

議事録公表時まで対外非公表

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>

<配布先：金融政策決定会合関係者限り>

<作成局における保管期間満了時期：2038年12月>

2008.10.1

金融市場局

金融調節の運営実績

1. 無担O/Nレートの動向と金融調節

金融調節については、9月16～17日、18日、29日の会合で決定された方針（「無担保コールレート（オーバーナイト物）を、0.5%前後で推移するように促す。」）に従って運営した。無担O/Nレートは、概ね誘導目標水準で推移した。

この間、9月積み期に入ると、国際金融市場におけるカウンターパーティリスクに対する警戒感の強まりを受けて、資金の出し手の資金運用姿勢が慎重化し、資金の取り手に応じたレート格差が見られる中で、無担O/Nレートが強含んだため、即日や先日付で積極的な資金供給を行った（無担O/Nレート：9月16日0.524%、9月17日0.550%）。週末を控えた9月19日および国債の発行・償還日の9月22日には、より広汎に金融機関の資金運用姿勢が慎重となったことから、潤沢な資金供給により市場安定化を図った結果、無担O/Nレートは低下した（無担O/Nレート：9月19日0.433%、9月22日0.399%）。

また、中間期末日（9月30日）には、一部の金融機関に強い資金調達ニーズがみられたが、潤沢な資金供給により、無担O/Nレートは0.544%となった。また、10月1日の無担O/Nレートは0.468%となった。

金融調節面では、9月末越えの資金供給を積み重ねたほか、連日、積極的な資金供給を行うなど、引き続き、金融市場の安定にも一層配慮しつつ、市場におけるレート形成状況等を踏まえた機動的な運営を行った。

また、国際金融市場におけるドル需給の逼迫化に鑑み、9月18日の会合で導入が決定された米ドル資金供給オペレーションによる初回のドル資金供給を、9月24日に開始した。

2. 当座預金・準備預金の動向

9月16～17日会合以降の準備預金残高（除くゆうちょ銀行）は、積極的な資金供給を行ったことから、（9月積み期の所要準備額＜除くゆうちょ銀行＞： ）で推移した（9月18日： →9月30日： →10月1日： ）。

この間、当座預金残高は、7～13兆円台で推移した（9月18日： 10.6兆円→9月30日： 13.3兆円→10月1日： 8.0兆円）。

以 上

(図表1)

金融調節の実績の推移

(億円、%)

	無担 コール レート (O/N) 加重 平均値	日銀当座預金残高(実績値)						補完 貸付 残高	<参考> 日銀当座預金残高見込み		
		準備預金残高(含むゆうちょ銀行)	非準備先 残高	準備預金残高(除くゆうちょ銀行)		朝方 即日オペ前	9:20 定例調節後		全即日オペ 実施後		
				超 過 準 備	残リ所要額 (1日平均)						
9月16日(火)	0.524	106,000	96,100		3,300	47,700	9,900	0.0	83,000	98,000	108,000
9月17日(水)	0.550	113,800	104,800		2,100	46,500	9,000	41.0	85,000	105,000	115,000
9月18日(木)	0.486	105,900	97,400		7,100	45,600	8,500	58.0	81,000	96,000	106,000
9月19日(金)	0.433	109,500	98,800		11,400	43,000	10,700	0.0	79,000	99,000	109,000
9月22日(月)	0.399	134,300	121,200		17,600	39,700	13,100	18,642.0	104,000	119,000	-
9月24日(水)	0.464	91,800	81,300		13,900	39,400	10,500	13,290.0	63,000	78,000	-
9月25日(木)	0.506	82,100	72,100		10,800	39,500	10,000	4,250.0	69,000	-	79,000
9月26日(金)	0.489	83,900	76,100		9,700	39,200	7,800	234.0	71,000	79,000	83,000
9月29日(月)	0.497	94,700	78,600		7,000	38,700	16,100	6,499.0	71,000	86,000	90,000
9月30日(火)	0.544	132,500	124,200		19,600	35,700	8,300	13,808.0	91,000	111,000	121,000
10月1日(水)	0.468	79,900	74,300		8,500	35,000	5,600	11,132.0	59,000	67,000	71,000

(注1)準備預金残高(除くゆうちょ銀行)は、対外非公表。

(注2)10月1日分は、5時同時処理終了時点。

日銀当座預金の保有状況

対外非公表

(単位:億円)

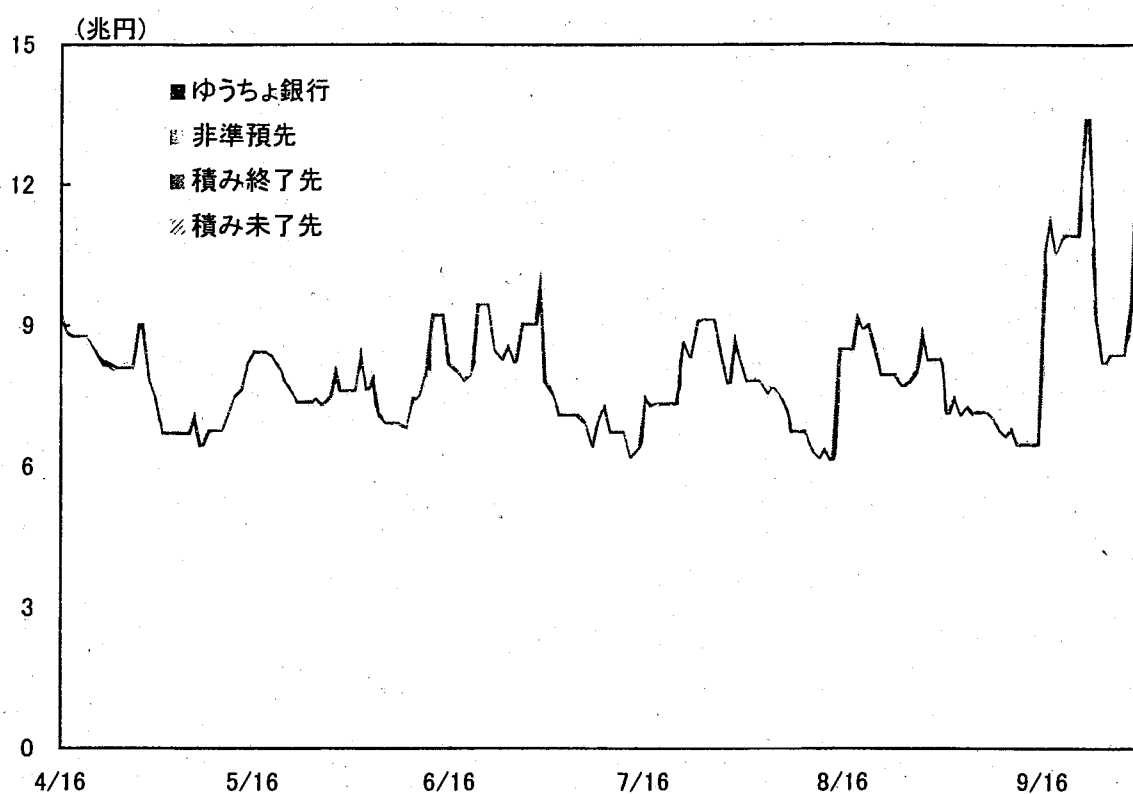
	6月積み期	7月積み期	8月積み期	9月積み期	10/1日	9月積み期 所要準備額
準預先	73,993	73,491	73,025	93,485	74,287	<70,389>
除くゆうちょ銀行						< >
都銀	30,038	29,908	29,896	35,910	32,340	<29,608>
地銀	11,744	11,989	11,594	14,735	8,086	<11,245>
地銀Ⅱ	1,686	1,534	1,542	3,208	3,194	<1,355>
外銀	995	783	806	2,994	1,744	<283>
ゆうちょ銀行						< >
非準預先	4,748	3,594	3,927	9,975	5,571	
短資	46	21	278	1,337	121	
一部系統	125	58	82	639	450	
政府系	924	604	716	1,168	600	
証券会社等	3,653	2,911	2,851	6,831	4,400	
当預残高	78,741	77,085	76,952	103,460	79,858	

(注1)「証券会社」は、金融商品取引法上の有価証券関連業を行う第一種金融商品取引業者。

(注2)9月積み期の計数は、9/16日～10/1日の平均。10/1日は、5時同時処理終了時点。

08/4月積み期以降の当座預金残高

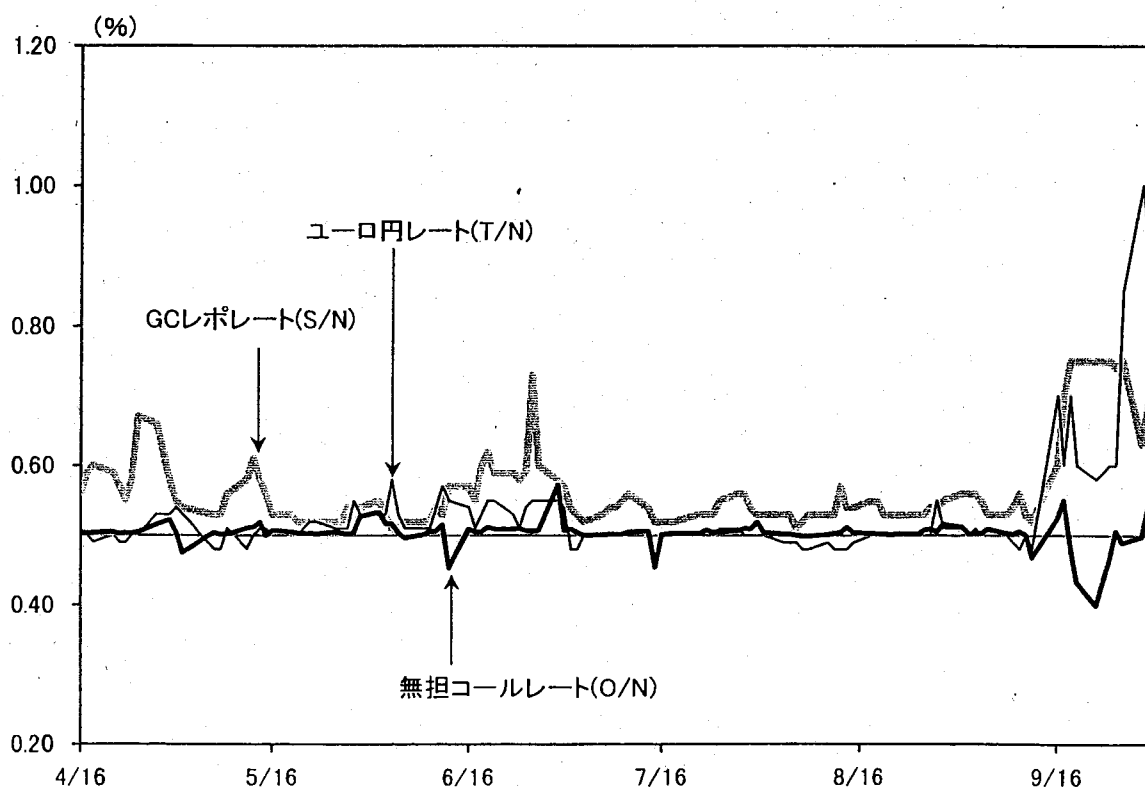
対外非公表



(注) 積み終了先、積み未了先及び一日当たり残り所要(前日終了時点)には、ゆうちょ銀行の計数を含まない。

08/4月積み期以降の短期金利

対外非公表



9 月末の短期金融市場

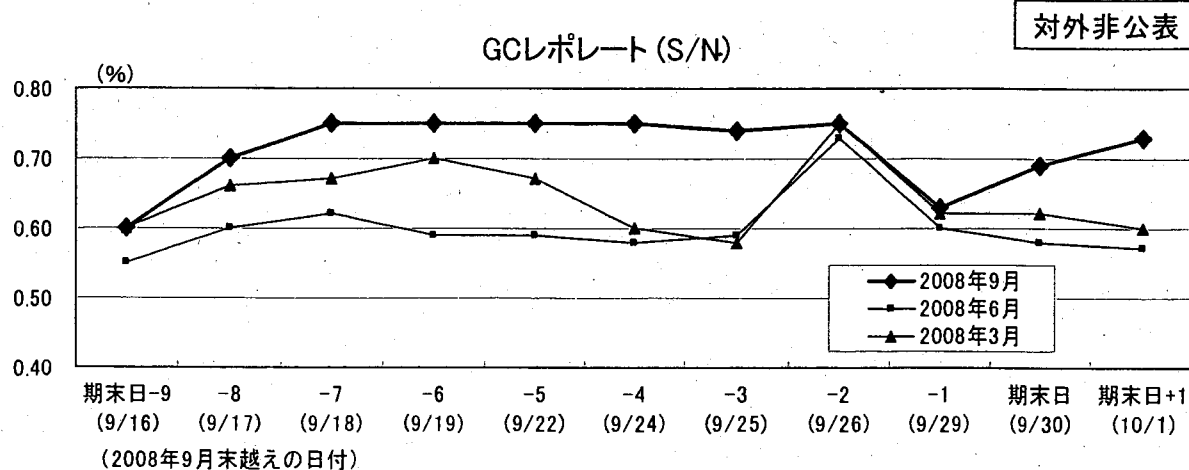
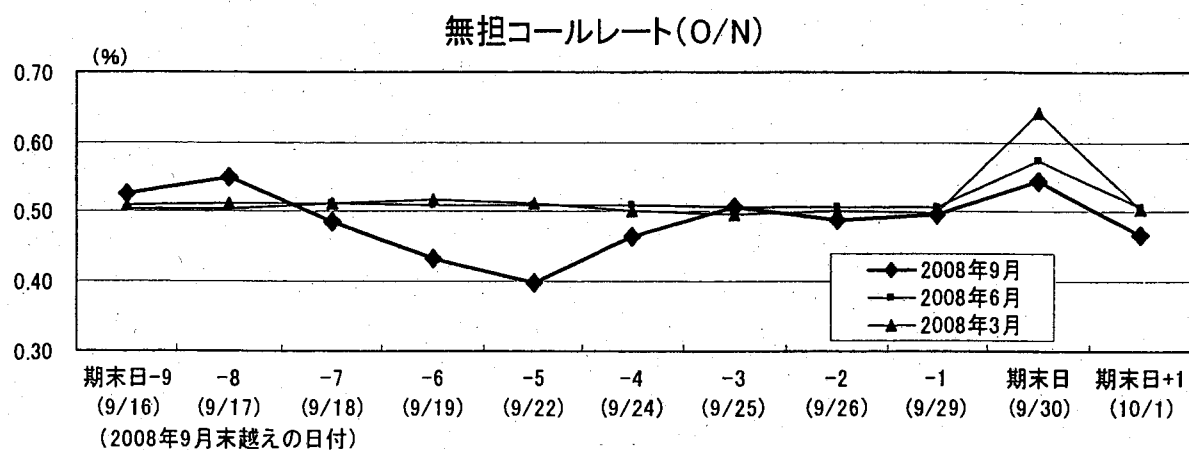
対外非公表

1. 最近の期末日と今回との比較

	2007/12 月末	2008/3 月末	2008/6 月末	2008/9 月末
無担 O/N レート	0.459%	0.641%	0.572%	0.544%
レポ S/N レート <2 営業日前取引>	0.75%	0.75%	0.73%	0.75%
即日オペ	0.8 兆円	3.0 兆円	0.7 兆円	3.0 兆円
補完貸付実行額	210 億円	950 億円	なし	13,808 億円
準預残高 (前日比増減)	()	()	()	()

(注) 準預残高は、ゆうちょ銀行を除くベース。

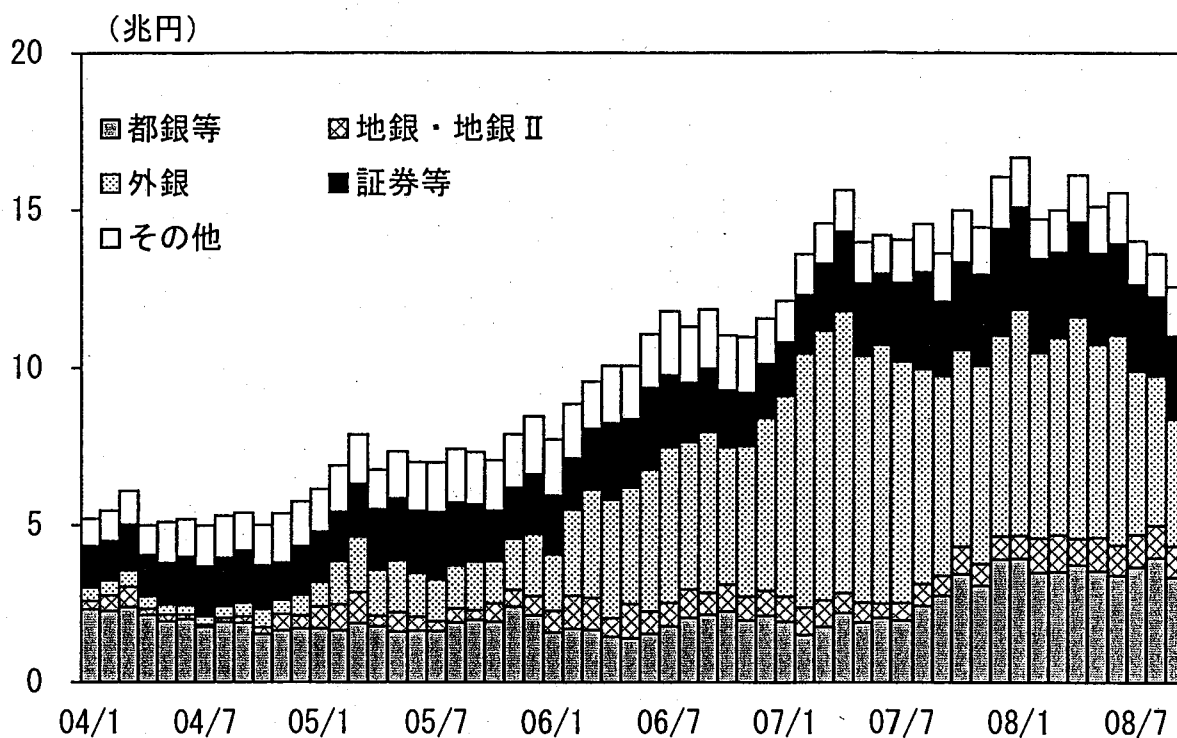
2. 短期レートの推移



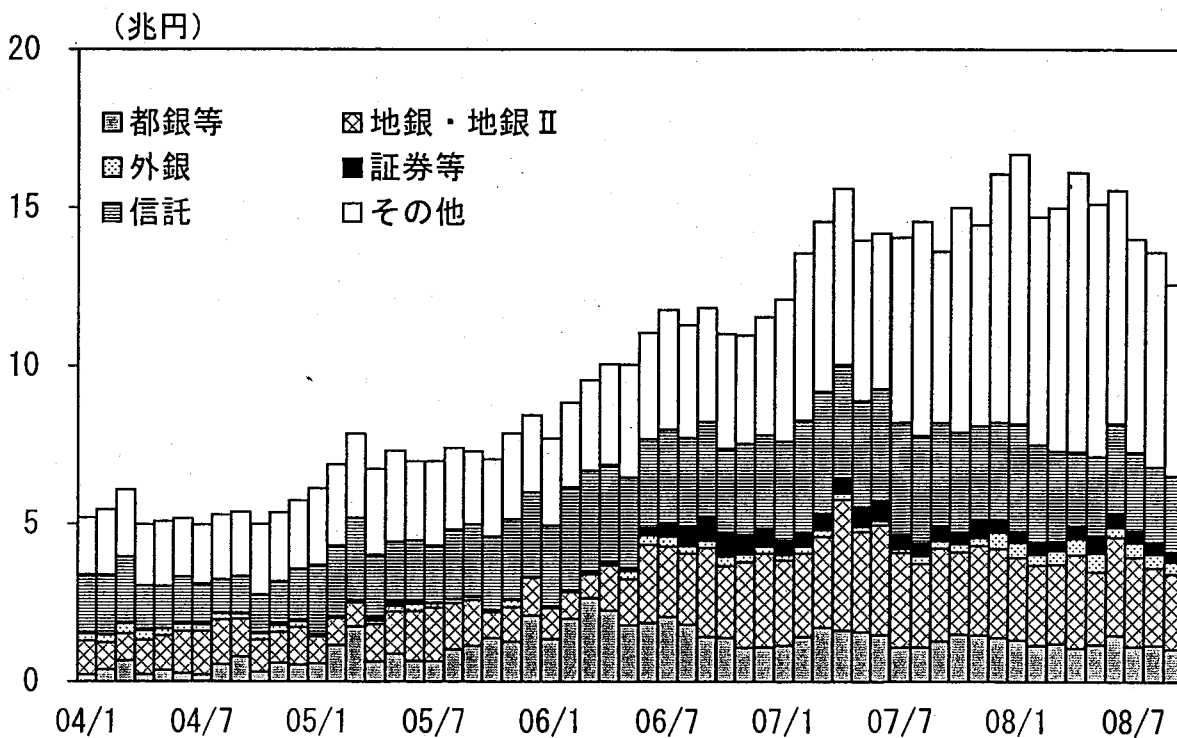
対外非公表

無担コール市場残高

<取り手別>



<出し手別>



(注1) 月中平残。08年9月分(暫定値)は、対外非公表。

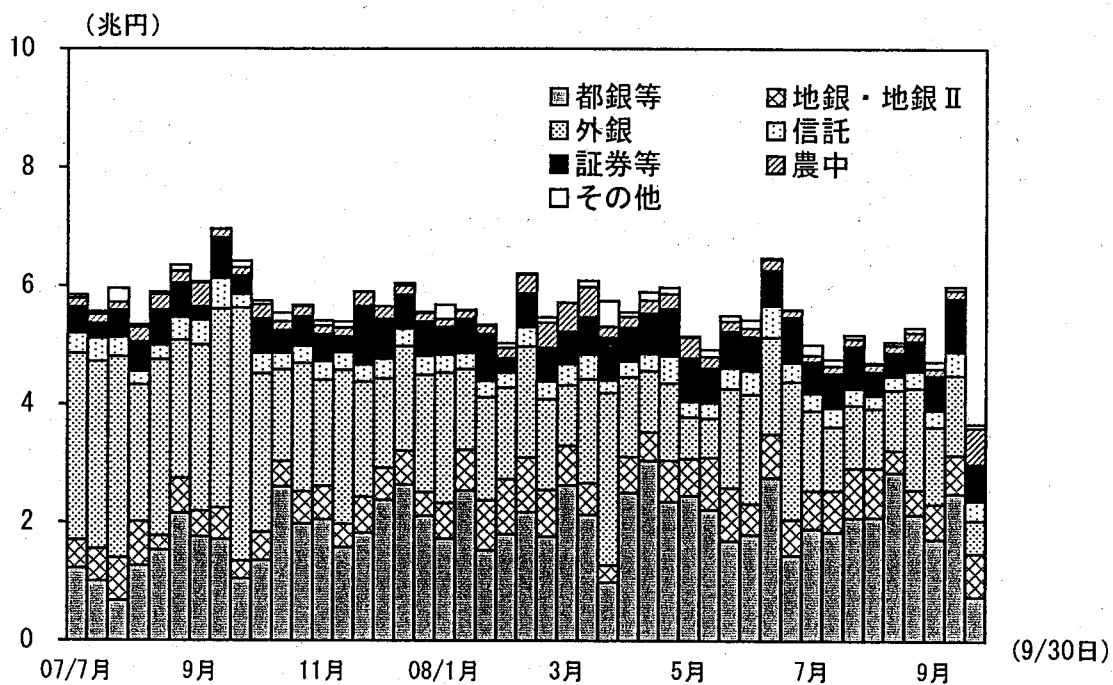
(注2) 無担コール市場残高における「都銀等」は都銀、新生銀行、あおぞら銀行。「証券等」は金融商品取引業者(他の区分に属するものを除く)および証券金融会社。

(図表 6)

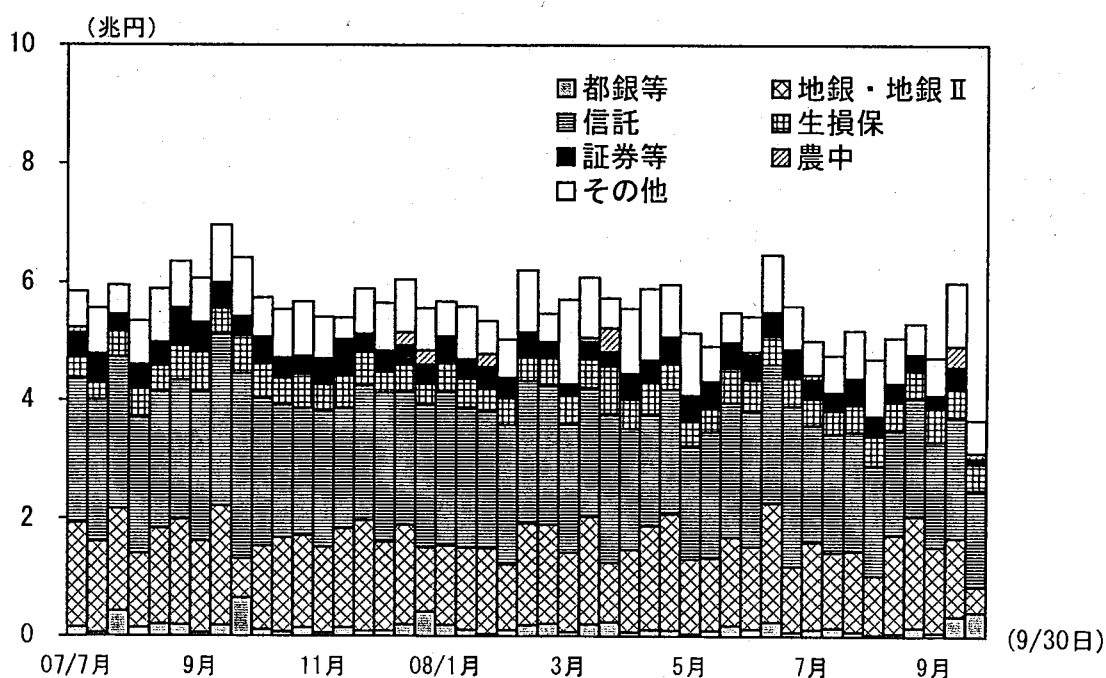
無担コール市場残高 (O/N、T/N、S/N計)

<取り手別>

対外非公表



<出し手別>



(注) 各旬末残高。

(図表7)

最近のオペ結果の推移

(資金供給オペ)

(億円、%)

オペ手段	直近残高	オファー日	スタート	期間	オファー額	平均落札	落札決定
						レートを 応札倍率	
共通担保(全店)	87,289	9/22	T+2	2W	9,000	6.03	0.774
		10/1	即日	1W	8,000	3.40	0.75
共通担保(本店)	136,910	9/16	即日	1D	15,000	1.78	0.566
		9/16	即日	1D	10,000	1.50	0.609
		9/16	T+1	1W	8,000	4.23	0.647
		9/17	即日	1D	20,000	2.13	0.675
		9/17	即日	1D	10,000	1.86	0.580
		9/17	T+1	3W	8,000	6.43	0.735
		9/18	即日	1D	15,000	2.29	0.645
		9/18	即日	1D	10,000	1.33	0.566
		9/18	T+1	3D	8,000	5.08	0.741
		9/19	即日	3D	20,000	1.64	0.668
		9/19	即日	3D	10,000	1.44	0.639
		9/19	T+1	2D	10,000	5.12	0.744
		9/22	即日	2D	15,000	2.24	0.726
		9/24	即日	1D	15,000	2.38	0.759
		9/24	T+2	3W	15,000	2.85	0.823
		9/25	即日	1D	10,000	2.14	0.751
		9/26	即日	3D	8,000	2.54	0.750
		9/26	即日	3D	7,000	1.15	0.704
		9/29	即日	1D	15,000	2.29	0.746
		9/29	即日	1D	4,000	2.98	0.741
		9/29	T+1	1D	10,000	4.09	0.751
		9/30	即日	1D	20,000	1.93	0.751
		9/30	即日	1D	10,000	2.76	0.750
		10/1	即日	1W	8,000	4.81	0.753
CP等買現先	2,990	9/25	T+2	2M	3,000	1.73	0.803
国債買現先	84,153	9/18	T+2	1W	16,000	3.08	0.751
		9/19	T+2	1W	12,000	3.24	0.739
		9/22	T+2	2W	16,000	2.64	0.736
		9/24	T+2	2W	16,000	2.42	0.740
		9/25	T+2	3W	12,000	1.89	0.681
		9/26	T+2	3W	12,000	2.13	0.627
		9/30	T+2	3W	12,000	2.51	0.589
短国買入	104,740	9/18	T+3	-	4,000	2.22	0.020
		9/26	T+3	-	4,000	2.66	-0.010
国債買入	-	9/19	T+3	-	3,000	2.37	0.118
		9/24	T+3	-	3,000	3.31	0.028

(資金吸収オペ)

(億円、%)

オペ手段	直近残高	オファー日	スタート	期間	オファー額	平均落札	落札決定
						レートを 応札倍率	
手形売出	20,553	9/22	T+1	1W	18,000	1.15	0.666
		9/24	T+1	2W	6,000	0.23	0.709
		9/25	T+1	3D	6,000	1.88	0.667
		9/26	即日	3D	3,000	2.84	0.561
		9/29	T+2	1W	15,000	1.04	0.686
		10/1	即日	1D	4,000	3.17	0.500

(国債補完供給)

(億円、%)

発動日	供給額	対象銘柄	平均落札レート	落札決定レート
2008/9/16	29	2年 国債 10年 279回	0.500	0.50
2008/9/16	29	2年 国債 10年 226回	0.500	0.50
2008/9/16	29	2年 国債 10年 264回	0.500	0.50
2008/9/22	29	2年 国債 10年 270回	0.500	0.50
2008/9/22	29	2年 国債 10年 263回	0.500	0.50
2008/9/26	29	2年 国債 10年 280回	0.500	0.50
2008/9/26	29	2年 国債 10年 289回	0.500	0.50
2008/9/26	29	2年 国債 10年 275回	0.500	0.50

(米ドル資金供給オペ)

(百万ドル、%)

オペ手段	直近残高	オファー日	スタート日 (米国東部 時間)	期間	オファー額	平均落札	落札決定
						レートを 応札倍率	
米ドル資金供給	29,622	9/24	9/25	1M	30,000	0.99	3.448

(注1) 短国買入・国債買入の平均落札レート及び落札決定レートは、利回り較差。

(注2) 短国買入の直近残高は、繰上償還等を控除していない。

(注3) シャドーは即日スタート分。

(注4) オペ直近残高は2008/10/1日現在(実行日ベース)。

(図表 8)

資金需給の推移

(単位：兆円)

		資金需給（短国調整済）			金融調節 （短国調整済）	当預残高（末残）
			銀行券	財政等 （短国調整済）		
08／4月		▲1. 7	▲0. 9	▲0. 8	▲4. 7	7. 9
5月		▲3. 3	+1. 8	▲5. 1	+3. 1	7. 6
6月		+7. 2	▲0. 7	+8. 0	▲4. 7	10. 2
7月		▲9. 2	+0. 3	▲9. 4	+7. 3	8. 3
8月		▲3. 1	+0. 1	▲3. 2	+3. 1	8. 3
9月		+1. 4	+0. 4	+0. 9	+3. 6	13. 3
10月	(-1日)	▲0. 2	+0. 0	▲0. 2	▲5. 1	8. 0
	(2日-)	▲2. 8	▲0. 5	▲2. 3	▲23. 2	N.A.

(注1) ここでの資金需給は、各月の表面上の計数に、本行が買入れた短期国債の償還額を加えたもので、実力ベースの資金需給。金融調節は、短期国債の償還分も含めた計数で、短期オペ残高の増減に国債買入額を加えたものに一致する。

(注2) 10月(2日-)の資金需給は、現時点での予想。金融調節は、10/1日までにオファーしたオペのスタート・期落ち分に国債買入(1.2兆円)を加えたもの。

(注3) 四捨五入の関係で、資金需給の内訳と合計は必ずしも一致しない。

(図表 9)

日銀バランスシート(8月末)

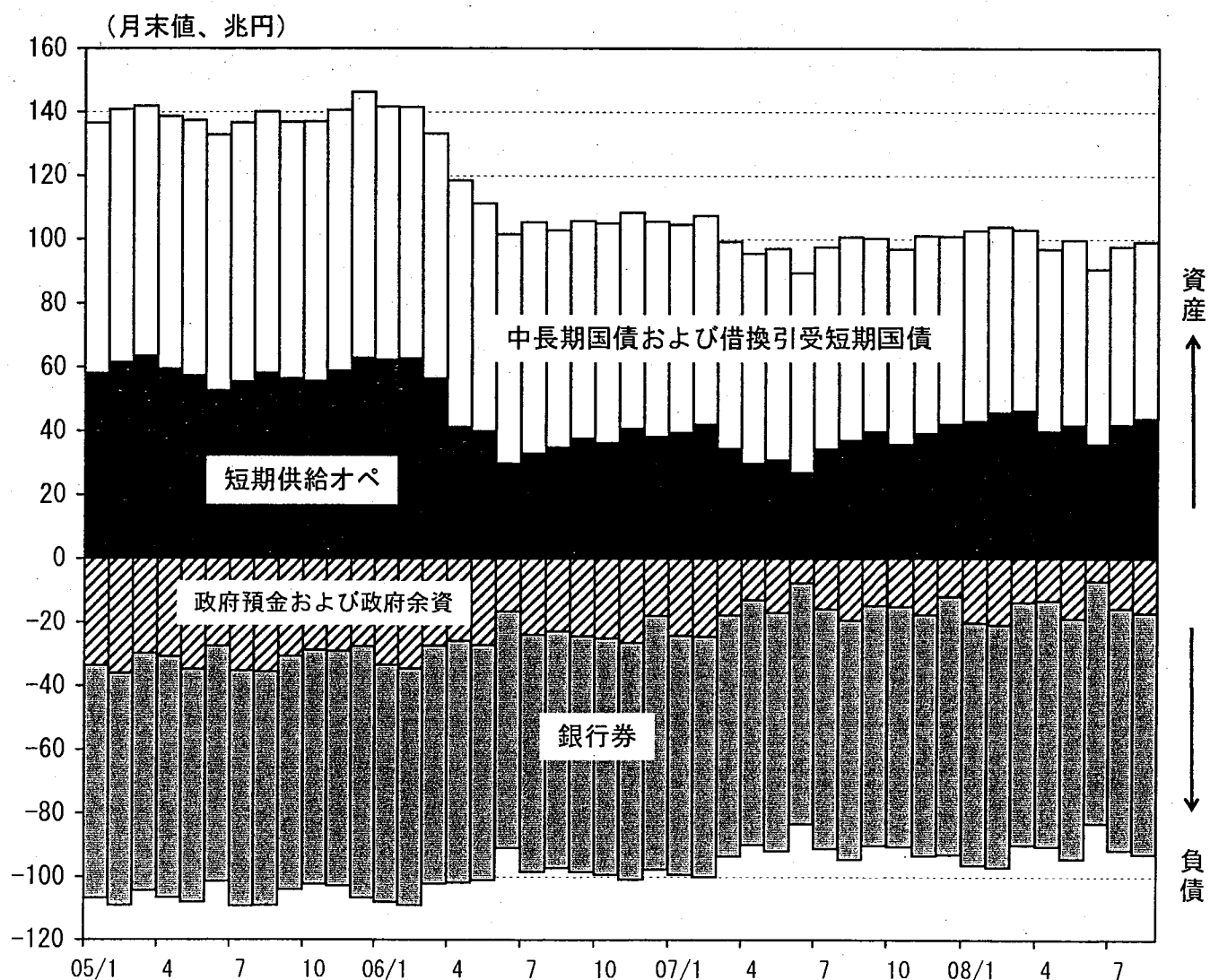
短期供給オペ	43.8	(+6.7)	銀行券	75.9	(+0.7)
中長期国債	45.2	(▲6.4)	当座預金	8.3	(+0.0)
引受短国	12.7	(▲1.3)	政府預金および 政府余資	17.1	(▲2.3)
信託財産株式	1.3	(▲0.1)	短期吸収オペ	0.0	(0.0)

(注1) 主要項目のみ抜粋。単位：兆円。() 内は前年差。

(注2) 短期供給オペにおける短国買入オペは、買入累計額からその償還分(繰上償還を含む)等を控除したもの。

(注3) 引受短国は、引受政府短期証券(FB)および借換引受短期国債(TB)のうち償還分等を控除したもの。

(参考) 日銀バランスシート主要項目の推移



(図表10)

(*)は対外非公表

本行受入担保残高の推移

末残、単位：表内＝兆円、括弧内＝億円

担保種類	2008/3月	4月	5月	6月	7月	8月
総計	79.8	78.1	78.6	73.1	79.7	83.6
国債	51.9	52.9	52.1	45.1	52.4	55.9
利付国債等 ^(注1)	37.8	38.0	39.2	31.0	36.5	^(注2) 40.9
TB・FB	14.1	14.8	12.8	14.1	15.8	15.0
社債	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6
短期社債等 ^(注3)	2.4	2.0	2.1	2.9	2.8	2.5
その他債券	4.4	4.3	4.8	4.7	4.9	5.0
手形 ^(注4)	0.1	0.5	0.4	0.4	0.4	0.4
証貸	20.0	17.6	18.4	19.0	18.3	18.7
企業向け	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	^(注5) 0.3
交付税特会等 ^(注6)	19.7	17.3	18.1	18.7	18.0	18.4
うち民間債務分	3.6	3.5	3.5	4.4	4.3	4.0

ABS	0	0	0	0	139	159
ABCP ^(注7)	176	264	211	225	170	141
(参考) CP等買現先オペにおけるABCP買入残高	28	28	0	210	0	0

(注1) 利付国債、割引国債、承継国債および分離国債。

(注2) 分離国債は、45億円。(*)

(注3) 短期社債、保証付短期外債および資産担保短期債券。

(注4) CPを含む。

(注5) シンジケート・ローン債権は、12億円。

(注6) 交付税特会、預金保険機構および銀行等保有株式取得機構向け。

(注7) 資産担保短期債券を含む(以下同じ)。

共通担保使用額(*)

単位：兆円

	2008/3月	4月	5月	6月	7月	8月
共通担保使用額合計 ^(注1)	30.1	26.4	29.4	22.5	30.5	32.3
うち共通担保オペ使用額 ^(注1)	29.1	25.5	28.5	21.6	29.6	31.4
当座貸越残高 日中ピーク ^(注2)	5.3	4.8	4.3	4.9	4.1	3.6

(注1) 末残。

(注2) 平残(ITC口を除く)。

議事録公表時まで対外非公表

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>
<作成局における保管期間満了時期：2038年12月>
<配 付 先：金融政策決定会合関係者限り>

2008.10.1
金 融 市 場 局

最近の金融・為替市場の動向

1. 概 況

前回の政策決定会合以降の市場動向をみると（図表1、2）、短期金融市場では、国際金融資本市場の動揺の影響を受け、神経質な動きが広がっている。無担保コール・レート（O/N）は、対邦銀と対外資系金融機関の間でレートの2極化が鮮明になっているほか、GCレポ・レート（S/N）は、取引の慎重化から、基準貸付利率（0.75%）近傍での推移が続くなど、上昇圧力が強まっている。また、ターム物の銀行間金利も、取引が細る中、強含んでいる。

国内資本市場をみると、長期金利（10年新発債流通利回り）は、比較的小幅な動きに止まっているが、株価（日経平均株価）は、金融システム不安を抱えた世界的な景気減速懸念から、下落傾向が続いている。一般債流通利回りの対国債スプレッドは、低格付銘柄や不動産セクターなどの特定業種銘柄の拡大傾向が続いている。また、CDSプレミアムは、引き続き高水準で推移している。

為替市場をみると、円の対ドル相場は、米国の金融システム不安の高まりを背景に、一時103円台まで上昇した後、米政府による不良資産買取り策を巡る思惑などから、やや振れの大きい展開が続いている。足許は、106円前後の水準となっている。

2. 市場別の動向

(1) 短期金融市場

わが国の短期金融市場は、米欧に比べれば、引き続き相対的に安定しているが、国際金融資本市場の動揺の影響を受け、神経質な動きが広がっている。無担保コール・レート (O/N) については、対邦銀と対外資系金融機関の間でレートの2極化が鮮明となる中、加重平均値は、日本銀行の積極的な資金供給オペにより、誘導目標水準 (0.5%) を幾分下回る局面もみられた (図表2)。GCレポ・レート (S/N) は、リーマン・ブラザーズ証券の民事再生法適用申請に伴うフェイルの多発をきっかけに、取引を慎重化させる動きが広がり、基準貸付利率 (0.75%) 近傍で推移した。

短国レート (3M) は、レポレートの上昇によるファンディングコストの増加から強含んでいる。また、ターム物の銀行間金利 (ユーロ円レート) は、米欧市場ほどではないが、短国レートなどに比べ、高止まった状態が続いている (図表2、3)。足許は、取引が細る中、強含む動きもみられている。

	前回決定会合 直前 (9/12日)	期間中ピーク (終値ベース)	期間中ボトム (終値ベース)	直近終値 (10/1日)
無担コール・レート (O/N、加重平均)	0.468%	0.550% (9/17日)	0.399% (9/22日)	0.468%
GCレポ・レート (出合い、S/N)	0.520%	0.750% (9/18-24,26日)	0.520% (9/12日)	0.730%
短国レート (3M)	0.580%	0.625% (9/17日)	0.560% (9/29-30日)	0.620%
短国レート (6M)	0.570%	0.580% (9/17日)	0.560% (9/29-10/1日)	0.560%
短国レート (1Y)	0.570%	0.570% (9/12日)	0.525% (9/16日)	0.550%
ユーロ円金先レート (2009/3月限)	0.825%	0.890% (9/26-29日)	0.745% (9/16日)	0.840%

—— この間、金融機関のドル調達環境をみると、無担保調達 (LIBOR)、為替スワップ (ドル転) のいずれにおいても、9月中旬以降、急激にタイト化している (図表4) ¹。

¹ 9月18日、日本銀行は、海外の主要中央銀行とともに、米ドル資金市場における資金調達圧力の持続的な高まりに対処するための協調対応策を公表し、9月24日に、1回目の米ドル資金供給オペレー

OISレートから、日本銀行の政策運営に対する市場参加者の見方を窺うと、前回会合直後、米国の金融システム不安の高まりを受け、利下げを織り込む動きが一時的にみられたが、足許では、当面金利は据え置かれるとの見方が中心となっている（図表5）。

—— ユーロ円金利先物レートをみると、足許のフォワードレート・カーブは、先行き1年間ほぼフラットな形状となっている（図表6）。

（2）債券市場

債券市場をみると、米欧金利が「質への逃避」などから大きく変動する一方、わが国の長期金利（10年新発債流通利回り）は、金融政策に対する見方に大きな変化が無い中で、比較的小幅な動きに止まった（図表7）。足許は、1.4%台後半で推移している。

	前回決定会合 直前（9/12日）	期間中ボトム （終値ベース）	期間中ピーク （終値ベース）	直近終値 （10/1日）
2年新発債 利回り	0.740%	0.700% （9/16日）	0.815% （9/26-29日）	0.770%
5年新発債 利回り	1.105%	1.040% （9/16日）	1.120% （9/18日）	1.065%
10年新発債 利回り	1.525%	1.460% （9/26,30日）	1.525% （9/12日）	1.500%
20年新発債 利回り	2.135%	2.090% （9/26日）	2.145% （9/19日）	2.140%

—— イールドカーブは、値動きの激しい先物価格の影響を受けて、中期ゾーンが前回会合時にかけて低下したが、その後、幾分戻している（図表8）。

—— インプライド・ボラティリティ（図表8）は、国債市場の流動性が一段と低下する中で（図表9）、急上昇している。

—— 債券利回りの変動要因をみると、「景気動向（金利低下要因）」のウェイトが引き続き高くなっている（図表10）。

ジョンをオファーした。また、9月29日には、更なる協調対応策を公表した。

債券相場の先行きについては、市場流動性が引き続き低いもとで、内外景気見通しの不透明感などを背景に、不安定な展開を見込む向きが多い。

(3) クレジット・スプレッド等

わが国のクレジット市場は、米欧市場の混乱に比べれば相対的に安定性が維持されているが、前回会合時に比べると、神経質な動きに拡がりが見られる。一般債流通利回りの対国債スプレッドをみると、高格付銘柄については、投資家の需要は総じて堅調に推移しているが、決算期末を控えた利益確定売りなどから、9月後半に幾分拡大した。また、低格付銘柄や不動産・建設、消費者金融などの業種については、投資家の銘柄選別が一段と強まる中、拡大傾向が続いているほか（図表11）、銀行セクターも、財務内容の悪化懸念が強まっている銘柄のスプレッドが拡大している。CDSプレミアムは、海外市場の不安定な動きの影響などを受け、前回会合時を上回る高水準で推移している（図表12）。

	前回決定会合 直前 (9/12日)	期間中ボトム (終値ベース)	期間中ピーク (終値ベース)	直近終値 (9/30日)
A格社債の対国債 スプレッド (5年)	0.884%	0.884% (9/12,16日)	1.023% (9/30日)	1.023%
BBB格社債の対国債 スプレッド (同)	1.079%	1.079% (9/12日)	1.388% (9/30日)	1.388%
CDSプレミアム (iTraxx Japan 5年)	131.4bps	131.4bps (9/12日)	183.0bps (9/18日)	165.5bps

—— この間、サムライ債市場は、リーマン・ブラザーズ債のデフォルトを受けて、流動性が大きく低下し、対国債スプレッドは米系金融機関銘柄を中心に大幅に拡大している。

クレジット・スプレッドの先行きについては、当面、神経質な動きが続くとの見方が多い。

(4) 株式市場

わが国の株価（日経平均株価）は、金融システム不安を抱えた世界的な景気減速懸念が強まる中、下落傾向が続いている（図表13）。9月下旬には、

米政府による不良資産買取り策への期待から一旦反発したが、同買取り策を含む金融安定化法案が米下院により否決されたことをきっかけに、米国株価が急落したことを受け、本邦株価も大幅に下落し、足許は11千円台前半の水準となっている。

	前回決定会合 直前 (9/12日)	期間中ピーク (終値ベース)	期間中ボトム (終値ベース)	直近終値
TOPIX	1,177pts	1,177pts (9/12日)	1,087pts (9/30日)	1,101pts (10/1日)
日経平均株価	12,214円	12,214円 (9/12日)	11,259円 (9/30日)	11,368円 (10/1日)
NY ダウ平均	11,421ドル	11,421ドル (9/12日)	10,365ドル (9/29日)	10,850ドル (9/30日)
NASDAQ 総合指数	2,261pts	2,273pts (9/19日)	1,983pts (9/29日)	2,082pts (9/30日)

—— わが国株式の主体別売買動向をみると、事業法人による自社株買いが続いているが、それ以外の主体は、売り越し・買い越しを繰り返す状態がこのところ続いている（図表14）。

—— 株価のボラティリティは、高めの水準で推移している（図表14）。

株式相場の先行きについては、内外景気見通しの不透明感が強いもとで、当面、海外株価等の影響を受ける不安定な展開が続くとの見方が多い。

（5）為替市場

為替市場をみると、円の対ドル相場（NY市場16時時点ベース<以下同じ>）は、リーマン・ブラザーズの破綻を契機とした米国の金融システム不安の高まりを背景に、円買いが進み、一時103円台（9/16、18日ザラ場）まで上昇した（図表15、16）。その後、米政府による不良資産買取り策を巡る思惑などから、やや振れの大きい展開が続いており、足許は、106円前後の水準となっている。

—— ユーロの対ドル相場も、上述の米国金融システム不安の高まりなどから、前回会合以降、反発した後、原油価格の変動や欧州金融システムの不安も加わって、不安定な動きを続けている。足許は1.40ドル台となっ

ている。

- クロス円相場は、円のショートポジションの巻き戻しから一旦下落した後、振れの大きい展開が続いている（図表19）。

為替相場の先行きについては、米欧の金融システム不安が続く中、当面、円の大幅な下落は見込みづらいとする向きが多い。

- ドル／円オプションのインプライド・ボラティリティ（1M）は、リーマン・ブラザーズの破綻以降、大幅に上昇し、今年3月以来の高水準となっている。リスクリバーサル（1M）のドルプット超幅も、引き続き高水準で推移している（図表17）。
- IMM先物取引ポジションをみると、ドル／円では、小幅のネット円ロングとなっている。ユーロ／ドルでは、前回会合時と同程度のネットユーロ・ショートが続いている（図表18）。

以 上

2008. 10. 1

金融市場局

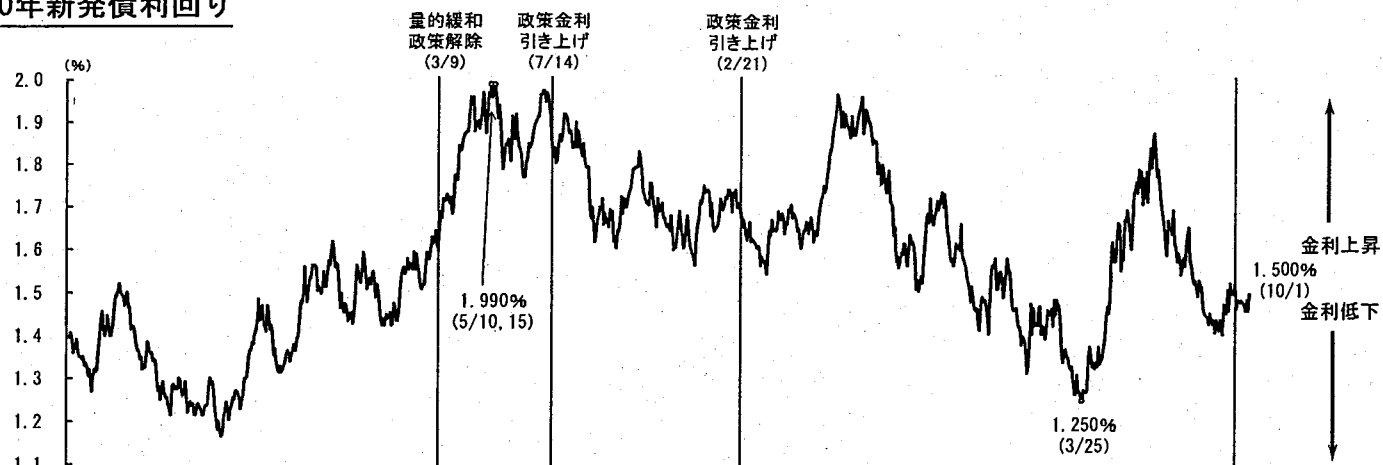
「最近の金融・為替市場の動向」参考計表

- (図表 1) 金融・為替市場の動向
- (図表 2) 短期金利の推移
- (図表 3) ターム物レートの推移
- (図表 4) ドル調達プレミアムの推移
- (図表 5) フォワードレート等の推移 (1)
- (図表 6) フォワードレート等の推移 (2)
- (図表 7) 長期金利の推移
- (図表 8) イールド・カーブの動向
インプライド・ボラティリティの推移
- (図表 9) フォワードレート・カーブの動向
長国先物の値幅・出来高比率の推移
- (図表 10) 市場参加者が注目する債券利回り変動要因
- (図表 11) 社債流通利回りの対国債スプレッドの推移
- (図表 12) CDS プレミアムの推移
- (図表 13) 株式相場の推移
- (図表 14) 主体別売買動向等
- (図表 15) 主要為替相場の推移
- (図表 16) 最近の為替相場動向とその変動要因
- (図表 17) 通貨オプション市場の動向
- (図表 18) 通貨先物、投資信託の動向
- (図表 19) クロス円相場の推移
- (図表 20) 外為証拠金取引の動向
- (図表 21) エマージング通貨、株の動向
- (図表 22) 商品の動向

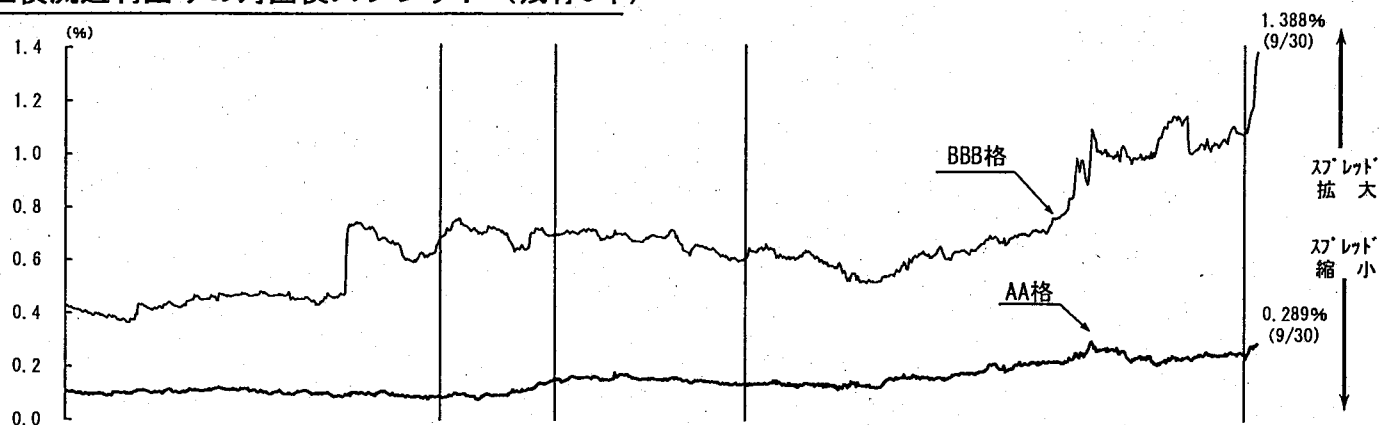
(注) 図表中の縦線は、特に断りのない限り前回会合の前営業日 (9/12 日) を表す。

金融・為替市場の動向

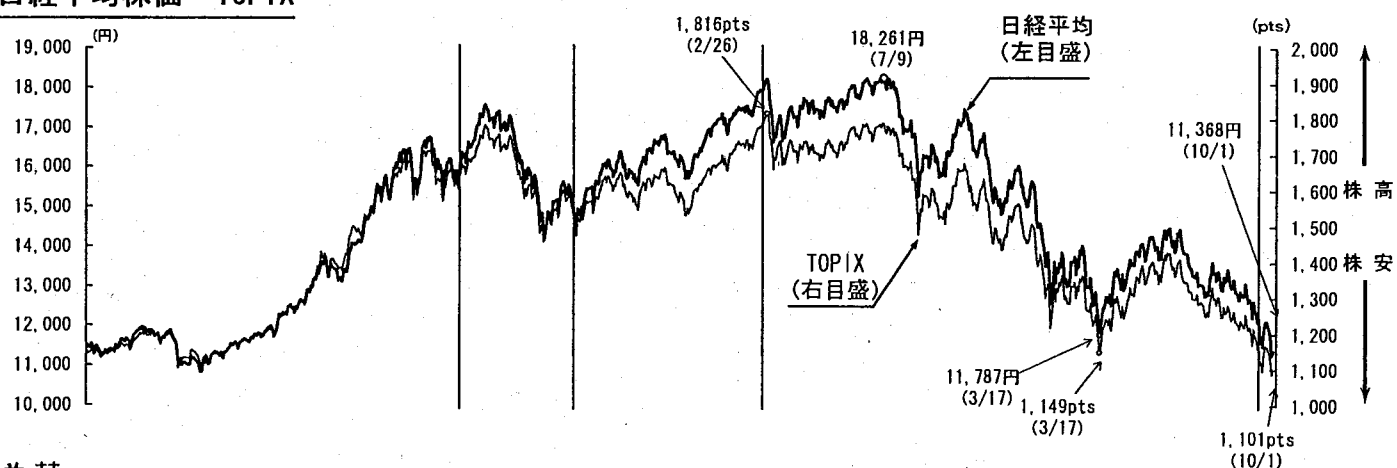
10年新発債利回り



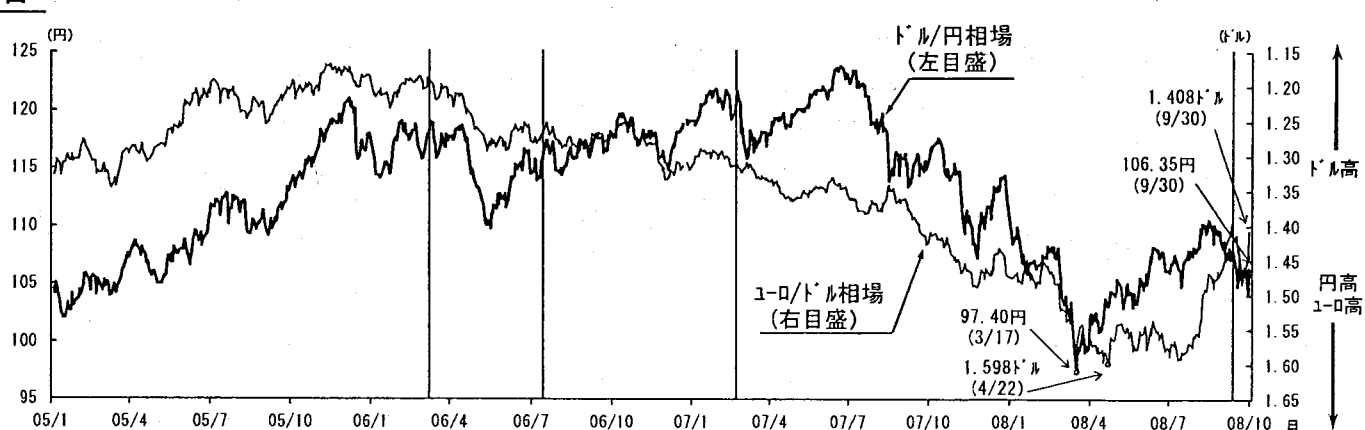
社債流通利回りの対国債スプレッド（残存5年）



日経平均株価・TOPIX



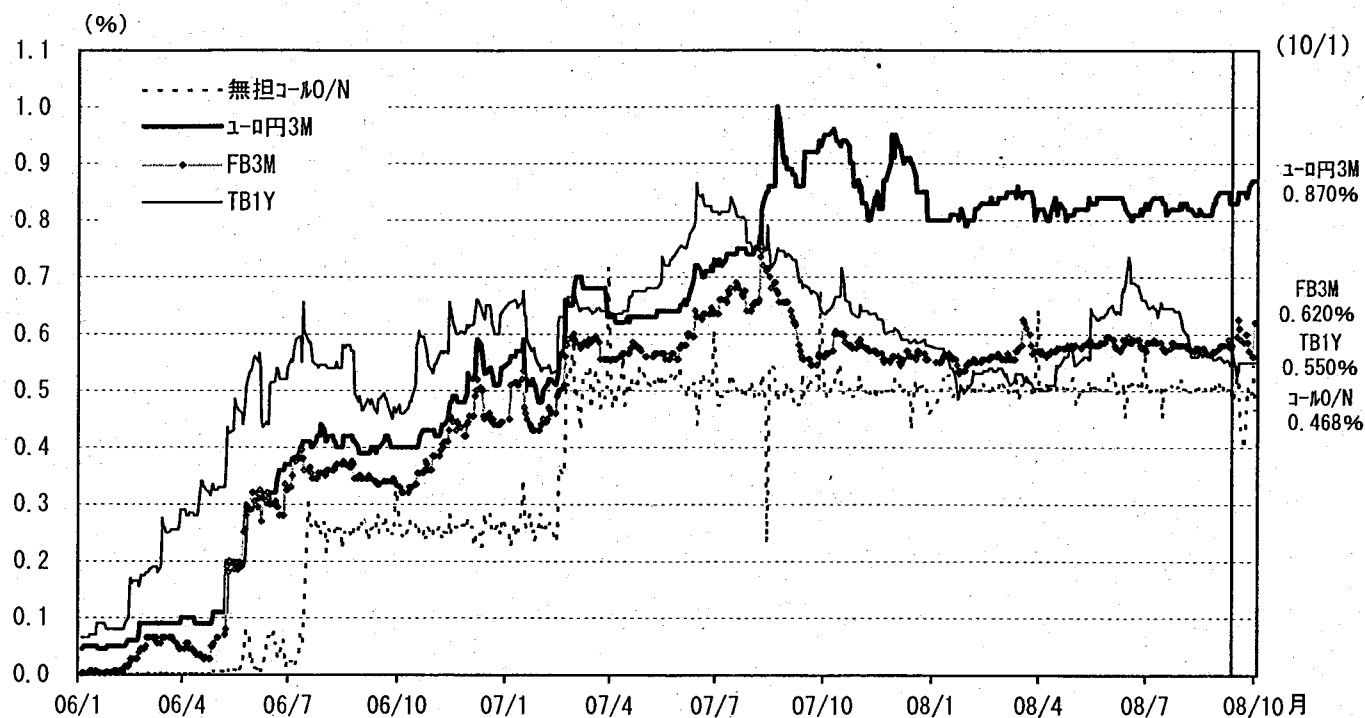
為替



(注) 1. 社債流通利回りは売買参考統計値、格付けはR&Iによる。集計対象は、残存3年以上7年未満の銘柄。
2. 為替相場は原則NY市場16時時点。

短期金利の推移

(1) 短期金利の推移



(2) ターム物レート等の推移

(%)

	無担コール	ユーロ円レート				短期レート			レポレート	ユーロ円金先
	O/N	1W	1M	3M	6M	3M	6M	1Y	S/N	09/3月限 (中心限月)
08/9/12	0.468	0.520	0.710	0.830	0.870	0.580	0.570	0.570	0.520	0.825
9/16	0.524	0.700	0.720	0.830	0.890	0.595	0.570	0.525	0.600	0.745
9/17	0.550	0.600	0.750	0.850	0.890	0.625	0.580	0.540	0.700	0.785
9/18	0.486	0.600	0.750	0.850	0.890	0.610	0.575	0.550	0.750	0.855
9/19	0.433	0.720	0.730	0.850	0.890	0.590	0.575	0.550	0.750	0.850
9/22	0.399	0.700	0.730	0.850	0.890	0.585	0.570	0.550	0.750	0.860
9/24	0.464	0.740	0.730	0.840	0.890	0.600	0.570	0.550	0.750	0.850
9/25	0.506	0.850	0.740	0.850	0.890	0.585	0.570	0.550	0.740	0.865
9/26	0.489	0.850	0.740	0.860	0.890	0.570	0.565	0.550	0.750	0.890
9/29	0.497	0.600	0.750	0.870	0.900	0.560	0.560	0.550	0.630	0.890
9/30	0.544	0.600	0.760	0.870	0.900	0.560	0.560	0.550	0.690	0.840
10/1	*0.468	0.600	0.760	0.870	0.910	0.620	0.560	0.550	0.730	0.840

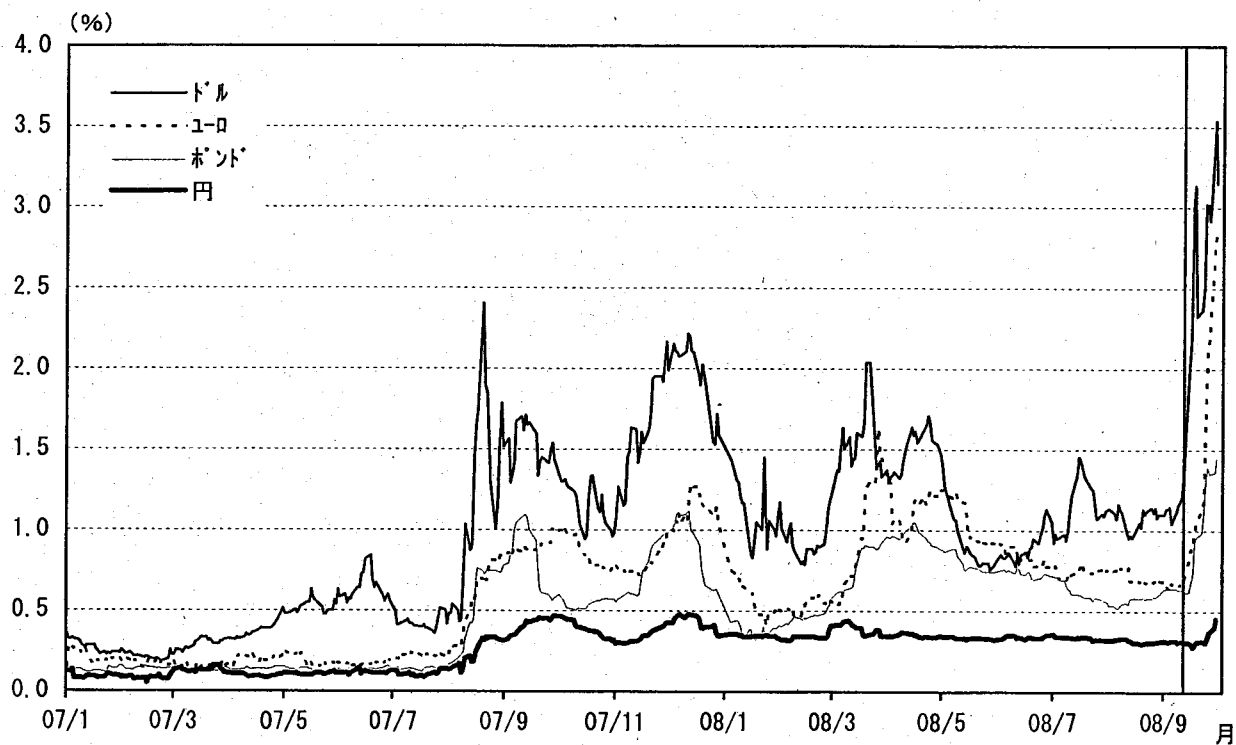
*速報値

(注)ユーロ円レート・レポレートは、ヒアリングベースによるもので対外非公表。

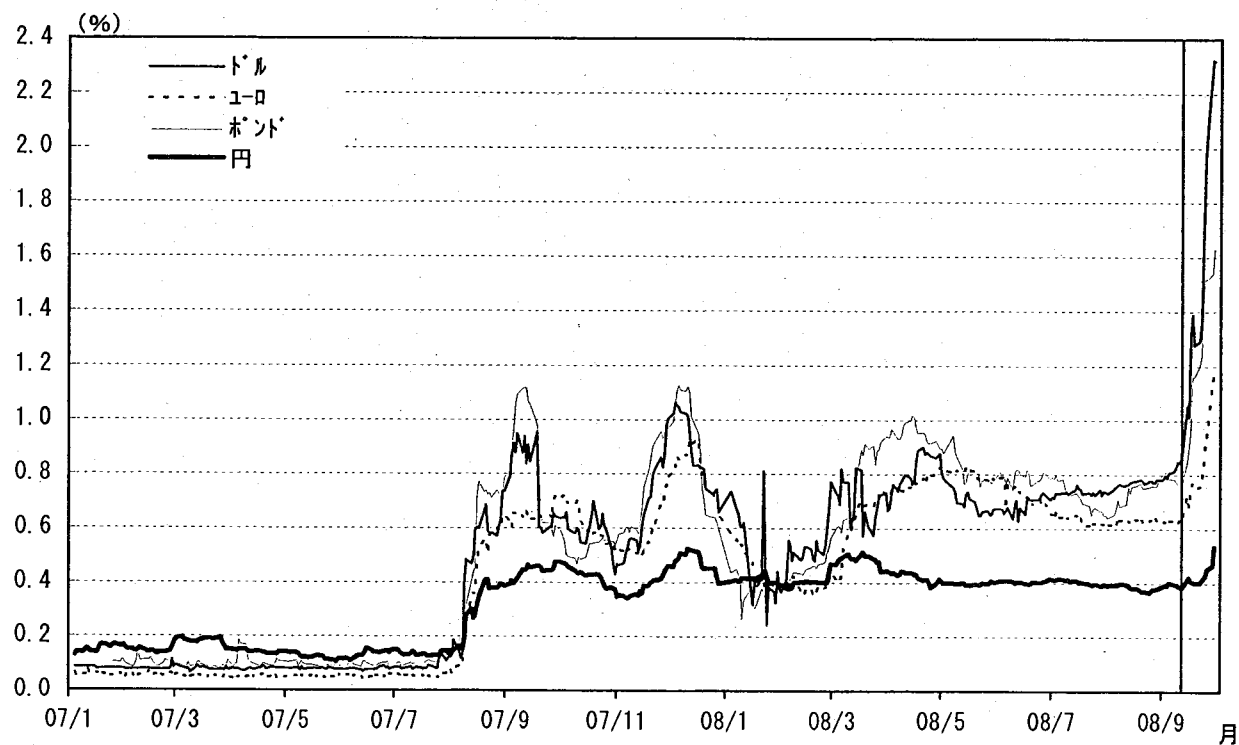
(出所) 日本相互証券、東京金融取引所、日本銀行

ターム物レートの推移

(1) TEDスプレッド (LIBOR-FB/TB、3か月物) の推移



(2) LIBOR-OISスプレッド (3か月物) の推移



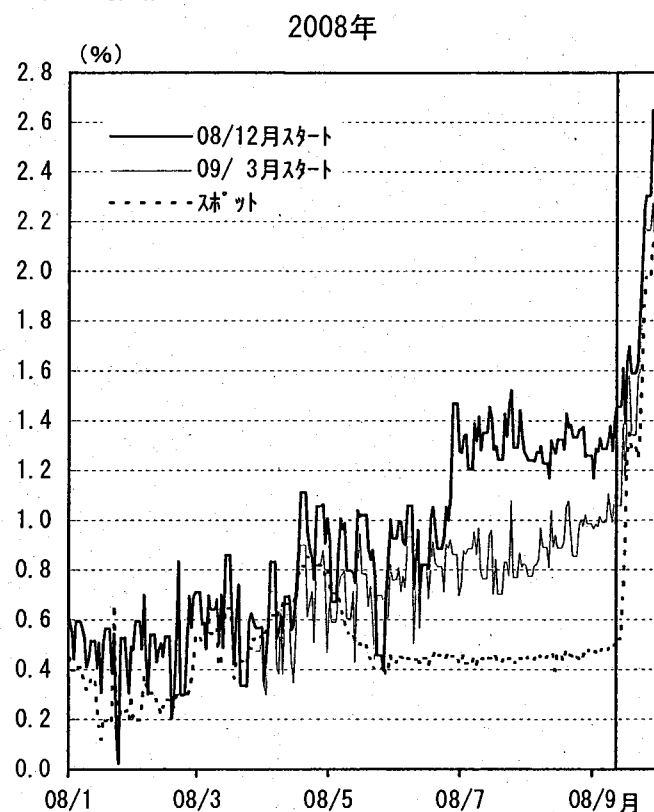
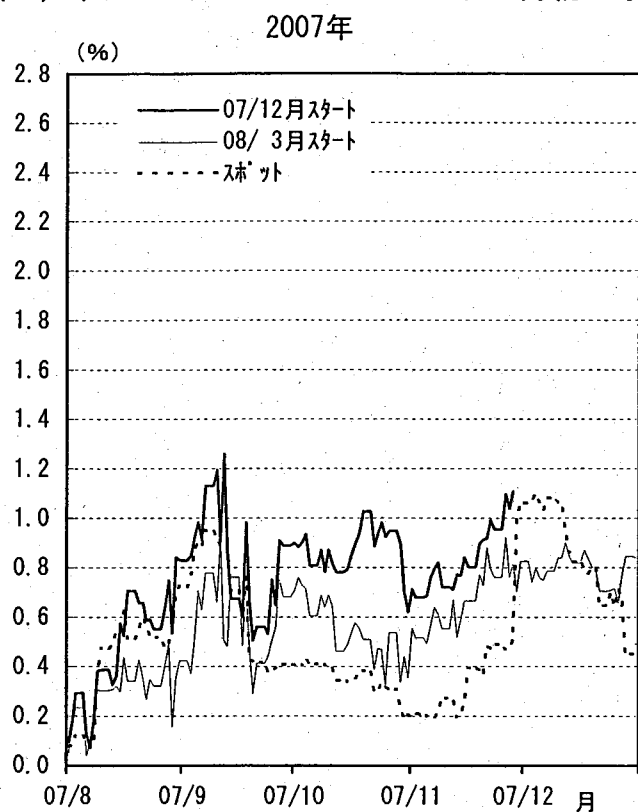
(注) 1. (1)のボンドのFB/TBIは、3か月物レポレートで代用。

2. 直近は9/30日。

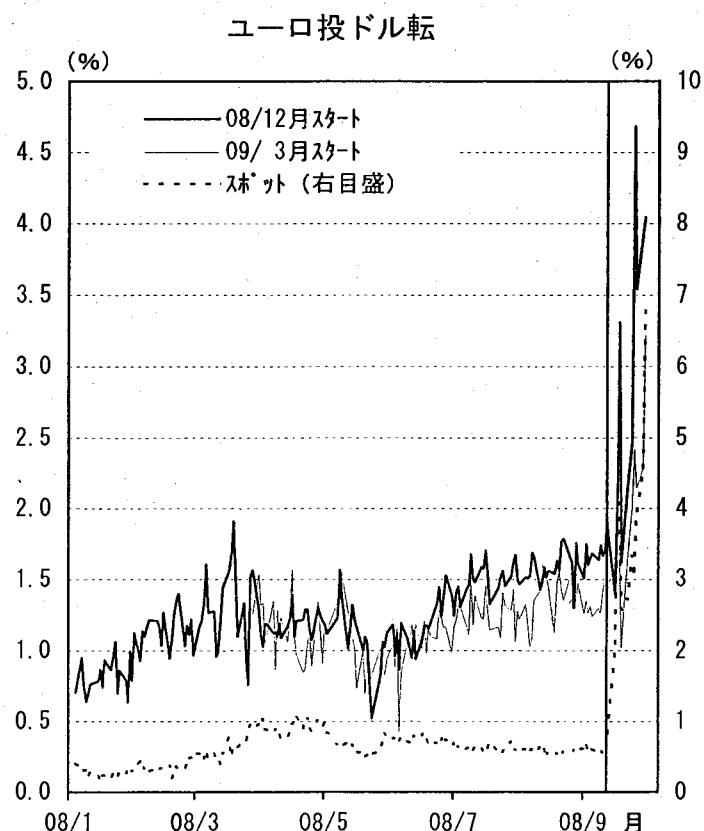
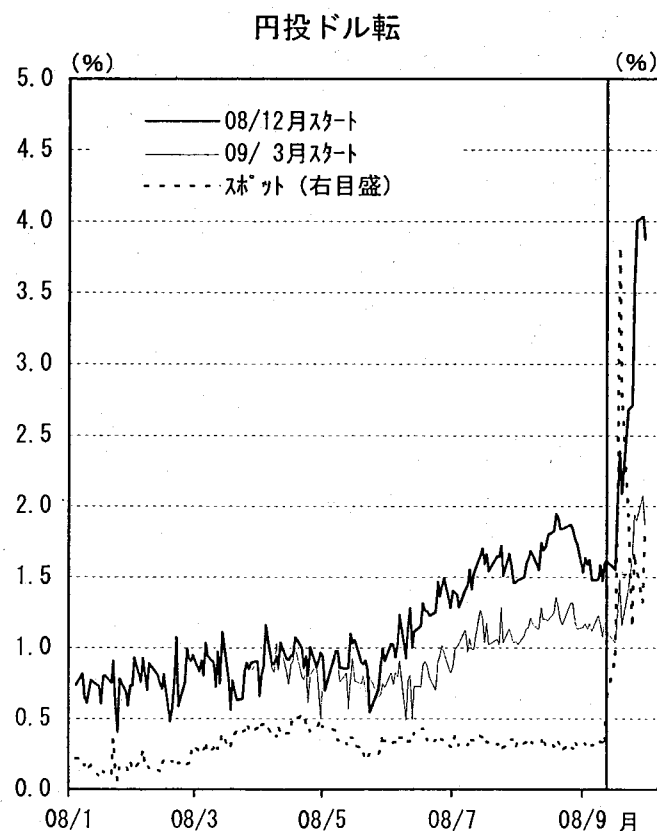
(出所) 日本相互証券、Bloomberg、ロイター、メイタン・トラディション

ドル調達プレミアムの推移

(1) ドルLIBOR-OISスプレッド (1か月物フォワード) の推移



(2) ドル転コスト対OISスプレッド (1か月物フォワード) の推移

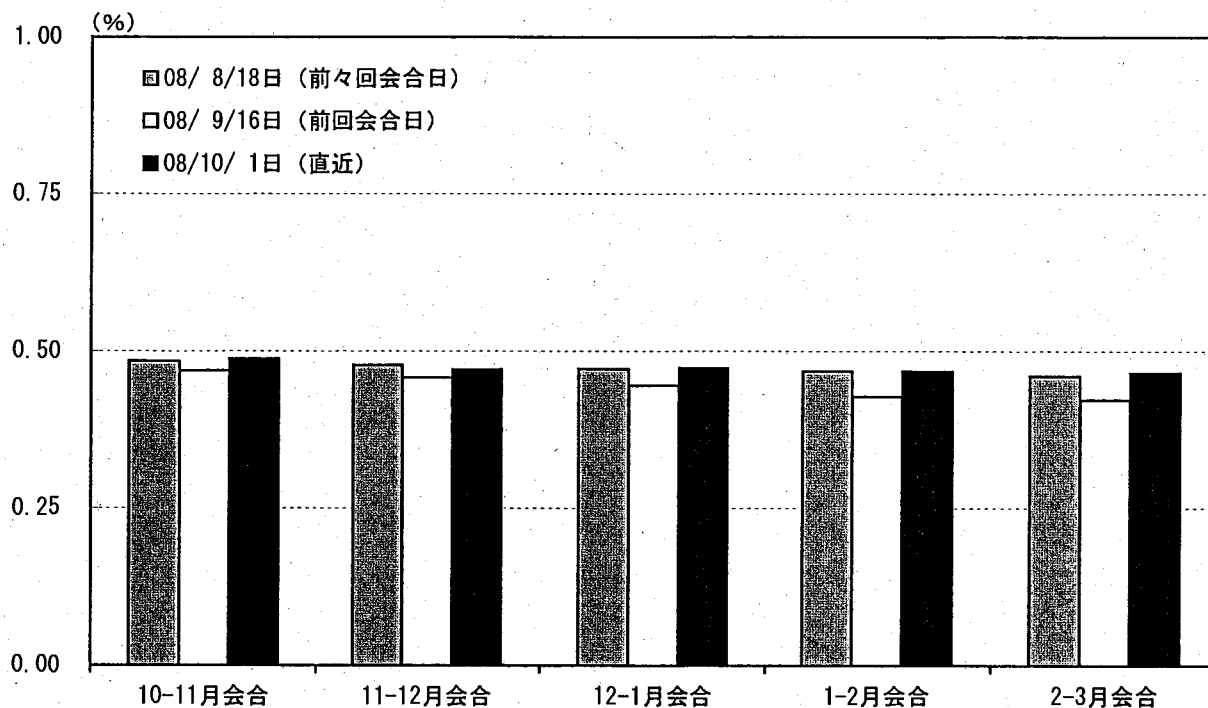


(注) 直近は9/30日。

(出所) Bloomberg、メイタン・トラディション、ロイター

フォワードレート等の推移 (1)

(1) OISレート (会合間取引) の動向

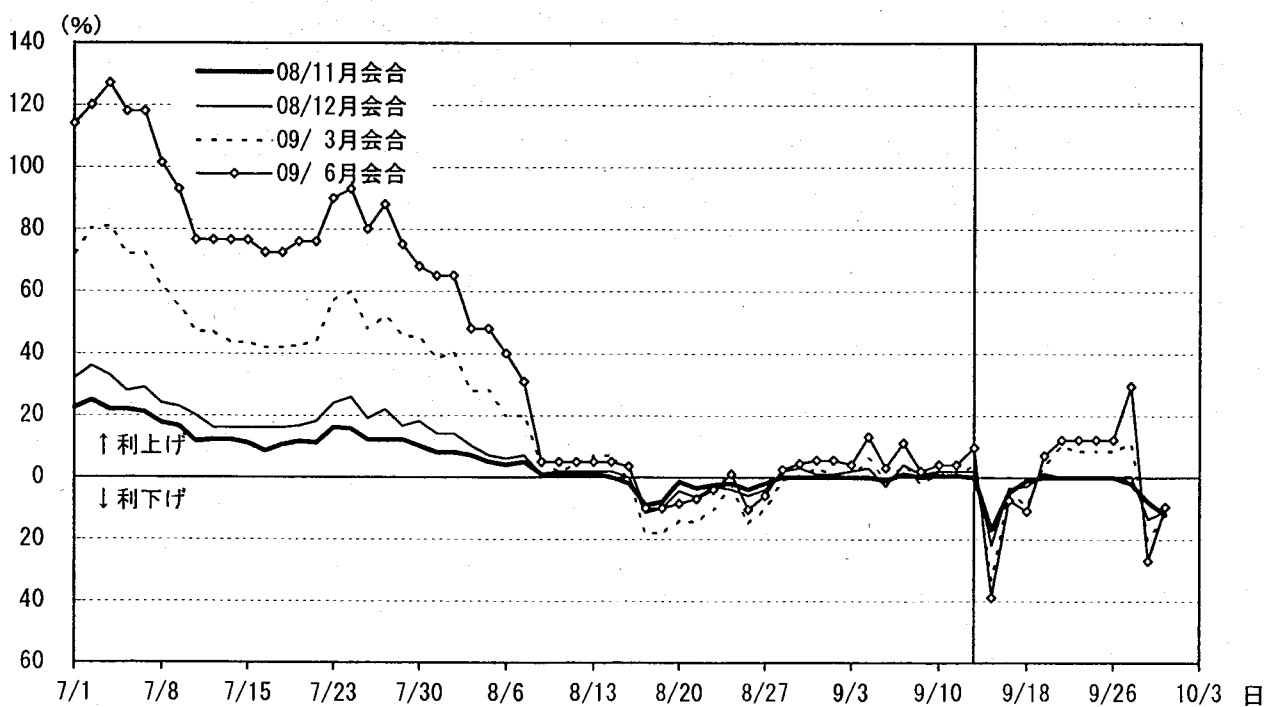


(注) 1. 会合間取引レートの仲値。

2. 直近は10/1日。

(出所) メイタン・トラディション

(2) OISレートからみた政策変更 (±25bps) の織り込み度合い



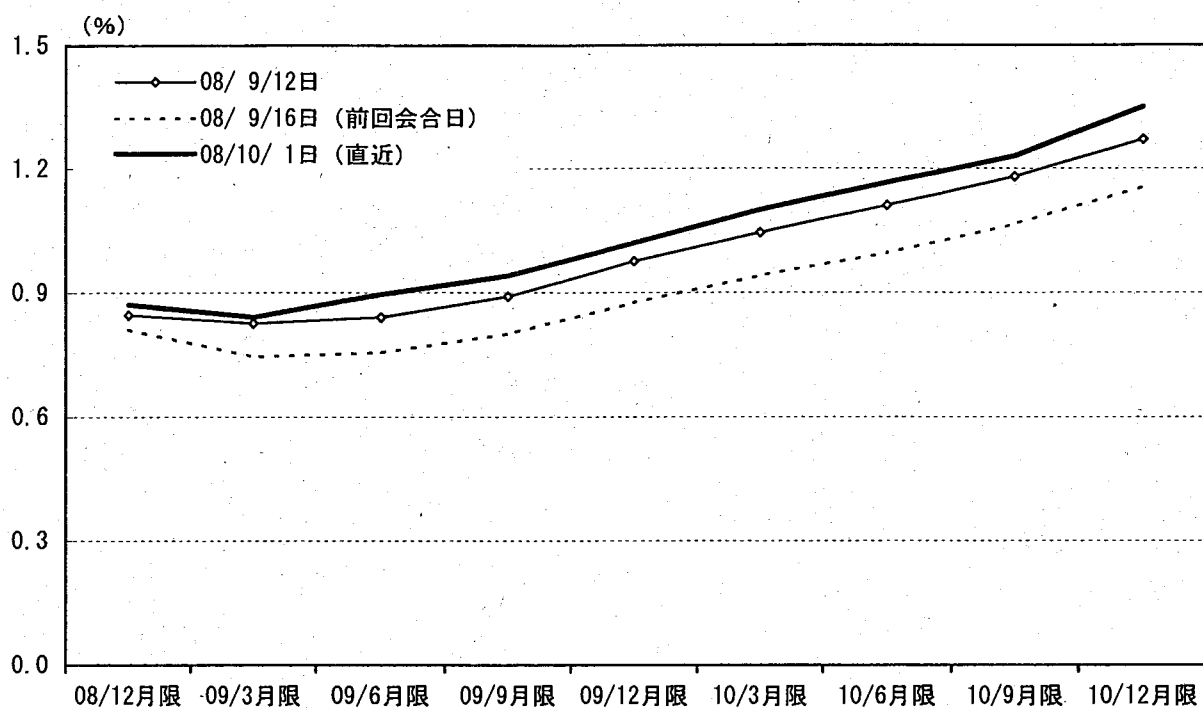
(注) 1. 会合間取引レートの仲値から算出。

2. 直近は10/1日。

(出所) メイタン・トラディション、日本銀行

フォワードレート等の推移 (2)

(1) ユーロ円金利先物からみたフォワードレート・カーブ



(2) ユーロ円金利先物レートの推移

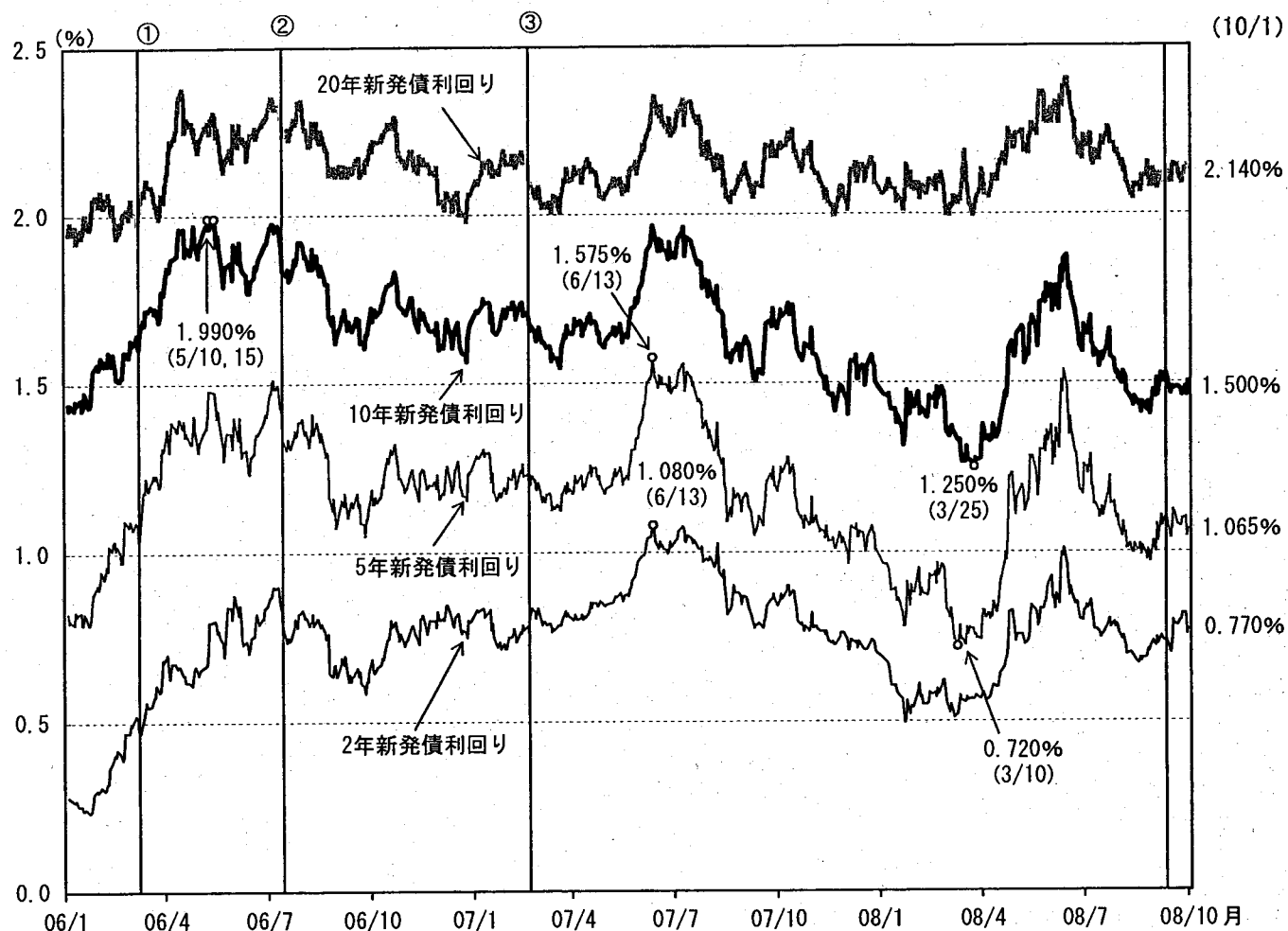


(注) 直近は10/1日。

(出所) 東京金融取引所

長期金利の推移

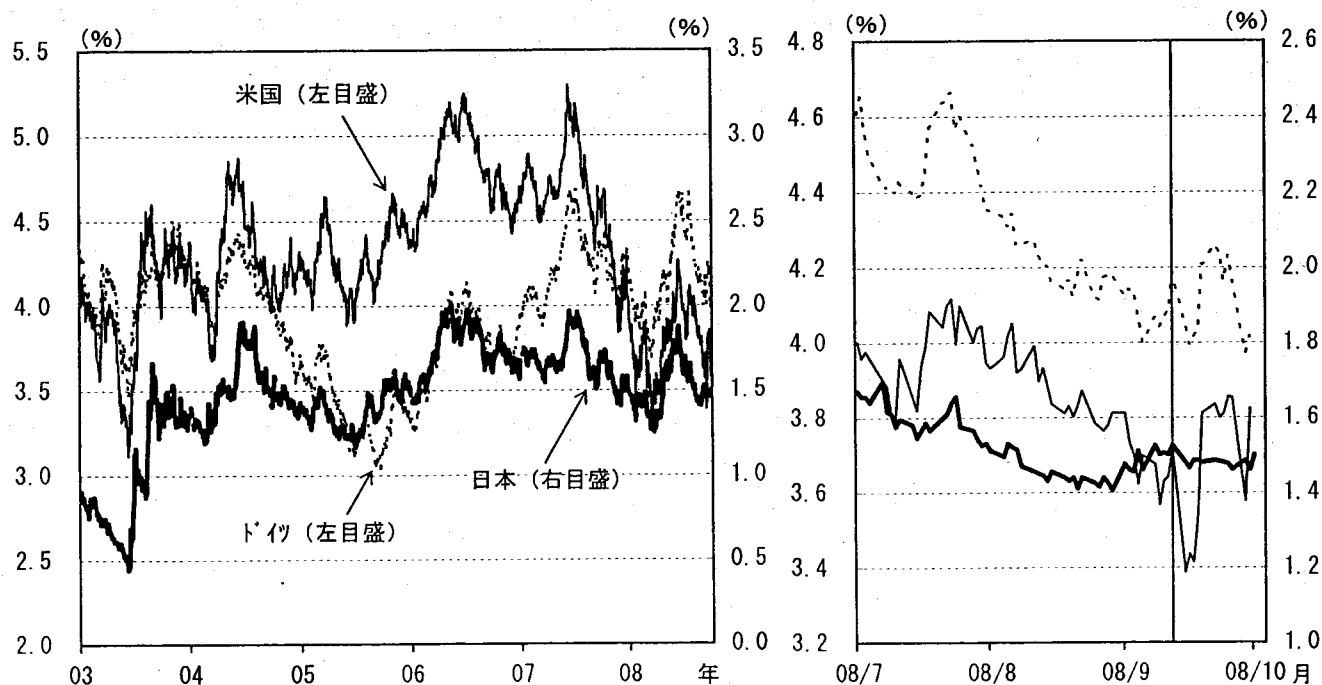
(1) 国内年限別の推移



(注) ①06/3/9日：量的緩和政策解除、②06/7/14日：政策金利引き上げ、③07/2/21日：政策金利引き上げ。

(出所) 日本相互証券

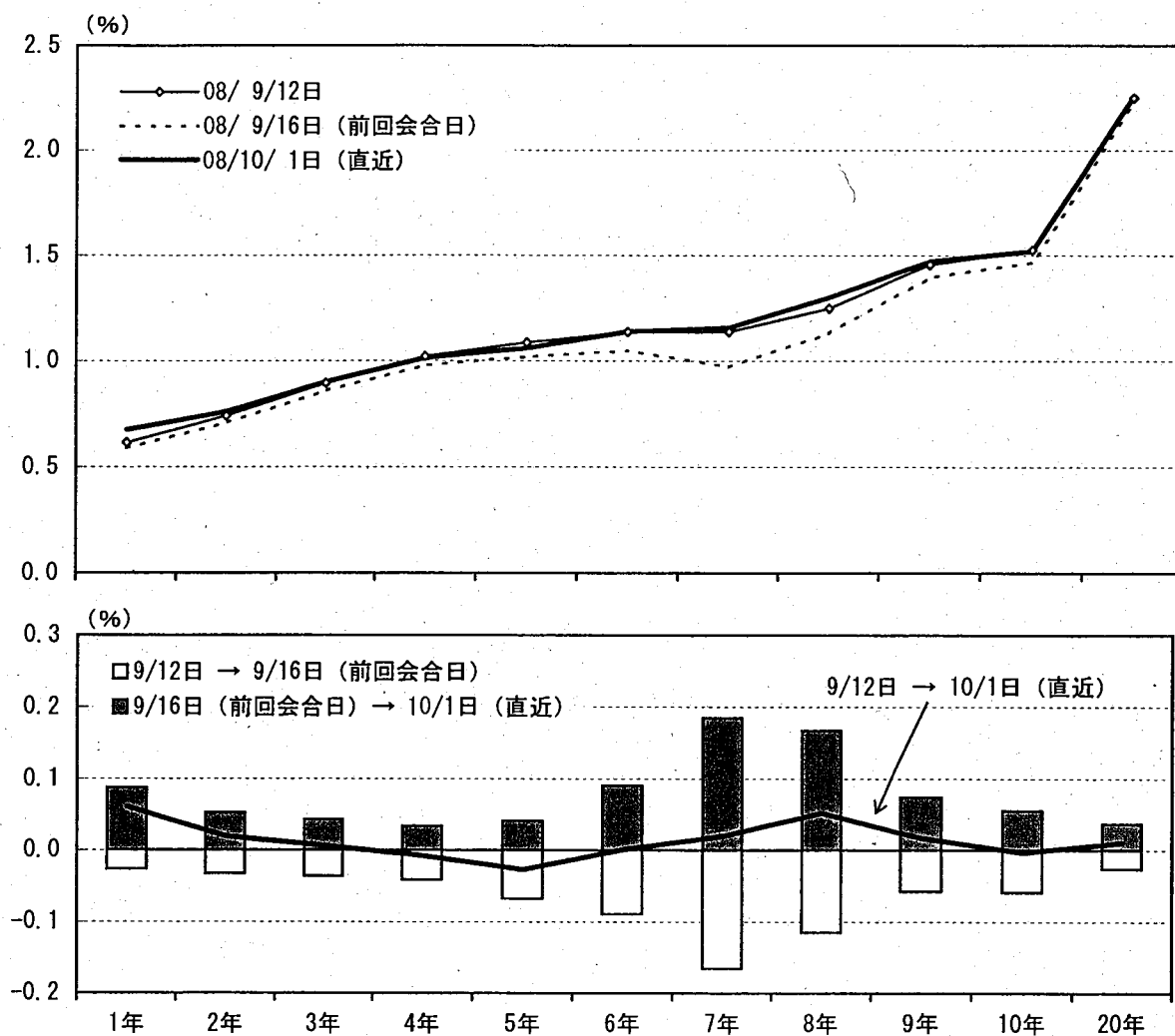
(2) 10年国債利回りの推移



(注) 直近は、日本は10/1日、その他は9/30日。

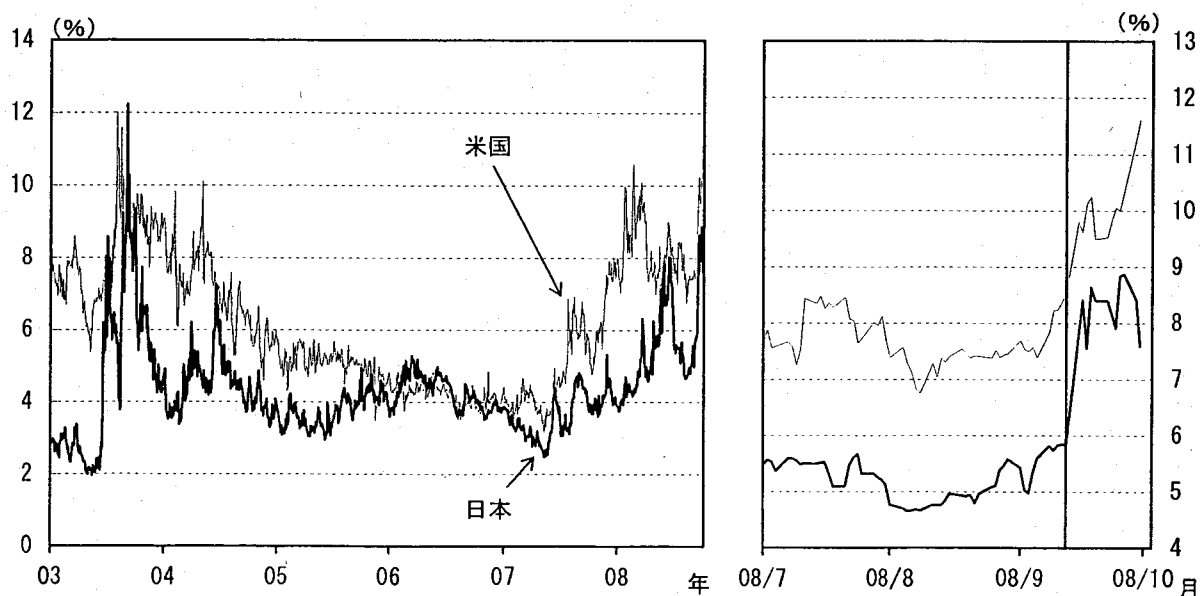
(出所) Bloomberg、日本相互証券

イールド・カーブの動向



(出所) 日本証券業協会、日本銀行

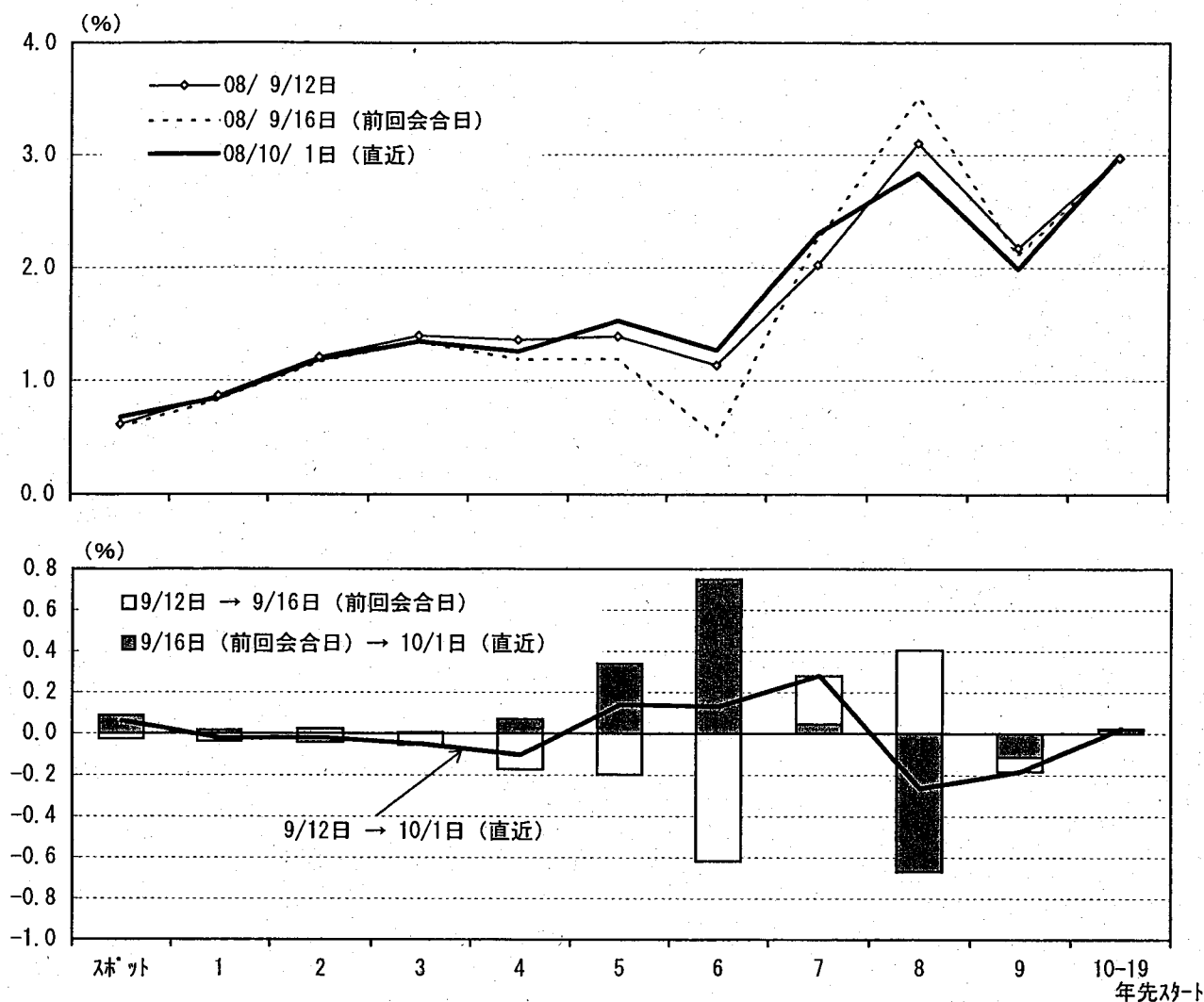
インプライド・ボラティリティの推移



(注) 直近は9/30日。

(出所) 三菱UFJ証券、Bloomberg

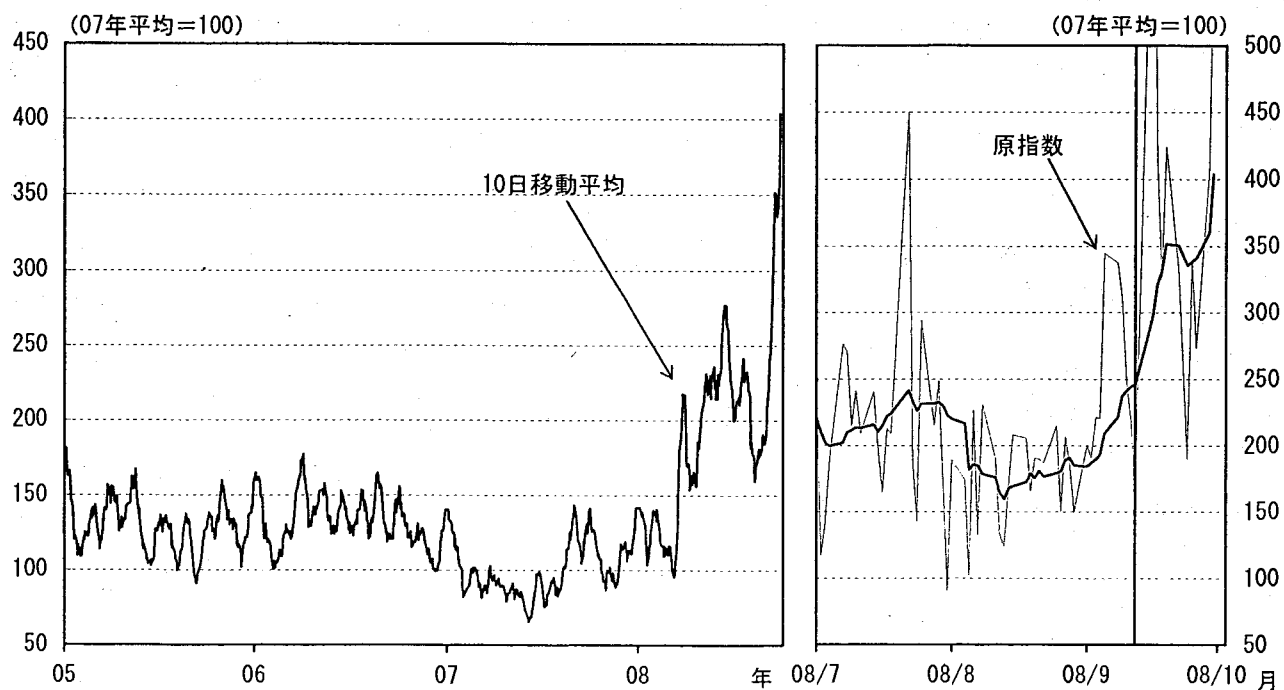
フォワードレート・カーブの動向



(注) 1年物。

(出所) 日本証券業協会、日本銀行

長国先物の値幅・出来高比率の推移

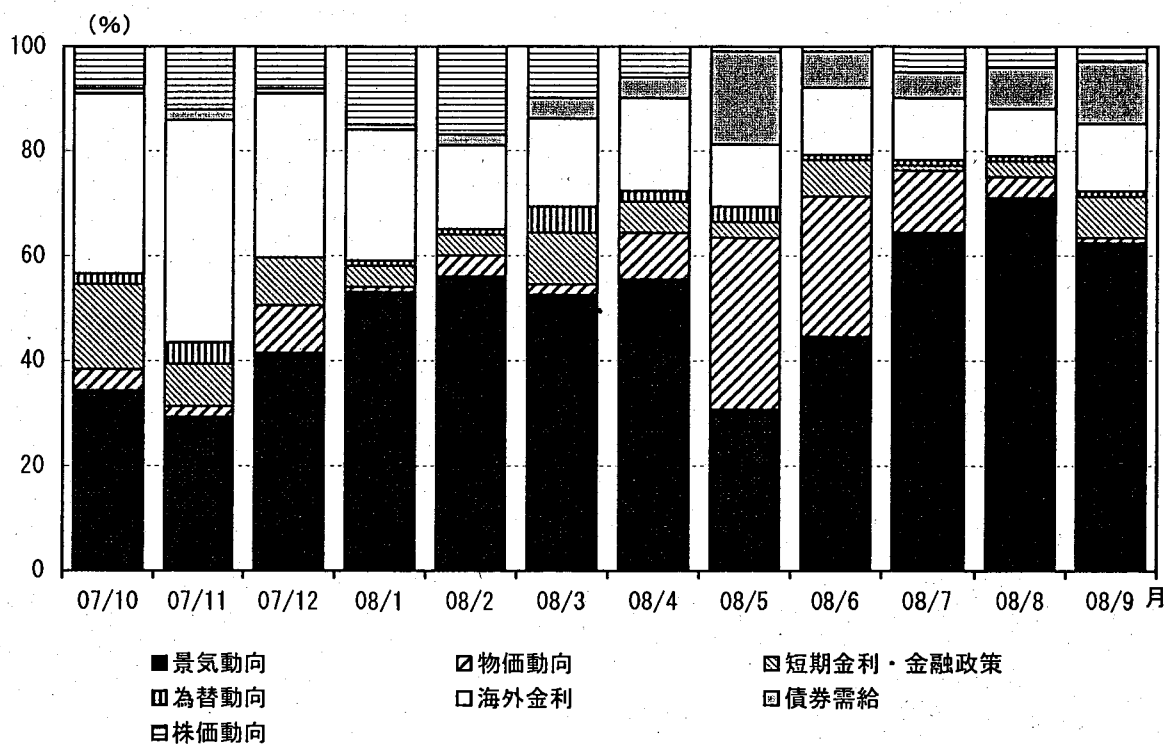


(注) 直近は9/30日。

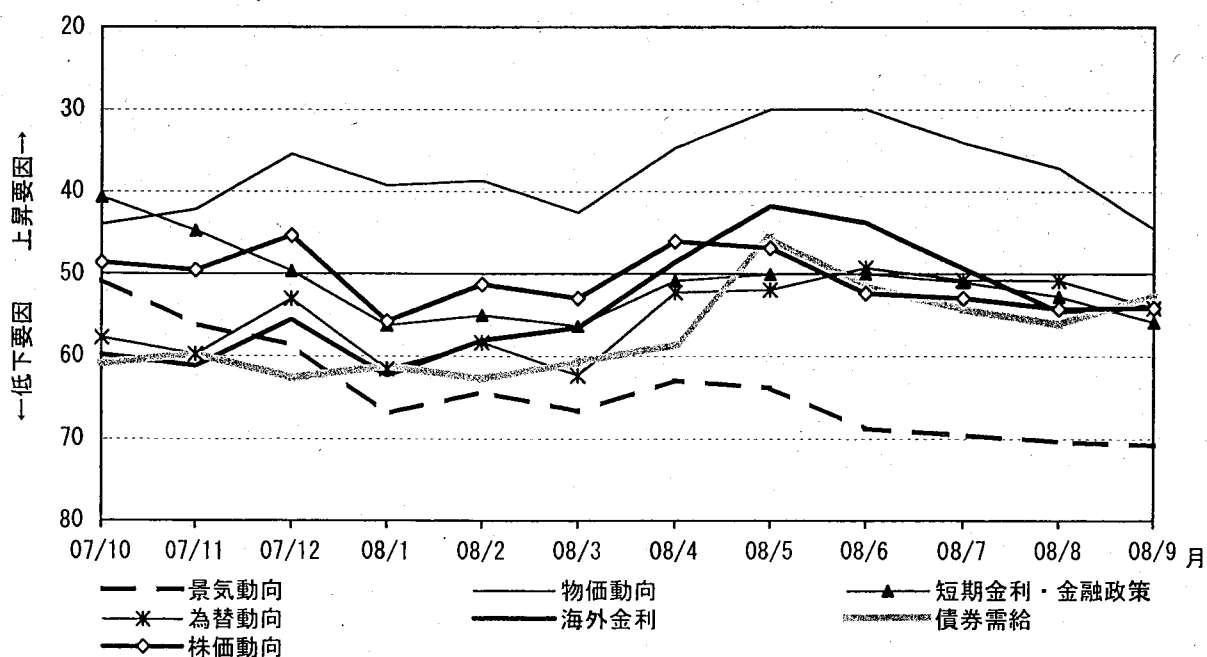
(出所) QUICK

市場参加者が注目する債券利回り変動要因

(1) 注目する債券利回り変動要因



(2) 注目する変動要因の影響（各要因は利回りにどう影響するか）



(注) 各要因について、
強い低下要因=100、低下要因=75、中立・不明=50、上昇要因=25、強い上昇要因=0
として指数化。

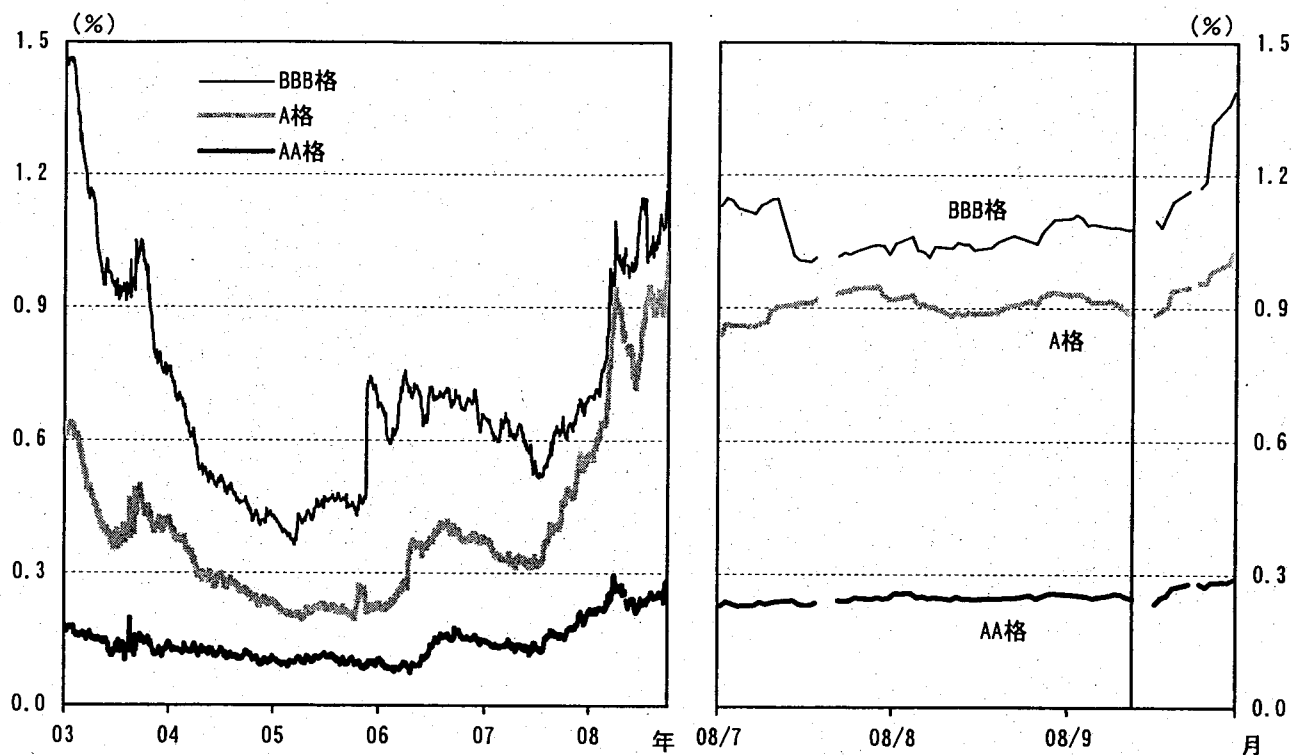
(調査方法) 調査期間：08/9/22日～08/9/25日（10年新発債利回り：1.475～1.480%）

調査対象：証券会社・機関投資家の債券担当217名（回答率 68.7%）

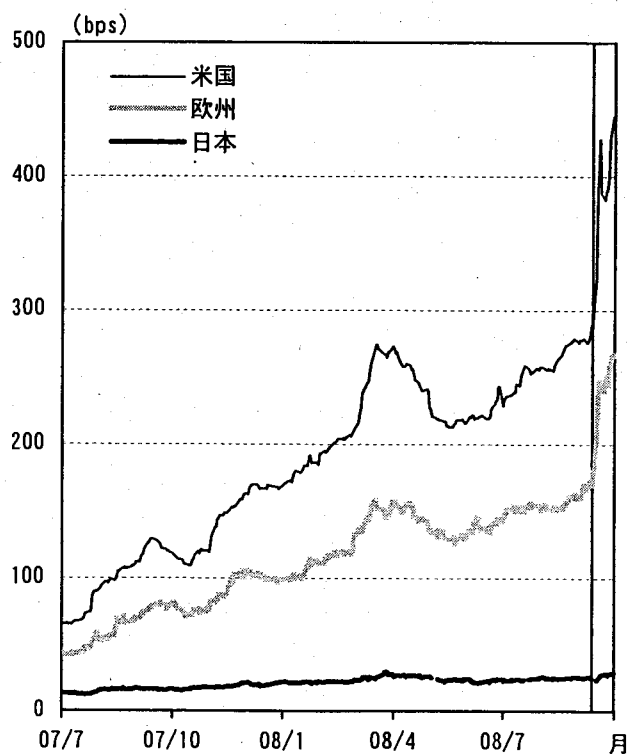
(出所) 「QSS債券月次調査」

社債流通利回りの対国債スプレッドの推移

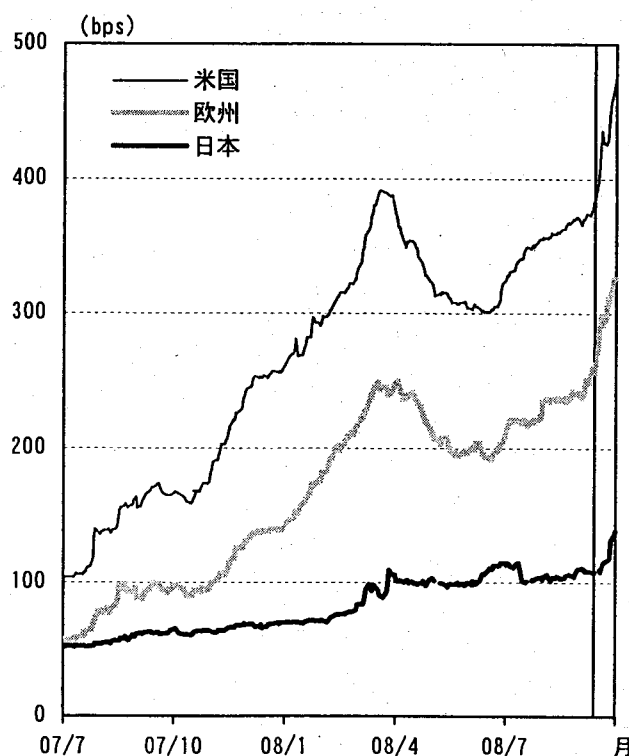
(1) 国内社債の動向



(2) 高格付社債 (AA格) の動向



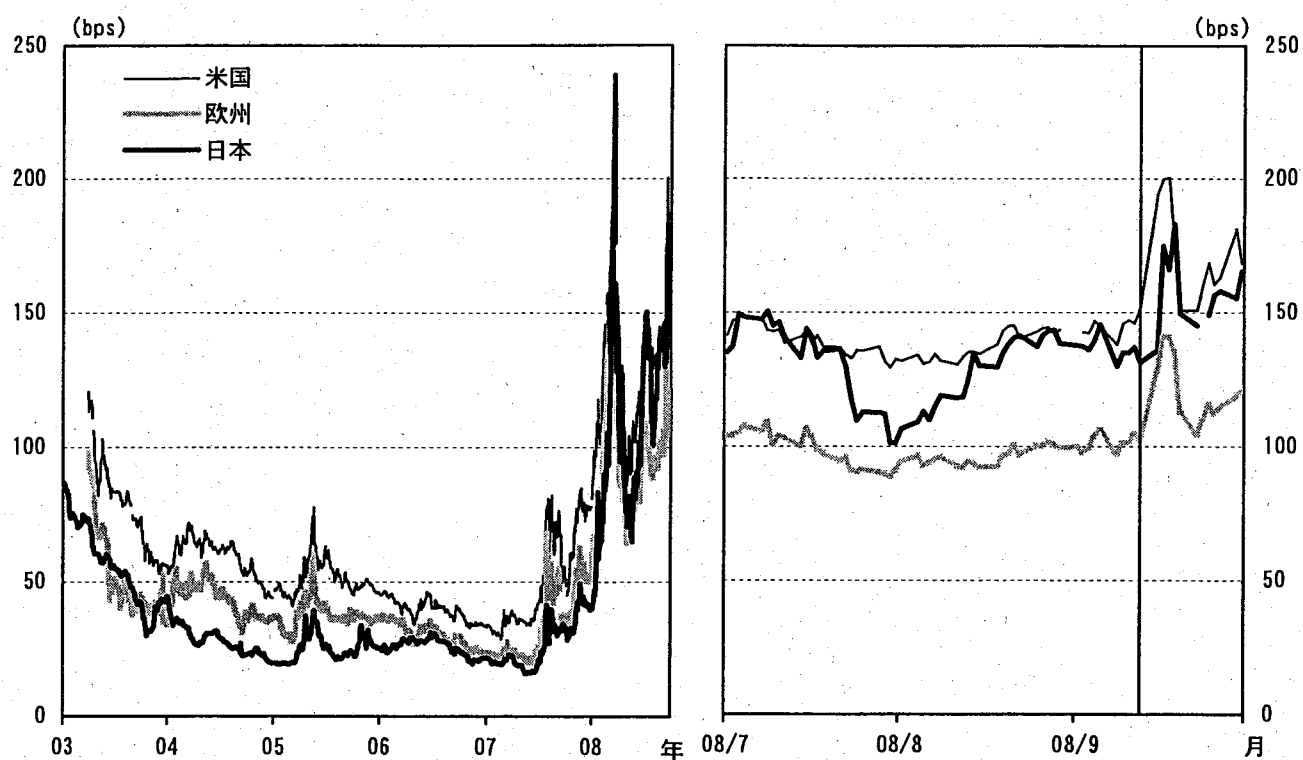
(3) 低格付社債 (BBB格) の動向



(注) 1. 日本の社債流通利回りは売買参考統計値、格付はR&Iによる。集計対象は、残存3年以上7年未満の銘柄。
 2. 米欧はメリルリンチ算出、格付けはMoody's、S&Pによる。集計対象は、残存3年以上5年未満の銘柄。
 3. 直近は9/30日。

(出所) Bloomberg、日本証券業協会、日本銀行

CDSプレミアムの推移



(注) 1. 以下の各インデックス。年限は5年（対外非公表）。

日本: iTraxx Japan 米国: CDX.NA.IG 欧州: iTraxx Europe(03/12/31日まではTRACX Europe 100)

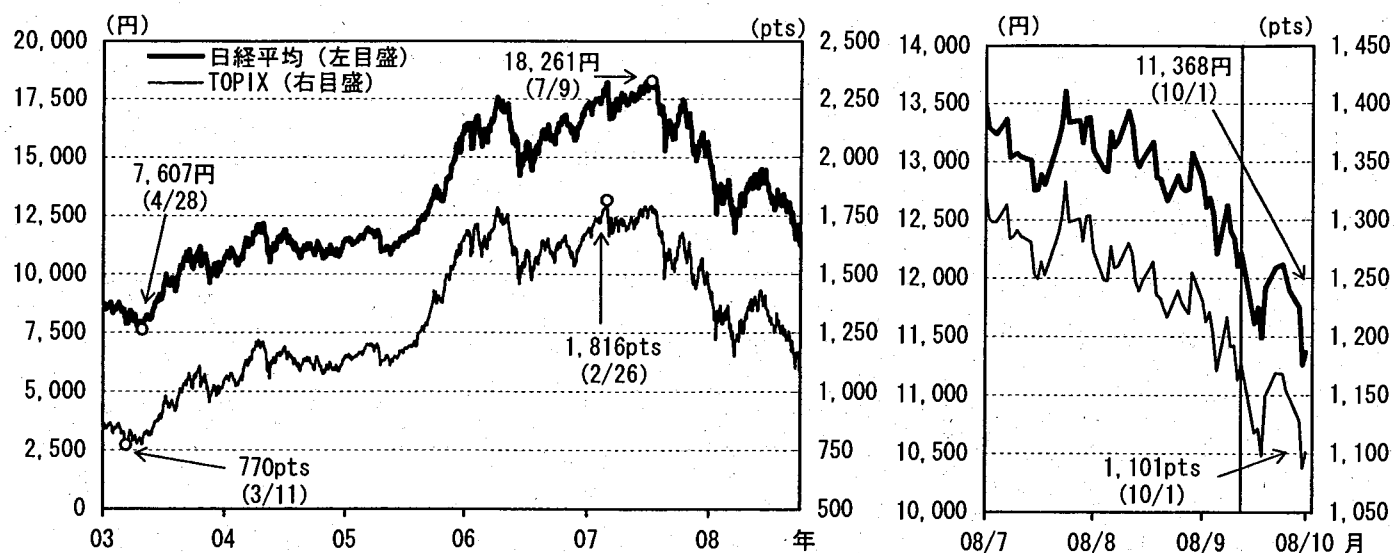
2. 直近は9/30日。

(出所) Markit、JPモルガン、モルガンスタンレー

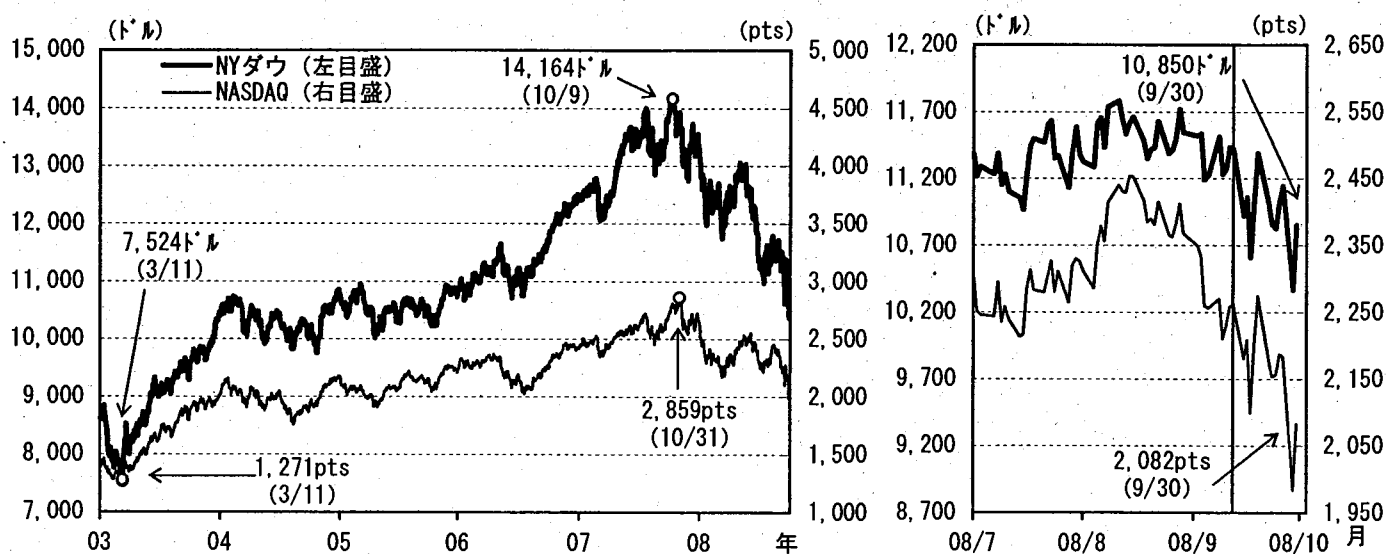
(図表13)

株式相場の推移

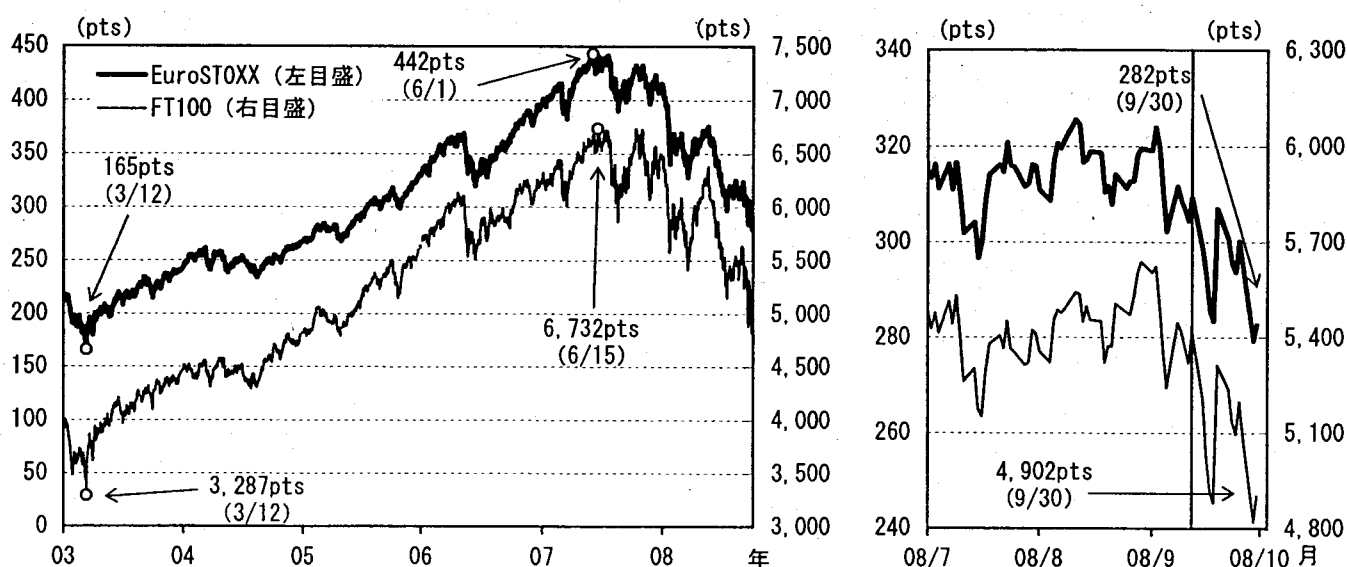
(1) 国内株価の推移



(2) 米国株価の推移



(3) 欧州株価の推移



(注) 直近は、TOPIX、日経平均は10/1日、その他は9/30日。

(出所) QUICK、Bloomberg

(図表14)

主体別売買動向

(▲は売り越し、億円)

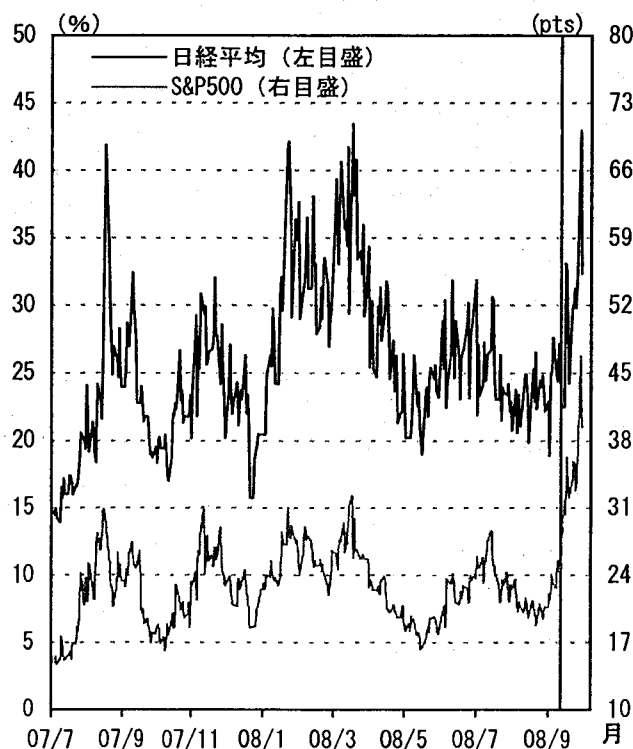
	個人		事業法人	投 信	金融機関			外国人
		うち 信用				うち 信託	うち 生・損保	
05年	▲39,955	33,717	13,523	7,553	▲59,466	▲42,307	▲5,602	103,218
06年	▲43,811	18,380	20,190	17,073	▲40,369	▲33,176	▲1,499	55,288
07年	▲32,288	14,152	15,555	▲5,448	▲17,953	▲16,834	678	54,234
07/10 ~ 12月	▲9,146	3,572	4,709	234	7,526	7,042	252	▲4,284
08/1 ~ 3月	6,043	▲1,286	6,812	1,678	9,164	8,984	79	▲20,248
4 ~ 6月	▲5,546	2,184	2,288	▲229	▲3,947	▲759	▲1,572	24,323
08/6月	6,365	4,042	1,539	▲857	▲4,341	▲2,880	▲476	4,854
7月	▲69	198	326	2	2,738	2,241	488	▲6,765
8月	▲2,785	▲1,478	641	560	▲265	461	▲633	313
08/8/18 ~ 8/22	954	315	342	227	258	183	▲1	▲1,052
8/25 ~ 8/29	▲2,887	▲1,368	52	▲72	152	280	▲107	1,311
9/1 ~ 9/5	2,131	1,031	311	▲45	353	305	0	▲1,945
9/8 ~ 9/12	▲157	▲262	480	80	▲1,651	▲1,043	▲397	▲3,242
9/16 ~ 9/19	▲498	▲301	74	9	221	416	▲86	1,144

(注) 1. 三市場（東京・大阪・名古屋）1・2部等合計。

2. 金融機関は、都銀・地銀等、その他金融、信託、生・損保。

(出所) 東京証券取引所

ボラティリティの推移



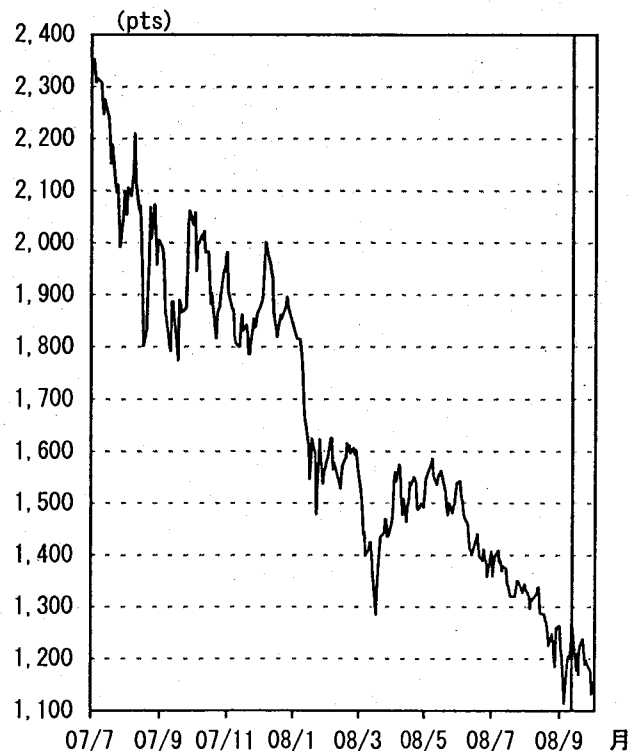
(注) 1. 日経平均はインプライド・ボラティリティ。

S&P500はVIX指数。

2. 直近は9/30日。

(出所) Bloomberg

東証REIT指数の推移



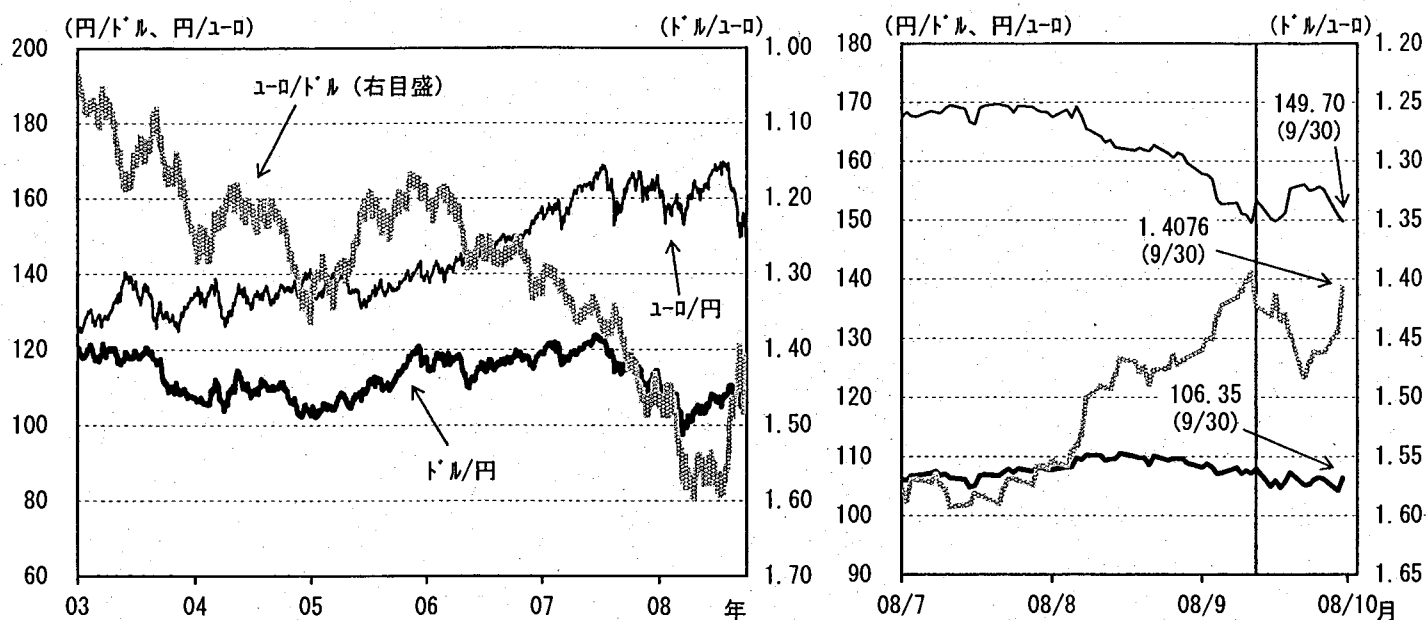
(注) 1. 東証REIT指数は、東証上場のREIT全銘柄を対象とした時価総額加重平均指数。

2. 直近は10/1日。

(出所) Bloomberg

主要為替相場の推移

(1) ドル/円、ユーロ/円、ユーロ/ドル相場の推移



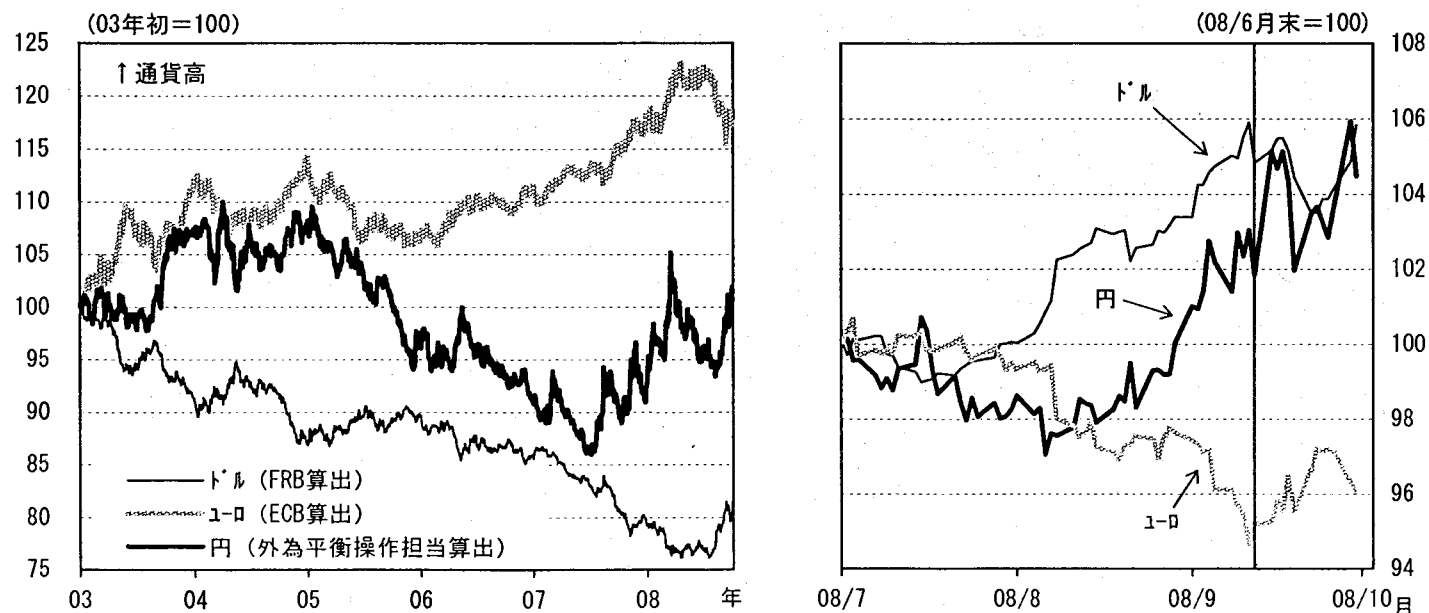
〈参考〉

	前回決定会合直前 (9/12日)	期間中ボトム	期間中ピーク	直近終値 (9/30日)
円の対ドル相場	107.90円	107.90円 (9/12日)	104.25円 (9/29日)	106.35円
円の対ユーロ相場	153.38円	156.03円 (9/22日)	149.70円 (9/30日)	149.70円
ユーロの対ドル相場	1.4215ドル	1.4076ドル (9/30日)	1.4836ドル (9/22日)	1.4076ドル

(注) 原則NY市場16時時点。

(出所) 日本銀行 (対外非公表)

(2) 名目実効為替レート推移



(注) 直近は9/30日。

(出所) ドルはFRB (ユーロ、円、ラ米、アジア通貨等26通貨ベース)

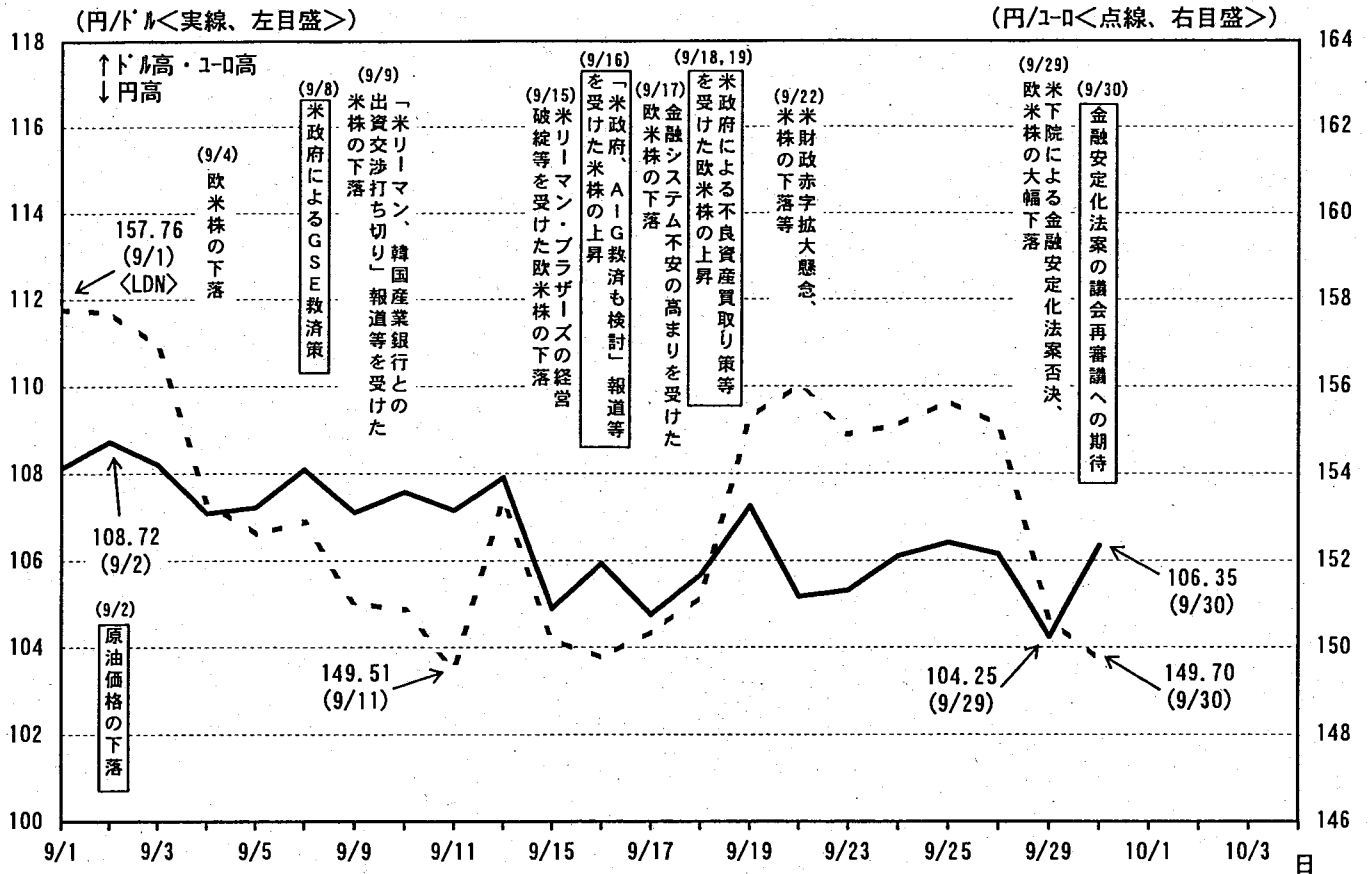
ユーロはECB (米ドル、英ポンド、円等22通貨ベース)

円は日本銀行 (米ドル、ユーロ、アジア通貨等15通貨ベース)

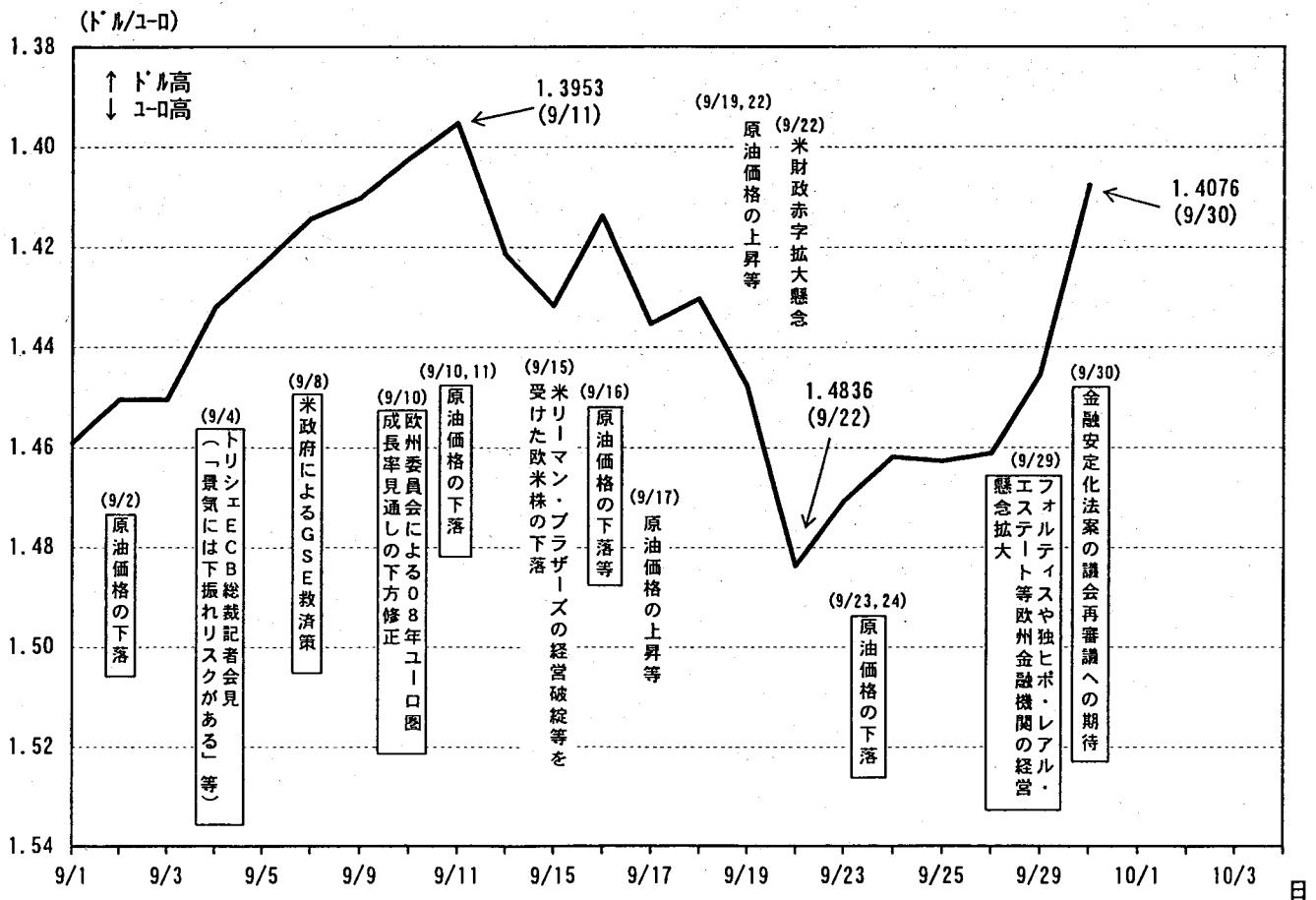
最近の為替相場動向とその変動要因

(図表16)

(1) ドル/円、ユーロ/円相場



(2) ユーロ/ドル相場



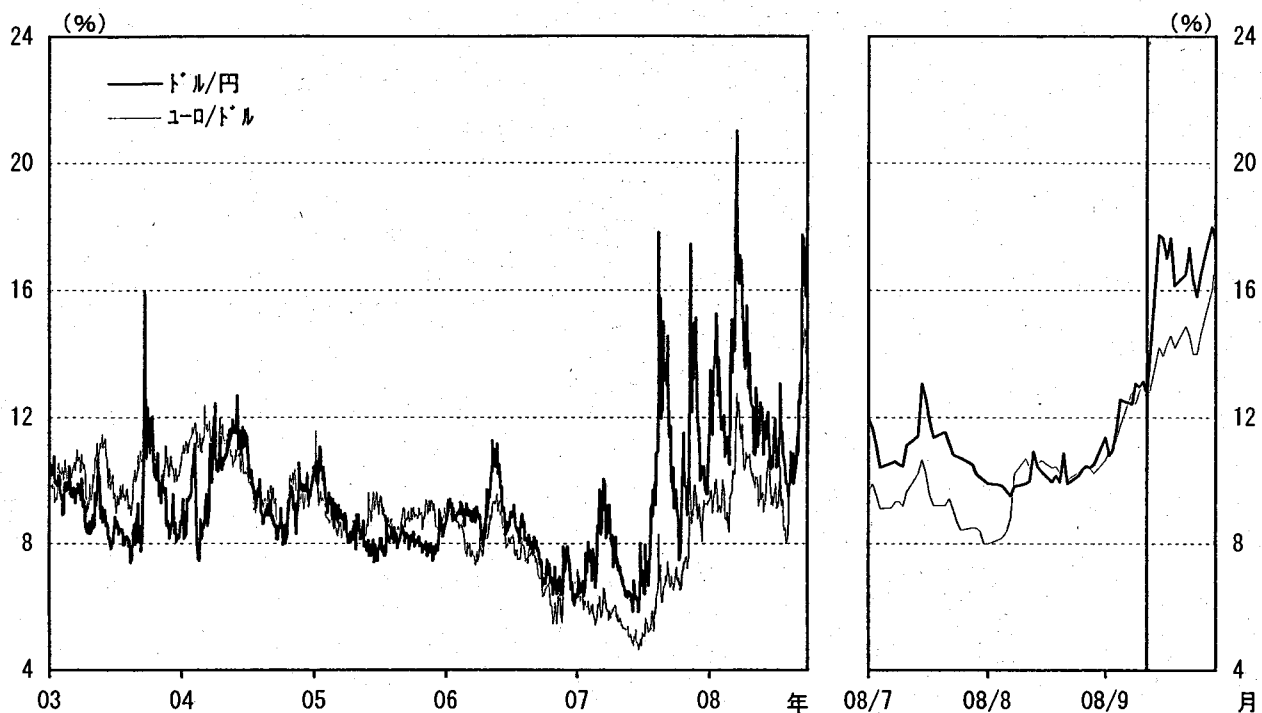
(注) 1. 原則NY市場16時時点。

2. 枠付きはドル高材料。

(出所) 日本銀行 (対外非公表)

通貨オプション市場の動向

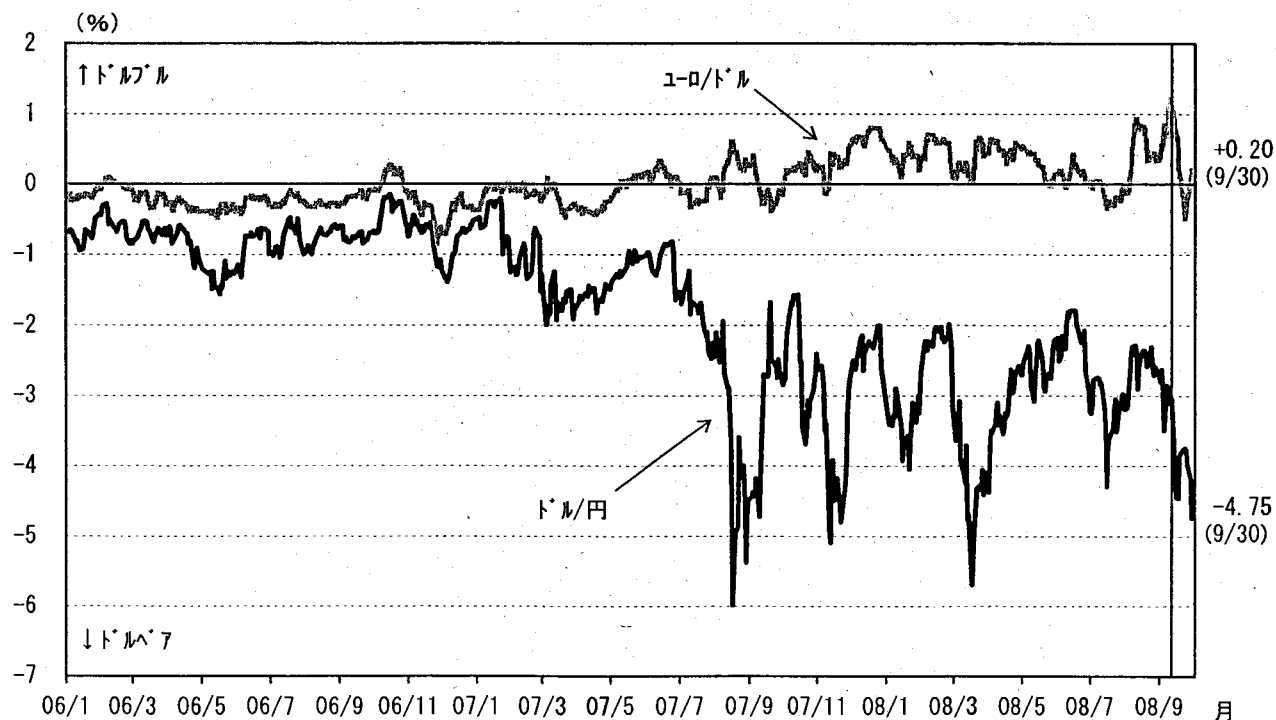
(1) インプライド・ボラティリティ (1か月) の推移



(注) 直近は9/30日。

(出所) Bloomberg

(2) リスクリバーサル (1か月) の推移



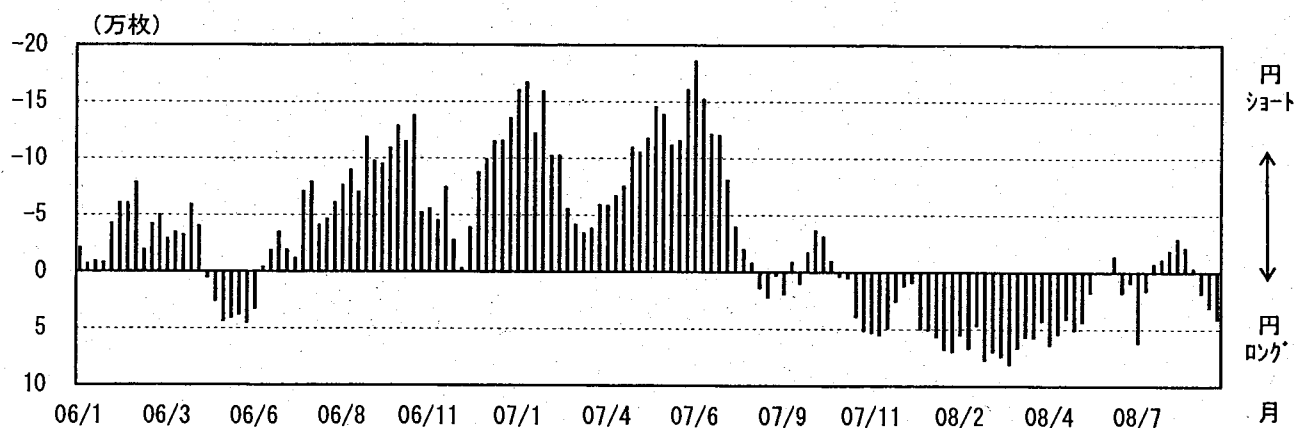
(注) リスクリバーサルは、便宜上、プラスがドル・コール・オーバー、マイナスがドル・プット・オーバー。

(出所) 日本銀行 (対外非公表)

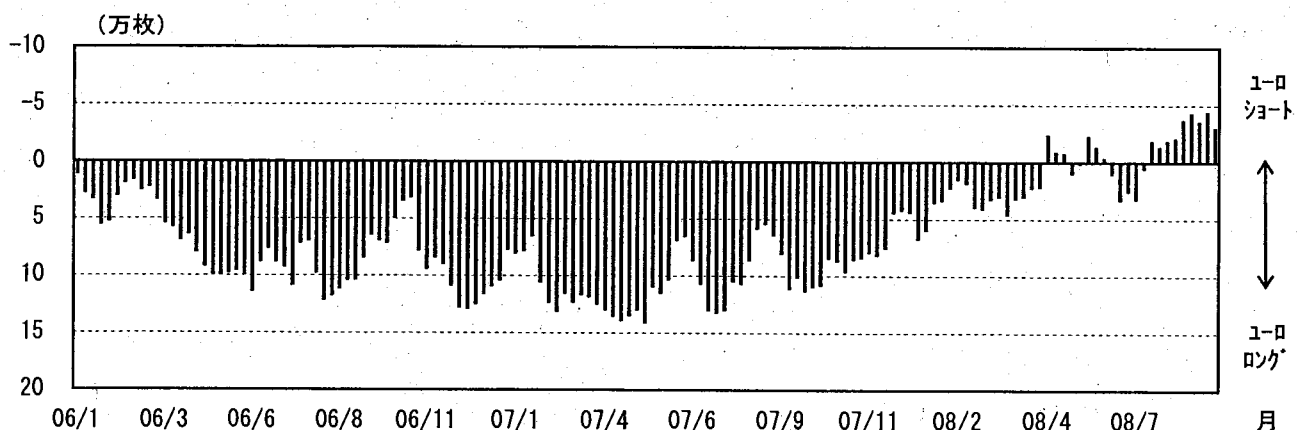
(図表18)

通貨先物、投資信託の動向

(1-1) 円のIMMネットポジション



(1-2) ユーロのIMMネットポジション

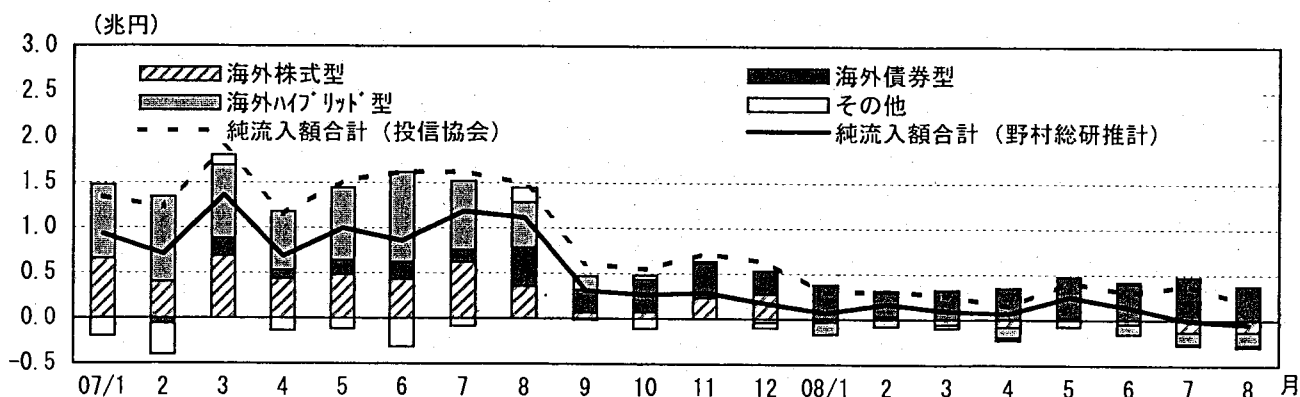


(注) 1. シカゴ・マーカント取引所の当該通貨先物取引における非商業目的および目的別計数非報告分のネット建玉の合計。

2. 直近は9/23日。

(出所) Bloomberg

(2) 公募追加型株式投信の資金純流入額



(注) 1. 「純流入額 (野村総研推計)」は各月の時点で設定後2か月以上経過したファンドのみが集計対象。

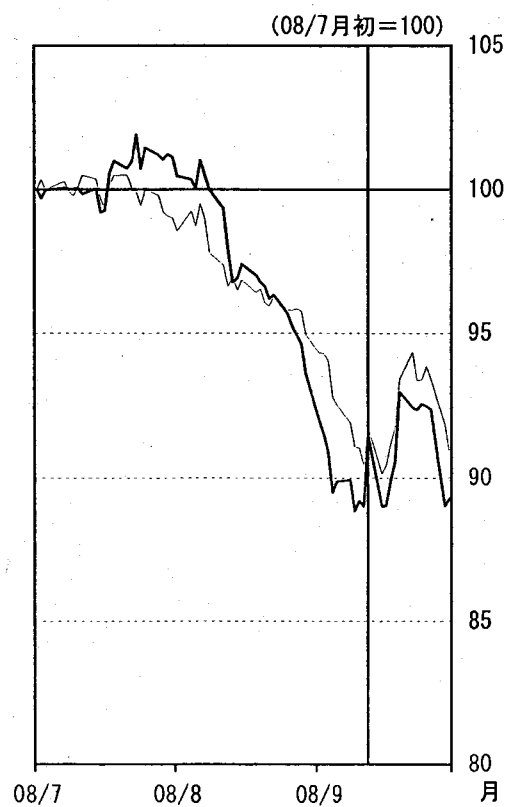
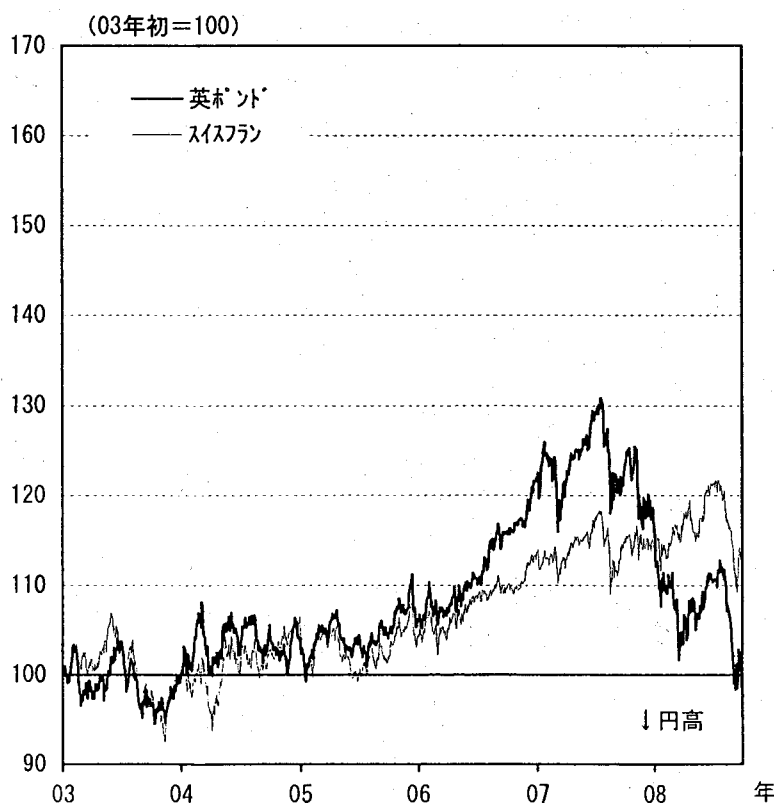
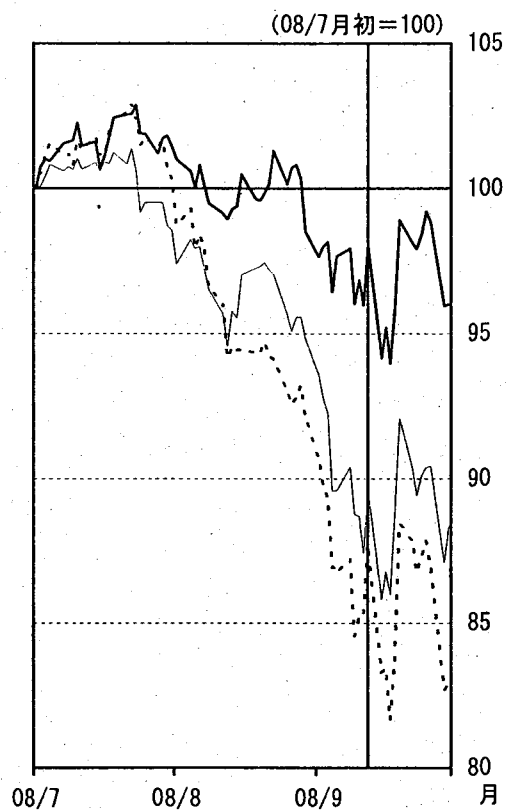
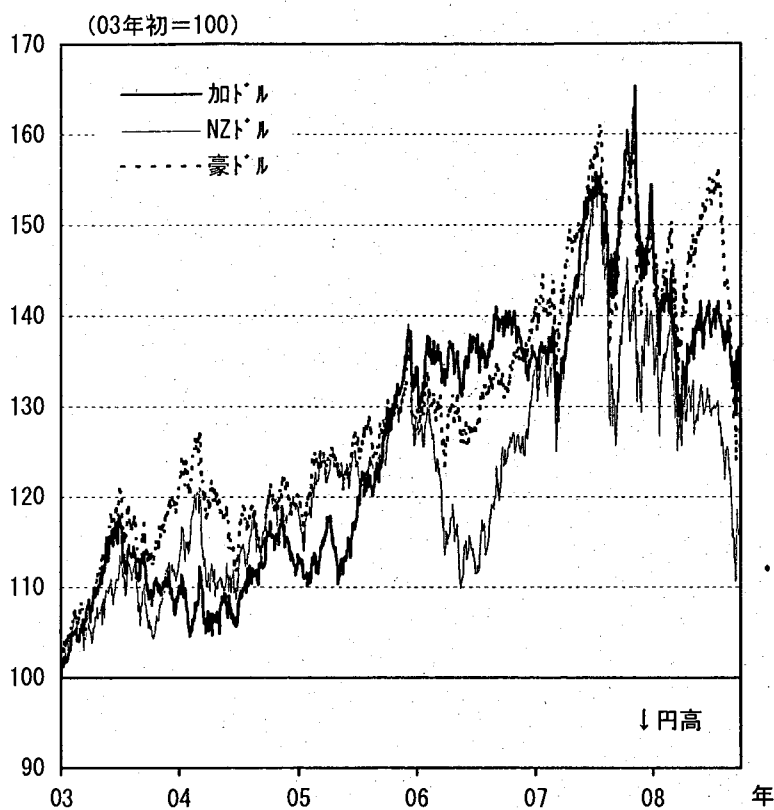
2. 棒グラフは野村総研の推計による純流入額のほか、月中の新規設定額を含む。

3. ETFを除く。

(出所) 野村総合研究所、投資信託協会

(図表19)

クロス円相場の推移

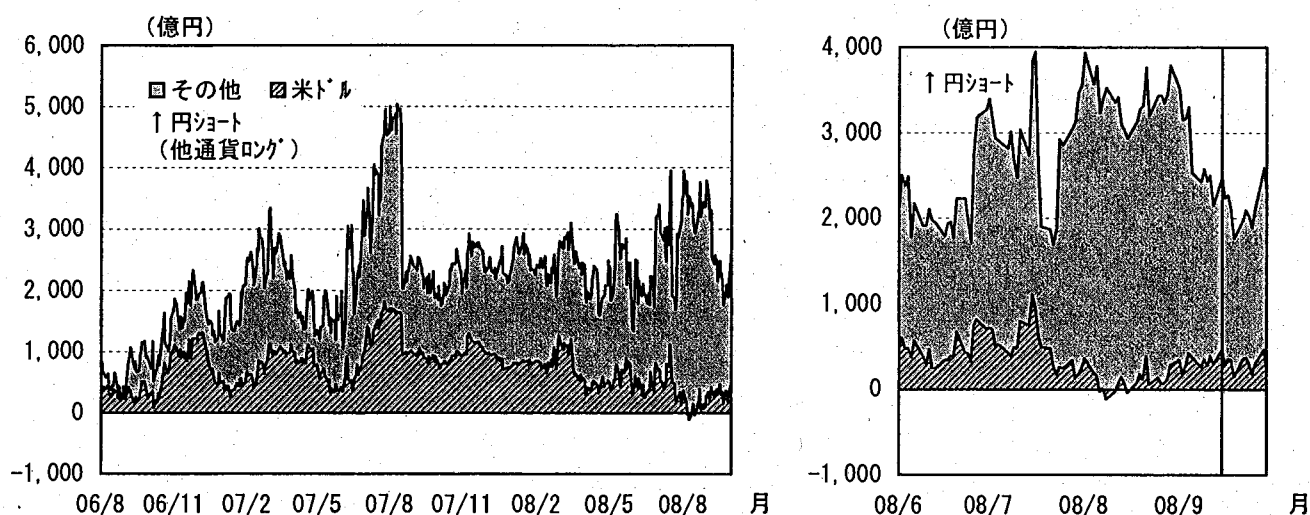


(注) 直近は9/30日。

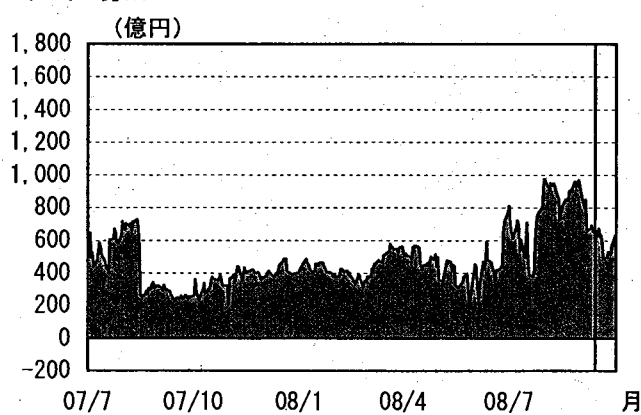
(出所) Bloomberg

外為証拠金取引の動向

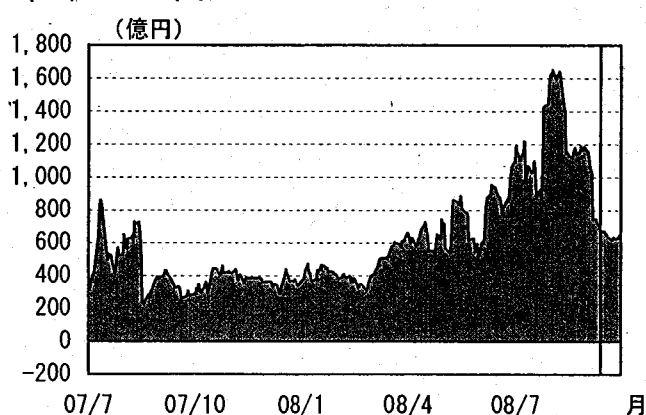
(1) 全体



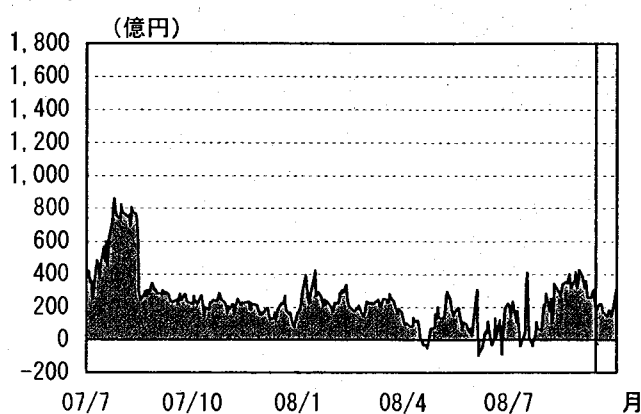
(2) 豪ドル



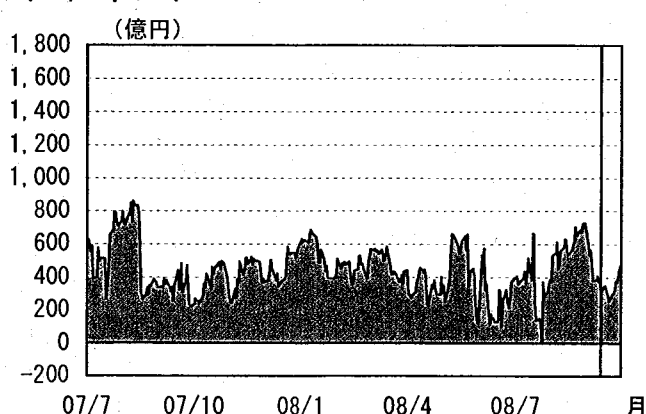
(3) NZドル



(4) ユーロ



(5) ポンド

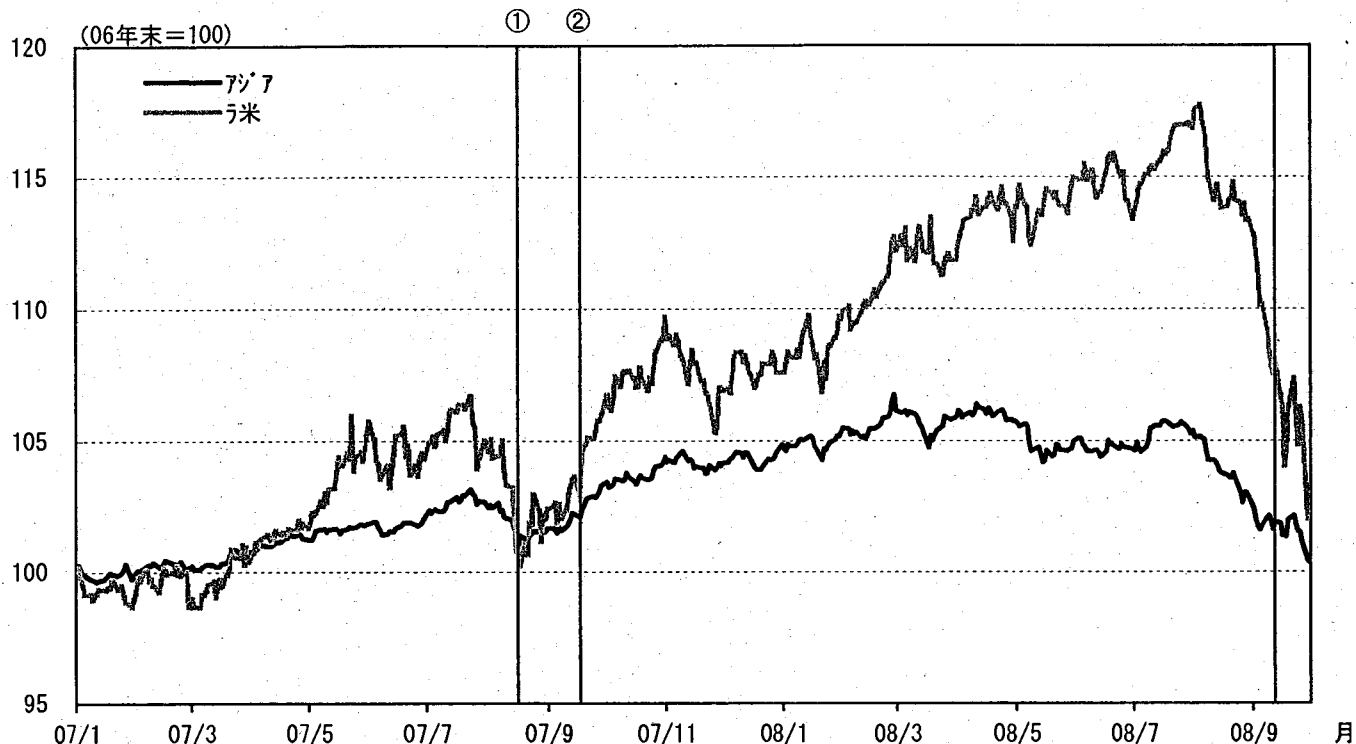


- (注) 1. 円に対する他通貨のネットロングポジション（マーケット・メーカーを除く）。
 2. その他は、ユーロ、英ポンド、豪ドル、スイスフラン、加ドル、NZドルの合計ポジション。
 3. 直近は9/30日。

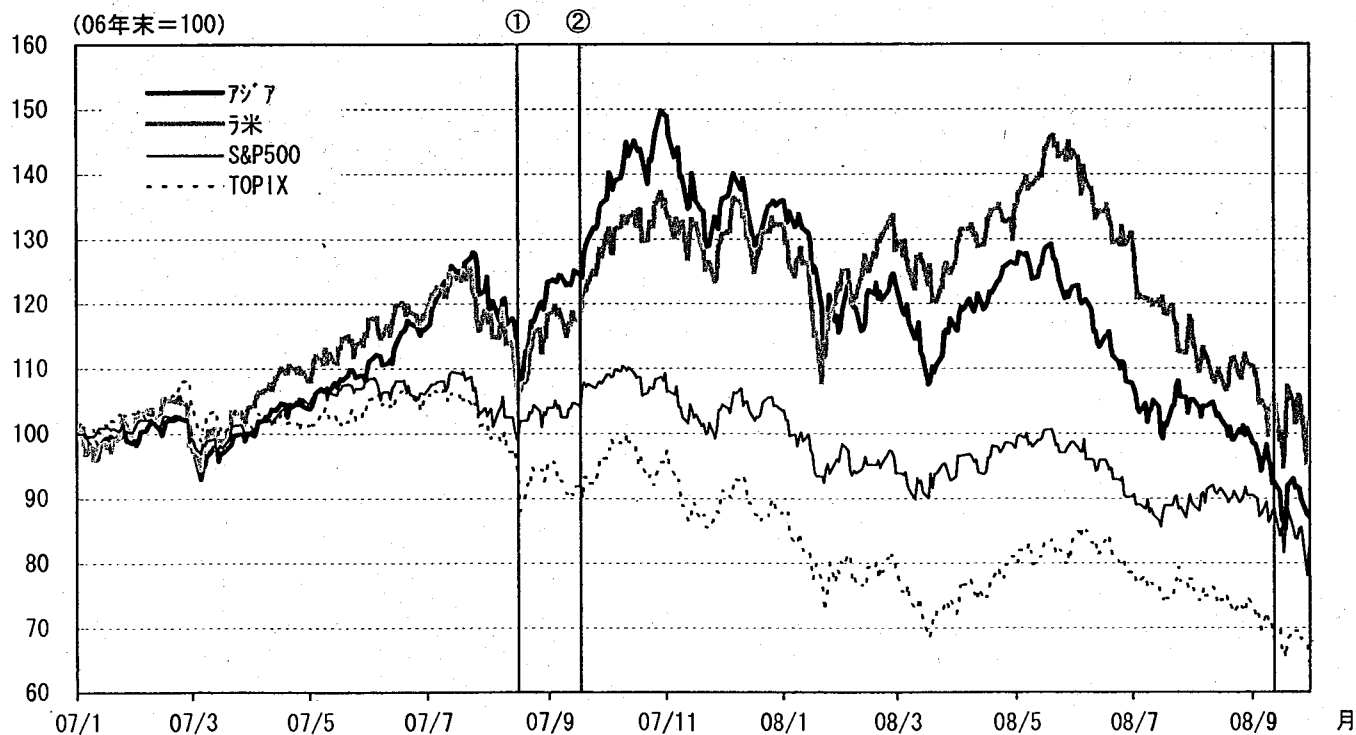
(出所) 東京金融取引所、Bloomberg

エマージング通貨、株の動向

(1) エマージング通貨インデックス (対ドル)



(2) MSCIエマージングインデックス (株式)

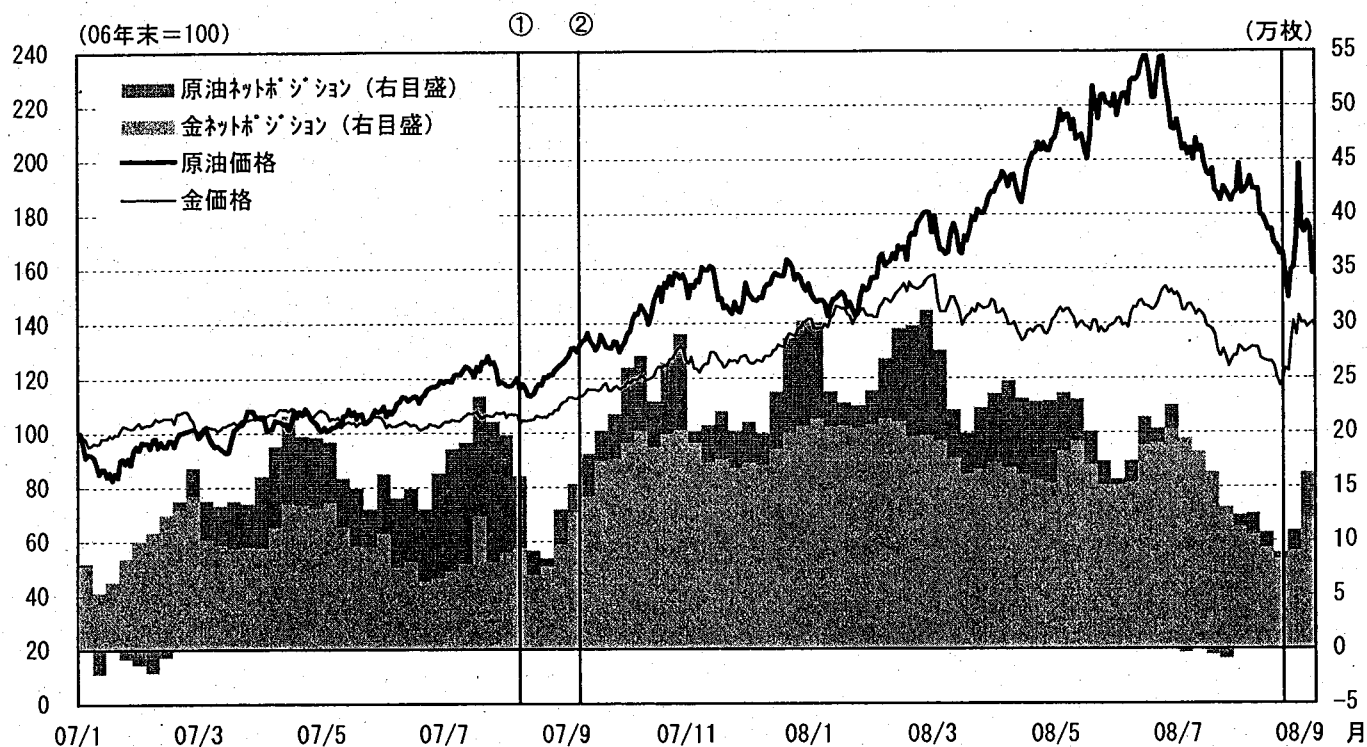


- (注) 1. (1)は、アジア (中国、香港、インド、インドネシア、韓国、マレーシア、フィリピン、シンガポール、台湾、タイ)、ラ米 (アルゼンチン、ブラジル、チリ、コロンビア、メキシコ、ペルー)。
 2. (2)は、アジア (中国、インド、インドネシア、韓国、マレーシア、パキスタン、フィリピン、台湾、タイ)、ラ米 (アルゼンチン、ブラジル、チリ、コロンビア、メキシコ、ペルー)。いずれも現地通貨建て。
 3. 縦線は①07/8/16日 (FRB公定歩合引き下げの前日)、②07/9/17日 (FRB50bps利下げの前日)。
 4. 直近は9/30日。

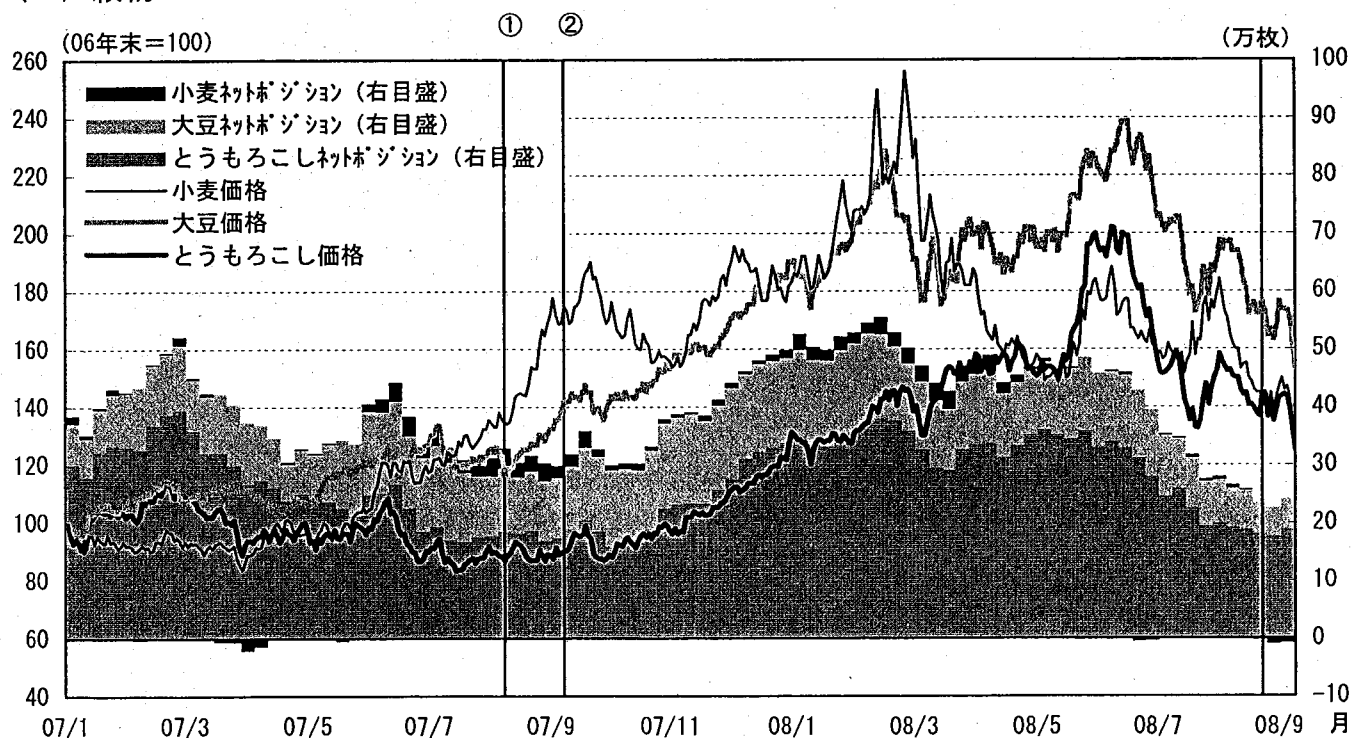
(出所) Bloomberg

商品の動向

(1) 原油・金



(2) 穀物



- (注) 1. (1)は、NYMEX期近物。
 2. (2)は、CBOT期近物。
 3. 各銘柄のネットポジションは、非商業投資家ネットポジションの合計。
 4. 縦線は①07/8/16日 (FRB公定歩合引き下げの前日)、②07/9/17日 (FRB50bps利下げの前日)。
 5. 直近は、価格 (日次データ) については、9/30日、ネットポジション (週次データ) については、9/23日。
 (出所) CFTC、Bloomberg

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>

<作成局における保管期間満了時期：2038年12月>

<配付先：金融政策決定会合関係者限り>

2008.10.6

金融市場局

1. 金融調節の運営実績（資料－1 関連）

- （図表1－1） 金融調節の実績の推移
- （図表1－2） 日銀当座預金の保有状況
- （図表1－3） 08/4月積み期以降の当座預金残高
08/4月積み期以降の短期金利
- （図表1－4） 9月末の短期金融市場
- （図表1－5） 無担コール市場残高
- （図表1－6） 無担コール市場残高（O/N、T/N、S/N計）
- （図表1－7） 最近のオペ結果の推移
- （図表1－8） 資金需給の推移
- （図表1－9） 米ドル資金供給オペの結果一覧

2. 最近の金融・為替市場の動向（資料－2 関連）

- （図表2－1） 短期金利の推移
- （図表2－2） ターム物レートの推移
- （図表2－3） ドル調達プレミアムの推移
- （図表2－4） フォワードレート等の推移（1）
- （図表2－5） フォワードレート等の推移（2）
- （図表2－6） 長期金利の推移
- （図表2－7） イールド・カーブの動向
インプライド・ボラティリティの推移
- （図表2－8） フォワードレート・カーブの動向
長国先物の値幅・出来高比率の推移
- （図表2－9） 市場参加者が注目する債券利回り変動要因
- （図表2－10） 社債流通利回りの対国債スプレッドの推移
- （図表2－11） CDSプレミアムの推移
- （図表2－12） 株式相場の推移
- （図表2－13） 主体別売買動向等
- （図表2－14） 主要為替相場の推移
- （図表2－15） 最近の為替相場動向とその変動要因
- （図表2－16） 通貨オプション市場の動向
- （図表2－17） 通貨先物、投資信託の動向
- （図表2－18） クロス円相場の推移
- （図表2－19） 外為証拠金取引の動向
- （図表2－20） エマージング通貨、株の動向
- （図表2－21） 商品の動向

（注）図表中の縦線は、特に断りのない限り前回会合の前営業日（9/12日）を表す。

(図表1-1)

金融調節の実績の推移

(億円、%)

	無担 コール レート (O/N) 加重 平均値	日銀当座預金残高(実績値)						補完 貸付 残高	<参考> 日銀当座預金残高見込み		
		準備預金残高(含むゆうちょ銀行)					非準備先 残高		朝方 即日オペ前	9:20 定例調節後	全即日オペ 実施後
		準備預金残高(除くゆうちょ銀行)									
		超 過 準 備	残り所要額 (1日平均)								
9月16日(火)	0.524	106,000	96,100		3,300	47,700	9,900	0.0	83,000	98,000	108,000
9月17日(水)	0.550	113,800	104,800		2,100	46,500	9,000	41.0	85,000	105,000	115,000
9月18日(木)	0.486	105,900	97,400		7,100	45,600	8,500	58.0	81,000	96,000	106,000
9月19日(金)	0.433	109,500	98,800		11,400	43,000	10,700	0.0	79,000	99,000	109,000
9月22日(月)	0.399	134,300	121,200		17,600	39,700	13,100	18,642.0	104,000	119,000	-
9月24日(水)	0.464	91,800	81,300		13,900	39,400	10,500	13,290.0	63,000	78,000	-
9月25日(木)	0.506	82,100	72,100		10,800	39,500	10,000	4,250.0	69,000	-	79,000
9月26日(金)	0.489	83,900	76,100		9,700	39,200	7,800	234.0	71,000	79,000	83,000
9月29日(月)	0.497	94,700	78,600		7,000	38,700	16,100	6,499.0	71,000	86,000	90,000
9月30日(火)	0.544	132,500	124,200		19,600	35,700	8,300	13,808.0	91,000	111,000	121,000
10月1日(水)	0.468	79,900	74,300		8,500	35,000	5,600	11,132.0	59,000	67,000	71,000
10月2日(木)	0.470	74,000	68,200		10,200	34,900	5,800	0.0	63,000	73,000	75,000
10月3日(金)	0.469	64,400	59,200		9,300	36,100	5,200	3,067.0	57,000	65,000	61,000

(注1) 準備預金残高(除くゆうちょ銀行)は、対外非公表。

(注2) 10月3日分は、5時同時処理終了時点。

日銀当座預金の保有状況

対外非公表

(単位:億円)

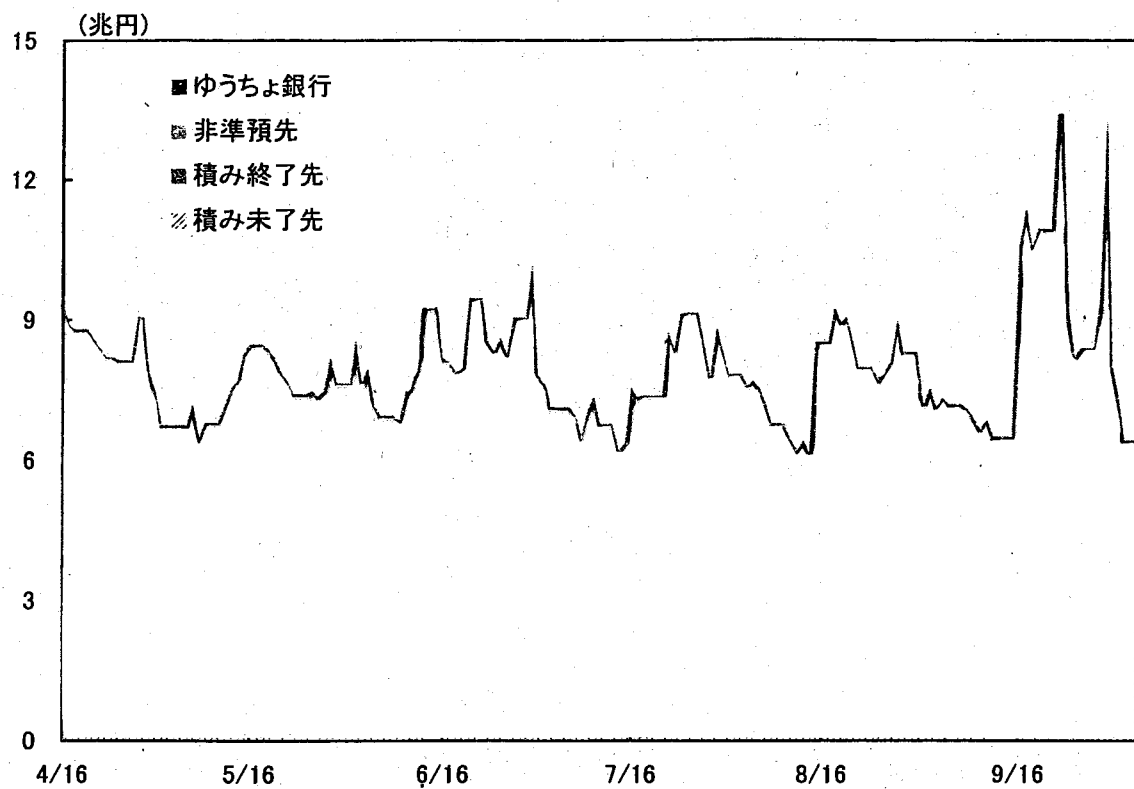
	6月積み期	7月積み期	8月積み期	9月積み期	10/3日	9月積み期 所要準備額
準預先	73,993	73,491	73,025	87,087	59,249	<70,389>
除くゆうちょ銀行						< >
都銀	30,038	29,908	29,896	32,716	18,901	<29,608>
地銀	11,744	11,989	11,594	13,528	8,469	<11,245>
地銀Ⅱ	1,686	1,534	1,542	3,280	3,498	<1,355>
外銀	995	783	806	2,974	3,388	<283>
ゆうちょ銀行						< >
非準預先	4,748	3,594	3,927	9,041	5,138	
短資	46	21	278	1,122	94	
一部系統	125	58	82	590	294	
政府系	924	604	716	1,054	596	
証券会社等	3,653	2,911	2,851	6,275	4,154	
当預残高	78,741	77,085	76,952	96,128	64,387	

(注1)「証券会社」は、金融商品取引法上の有価証券関連業を行う第一種金融商品取引業者。

(注2)9月積み期の計数は、9/16日～10/5日の平均。10/3日は、5時同時処理終了時点。

08/4月積み期以降の当座預金残高

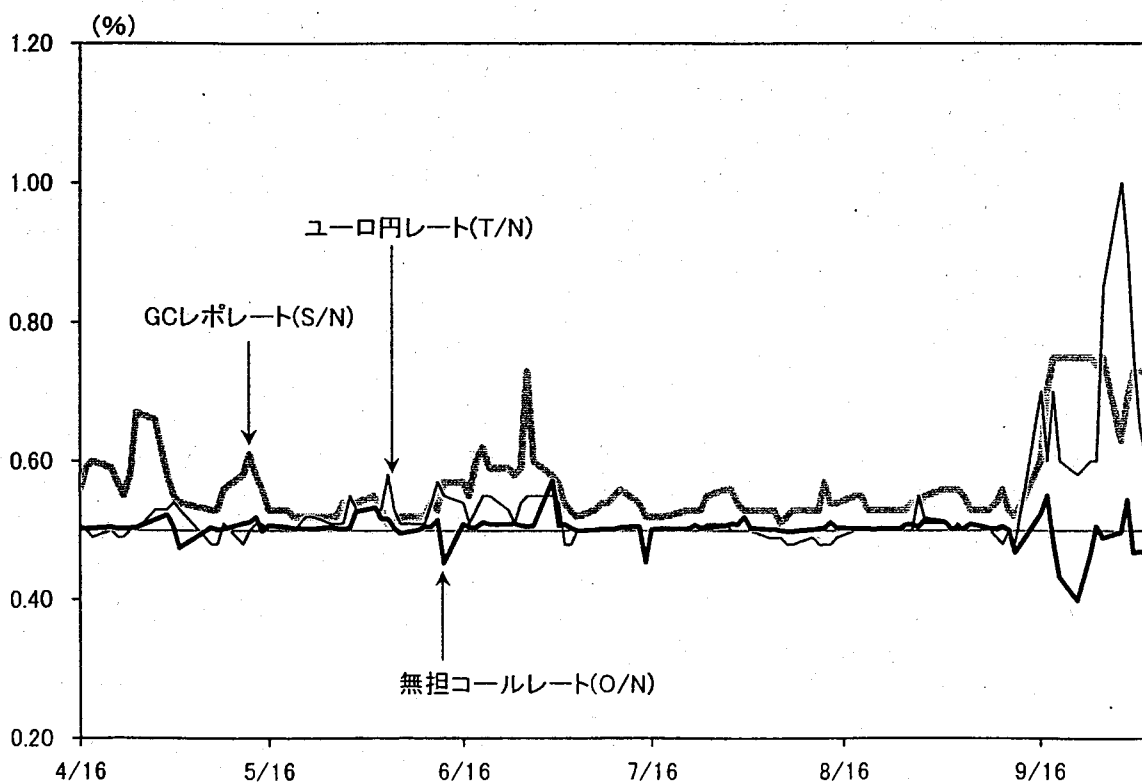
対外非公表



(注) 積み終了先、積み未了先及び一日当たり残高(前日終了時点)には、ゆうちょ銀行の計数を含まない。

08/4月積み期以降の短期金利

対外非公表



9 月末の短期金融市場

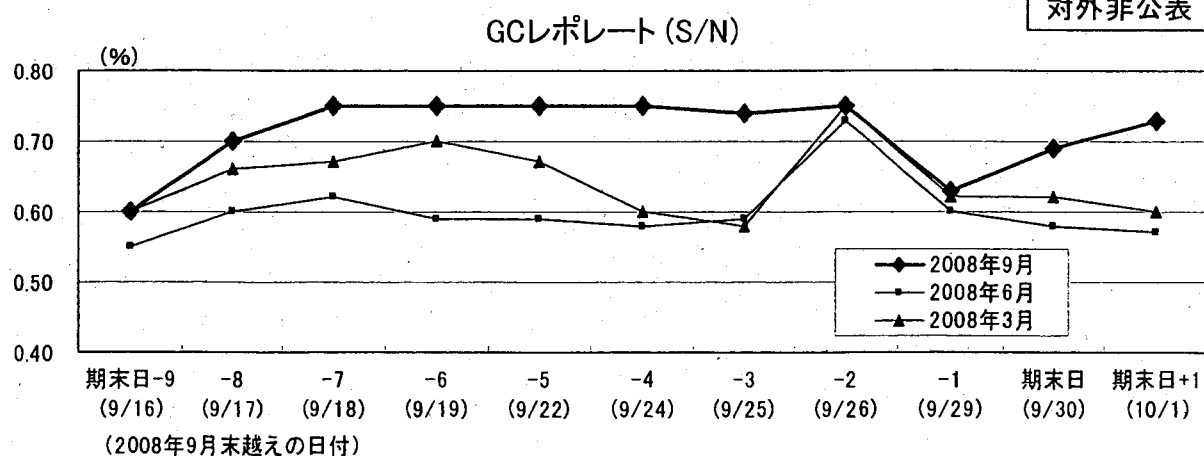
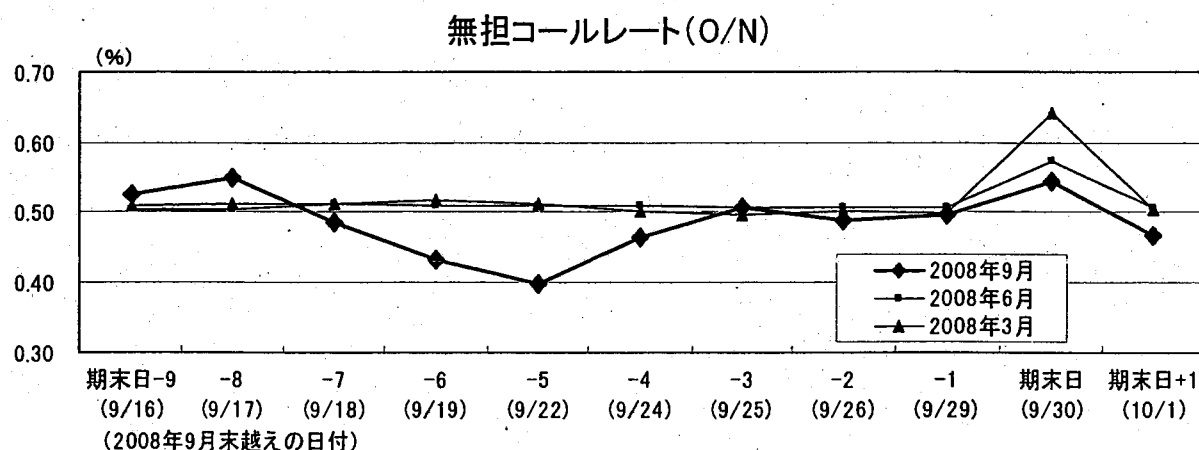
対外非公表

1. 最近の期末日と今回との比較

	2007/12 月末	2008/3 月末	2008/6 月末	2008/9 月末
無担 O/N レート	0.459%	0.641%	0.572%	0.544%
レポ S/N レート <2 営業日前取引>	0.75%	0.75%	0.73%	0.75%
即日オペ	0.8 兆円	3.0 兆円	0.7 兆円	3.0 兆円
補完貸付実行額	210 億円	950 億円	なし	13,808 億円
準預残高 (前日比増減)	()	()	()	()

(注) 準預残高は、ゆうちょ銀行を除くベース。

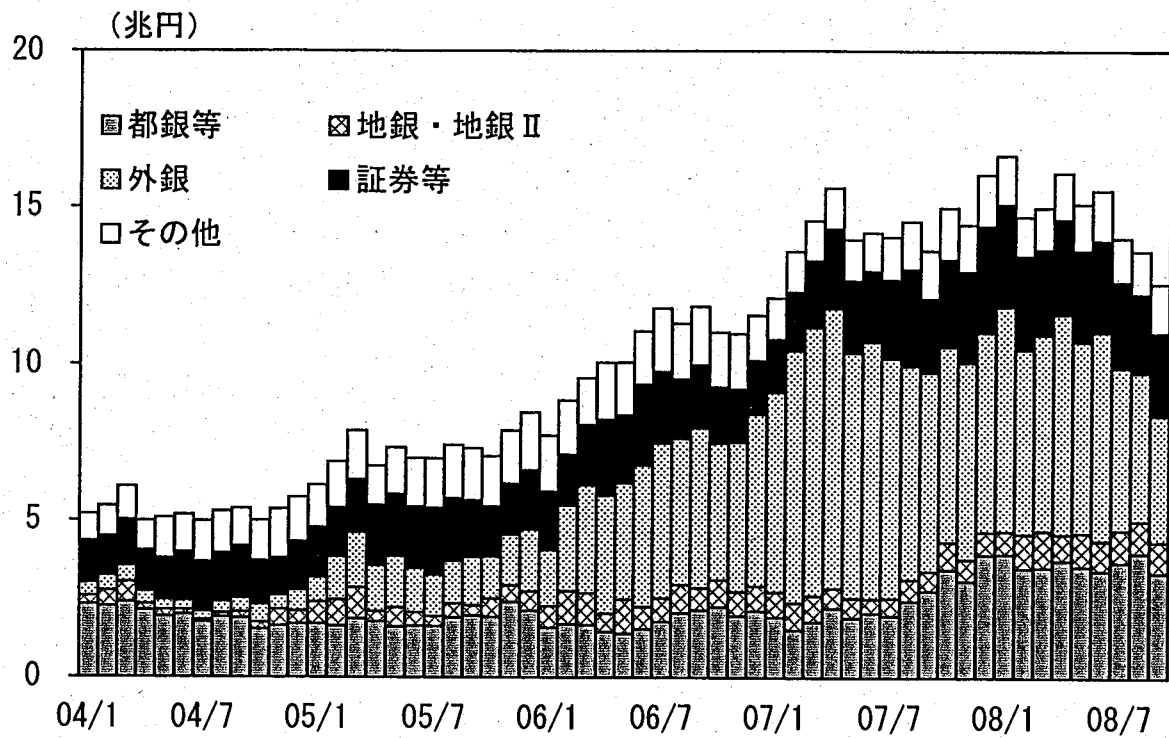
2. 短期レートの推移



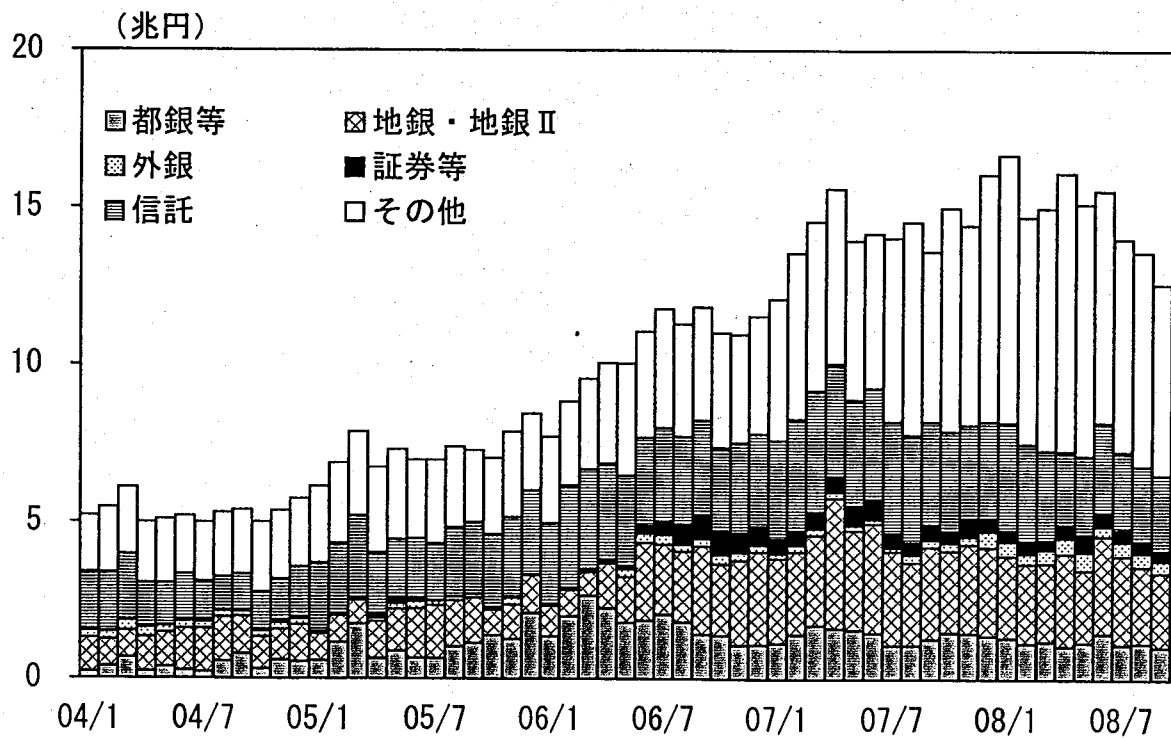
対外非公表

無担コール市場残高

<取り手別>



<出し手別>



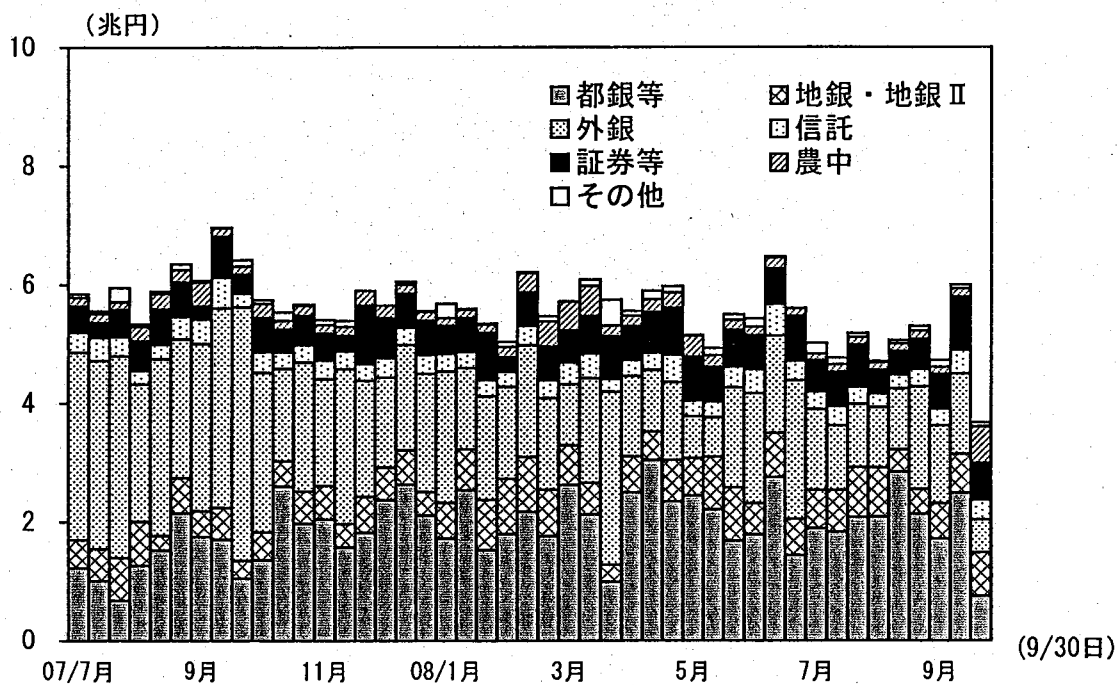
(注1) 月中平残。08年9月分(暫定値)は、対外非公表。

(注2) 無担コール市場残高における「都銀等」は都銀、新生銀行、あおぞら銀行。「証券等」は金融商品取引業者(他の区分に属するものを除く)および証券金融会社。

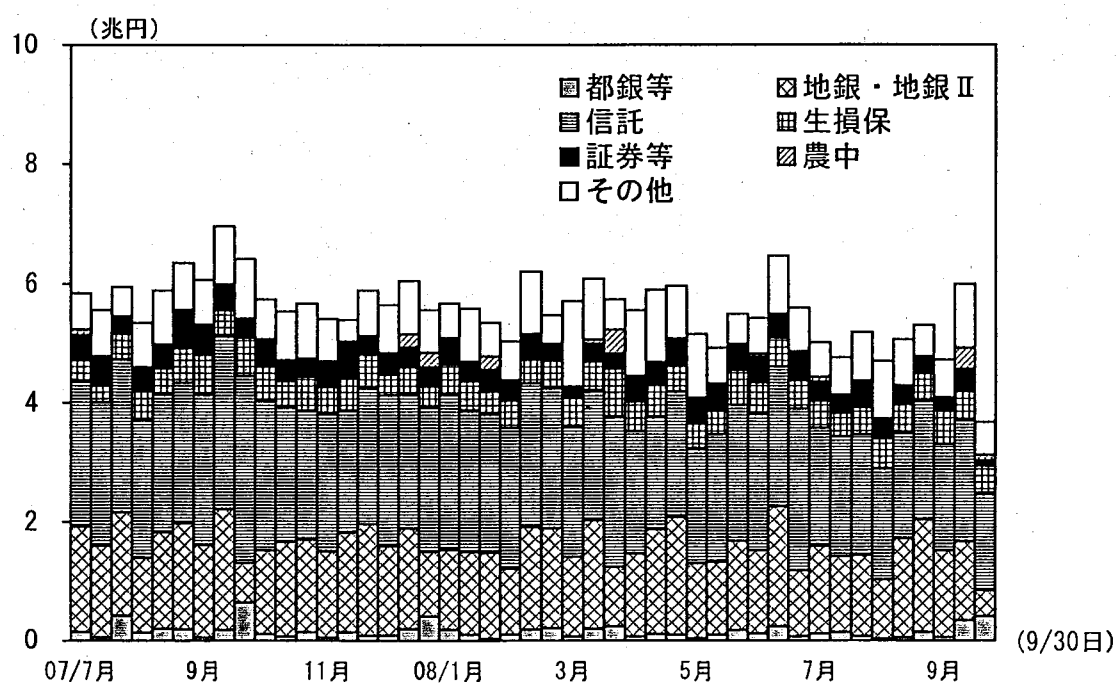
無担コール市場残高 (O/N、T/N、S/N計)

<取り手別>

対外非公表



<出し手別>



(注) 各旬末残高。

(億円、%)

(億円、%)

姓名	性别	年龄	职业	住址	电话
张三	男	35	教师	北京市海淀区中关村大街10号	12345678
李四	女	28	医生	北京市朝阳区建国路15号	87654321
王五	男	42	工程师	上海市浦东新区世纪大道100号	56789012
赵六	女	31	记者	广州市天河区珠江新城1号	90123456
孙七	男	25	学生	北京市昌平区回龙观镇100号	23456789
周八	女	38	公务员	深圳市福田区福安路100号	34567890
吴九	男	45	商人	浙江省杭州市西湖区文三路100号	45678901
郑十	女	22	程序员	广东省深圳市南山区科技园100号	67890123
陈十一	男	33	律师	北京市东城区东直门内大街100号	78901234
冯十二	女	27	设计师	江苏省南京市鼓楼区中央门100号	89012345
朱十三	男	36	农民	河南省郑州市金水区农业路100号	90123456
陆十四	女	29	护士	四川省成都市武侯区武侯祠大街100号	01234567
马十五	男	41	教授	安徽省合肥市蜀山区翡翠园100号	12345678
朱十六	女	24	歌手	湖北省武汉市江汉区江汉路100号	23456789
李十七	男	37	作家	湖南省长沙市芙蓉区芙蓉中路100号	34567890
王十八	女	26	模特	广东省广州市天河区珠江东路100号	45678901
张十九	男	43	科学家	北京市西城区西便门大街100号	56789012
赵二十	女	32	画家	浙江省宁波市海曙区天一阁100号	67890123
孙二十一	男	21	运动员	广东省佛山市顺德区容桂街道100号	78901234
周二十二	女	39	企业家	江苏省苏州市工业园区金鸡湖100号	89012345
吴二十三	男	46	教授	河南省开封市鼓楼区鼓楼区100号	90123456
郑二十四	女	23	程序员	四川省绵阳市涪城区涪城路100号	01234567
陈二十五	男	34	律师	安徽省芜湖市镜湖区镜湖大道100号	12345678
冯二十六	女	28	设计师	湖北省武汉市武昌区武昌路100号	23456789
朱二十七	男	35	农民	湖南省郴州市北湖区北湖路100号	34567890
陆二十八	女	29	护士	四川省成都市青羊区青羊路100号	45678901
马二十九	男	41	教授	安徽省合肥市瑶海区瑶海路100号	56789012
朱三十	女	24	歌手	湖北省武汉市汉阳区汉阳路100号	67890123
李三十一	男	37	作家	湖南省长沙市岳麓区岳麓路100号	78901234
王三十二	女	26	模特	广东省广州市海珠区海珠路100号	89012345
张三十三	男	43	科学家	北京市西城区西便门大街100号	90123456
赵三十四	女	32	画家	浙江省宁波市海曙区天一阁100号	01234567
孙三十五	男	21	运动员	广东省佛山市顺德区容桂街道100号	12345678
周三十六	女	39	企业家	江苏省苏州市工业园区金鸡湖100号	23456789
吴三十七	男	46	教授	河南省开封市鼓楼区鼓楼区100号	34567890
郑三十八	女	23	程序员	四川省绵阳市涪城区涪城路100号	45678901
陈三十九	男	34	律师	安徽省芜湖市镜湖区镜湖大道100号	56789012
冯四十	女	28	设计师	湖北省武汉市武昌区武昌路100号	67890123
朱四十一	男	35	农民	湖南省郴州市北湖区北湖路100号	78901234
陆四十二	女	29	护士	四川省成都市青羊区青羊路100号	89012345
马四十三	男	41	教授	安徽省合肥市瑶海区瑶海路100号	90123456
朱四十四	女	24	歌手	湖北省武汉市汉阳区汉阳路100号	01234567
李四十五	男	37	作家	湖南省长沙市岳麓区岳麓路100号	12345678
王四十六	女	26	模特	广东省广州市海珠区海珠路100号	23456789
张三十五	男	43	科学家	北京市西城区西便门大街100号	34567890
赵四十七	女	32	画家	浙江省宁波市海曙区天一阁100号	45678901
孙四十八	男	21	运动员	广东省佛山市顺德区容桂街道100号	56789012
周四十九	女	39	企业家	江苏省苏州市工业园区金鸡湖100号	67890123
吴五十	男	46	教授	河南省开封市鼓楼区鼓楼区100号	78901234
郑五十一	女	23	程序员	四川省绵阳市涪城区涪城路100号	89012345
陈五十二	男	34	律师	安徽省芜湖市镜湖区镜湖大道100号	90123456
冯五十三	女	28	设计师	湖北省武汉市武昌区武昌路100号	01234567
朱五十四	男	35	农民	湖南省郴州市北湖区北湖路100号	12345678
陆五十五	女	29	护士	四川省成都市青羊区青羊路100号	23456789
马五十六	男	41	教授	安徽省合肥市瑶海区瑶海路100号	34567890
朱五十七	女	24	歌手	湖北省武汉市汉阳区汉阳路100号	45678901
李五十八	男	37	作家	湖南省长沙市岳麓区岳麓路100号	56789012
王五十九	女	26	模特	广东省广州市海珠区海珠路100号	67890123
张三十六	男	43	科学家	北京市西城区西便门大街100号	78901234
赵六十	女	32	画家	浙江省宁波市海曙区天一阁100号	

(百万ドル、%)

(注4) オペ直近残高は2008/10/3日現在(実行日ベース)。

(図表 1 - 8)

資金需給の推移

(単位：兆円)

		資金需給 (短国調整済)		金融調節 (短国調整済)	当預残高 (末残)
		銀行券	財政等 (短国調整済)		
08/4月		▲1. 7	▲0. 9	▲4. 7	7. 9
5月		▲3. 3	+1. 8	+3. 1	7. 6
6月		+7. 2	▲0. 7	▲4. 7	10. 2
7月		▲9. 2	+0. 3	+7. 3	8. 3
8月		▲3. 1	+0. 1	+3. 1	8. 3
9月		+1. 4	+0. 4	+3. 6	13. 3
10月	(-3日)	▲0. 2	+0. 0	▲6. 6	6. 4
	(6日-)	▲2. 4	▲0. 5	▲20. 1	N. A.

(注1) ここでの資金需給は、各月の表面上の計数に、本行が買入れた短期国債の償還額を加えたもので、実力ベースの資金需給。金融調節は、短期国債の償還分も含めた計数で、短期オペ残高の増減に国債買入額を加えたものに一致する。

(注2) 10月(6日-)の資金需給は、現時点での予想。金融調節は、10/3日までにオファーしたオペのスタート・期落ち分に国債買入(1.2兆円)を加えたもの。

(注3) 四捨五入の関係で、資金需給の内訳と合計は必ずしも一致しない。

米ドル資金供給オペの結果一覧

(1) オーバーナイト物

入札日	金額 (億ドル)	応札倍率 (倍)	落札レート (%)	備考
9/15	200	8.03	4.629	Fed
	500	2.19	4.996	Fed
9/16	500	1.27	2.609	Fed
9/18	500	2.05	2.750	Fed
	500	1.55	2.500	Fed
	400	2.54	4.000	ECB
	141	0.35	3.802	BOE
	100	1.02	2.970	SNB
9/19	200	2.76	2.018	Fed
	400	2.42	3.500	ECB
	208	0.52	2.803	BOE
	100	2.11	2.780	SNB
9/22	200	2.28	2.200	Fed
	400	2.05	3.250	ECB
	262	0.65	2.056	BOE
	100	1.60	2.720	SNB
9/23	400	1.94	3.300	ECB
	301	0.75	1.641	BOE
	100	1.49	2.610	SNB
9/24	400	1.54	2.500	ECB
	299	0.75	2.022	BOE
	100	1.38	2.510	SNB
9/25	400	1.82	2.550	ECB
	350	0.88	2.115	BOE
	100	1.07	2.370	SNB
9/26	300	1.38	2.250	ECB
	100	1.24	2.208	BOE
	70	1.19	2.170	SNB
9/29	300	1.91	3.000	ECB
	100	1.31	2.408	BOE
	82	—	2.240	SNB
9/30	300	2.58	11.000	ECB
	307	0.61	0.500	ECB
	100	1.36	5.211	BOE
	100	1.32	5.100	SNB
10/1	500	1.42	3.250	ECB
	75	0.75	1.949	BOE
	100	1.19	2.440	SNB
10/2	500	1.34	2.750	ECB
	89	0.89	1.634	BOE
	90	—	1.910	SNB
10/3	500	1.66	2.510	ECB
	82	0.82	1.106	BOE
	62	—	1.340	SNB

(2) ターム物

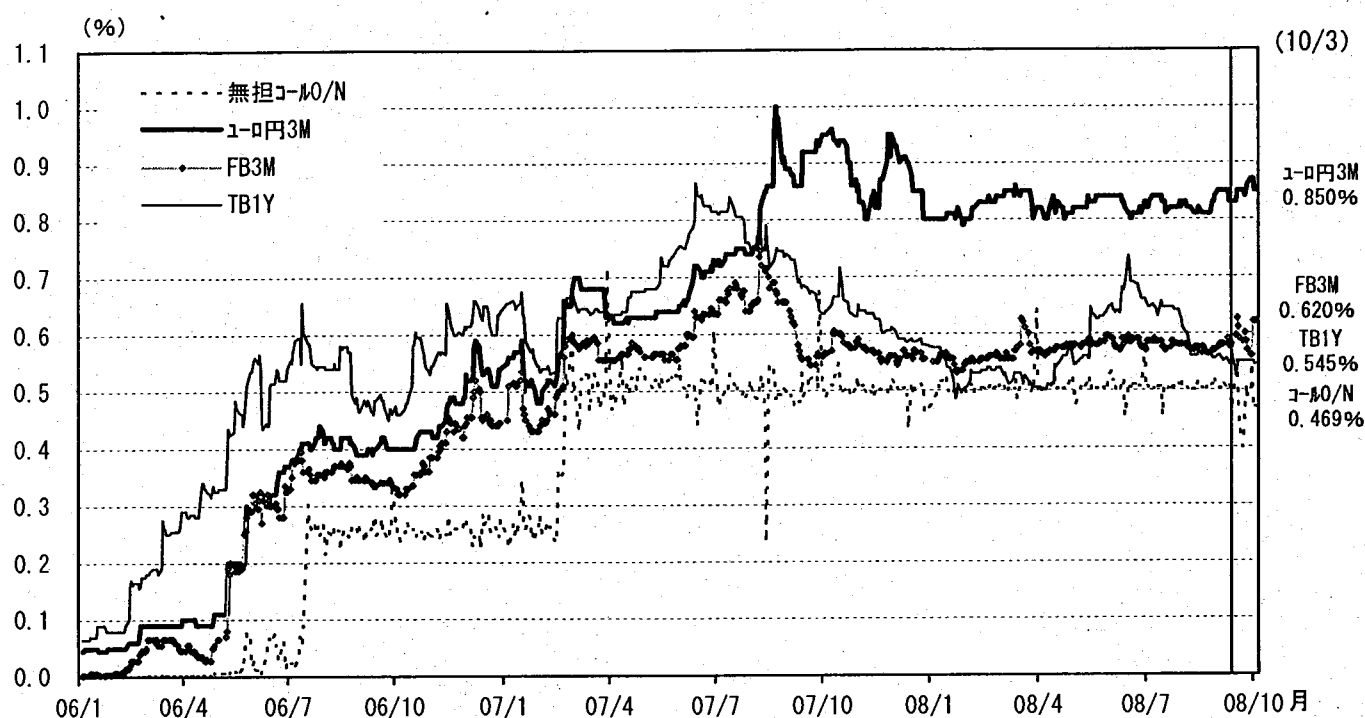
入札日	ターム	金額 (億ドル)	応札倍率 (倍)	落札レート (%)	対 OIS (bps)	備考
9/22	1 か月	750	1.78	3.75	182.1	Fed
	1 か月	250	4.40	3.75	182.1	ECB
(9/23)	1 か月	80	2.90	3.85	192.1	SNB
(9/24)	1 か月	296	0.99	3.45	152.1	日銀
9/26	1 週間	350	2.36	4.50	285.7	ECB
		300	1.06	2.99	134.8	BOE
		49	0.54	2.65	100.7	SNB
	1 か月	50	3.36	3.77	203.9	DNB
		100	1.30	3.17	143.4	RBA
9/30	1 か月	30	2.00	3.60	185.3	BON
10/1	1 週間	134	0.45	2.56	86.3	BOE
	1 か月	70	1.27	4.10	241.3	SR
10/3	1 週間	300	1.17	2.57	102.6	BOE

(注) Fed の落札レート (オーバーナイト物) はエージェンシー債担保の落札レート。

(出所) 各国中銀

短期金利の推移

(1) 短期金利の推移



(2) ターム物レート等の推移

(%)

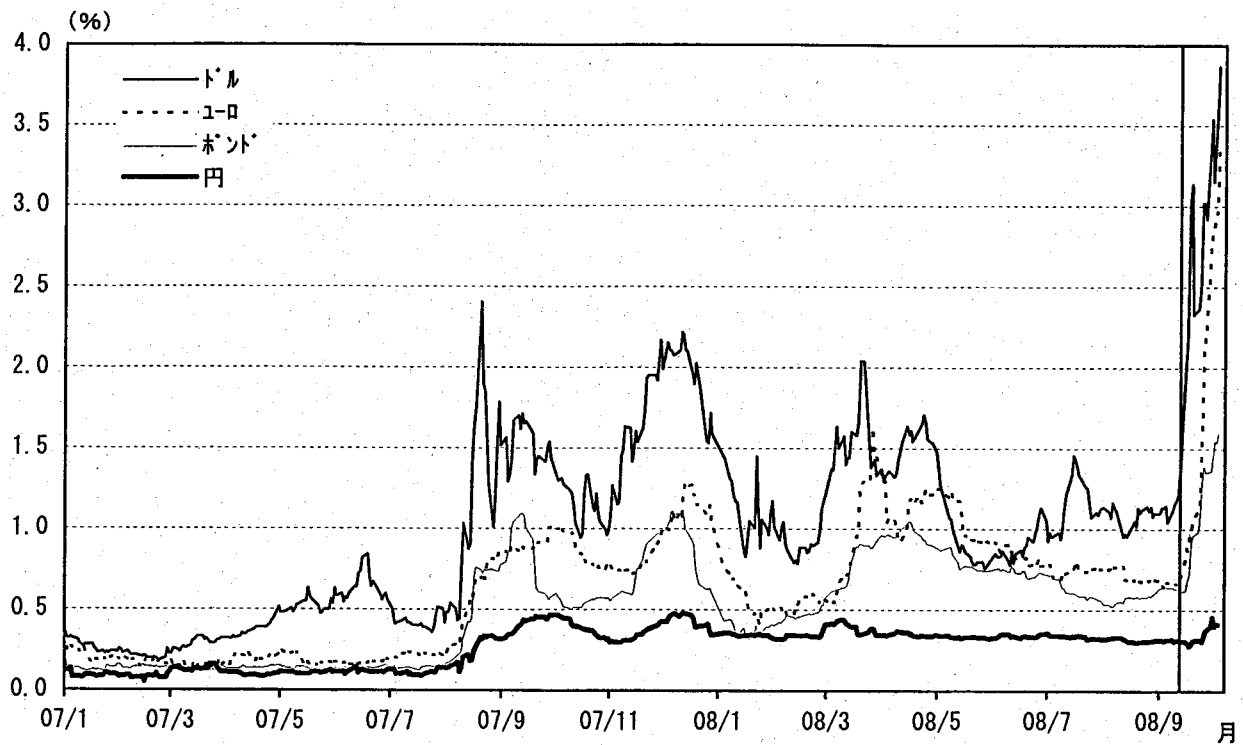
	無担コール	ユーロ円レート					短国レート			レポレート	ユーロ円金先
	O/N	1W	1M	3M	6M		3M	6M	1Y	S/N	09/3月限 (中心限月)
08/9/12	0.468	0.520	0.710	0.830	0.870		0.580	0.570	0.570	0.520	0.825
9/16	0.524	0.700	0.720	0.830	0.890		0.595	0.570	0.525	0.600	0.745
9/17	0.550	0.600	0.750	0.850	0.890		0.625	0.580	0.540	0.700	0.785
9/18	0.486	0.600	0.750	0.850	0.890		0.610	0.575	0.550	0.750	0.855
9/19	0.433	0.720	0.730	0.850	0.890		0.590	0.575	0.550	0.750	0.850
9/22	0.399	0.700	0.730	0.850	0.890		0.585	0.570	0.550	0.750	0.860
9/24	0.464	0.740	0.730	0.840	0.890		0.600	0.570	0.550	0.750	0.850
9/25	0.506	0.850	0.740	0.850	0.890		0.585	0.570	0.550	0.740	0.865
9/26	0.489	0.850	0.740	0.860	0.890		0.570	0.565	0.550	0.750	0.890
9/29	0.497	0.600	0.750	0.870	0.900		0.560	0.560	0.550	0.630	0.890
9/30	0.544	0.600	0.760	0.870	0.900		0.560	0.560	0.550	0.690	0.840
10/1	0.468	0.600	0.760	0.870	0.910		0.620	0.560	0.550	0.730	0.840
10/2	0.470	0.600	0.750	0.850	0.900		0.620	0.560	0.545	0.730	0.805
10/3	0.469	0.600	0.710	0.850	0.900		0.620	0.560	0.545	0.730	0.750

(注)ユーロ円レート・レポレートは、ヒアリングベースによるもので対外非公表。

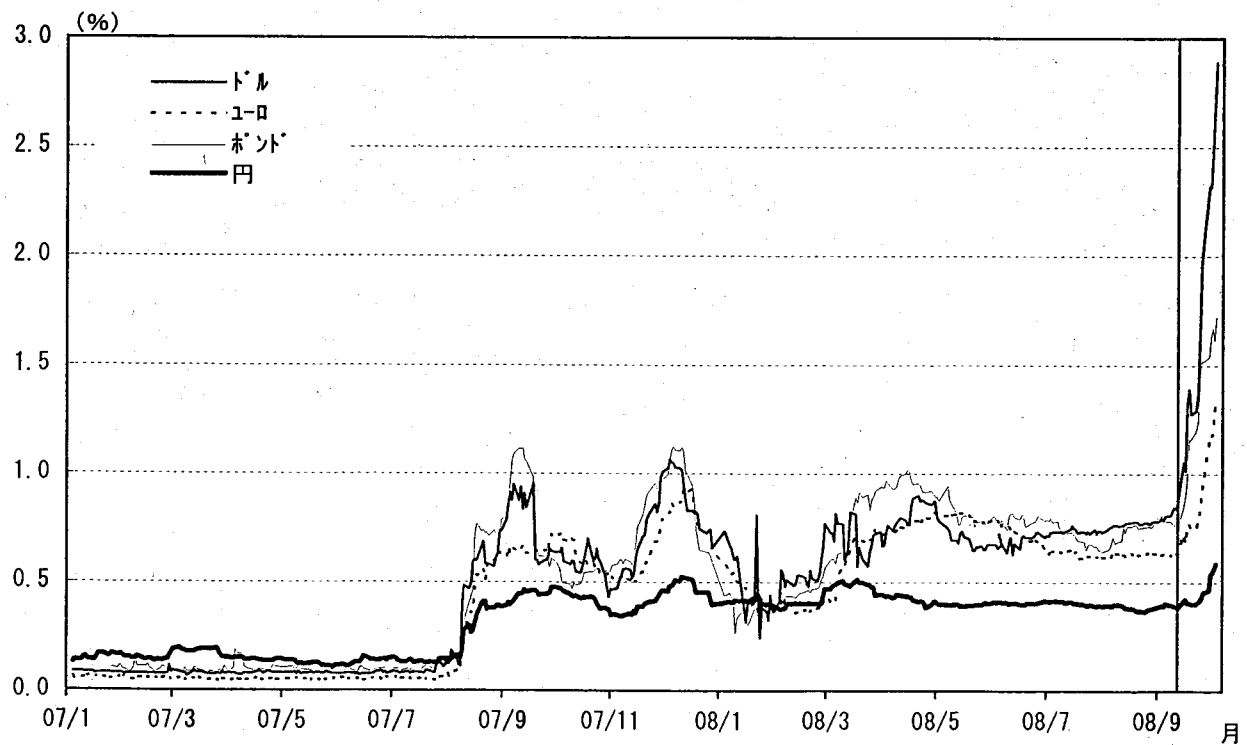
(出所) 日本相互証券、東京金融取引所、日本銀行

ターム物レートの推移

(1) TEDスプレッド (LIBOR-FB/TB、3か月物) の推移



(2) LIBOR-OISスプレッド (3か月物) の推移



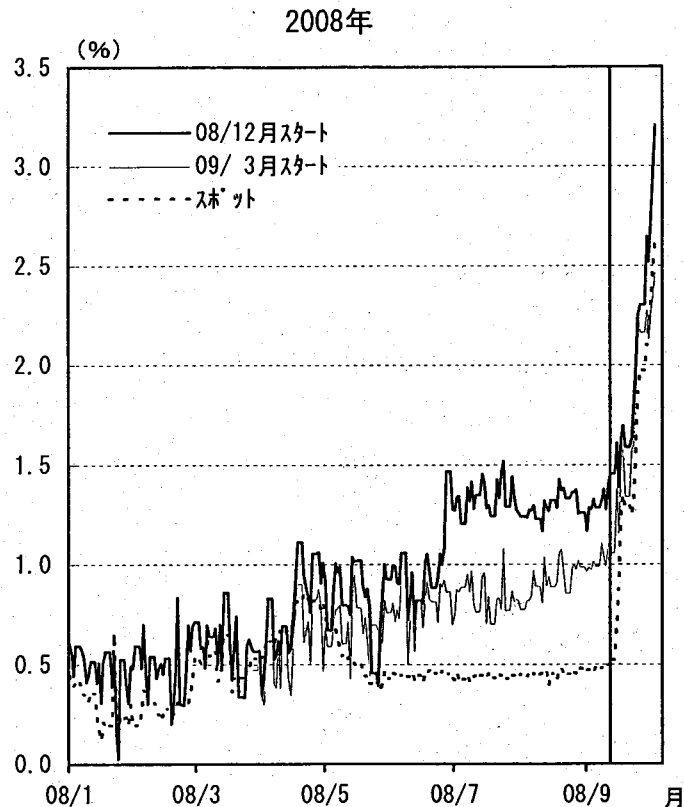
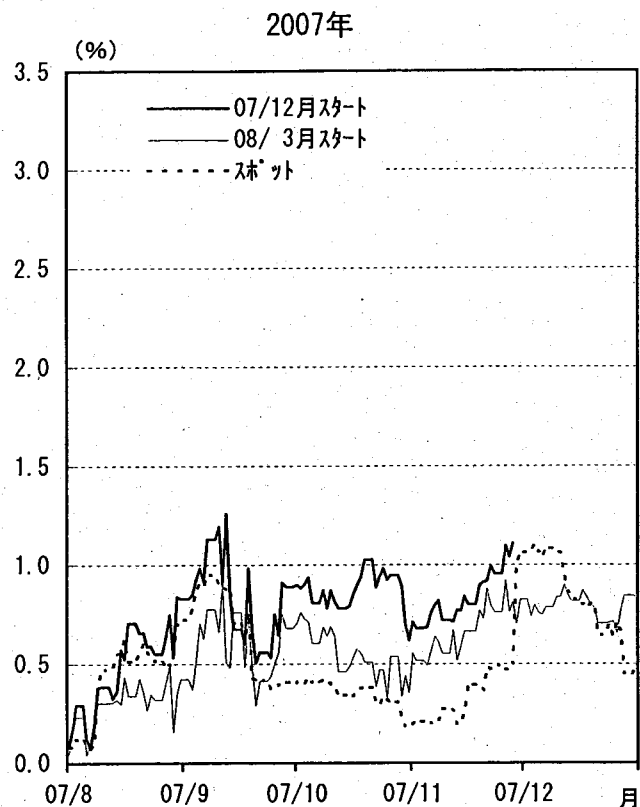
(注) 1. (1)のポンドのFB/TBIは、3か月物レポレートで代用。

2. 直近は10/3日。

(出所) 日本相互証券、Bloomberg、ロイター、メイタン・トラディション

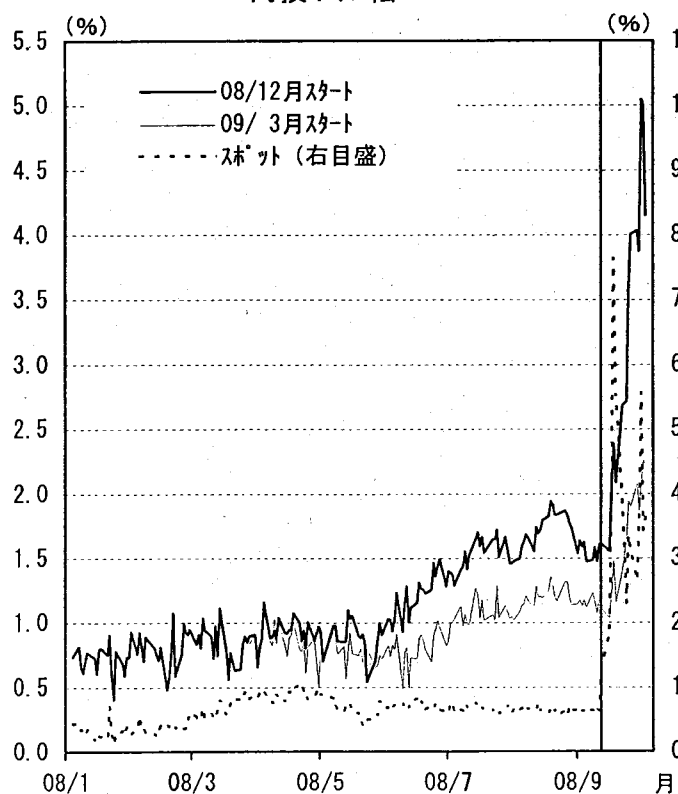
ドル調達プレミアムの推移

(1) ドルLIBOR-OISスプレッド (1か月物フォワード) の推移

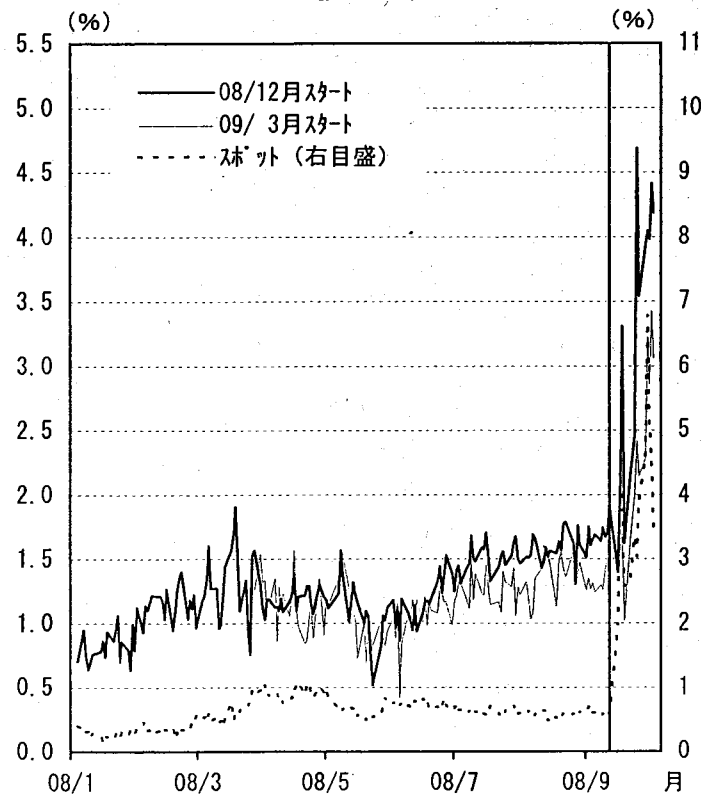


(2) ドル転コスト対OISスプレッド (1か月物フォワード) の推移

円投ドル転



ユーロ投ドル転

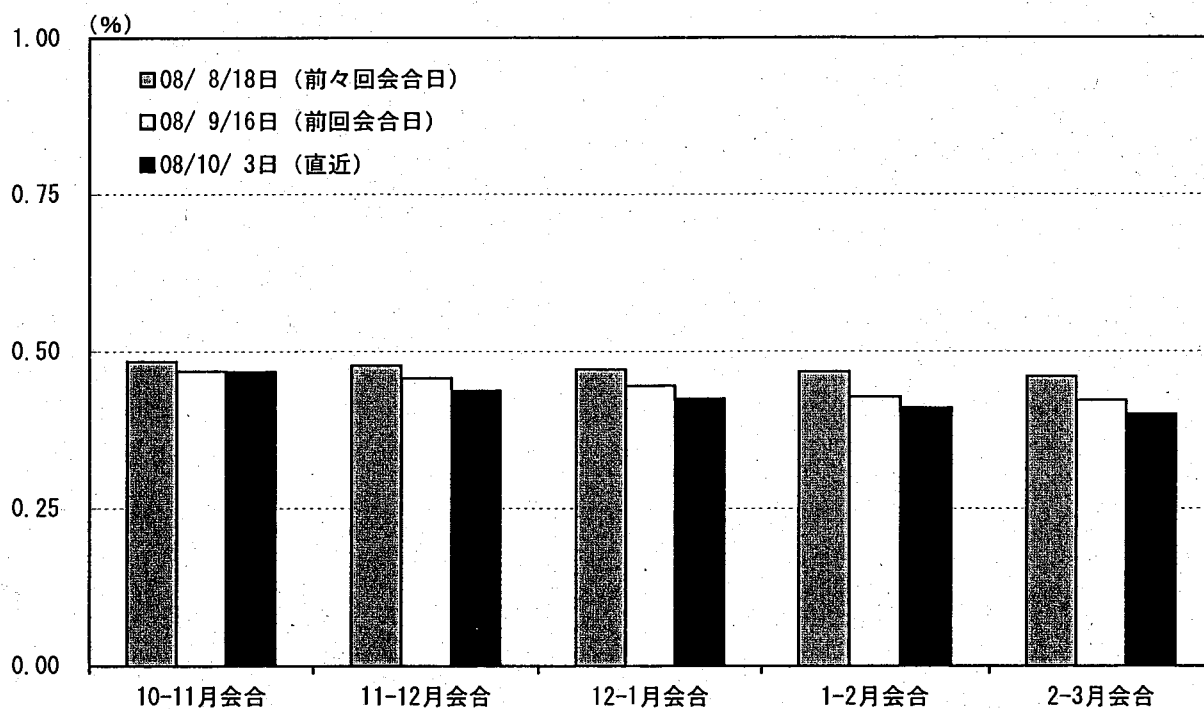


(注) 直近は10/3日。

(出所) Bloomberg、メイタン・トラディション、ロイター

フォワードレート等の推移 (1)

(1) OISレート (会合間取引) の動向

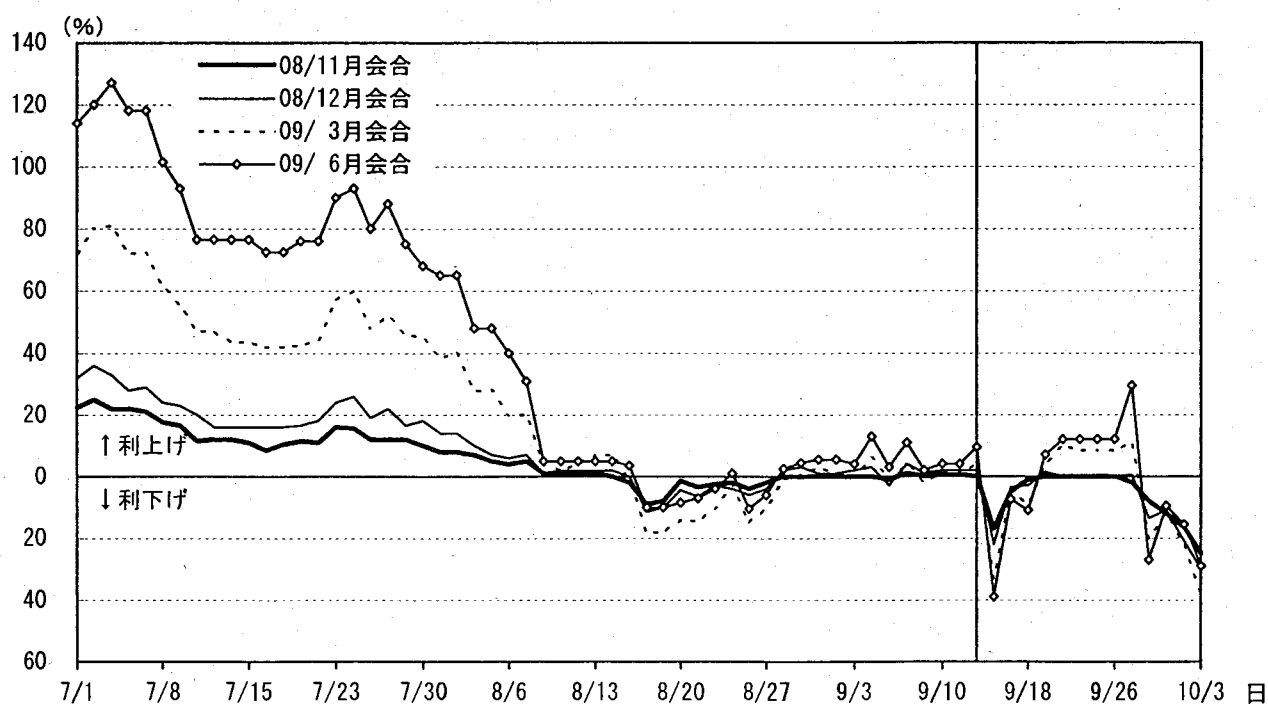


(注) 1. 会合間取引レートの仲値。

2. 直近は10/3日。

(出所) メイタン・トラディション

(2) OISレートからみた政策変更 (±25bps) の織り込み度合い



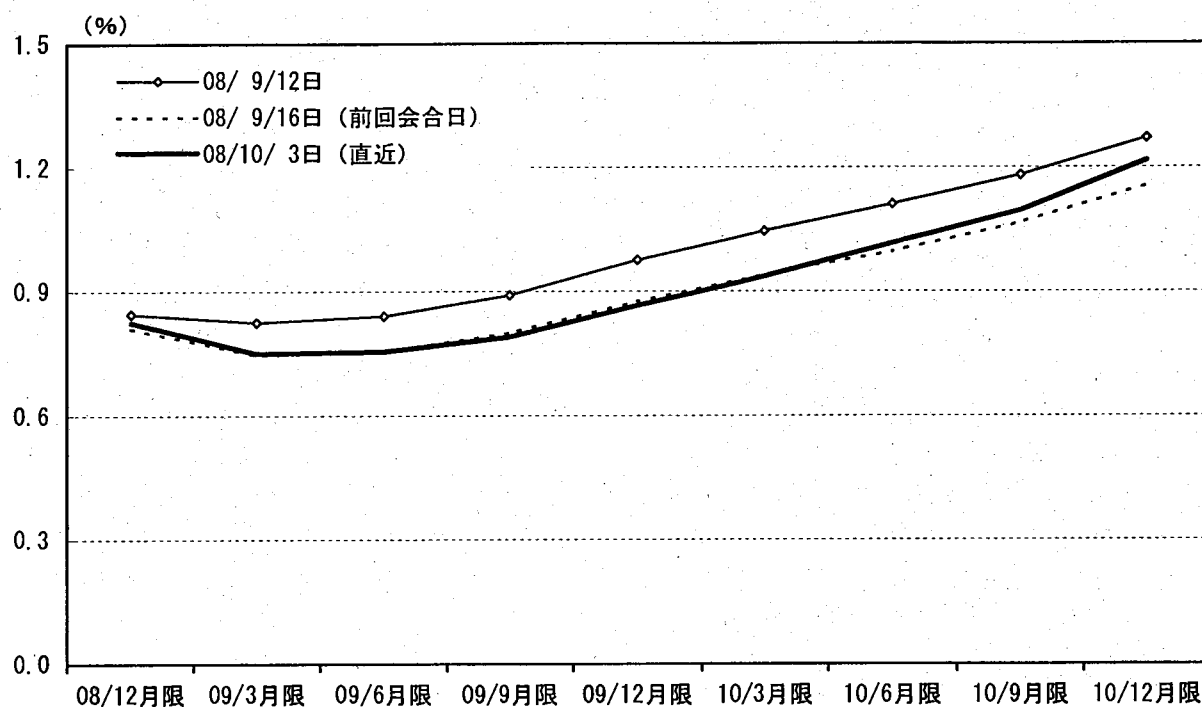
(注) 1. 会合間取引レートの仲値から算出。

2. 直近は10/3日。

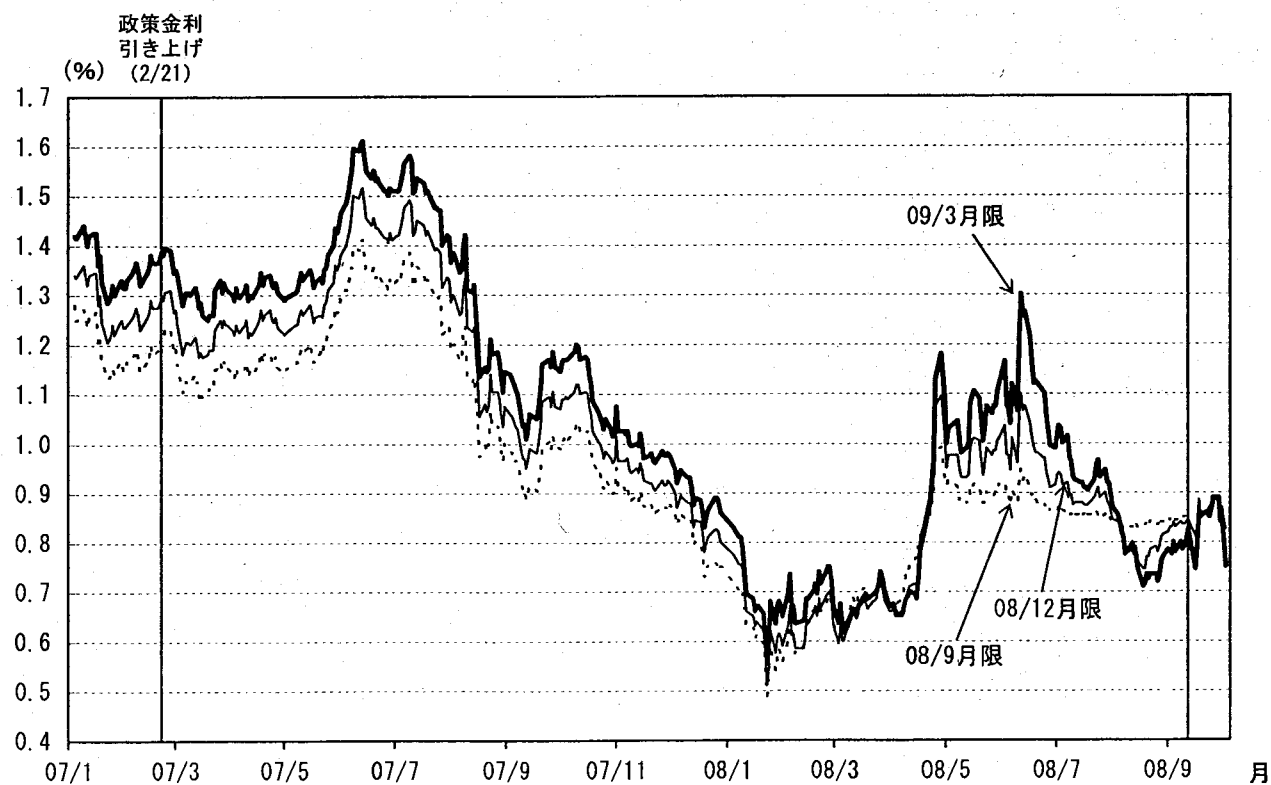
(出所) メイタン・トラディション、日本銀行

フォワードレート等の推移 (2)

(1) ユーロ円金利先物からみたフォワードレート・カーブ



(2) ユーロ円金利先物レートの推移

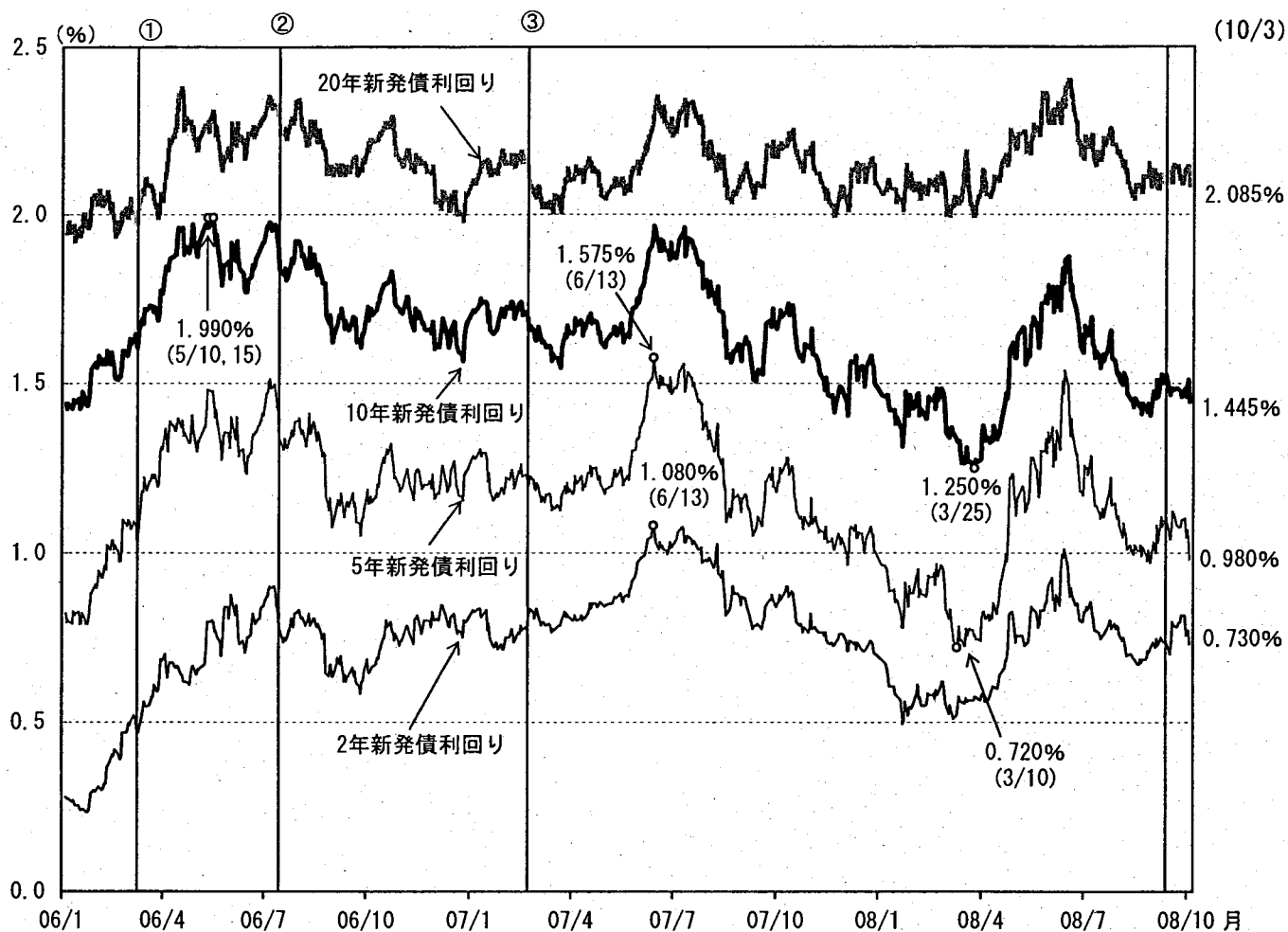


(注) 直近は10/3日。

(出所) 東京金融取引所

長期金利の推移

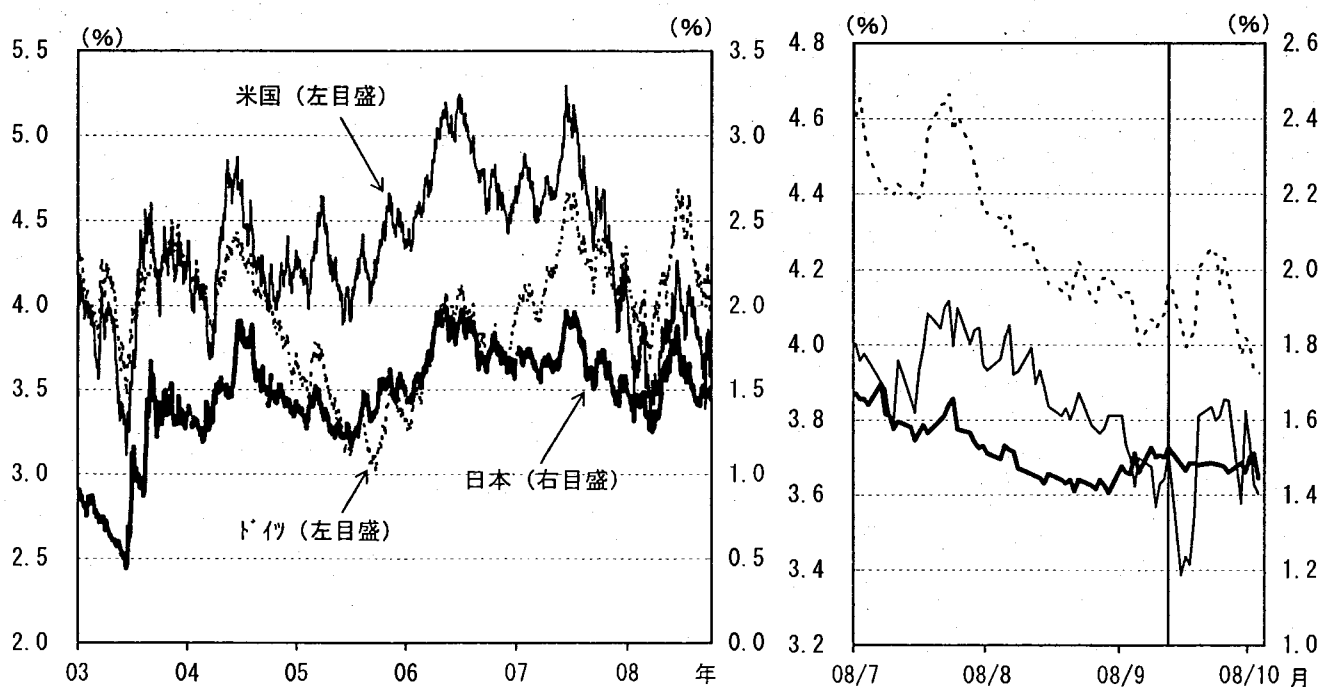
(1) 国内年限別の推移



(注) ①06/3/9日：量的緩和政策解除、②06/7/14日：政策金利引き上げ、③07/2/21日：政策金利引き上げ。

(出所) 日本相互証券

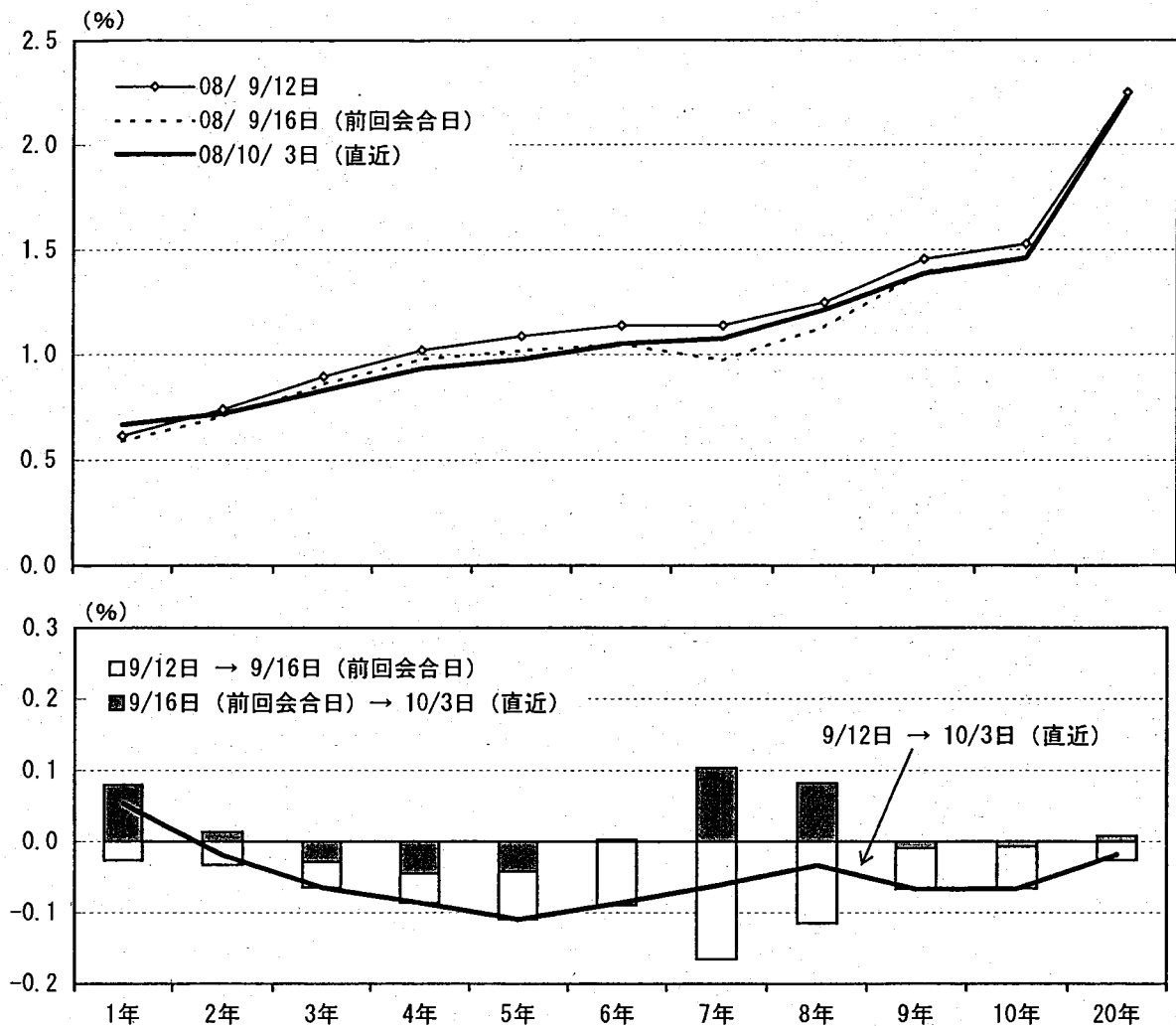
(2) 10年国債利回りの推移



(注) 直近は10/3日。

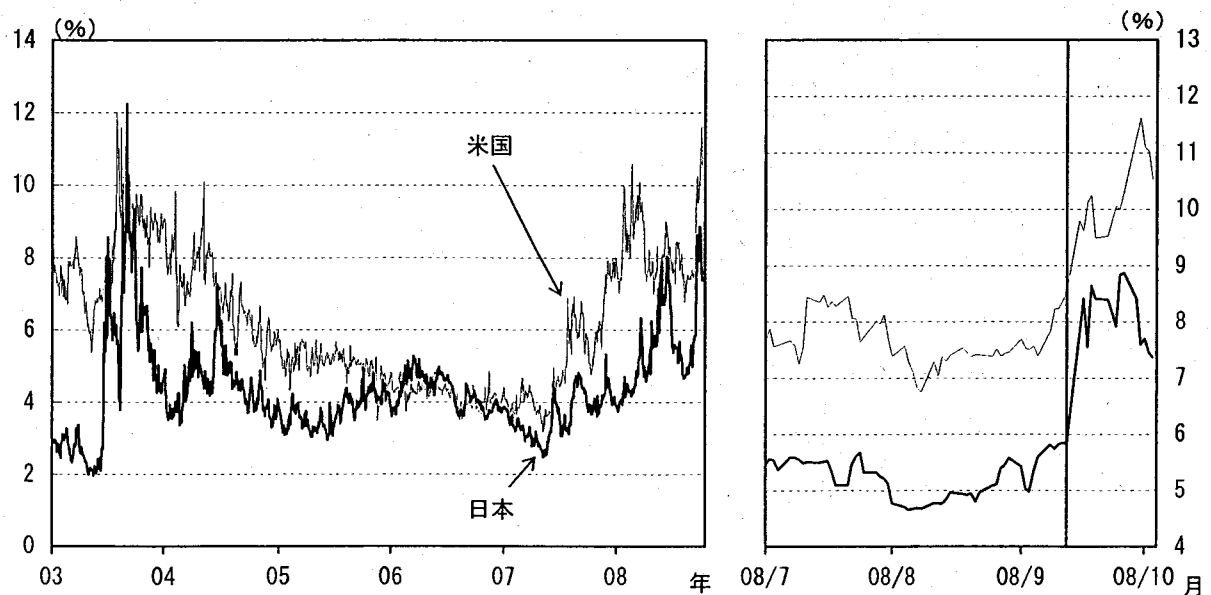
(出所) Bloomberg、日本相互証券

イールド・カーブの動向



(出所) 日本証券業協会、日本銀行

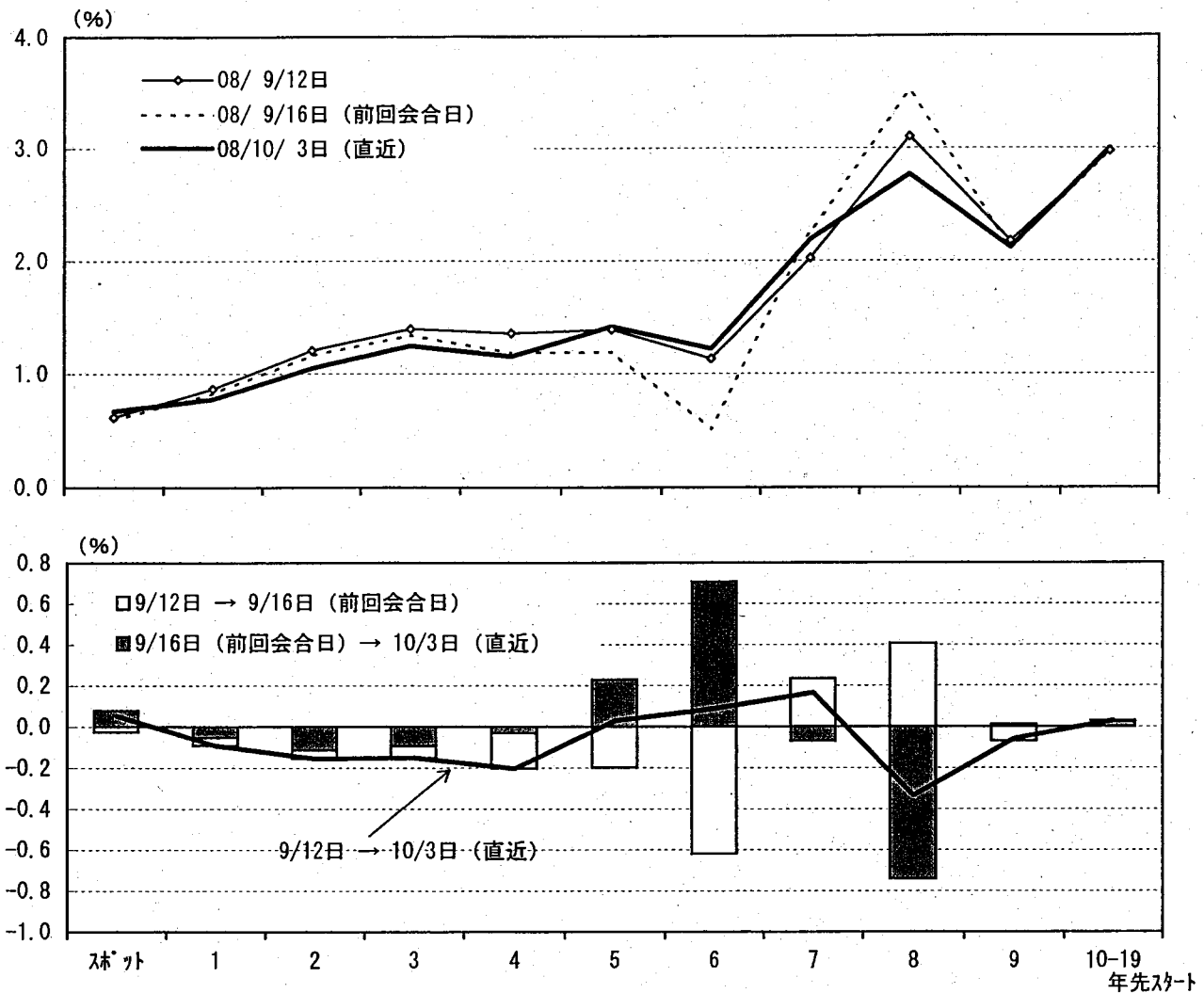
インプライド・ボラティリティの推移



(注) 直近は10/3日。

(出所) 三菱UFJ証券、Bloomberg

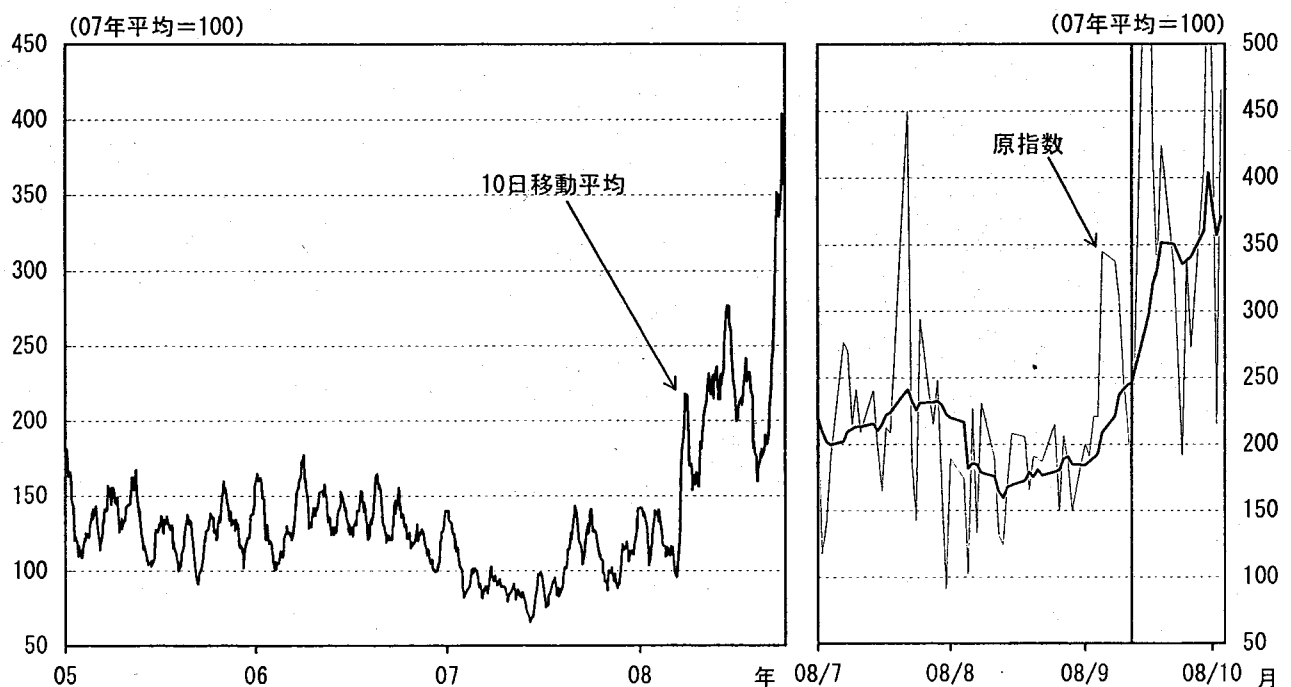
フォワードレート・カーブの動向



(注) 1年物。

(出所) 日本証券業協会、日本銀行

長国先物の値幅・出来高比率の推移

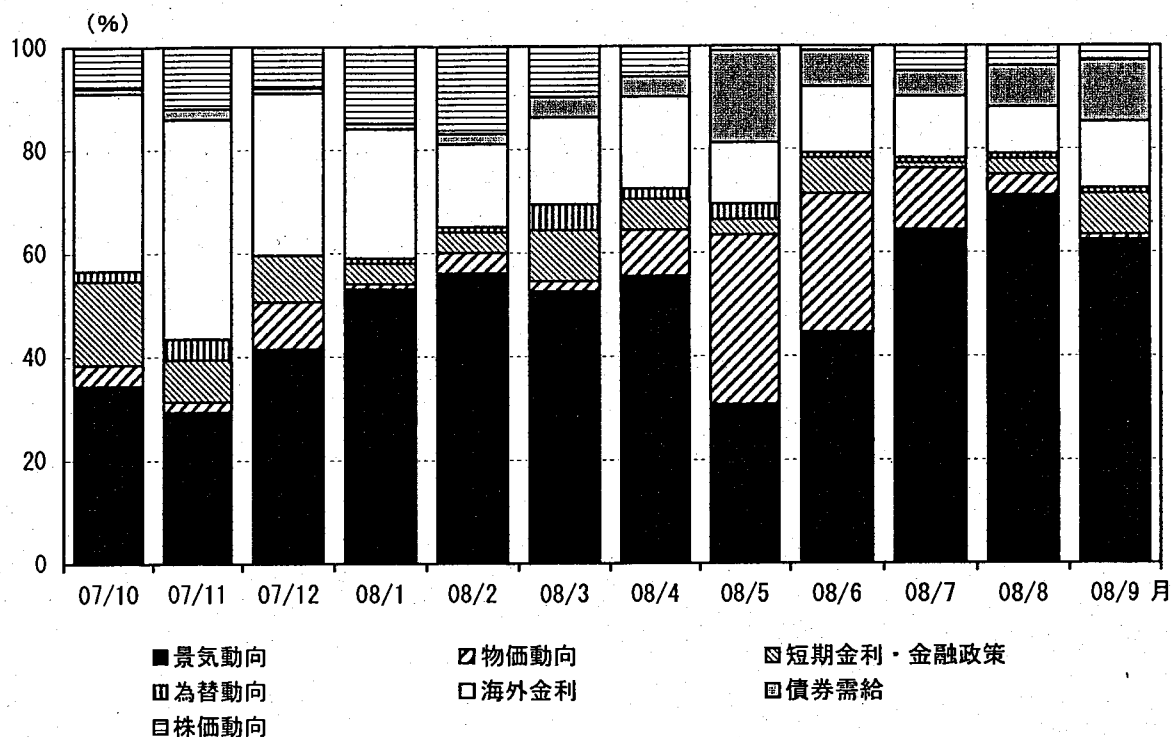


(注) 直近は10/3日。

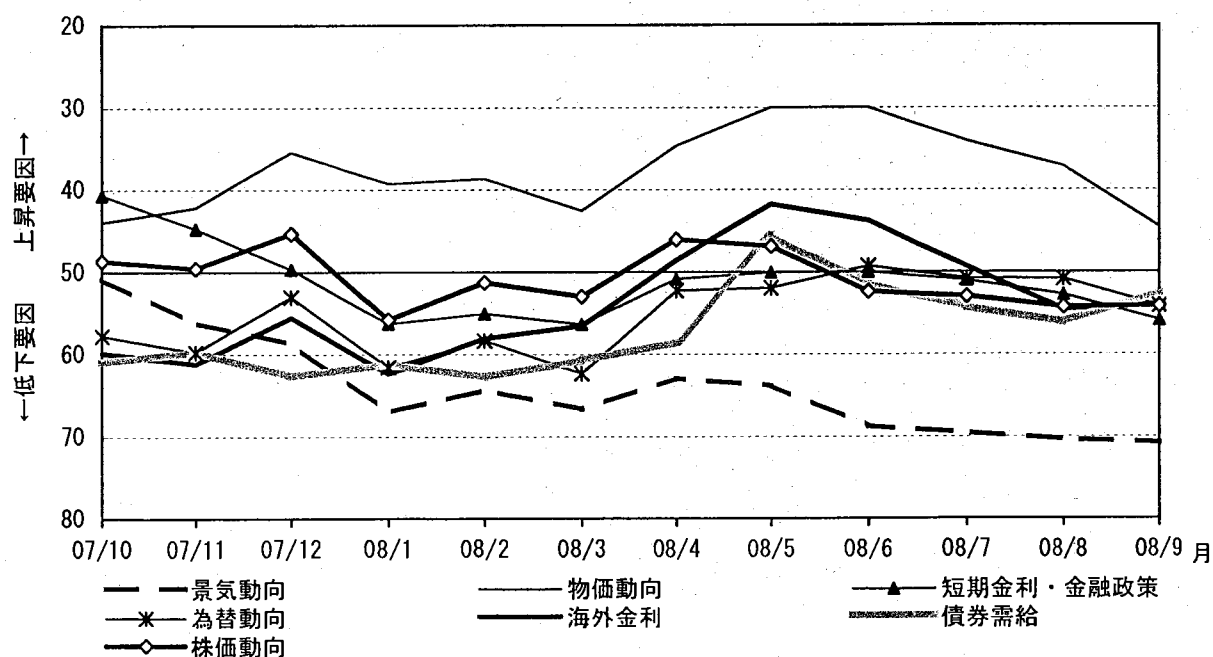
(出所) QUICK

市場参加者が注目する債券利回り変動要因

(1) 注目する債券利回り変動要因



(2) 注目する変動要因の影響（各要因は利回りにどう影響するか）



(注) 各要因について、
強い低下要因=100、低下要因=75、中立・不明=50、上昇要因=25、強い上昇要因=0
として指数化。

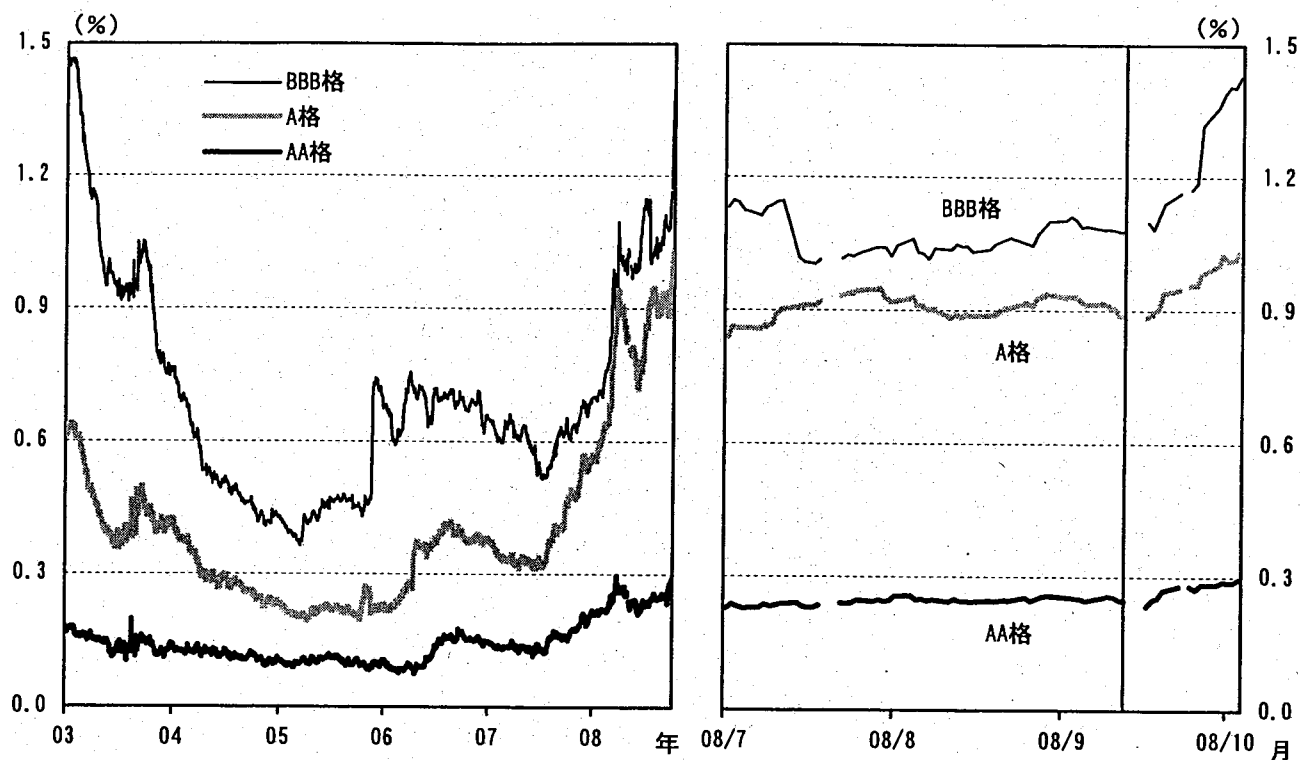
(調査方法) 調査期間：08/9/22日～08/9/25日（10年新発債利回り：1.475～1.480%）

調査対象：証券会社・機関投資家の債券担当217名（回答率 68.7%）

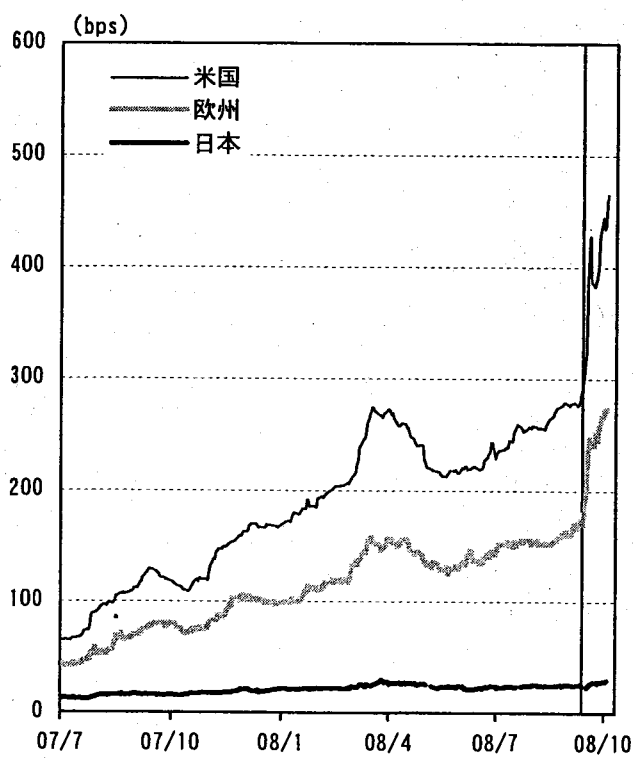
(出所) 「QSS債券月次調査」

社債流通利回りの対国債スプレッドの推移

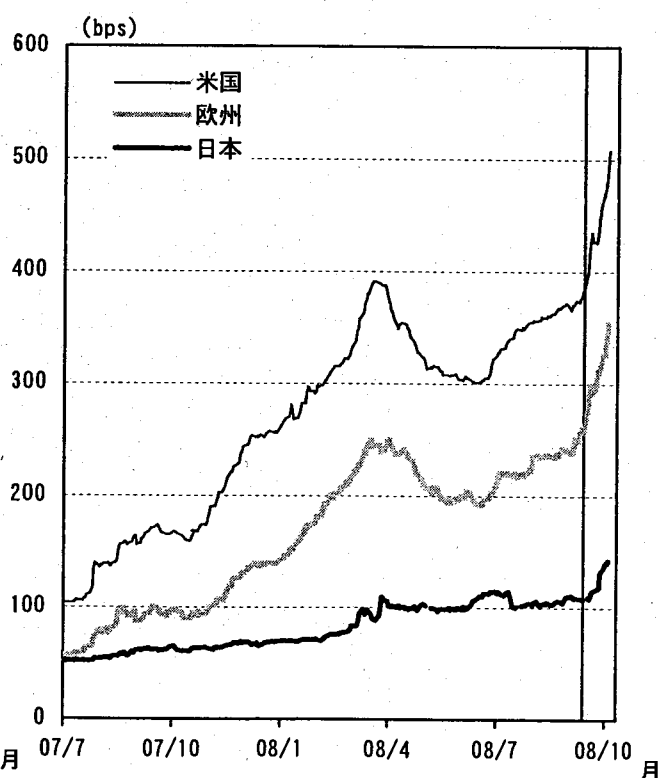
(1) 国内社債の動向



(2) 高格付社債 (AA格) の動向



(3) 低格付社債 (BBB格) の動向



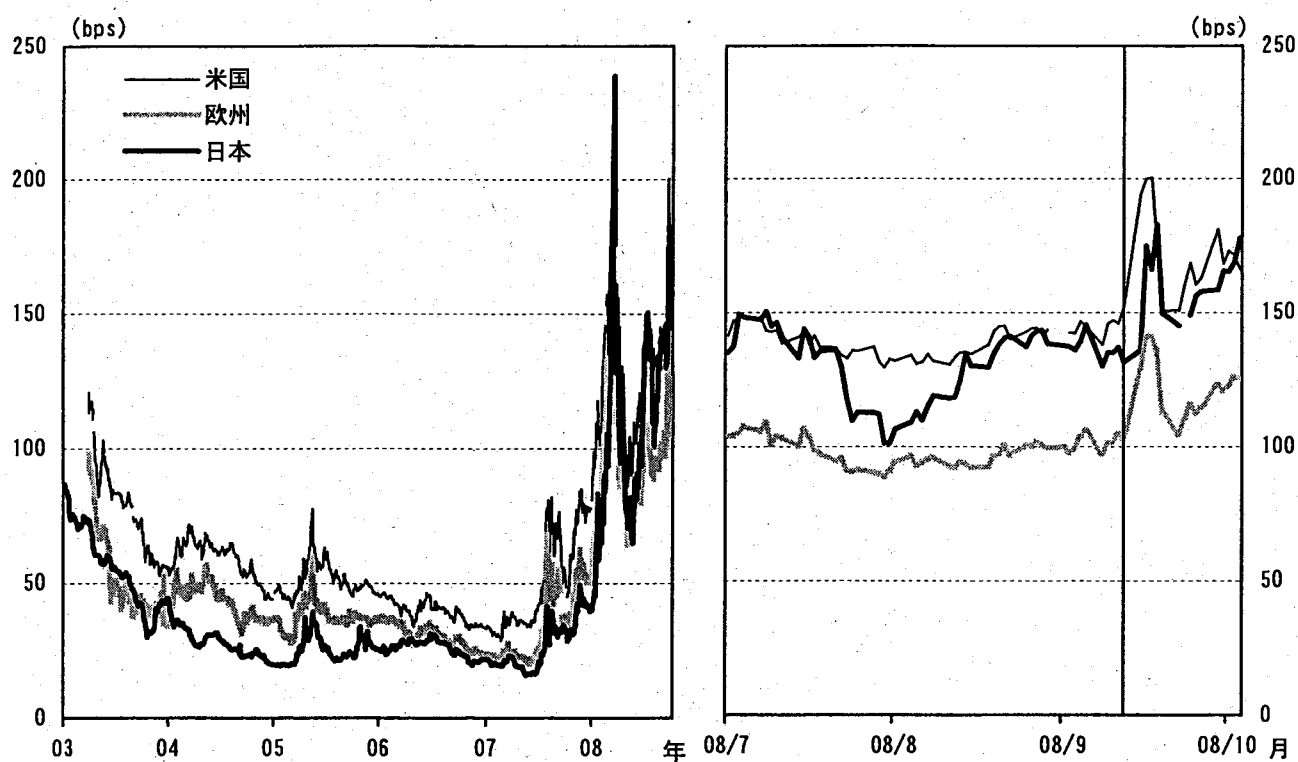
(注) 1. 日本の社債流通利回りは売買参考統計値、格付はR&Iによる。集計対象は、残存3年以上7年未満の銘柄。

2. 米欧はメリルリンチ算出、格付けはMoody's、S&Pによる。集計対象は、残存3年以上5年未満の銘柄。

3. 直近は10/3日。

(出所) Bloomberg、日本証券業協会、日本銀行

CDSプレミアムの推移



(注) 1. 以下の各インデックス。年限は5年（対外非公表）。

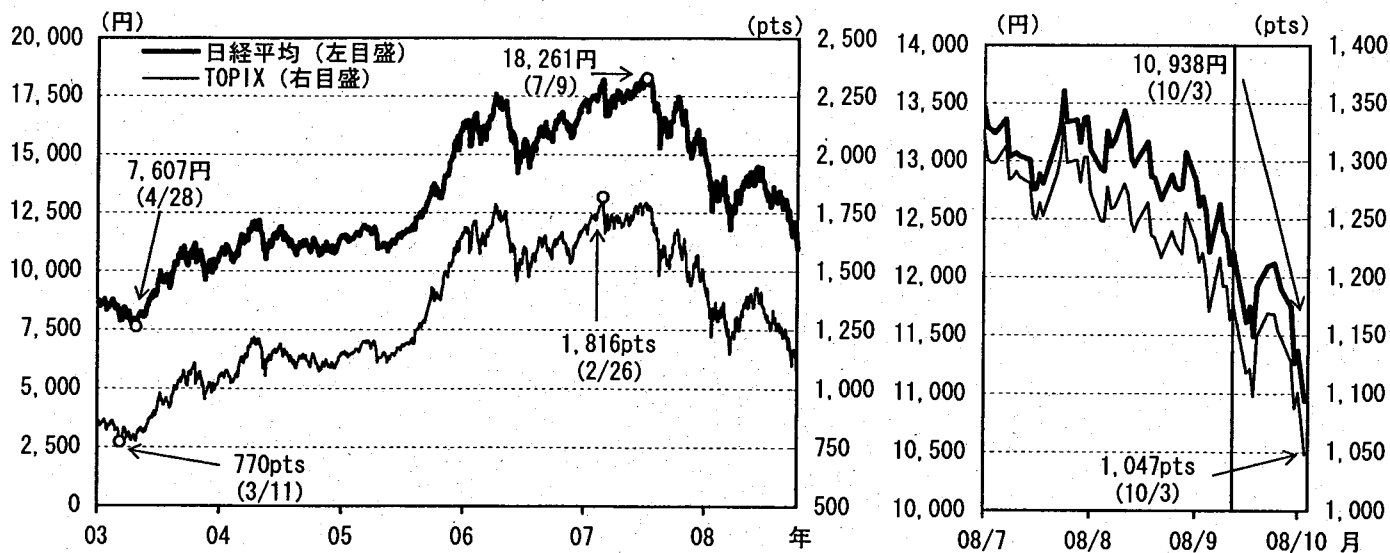
日本: iTraxx Japan 米国: CDX.NA.IG 欧州: iTraxx Europe(03/12/31日まではTRACX Europe 100)

2. 直近は10/3日。

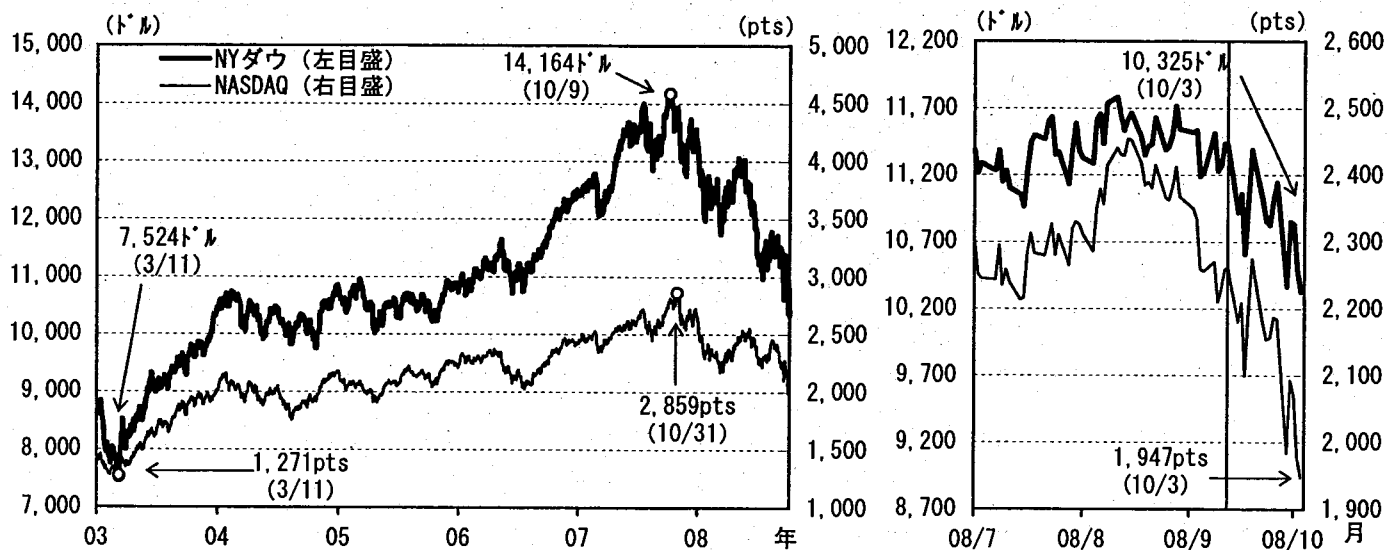
(出所) Markit、JPモルガン、モルガンスタンレー

株式相場の推移

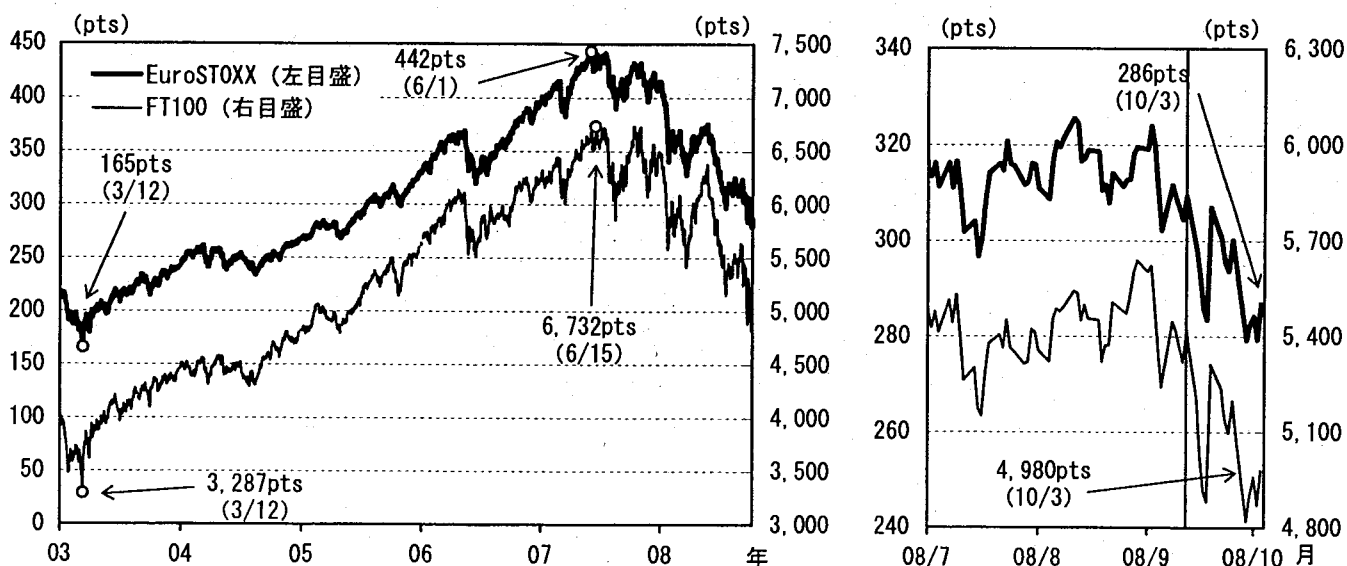
(1) 国内株価の推移



(2) 米国株価の推移



(3) 欧州株価の推移



(注) 直近は10/3日。

(出所) QUICK、Bloomberg

主体別売買動向

(▲は売り越し、億円)

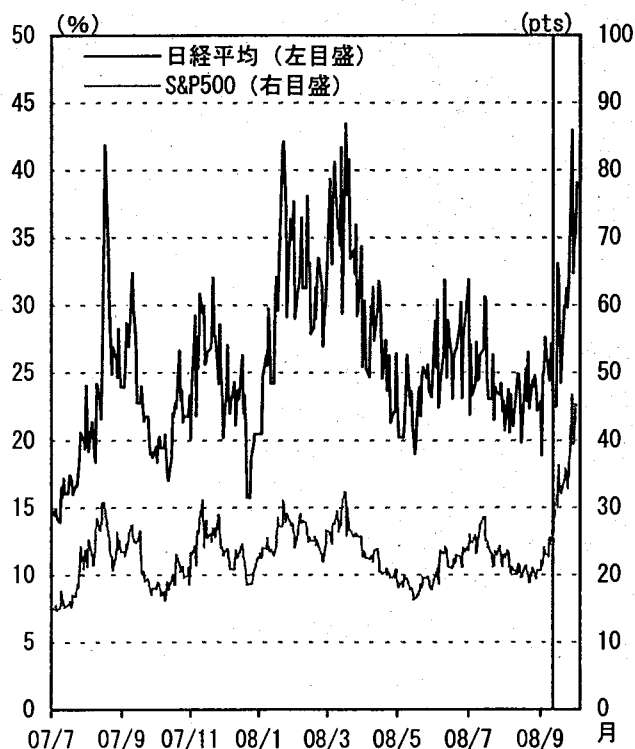
	個 人		事業法人	投 信	金融機関			外国人
		うち 信用				うち 信託	うち 生・損保	
05年	▲39,955	33,717	13,523	7,553	▲59,466	▲42,307	▲5,602	103,218
06年	▲43,811	18,380	20,190	17,073	▲40,369	▲33,176	▲1,499	55,288
07年	▲32,288	14,152	15,555	▲5,448	▲17,953	▲16,834	678	54,234
08/1 ～ 3月	6,043	▲1,286	6,812	1,678	9,164	8,984	79	▲20,248
4 ～ 6月	▲5,546	2,184	2,288	▲229	▲3,947	▲759	▲1,572	24,323
7 ～ 9月	▲720	▲556	1,850	348	1,683	3,421	▲1,096	▲12,215
08/7月	▲69	198	326	2	2,738	2,241	488	▲6,765
8月	▲2,785	▲1,478	641	560	▲265	461	▲633	313
9月	2,134	723	882	▲214	▲789	717	▲950	▲5,764
08/8/25 ～ 8/29	▲2,887	▲1,368	52	▲72	152	280	▲107	1,311
9/1 ～ 9/5	2,131	1,031	311	▲45	353	305	0	▲1,945
9/8 ～ 9/12	▲157	▲262	480	80	▲1,651	▲1,043	▲397	▲3,242
9/16 ～ 9/19	▲498	▲301	74	9	221	416	▲86	1,144
9/22 ～ 9/26	657	256	15	▲259	287	1,038	▲466	▲1,721

(注) 1. 三市場（東京・大阪・名古屋）1・2部等合計。

2. 金融機関は、都銀・地銀等、その他金融、信託、生・損保。

(出所) 東京証券取引所

ボラティリティの推移



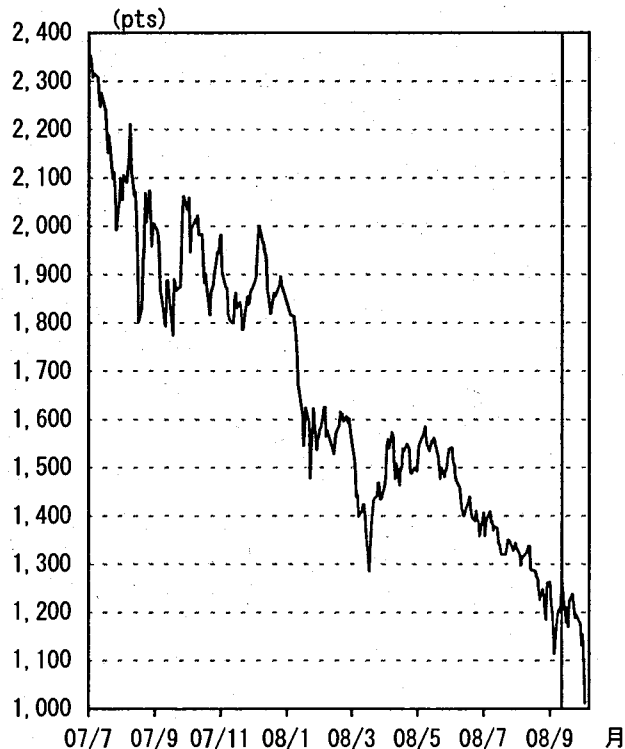
(注) 1. 日経平均はインプライド・ボラティリティ。

S&P500はVIX指数。

2. 直近は10/3日。

(出所) Bloomberg

東証REIT指数の推移



(注) 1. 東証REIT指数は、東証上場のREIT全銘柄を対象

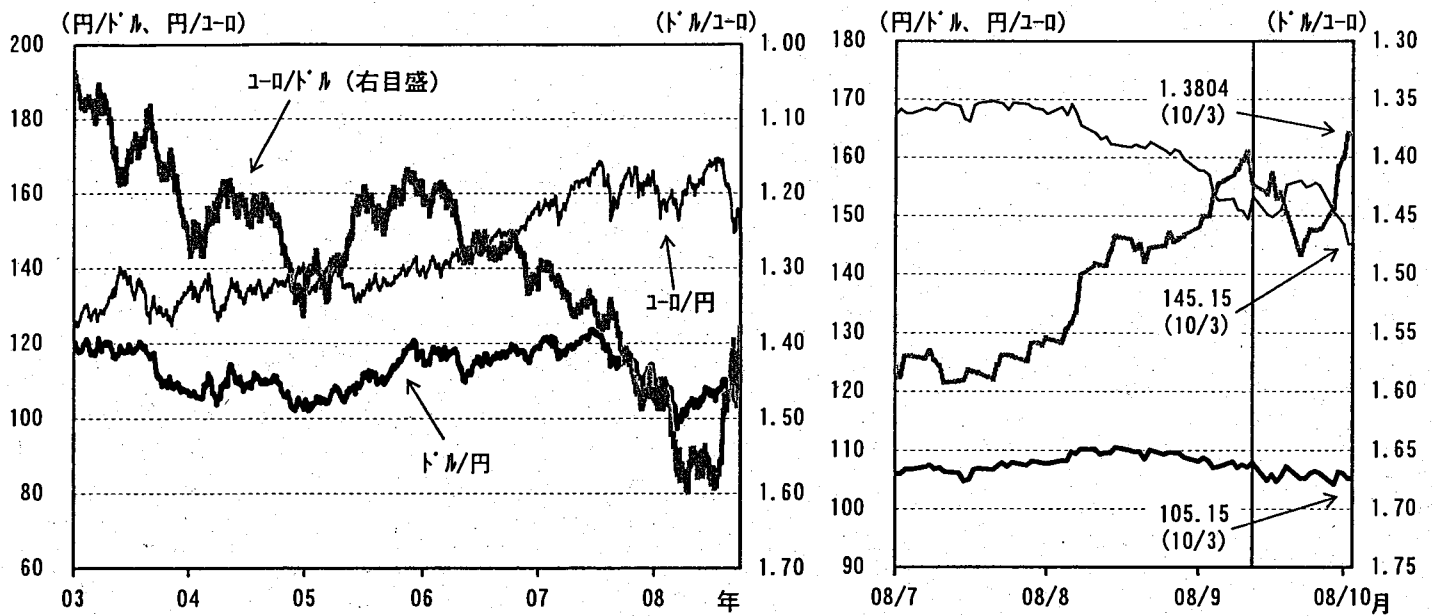
とした時価総額加重平均指数。

2. 直近は10/3日。

(出所) Bloomberg

主要為替相場の推移

(1) ドル/円、ユーロ/円、ユーロ/ドル相場の推移



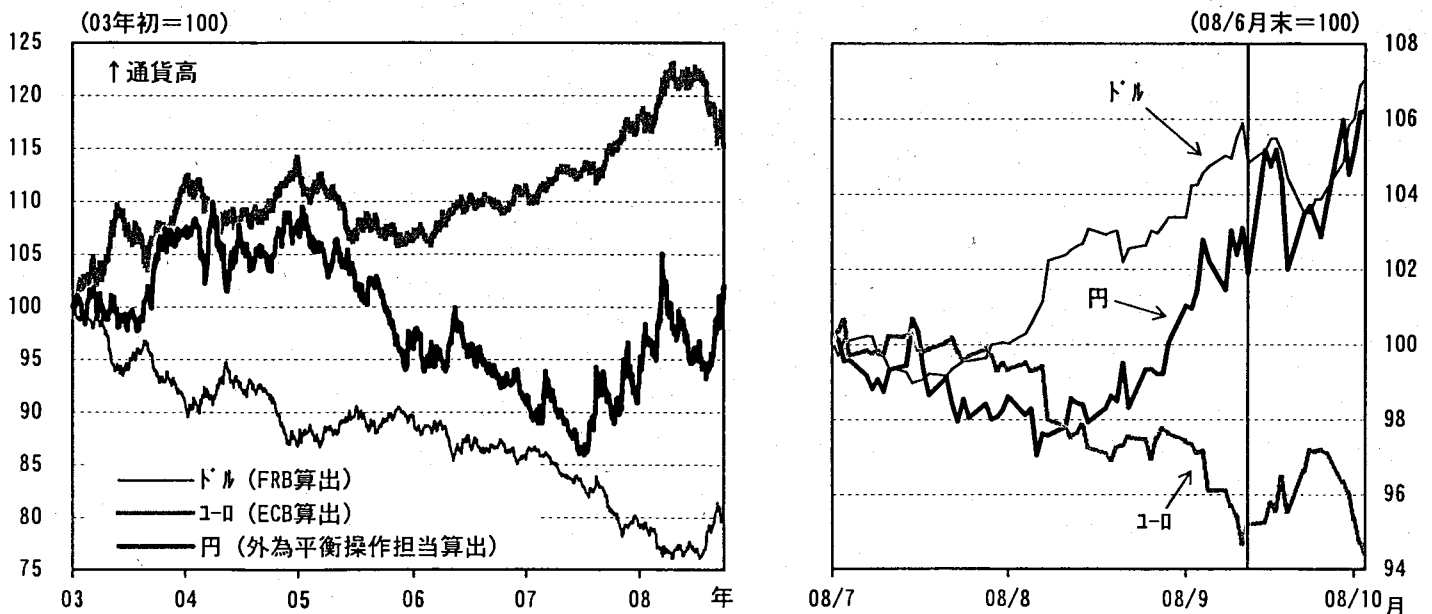
〈参考〉

	前回決定会合直前 (9/12日)	期間中ボトム	期間中ピーク	直近終値 (10/3日)
円の対ドル相場	107.90円	107.90円 (9/12日)	104.25円 (9/29日)	105.15円
円の対ユーロ相場	153.38円	156.03円 (9/22日)	145.15円 (10/2,3日)	145.15円
ユーロの対ドル相場	1.4215ドル	1.3795ドル (10/2日)	1.4836ドル (9/22日)	1.3804ドル

(注) 原則NY市場16時時点。

(出所) 日本銀行 (対外非公表)

(2) 名目実効為替レート推移



(注) 直近は10/3日。

(出所) ドルはFRB (ユーロ、円、ラ米、アジア通貨等26通貨ベース)

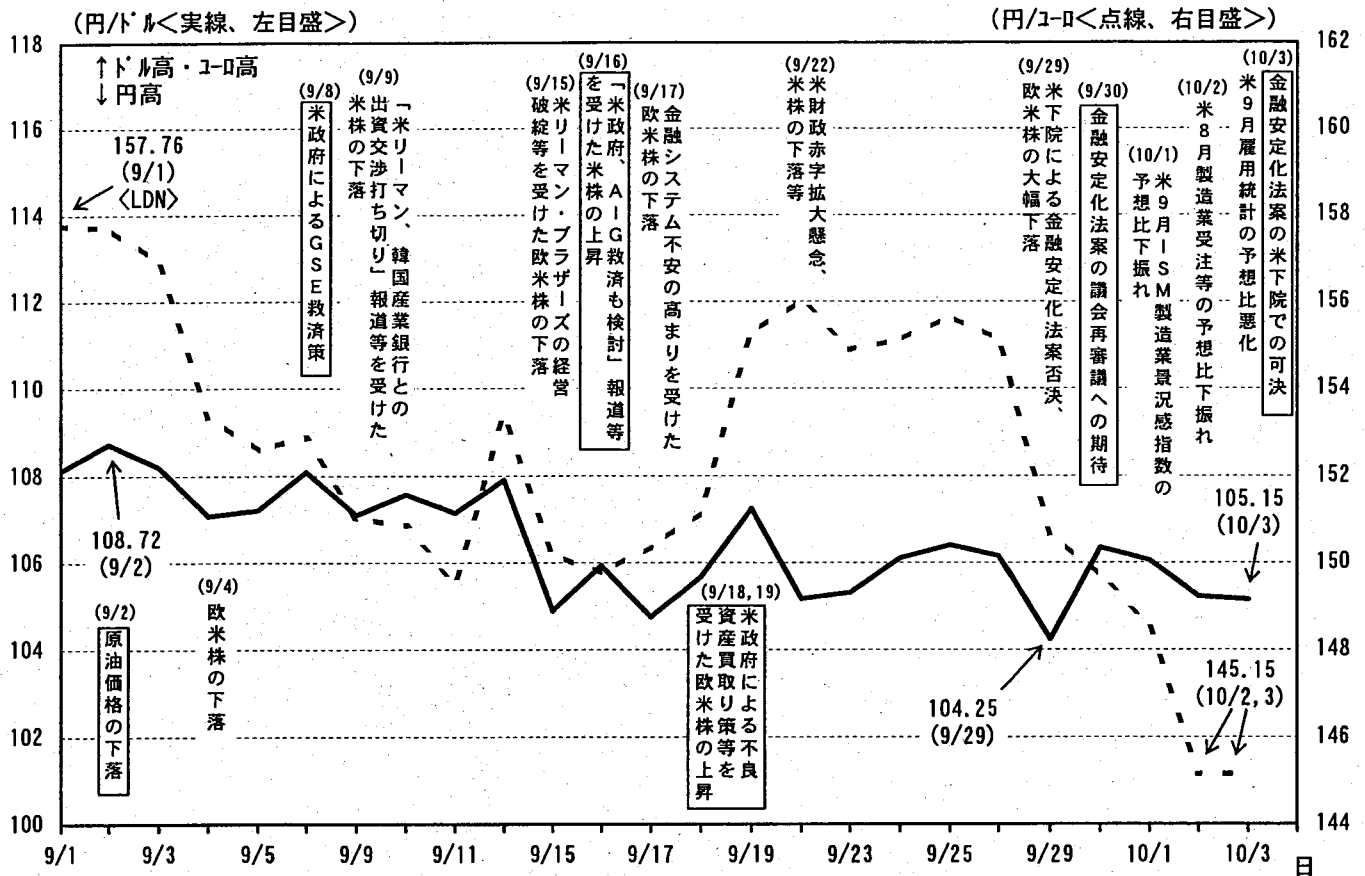
ユーロはECB (米ドル、英ポンド、円等22通貨ベース)

円は日本銀行 (米ドル、ユーロ、アジア通貨等15通貨ベース) など

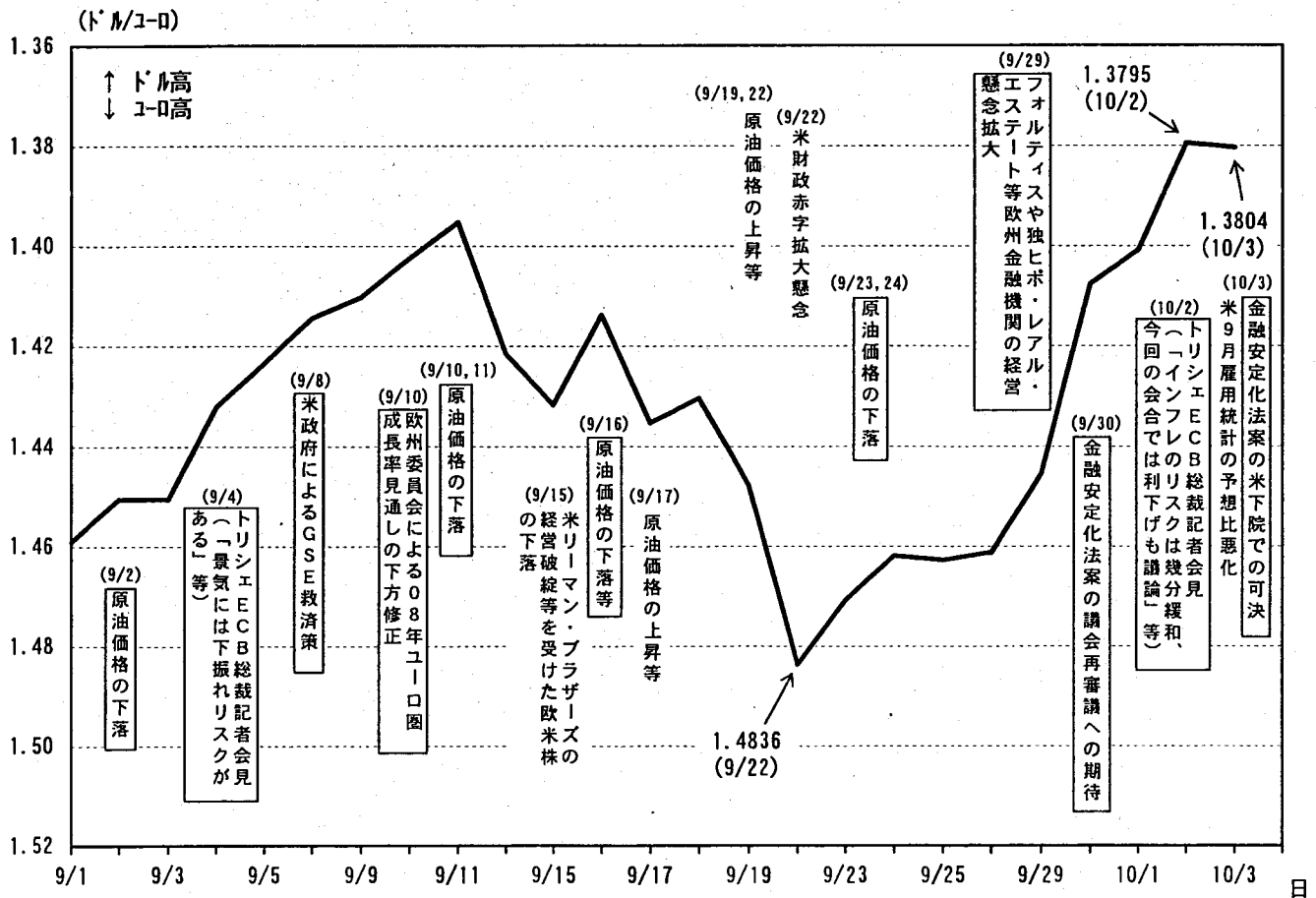
最近の為替相場動向とその変動要因

(図表2-15)

(1) ドル/円、ユーロ/円相場



(2) ユーロ/ドル相場



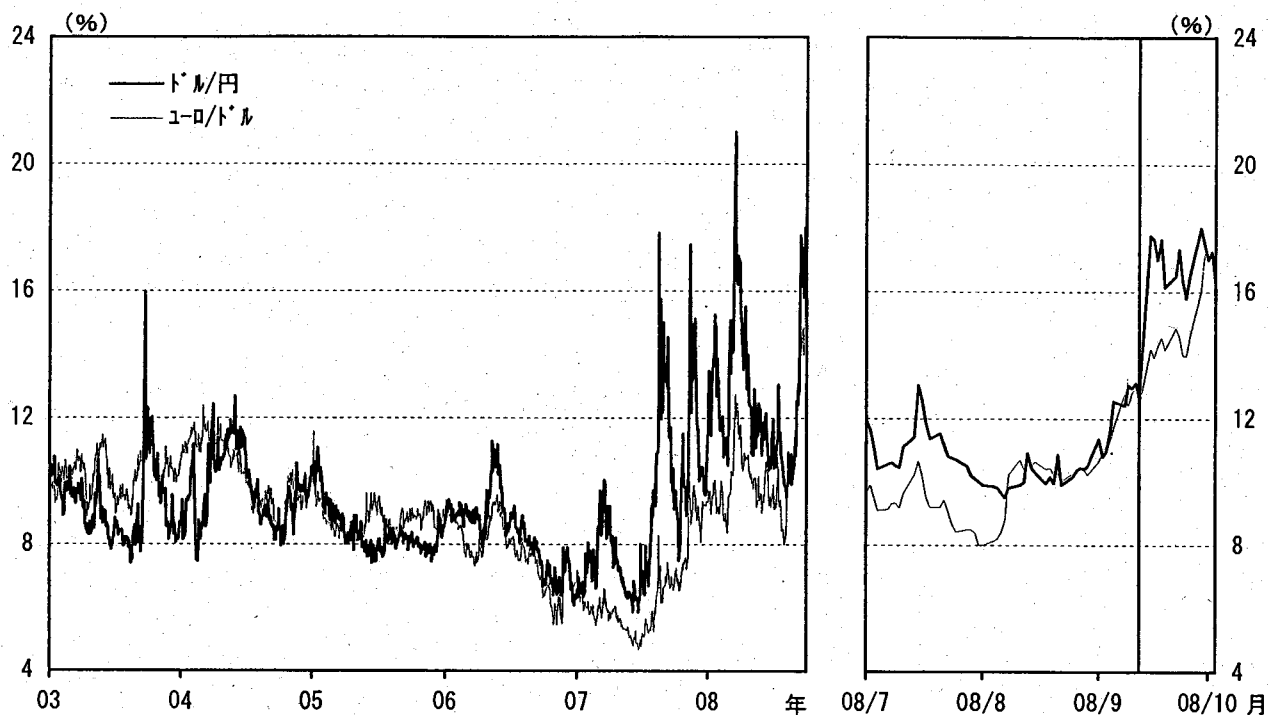
(注) 1. 原則NY市場16時時点。

2. 枠付きはドル高材料。

(出所) 日本銀行 (対外非公表)

通貨オプション市場の動向

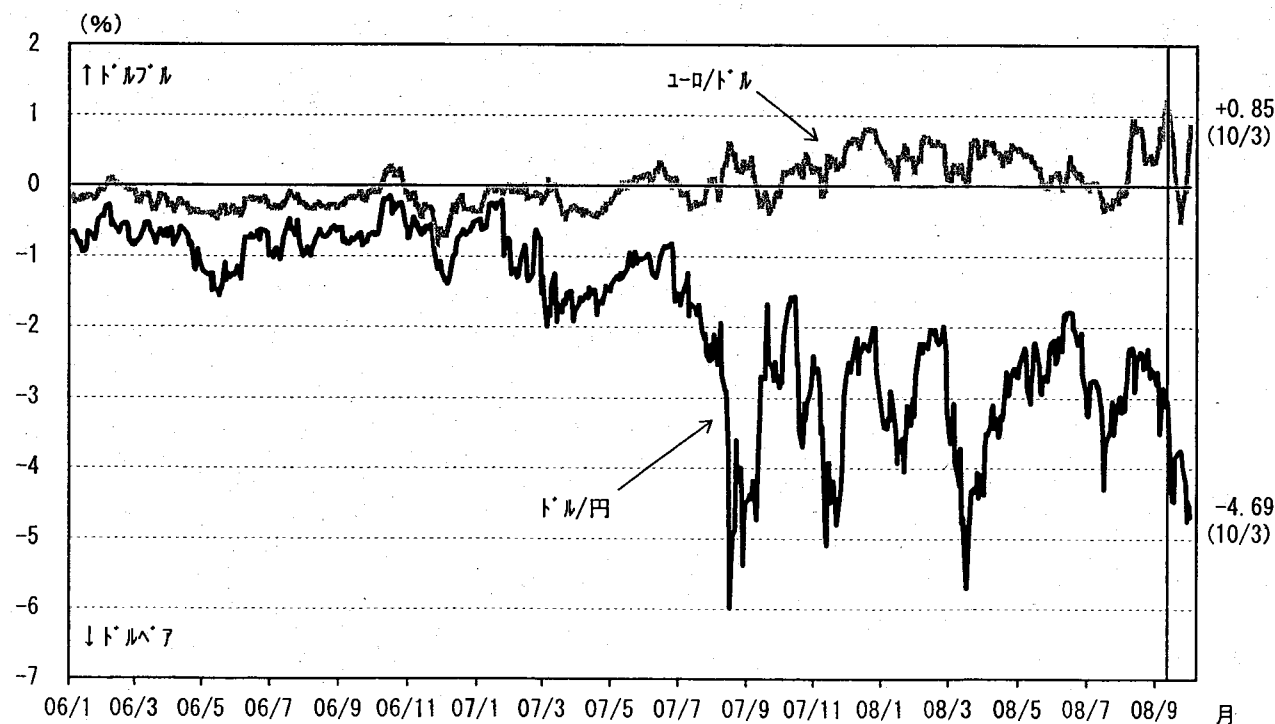
(1) インプライド・ボラティリティ (1か月) の推移



(注) 直近は10/3日。

(出所) Bloomberg

(2) リスクリバーサル (1か月) の推移

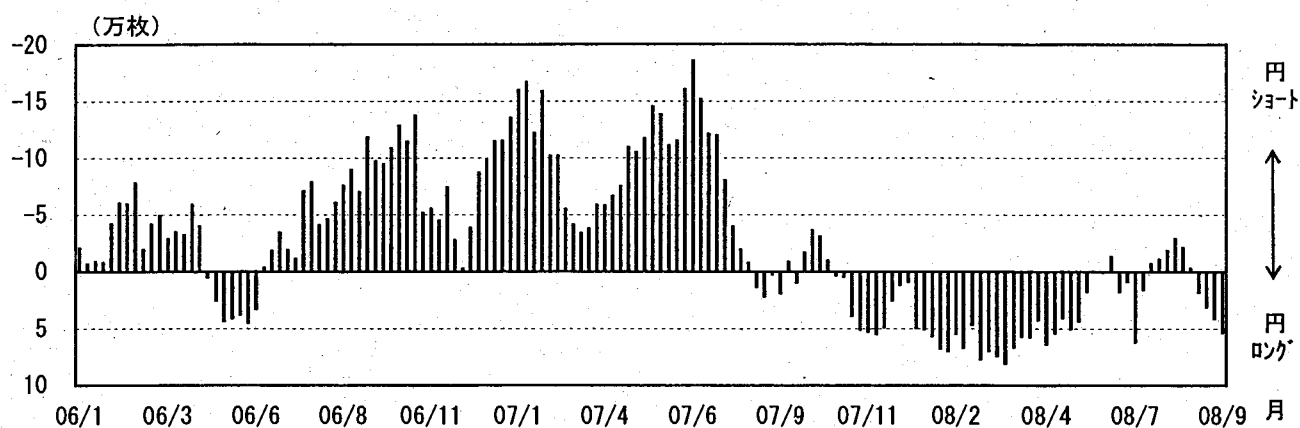


(注) リスクリバーサルは、便宜上、プラスがドル・コール・オーバー、マイナスがドル・プット・オーバー。

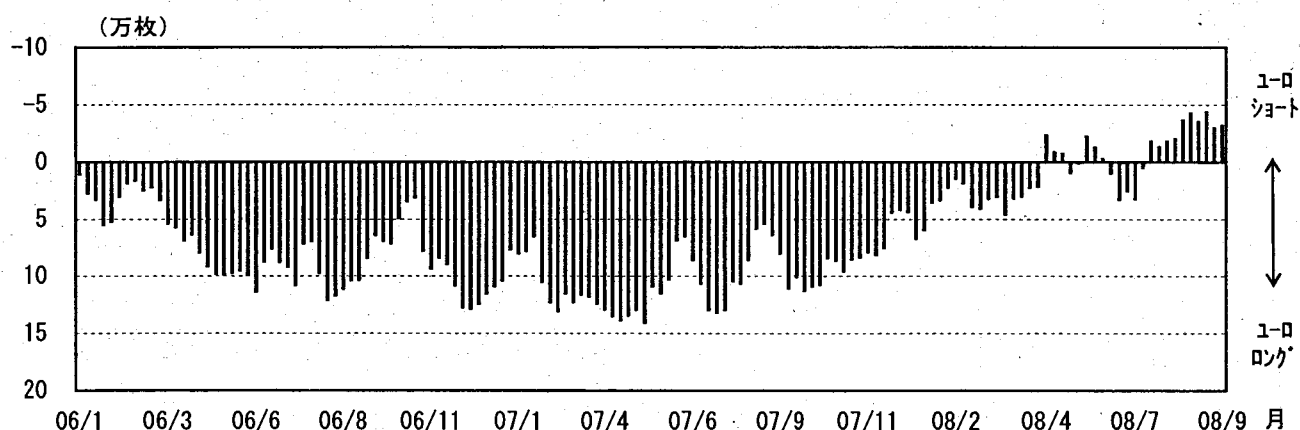
(出所) 日本銀行 (対外非公表)

通貨先物、投資信託の動向

(1-1) 円のIMMネットポジション



(1-2) ユーロのIMMネットポジション

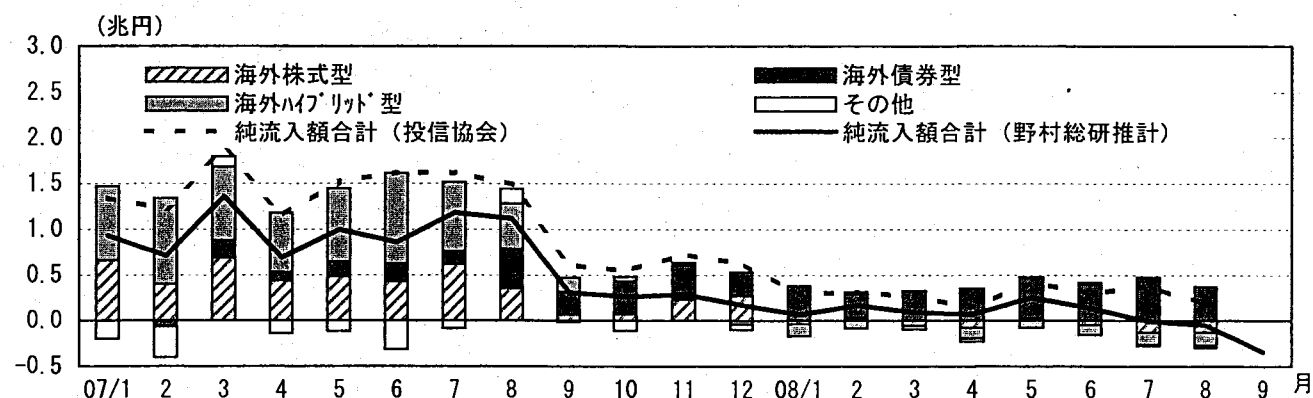


(注) 1. シカゴ・マーカント取引所の当該通貨先物取引における非商業目的および目的別計数非報告分のネット建玉の合計。

2. 直近は9/30日。

(出所) Bloomberg

(2) 公募追加型株式投信の資金純流入額



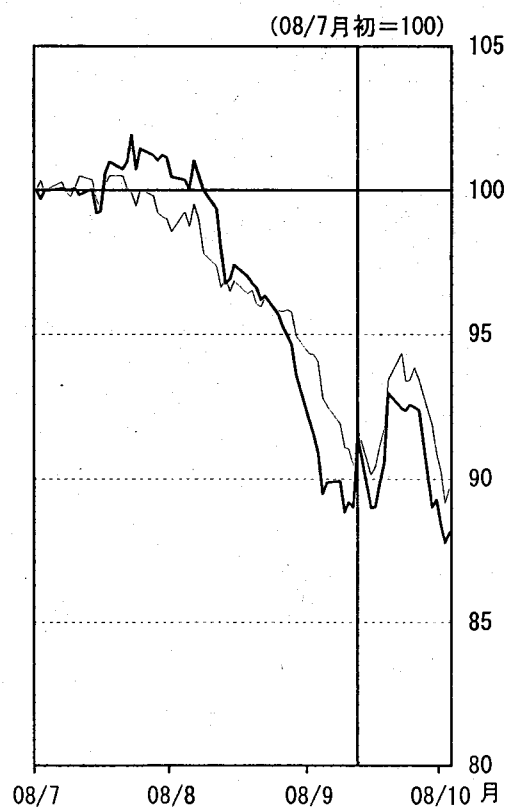
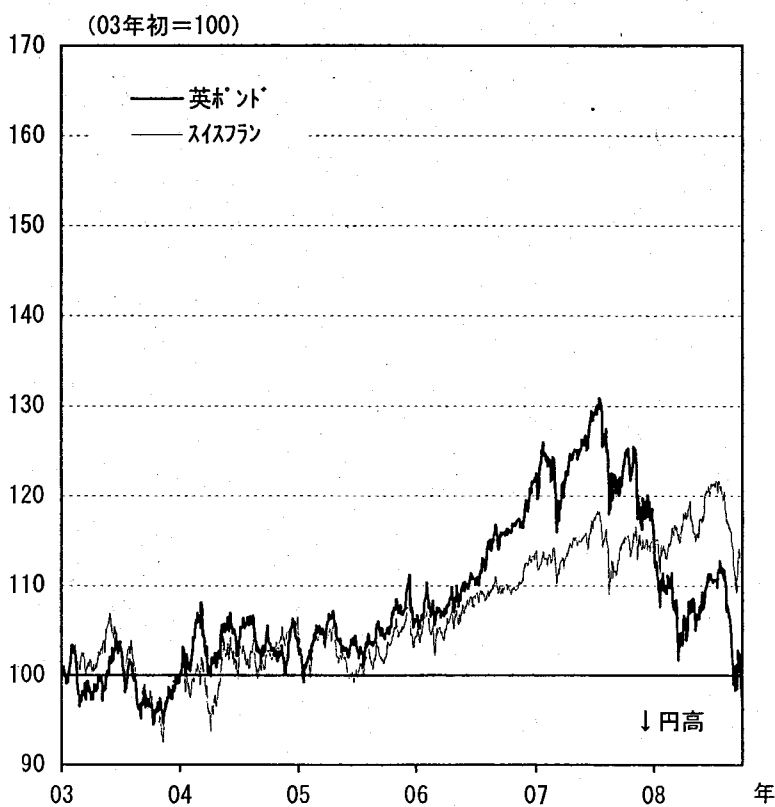
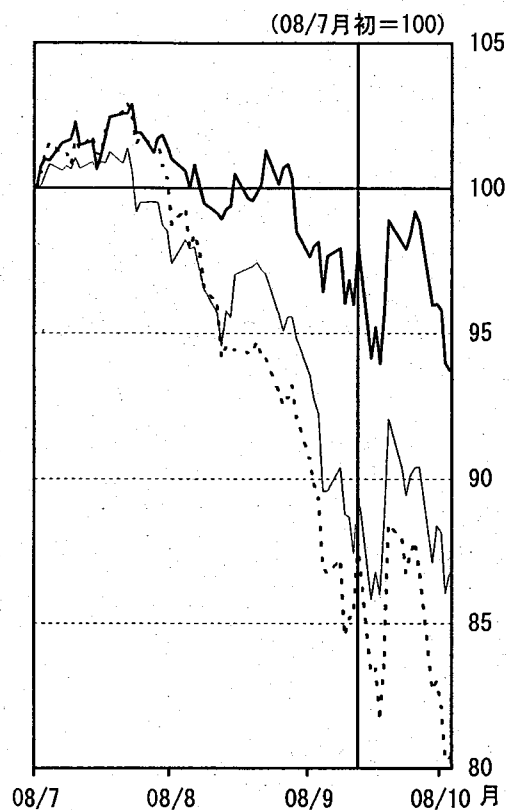
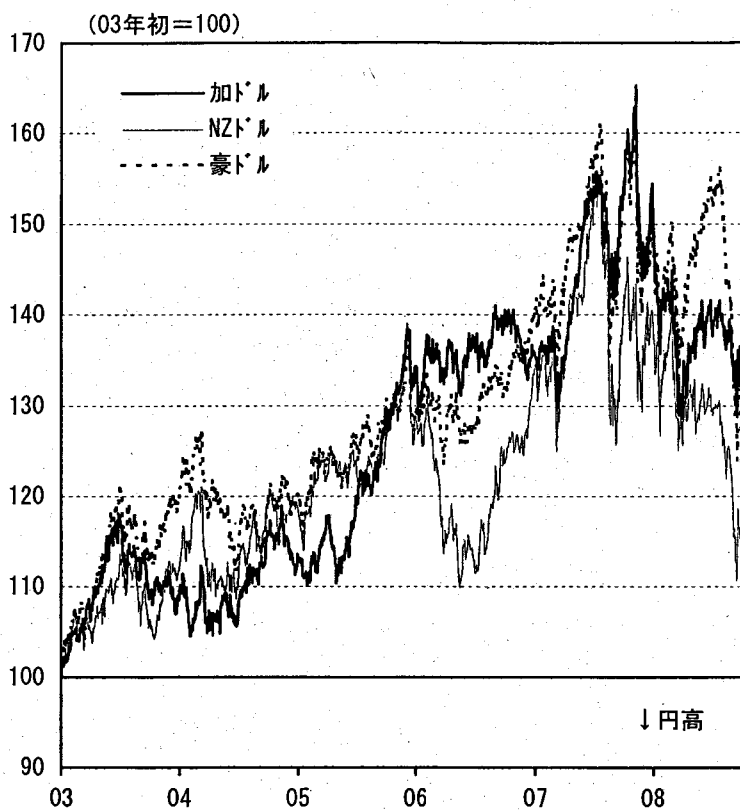
(注) 1. 「純流入額 (野村総研推計)」は各月の時点で設定後2か月以上経過したファンドのみが集計対象。

2. 棒グラフは野村総研の推計による純流入額のほか、月中の新規設定額を含む。

3. ETFを除く。

(出所) 野村総合研究所、投資信託協会

クロス円相場の推移

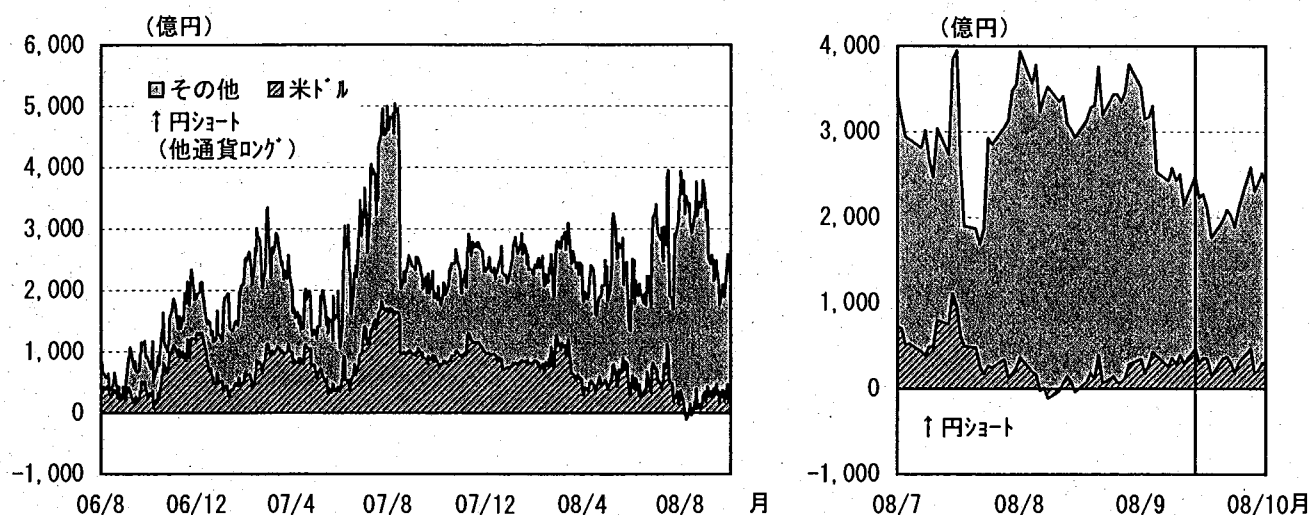


(注) 直近は10/3日。

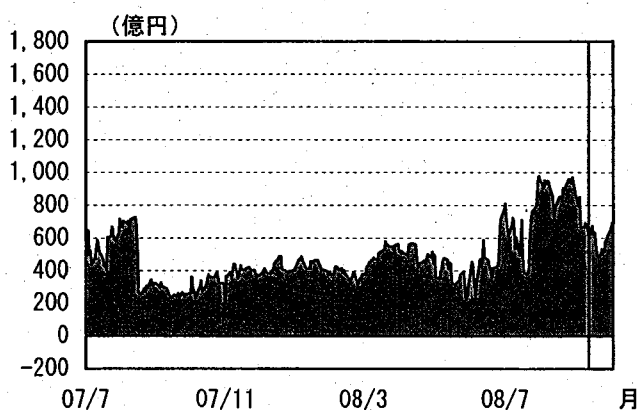
(出所) Bloomberg

外為証拠金取引の動向

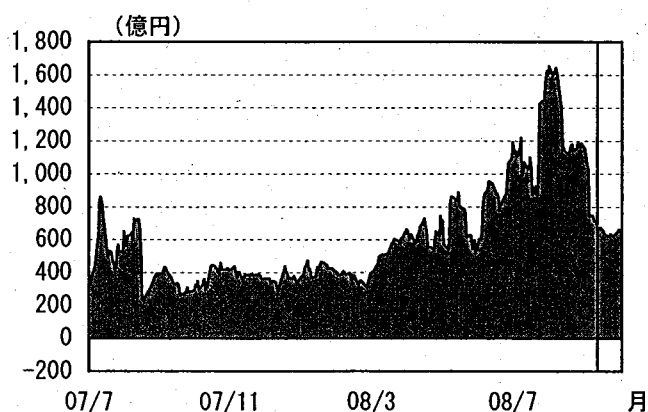
(1) 全体



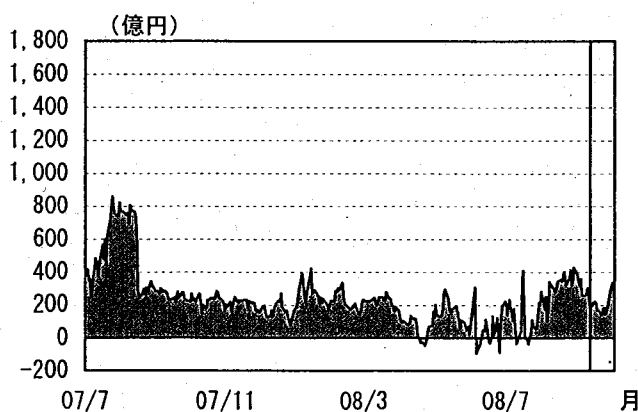
(2) 豪ドル



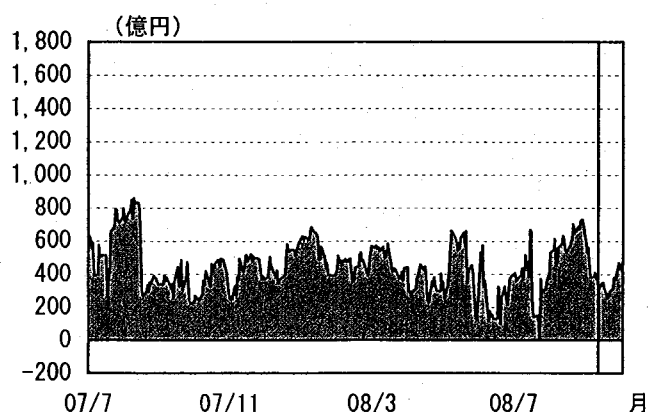
(3) NZドル



(4) ユーロ



(5) ポンド

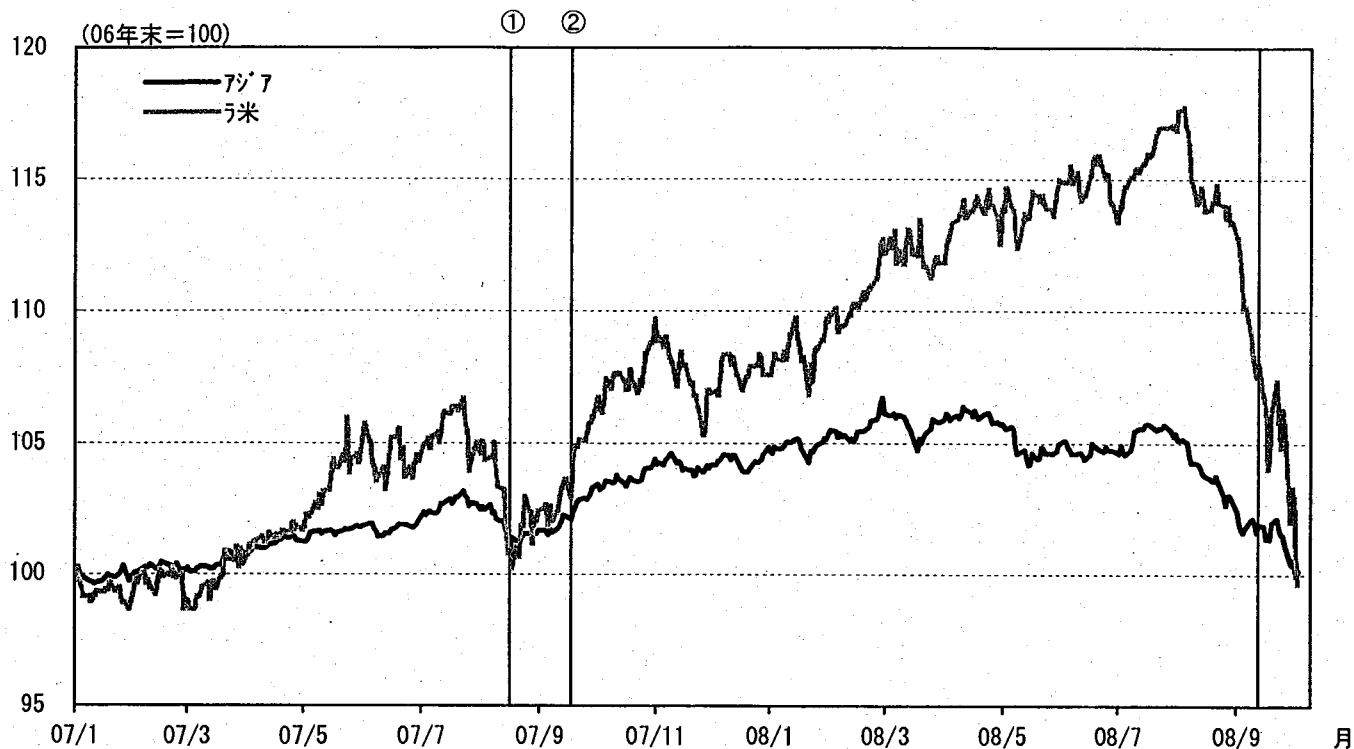


- (注) 1. 円に対する他通貨のネットロングポジション (マーケット・メーカーを除く)。
 2. その他は、ユーロ、英ポンド、豪ドル、スイスフラン、加ドル、NZドルの合計ポジション。
 3. 直近は10/3日。

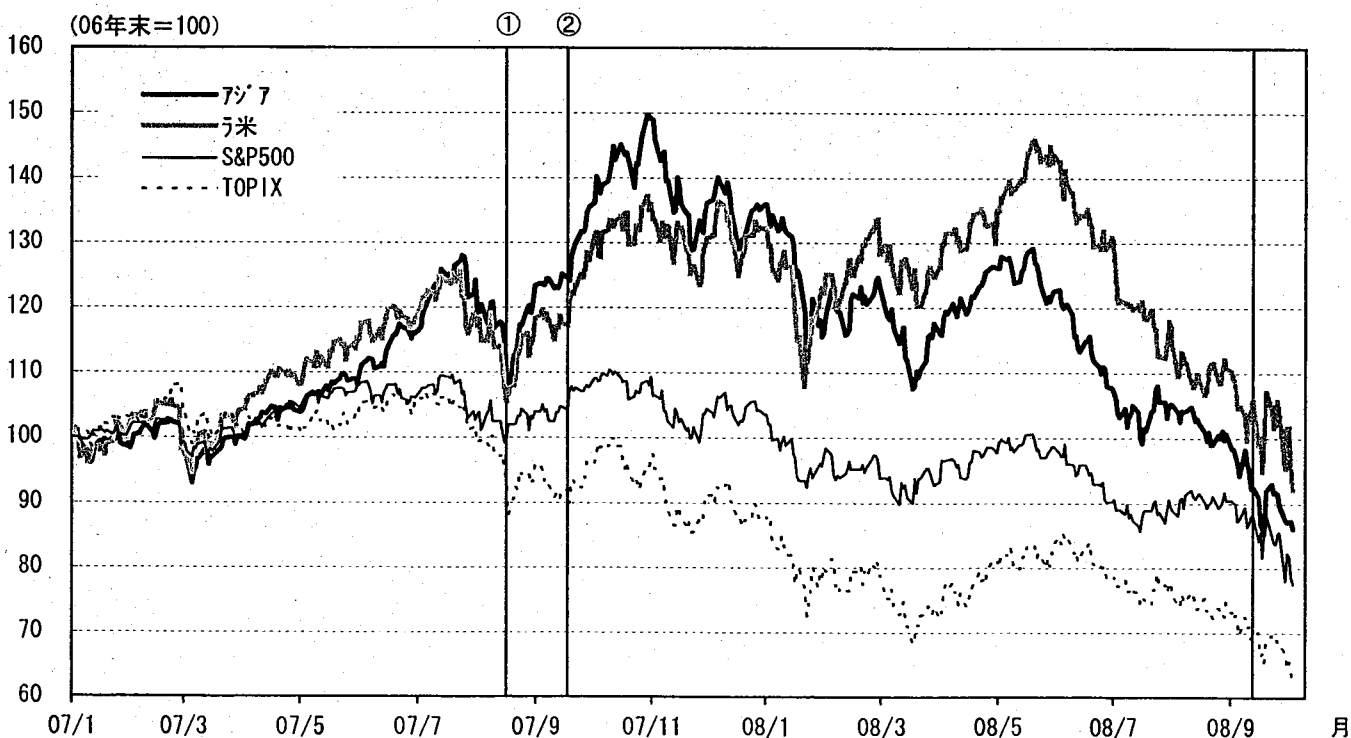
(出所) 東京金融取引所、Bloomberg

エマージング通貨、株の動向

(1) エマージング通貨インデックス (対ドル)



(2) MSCIエマージングインデックス (株式)

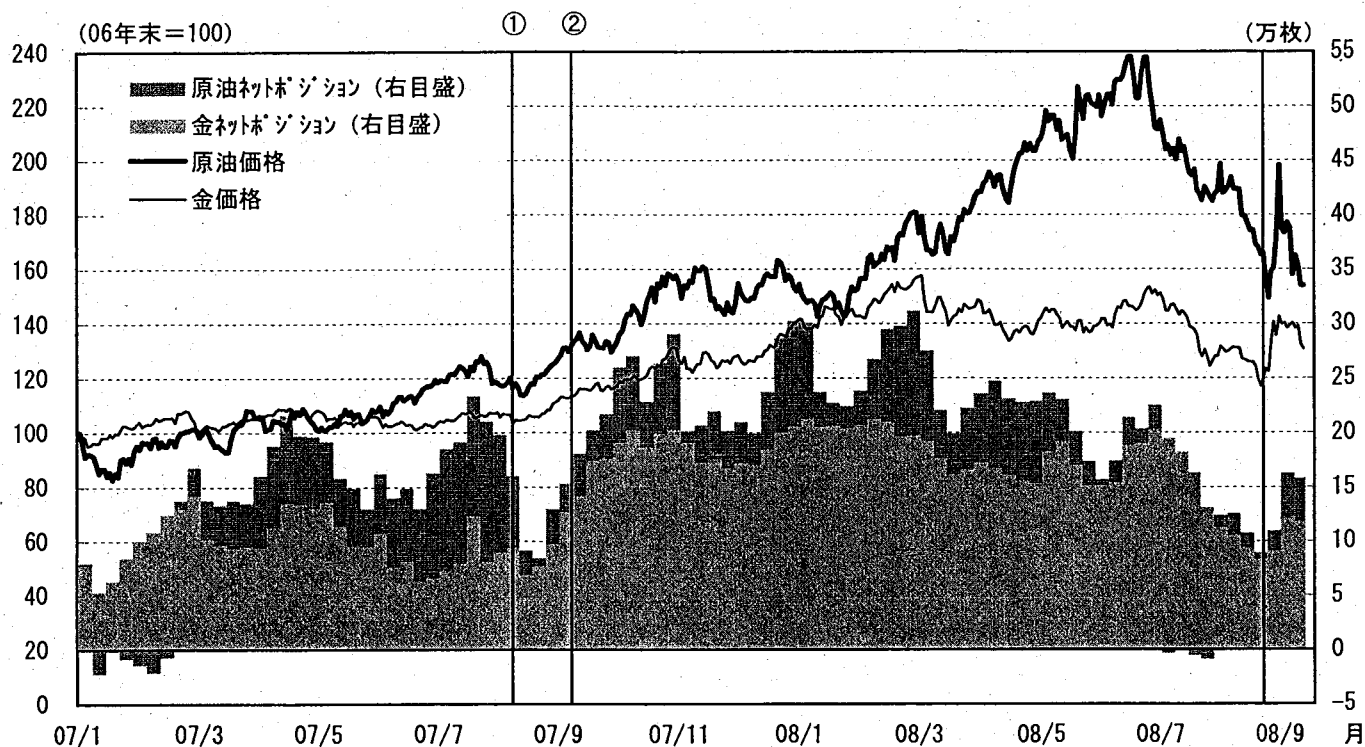


- (注) 1. (1)は、アジア (中国、香港、インド、インドネシア、韓国、マレーシア、フィリピン、シンガポール、台湾、タイ)、ラ米 (アルゼンチン、ブラジル、チリ、コロンビア、メキシコ、ペルー)。
 2. (2)は、アジア (中国、インド、インドネシア、韓国、マレーシア、パキスタン、フィリピン、台湾、タイ)、ラ米 (アルゼンチン、ブラジル、チリ、コロンビア、メキシコ、ペルー)。いずれも現地通貨建て。
 3. 縦線は①07/8/16日 (FRB公定歩合引き下げの前日)、②07/9/17日 (FRB50bps利下げの前日)。
 4. 直近は10/3日。

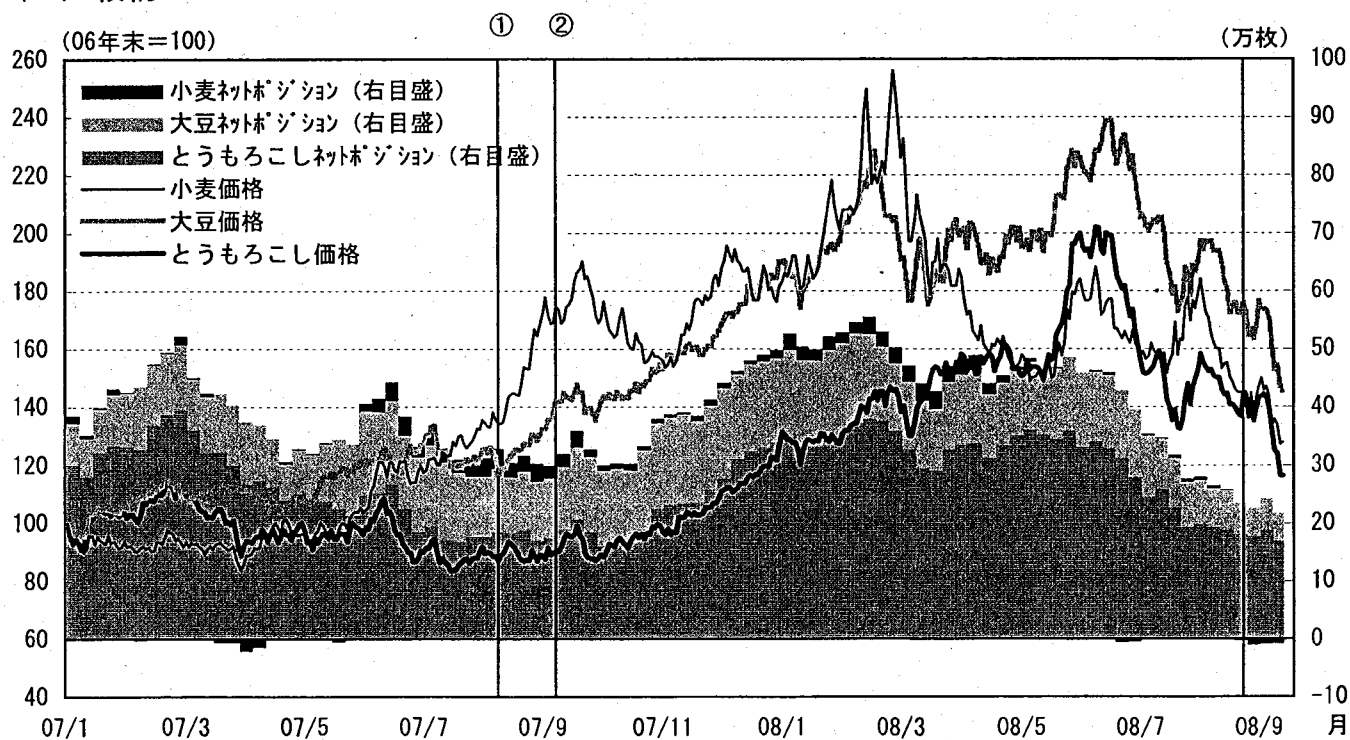
(出所) Bloomberg

商品の動向

(1) 原油・金



(2) 穀物



- (注) 1. (1)は、NYMEX期近物。
 2. (2)は、CBOT期近物。
 3. 各銘柄のネットポジションは、非商業投資家ネットポジションの合計。
 4. 縦線は①07/8/16日 (FRB公定歩合引き下げの前日)、②07/9/17日 (FRB50bps利下げの前日)。
 5. 直近は、価格 (日次データ) については、10/3日、ネットポジション (週次データ) については、9/30日。
 (出所) CFTC、Bloomberg

議事録公表時まで対外非公表

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>

<配付先：金融政策決定会合関係者限り>

<作成局における保管期間満了時期：2038年12月>

2008.10.1

国際局

海外経済・国際金融の現状評価

1. 概況

[海外経済の現状]（図表1～3）

実体経済面をみると、米国景気は、引き続き停滞局面にある。住宅投資は大幅な減少を続けており、住宅価格も引き続き下落している。個人消費は、基調として、横ばい圏内の動きを続けている。設備投資の減速傾向も引き続き強い。そうした中、鉱工業生産は減少基調にある。労働市場では、雇用者数が減少を続け、失業率は上昇傾向にあり、賃金の伸び率も徐々に低下してきている。この間、金融機関の経営問題の影響が深刻化する中、企業や家計の資金調達環境は一段と悪化している。

ユーロエリア経済は、減速傾向が強まっている。設備投資の増勢が鈍化しているほか、輸出も減速している。また、住宅投資が減少傾向にあるほか、個人消費も、既往のエネルギー・食料品価格の上昇や景気の先行き不透明感を受けて減少している。英国経済は、住宅市場の大幅な調整などから減速している。

中国では、内外需ともに高い成長が続いている。輸出は、米国以外の地域向けを中心に、大幅な増加を続けている。固定資産投資も、引き続き高い伸びとなっている。インド経済は、減速しつつも、高めの成長を続けている。NIEs・ASEANでは、景気の増勢が鈍化している。輸出の減速傾向が続く中、内需も民間消費を中心に減速傾向が明らかになりつつある。

物価面をみると、既往のエネルギー・食料品価格上昇の影響から、多くの国・地域で総合ベース消費者物価の前年比上昇率がなお高水準で推移している。米国のコアベース消費者物価の前年比は+2%台半ばに止まっている。

[国際金融の現状]

前回会合以降、欧米の金融市場におけるストレスは大きく高まった。リーマン・ブラザーズの破綻を契機として金融機関経営に対する不安が一段と増大し、米国で

は経営状況の悪化している金融機関が資金繰り難などから破綻・救済に追い込まれる動きが続いた。こうした流れはさらに欧州にも波及し、英国、ドイツ、ベネルクス 3 国などの金融機関についても救済の動きが相次いだ。このような状況を受けて、投資家のリスク回避的な動きが拡大し、各種クレジット・スプレッド、短期金融市場のスプレッドは大きく拡大した。特に、金融機関のドル調達環境は著しく悪化しており、これに対応して各国中央銀行は協調してドル資金の供給を拡充しているものの、市場の状況が改善するには至っていない。

この間、米欧の株価は、政府・中央銀行によって金融安定化対策が相次いで打ち出されたものの、金融機関経営への不安感が高まる中、米国の金融安定化法案が下院で否決されたこともあり、大きな振れを伴いつつ、小幅下落した。長期金利は、米国では、「質への逃避」的な動きがみられる一方、米国の金融安定化対策に係る国債増発が懸念され、振れの大きい展開の中、前回会合時点对比では上昇した。欧州ではほぼ横ばいとなった。

エマージング諸国・地域の金融市場をみると、株価は、米国株に連れる動きの中で、振れの大きい展開となった。政府によって株価支援策が打ち出される先も目立った。通貨については、米欧の金融市場が不安定化する中で、投資家のリスク回避的な動きから売られる先が多くみられた。対米国債スプレッドは、米国金利が上昇する中で、前回会合時点对比では若干低下した。金融政策面では、ブラジルが利上げを行った一方、複数の中央銀行（中国、台湾、ニュージーランド）で利下げが行われた。

原油価格（WTI スポット、1 バレル当たり）は、振れの大きい展開の中、前回会合時点对比では小幅上昇した。世界経済の先行きに対する懸念から需要減退が意識される一方、米欧金融市場の緊張が高まる中で資金が流入したとみられるほか、米国メキシコ湾岸へのハリケーンの上陸に伴って石油精製施設の稼働率が大幅に低下したことも押し上げ要因となった。その他の商品市況をみると、金や銀といった貴金属は、安全資産として、投機資金による買いがみられた一方で、銅・アルミなどの非鉄金属は、世界経済減速の流れの中で引き続き需要減退が意識され、下落した。

[先行きの展望]

米国では、住宅市場の大幅な調整が続く中、雇用情勢も悪化している。さらに、金融市場の一段の不安定化を受けて、企業・家計の資金調達環境は一層厳しくなるものとみられる。また、既往のエネルギー・食料品価格上昇の実体経済への影響も暫くは残る可能性が高い。世界経済の減速などから外需の押し上げ効果も減衰していくとみられる。このため、当面の景気は停滞局面を続ける、あるいは緩やかな後

退局面を迎える可能性が高いと考えられる。

その後については、住宅市場の調整が進み、金融市場の混乱が次第に鎮静化するとともに、既往のエネルギー・食料品価格上昇の悪影響も減衰するにつれて、景気は緩やかな回復基調を辿ると考えられる。

もっとも、こうしたシナリオは、住宅市場や金融市場における大幅な調整圧力がいつ収束に向かうかに大きく依存しており、先行きの不確実性やダウンサイド・リスクは引き続き大きい。住宅価格の下落が継続する中で、金融市場が不安定化の度合いを増していることを踏まえれば、金融機関の与信姿勢の厳格化が一層進むなど、企業・家計の資金調達環境がさらに悪化する、あるいはタイトな状況が長期化するリスクは高まっている。こうした状況は、クレジットのタイト化が景気をさらに下押しし、これがまた金融環境の悪化に繋がるという、金融と実体経済の負の相互作用のリスクの拡大に繋がっている。一方、原油価格が一段と下落すれば、実質所得の押し上げを通じた景気の下支え効果が期待できる。

ユーロエリア経済は、先行き外需・内需の両面で減速傾向が続くと予想される。米国と同様、既往のエネルギー・食料品価格の上昇や、金融機関の与信姿勢のタイト化が景気の下振れリスクを高めている。

一方、中国経済は緩やかに減速しつつも、高成長を続ける見通し。もっとも、外需の下振れ懸念は強い一方、高成長が続く中で、マクロ経済政策の景気過熱抑制スタンスが幾分弱められる方向で微修正されるなど、景気は上下双方向のリスクを引き続き抱えている。インド経済も、減速しつつも、高めの成長を続ける見通し。また、資源国（ロシア、中東など）の経済は、エネルギー価格の動向に大きく左右されるとみられるが、既往のエネルギー高による所得押し上げ効果から、少なくとも当面は高成長を続けると考えられる。

NIEs・ASEAN 経済は拡大しつつも、当面、減速傾向が続くと考えられる。輸出の減速傾向は強まる見通し。内需については、インフラ整備に代表される投資需要が下支え要因になるが、既往のエネルギー・食料品価格の上昇に伴う実質所得の低下により、当面、消費が減速することから、内需全体としても減速が続くとみられる。

以上をまとめると、世界経済は当面、米国経済が停滞感を強める中で、金融市場や金融機関経営を巡る環境の一段の悪化や、非資源国における既往の交易条件悪化の影響などを背景として、さらに減速するとみられる。この間、物価面をみると、商品市況の上昇一服が継続すれば、世界経済の減速とともに、インフレ率は徐々に低下していくとみられる。もっとも、ユーロエリアの賃金上昇圧力や新興国のこれまでの金融引締めが遅れなどに伴う上振れリスクが存在する。

2. 米国の経済・金融動向

2-1. 米国の実体経済（図表4）

○ 米国景気は、引き続き停滞局面にある。

—— 実質 GDP（4～6 月、最終推計値）は、前期比年率+2.8%と暫定推計値（同+3.3%）から下方改訂された。改訂の内訳をみると、個人消費が、光熱費の下方改訂を主因に下方改訂されたほか、純輸出も小幅の下方改訂となった。

○ 住宅投資は大幅な減少を続けている。住宅販売は減少傾向に歯止めがかかる兆しもみられるが、在庫は引き続き高水準にある。このため、住宅価格の下落も続いている。

—— 住宅着工件数（8 月）は、6 月に増加した後、2 か月連続で減少した（6 月前月比+10.9%→7 月同▲12.4%→8 月同▲6.2%）¹。住宅着工許可件数（同）も、減少した（前月比▲8.9%）。

—— 新築一戸建て住宅販売件数（8 月）は、再び減少に転じた（前月比▲11.5%）。中古一戸建て住宅販売件数（同）も、減少した（前月比▲1.4%）。在庫率（同）は、新築、中古ともに引き続き高水準にある（新築：7 月 10.3 か月分→8 月 10.9 か月分、中古：7 月 10.4 か月分→8 月 10.0 か月分）。

—— 住宅建築業者の景況感を表す NAHB 指数（9 月）は、前月から若干改善したが、引き続き歴史的に低い水準にある（8 月 16〈既往最低水準〉→9 月 18）。

—— OFHEO 住宅価格指数（リファイナンスを除くベース、7 月）は前月比マイナス幅を拡大した（6 月▲0.3%→7 月▲0.6%）²。また、前年比マイナス幅も拡大した（6 月▲5.0%→7 月▲5.3%）。ケース・シラー住宅価格指数（10 大都市、7 月）は、前月比の下落（▲1.1%）と前年比マイナス幅の拡大（6 月▲17.0%→7 月▲17.5%）を続けている。

○ 個人消費は、減税効果が剥落する中で、基調としては横ばい圏内の動きを続け

¹ 6 月の増加には、ニューヨーク市の建設条例の変更（7 月 1 日施行）に伴う集合住宅の駆け込み需要が寄与している。8 月は依然反動減が続いているものとみられるほか、条例変更が住宅着工を下押ししている可能性もある。なお、6～8 月平均では 979 千戸であり、5 月（982 千戸）以前よりも低い水準となっている。

² 6 月は前月比▲0.0%から下方改訂された。

ている。

—— 実質可処分所得（8月）は、所得減税の還付額減少から3か月連続で減少した（6月前月比▲2.5%→7月同▲1.5%→8月同▲0.9%）。実質個人消費（8月）は2か月連続で減少した後、横ばいとなった。

—— 消費者コンフィデンス（コンファレンス・ボード指数、9月）はガソリン価格の下落などから3か月連続で上昇したが、歴史的にみて低い水準にあることに変わりはない（8月58.5→9月59.8）³。

○ 設備投資の減速傾向は、引き続き強い。

—— 非国防資本財受注（除く航空機、8月）は、減少に転じた（前月比▲2.0%）。内訳をみると、コンピュータ・電子機器が増加した一方で、一般機械が減少した⁴。

○ 対外収支を財・サービス貿易収支でみると、高水準の赤字が続いている。

—— 財・サービス貿易収支（7月）をみると、輸出の増加幅が、輸入の増加幅を下回ったため、赤字幅は前月から拡大した。価格変動の影響を除いた実質値でみても、財の輸出・輸入ともに増加している。輸出の内訳をみると、資本財や工業用原材料など幅広い項目で増加している。

○ 製造業の生産は、減少基調にある。一方、非製造業の生産活動は、横ばい圏内の動きとなっている。

—— 鉱工業生産（8月）は、2月末から続いていた自動車部品メーカーのストライキ終了（5月）により2か月連続で増加した後、自動車関連やエネルギーを主因に大幅に減少した（前月比▲1.1%）。

○ 労働市場では、雇用者数が減少を続けているほか、失業率も上昇傾向にある。この間、賃金の伸び率も徐々に低下してきている。

—— 新規失業保険申請件数（9月20日週まで）は、足もとハリケーン（グスタフ、アイク）の影響により嵩上げされているが、その影響を割り引いても高水準で推移している⁵。

³ 既往最低水準は1992年2月の47.3。8月は56.9から58.5に上方改訂された。なお、9月分の結果は9月23日までに収集した情報に基づくもの。

⁴ 7月は前月比+2.5%から+0.4%に下方改訂された。

⁵ 米国労働省はハリケーンによる押し上げ幅を約5万件としている。

○ 既往のエネルギー・食料品価格上昇の影響から、総合ベース消費者物価の前年比上昇率も高水準を続けている。コアベースの前年比上昇率は、+2%台半ばに止まっている。期待インフレ率は低下している。

—— 消費者物価・総合（8月）は、ガソリン価格の低下に伴い、前月比▲0.1%と下落に転じた。前年比上昇率も、前月から低下した（7月+5.6%→8月+5.4%）。コアベース（同）は、前月から伸び率が若干縮小した（7月前月比+0.3%→8月同+0.2%）。前年比上昇率は引き続き+2%台半ばとなっている（7月+2.5%→8月+2.5%）。

—— ガソリン小売価格（レギュラー、1ガロン当たり、米国エネルギー省調査）は足もと低下したが、引き続き高水準にある（9月29日週3.6ドル）。

—— 家計サーベイでみた期待インフレ率（ミシガン大学調査、9月時点）は、1年先の前年比でみると、高水準ながら、最近のガソリン価格下落を受けて低下している（8月時点+4.8%→9月時点+4.3%）。5～10年先の前年比も低下している（同+3.2%→+3.0%）。

2-2. 米国の金融市場（図表5）

○ 金融政策面をみると、FRBは9月16日のFOMCで、市場の事前予想通り政策金利を2%で据え置いた。同声明文では、「金融市場の緊張は著しく高まった」と言及しているほか、先行きのリスクについては、「成長に対するダウンサイド・リスクとインフレに対するアップサイド・リスクはともに重大な懸念事項である」との見解が示された。

○ 市場の政策金利観をみると、民間エコノミストの間では、年内における25bpsの利下げを見込む向きが増えている。なお、先物金利は、FRBによる大量の資金供給等を映じて、フェデラル・ファンド市場の金利がこのところ誘導目標を下回っていることを主因に、同目標よりも低い水準で推移している。

○ 株価は、振れの大きな展開となる中、小幅下落した。株式の空売り規制や財務省・FRBによるMMMFへの流動性支援策などが上昇要因となったものの、リーマン・ブラザーズの破綻を受けて金融機関経営への不安が高まる中、金融安定化法案が否決されたことから下落した。長期金利（国債10年物利回り）は、金融システムの不安定化を受けた「質への逃避」的な動きがみられる一方、AIG救済策やFRBによる流動性供給策、さらには協議中の金融安定化策などが国債の増発に繋がることへの警戒感もあり、前回会合時点对比では上昇した。

—— SEC は、9 月 17 日、全ての上場銘柄について、借株をしない空売りを禁止した後、19 日には、金融機関の株式の空売りを全面的に禁止した。

○ この間、経営状況の悪化している金融機関が資金繰り難などから破綻・救済などに追い込まれる動きが続いた。

—— 米国証券大手リーマン・ブラザーズは、9 月 15 日、チャプター11 を申請した。米国史上、負債総額最大の企業破綻となった。

—— バンク・オブ・アメリカは、9 月 15 日、米国証券大手メリルリンチの買収を発表した。買収手続きは 2009 年第 1 四半期に完了する予定。

—— 全米最大手の保険会社 AIG は、9 月 16 日、米国政府・FRB から公的支援を仰ぐことになった（支援策の内容は後述）。

—— 地銀が 2 行破綻し、年初来の破綻行数は 13 行になった。うち 1 行は、貯蓄金融機関最大手のワシントン・ミューチュアルであり、9 月 25 日、全預金・資産・特定の債務が JP モルガンチェースに譲渡された。同行の破綻は、米国における預金取り扱い金融機関の破綻としては、1984 年のコンチネンタル・イリノイを上回る過去最大の規模となった。

—— 9 月 29 日には、ワコビア（預金量全米 4 位）の銀行事業がシティグループに買収された。買収にあたっては、一定規模を超える将来の損失を FDIC が負担するかたちでの支援が付された。

—— また、ゴールドマン・サックスとモルガン・スタンレーは、9 月 21 日、銀行持ち株会社への移行を発表し、FRB の監督下に入ることになった。

○ TED スプレッド（ユーロドル 3 か月物－TB3 か月物）は、リーマン・ブラザーズの破綻などによるカウンターパーティー・リスクの高まりから急上昇した後、既往最高水準圏内で推移している。企業金融面では、CP スプレッドが急拡大しているほか、社債の対国債スプレッドも、全ての格付けで拡大し、高水準が続いている。

○ こうした状況下、金融当局は、他の主要国中央銀行と協調しつつ、市場への流動性供給策を拡充したほか、大手生命保険会社 AIG の救済策などを打ち出した。これらの対策を整理すると以下の通り。

—— FRB は、リーマン・ブラザーズが破綻した 9 月 15 日、流動性対策を拡充するため、プライマリー・ディーラー・クレジット・ファシリティ（PDCF）とターム・セキュリティーズ・レンディング・ファシリティ（TSLF）の適格担

保を拡大した。前者については、株式の受け入れを可能としたほか、後者については、全ての投資適格債券を担保として認めることとした⁶。さらに 9 月 29 日には、84 日物のターム・オークション・ファシリティ（TAF）の増額（1 回あたりのオファー額：250 億ドル→750 億ドル）と TAF 先物の 11 月入札実施（オファー額の合計は 1,500 億ドル）を発表した。

- FRB は、9 月 16 日、経営難に陥っていた AIG の資金繰りを支援するため、最大 850 億ドル、期間 2 年の貸出ファシリティを設定した。また、財務省は、AIG の株式の 79.9%を取得し経営を監視する予定であることに加え、普通株、優先株の配当停止権限を持つことを発表した。
- 財務省は、9 月 17 日、FRB の超過準備吸収を支援するため、一時的なサブレンタリー・ファイナンス・プログラム（SFP）を導入し、通常の資金調達プログラムとは別に、TB を発行することを発表した。
- 米欧日の 6 中銀（FRB、ECB、スイス国立銀行、日本銀行、カナダ中銀、BOE）は、9 月 18 日、ドル資金供給のための協調策を発表した。ECB、スイス国立銀行は FRB との間の既存の通貨スワップを増額したほか、日本銀行、カナダ中銀、BOE は FRB との間にスワップ協定を新規に締結した。9 月 24 日には、豪州準備銀行、北欧 3 中銀（スウェーデン、ノルウェー、デンマーク）が FRB との間にスワップ協定を新規に締結した。加えて、9 月 26 日、ECB とスイス国立銀行は、1 週間物のドル資金を供給するため、FRB とのスワップラインを増額した⁷。さらに、9 月 29 日には、FRB と上記 9 中銀との間のスワップラインが 3,300 億ドル引き上げられ、総額 6,200 億ドルとされたほか、スワップ協定の期限が 2009 年 1 月 30 日から 4 月 30 日に延長された。
- MMMF の流動性を支援するため、財務省は、9 月 19 日、MMMF の元本保証プログラムを創設することを発表したほか、FRB も同日、金融機関が MMMF から ABCP を買い取る際の資金を融資する貸出ファシリティの新設を発表した。いずれも、リーマン・ブラザーズの破綻により同社 CP を組み入れていた一部 MMMF が元本割れしたことに伴って、ファンドの解約が相次ぎ、これがドル資金調達市場のストレスをさらに高めていたことに対応したもの。
- 米国政府と議会幹部は、9 月 28 日、金融安定化法案（正式名称「2008 年緊急経済安定化法案」）に一旦合意したものの、同法案は 29 日に下院で否決さ

⁶ このほか、欧米主要 10 金融機関は、9 月 15 日、1 行 70 億ドルずつ拠出する有担保借入ファシリティを創設することで合意した。

⁷ BOE は、9 月 26 日、FRB とのスワップラインは不変のまま、ドル供給オペにおいて、札割れの続くオーバーナイト物を減額し、1 週間物を追加した。

れた。法案には、①金融機関の不良資産（住宅・商業用不動産モーゲージおよびこれらの関連商品）を買い取るため最大 7,000 億ドルの公的資金枠を設定、②買い取り業務の監視のため FRB 議長などで構成する「金融安定監視委員会」を設立、③5 年後の時点で公的資金に損失が発生している場合には売却元である金融機関に補填を要求する法案を提出、④不良資産を売却する金融機関の経営陣の高額報酬を制限、⑤不良資産を売却する金融機関の新株引受権を政府が取得、⑥住宅ローン担保証券などで将来発生する損失のための保険制度を導入、といった内容が盛り込まれていた⁸。下院の否決を受け、法案の修正を巡る協議が継続される見通し。

- 資金調達動向をみると、銀行貸出（9 月、17 日週まで）の前年比伸び率は、商工業向け、不動産向け、個人向けいずれも低下している。

—— 景気の停滞・不動産市場の悪化に伴う資金需要の低迷や、金融機関の貸出タイト化などの動きを映じたものとみられる。

- 期待インフレ率の尺度の一つとなる TIPS スプレッド（国債利回り－物価インデックス債利回り）は、前回会合時点对比ではほぼ横ばいとなった。

3. 欧州の経済・金融動向

3-1. 欧州の実体経済（図表 6）

（1）ユーロエリア経済

- ユーロエリア経済は、減速傾向が強まっている。

—— フランスの実質 GDP（4～6 月、確報値）は、前期比年率▲1.3%と速報値（同▲1.2%）から若干下方改訂された。内訳をみると、個人消費が、下方改訂の結果マイナスとなり、2 期連続で減少する姿となった。

- 輸出は減速している。

—— ユーロエリアの域外輸出（7 月）は増加した（前月比+3.7%）。内訳をみると、ユーロエリア以外の EU 加盟国向けが増加した。

—— ユーロエリアの製造業 PMI・輸出受注（9 月）は、大幅に低下し、6 か月連続で改善・悪化の分岐点である 50 を下回った（8 月 48.2→9 月 44.3）。内訳をみると、ドイツ、フランスともに低下した（ドイツ：同 47.2→43.8、フラン

⁸ 同法案には、FRB の調節能力を高めるため、準備預金への付利解禁も盛り込まれていた。

ス：同 49.6→46.6)。

- 設備投資の増勢は鈍化している。住宅投資はスペインなどでの調整から、全体として減少傾向にある。個人消費は、既往のエネルギー・食料品価格の上昇や景気・雇用面の先行き不透明感などを受けて、減少している。

—— ドイツの建設受注 (7 月) は、3 か月連続で減少した後、単月では増加した (+7.0%)。

—— ユーロエリアの新車登録台数 (8 月) は、均してみれば減少傾向にある (7 ~8 月の 4~6 月対比▲0.8%)。ユーロエリアの消費者コンフィデンス (9 月) は前月から横ばいとなった (8 月▲19→9 月▲19)。

—— ドイツの失業率 (9 月) は、2 か月連続で低下した (7 月 7.8%→8 月 7.7%→9 月 7.6%)。

- 鉱工業生産は減少傾向に転じている。

—— ユーロエリアの鉱工業生産 (除く建設、7 月) は、3 か月連続で減少した (前月比▲0.3%)⁹。

—— ユーロエリアの製造業 PMI (9 月) は大きく低下し、サービス業 PMI 事業活動指数 (同)¹⁰も低下した。いずれも改善・悪化の分岐点である 50 を 4 か月連続で下回った (製造業：8 月 47.6→9 月 45.3、サービス業：8 月 48.5→9 月 48.2)。ドイツの IFO 景況感指数 (同) も低下し、2005 年 5 月以来の低水準となった (8 月 94.8→9 月 92.9)。

- 既往のエネルギー・食料品価格上昇の影響から、消費者物価の前年比上昇率は引き続き高水準で推移している。

—— 消費者物価 (9 月速報、内訳未公表) の前年比上昇率は、前月から低下した (8 月+3.8%→9 月+3.6%)。今回判明した 8 月のコアベース (エネルギー・非加工食品を除く) の前年比上昇率は 4 か月振りに拡大した (7 月+2.5%→8 月+2.6%)。

—— ドイツ最大の労働組合の IG メタルは、9 月 23 日、本年の賃上げ要求水準を 92 年以降の最高水準である +8%と発表した。10 月 2 日に始まる交渉が、現在の協約の期限である 10 月 31 日までに纏まらない場合、時限ストに入る可

⁹ 6 月は、前月比+0.0%から▲0.2%に下方改訂された。

¹⁰ ここでのサービス業の調査対象には金融仲介業 (金融機関) も含まれる。

能性がある。

(2) 英国経済

- 英国経済は、住宅市場の大幅な調整やエネルギー・食料品価格高の影響から、減速している。

—— 実質 GDP (4～6 月、2 次推計値) は、前期比年率+0.0%と、1 次推計値 (同+0.2%) から小幅下方改訂された。在庫投資と純輸出の下方改訂が主因。また、今回判明した住宅投資をみると、4 期連続の大幅なマイナスとなった (2007 年 7～9 月前期比年率▲9.9%→10～12 月同▲7.9%→2008 年 1～3 月同▲11.1%→4～6 月同▲7.4%)。

—— 住宅ローン承認件数 (8 月) の前年比マイナス幅は、若干縮小したものの、依然、統計開始以来最低の水準に近い (7 月▲71.1%〈統計開始以来ボトム〉→8 月▲70.4%)。

—— 小売売上数量 (8 月) は、減速している (4～6 月の前期比+0.5%→7～8 月の 4～6 月対比+0.1%)。消費者コンフィデンス (9 月) は、政府による住宅市場支援策 (9 月 2 日発表) もあり若干改善したが、依然低水準で推移している (8 月▲36→9 月▲31)。

—— 失業率 (失業保険ベース、8 月) は、2 か月連続で上昇した (6 月 2.6%→7 月 2.7%→8 月 2.8%)。

—— 消費者物価 (8 月) は、電気・ガス料金の値上げや食料品価格の上昇から、前年比伸び率が拡大した (7 月+4.4%→8 月+4.7%)。4 か月連続で金融政策上のインフレ目標 (+2%) を+1%超上回ったことから、BOE のキング総裁は、財務大臣に対して 6 月以来 3 度目の公開書簡 (オープン・レター) を提出した¹¹。

3-2. 欧州の金融市場 (図表 7)

- 市場の政策金利観をみると、ECB の金融政策について、金利先物市場では、当面の政策金利据え置き観測が大勢となっている。民間エコノミストの間でも年内の政策金利据え置き観測が引き続き強い。BOE の金融政策については、金利先物市場、エコノミストともに、年内における 25bps の利下げを見込む向きが増えてきている。

¹¹ 公開書簡は、消費者物価が+3%を超えている限り、四半期毎に 1 通書くことが求められている。

- 株価は、米国株に連れる動きとなる中で、欧州でも、個別の金融機関経営を巡って不安感が増したこともあり（後述）、小幅下落した。長期金利（国債 10 年物利回り）は、米国金利に連れる動きの中で、前回会合時点対比ではほぼ横ばいとなった。
- この間、米国における金融不安は欧州にも波及し、英国、ドイツ、ベネルクス 3 国などの金融機関についても救済の動きが相次いだ。
 - 英国では、9 月 18 日、ロイズ TSB が、英国内住宅ローン業界最大手のハリファックス・バンク・オブ・スコットランド（HBOS）に対する事実上の救済合併を発表したほか、29 日には、英国財務省が、住宅金融中堅行ブラッドフォード・アンド・ビングレー（B&B）の国有化と、同行の個人預金、店舗の同業アビー・ナショナルへの移管を発表した¹²。
 - ベネルクス 3 国政府は、9 月 28 日、資金繰り難に陥ったベルギー・オランダ系金融大手フォルティスについて、株式の 49%を取得し、部分的に公的管理下に置くことを決めた。同行は、昨年買収したオランダ金融大手 ABN アムロを売却することを決定。
 - ドイツ政府は、9 月 29 日、不動産金融大手のヒポ・リアルエステート向けに、銀行団による融資枠設定を中心とした支援策を取り纏めた。
 - アイスランド政府は、9 月 29 日、資金繰り難に陥ったグリトニル銀行の株式 75%を買い取り、国有化することを発表した。
 - フランス政府、ベルギー政府、ルクセンブルク政府などは、9 月 30 日、フランス・ベルギー系の金融機関で自治体向け融資の世界最大手であるデクシアに対し、計 64 億ユーロの資本注入を行うことを発表した。
 - アイルランド政府は、9 月 30 日、2010 年 9 月までの 2 年間の緊急措置として、国内 6 銀行の預金と一部社債を全額保証すると発表した。
- こうした状況下、短期金融市場におけるターム物金利の対政策金利スプレッドは、ユーロエリア・英国とも、リーマン・ブラザーズの破綻を受けて急拡大した後、高水準で推移している。特にドル資金については調達環境が著しく悪化しており、前述のように、ECB、BOE とともに FRB と協調のうえ、ドル供給を拡充している。社債の対国債スプレッドも、急拡大している。
- 銀行貸出（8 月）の前年比伸び率は、引き続き低下した。内訳をみると、住宅取

¹² アビー・ナショナルは、スペイン最大手行サンタンデールの傘下。

得向け、企業向け、消費者信用のいずれも伸び率が低下した。

- 物価インデックス債のスプレッド（対フランス国債）は、前回会合時点对比では概ね横ばいとなった。

4. エマージング諸国・地域の経済・金融動向

4-1. アジア諸国・地域の实体经济（図表8）

（1）中国経済

- 中国経済は、幾分減速しつつも、内外需とも高い成長が続いている。輸出は、米国向けなどで減速しているが、全体としては高い伸びを続けている。固定資産投資も、引き続き高い伸びとなっている。

—— 工業生産（8月）の前年比伸び率は、2か月連続で低下した（6月+16.0%→7月+14.7%→8月+12.8%）。電力不足や北京五輪（8月）開催に向けた生産・物流制限なども影響したとみられる。

—— 小売売上（8月）の前年比上昇率は、引き続き高水準となった（7月+23.3%→8月+23.2%）。

—— M2、貸出（8月）の前年比伸び率は若干低下したが高水準で推移している（M2：7月+16.4%→8月+16.0%、貸出：同+14.6%→+14.3%）。

（2）インド経済

- インド経済は、減速しつつも、内需中心に高めの成長を続けている。

—— 鉱工業生産（7月）の前年比伸び率は、単月では拡大した（4～6月+5.2%→7月+7.1%）。

—— M3（8月）の前年比伸び率は高水準で推移している（7月+20.0%→8月+21.1%）。貸出（7月）の前年比伸び率も、引き続き高水準にある（6月+25.8%→7月+25.7%）。

—— 卸売物価（8月）の前年比上昇率は、前月から幾分拡大した（7月+12.2%→8月+12.5%）。週次でみると、足もと低下している（9月13日までの週+12.1%）。

（3）NIEs・ASEAN 経済

- NIEs・ASEAN では、景気の増勢が鈍化している。輸出は、米国向けあるいは

IT 関連を中心に、引き続き減速傾向にある。内需は、既往のエネルギー・食料品価格の上昇などを受けて、民間消費が減速している。総固定資本形成は、振れを伴いつつも、底堅く推移している。

- 韓国の小売数量指数（8 月）は、ほぼ横ばいとなった（前月比+0.1%）。また、同国の機械投資推計指数（8 月）も、ほぼ横ばいとなった（前月比+0.1%）。
- 台湾の小売指数（8 月）は、均してみれば前年比マイナス幅を拡大している（4～6 月▲2.5%→7～8 月▲8.2%）。また、同国の消費者コンフィデンス（9 月）は、5 か月連続で悪化した。
- タイの民間消費指数（8 月）は、自動車を中心に減少した（前月比▲0.6%）¹³。同国の民間投資指数（8 月）も、このところ減速している（1～3 月前年比+5.9%→4～6 月同+4.7%→7～8 月同+4.1%）。

○ 内外需の動きを反映して、生産は減速傾向にある。

- NIEs・ASEAN の生産合成指数¹⁴（7 月）は、均してみれば減速している（1～3 月前期比+2.5%→4～6 月同▲0.5%→7 月の 4～6 月対比+0.4%）。各国統計をみると、韓国の生産（8 月）は、IT 部門を中心に、大幅に減少した（前月比▲2.2%）¹⁵。台湾の生産（8 月）も均してみれば減少している（7～8 月の 4～6 月対比▲1.2%）。また、タイの生産（8 月）は、前月比横ばいとなった。
- 韓国の企業景気実査指数（9 月）は、大幅に低下した（8 月 91.1→9 月 76.4）。国内景気と輸出環境の悪化を映じたものとみられる。

○ 既往のエネルギー・食料品価格の上昇を受け、多くの国・地域で消費者物価の前年比上昇率はなお高水準で推移している。

4-2. エマージング諸国・地域の金融市場（図表 9）

○ 個別国・地域の特徴的な動きは、以下のとおり。

¹³ 9 月の統計には、8 月下旬から一段と高まりをみせた政情不安がより大きく影響する可能性がある。

¹⁴ 生産合成指数は、NIEs・ASEAN6 各国・地域（香港、インドネシアについては利用可能な統計がない）の生産指数を各国 GDP ウェイトで加重平均したもの（国際局試算、対外非公表）。

¹⁵ 賃上げを巡り、5 月末から複数の自動車関連企業で断続的にストライキが続いていたが、9 月 25 日、最大手で合意に至った。

- 中国の株価は、9月18日以降、株価支援策が打ち出されたことから急上昇した（9月26日の17日対比+18.9%）。具体的には、①買い方に対する証券取引印紙税の撤廃、②国有投資会社による国有銀行株の買い増し、③中央直轄の国有企業による自社株買いに対する支持、が打ち出された。この間、通貨（人民元）はほぼ横ばいの動きとなった。
 - 韓国の通貨（ウォン）は、経常赤字の拡大や純債務国への転落懸念などから引き続き大幅に下落した（9月30日の17日対比▲7.5%）。株価は、米国株に連れる動きの中で、前回会合時点対比ではほぼ横ばいとなった。また、当局は、10月13日以降、過去20営業日の空売り額が売買代金の5%（新興市場銘柄は3%）を超えた銘柄に対し、10営業日空売りを禁止する方針を明らかにした。
 - 台湾の株価も、米国株に連れる動きの中、前回会合時点対比ではほぼ横ばいとなった。当局は、9月22日以降2週間、150銘柄に対し、前日の終値を下回る水準で空売りすることを禁止した。
 - 香港では、9月24日、東亜銀行（香港3位）で、経営危機とのルーマーから取り付け騒ぎが発生した（その後沈静化）。香港金融管理局（HKMA）は、30日、金融不安の伝播を防ぐため、受け入れ担保の拡大やオペ期間の長期化を含む流動性供給策を発表した。
 - ロシアでは、9月17日の日中、前日来の株価の大幅下落を受けて取引が停止され、18日も終日取引が停止された。これを受け、ロシア政府は9月16～18日、緊急金融市場安定化策として、①主要銀行に対する資金供給の拡充、②公的資金による株式購入、③石油輸出税の軽減、④預金準備率の引き下げ、などを順次打ち出した。この結果、株価は大幅に上昇した。通貨は、ほぼ横ばい圏内の動きとなった。
- 各国・地域の金融政策をみると、ブラジルで利上げが行われた一方、利下げに転じる先が引き続きみられた。
- ブラジル中銀は9月10日、依然高水準のインフレ率を受けて75bpsの利上げを行った（13.00%→13.75%、市場の事前予想通り）。
 - ニュージーランド準備銀行は9月11日、内需の減退を受けて、50bpsの利下げを行った（8.0%→7.5%、市場の事前予想は25bpsの利下げが大勢）。利下げは7月に続き2回連続。
 - 中国人民銀行は9月15日、貸出基準金利と6大銀行以外の預金準備率の引

き下げを発表した（貸出基準金利〈1 年物〉：7.47%→7.20%、預金準備率：17.5%→16.5%）。貸出基準金利の引き下げは 2002 年 2 月以来。また、預金準備率の引き下げは 1999 年 11 月以来。

—— 台湾中銀は 9 月 25 日、インフレ圧力が落ち着きつつある中で、景気減速が見込まれるとして、2003 年 6 月以来となる政策金利の引き下げを行った（3.625%→3.500%、市場の事前予想は据え置きが優勢）。なお、9 月 16 日には預金準備率の引き下げも決定した（定期預金：5.75%→5.00%、普通預金：11.025%→9.775%）。

以 上

2008.10.1
国際局

「海外経済・国際金融の現状評価」図表一覧

(図表 1)	米国の主要経済指標	1
(図表 2)	欧州の主要経済指標	2～ 3
(図表 3)	アジア諸国・地域の主要経済指標	4～ 6
(図表 4)	米国の実体経済	7～13
(図表 5)	米国の金融市場	14～20
(図表 6)	欧州の実体経済	21～26
(図表 7)	欧州の金融市場	27～30
(図表 8)	アジア諸国・地域の実体経済	31～38
(図表 9)	エマージング諸国・地域の金融市場	39～45
(図表 10)	国際機関及び民間の海外経済・物価見通し	46

米国の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合（9月16日）以降に判明したもの。

	2006年	2007年	2008/1Q	2Q	3Q	6月	7月	8月	9月
1. 実質GDP ＜前期比年率、％＞	2.8	2.0	0.9	2.8					
2. 実質可処分所得 ＜前期比、％＞	3.5	2.8	▲0.2	2.8	▲1.9	▲2.5	▲1.5	▲0.9	
3. 実質個人消費 ＜前期比、％＞	3.0	2.8	0.2	0.3	▲0.6	▲0.2	▲0.5	0.0	
4. 家計貯蓄率 ＜対可処分所得比、％＞	0.7	0.6	0.2	2.7	1.4	2.8	1.9	1.0	
5. 小売売上高 (除く自動車、ガソリン、建築資材) ＜前期比、％＞	6.2	5.0	0.6	1.9	0.8	0.4	0.4	▲0.2	
6. 自動車販売 (年率、万台) ＜前期比、％＞	1,705 ▲2.3	1,646 ▲3.4	1,553 ▲4.8	1,443 ▲7.1	1,339 ▲7.2	1,395 ▲4.0	1,280 ▲8.3	1,398 9.2	
7. 消費者コンフィデンス指数	105.9	103.3	76.5	57.3	56.7	51.0	51.9	58.5	59.8
8. 住宅着工 (年率、千戸) ＜前期比、％＞	1,801 ▲12.9	1,355 ▲24.8	1,053 ▲8.5	1,025 ▲2.7	925 ▲9.8	1,089 10.9	954 ▲12.4	895 ▲6.2	
9. OFHEO指数 (除くリファイナンス) ＜前期比、％＞ (前年比、％)	6.3	1.6	▲1.7 ▲3.0	▲1.4 ▲4.8	▲1.0 ▲5.3	▲0.3 ▲5.0	▲0.6 ▲5.3		
10. 非国防資本財受注 (除く航空機) ＜前期比、％＞ (前年比、％)	10.5	▲2.6	1.1 3.9	2.5 3.2	0.3 3.4	1.6 3.4	0.4 6.6	▲2.0 0.3	
11. 財・サービス貿易収支 (億ドル)	▲627.7	▲583.5	▲590.4	▲601.8	▲622.0	▲588.4	▲622.0		
12. ISM 製造業指数	53.1	51.1	49.2	49.5	50.0	50.2	50.0	49.9	
非製造業指数	55.7	53.5	47.8	50.6	50.1	48.2	49.5	50.6	
13. 鉱工業生産 ＜前期比、％＞ (前年比、％)	2.2	1.7	0.1 1.6	▲0.8 0.3	▲0.4 ▲0.9	0.2 ▲0.1	0.1 ▲0.0	▲1.1 ▲1.7	
14. 失業率 (除く軍人、％)	4.6	4.6	4.9	5.3	5.9	5.5	5.7	6.1	
15. 非農業部門雇用者数 (増減数、千人/月) うち民間部門	175 159	91 71	▲82 ▲97	▲71 ▲100	▲72 ▲84	▲100 ▲110	▲60 ▲66	▲84 ▲101	
16. CPI ＜前期比、％＞ (前年比、％)	3.2	2.9	1.1 4.1	1.2 4.4	1.7 5.5	1.1 5.0	0.8 5.6	▲0.1 5.4	
コア＜前期比、％＞ (前年比、％)	2.5	2.3	0.6 2.4	0.5 2.3	0.7 2.5	0.3 2.4	0.3 2.5	0.2 2.5	
17. 非農業部門労働生産性 ＜前期比年率、％＞ (前年比、％)	1.0	1.4	2.6 3.3	4.3 3.4					
18. ユニット・レーバ・コスト ＜前期比年率、％＞ (前年比、％)	2.8	2.7	1.2 ▲0.0	▲0.5 0.6					

※ 直近四半期の計数については、公表済月までの平均を用いて算出。

(注) ・前期(月)比は季調済みベース。

・財・サービス貿易収支の年計数および四半期計数は月平均に換算。

・雇用者増減数(期末差)の年計数および四半期計数は月平均に換算。

・CPIコアは食料品、エネルギーを除いたベース。

ユーロエリアの主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(9月16日)以降に判明したもの。

※

	2006年	2007年	2008/1Q	2Q	3Q	2008/6月	7月	8月	9月
1. 実質GDP <前期比年率、%>	3.0	2.6	2.7	▲0.8					
独 実質GDP <前期比年率、%>	3.2	2.6	5.2	▲2.0					
仏 実質GDP <前期比年率、%>	2.4	2.1	1.7	▲1.3					
2. 輸出 <前期比、%>			3.7	0.3	2.6	0.8	3.7		
(前年比、%)	11.6	8.4	6.8	7.5	10.2	4.1	10.2		
3. 独 海外受注(域外) <前期比、%>			▲0.6	▲3.7	▲8.1	▲2.7	▲5.7		
(前年比、%)	14.3	10.5	8.7	0.3	▲7.4	▲3.6	▲7.4		
4. 独 国内投資財受注 <前期比、%>			▲1.9	▲2.7	▲6.6	▲1.8	▲3.9		
(前年比、%)	7.3	9.4	4.6	0.6	▲7.6	▲3.4	▲7.6		
5. 輸入 <前期比、%>			4.3	1.2	6.3	2.2	5.8		
(前年比、%)	13.7	5.7	9.3	11.1	16.6	10.7	16.6		
6. 小売売上数量 <前期比、%>			▲0.2	▲0.9	▲0.8	▲0.9	▲0.4		
(前年比、%)	1.6	0.9	▲0.2	▲1.5	▲2.8	▲3.2	▲2.8		
7. 新車登録台数 (年率、万台)	1,162	1,157	1,133	1,086	1,078	1,065	1,068	1,088	
<前期比、%>	3.0	▲0.4	▲3.3	▲4.2	▲0.8	▲0.5	0.3	1.9	
8. 消費者コンフィデンス (DI、%)	▲9	▲5	▲12	▲15	▲19	▲17	▲20	▲19	▲19
9. 鉱工業生産(除く建設) <前期比、%>			0.2	▲0.8	▲1.1	▲0.2	▲0.3		
(前年比、%)	4.0	3.4	2.5	0.9	▲1.7	▲0.8	▲1.7		
10. 製造業PMI(購買担当者指数) (DI、%)	56.3	54.3	52.4	50.2	46.8	49.2	47.4	47.6	45.3
サービス業PMI 事業活動指数 (DI、%)	57.9	56.6	51.5	50.6	48.3	49.1	48.3	48.5	48.2
11. 失業率 (%)	8.2	7.4	7.2	7.3	7.3	7.3	7.3		
12. 消費者物価 (前年比、%)	2.2	2.1	3.4	3.6	3.8	4.0	4.0	3.8	3.6
コア (前年比、%)	1.5	2.0	2.5	2.5	2.5	2.5	2.5	2.6	

※ 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(出所) 欧州委員会(Eurostat)、ECB、Deutsche Bundesbank、Statistisches Bundesamt、INSEE、Datastream、REUTERS

(注) ・ユーロエリアに関する計数・図表のうち、消費者物価・M3・貸出は各時期のユーロ構成国ベース。

(但し、7. 新車登録台数は13か国ベース)。

・実質GDPの年率換算値は、当局計算による。

・前期(月)比は季調済みベース。

・消費者物価コアは、エネルギー、非加工食料品を除いたベース。

・製造業PMIとサービス業PMI事業活動指数の直近9月と3Qは、速報値。

・消費者物価の直近9月と3Qは、速報値。また全体以外は未公表。

(図表 2 - 2)

英国の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合 (9月16日) 以降に判明したもの。

※

	2006年	2007年	2008/1Q	2Q	3Q	2008/6月	7月	8月	9月
1. 実質GDP <前期比年率、%>	2.8	3.0	1.1	0.0					
2. 小売売上数量 <前期比、%>			1.6	0.5	0.1	▲4.2	0.9	1.2	
(前年比、%)	3.2	4.3	5.3	4.3	2.7	2.1	2.0	3.3	
3. 消費者コンフィデンス (DI、%)	▲6	▲7	▲16	▲30	▲36	▲35	▲40	▲36	▲37
4. サービス業活動指数 <前期比、%>			0.3	0.2		▲0.5			
(前年比、%)	3.7	3.9	2.6	2.0		1.0			
5. 失業率 (失業保険ベース) (%)	2.9	2.7	2.5	2.6	2.8	2.6	2.7	2.8	
6. CPI (前年比、%)	2.3	2.3	2.4	3.4	4.6	3.8	4.4	4.7	
7. 住宅価格 (Nationwide指数) (前年比、%)	6.4	9.2	2.7	▲3.9	▲9.3	▲6.3	▲8.1	▲10.5	

※直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注) 実質GDPの年率換算値と、消費者コンフィデンスの季調値は、当局計算による。

(図表 3-1)

アジア諸国・地域の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合（9月16日）以降に判明したもの。

1. 中国

(前年比、%)

	2006年	2007年	2008/1Q	2Q	3Q	2008/6月	7月	8月
1. 実質GDP ＜内は季調済前期比年率＞	11.6	11.9	10.6 ＜ 10.7 ＞	10.1 ＜ 10.4 ＞				
2. 工業生産	16.6	18.5	16.4	15.9	13.8	16.0	14.7	12.8
3. 消費財小売売上総額	13.7	16.8	20.6	22.2	23.3	23.0	23.3	23.2
4. 固定資産投資								
年初来累計	24.5	25.8	25.9	26.8	27.4	26.8	27.3	27.4
当期			25.9	27.2	28.7	29.5	29.5	28.0
5. 輸出 ＜内は前期比＞	27.2	25.7	21.2 ＜ 4.8 ＞	22.2 ＜ 7.5 ＞	23.9 ＜ 7.2 ＞	17.2 ＜ ▲ 6.8 ＞	26.9 ＜ 7.8 ＞	21.1 ＜ 2.5 ＞
6. 輸入 ＜内は前期比＞	19.9	20.8	28.7 ＜ 2.7 ＞	32.5 ＜ 16.1 ＞	28.3 ＜ 2.5 ＞	31.2 ＜ ▲ 5.6 ＞	33.7 ＜ 1.4 ＞	23.1 ＜ 0.7 ＞
7. CPI	1.5	4.8	8.0	7.8	5.6	7.1	6.3	4.9
8. M2	16.9	16.7	16.3	17.4	16.0	17.4	16.4	16.0
9. 人民元貸出	15.1	16.1	14.8	14.1	14.3	14.1	14.6	14.3

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。M2、人民元貸出の年、四半期計数は期末月の前年比。

(注2) 実質GDPの季調値は、JPモルガンによる試算値。輸出入の季調値は、X-12-ARIMAによる当局算出値。

(注3) 固定資産投資は、都市部。「当期」の値は、中国国家统计局が公表する年初来累計値と同前年比伸び率を用いて当局で試算。

2. インド

(前年比、%)

	2006年	2007年	2008/1Q	2Q	3Q	2008/6月	7月	8月
1. 実質GDP	9.8	9.3	8.8	7.9				
個人消費	7.4	7.9	8.3	8.0				
総固定資本形成	16.1	14.6	11.2	9.0				
2. 鉱工業生産	10.5	9.9	7.0	5.2	7.1	5.4	7.1	
3. 輸入	24.2	24.4	47.9	29.7	48.1	25.9	48.1	
4. 卸売物価	4.8	4.8	5.8	9.6	12.4	11.8	12.2	12.5
5. M3	19.3	22.6	20.8	20.7	21.1	20.7	20.0	21.1
6. 貸出	30.3	21.4	22.3	25.8	25.7	25.8	25.7	

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。M3、貸出の年、四半期計数は期末月の前年比。

(注2) 貸出は指定商業銀行ベース。

(出所) CEIC

(図表 3-2)

3. NIEs、ASEAN諸国・地域

(1) 実質GDP

(季調済前期比年率、()内は前年比、%)

	2005年	2006年	2007年	2007/2Q	3Q	4Q	2008/1Q	2Q
韓 国	4.2	5.1	5.0	7.1 (4.9)	6.0 (5.1)	6.4 (5.7)	3.3 (5.8)	3.4 (4.8)
台 湾	4.2	4.9	5.7	9.1 (5.2)	11.3 (6.9)	2.5 (6.5)	2.8 (6.3)	1.1 (4.3)
香 港	7.1	7.0	6.4	6.1 (6.2)	8.7 (6.8)	6.1 (6.9)	8.2 (7.3)	▲ 5.5 (4.2)
シンガポール	7.3	8.2	7.7	13.4 (9.1)	5.1 (9.5)	▲ 4.8 (5.4)	15.7 (6.9)	▲ 6.0 (2.1)
タ イ	4.5	5.1	4.8	5.7 (4.3)	6.1 (4.8)	7.1 (5.7)	5.5 (6.1)	2.9 (5.3)
インドネシア	5.7	5.5	6.3	5.8 (6.4)	8.3 (6.5)	5.0 (6.3)	6.4 (6.3)	6.1 (6.4)
マレーシア	5.3	5.8	6.3	5.8 (5.7)	9.3 (6.7)	7.0 (7.3)	6.2 (7.1)	3.2 (6.3)
フィリピン	5.0	5.4	7.2	8.8 (8.3)	3.3 (7.1)	5.1 (6.4)	1.3 (4.7)	8.4 (4.6)

(注1) 季節調整値は、韓国、香港、シンガポール、タイ、フィリピンが現地統計。その他はX-11による当局算出値。

(注2) 実質GDPの年率換算値は、当局計算による。

(2) 輸出

(名目米ドルベース、季調済前期比、()内は前年比、%)

	2006年	2007年	2008/1Q	2Q	3Q	2008/6月	7月	8月
輸出合成指数	14.4	11.5	3.7	9.7	5.1			
うちIT関連寄与度			▲ 0.8	2.5	▲ 0.2			
韓 国 <29.0>	14.4	14.1	2.1 (17.4)	11.5 (23.2)	6.1 (27.1)	▲ 4.1 (16.5)	12.8 (35.7)	▲ 8.6 (18.7)
台 湾 <19.3>	12.9	10.1	▲ 0.5 (17.5)	9.0 (18.6)	1.6 (13.2)	2.7 (21.2)	▲ 3.7 (8.0)	4.6 (18.4)
タ イ <11.9>	16.9	17.2	0.9 (20.9)	10.0 (25.2)	4.7 (28.3)	10.1 (27.5)	2.4 (43.9)	▲ 7.3 (14.9)
インドネシア <8.9>	17.7	13.2	16.6 (31.9)	3.4 (29.6)	▲ 1.4 (25.0)	1.8 (34.1)	▲ 5.7 (25.0)	

(参考)

	2006年	2007年	2008/1Q	2Q	3Q	2008/6月	7月	8月
シンガポール 新規輸出受注D.I.*	51.8	53.7	50.1	48.7	48.8	49.1	49.3	48.2
うちIT関連*	52.6	56.3	53.1	52.1	53.2	53.0	52.9	53.5

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) 合成指数は、直近は7月の値。直近月まで公表されていないデータは、前月の前年比で横置きしている。

(注3) 輸出の季節調整値は、X-12-ARIMAによる当局算出値。

(注4) 輸出の< >内は、合成指数に占めるシェア(%)、2007年)。

(注5) 輸出、輸出合成指数はともに金額ベース。

(注6) 合成指数のIT関連は、標準国際貿易分類における、事務機器、データ処理機械、通信機器、音響機器、電気機械、家電製品、光学機器などの項目、また他分類ではこれらに該当する項目で定義。

(注7) *印は、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(出所) CEIC

(図表3-3)

(3) 生産関連

(季調済前期比、() 内は前年比、%)

	2006年	2007年	2008/1Q	2Q	3Q	2008/7月	8月	9月
生産合成指数	7.0	6.0	2.5	▲ 0.5	0.4			
うちIT関連寄与度			0.6	0.2	0.7			
韓国 鉱工業生産指数	8.4	6.8	2.1 (10.6)	1.3 (8.6)	▲ 1.6 (5.2)	▲ 0.4 (8.6)	▲ 2.2 (1.9)	
企業景気実査指数 [†] (季調済)	96.0	99.8	97.5	91.1	84.9	87.3	91.1	76.4
台湾 鉱工業生産指数	4.7	7.8	0.9 (12.3)	0.1 (6.8)	▲ 1.2 (1.1)	▲ 1.5 (1.8)	0.1 (0.4)	
タイ 製造業生産指数	7.3	8.2	1.7 (12.6)	▲ 0.0 (10.1)	3.1 (9.4)	2.1 (11.0)	▲ 0.0 (7.9)	

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) 合成指数は、直近7月の値。直近月まで公表されていないデータは、前月の値で横置きしている。

(注3) 生産指数の季節調整値は、現地統計またはX-12-ARIMAによる当局算出値。

(注4) 生産、生産合成指数はともに数量ベース。

(注5) 合成指数のIT関連は、標準国際貿易分類における、事務機器、データ処理機械、通信機器、音響機器、電気機械、家電製品、光学機器などの項目、また他分類ではこれらに該当する項目で定義。

(注6) †印は、100を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(4) 内需関連

(季調済前期比、() 内は前年比、%)

	2006年	2007年	2008/1Q	2Q	3Q	2008/7月	8月	9月
韓国 小売数量指数	4.1	5.3	2.0 (4.0)	▲ 1.1 (2.5)	1.3 (2.7)	4.5 (3.9)	0.1 (1.5)	
消費者評価指数 [†]	82.5	87.7	80.3	71.2	63.8	59.2	68.4	
機械投資推計指数	8.9	8.6	▲ 5.3 (▲ 0.9)	1.4 (0.1)	4.3 (5.7)	1.3 (9.9)	0.1 (1.6)	
台湾 小売指数	1.2	1.6	(0.7)	▲ 2.5 (▲ 8.2)	(▲ 8.2)	(▲ 10.0)	(▲ 6.3)	
消費者コンフィデンス [†]	68.7	66.2	65.6	63.3	55.4	56.1	55.8	54.3
タイ 民間消費指数 (PCI)	3.1	2.5	2.5 (7.1)	0.5 (6.9)	2.9 (8.2)	3.4 (9.3)	▲ 0.6 (7.2)	
民間投資指数 (PII)	2.2	▲ 0.5	(5.9)	(4.7)	(4.1)	(4.4)	(3.8)	

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) †印は、100を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(注3) タイの民間投資指数 (PII) は、後方3ヶ月移動平均。

(5) 消費者物価指数 (CPI)

(前年比、%)

	2006年	2007年	2008/1Q	2Q	3Q	2008/6月	7月	8月
韓国 () 内はコア	2.2 (1.8)	2.5 (2.3)	3.8 (3.0)	4.8 (3.9)	5.8 (4.6)	5.5 (4.3)	5.9 (4.6)	5.6 (4.7)
台湾 () 内はコア	0.6 (0.5)	1.8 (1.4)	3.6 (2.8)	4.2 (3.4)	5.3 (3.9)	5.0 (3.7)	5.9 (4.1)	4.8 (3.7)
タイ () 内はコア	4.6 (2.3)	2.2 (1.0)	5.0 (1.5)	7.5 (2.8)	7.8 (3.2)	8.9 (3.6)	9.2 (3.7)	6.4 (2.7)
インドネシア	13.1	6.4	7.6	9.9	11.9	11.0	11.9	11.8

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) 韓国のCPIコアは、CPI総合から穀物以外の農産物、石油関連製品を控除。台湾のCPIコアは、CPI総合から生鮮食料品およびエネルギーを控除。タイのCPIコアは、CPI総合から非加工食品、エネルギーを控除。

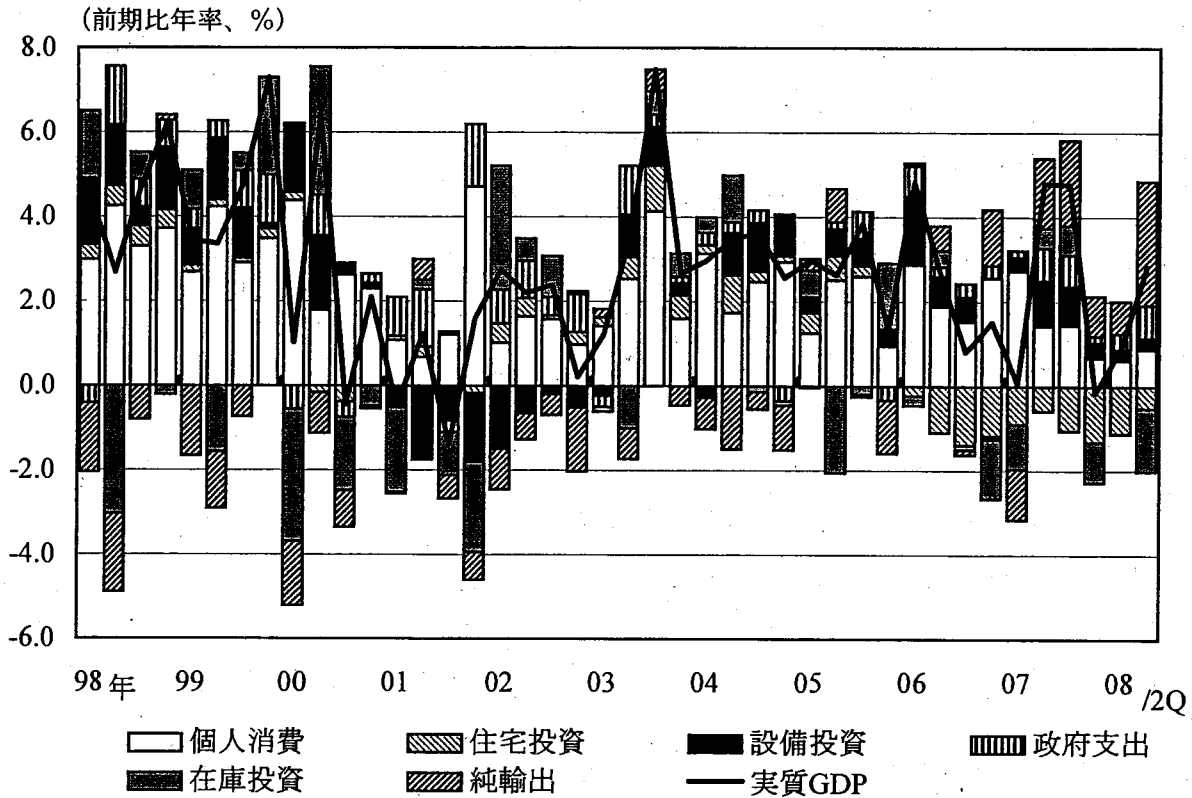
(注3) インドネシアは、新基準年データの利用可能範囲が限定されるため、6月以降の計数は2007年基準、その後は2002年基準。

(出所) CEIC

米国の実体経済

① 米国の実質GDP

(1) 実質GDPの需要項目別寄与度



(2) 需要項目別計数

実質・年率、% () 内は前期比増減、10億ドル

	2007年 対比	寄与度分解					前期比年率				
		2007年	2007年	2008年			2007年	2007年	2008年		
		通年	4Q	1Q	2Q	(改訂前)	通年	4Q	1Q	2Q	(改訂前)
実質GDP	100	2.0	▲ 0.2	0.9	2.8	3.3	2.0	▲ 0.2	0.9	2.8	3.3
個人消費	72	2.0	0.7	0.6	0.9	1.2	2.8	1.0	0.9	1.2	1.7
住宅投資	4	▲ 1.0	▲ 1.3	▲ 1.1	▲ 0.5	▲ 0.6	▲ 17.9	▲ 27.0	▲ 25.1	▲ 13.3	▲ 15.7
設備投資	12	0.5	0.4	0.3	0.3	0.3	4.9	3.4	2.4	2.5	2.2
在庫投資	0	▲ 0.4	▲ 1.0	▲ 0.0	▲ 1.5	▲ 1.4	(▲ 44.8)	(▲ 24.1)	(▲ 2.1)	(▲ 40.4)	(▲ 39.2)
純輸出	▲ 5	0.6	0.9	0.8	2.9	3.1	(69.2)	(27.3)	(22.5)	(80.7)	(85.4)
<輸出>	12	1.0	0.5	0.6	1.5	1.7	8.4	4.4	5.1	12.3	13.2
<輸入>	17	▲ 0.4	0.4	0.1	1.4	1.5	2.2	▲ 2.3	▲ 0.8	▲ 7.3	▲ 7.6
政府支出	17	0.4	0.2	0.4	0.8	0.8	2.1	0.8	1.9	3.9	3.9
最終需要	100	2.4	0.8	0.9	4.4	4.8	2.4	0.8	0.9	4.4	4.8

年率、%

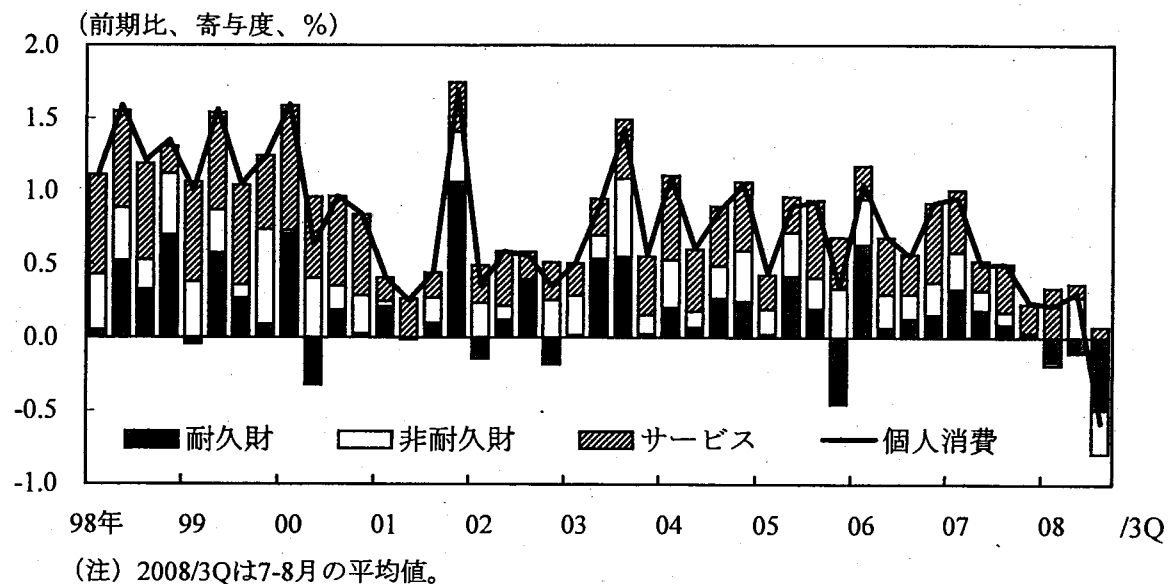
個人消費デフレーター (総合)	2.6	4.3	3.6	4.3	4.2
個人消費デフレーター (コア)	2.2	2.5	2.3	2.2	2.1

(注) 最終需要は、実質GDPから在庫投資を除いたもの。

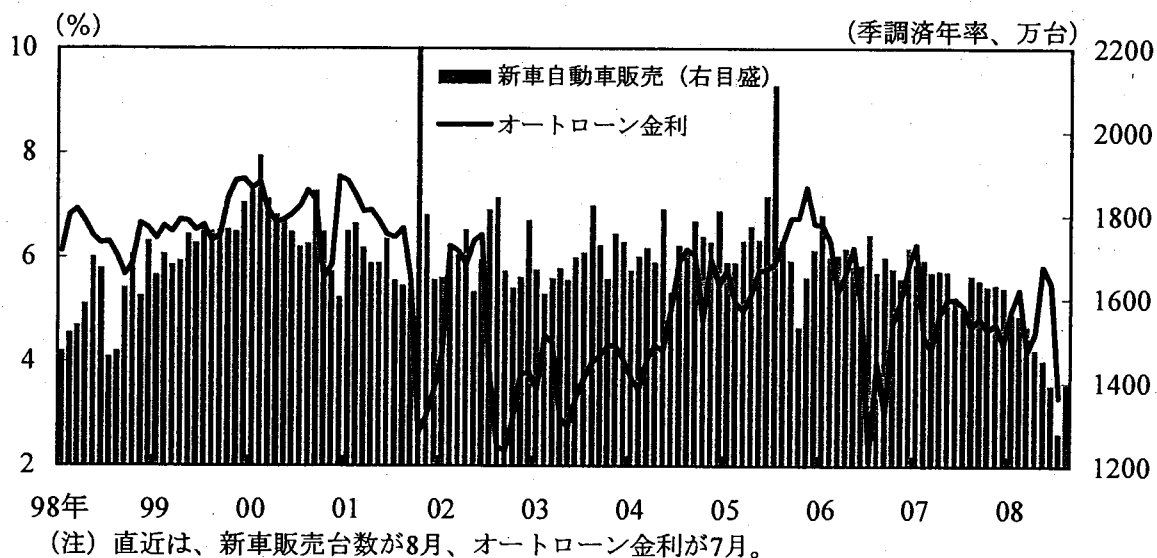
② 米国の個人消費関連

(図表4-2)

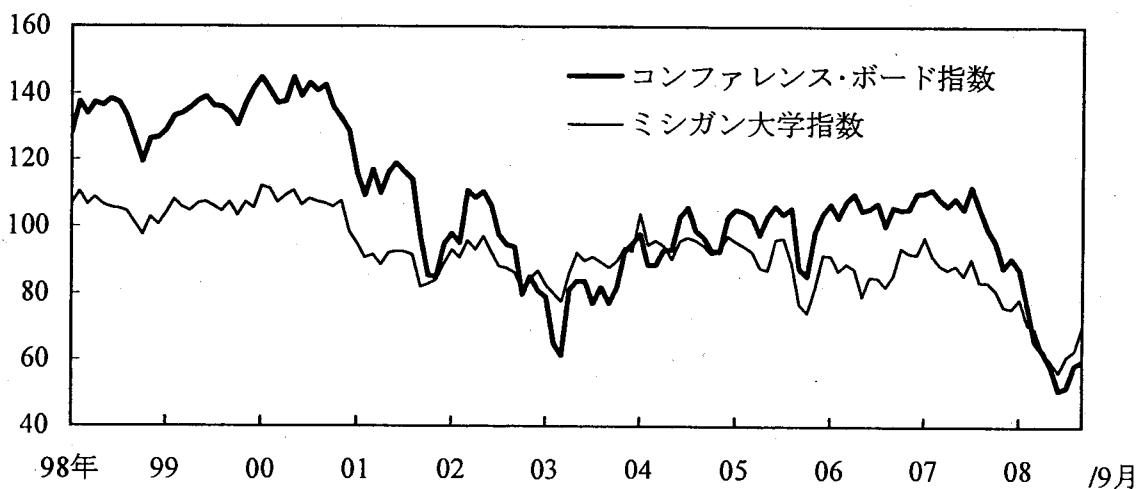
(1) 個人消費



(2) 自動車販売



(3) 消費者コンフィデンス

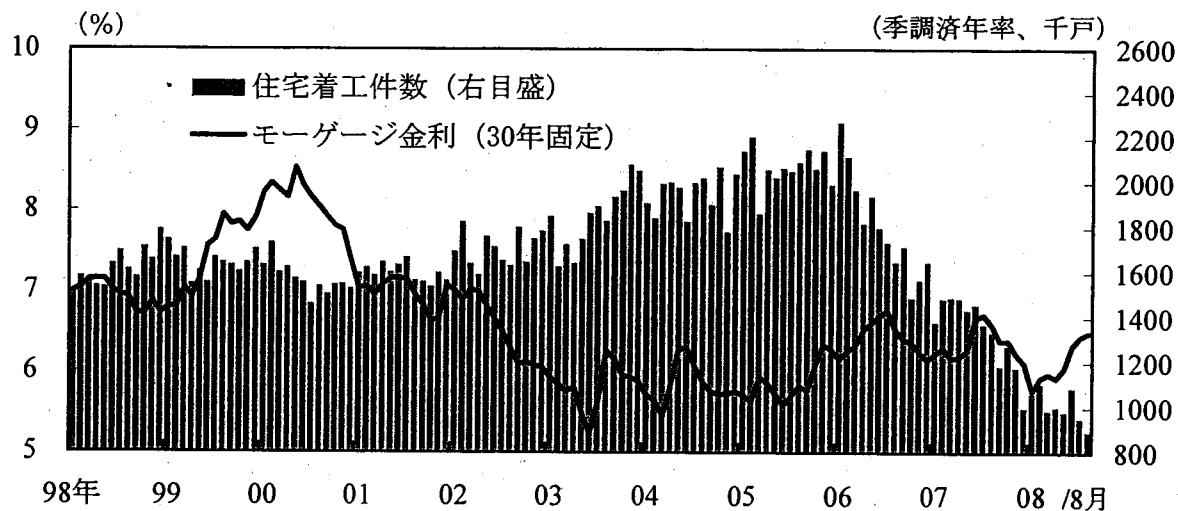


(注) コンファレンス・ボード指数は1985年=100、ミシガン大学指数は1966/1Q=100。

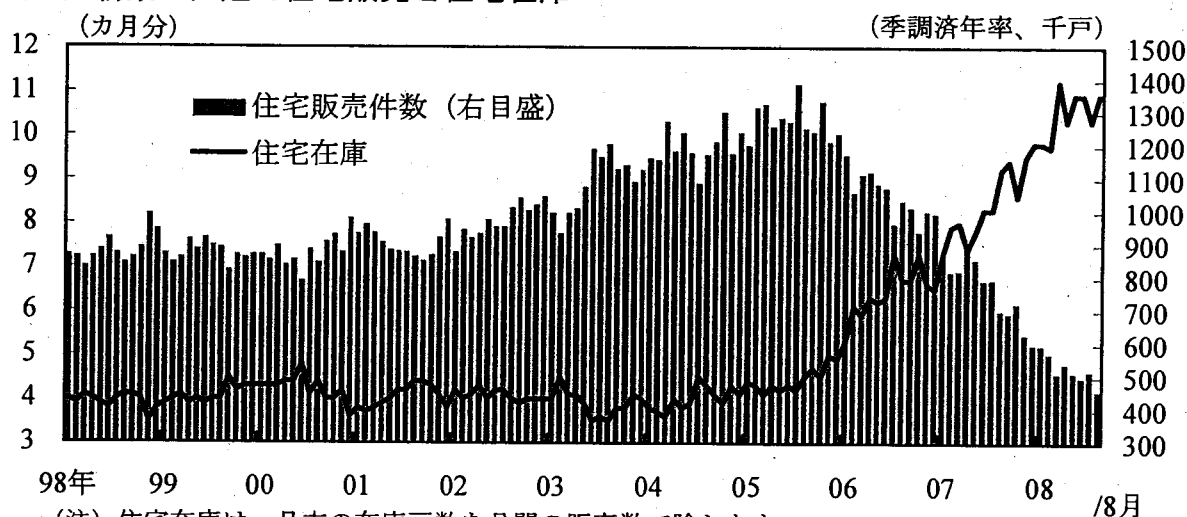
③ 米国の住宅投資

(図表4-3)

(1) モーゲージ金利と住宅着工

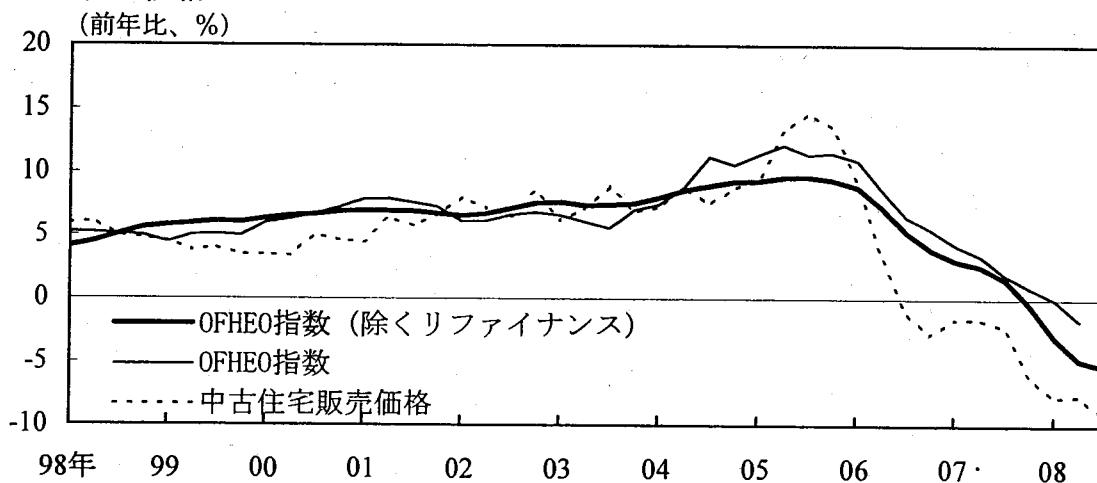


(2) 新築一戸建て住宅販売と住宅在庫



(注) 住宅在庫は、月末の在庫戸数を月間の販売数で除したものの。

(3) 住宅価格



(注1) 除くリファイナンスは、OFHEO指数の対象物件のうち、リファイナンスに伴い再評価された物件を除き、実際に購入された物件のみを対象とした価格指数。

(注2) 中古住宅販売価格は、不動産業者から報告された中古一戸建て住宅の販売物件の平均単価を集計したもの(中央値)。

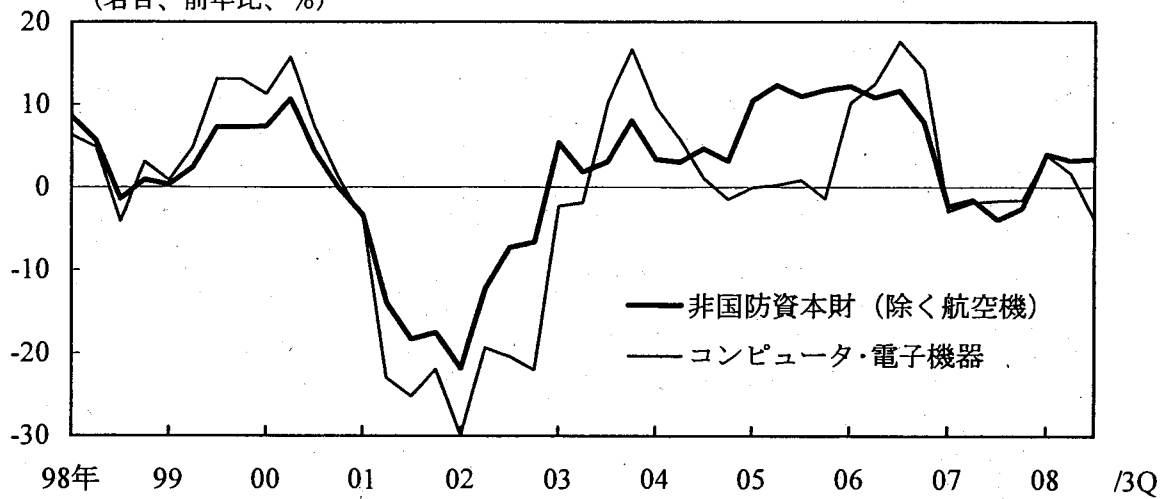
(注3) 直近は、OFHEO指数が2Q、OFHEO指数(除くリファイナンス)が3Q(7月の値)、中古住宅販売価格が3Q(7-8月)の値。

④ 米国の設備投資と生産

(図表4-4)

(1) 非国防資本財（除く航空機）とコンピュータ・電子機器受注

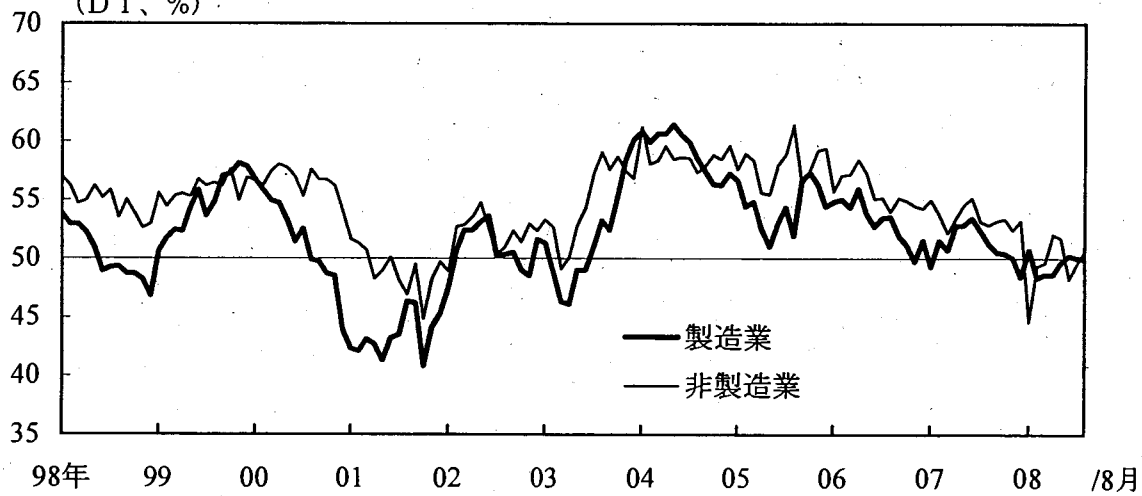
(名目、前年比、%)



(注) 2008/3Qは7-8月の平均値。

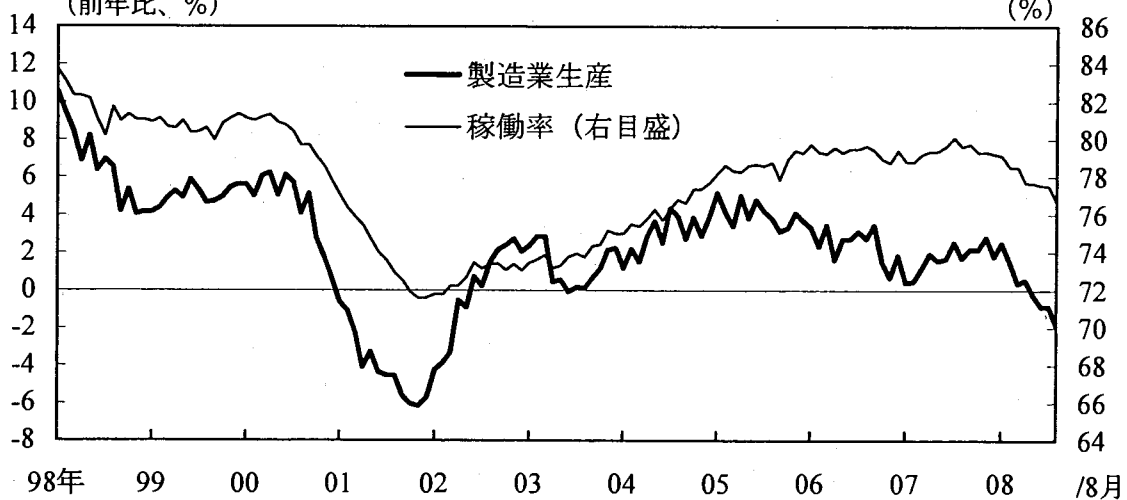
(2) 企業コンフィデンス (ISM指数)

(DI、%)



(3) 製造業生産・稼働率

(前年比、%)



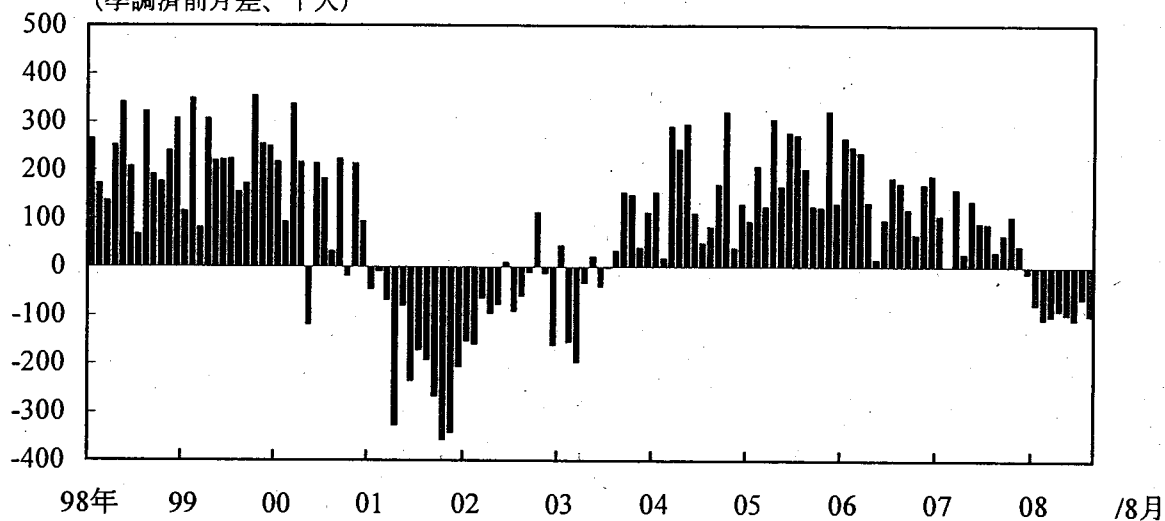
⑤ 米国の雇用

(図表4-5)

(1) 民間部門雇用者数

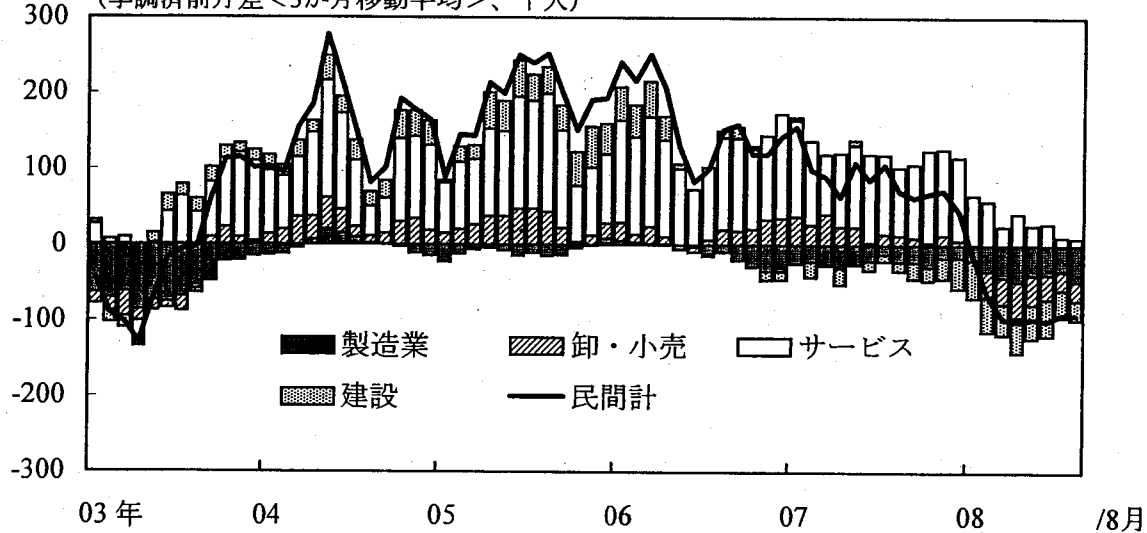
① 全体

(季調済前月差、千人)



② 業種別

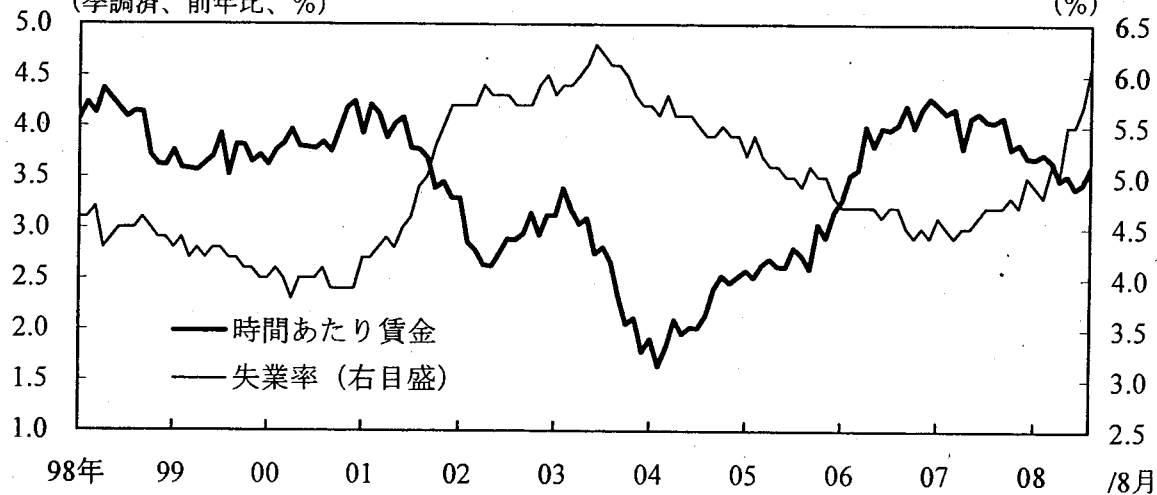
(季調済前月差<3か月移動平均>、千人)



(注) 棒線の合計と折れ線の差はその他の項目(金融等)。

(2) 時間あたり賃金(民間部門)と失業率

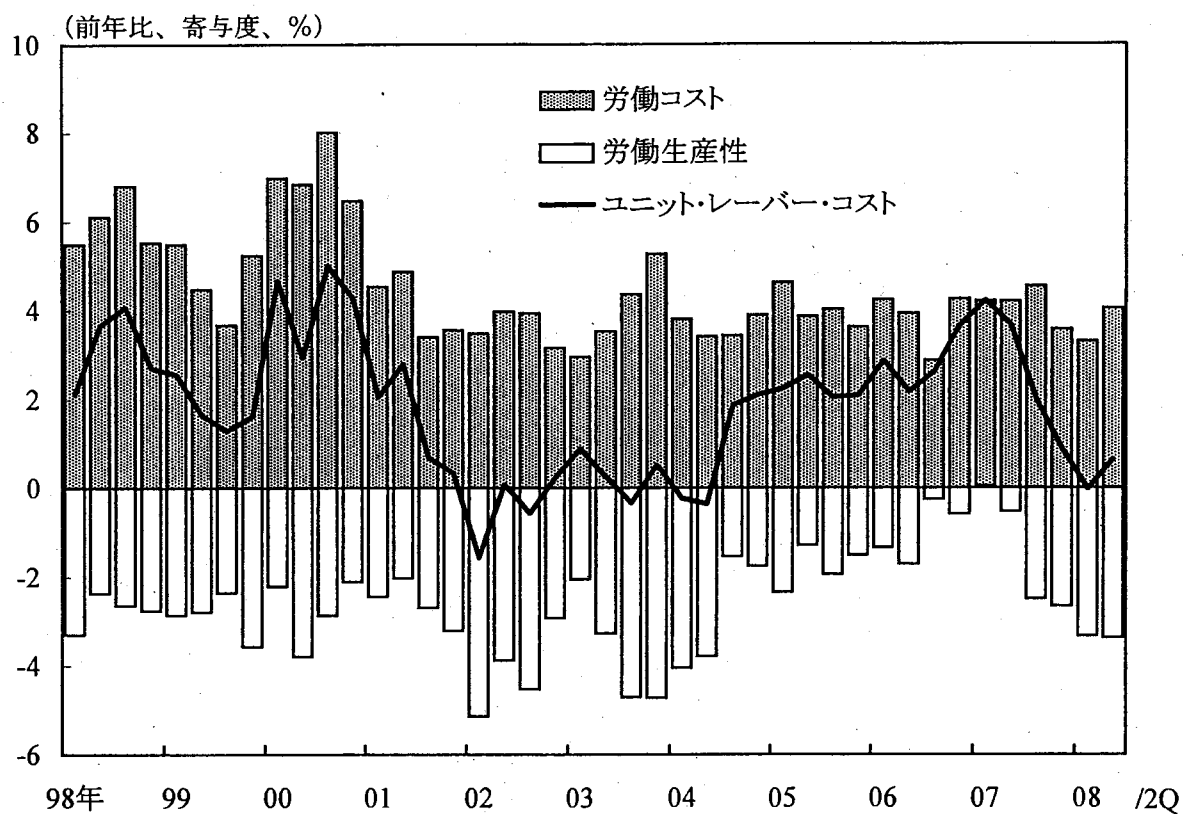
(季調済、前年比、%)



⑥ 米国の労働コスト、物価

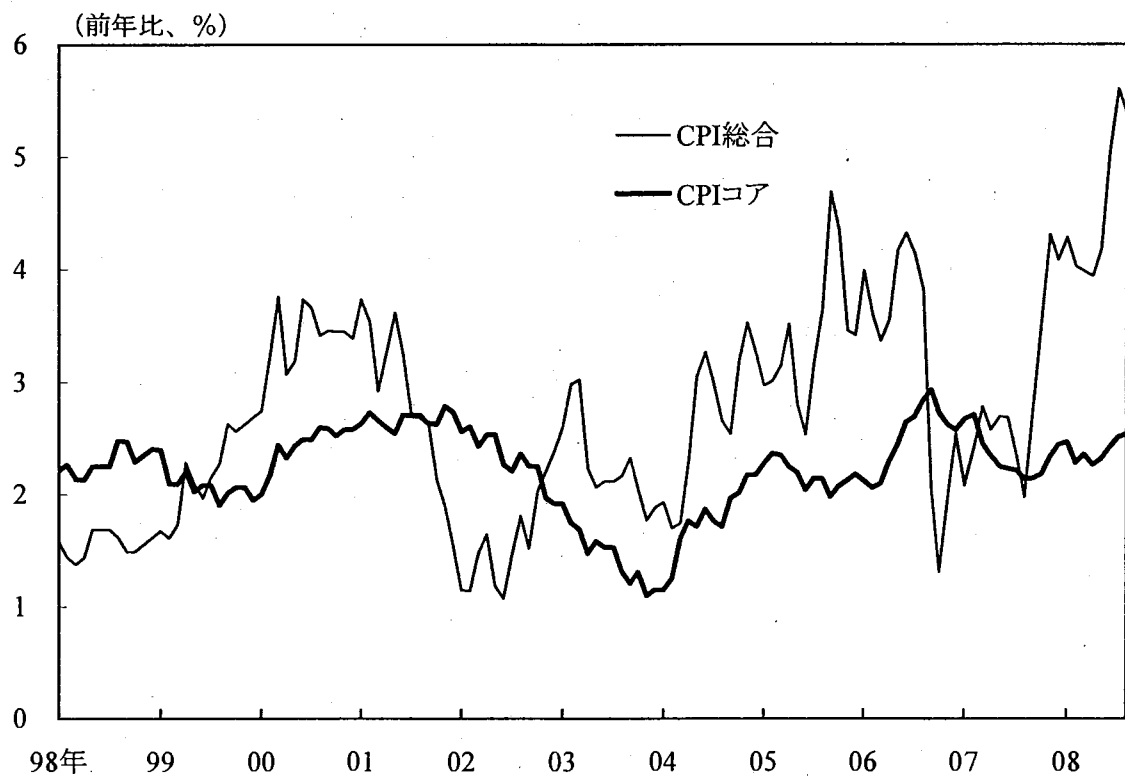
(図表4-6)

(1) ユニット・レーバー・コスト



(注) 労働コストは、賃金と福利厚生費の合計。

(2) CPI

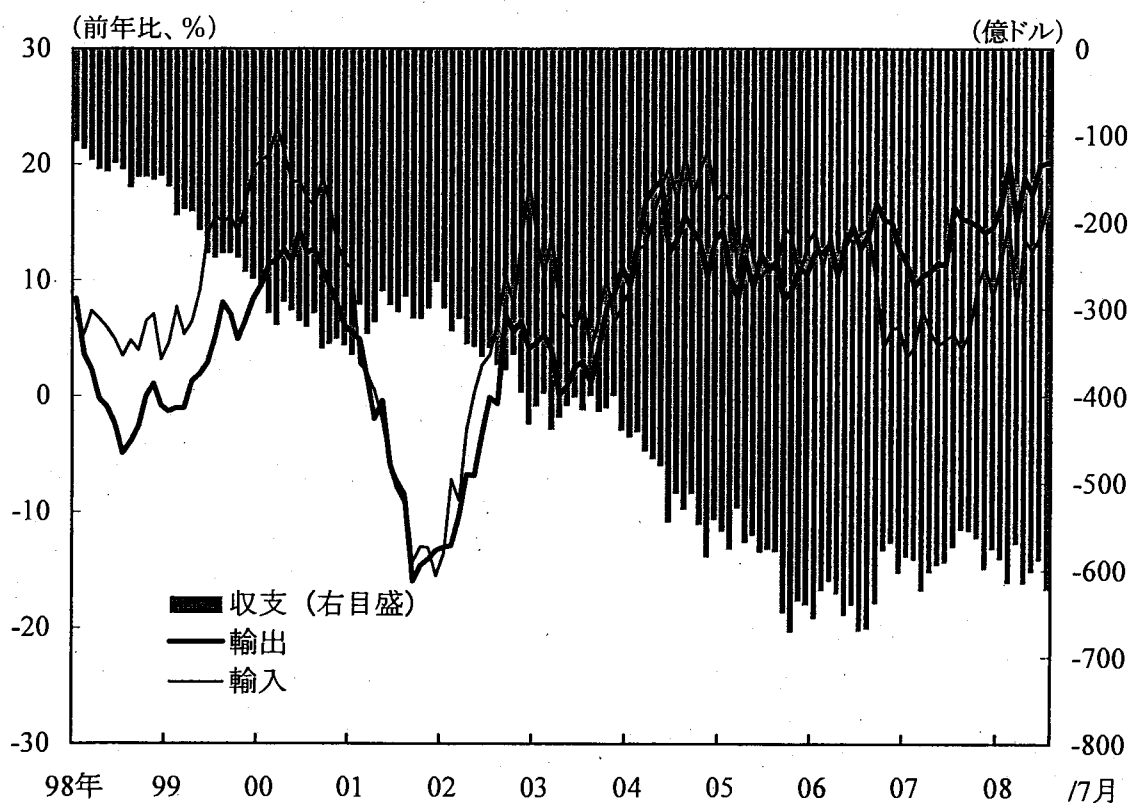


/8月

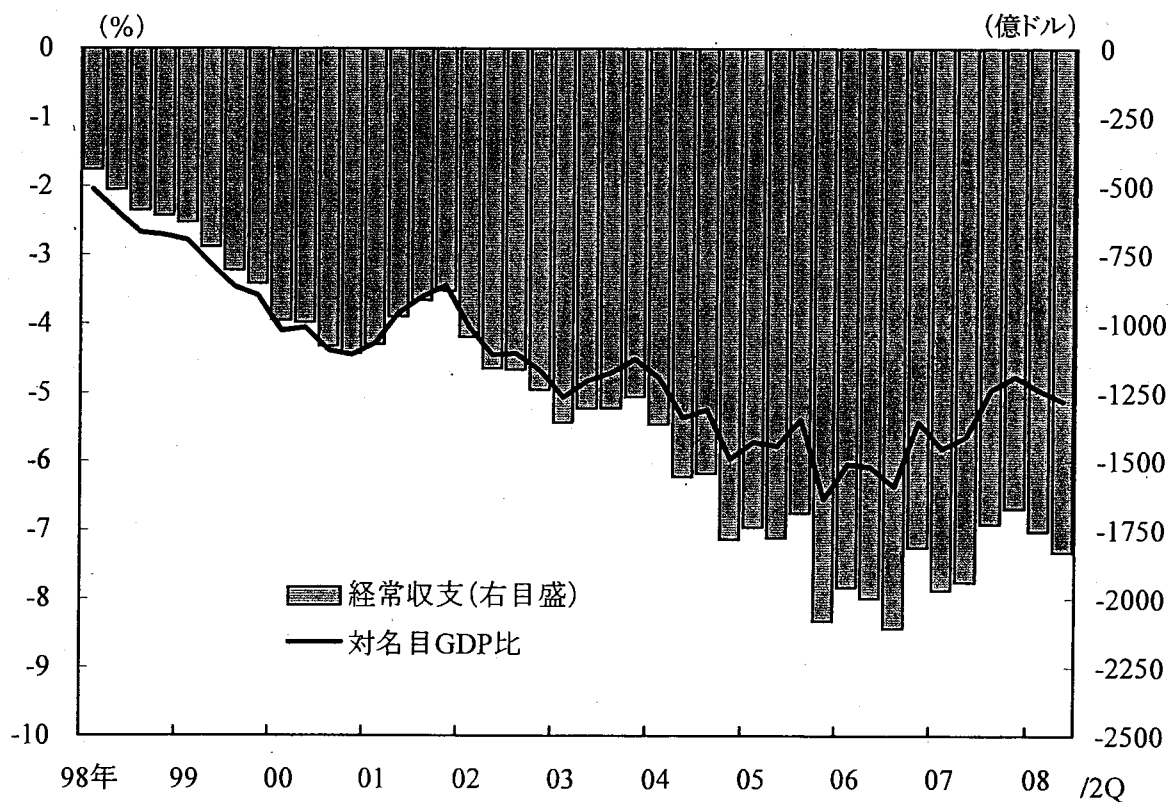
⑦ 米国の対外バランス

(図表4-7)

(1) 財・サービス収支



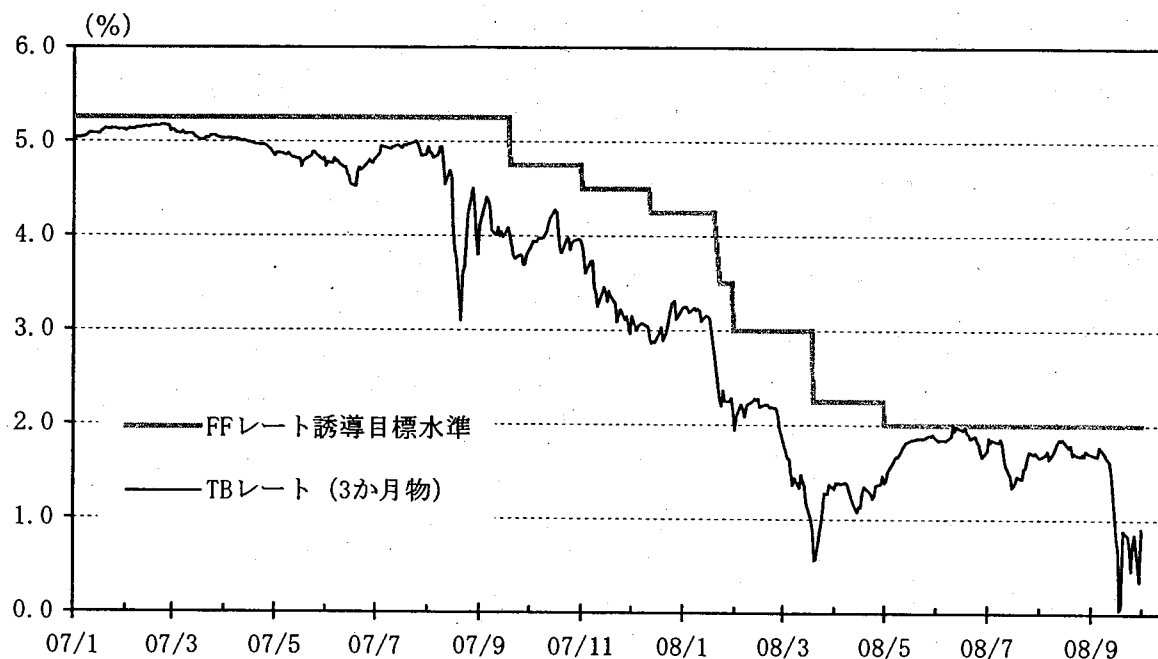
(2) 経常収支



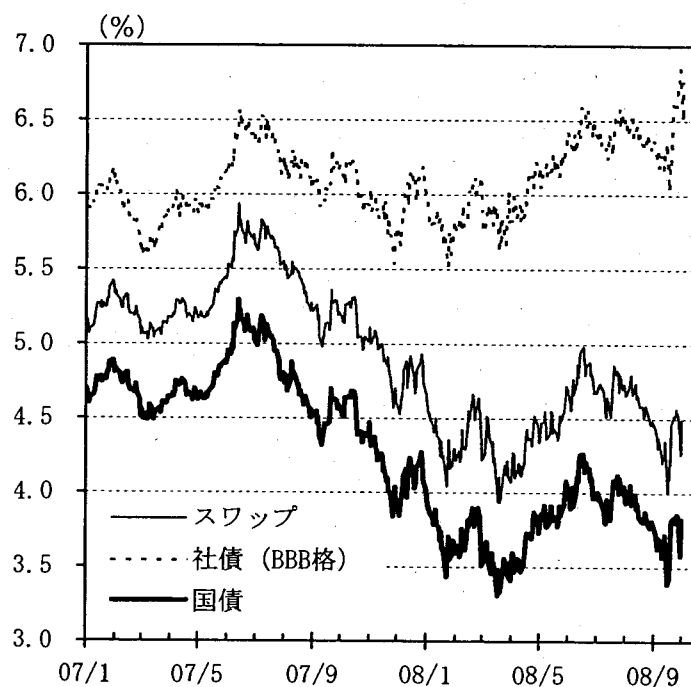
米国の金融市場

金利(米国)

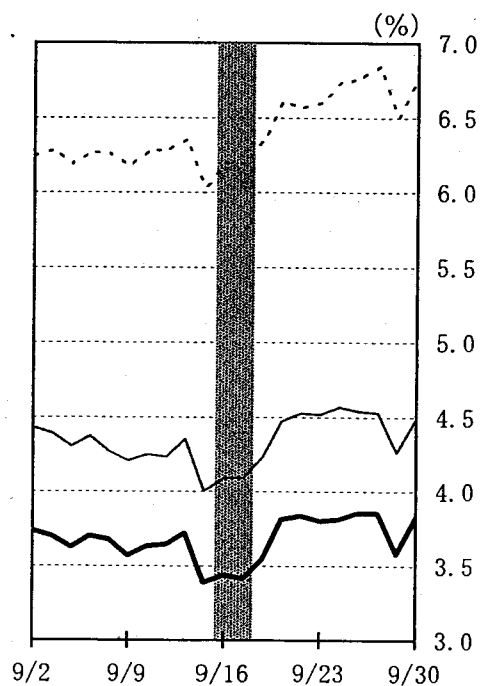
(1) 政策金利・短期金利



(2) 長期金利(10年物)



<最近の動き>



(注1) シャドーは前回会合。

(注2) 社債金利は、BloombergがMoody's、S&Pの格付けを基に合成したBBBを使用。

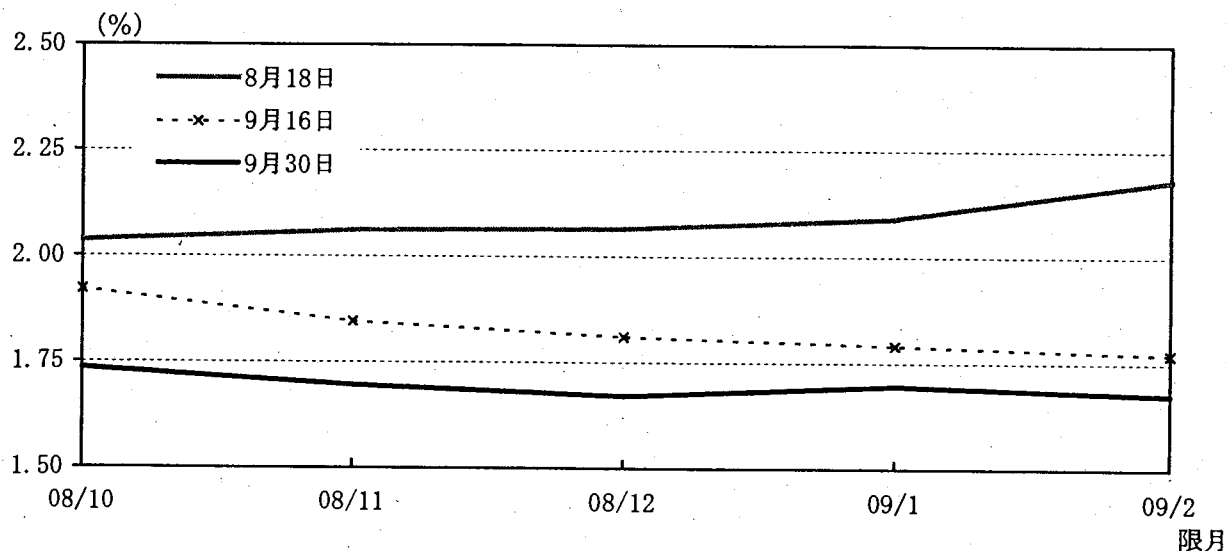
因みに、BloombergのBBBは、Moody'sのBaa2、S&PのBBBに対応。

(出所) Bloomberg

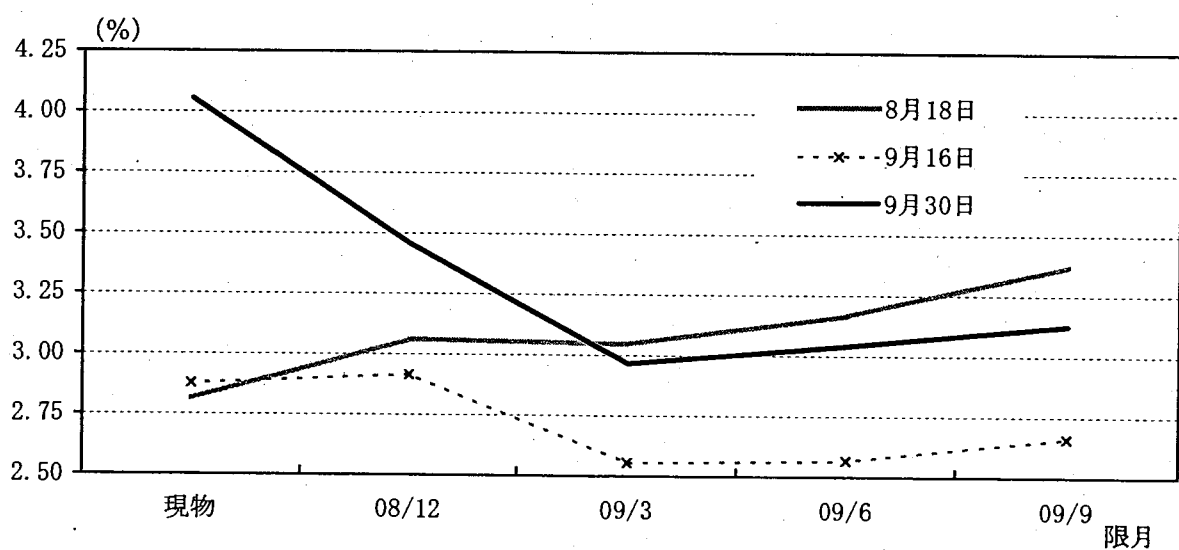
いずれも直近は9月30日

先行きの金利観 (米国)

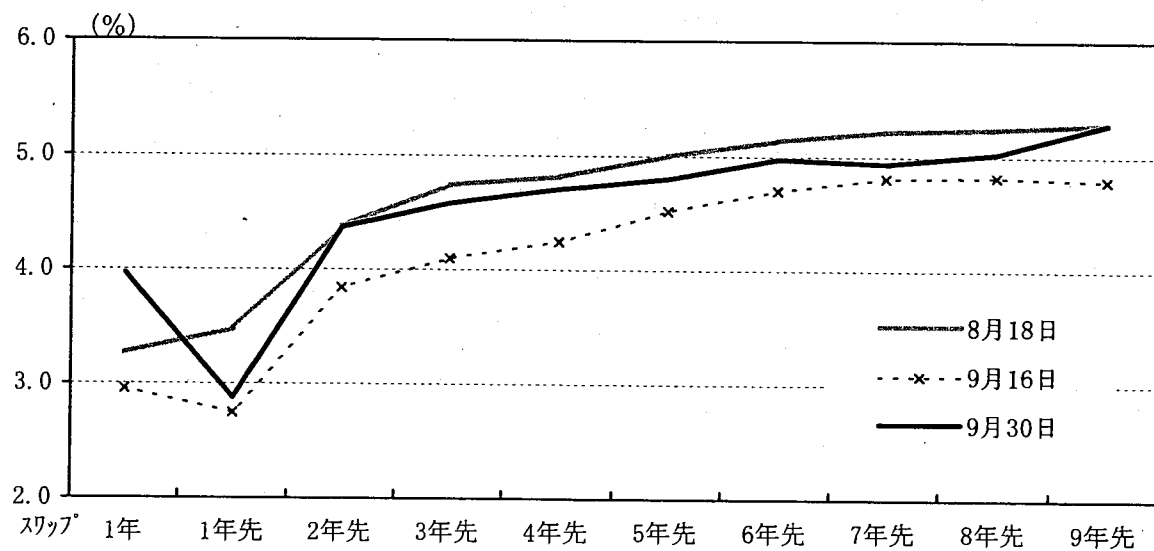
(1) FF先物金利



(2) ユーロドル先物金利 (3か月物)



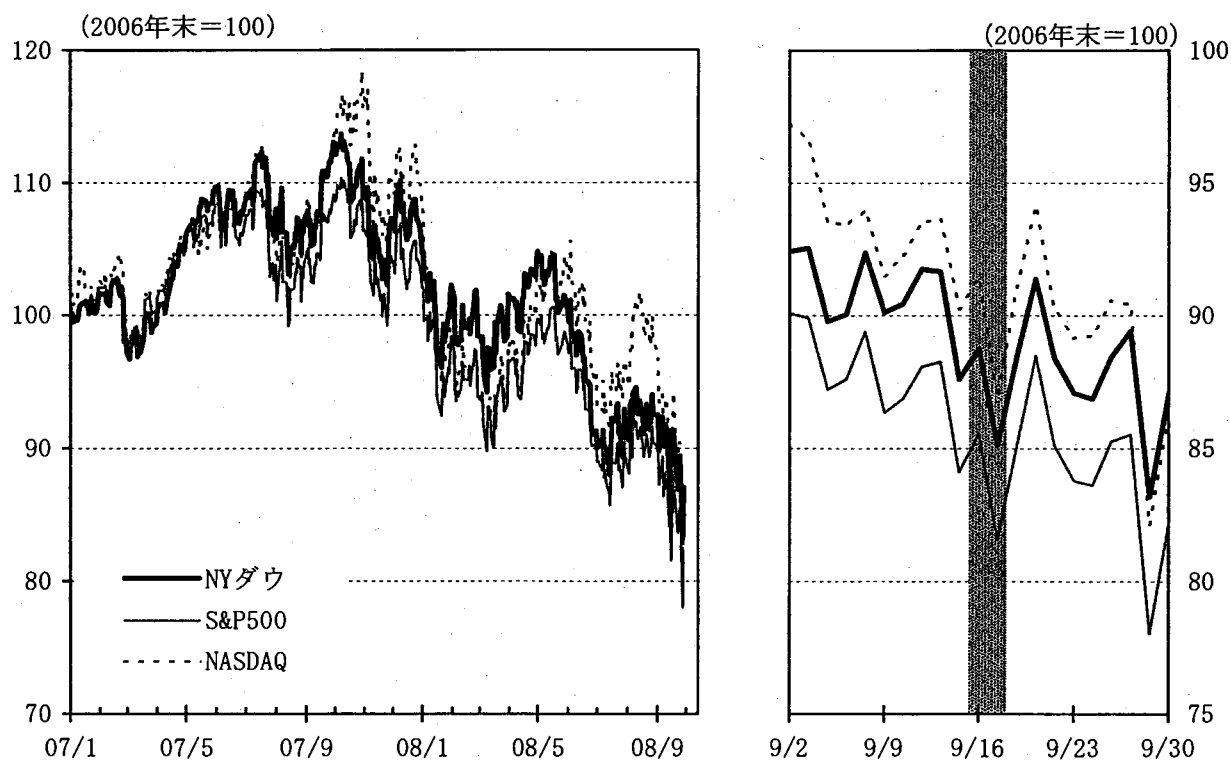
(3) インプライド・フォワード・レート (米ドル・スワップ、1年物)



(出所) Bloomberg

株価 (米国)

(1) 株価 (NYダウ・S&P500・NASDAQ)

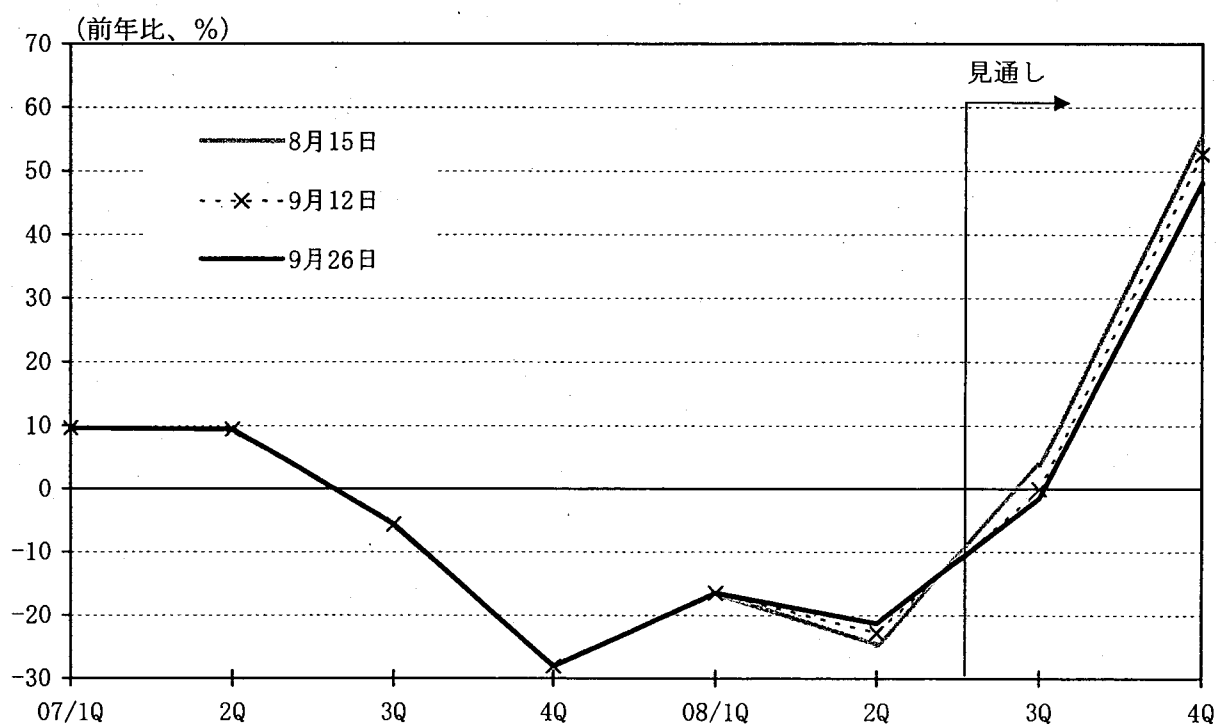


(注) シャドーは前回会合。

(出所) Bloomberg

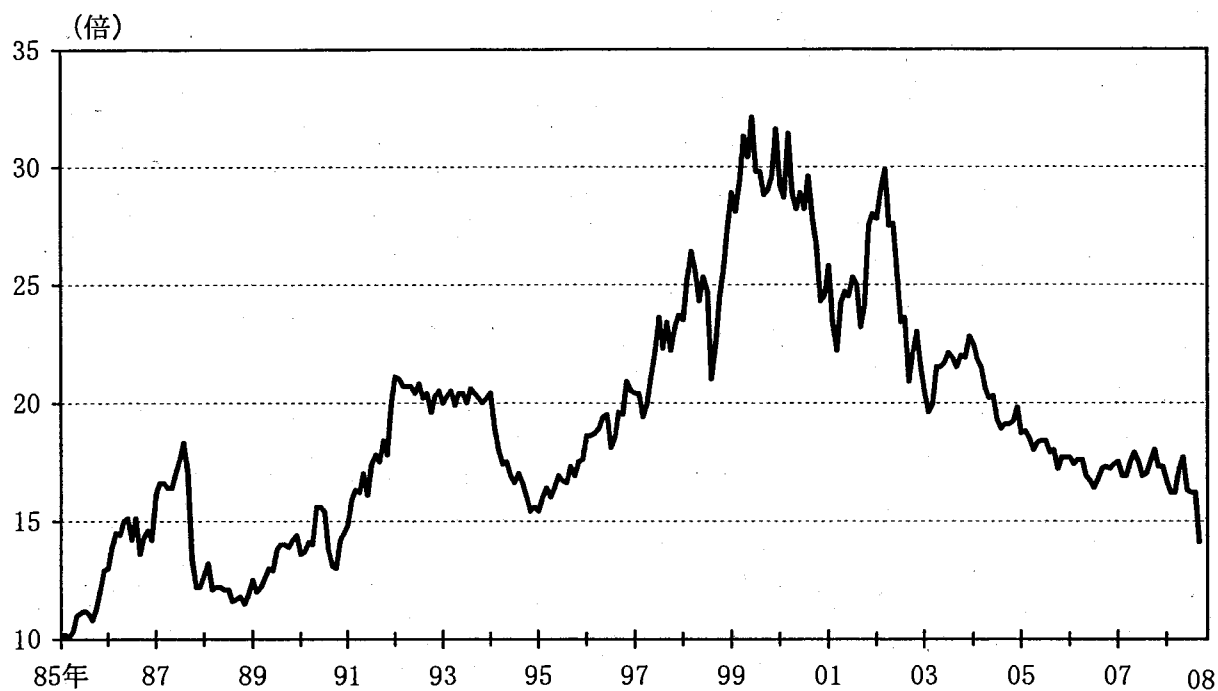
いずれも直近は9月30日

(2) アナリストのEPS (一株当たり利益) 成長率見通し (S&P500社ベース)



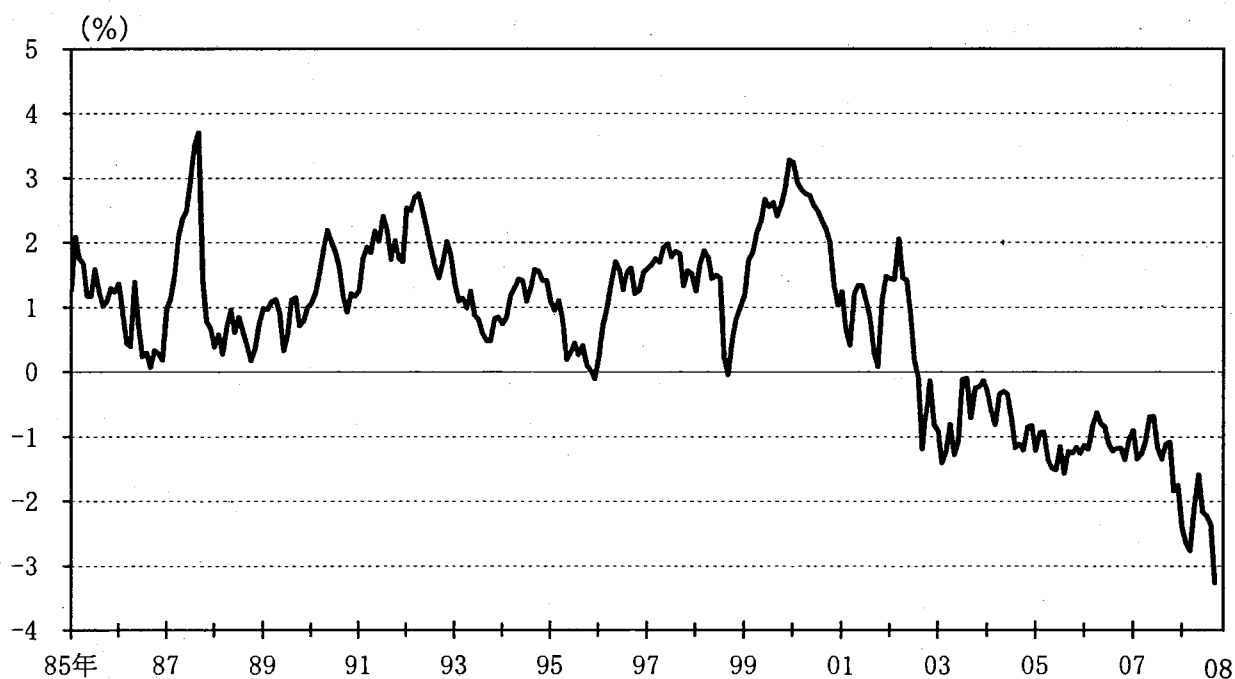
(出所) Thomson Financial I/B/E/S

(3) 株価収益率 (PER、S&P500)



(注) 株価収益率 (PER) = 株価 / 一株当たり利益 (EPS)。
S&P500実績利益ベース。

(4) イールド・スプレッド (S&P500ベース)



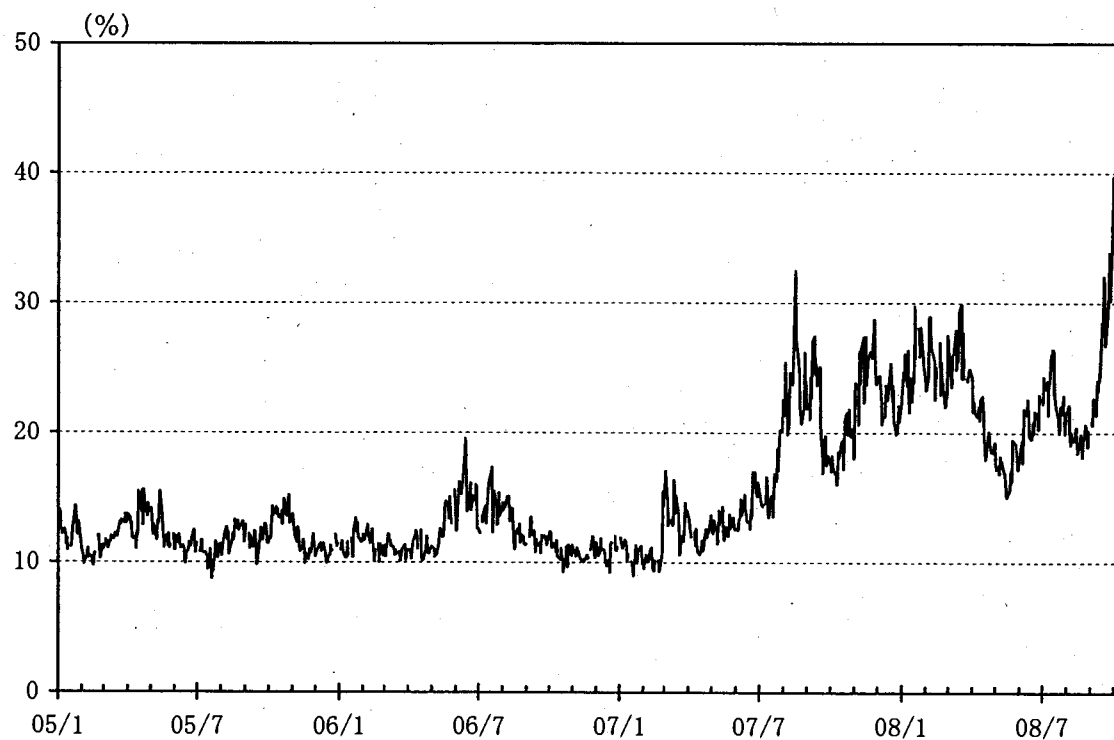
(注) イールド・スプレッド = 国債10年物利回り - 株式益回り (=1/PER)。

(出所) Datastream

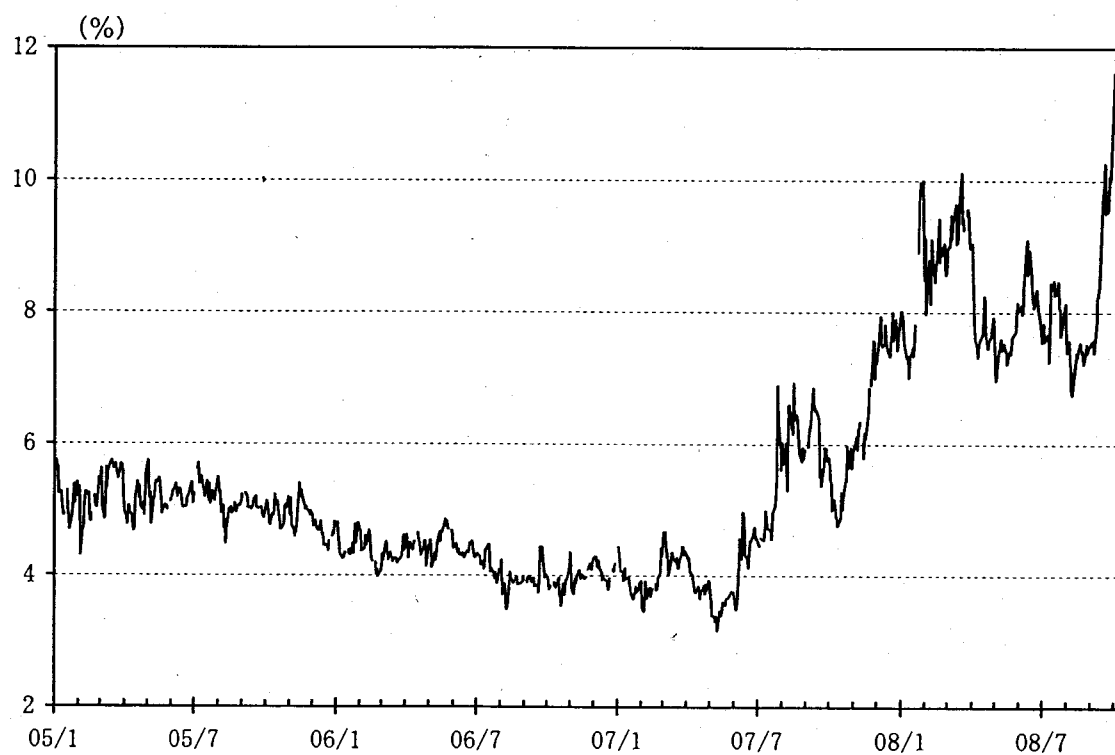
いずれも直近は9月30日

金融市場のリスク関連指標 (米国)

(1) 株価オプションのインプライド・ボラティリティ (S&P500)



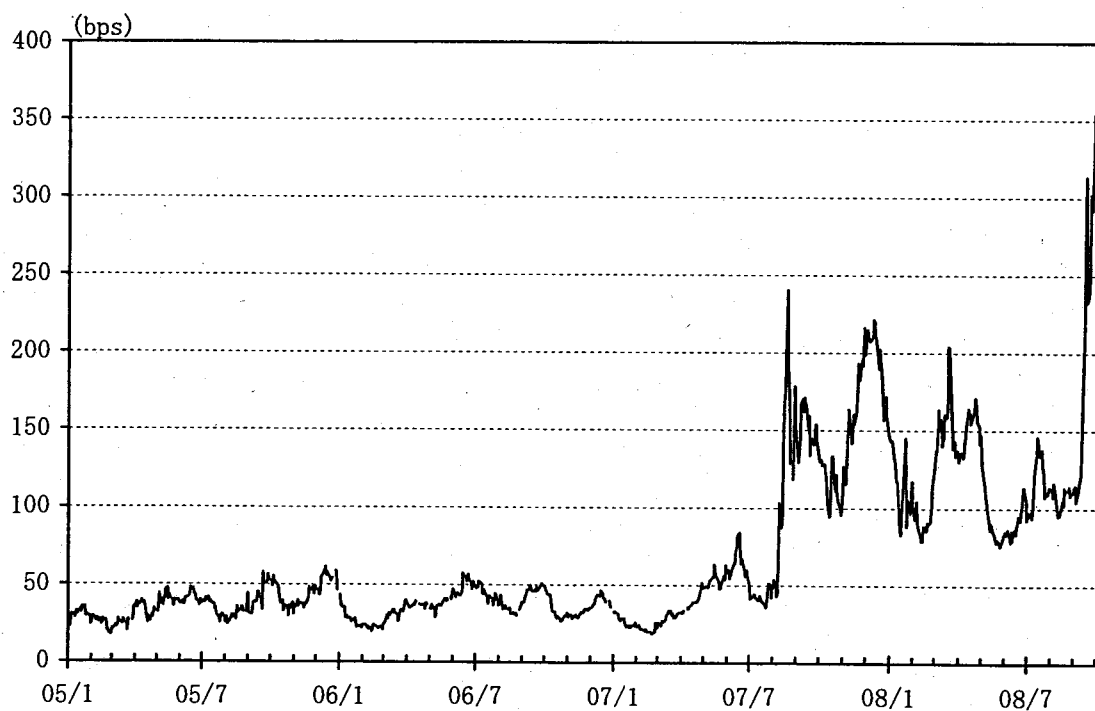
(2) 米国債先物オプションのインプライド・ボラティリティ



(出所) Bloomberg

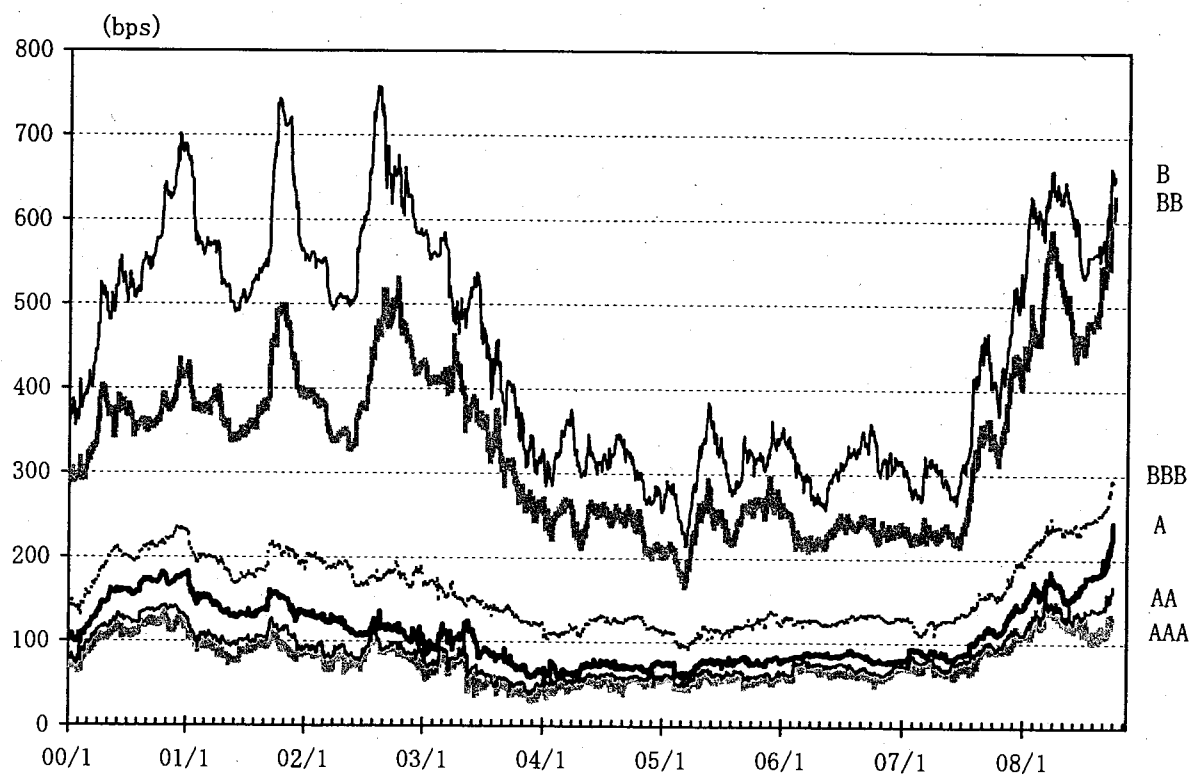
いずれも直近は9月30日

(3) TEDスプレッド



(注) ユーロドル3か月物-TB3か月物。

(4) 米国社債の対国債スプレッド (10年物)



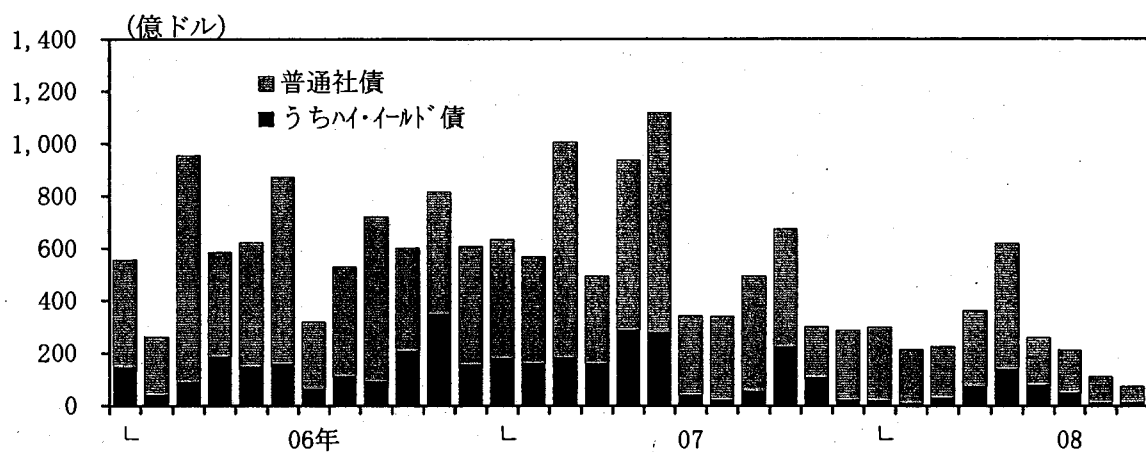
(注) 社債金利は、BloombergがMoody's、S&Pの格付けを基に合成。例えば、AAはMoody'sのAa2、S&PのAAに対応。

(出所) Bloomberg

いずれも直近は9月30日

企業の資金調達(米国)

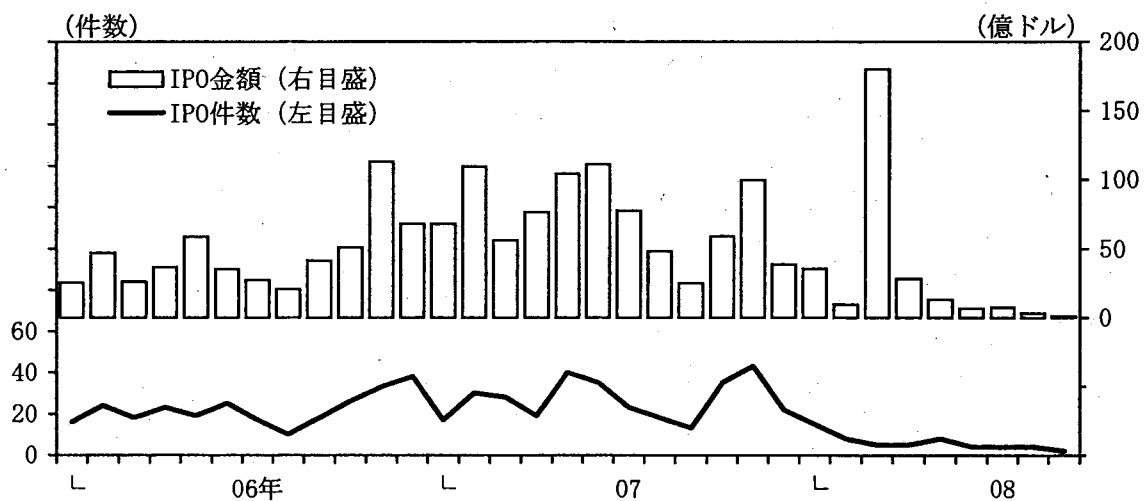
(1) 社債発行額(普通社債)



(出所) Thomson Financial

直近は9月

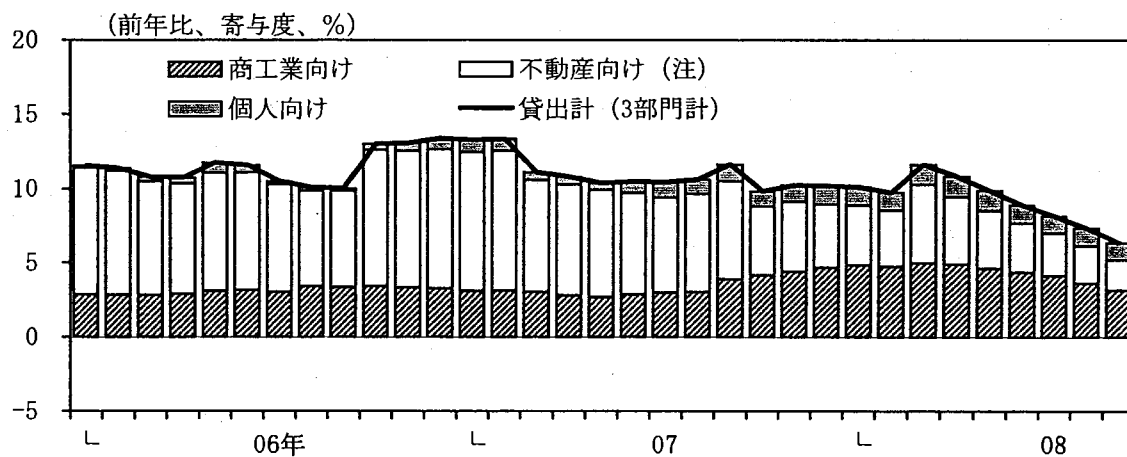
(2) IPO金額・件数



(出所) Bloomberg

直近は9月

(3) 銀行貸出



(注) 商銀+外銀ベース。不動産向けはホームエクイティ・ローンを含む。

貸出計は、商工業、不動産、個人の3部門向け貸出の合計。「その他」(レポ取引等)は含まない。

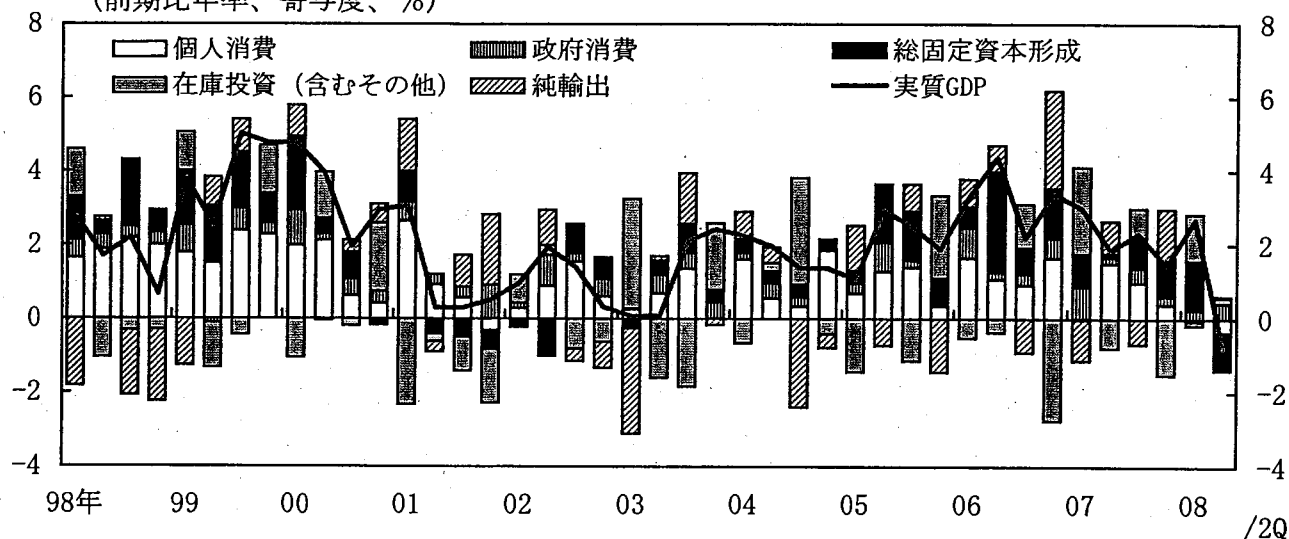
(出所) FRB

直近は9月17日週

欧州の実体経済

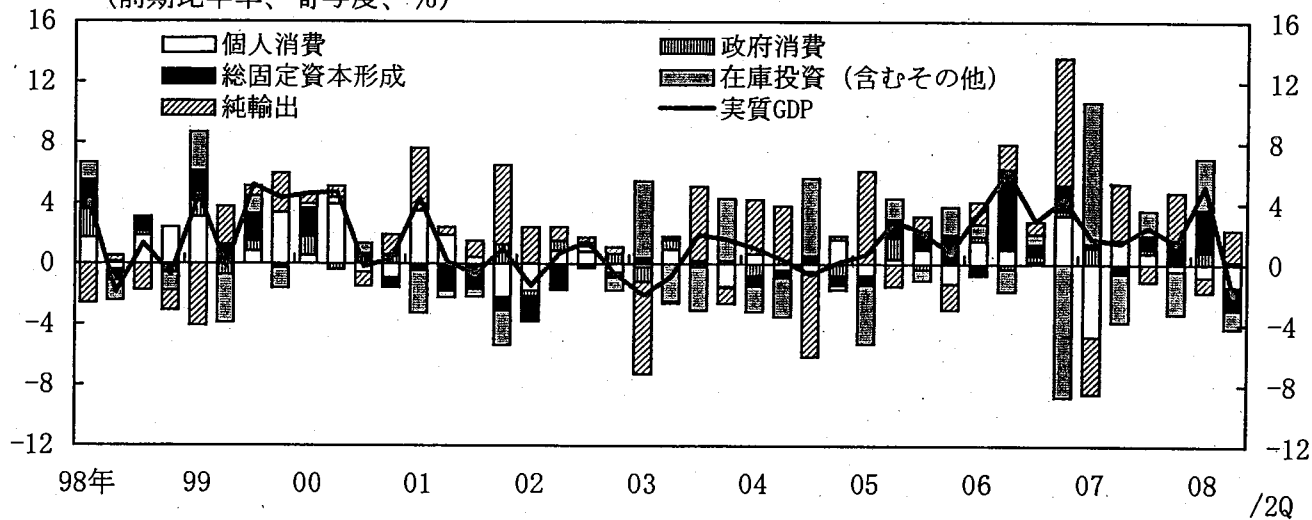
(1) ユーロエリアの実質GDP成長率

(前期比年率、寄与度、%)



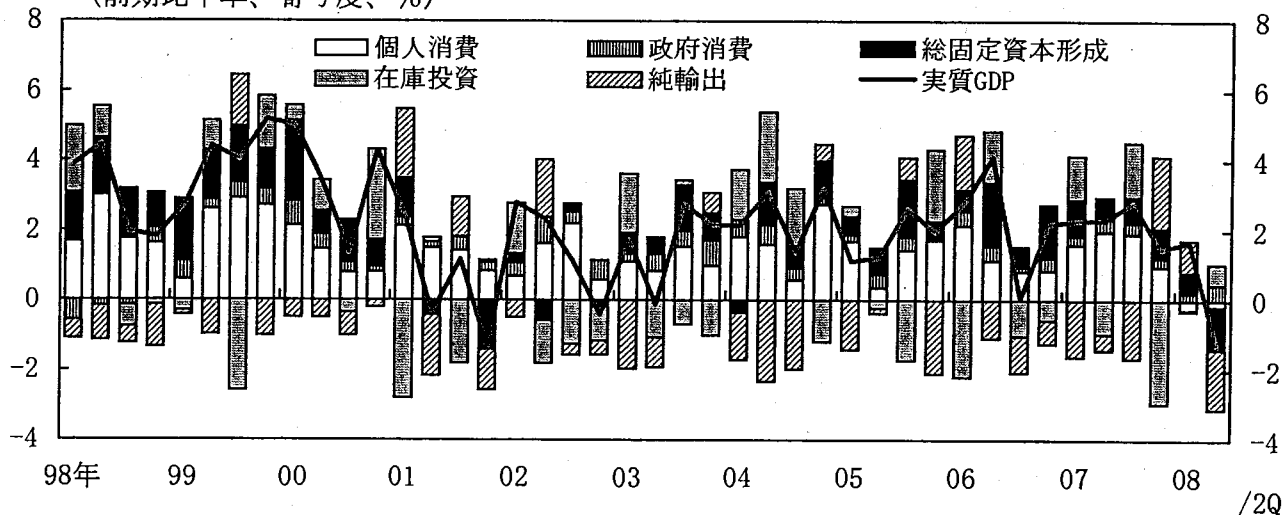
(2) ドイツの実質GDP成長率

(前期比年率、寄与度、%)



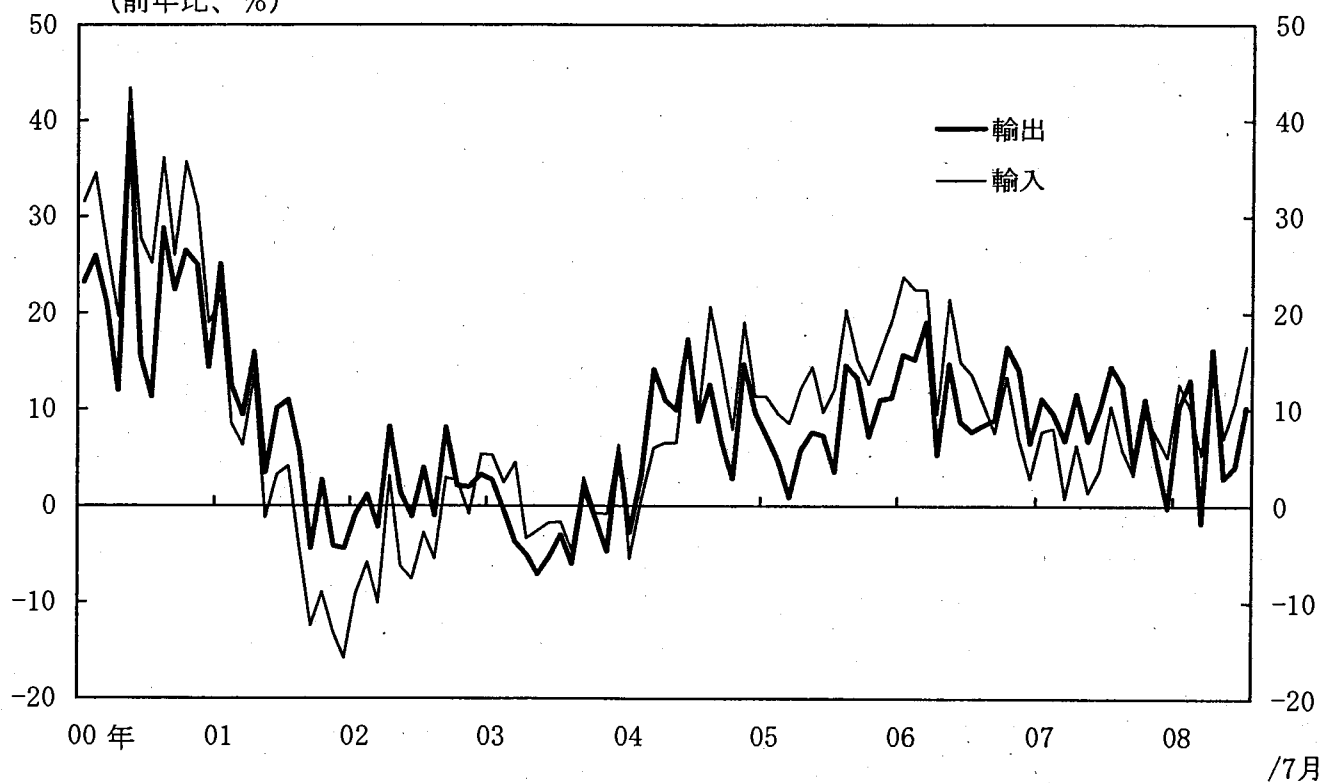
(3) フランスの実質GDP成長率

(前期比年率、寄与度、%)



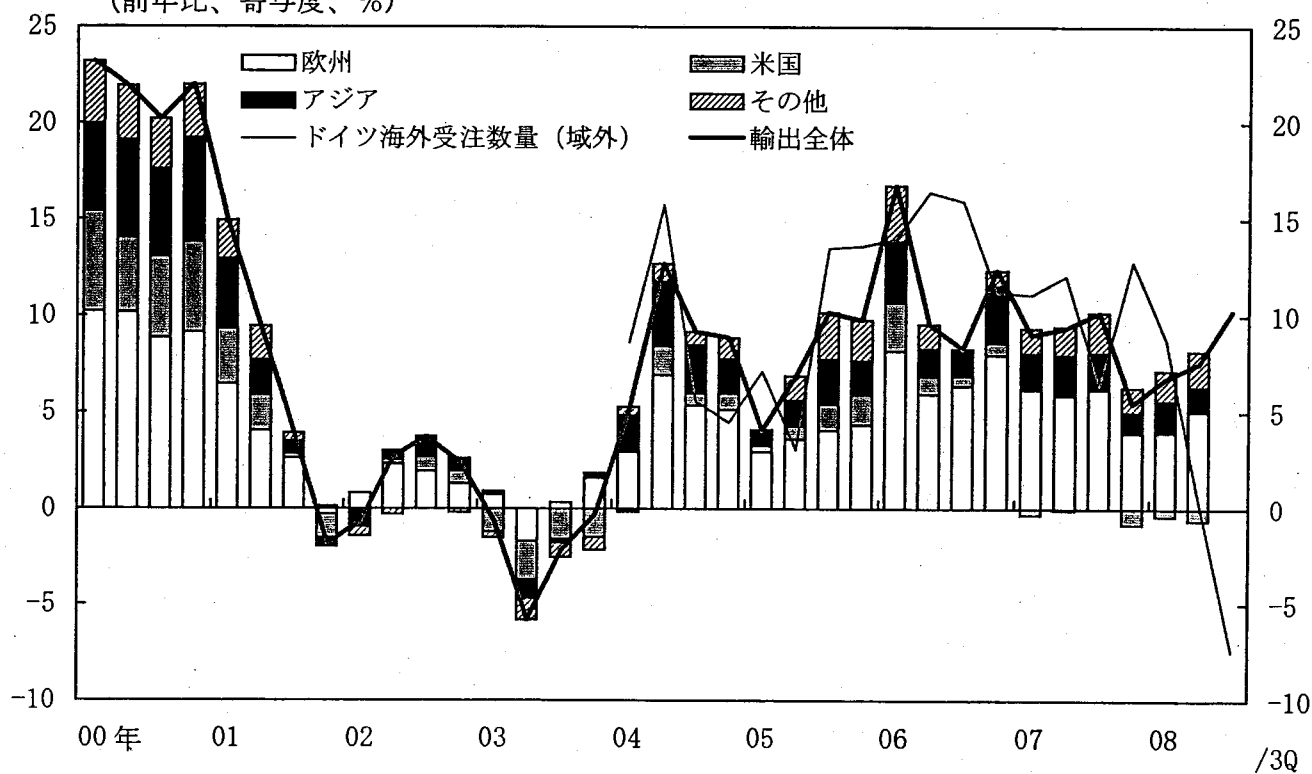
(4) ユーロエリアの域外貿易

(前年比、%)



(5) ユーロエリア域外輸出（地域別寄与度）とドイツ海外受注数量（域外）

(前年比、寄与度、%)

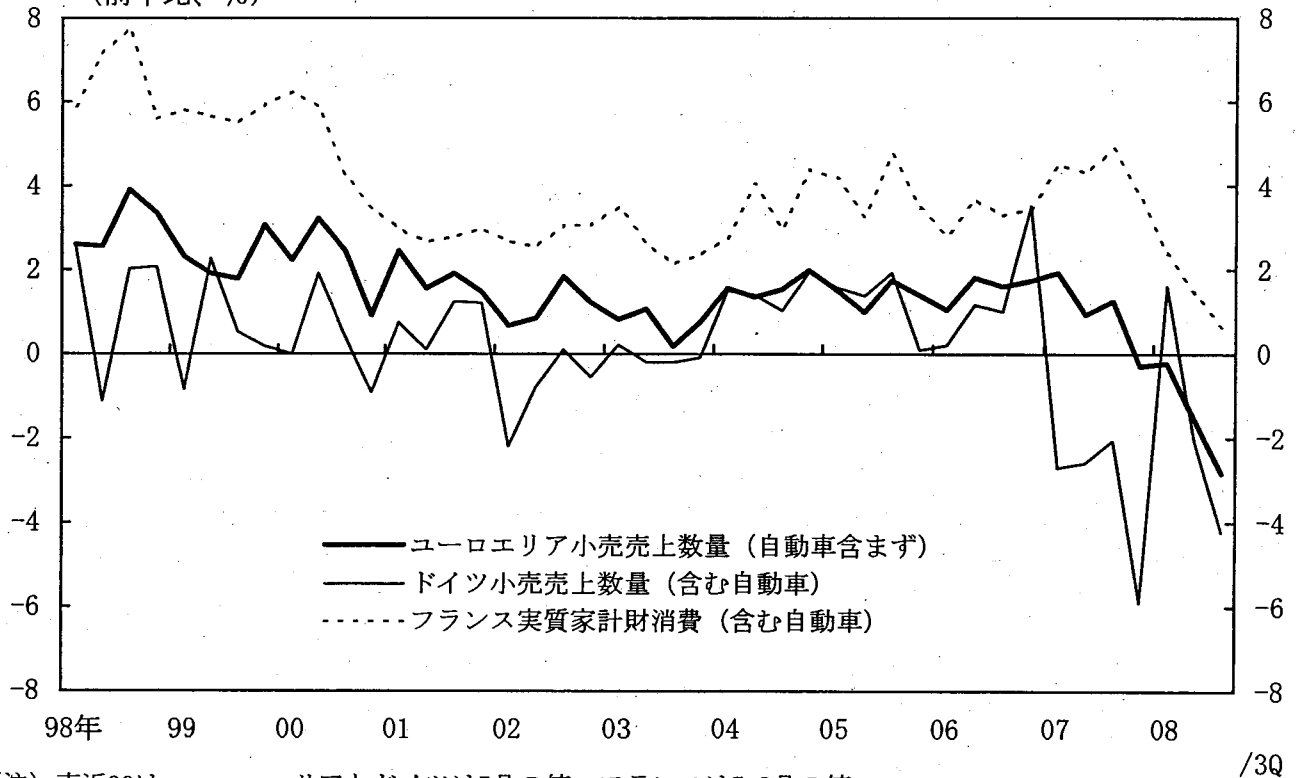


(注1) 欧州はトルコ、ロシアなど、アジアは中東などを含む。

(注2) 輸出全体とドイツ海外受注数量の直近3Qは7月の値。地域別寄与度の直近は2Q。

(6) 小売関連指標

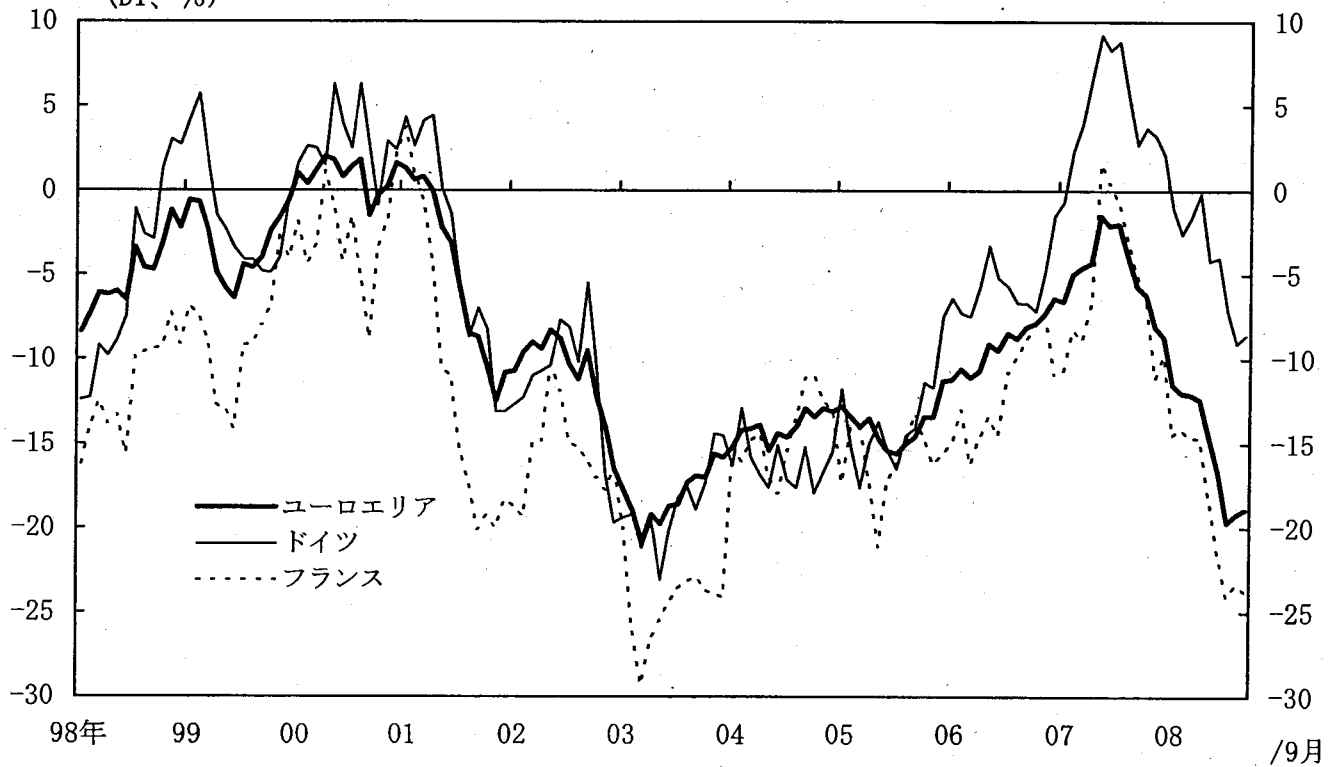
(前年比、%)



(注) 直近3Qは、ユーロエリアとドイツは7月の値、フランスは7-8月の値。

(7) 消費者コンフィデンス

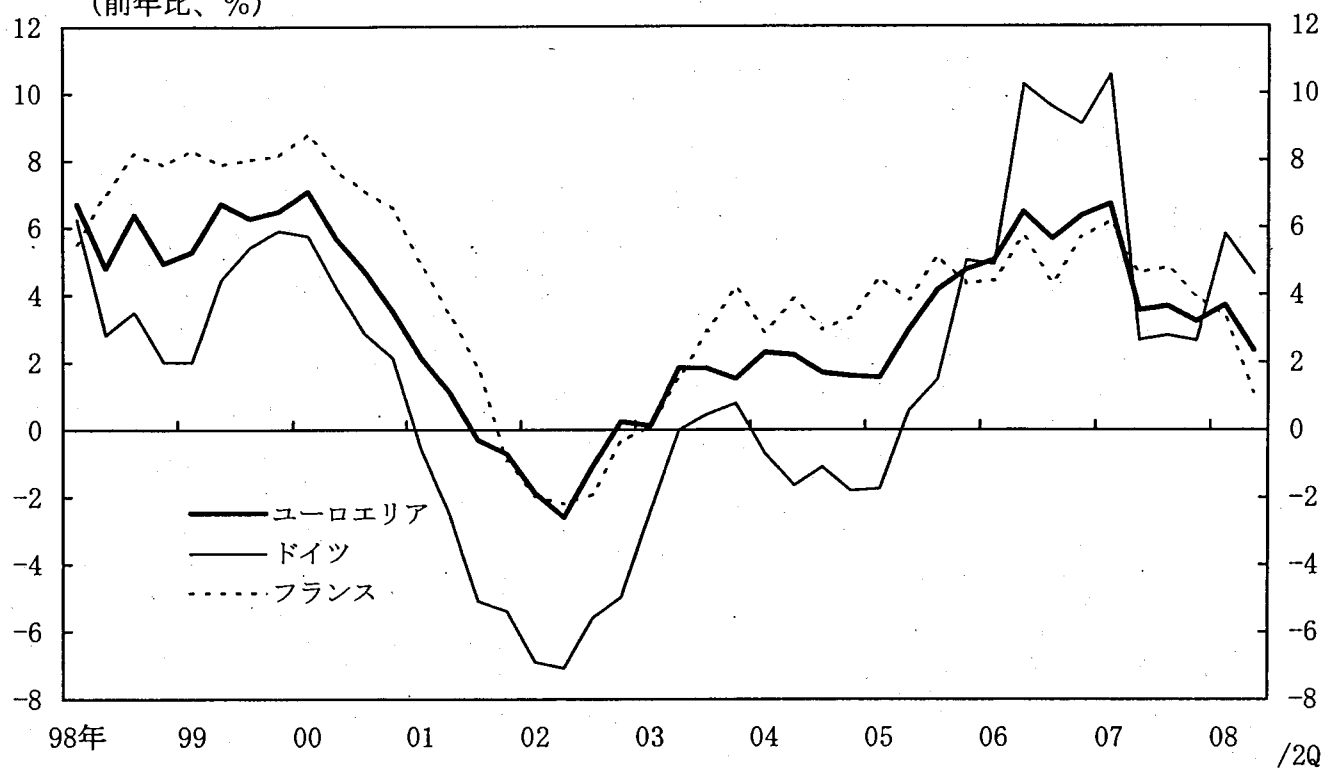
(DI、%)



(注) フランスでの調査方法の変更の影響で、フランス、ユーロエリアの2004年1月以降の計数は2003年12月以前と連続しない。

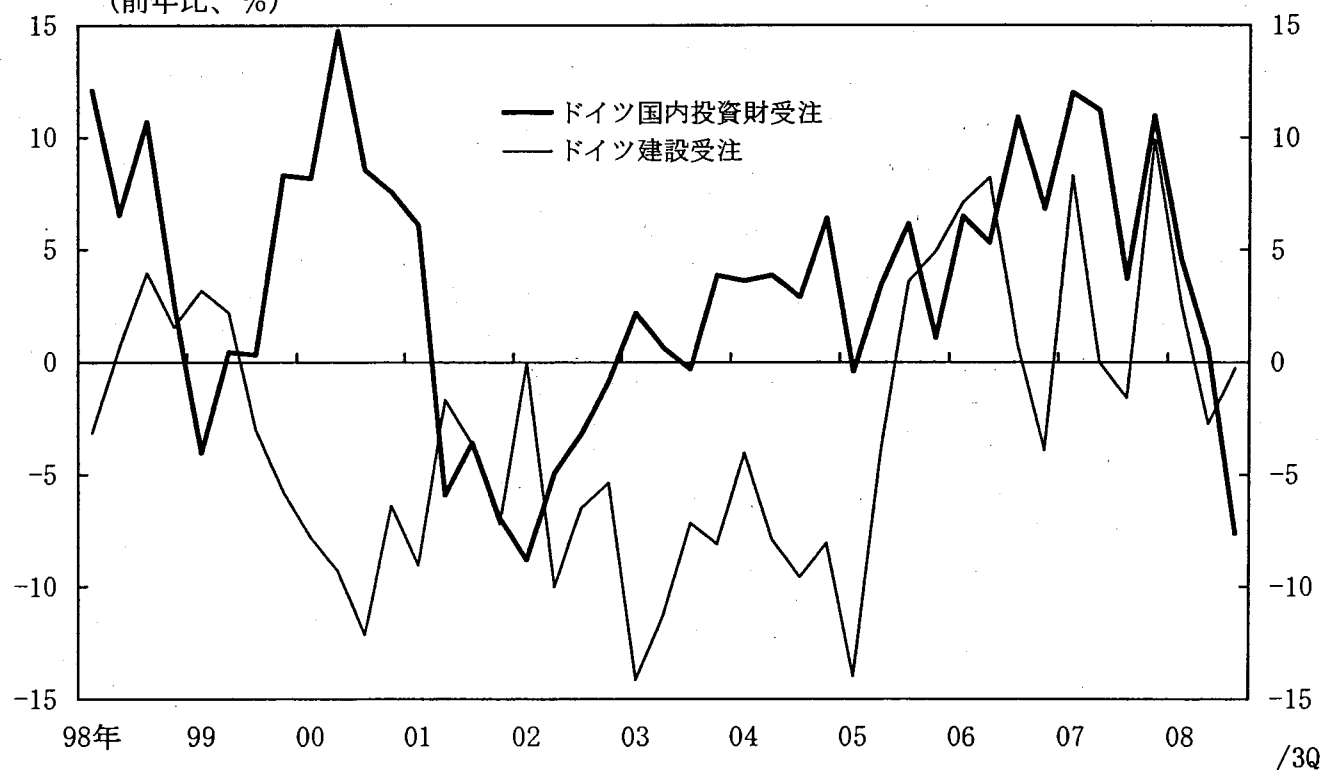
(8) 総固定資本形成

(前年比、%)



(9) ドイツの国内投資財受注、建設受注

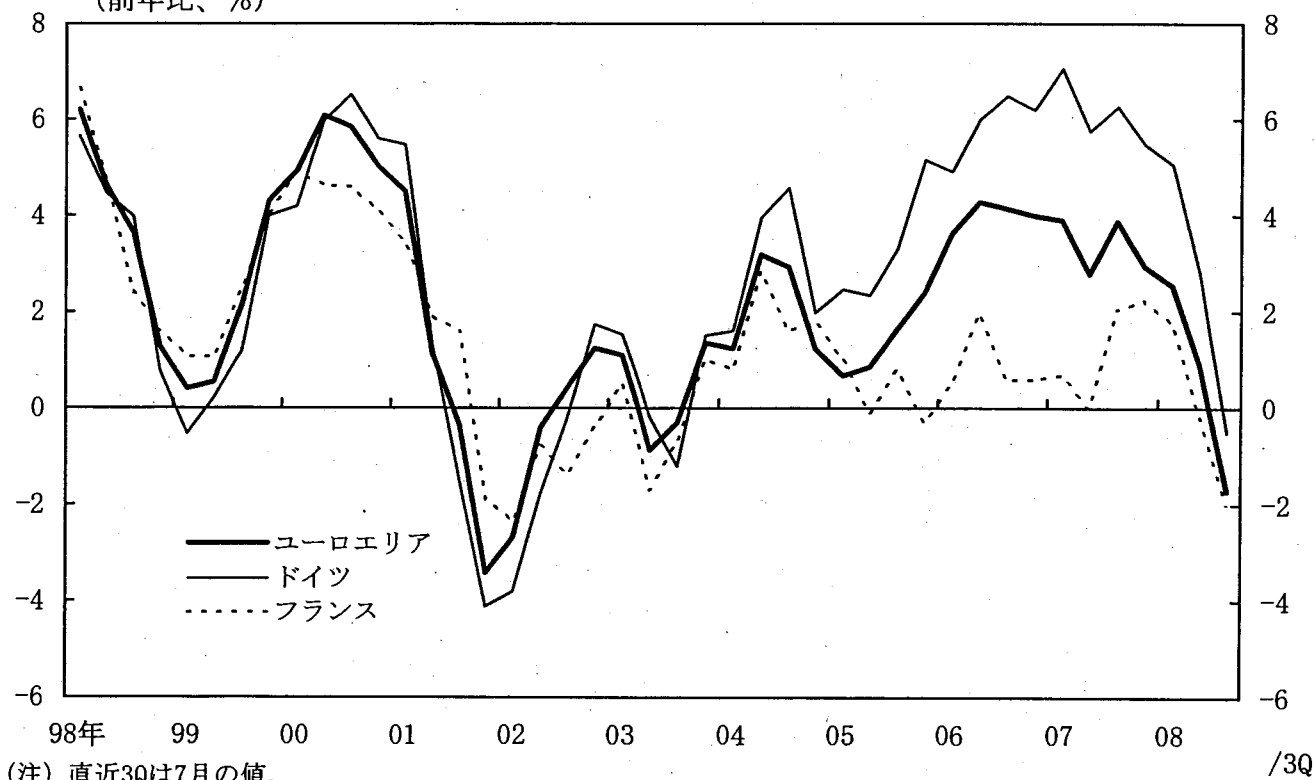
(前年比、%)



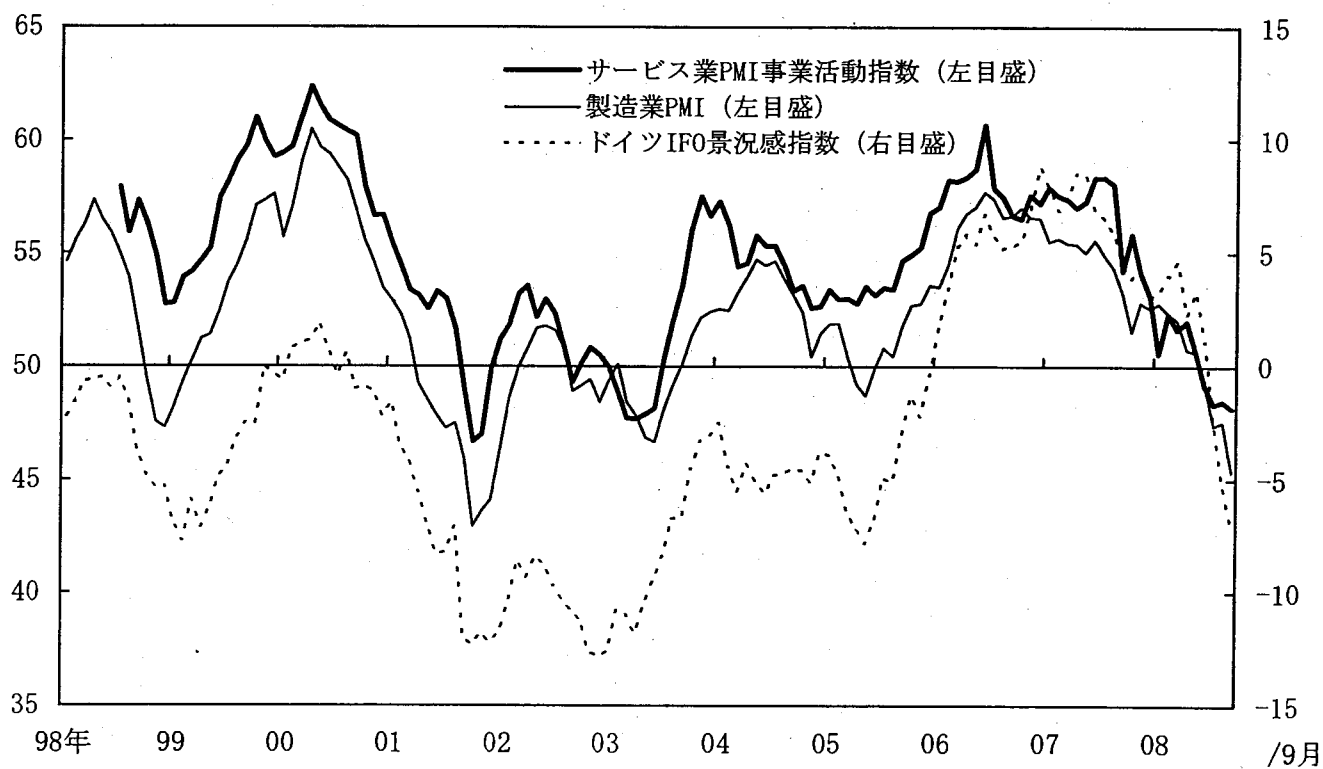
(注) 直近3Qは7月の値。

(10) 鉱工業生産

(前年比、%)



(11) PMI (購買担当者指数) と企業コンフィデンス



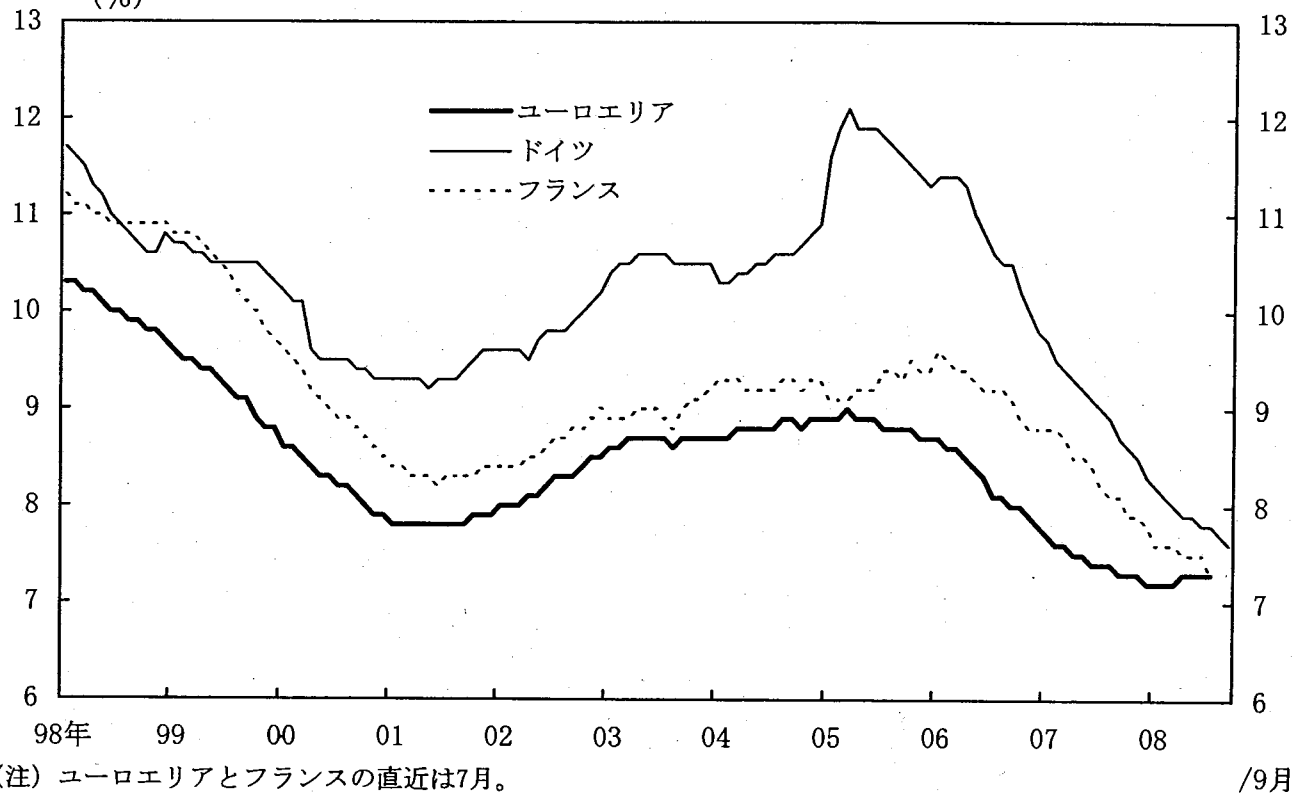
(注1) ドイツIFO景況感指数は、公表系列(2000年平均=100)から100を引いた計数を使用。

(注2) PMIの直近9月は速報値。

(図表6-6)

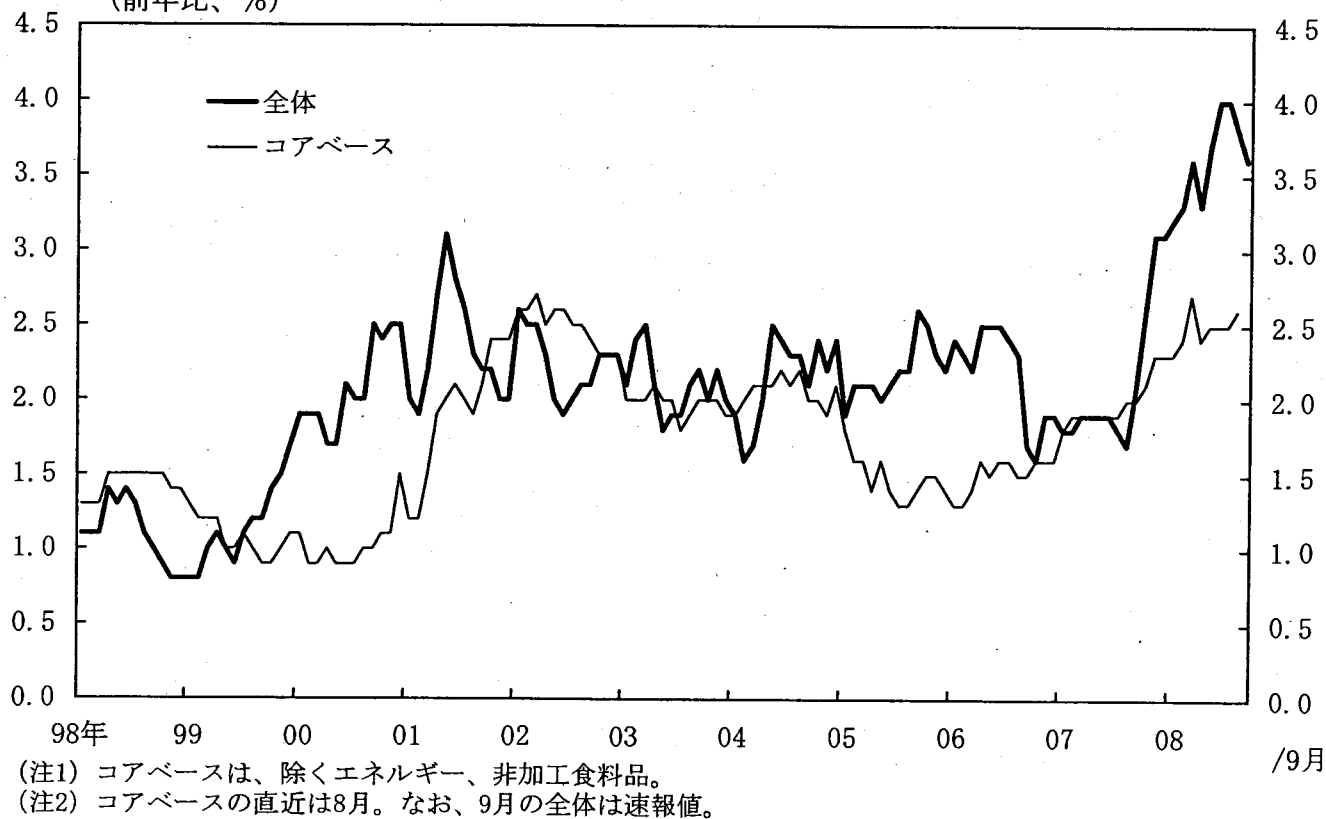
(12) 失業率

(%)



(13) 消費者物価 (HICP)

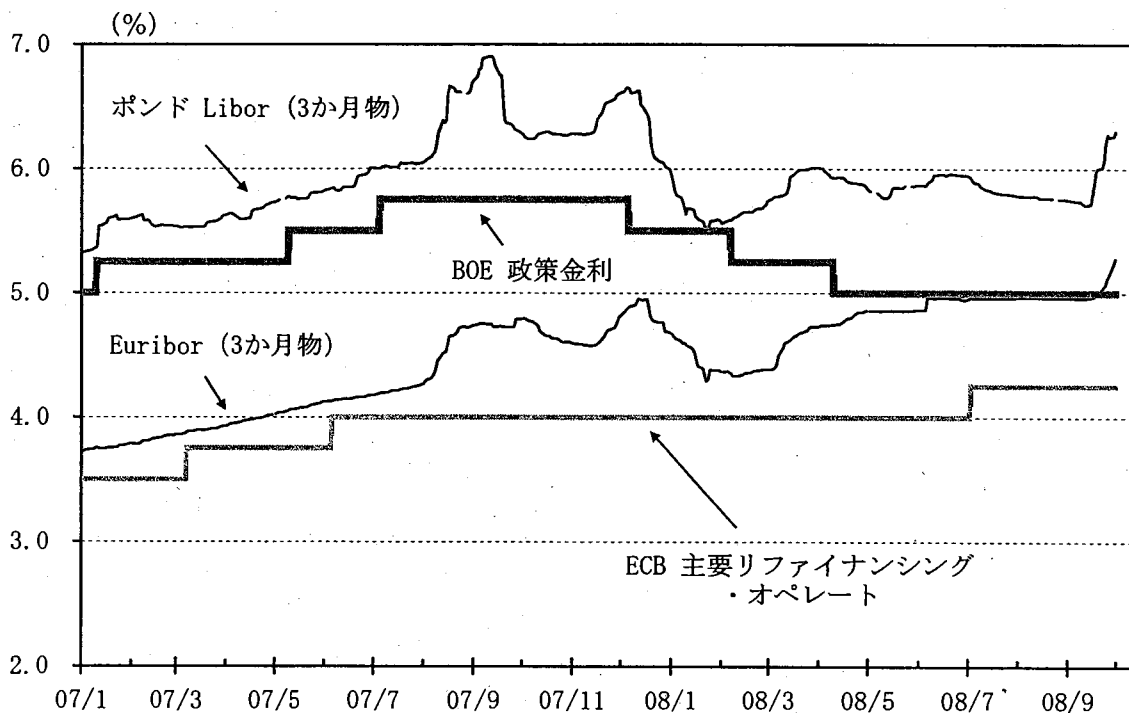
(前年比、%)



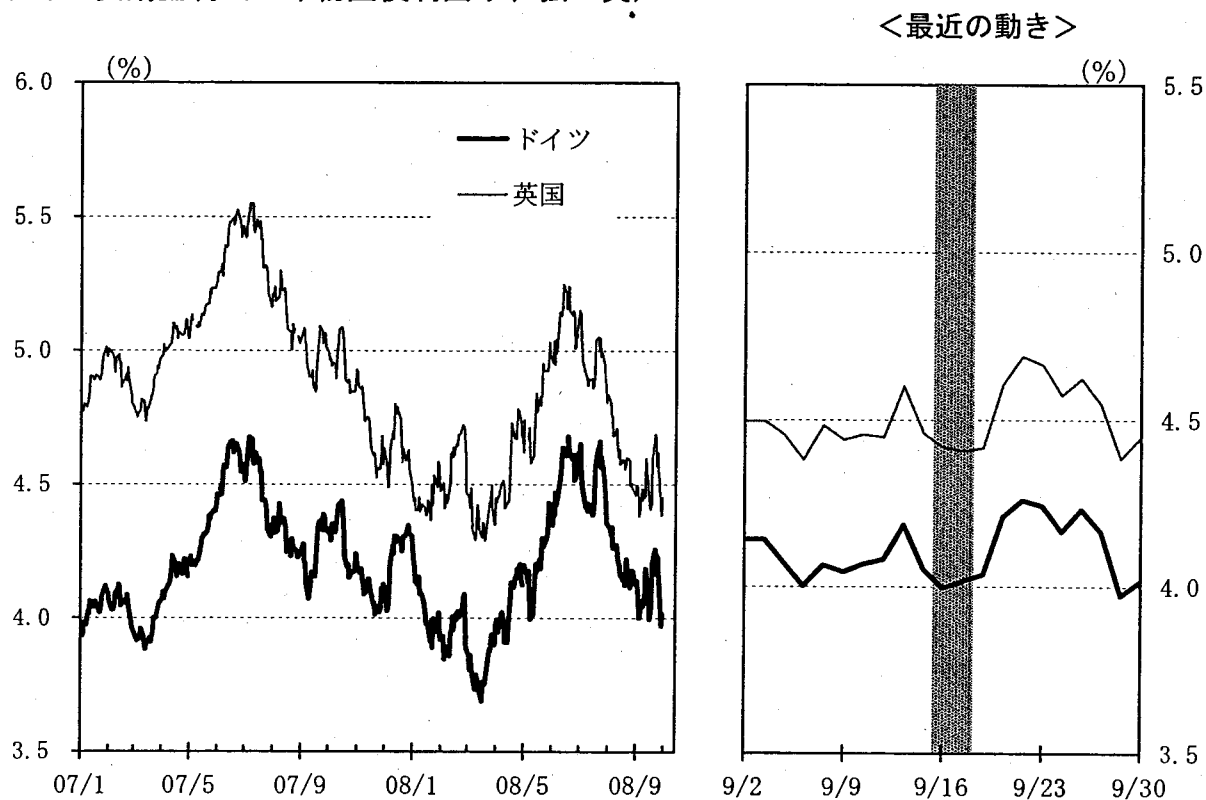
欧州の金融市場

金利 (欧州)

(1) 政策金利・短期金利 (ユーロエリア・英)



(2) 長期金利 (10年物国債利回り、独・英)



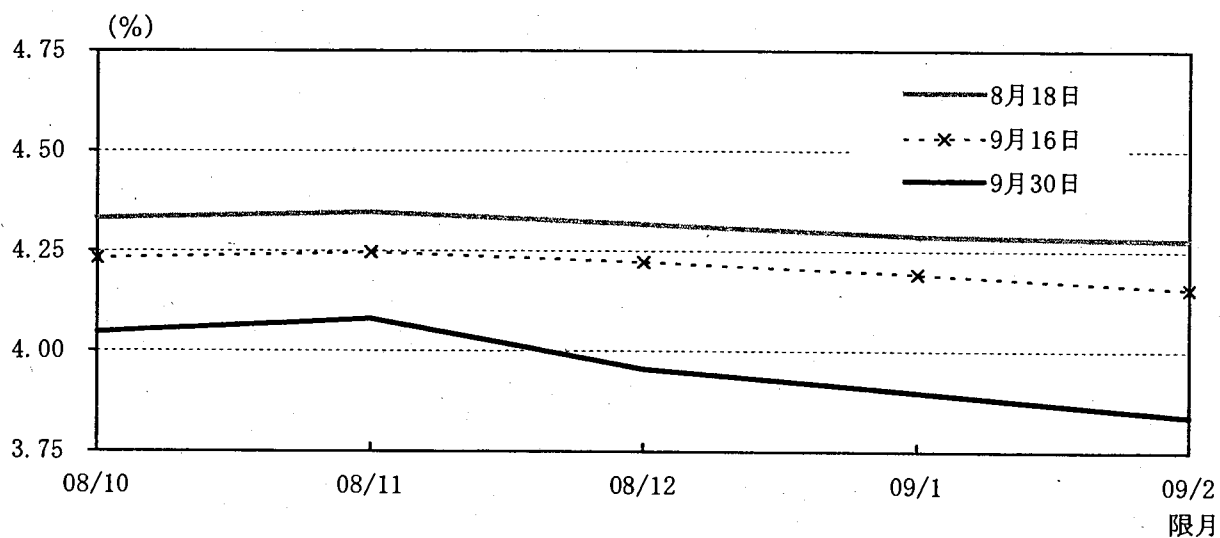
(注) シャドーは前回会合。

(出所) Bloomberg

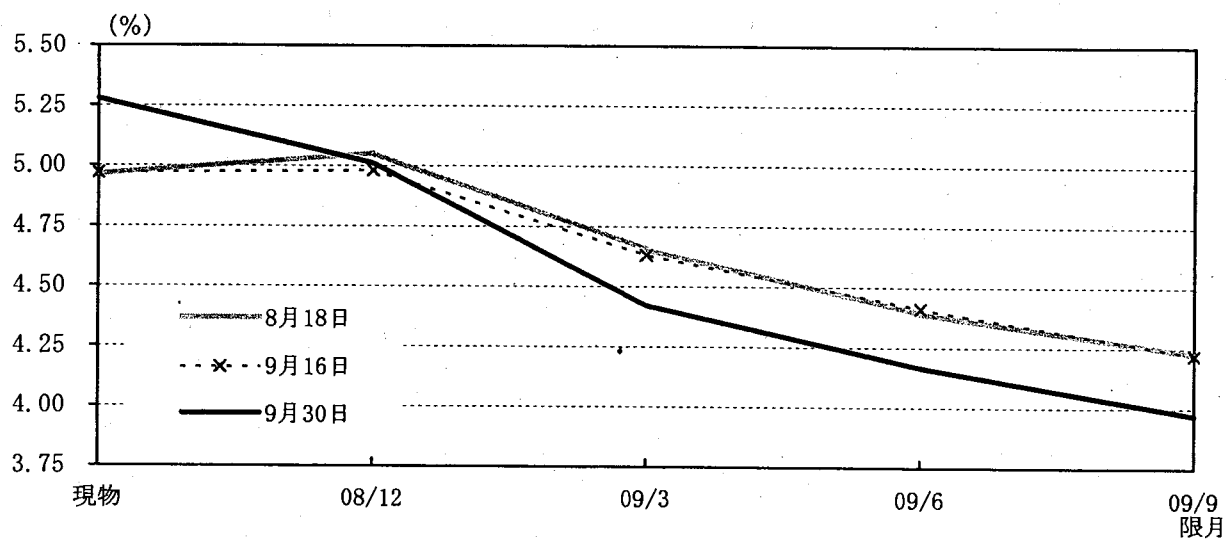
いずれも直近は9月30日

先行きの金利観 (ユーロエリア)

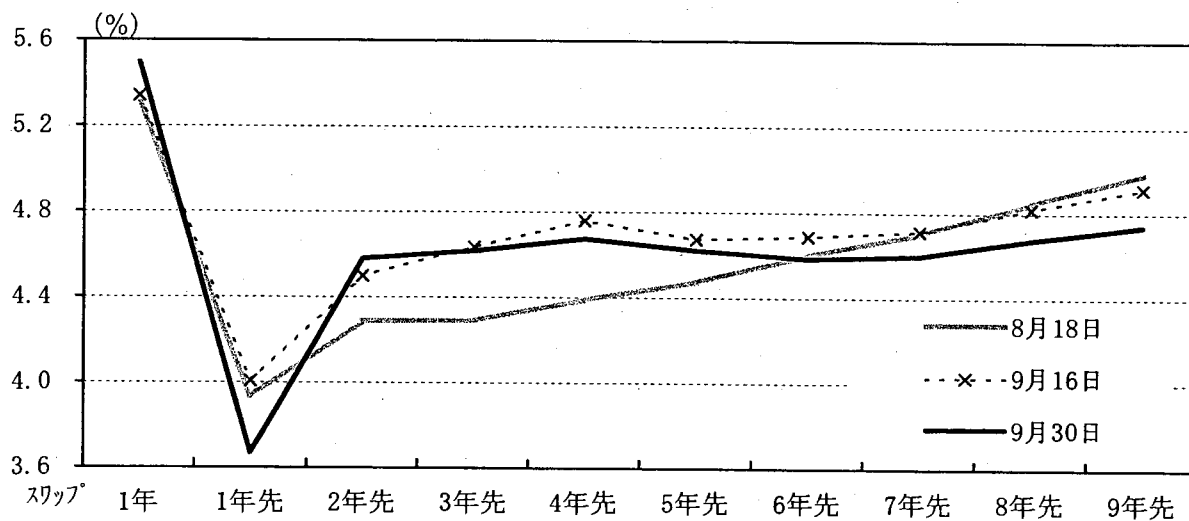
(1) EONIAスワップのインプライド・フォワード・レート (1か月物)



(2) Euribor先物金利 (3か月物)



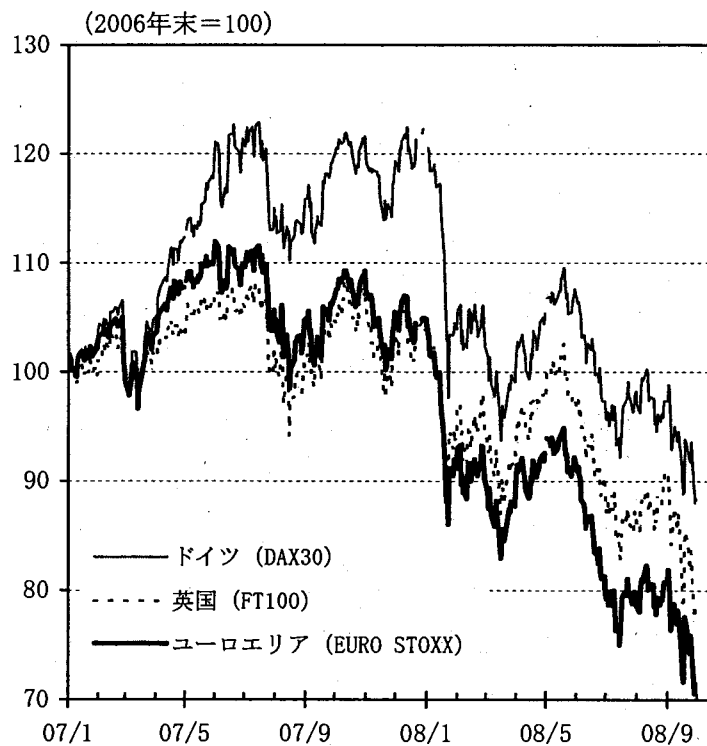
(3) インプライド・フォワード・レート (ユーロ・スワップ、1年物)



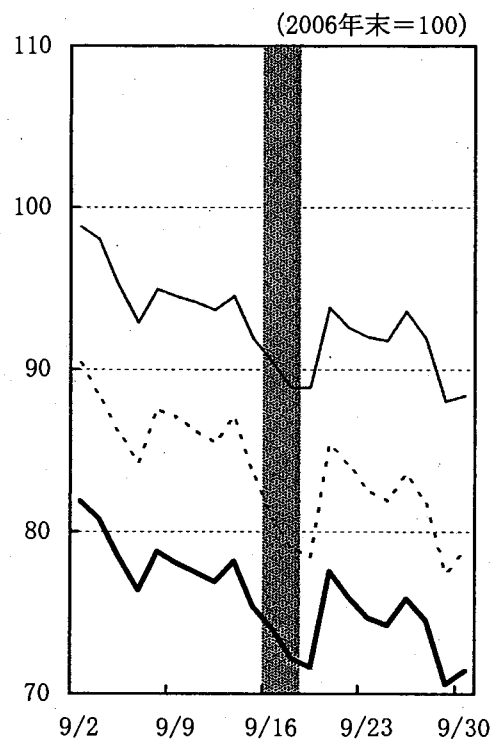
(出所) Bloomberg

株価 (欧州)

(1) 株価 (ユーロエリア・独・英)



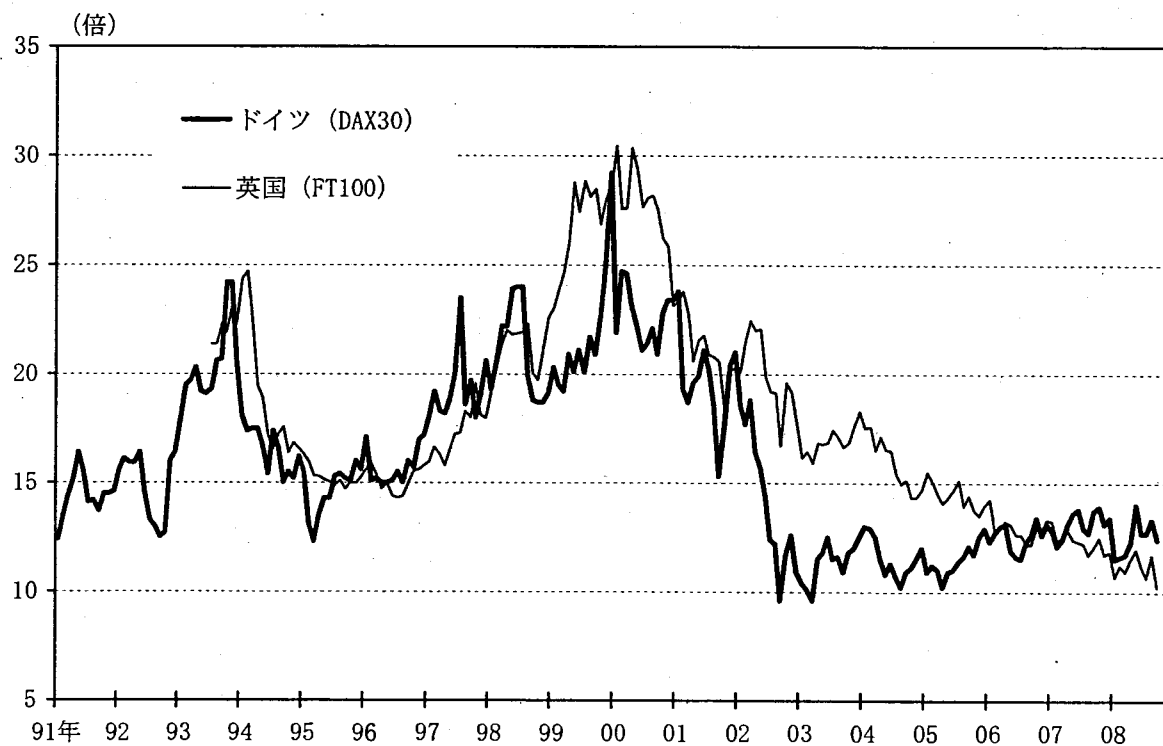
<最近の動き>



(注) シャドーは前回会合。

(出所) Bloomberg

(2) 株価収益率 (PER、DAX30・FT100)



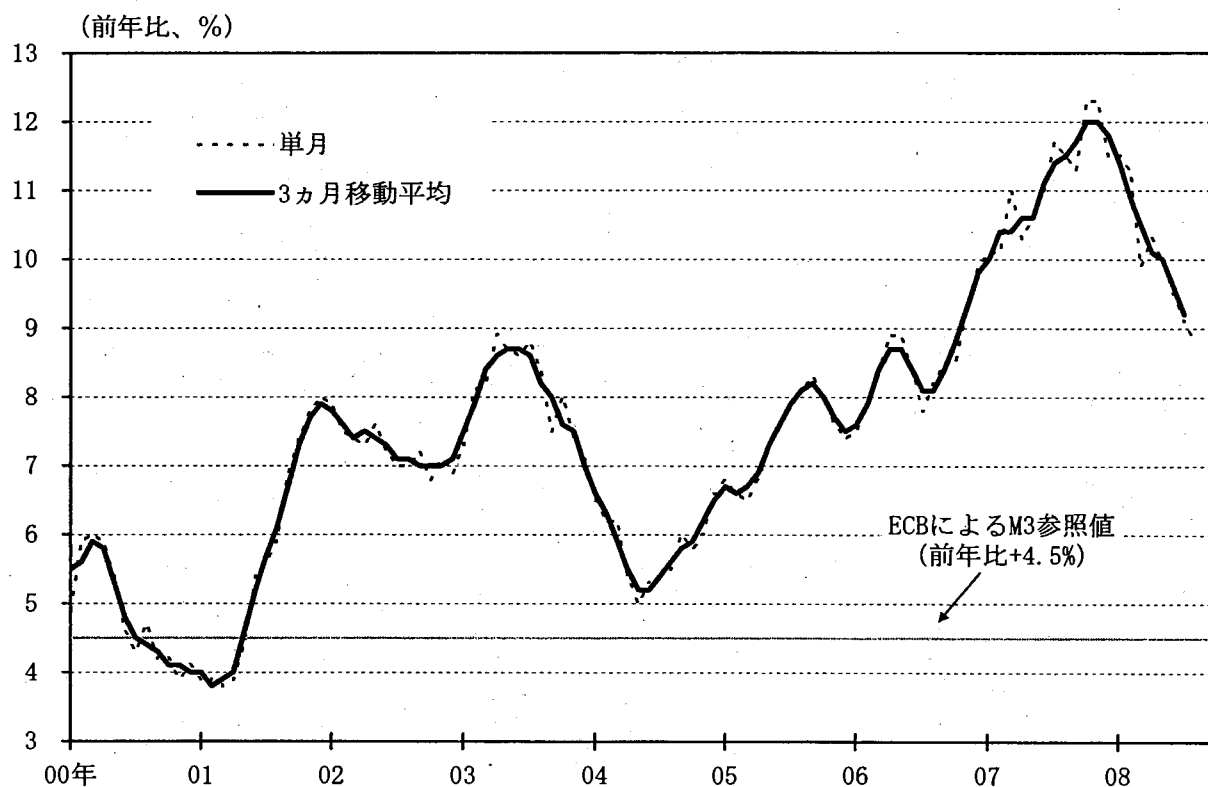
(注) DAX30のPERは予想収益ベース、FT100のPERは実績収益ベース。

(出所) Datastream

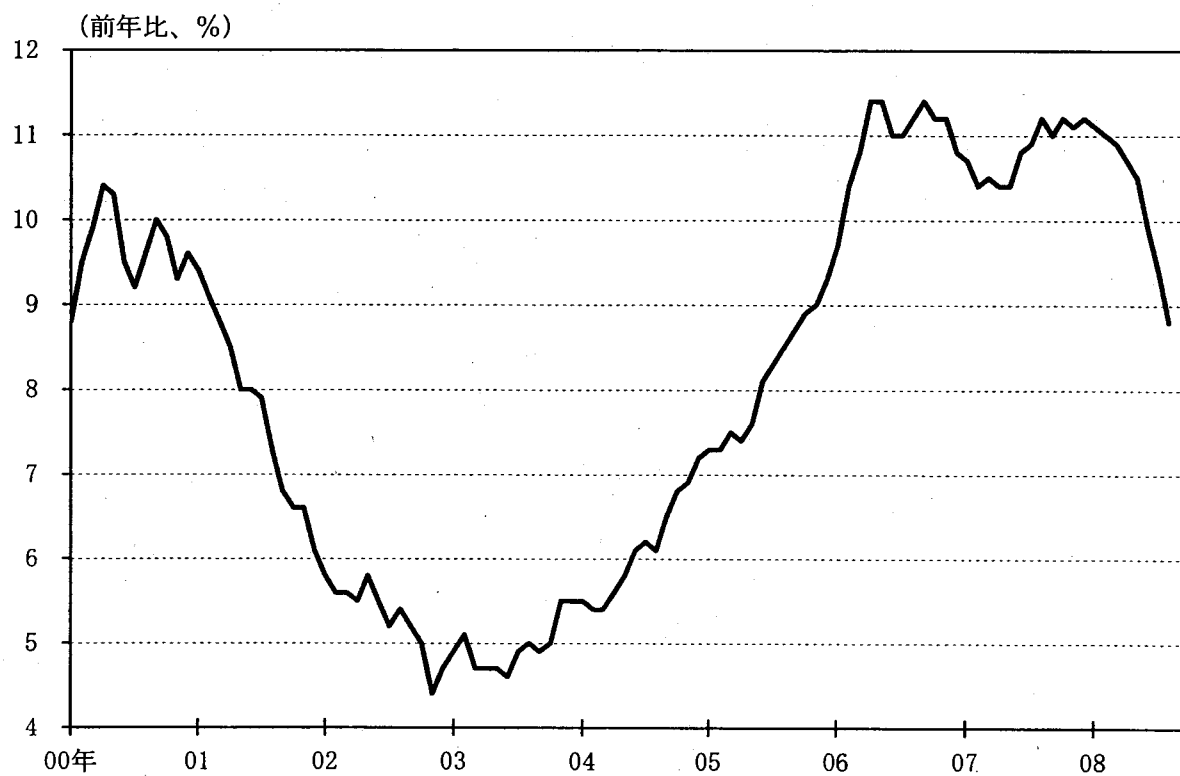
いずれも直近は9月30日

M3・貸出 (ユーロエリア)

(1) M3伸び率



(2) 対民間貸出伸び率

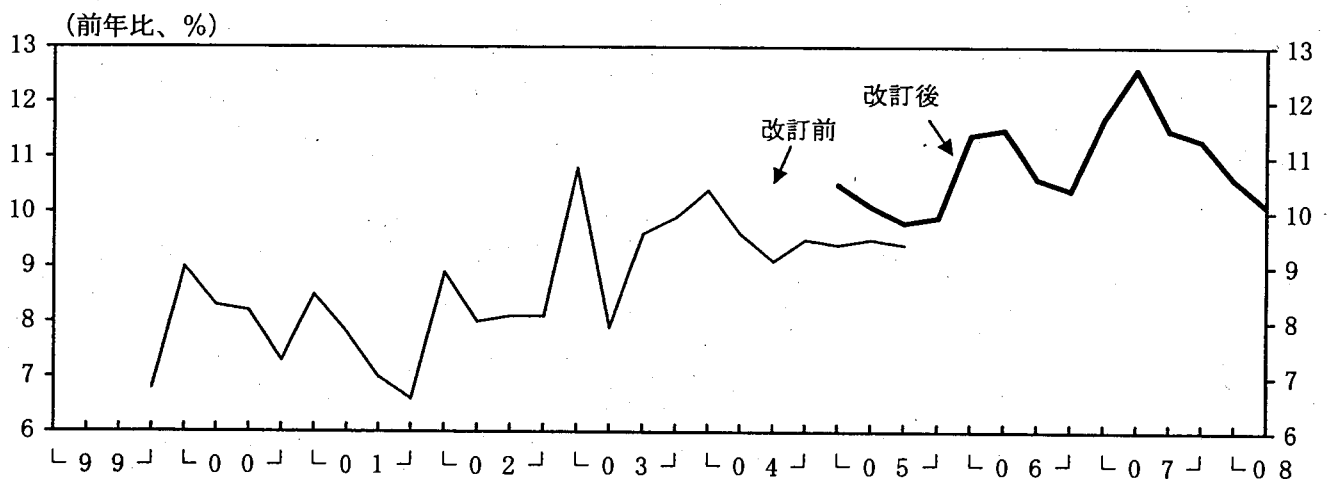


(出所) ECB

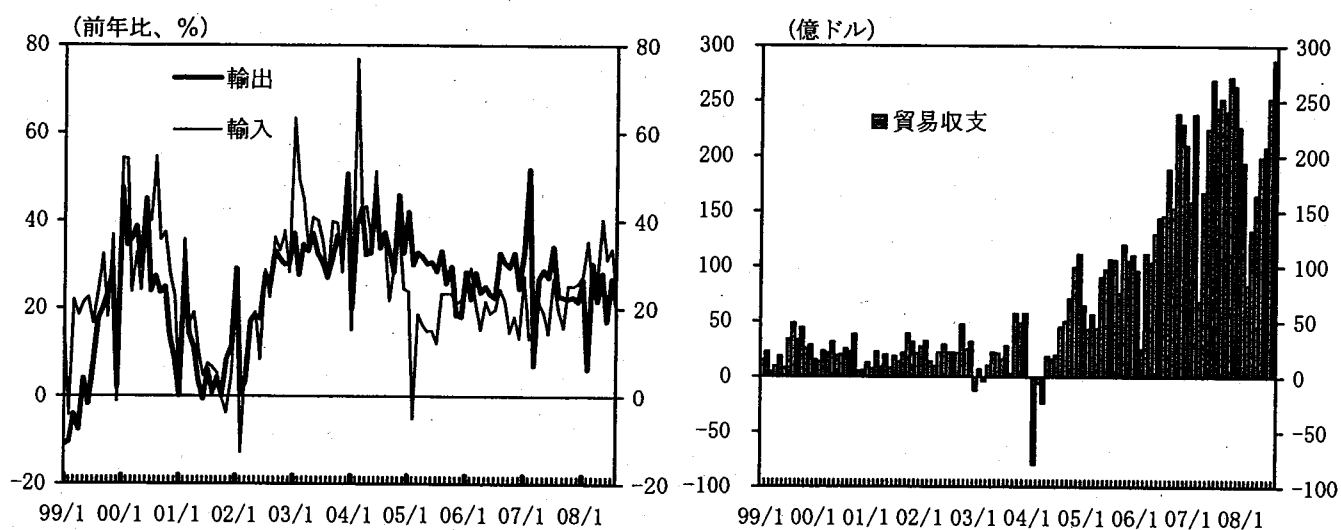
いずれも直近は8月

アジア諸国・地域の実体経済 中国 (1)

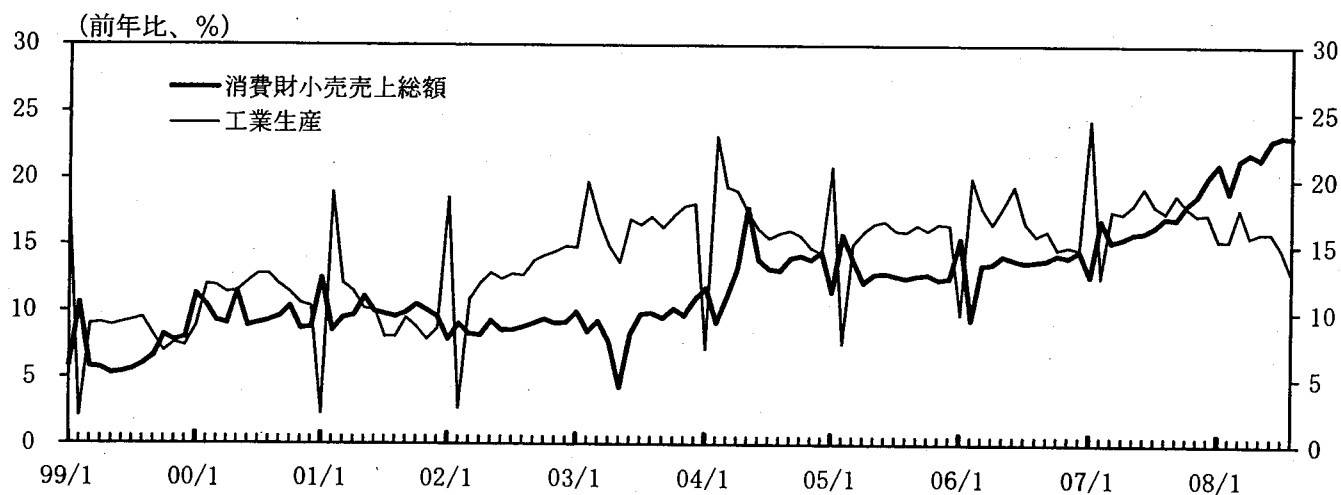
(1) 実質GDP



(2) 貿易



(3) 生産、個人消費



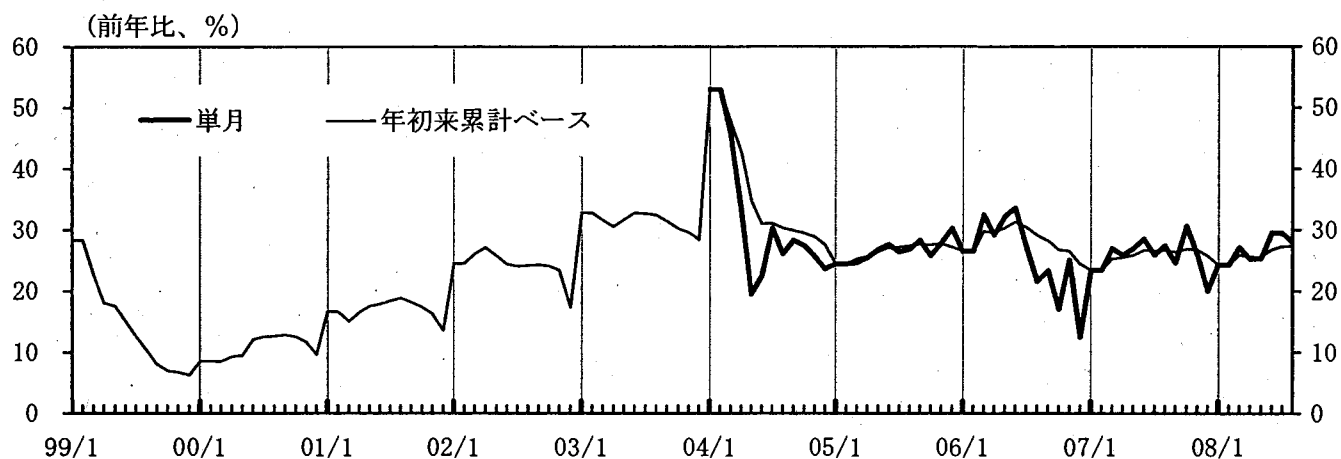
(注1) 1、2月の工業生産が大きく変動しているのは、旧正月要因。

直近: 8月

(注2) 工業生産の2007、2008/1月は、中国国家统计局が公表する1-2月累計値の前年比伸び率と2月の前年比伸び率を用いて当局で試算。

中国(2)

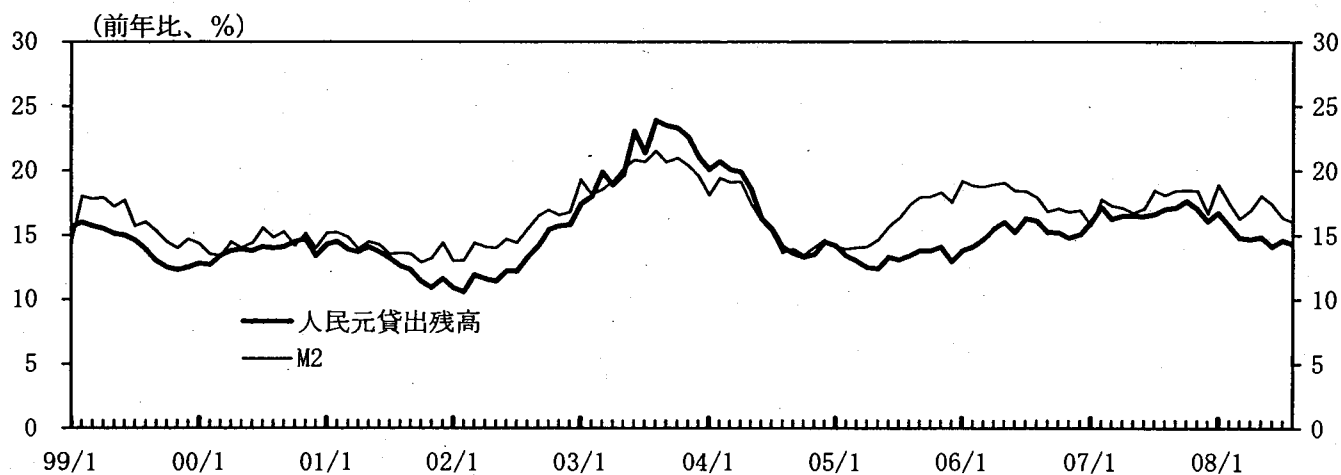
(1) 固定資産投資



直近：8月

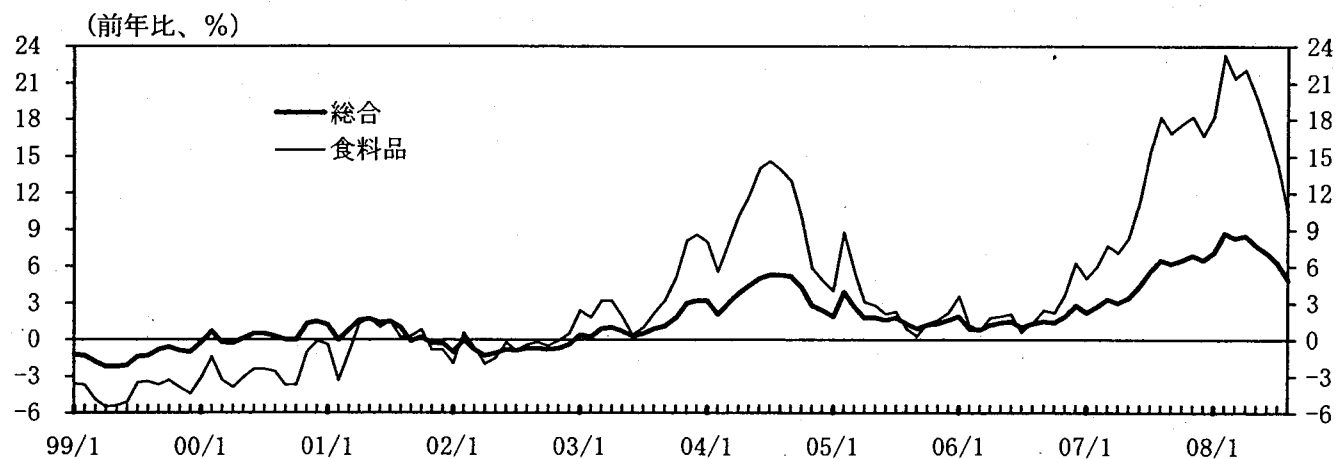
(注) 固定資産投資は、都市部。2003年までは、不動産開発を除き、都市部及び農村部の集団所有制企業と個人による投資を除外している。2004年以降は、都市部における50万元以上の全ての投資、不動産開発投資、都市の鉱工業区における民間住宅建設を含む。なお、1月単月の数値は公表されていないため、1～2月は等速と仮定している。

(2) M2と貸出



直近：8月

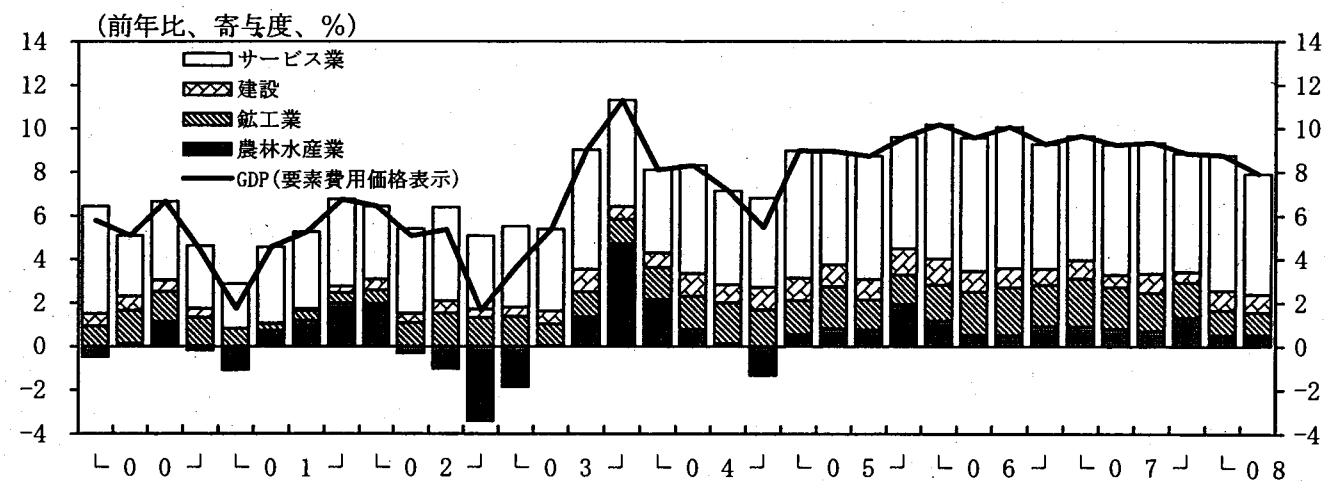
(3) 消費者物価



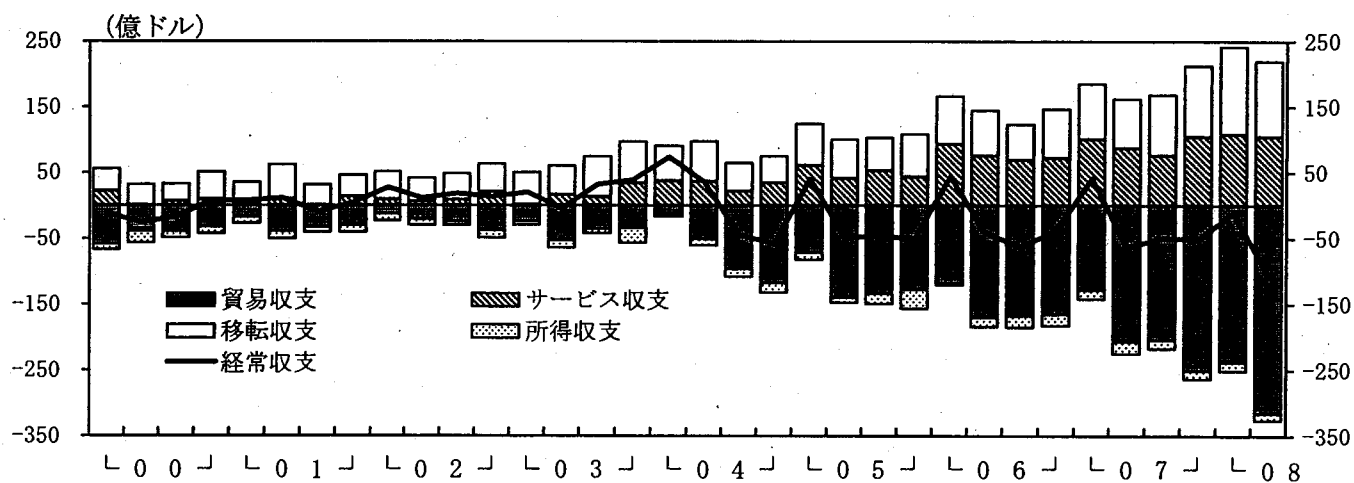
直近：8月

インド

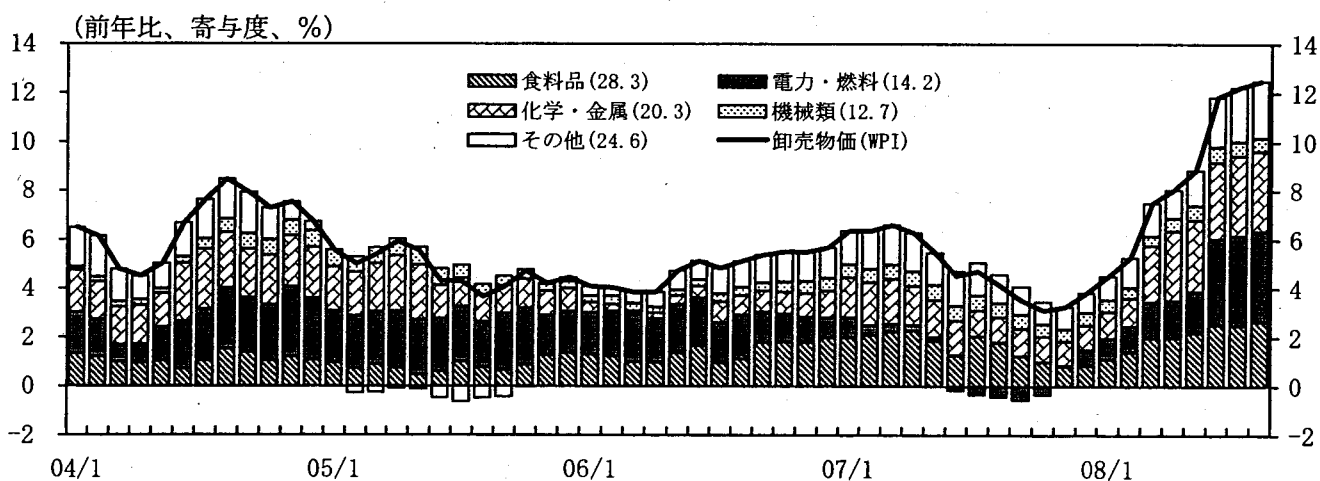
(1) 実質 GDP (産業別寄与度)



(2) 経常収支



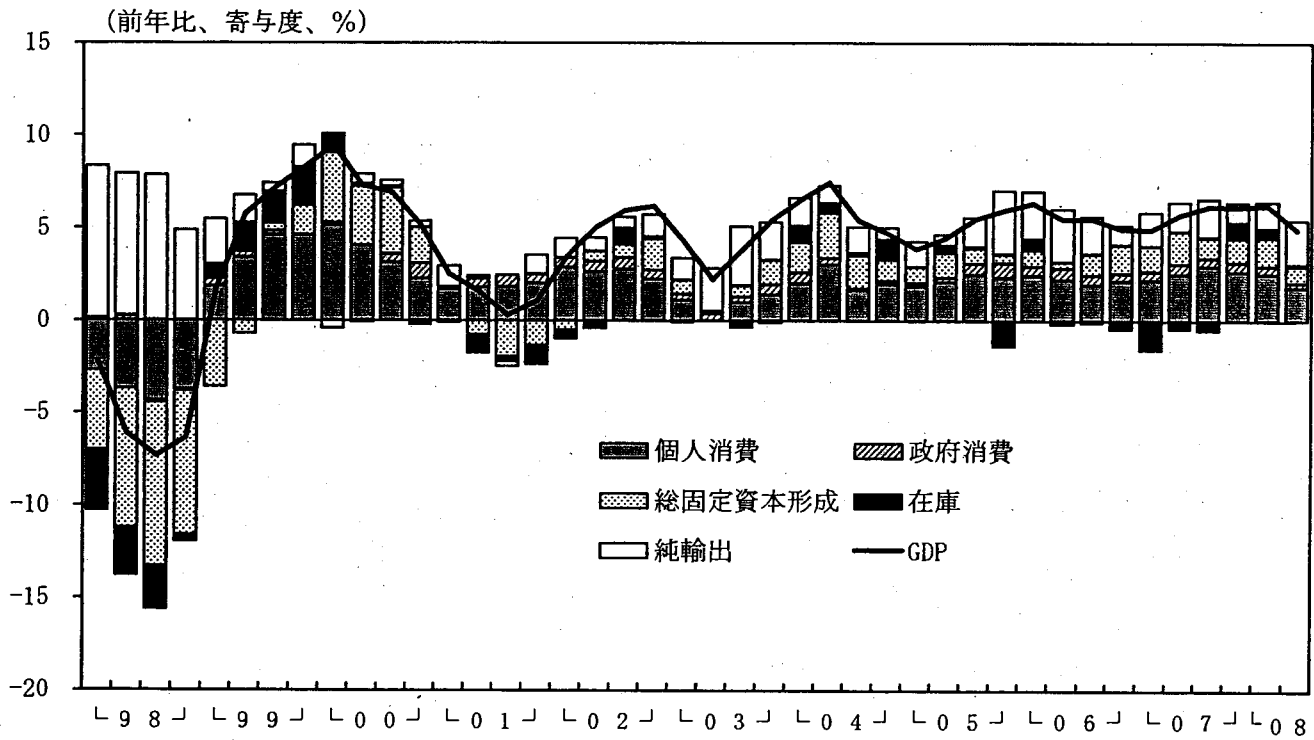
(3) 卸売物価 (WPI)



(注) 食料品には加工食品、飲料・タバコを含む。カッコ内はウェイト。

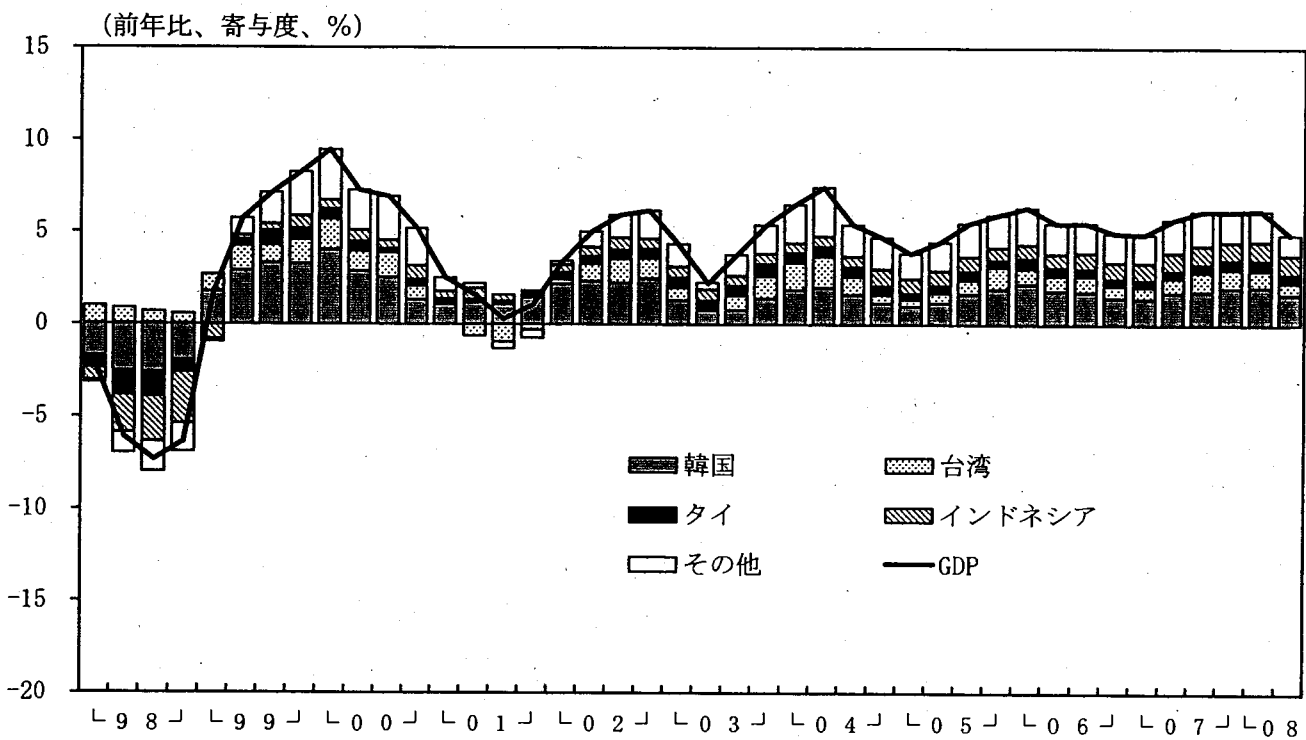
NIEs、ASEAN諸国・地域の実質GDP成長率

(1) NIEs、ASEAN (需要項目別寄与度)



直近: 2Q

(2) NIEs、ASEAN (国・地域別寄与度)



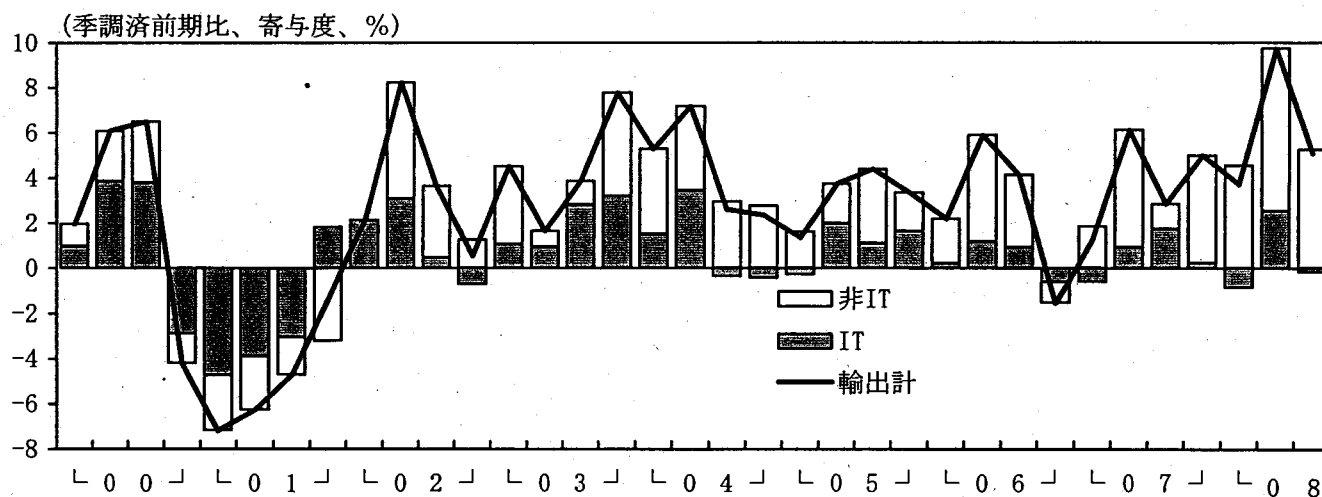
直近: 2Q

(注1) NIEs、ASEANは、韓国、台湾、香港、シンガポール、タイ、マレーシア、インドネシア、フィリピンの前年比をそれぞれ対ドルレートの後方3年移動平均値で換算した名目GDPウェイトで加重平均した値。

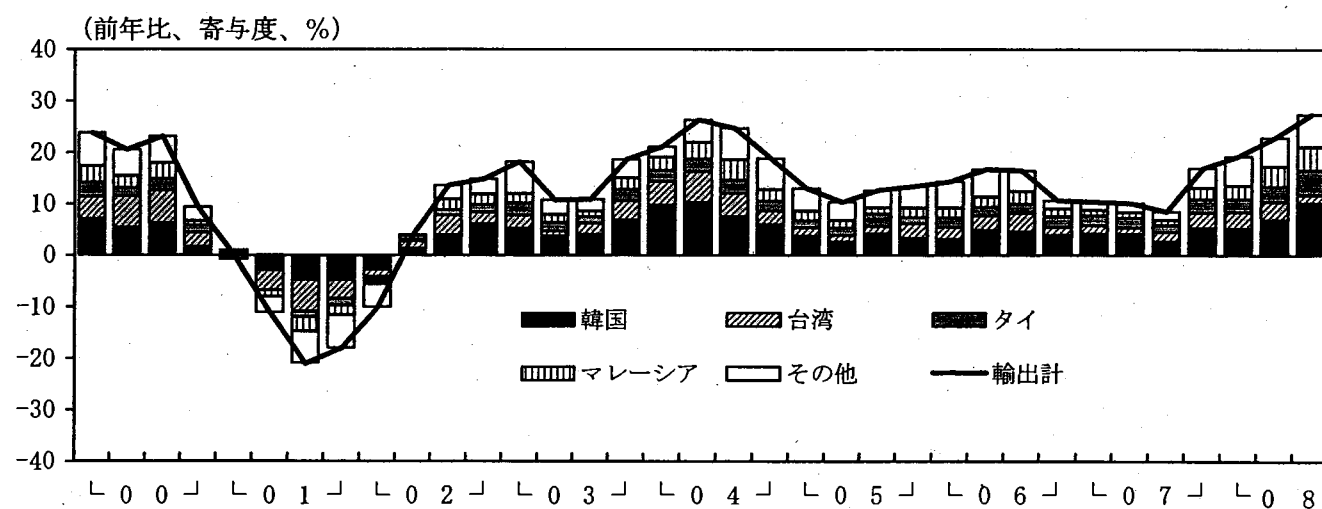
(注2) GDP総額と需要項目別内訳合計の差は、誤差脱漏。

NIEs、ASEAN諸国・地域の輸出合成指数 (NIEs4・ASEAN4)

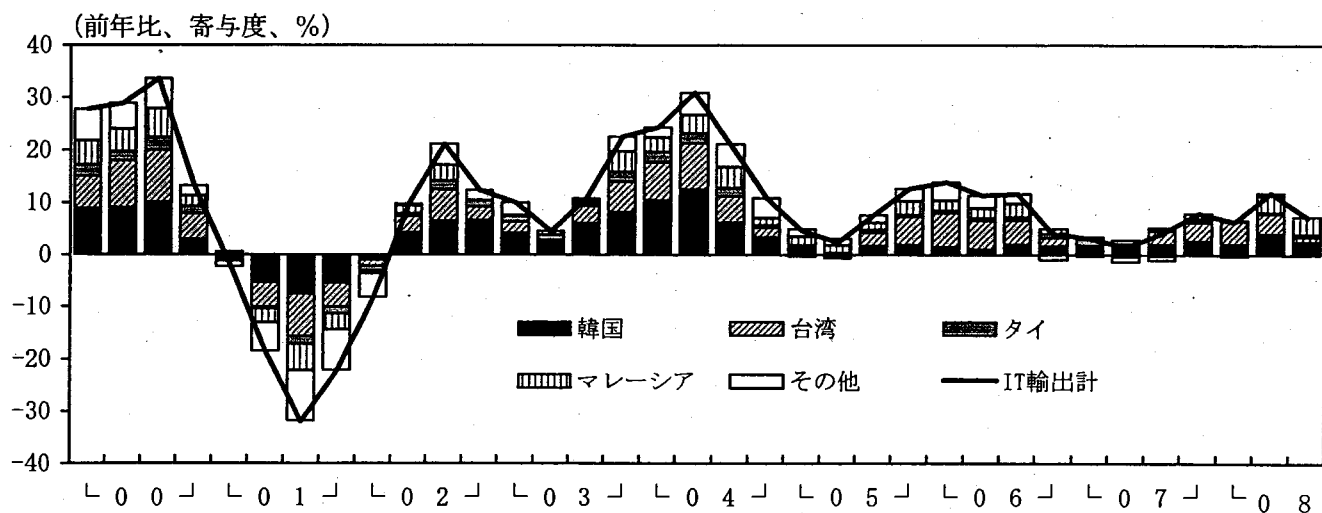
(1) 輸出全体 (前期比)



(2) 輸出全体 (前年比)



(3) IT関連輸出 (前年比)



(注1) 直近3Qは、7月の値。なお、直近月まで公表されていないデータに関しては、前月の前年比で横置きしている。

(注2) NIEs4は、韓国、台湾、シンガポール、香港、ASEAN4は、タイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン。

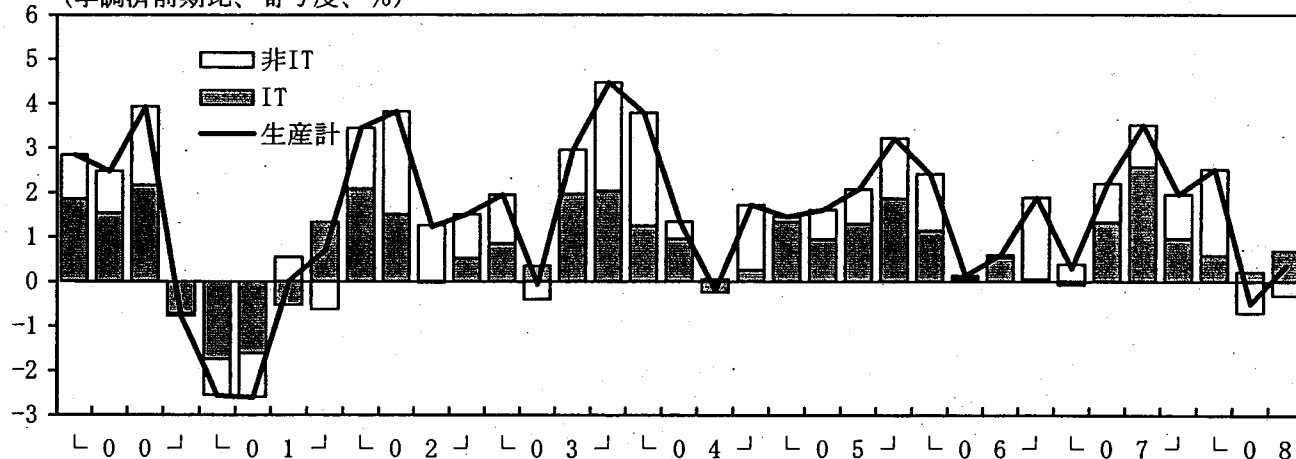
(注3) 季調済前期比は、X-12-ARIMAによる。IT輸出の寄与度は、X-12-ARIMAによる季調済のIT輸出金額を用いて算出し、非ITは輸出全体からIT輸出の寄与度を差し引いて算出した。

(注4) 全て金額ベース。

NIEs、ASEAN諸国・地域の生産合成指数 (NIEs3・ASEAN3)

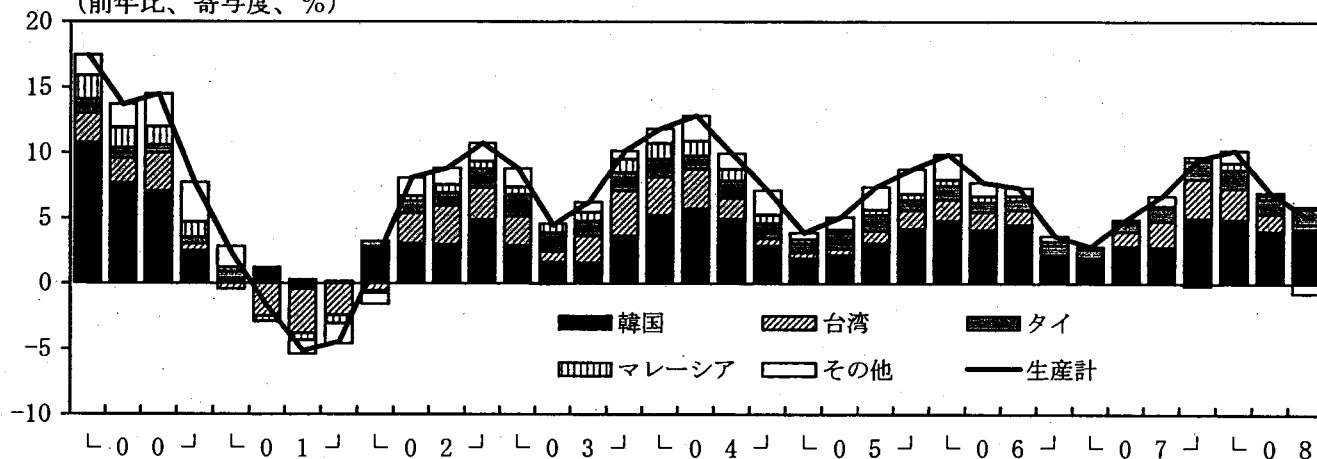
(1) 生産全体 (前期比)

(季調済前期比、寄与度、%)



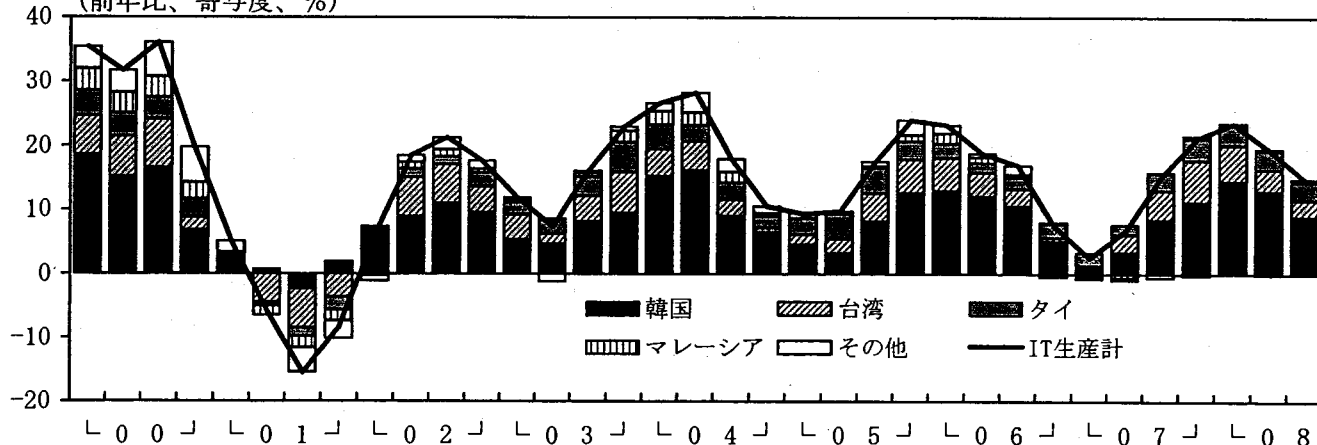
(2) 生産全体 (前年比)

(前年比、寄与度、%)



(3) IT関連生産 (前年比)

(前年比、寄与度、%)



(注1) 直近3Qは、7月の値。なお、直近月まで公表されていないデータに関しては、未季調値は前月の前年比、季調値は前月の値で横置きしている。

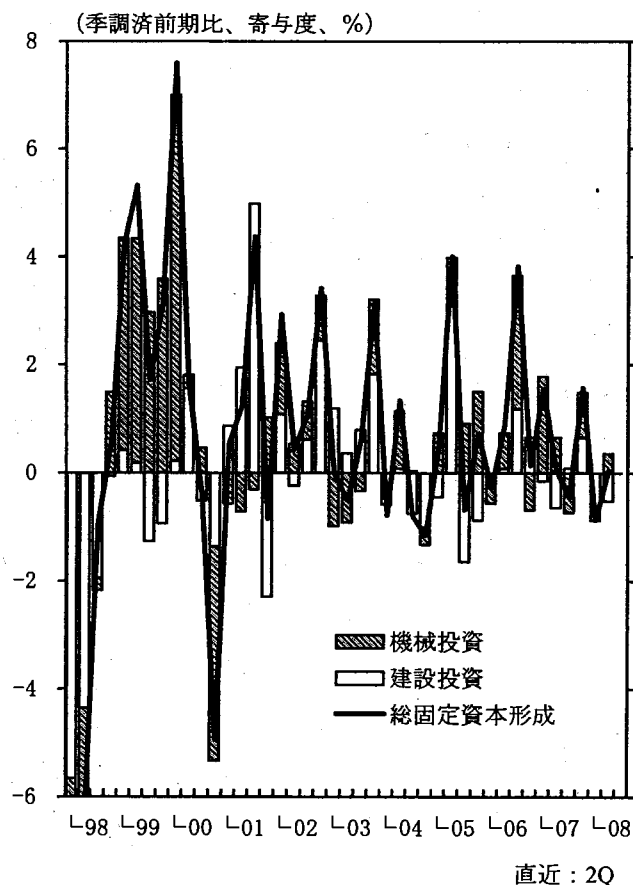
(注2) NIEs3は、韓国、台湾、シンガポール、ASEAN3は、タイ、マレーシア、フィリピン。

(注3) 全体の前期比は、各国・地域の季調済前期比を対ドルレートの後方3年移動平均値で換算した名目GDPウェイトで加重平均した値（現地統計で季調値が公表されていないデータは、X-12-ARIMAによる当局算出値）。生産全体に対するITの内訳寄与度は、各国・地域の生産指数のIT関連品目の伸び率およびウェイトを用いて寄与度を計算し、それを名目GDPウェイトで加重平均して算出した。

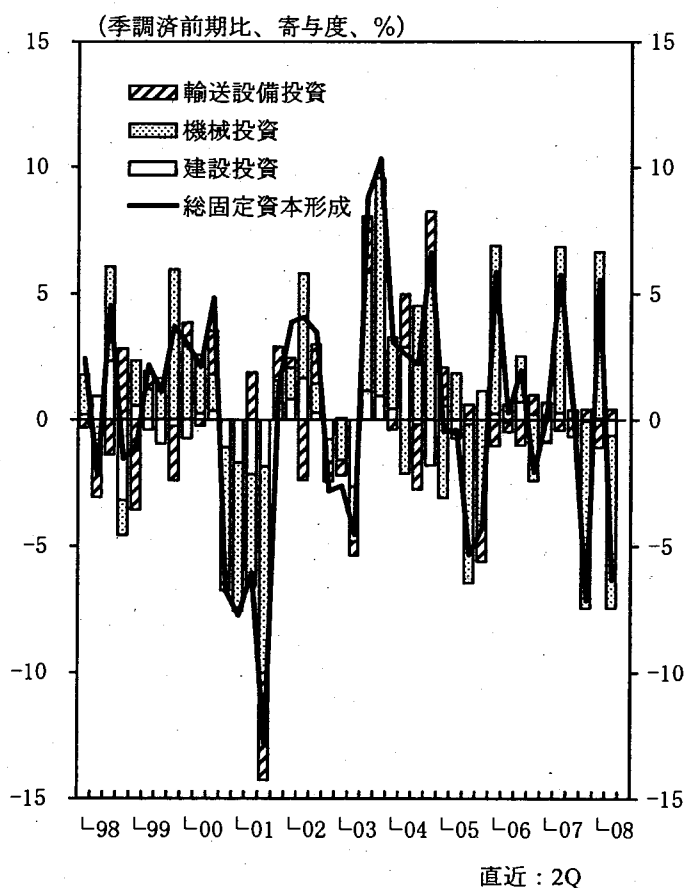
(注4) 全て数量ベース。

NIEs、ASEAN諸国・地域の総固定資本形成、家計支出関連指標

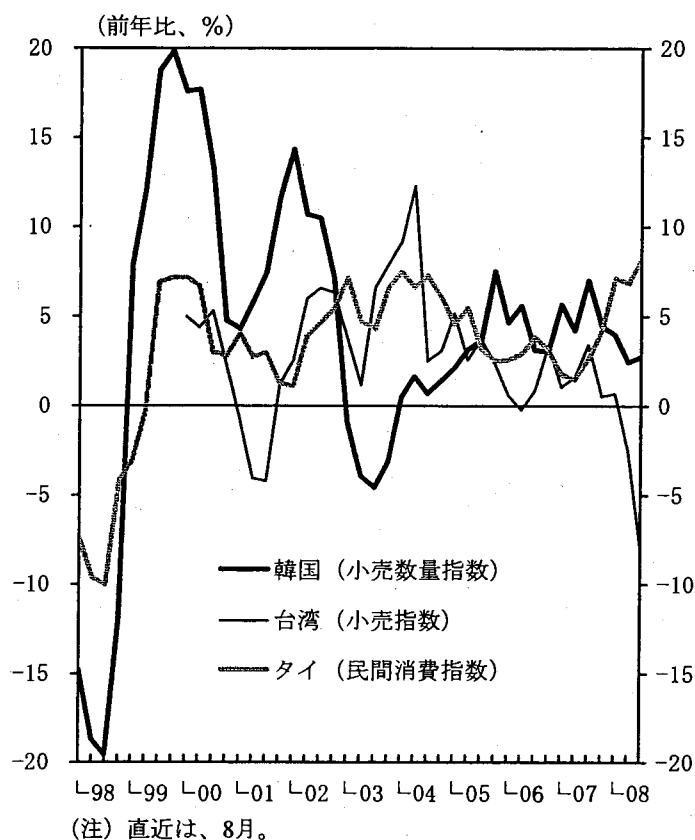
(1) 韓国の総固定資本形成



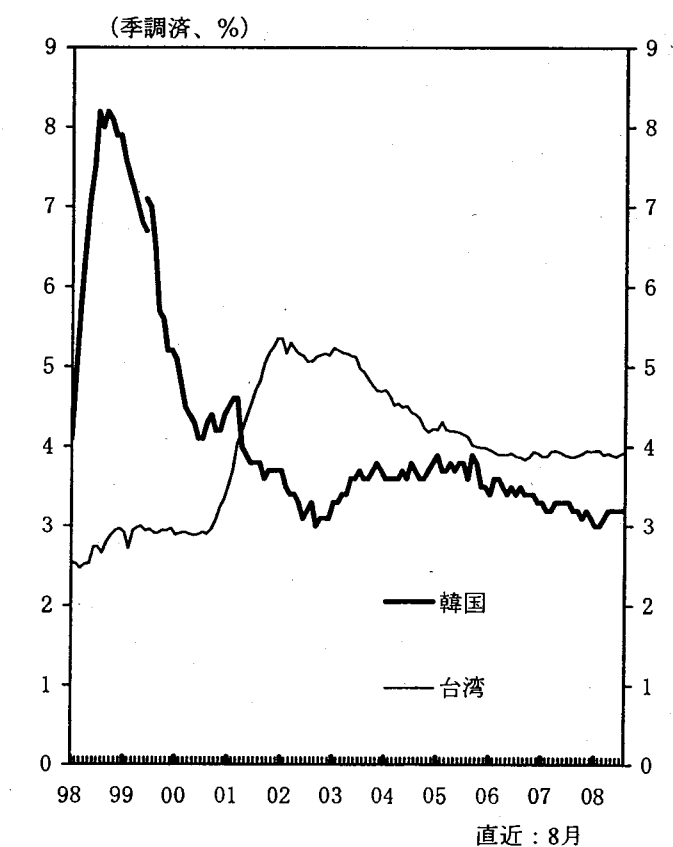
(2) 台湾の総固定資本形成



(3) 個人消費関連指標



(4) 失業率



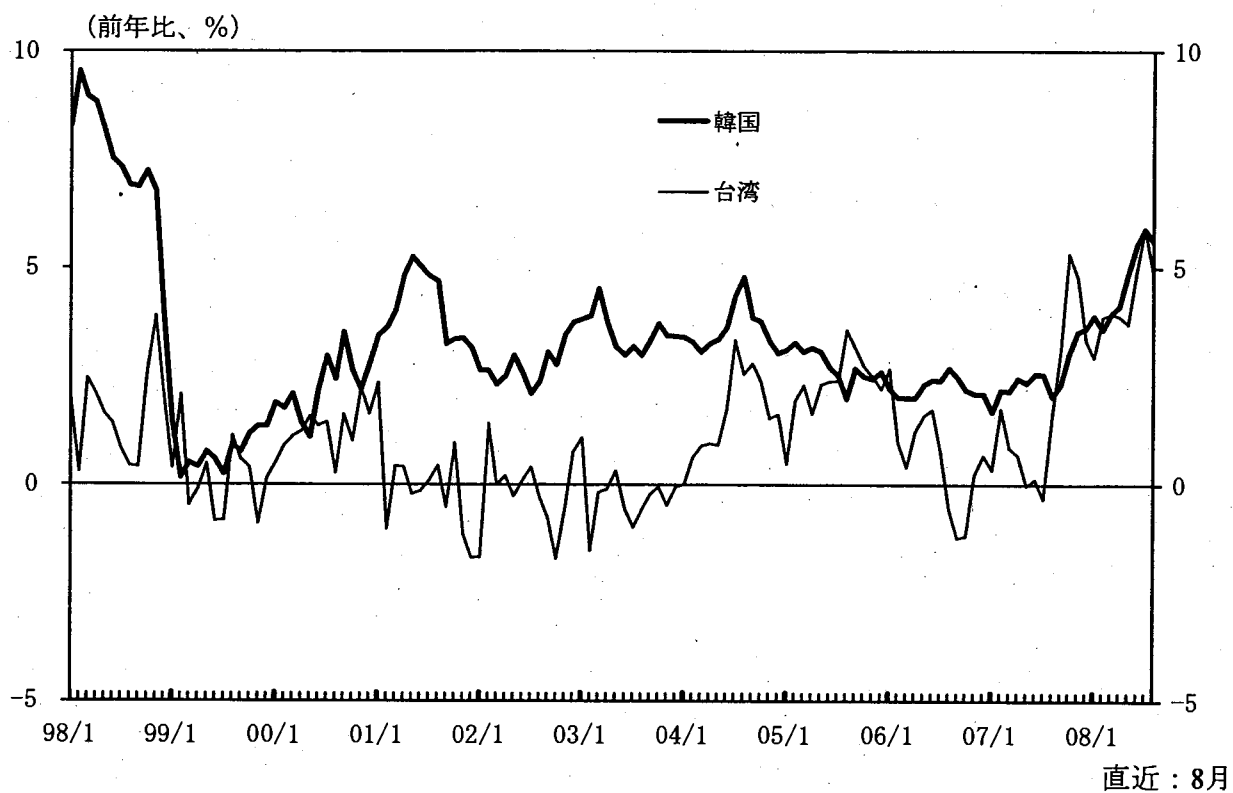
(注1) 季節調整値は、台湾の総固定資本形成はX-11を用いて当局で算出、その他は現地統計。

(注2) 韓国の失業率は、調査内容の変更により、1999/5月時点で不連続となっている。1999/5月までは調査日から過去1週間の、それ以降は過去4週間の求職活動の有無について調査している。

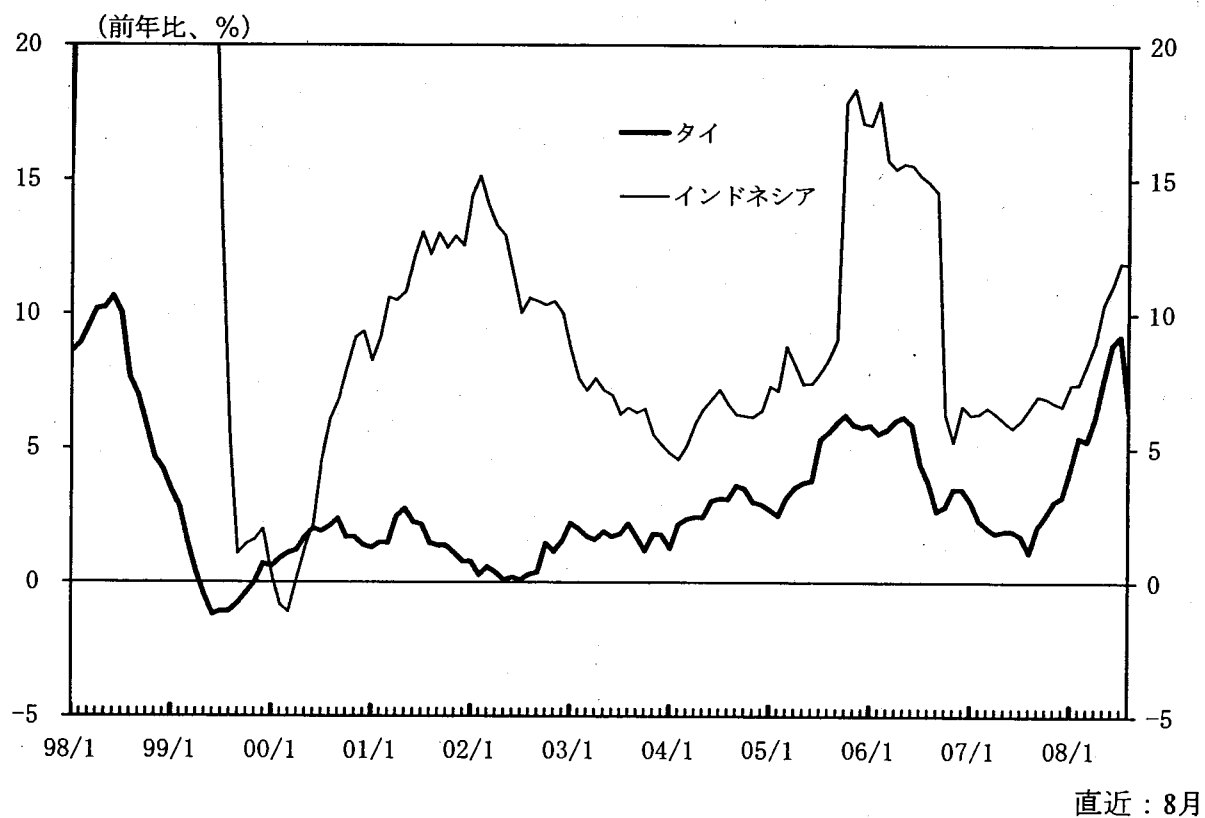
(注3) タイの個人消費は、1999年までは1995年基準値、2000年以降は2000年基準値。

NIEs、ASEAN諸国・地域の消費者物価

(1) NIEs (韓国・台湾)

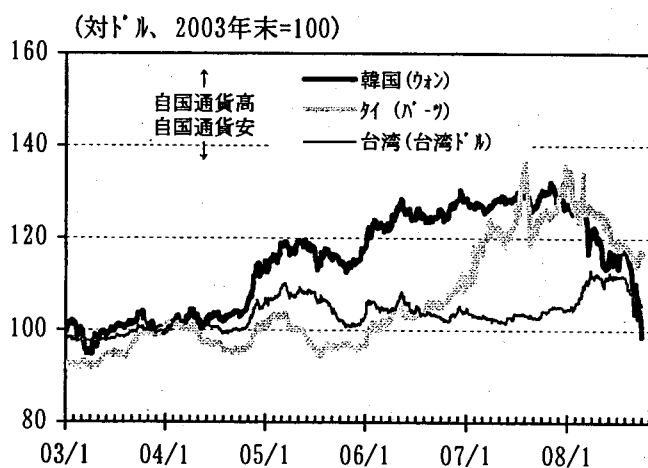


(2) ASEAN (タイ・インドネシア)

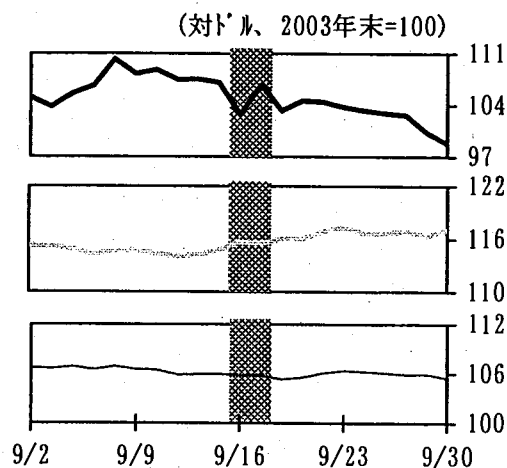


エマージング諸国・地域の金融市場 通貨(1)

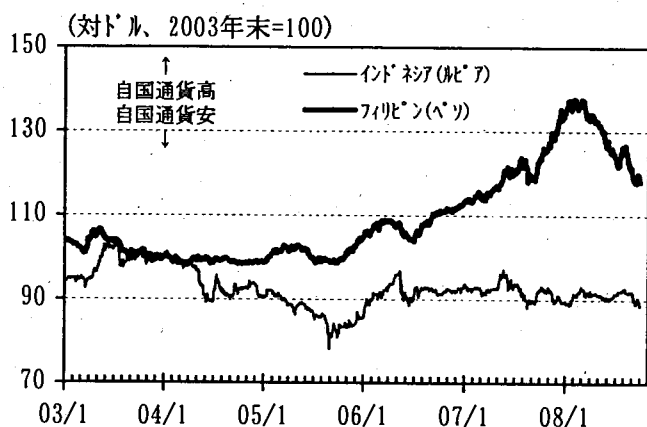
(1) 韓国、台湾、タイ



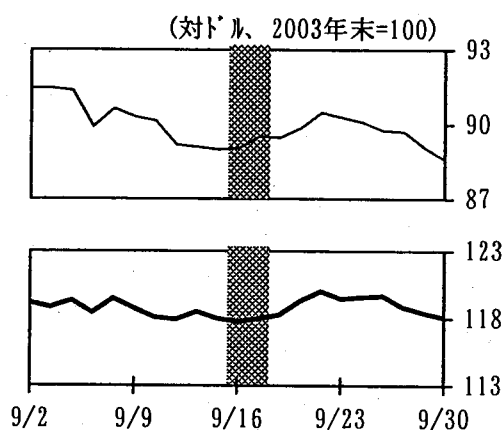
<最近の動き>



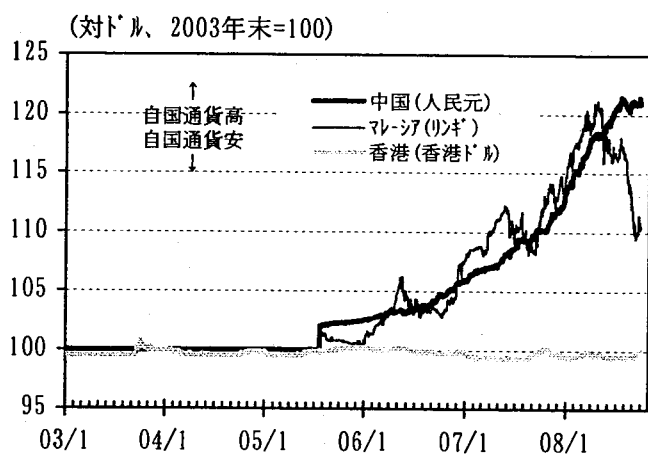
(2) インドネシア、フィリピン



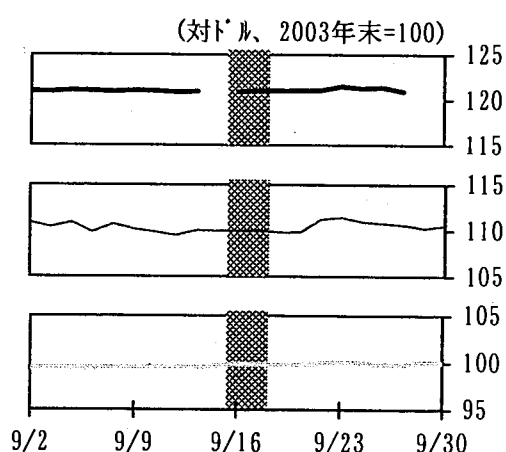
<最近の動き>



(3) 中国、香港、マレーシア



<最近の動き>



(出所) Bloomberg (注1) シャドーは前回会合。

(注2) タイ・バーツは07年1月31日よりオフショア市場でのレートを用いている。

いずれも直近は9月30日

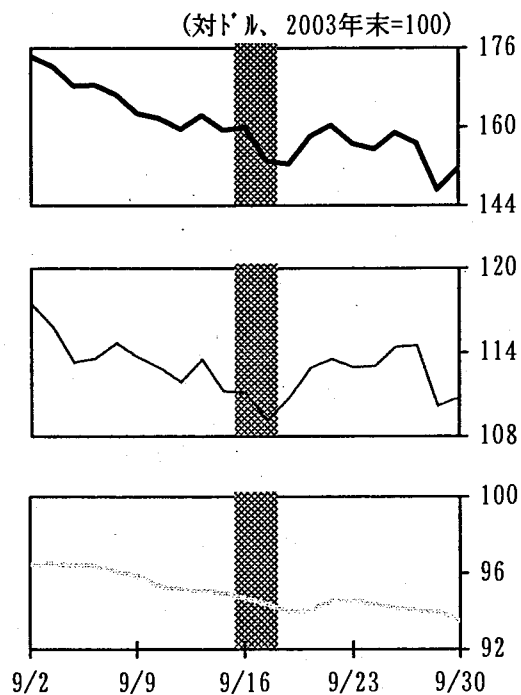
(休場：中国9/15、29-30)

通貨(2)

(4) ブラジル、アルゼンチン、トルコ



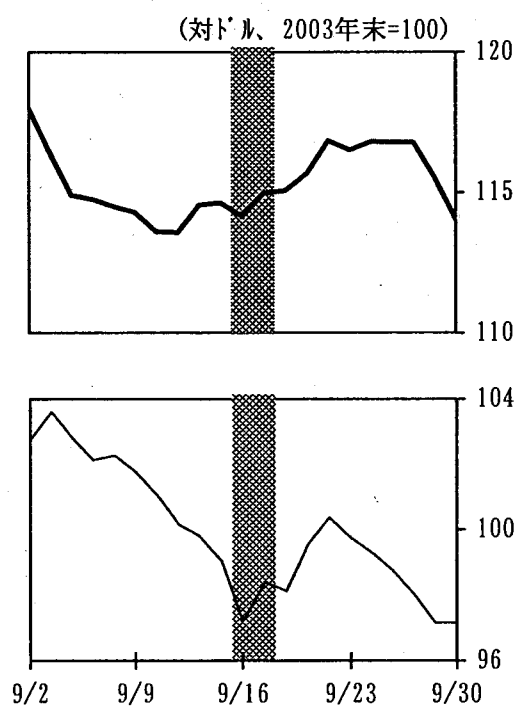
<最近の動き>



(5) ロシア、インド



<最近の動き>

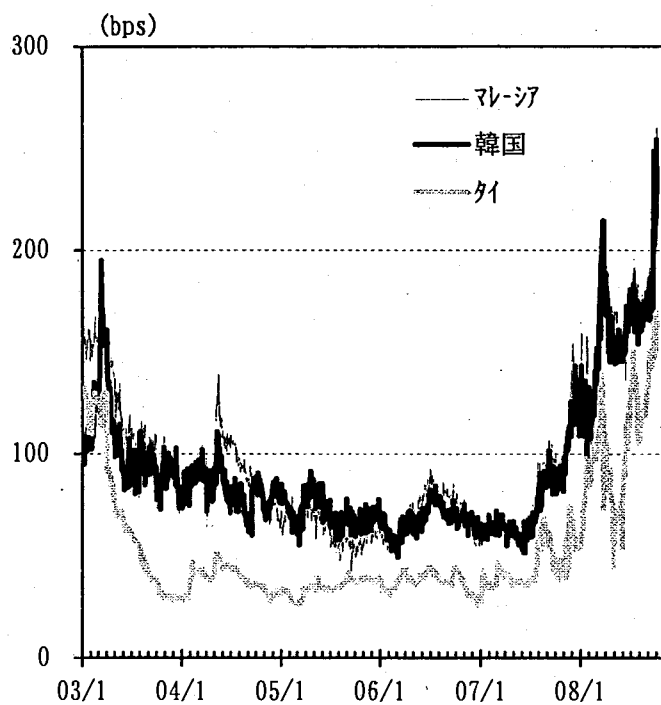


(出所) Bloomberg (注) シャドーは前回会合。

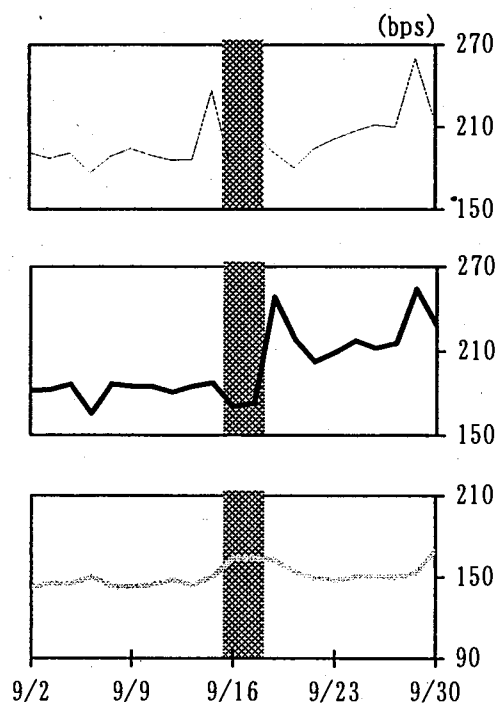
いずれも直近は9月30日

対米国債スプレッド (1)

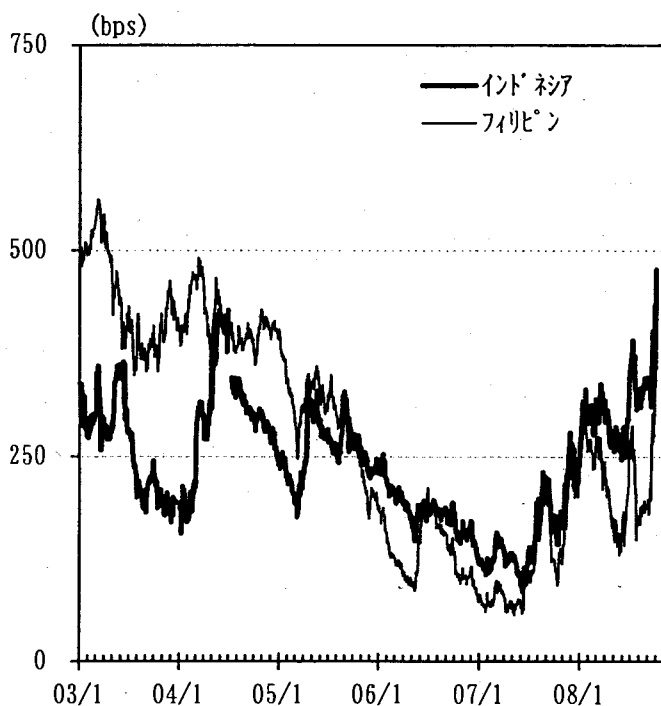
(1) 韓国、タイ、マレーシア



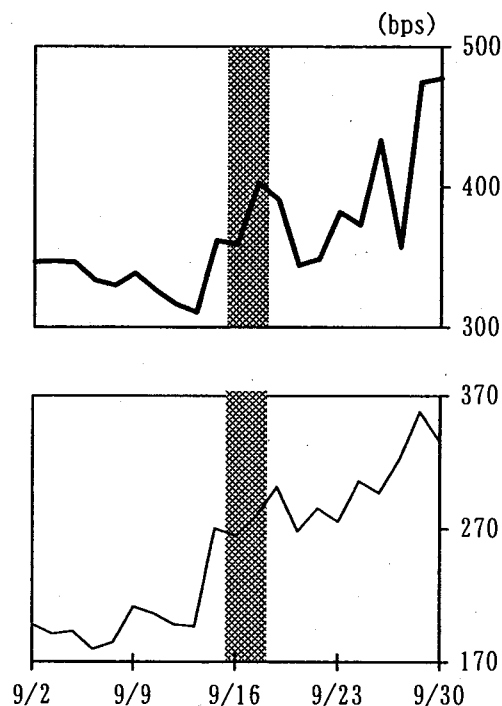
<最近の動き>



(2) インドネシア、フィリピン



<最近の動き>



(出所) Bloomberg (注1)シャドーは前回会合。

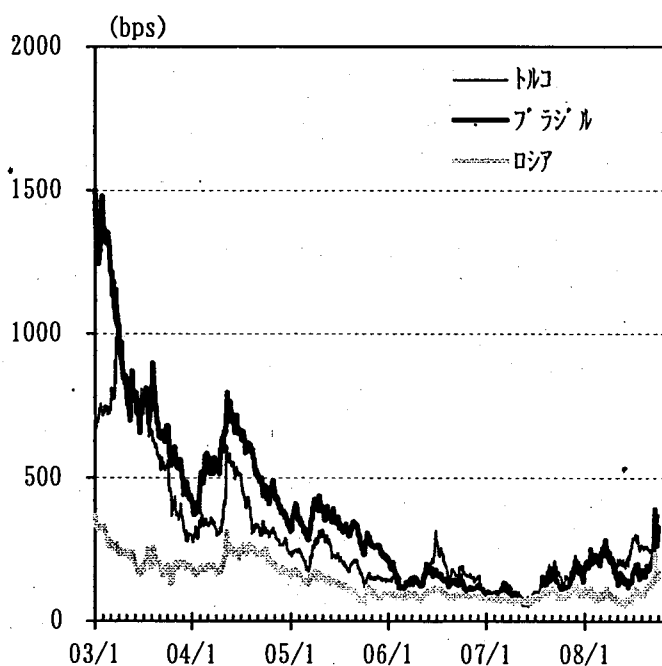
いずれも直近は9月30日

(注2)03年1月1日～04年3月2日までのインドネシア国債利回りはメリルリンチ社のデータによる。

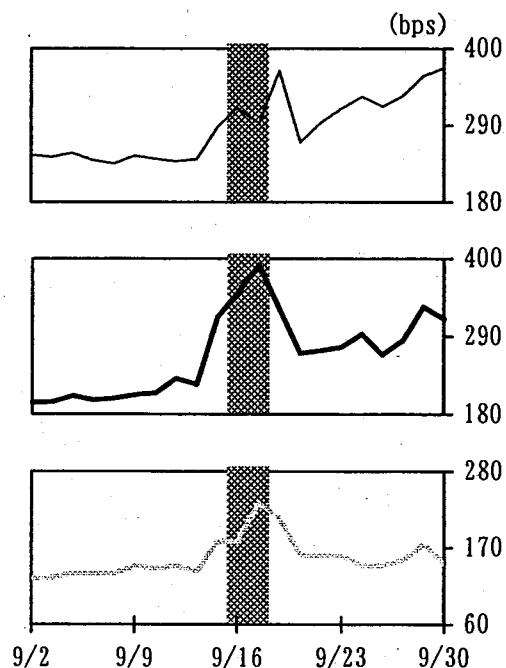
(注3)タイは5年物CDSで代用。

対米国債スプレッド (2)

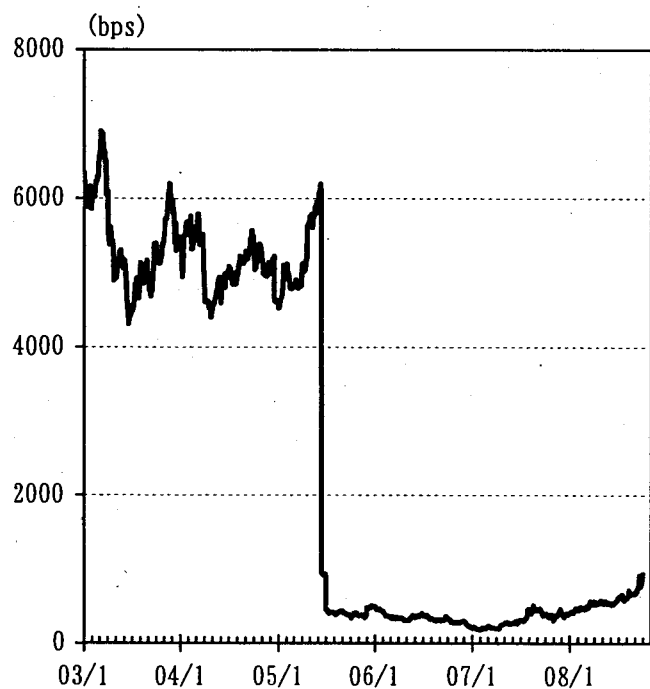
(3) ブラジル、ロシア、トルコ



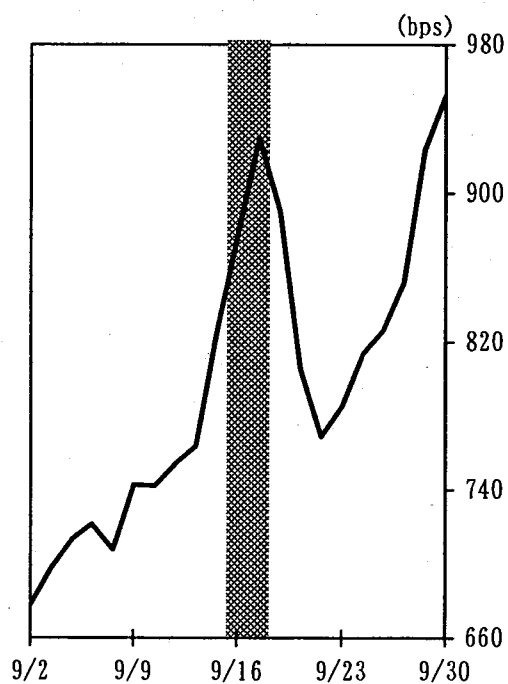
<最近の動き>



(4) アルゼンチン



<最近の動き>



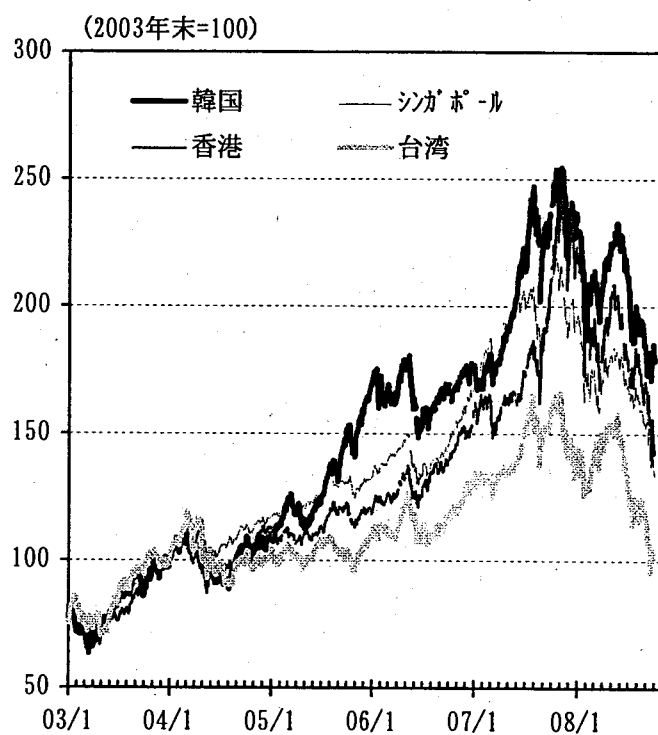
(出所) Bloomberg、J.P. Morgan (注1) シャドーは前回会合。

いずれも直近は9月30日

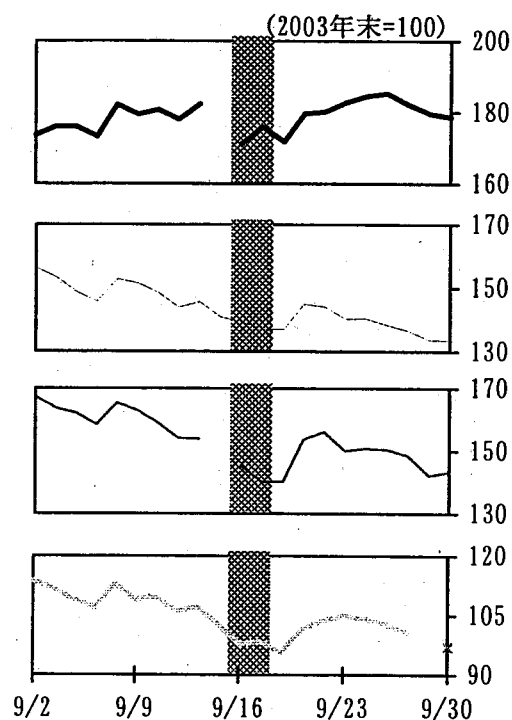
(注2) デフォルト債券のスワップ完了に伴い、EMBI Globalのアルゼンチンに変更。

株価(1)

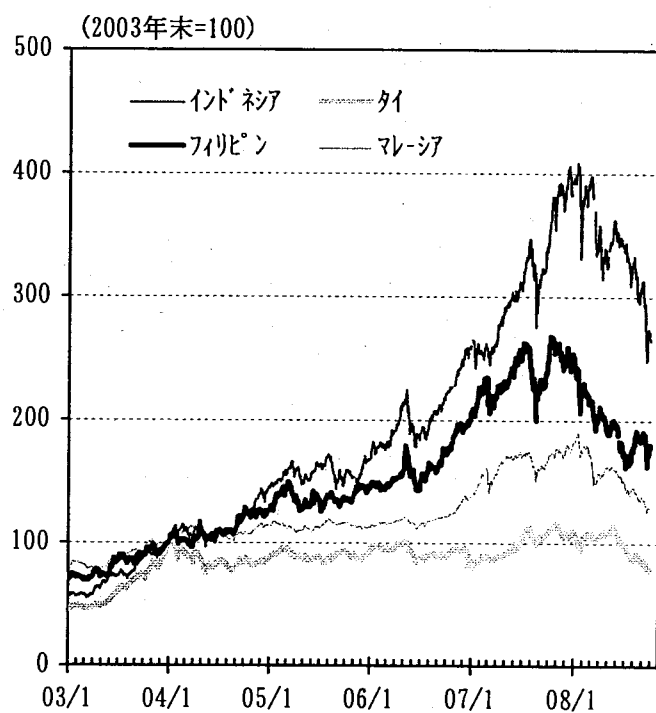
(1) NIEs



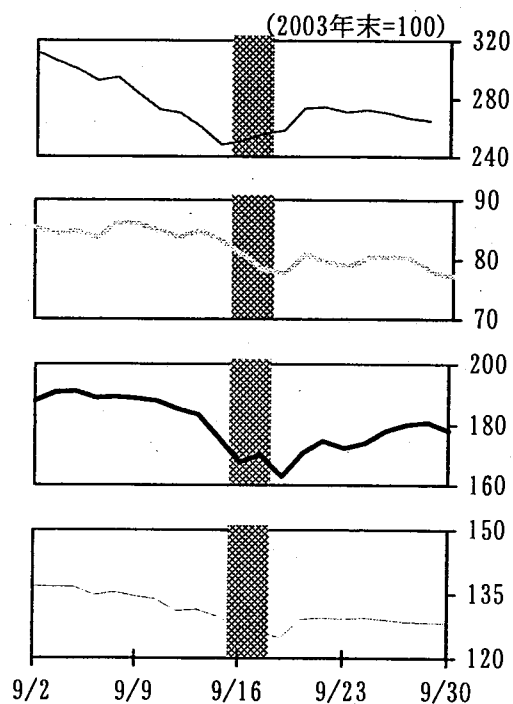
<最近の動き>



(2) ASEAN



<最近の動き>



(出所) Datastream (注) シャドーは前回会合。

いずれも直近は9月30日

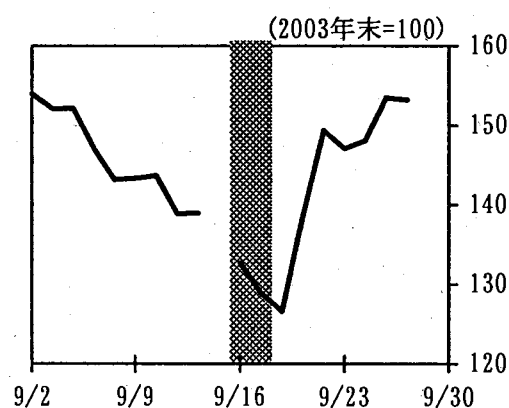
(休場：韓国、香港9/15、台湾9/29、インドネシア9/30)

株価 (2)

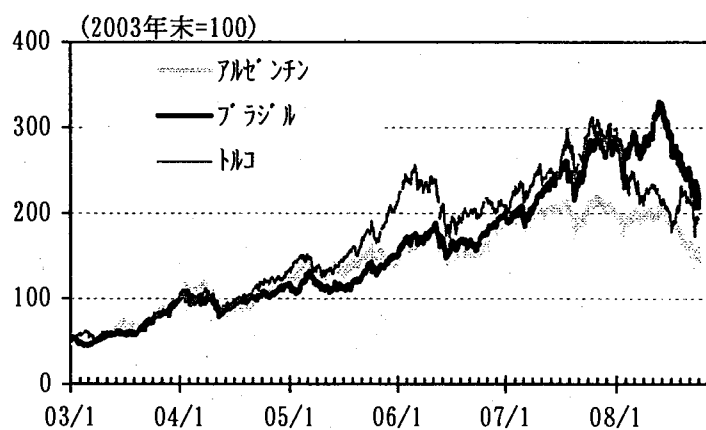
(3) 中国(上海総合)



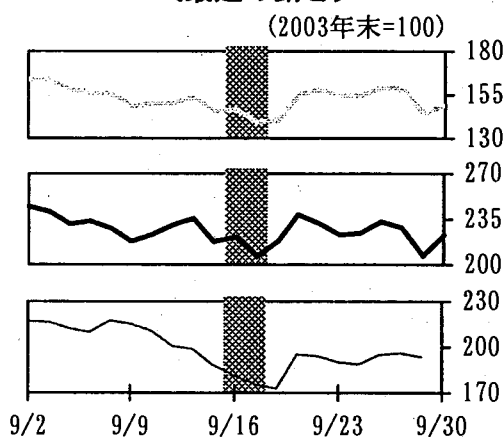
<最近の動き>



(4) ブラジル、アルゼンチン、トルコ



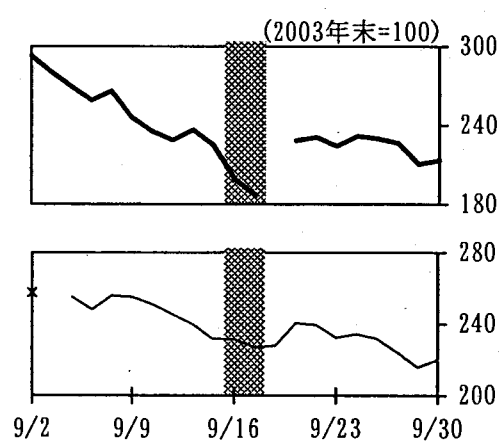
<最近の動き>



(5) ロシア、インド



<最近の動き>



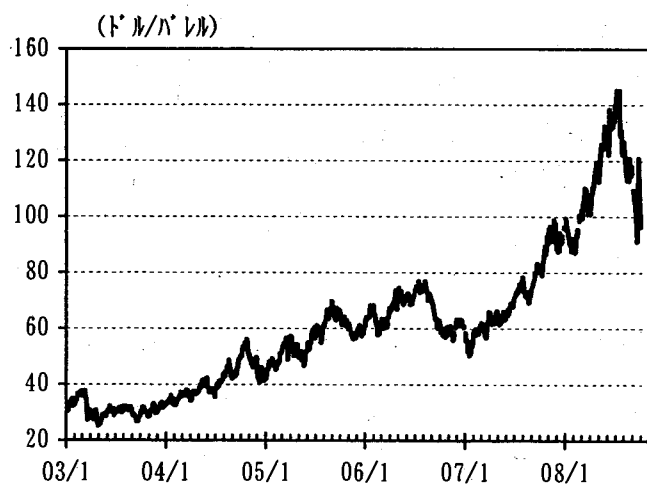
(出所) Datastream (注) シャドーは前回会合。

いずれも直近は9月30日

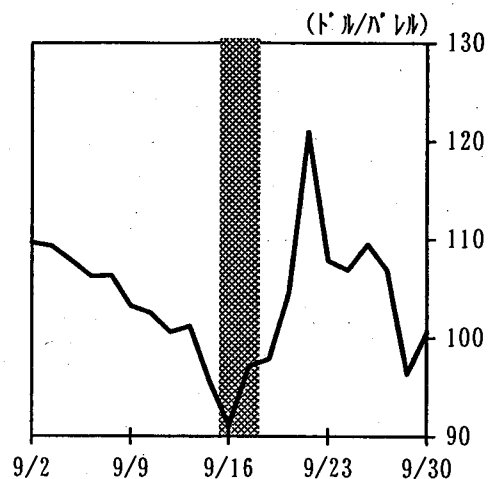
(休場: インド 9/3、中国 9/15、29-30、ロシア 9/18、トルコ 9/30)

商品

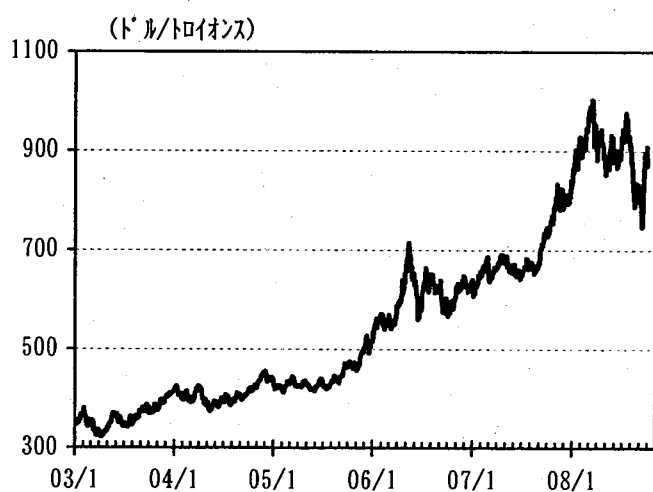
(1) 原油 (WTI)



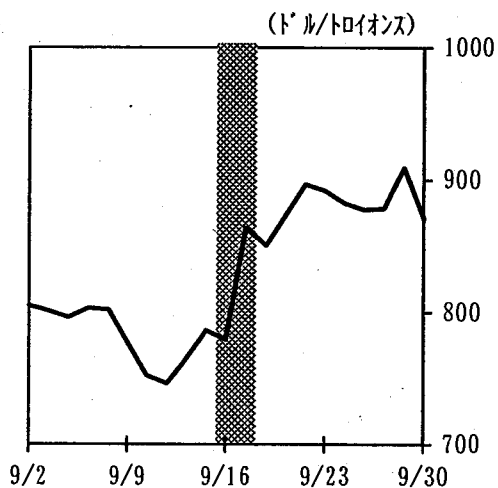
<最近の動き>



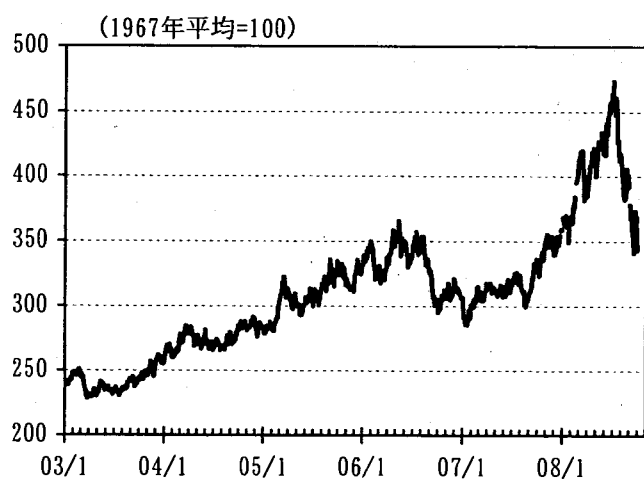
(2) 金



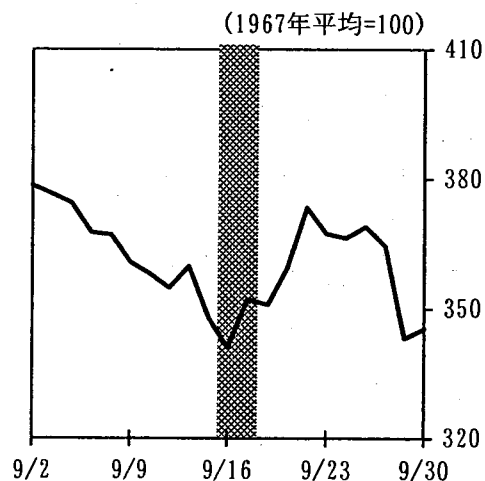
<最近の動き>



(3) CRB商品先物指数



<最近の動き>



(出所) Bloomberg (注) シャドーは前回会合。

いずれも直近は9月30日

ブルーチップ、コンセンサス・フォーキャストの計数は転載不可

国際機関及び民間の海外経済・物価見通し

(1) 実質GDP

(前年比、%)

	2007年 実績	2008年			2009年		
		IMF 見通し (2008/7月)	民間 見通し		IMF 見通し (2008/7月)	民間 見通し	
			6月時点	9月時点		6月時点	9月時点
米 国	2.0	1.3	1.5	1.8	0.8	1.9	1.5
E U	2.9	1.8*	1.9	1.6	1.7*	1.7	1.1
ユーロエリア	2.6	1.7	1.7	1.3	1.2	1.4	0.9
ドイツ	2.6	2.0	2.2	1.9	1.0	1.3	0.8
フランス	2.1	1.6	1.7	1.1	1.4	1.5	1.0
英 国	3.0	1.8	1.7	1.2	1.7	1.3	0.6
NIEs	5.6	4.2	4.6	4.4	4.3	4.9	4.3
ASEAN	6.0	5.6	5.5	5.4	5.9	5.5	5.1
中 国	11.9	9.7	10.1	9.9	9.8	9.4	9.1
日 本	2.1	1.5	1.3	0.9	1.5	1.5	0.9

(2) 消費者物価指数

(前年比、%)

	2007年 実績	2008年			2009年		
		IMF 見通し (2008/4月)	民間 見通し		IMF 見通し (2008/4月)	民間 見通し	
			6月時点	9月時点		6月時点	9月時点
米 国	2.9	3.0	3.9	4.4	2.0	2.6	2.9
E U	2.4	3.1	3.2	3.6	2.2	2.4	2.7
ユーロエリア	2.1	2.8	3.3	3.5	1.9	2.3	2.4
ドイツ	2.3	2.5	2.8	2.9	1.6	2.0	2.1
フランス	1.6	2.5	2.9	3.1	1.7	2.0	2.1
英 国	2.3	2.5	3.1	3.8	2.1	2.4	2.9
NIEs	2.2	3.0	4.1	4.7	2.7	3.2	3.6
ASEAN	4.0	6.1	7.7	8.7	4.7	5.7	6.6
中 国	4.8	5.9	7.0	6.8	3.6	4.5	4.6
日 本	0.0	0.6	1.1	1.6	1.3	0.8	1.2

* 2008年4月時点。

(注1) IMF見通しは、WEO (World Economic Outlook) による。

(注2) 民間見通しは、米国はブルーチップ、EU・東アジア・日本はコンセンサス・フォーキャストによる。

(注3) ASEANはIMF見通しはタイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン、ベトナムの5か国ベース。その他はベトナムを除く4か国ベース。

(注4) NIEsは韓国、台湾、香港、シンガポール。

(注5) NIEs、ASEANの計数は、購買力平価換算 (IMF算出) によるGDPウェイトを使用。

2008.10.6
国 際 局

「海外経済・国際金融の現状評価」図表一覧（追加分）

（図表 1）	米国の主要経済指標……………	1
（図表 2）	欧州の主要経済指標……………	2～ 3
（図表 3）	アジア諸国・地域の主要経済指標……………	4～ 6
（図表 4）	米欧の企業金融……………	7

米国の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合（9月16日）以降に判明したもの。

	2006年	2007年	2008/1Q	2Q	3Q	6月	7月	8月	9月
1. 実質GDP ＜前期比年率、％＞	2.8	2.0	0.9	<9/26公表> 2.8					
2. 実質可処分所得 ＜前期比、％＞	3.5	2.8	▲ 0.2	2.8	▲ 1.9	▲ 2.5	▲ 1.5	<9/29公表> ▲ 0.9	
3. 実質個人消費 ＜前期比、％＞	3.0	2.8	0.2	0.3	▲ 0.6	▲ 0.2	▲ 0.5	<9/29公表> 0.0	
4. 家計貯蓄率 ＜対可処分所得比、％＞	0.7	0.6	0.2	2.7	1.4	2.8	1.9	<9/29公表> 1.0	
5. 小売売上高 (除く自動車、ガソリン、建築資材) ＜前期比、％＞	6.2	5.0	0.6	1.9	0.8	0.4	0.4	▲ 0.2	
6. 自動車販売 (年率、万台) ＜前期比、％＞	1,705 ▲ 2.3	1,646 ▲ 3.4	1,553 ▲ 4.8	1,443 ▲ 7.1	1,316 ▲ 8.8	1,395 ▲ 4.0	1,280 ▲ 8.3	1,397 9.2	<10/2公表> 1,273 ▲ 8.9
7. 消費者コンフィデンス指数	105.9	103.3	76.5	57.3	56.7	51.0	51.9	58.5	<9/30公表> 59.8
8. 住宅着工 (年率、千戸) ＜前期比、％＞	1,801 ▲ 12.9	1,355 ▲ 24.8	1,053 ▲ 8.5	1,025 ▲ 2.7	925 ▲ 9.8	1,089 10.9	954 ▲ 12.4	<9/17公表> 895 ▲ 6.2	
9. OFHEO指数 (除くリファイナンス) ＜前期比、％＞ (前年比、％)	6.3	1.6	▲ 1.7 ▲ 3.0	▲ 1.4 ▲ 4.8	▲ 1.0 ▲ 5.3	▲ 0.3 ▲ 5.0	<9/23公表> ▲ 0.6 ▲ 5.2		
10. 非国防資本財受注 (除く航空機) ＜前期比、％＞ (前年比、％)	10.5	▲ 2.6	1.1 3.9	2.5 3.2	0.1 3.1	1.6 3.4	0.3 6.6	<10/2公表> ▲ 2.4 ▲ 0.2	
11. 財・サービス貿易収支 (億ドル)	▲ 627.7	▲ 583.5	▲ 590.4	▲ 601.8	▲ 622.0	▲ 588.4	▲ 622.0		
12. ISM 製造業指数	53.1	51.1	49.2	49.5	47.8	50.2	50.0	49.9	<10/1公表> 47.5
非製造業指数	55.7	53.5	47.8	50.6	50.1	48.2	49.5	50.6	<10/3公表> 50.2
13. 鉱工業生産 ＜前期比、％＞ (前年比、％)	2.2	1.7	0.1 1.6	▲ 0.8 0.3	▲ 0.4 ▲ 0.9	0.2 ▲ 0.1	0.1 ▲ 0.0	▲ 1.1 ▲ 1.7	
14. 失業率 (除く軍人、％)	4.6	4.6	4.9	5.3	6.0	5.5	5.7	6.1	<10/3公表> 6.1
15. 非農業部門雇用者数 (増減数、千人/月) うち民間部門	175 159	91 71	▲ 82 ▲ 97	▲ 71 ▲ 100	▲ 100 ▲ 126	▲ 100 ▲ 110	▲ 67 ▲ 106	▲ 73 ▲ 104	<10/3公表> ▲ 159 ▲ 168
16. CPI ＜前期比、％＞ (前年比、％)	3.2	2.9	1.1 4.1	1.2 4.4	1.7 5.5	1.1 5.0	0.8 5.6	<9/16公表> ▲ 0.7 5.4	
コア＜前期比、％＞ (前年比、％)	2.5	2.3	0.6 2.4	0.5 2.3	0.7 2.5	0.3 2.4	0.3 2.5	<9/16公表> 0.2 2.5	
17. 非農業部門労働生産性 ＜前期比年率、％＞ (前年比、％)	1.0	1.4	2.6 3.3	4.3 3.4					
18. ユニット・レーバー・コスト ＜前期比年率、％＞ (前年比、％)	2.8	2.7	1.2 ▲ 0.0	▲ 0.5 0.6					

※ 直近四半期の計数については、公表済月までの平均を用いて算出。

(注) ・前期（月）比は季調済みベース。

・財・サービス貿易収支の年計数および四半期計数は月平均に換算。

・雇用者増減数（期末差）の年計数および四半期計数は月平均に換算。

・CPIコアは食料品、エネルギーを除いたベース。

ユーロエリアの主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(9月16日)以降に判明したもの。

※

	2006年	2007年	2008/1Q	2Q	3Q	2008/6月	7月	8月	9月
1. 実質GDP <前期比年率、%>	3.0	2.6	2.7	▲0.8					
独 実質GDP <前期比年率、%>	3.2	2.6	5.2	▲2.0					
仏 実質GDP <前期比年率、%>	2.4	2.1	1.7	▲1.3					
2. 輸出 <前期比、%>			3.7	0.3	2.6	0.8	3.7		
(前年比、%)	11.6	8.4	6.8	7.5	10.2	4.1	10.2		
3. 独 海外受注(域外) <前期比、%>			▲0.6	▲3.7	▲8.1	▲2.7	▲5.7		
(前年比、%)	14.3	10.5	8.7	0.3	▲7.4	▲3.6	▲7.4		
4. 独 国内投資財受注 <前期比、%>			▲1.9	▲2.7	▲6.6	▲1.8	▲3.9		
(前年比、%)	7.3	9.4	4.6	0.6	▲7.6	▲3.4	▲7.6		
5. 輸入 <前期比、%>			4.3	1.2	6.3	2.2	5.8		
(前年比、%)	13.7	5.7	9.3	11.1	16.6	10.7	16.6		
6. 小売売上数量 <前期比、%>			▲0.2	▲0.8	▲0.1	▲0.8	0.1	0.3	
(前年比、%)	1.6	0.9	▲0.2	▲1.5	▲1.8	▲3.2	▲1.8	▲1.8	
7. 新車登録台数 (年率、万台)	1,162	1,157	1,133	1,086	1,078	1,065	1,068	1,088	
<前期比、%>	3.0	▲0.4	▲3.3	▲4.2	▲0.8	▲0.5	0.3	1.9	
8. 消費者コンフィデンス (DI、%)	▲9	▲5	▲12	▲15	▲19	▲17	▲20	▲19	▲19
9. 鉱工業生産(除く建設) <前期比、%>			0.2	▲0.8	▲1.1	▲0.2	▲0.3		
(前年比、%)	4.0	3.4	2.5	0.9	▲1.7	▲0.8	▲1.7		
10. 製造業PMI(購買担当者指数) (DI、%)	56.3	54.3	52.4	50.2	46.6	49.2	47.4	47.6	45.0
サービス業PMI 事業活動指数 (DI、%)	57.9	56.6	51.5	50.6	48.4	49.1	48.3	48.5	48.4
11. 失業率 (%)	8.2	7.4	7.2	7.4	7.5	7.4	7.4	7.5	
12. 消費者物価 (前年比、%)	2.2	2.1	3.4	3.6	3.8	4.0	4.0	3.8	3.6
コア (前年比、%)	1.5	2.0	2.5	2.5	2.5	2.5	2.5	2.6	

※ 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(出所) 欧州委員会 (Eurostat)、ECB、Deutsche Bundesbank、Statistisches Bundesamt、INSEE、Datastream、REUTERS

(注) ・ユーロエリアに関する計数・図表のうち、消費者物価・M3・貸出は各時期のユーロ構成国ベース。

(但し、7.新車登録台数は13か国ベース)。

・実質GDPの年率換算値は、当局計算による。

・前期(月)比は季調済みベース。

・消費者物価コアは、エネルギー、非加工食料品を除いたベース。

・消費者物価の直近9月と3Qは、速報値。また全体以外は未公表。

英国の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(9月16日)以降に判明したもの。

※

	2006年	2007年	2008/1Q	2Q	3Q	2008/6月	7月	8月	9月
1. 実質GDP <前期比年率、%>	2.8	3.0	1.1	0.0					
2. 小売売上数量 <前期比、%> (前年比、%)	3.2	4.3	1.6	0.5	0.1	▲4.2	0.9	1.2	
3. 消費者コンフィデンス (DI、%)	▲6	▲7	▲16	▲30	▲36	▲35	▲40	▲36	▲31
4. サービス業活動指数 <前期比、%> (前年比、%)	3.6	3.7	0.4	0.2	0.2	▲0.5	0.6		
5. 失業率(失業保険ベース) (%)	2.9	2.7	2.5	2.6	2.8	2.6	2.7	2.8	
6. CPI (前年比、%)	2.3	2.3	2.4	3.4	4.6	3.8	4.4	4.7	
7. 住宅価格(Nationwide指数) (前年比、%)	6.4	9.2	2.6	▲3.9	▲10.3	▲6.3	▲8.1	▲10.5	▲12.4

※直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注) 実質GDPの年率換算値と、消費者コンフィデンスの季調値は、当局計算による。

アジア諸国・地域の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(9月16日)以降に判明したもの。

1. 中国

(前年比、%)

	2006年	2007年	2008/1Q	2Q	3Q	2008/6月	7月	8月
1. 実質GDP ＜内は季調済前期比年率＞	11.6	11.9	10.6 ＜ 10.7 ＞	10.1 ＜ 10.4 ＞				
2. 工業生産	16.6	18.5	16.4	15.9	13.8	16.0	14.7	12.8
3. 消費財小売上総額	13.7	16.8	20.6	22.2	23.3	23.0	23.3	23.2
4. 固定資産投資								
年初来累計	24.5	25.8	25.9	26.8	27.4	26.8	27.3	27.4
当期			25.9	27.2	28.7	29.5	29.5	28.0
5. 輸出 ＜＞内は前期比	27.2	25.7	21.2 ＜ 4.8 ＞	22.2 ＜ 7.5 ＞	23.9 ＜ 7.2 ＞	17.2 ▲ 6.8	26.9 ＜ 7.8 ＞	21.1 ＜ 2.5 ＞
6. 輸入 ＜＞内は前期比	19.9	20.8	28.7 ＜ 2.7 ＞	32.5 ＜ 16.1 ＞	28.3 ＜ 2.5 ＞	31.2 ▲ 5.6	33.7 ＜ 1.4 ＞	23.1 ＜ 0.7 ＞
7. CPI	1.5	4.8	8.0	7.8	5.6	7.1	6.3	4.9
8. M2	16.9	16.7	16.3	17.4	16.0	17.4	16.4	16.0
9. 人民元貸出	15.1	16.1	14.8	14.1	14.3	14.1	14.6	14.3

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。M2、人民元貸出の年、四半期計数は期末月の前年比。

(注2) 実質GDPの季調値は、JPモルガンによる試算値。輸出入の季調値は、X-12-ARIMAによる当局算出値。

(注3) 固定資産投資は、都市部。「当期」の値は、中国国家統計局が公表する年初来累計値と同前年比伸び率を用いて当局で試算。

2. インド

(前年比、%)

	2006年	2007年	2008/1Q	2Q	3Q	2008/6月	7月	8月
1. 実質GDP	9.8	9.3	8.8	7.9				
個人消費	7.4	7.9	8.3	8.0				
総固定資本形成	16.1	14.6	11.2	9.0				
2. 鉱工業生産	10.5	9.9	7.0	5.2	7.1	5.4	7.1	
3. 輸入	24.2	24.5	47.9	29.7	49.7	25.9	48.1	51.2
4. 卸売物価	4.8	4.8	5.8	9.6	12.4	11.8	12.4	12.5
5. M3	19.3	22.6	20.8	20.7	21.1	20.7	20.0	21.1
6. 貸出	30.3	21.4	22.3	25.8	25.7	25.8	25.7	

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。M3、貸出の年、四半期計数は期末月の前年比。

(注2) 貸出は指定商業銀行ベース。

(出所) CEIC

3. NIEs、ASEAN諸国・地域

(1) 実質GDP

(季調済前期比年率、()内は前年比、%)

	2005年	2006年	2007年	2007/2Q	3Q	4Q	2008/1Q	2Q
韓 国	4.2	5.1	5.0	7.1 (4.9)	6.0 (5.1)	6.4 (5.7)	3.3 (5.8)	3.4 (4.8)
台 湾	4.2	4.9	5.7	9.1 (5.2)	11.3 (6.9)	2.5 (6.5)	2.8 (6.3)	1.1 (4.3)
香 港	7.1	7.0	6.4	6.1 (6.2)	8.7 (6.8)	6.1 (6.9)	8.2 (7.3)	▲ 5.5 (4.2)
シンガポール	7.3	8.2	7.7	13.4 (9.1)	5.1 (9.5)	▲ 4.8 (5.4)	15.7 (6.9)	▲ 6.0 (2.1)
タ イ	4.5	5.1	4.8	5.7 (4.3)	6.1 (4.8)	7.1 (5.7)	5.5 (6.1)	2.9 (5.3)
インドネシア	5.7	5.5	6.3	5.8 (6.4)	8.3 (6.5)	5.0 (6.3)	6.4 (6.3)	6.1 (6.4)
マレーシア	5.3	5.8	6.3	5.8 (5.7)	9.3 (6.7)	7.0 (7.3)	6.2 (7.1)	3.2 (6.3)
フィリピン	5.0	5.4	7.2	8.8 (8.3)	3.3 (7.1)	5.1 (6.4)	1.3 (4.7)	8.4 (4.6)

(注1) 季節調整値は、韓国、香港、シンガポール、タイ、フィリピンが現地統計。その他はX-11による当局算出値。

(注2) 実質GDPの年率換算値は、当局計算による。

(2) 輸出

(名目米ドルベース、季調済前期比、()内は前年比、%)

	2006年	2007年	2008/1Q	2Q	3Q	2008/7月	8月	9月
輸出合成指数	14.4	11.5	3.7	9.7	5.1			
うちIT関連寄与度			▲ 0.8	2.5	▲ 0.2			
韓 国 <29.0>	14.4	14.1	2.1 (17.4)	11.5 (23.2)	4.5 (27.6)	12.8 (35.7)	▲ 8.6 (18.7)	▲ 0.0 (28.7)
台 湾 <19.3>	12.9	10.1	▲ 0.5 (17.5)	9.0 (18.6)	1.6 (13.2)	▲ 3.7 (8.0)	4.6 (18.4)	
タ イ <11.9>	16.9	17.2	0.9 (20.9)	10.0 (25.2)	4.7 (28.3)	2.4 (43.9)	▲ 7.3 (14.9)	
インドネシア <8.9>	17.7	13.2	16.6 (31.9)	3.4 (29.6)	▲ 1.4 (25.0)	▲ 5.7 (25.0)		

(参考)

	2006年	2007年	2008/1Q	2Q	3Q	2008/7月	8月	9月
シンガポール 新規輸出受注D.I.*	51.8	53.7	50.1	48.7	48.8	49.3	48.2	48.9
うちIT関連*	52.6	56.3	53.1	52.1	54.2	52.9	53.5	56.3

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) 合成指数は、直近は7月の値。直近月まで公表されていないデータは、前月の前年比で横置きしている。

(注3) 輸出の季節調整値は、X-12-ARIMAによる当局算出値。

(注4) 輸出の< >内は、合成指数に占めるシェア(%, 2007年)。

(注5) 輸出、輸出合成指数はともに金額ベース。

(注6) 合成指数のIT関連は、標準国際貿易分類における、事務機器、データ処理機械、通信機器、音響機器、電気機械、家電製品、光学機器などの項目、また他分類ではこれらに該当する項目で定義。

(注7) *印は、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(出所) CEIC

(図表 3-3)

(3) 生産関連

(季調済前期比、() 内は前年比、%)

	2006年	2007年	2008/1Q	2Q	3Q	2008/7月	8月	9月
生産合成指数	7.0	6.0	2.5	▲ 0.5	0.4			
うちIT関連寄与度			0.6	0.2	0.7			
韓国 鉱工業生産指数	8.4	6.8	2.1 (10.6)	1.3 (8.6)	▲ 1.6 (5.2)	▲ 0.4 (8.6)	▲ 2.2 (1.9)	
企業景気実査指数 [†] (季調済)	96.0	99.8	97.5	91.1	84.9	87.3	91.1	76.4
台湾 鉱工業生産指数	4.7	7.8	0.9 (12.3)	0.1 (6.8)	▲ 1.2 (1.1)	▲ 1.5 (1.8)	0.1 (0.4)	
タイ 製造業生産指数	7.3	8.2	1.7 (12.6)	▲ 0.0 (10.1)	3.1 (9.4)	2.1 (11.0)	▲ 0.0 (7.9)	

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) 合成指数は、直近は7月の値。直近月まで公表されていないデータは、前月の値で横置きしている。

(注3) 生産指数の季節調整値は、現地統計またはX-12-ARIMAによる当局算出値。

(注4) 生産、生産合成指数はともに数量ベース。

(注5) 合成指数のIT関連は、標準国際貿易分類における、事務機器、データ処理機械、通信機器、音響機器、電気機械、家電製品、光学機器などの項目、また他分類ではこれらに該当する項目で定義。

(注6) †印は、100を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(4) 内需関連

(季調済前期比、() 内は前年比、%)

	2006年	2007年	2008/1Q	2Q	3Q	2008/7月	8月	9月
韓国 小売数量指数	4.1	5.3	2.0 (4.0)	▲ 1.1 (2.5)	1.3 (2.7)	4.5 (3.9)	0.1 (1.5)	
消費者評価指数 [†]	82.5	87.7	80.3	71.2	63.8	59.2	68.4	
機械投資推計指数	8.9	8.6	▲ 5.3 (▲ 0.9)	1.4 (0.1)	4.3 (5.7)	1.3 (9.9)	0.1 (1.6)	
台湾 小売指数	1.2	1.6	(0.7)	▲ 2.5 (▲ 8.2)	▲ 8.2	▲ 10.0	▲ 6.3	
消費者コンフィデンス [†]	68.7	66.2	65.6	63.3	55.4	56.1	55.8	54.3
タイ 民間消費指数(PCI)	3.1	2.5	2.5 (7.1)	0.5 (6.9)	2.9 (8.2)	3.4 (9.3)	▲ 0.6 (7.2)	
民間投資指数(PII)	2.2	▲ 0.5	(5.9)	(4.7)	(4.1)	(4.4)	(3.8)	

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) †印は、100を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(注3) タイの民間投資指数(PII)は、後方3ヶ月移動平均。

(5) 消費者物価指数(CPI)

(前年比、%)

	2006年	2007年	2008/1Q	2Q	3Q	2008/7月	8月	9月
韓国 ()内はコア	2.2 (1.8)	2.5 (2.3)	3.8 (3.0)	4.8 (3.9)	5.5 (4.8)	5.9 (4.6)	5.6 (4.7)	5.1 (5.1)
台湾 ()内はコア	0.6 (0.5)	1.8 (1.4)	3.6 (2.8)	4.2 (3.4)	5.3 (3.9)	5.9 (4.1)	4.8 (3.7)	
タイ ()内はコア	4.6 (2.3)	2.2 (1.0)	5.0 (1.5)	7.5 (2.8)	7.2 (3.0)	9.2 (3.7)	6.4 (2.7)	6.0 (2.6)
インドネシア	13.1	6.4	7.6	9.9	11.9	11.9	11.8	

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) 韓国のCPIコアは、CPI総合から穀物以外の農産物、石油関連製品を控除。台湾のCPIコアは、CPI総合から生鮮食料品およびエネルギーを控除。タイのCPIコアは、CPI総合から非加工食品、エネルギーを控除。

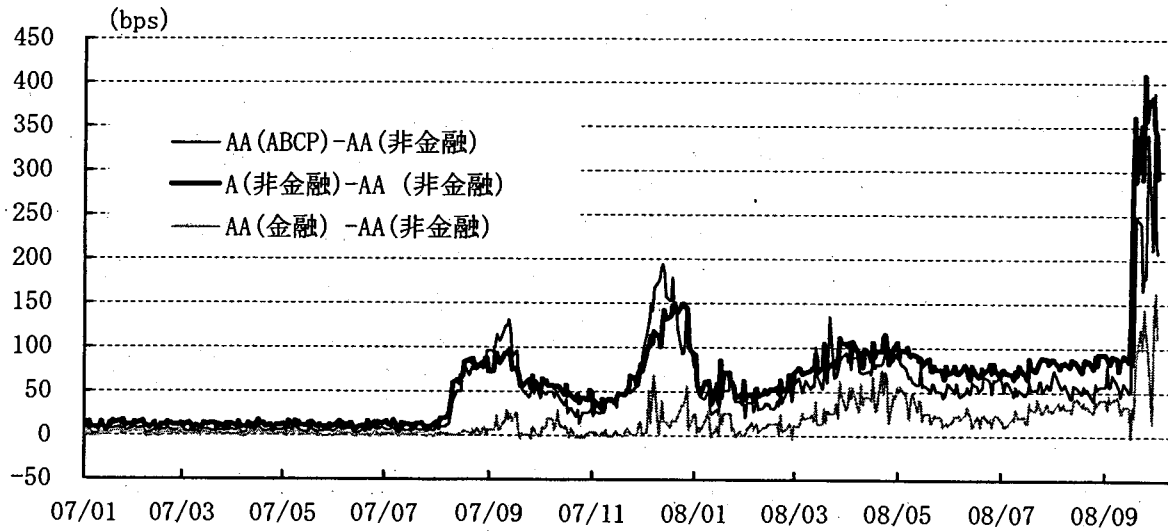
(注3) インドネシアは、新基準年データの利用可能範囲が限定されるため、6月以降の計数は2007年基準、その他は2002年基準。

(出所) CEIC

米欧の企業金融

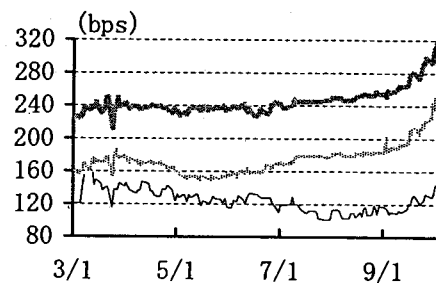
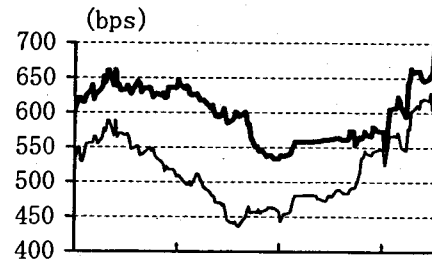
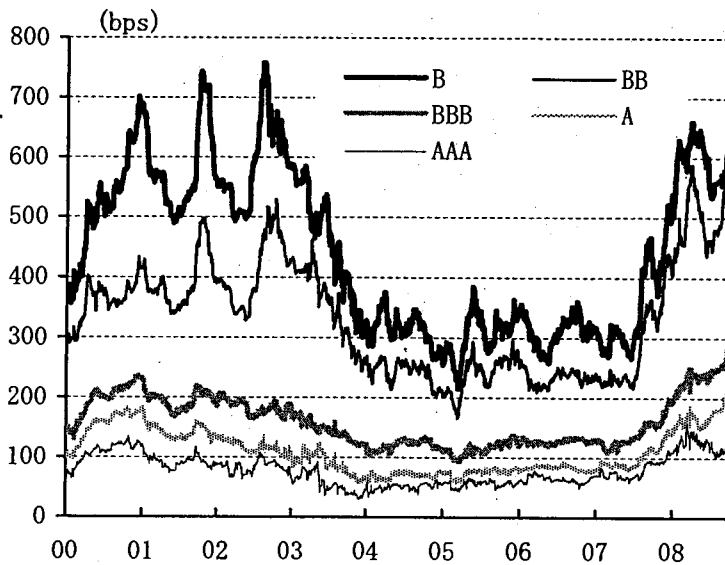
(図表 4)

(1) 米国のCPスプレッド (30日物)

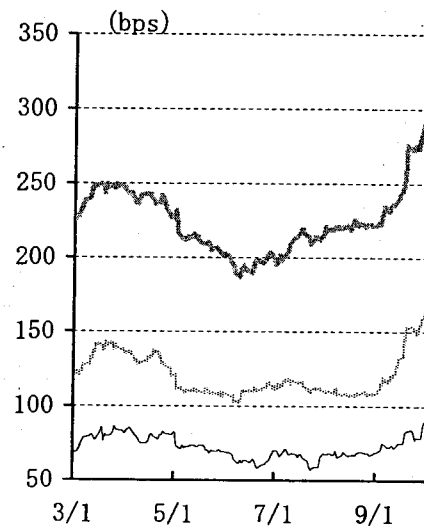
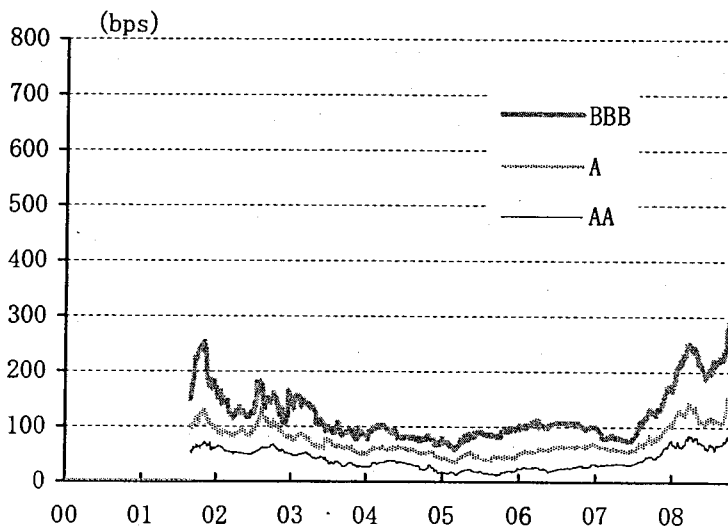


直近は10月2日

(2) 米国社債の対国債スプレッド (10年物)



(3) 欧州社債の対独国債スプレッド (10年物)



(出所) FRB、Bloomberg

直近はそれぞれ10月3日

2008.10.1

調査統計局

経済活動の現状評価

1. 概況

（現状認識）

わが国の経済をみると、輸出は増勢が鈍化している。企業収益は交易条件の悪化等を背景に減少を続けており、企業の業況感もさらに慎重化している。そうしたもとで、設備投資は減少している。雇用者所得の伸び悩みやエネルギー・食料品価格の上昇などから、個人消費は弱めの動きとなっている。また、住宅投資は横ばい圏内で推移している。この間、公共投資は低調に推移している。以上のような内外需要のもと、生産は弱めに推移している。

以上を踏まえると、「わが国の景気は、エネルギー・原材料価格高の影響や輸出の増勢鈍化が続いていることなどから、停滞している」と判断される。

—— 前回の会合以降に公表された経済指標の動きをまとめると、次の通り、「景気停滞」を裏付ける内容であった。

- ① 8月の実質輸出は前月比減少し、7～8月でみると、4～6月の落ち込みに比べ、小幅の増加にとどまった。9月短観における海外需給判断や企業情報なども踏まえると、海外経済が全体として減速するもとで、輸出の増勢鈍化がより明確になってきていると判断される。
- ② 国内面をみると、企業収益の減少が続く中で、短観でみた企業の業況感はさらに慎重化している（図表3）。そうしたもとで、設備投資の一致指標である資本財総供給は減少が続いている。短観の設備投資計画も、製造業大企業で下方修正の動きがみられる。この間、先行指標は横ばい圏内で推移している。
- ③ 個人消費についてみると、7月に猛暑効果などから幾分持ち直したあと、8月は豪雨の影響もあって反落するなど、天候要因に左右されつつ、均し

てみれば弱めの動きとなっている。生活関連品の価格上昇が続く中、雇用者所得の伸びも鈍化傾向にあるなど、個人消費を取り巻く環境は、当面、厳しい状況が続く可能性が高い。

- ④ 以上の内外需要を反映し、短観の製商品・サービス需給判断は、国内、海外とも、足もと緩和方向への動きがやや強まっている。鉱工業生産は、10～12月まで4四半期連続で減少する可能性が高い。

物価の現状をみると、国内企業物価は、国際商品市況の反落により、3か月前比でみて上昇テンポが幾分鈍化している。消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、エネルギーや食料品の価格上昇などを背景に、+2%台半ばとなっている。

—— 8月の全国の消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、前月と同じ+2.4%となった。除く食料・エネルギーの前年比は、前月（+0.2%）から幾分低下し、0.0%となっている。

（先行き）

景気の先行きについて、当面の動向を需要項目別にみると、輸出は、海外経済の減速が明確化するもとで、横ばい圏内の動きにとどまるとみられる。国内民間需要は、企業収益や家計の実質所得の減少を背景に、弱めに推移する可能性が高い。この間、公共投資は減少傾向をたどると考えられる。以上の需要動向を踏まえると、生産は、当面弱めに推移するとみられる。

以上を総合すると、「景気の先行きについては、海外経済の減速が明確化するもとで、当面停滞を続ける可能性が高い。ただし、やや長い目でみれば、エネルギー・原材料価格高の影響が薄れ、海外経済も減速局面を脱するにつれて、次第に緩やかな成長経路に復していく」と予想される。

—— 外部環境についてみると、世界経済の先行きの不確実性は増している。米欧では、金融市場のストレスが一段と高まっており、新興国でも、インフレ率の高止まりや金融引き締めの影響などから経済が減速し、株価の下落が続いている。世界経済の減速が次第に明らかになるもとで、国際商品市況も7月をピークに反落しているが、これがいつ頃からどの程度、世界経済にプラスの影響を与えていくかについては、不確実性が大きい。むしろ、当面については、米国中心に景気の下振れリスクに警戒が必要である。

—— 日本経済については、交易条件悪化の影響が色濃く残る中で、海外経済の減速がはっきりしてきたことから、生産の弱さが続き、業況感がさらに慎重化している。財務面や設備・雇用面での調整圧力が大きくないため、今後、大幅な景気後退に陥る可能性は依然として小さいと考えられる。しかし、海

外経済の下振れリスクが高まっていることなどを踏まえると、国内景気についても、経済主体の期待の下振れなどを伴いつつ調整圧力が強まることにならないか、従来以上に注意深くみていく必要がある。

物価の先行きについて、国内企業物価は、国際商品市況の反落を主因に、当面、上昇テンポが鈍化するとみられる。消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、エネルギーや食料品の価格動向などを反映し、当面現状程度の上昇率で推移したあと、徐々に低下していくと予想される。

—— 消費者物価（除く生鮮食品）の前年比については、除く食料・エネルギーに目立った上昇の兆しがみられないため、エネルギー・食料品の価格動向如何という面が大きい。9月の消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、8月並みないしそれを若干下回るプラス幅になると予想される。その後は、原油をはじめとする国際商品市況が再び上昇基調を強めない限り、前年比上昇率は徐々に低下傾向をたどると予想される。

2. 最終需要

（1）外生需要

（公共投資）

公共投資は低調に推移している。先行きについては、国・地方の厳しい財政状況を背景に、減少傾向をたどると考えられる（図表4、5）。

—— 月次の指標をみると、工事進捗を反映する公共工事出来高は、緩やかな減少基調をたどっている。発注の動きを示す公共工事請負金額は、4～6月に大きく減少したあと、7～8月は首都圏での大口案件の集中から増加したが、振れを均してみると、緩やかな減少基調にある。

（輸出入）

実質輸出は増勢が鈍化している（図表6、7(1)）。

—— 実質輸出は、4～6月に前期比-3.3%とかなり減少したあと、7～8月は4～6月対比で+1.9%と相対的に小幅の増加にとどまり、均してみると、輸出の増勢鈍化がより明確になってきている。欧米を中心に海外経済全体の減速が明確化してきていることが、その基本的な背景とみられる。

地域別にみると（図表8(1)）、米国向けは、自動車の落ち込みを主因に、4～6月に続き、7～8月も4～6月対比で大幅に減少した（図表9）。EU向けやNIEs向けは、4～6月に大幅に減少したあと、7～8月は増加するなど、振れが大きくなっているが、均してみると増勢が鈍化している。ASEAN向けも、4～6月に続き、7～8月もほぼ横ばいにとどまるなど、

頭打ちとなってきた。一方、中国向けは、増加を続けている。その他地域向け（中東、中南米、ロシアなど）は、一頃ほどの勢いはないが、しっかりした増加を続けている（図表 10）。

財別にみると（図表 8 (2)）、情報関連については、4～6月に続き、7～8月も4～6月対比で増加した（図表 11）。一方、自動車関連は、4～6月に大きく減少したあと、7～8月は横ばいにとどまり、基調としては、米国向けの落ち込みを主因に頭打ちとなってきた。資本財・部品や中間財は、4～6月にはっきりと減少したあと、7～8月は小幅増加したが、均してみると、増勢が鈍化してきている。消費財については、デジタル家電を中心に、1～3月、4～6月と増加したが、7～8月は、北京オリンピック関連需要の一服を受けて、反動減となった。

先行きの輸出については、当面、海外経済の減速が明確化するもとで、横ばい圏内の動きにとどまるとみられる。

- 米国については、住宅市場の大幅な調整や金融機関の与信姿勢のタイト化などを受けて、景気は引き続き停滞している。こうした中、ガソリン高の影響から、わが国の輸出への影響が大きい自動車の販売低迷が鮮明となっている。EUでも、景気の減速感が強まっている。新興国や資源国は拡大を続けているが、そうした諸国でも、インフレ率の高止まりや既往の金融引き締めの影響などから、減速している。企業情報でも、中国やロシアなどにおける需要鈍化を指摘する声が増えている。こうした海外経済全体の減速は当面続くと思われるうえ、米欧の金融市場におけるストレスの強まりなどを踏まえると、景気下振れのリスクは高まっていると考えられる。
- 情報関連を取り巻く環境をみると（図表 11）、最終製品の世界需要は増加基調を維持している。しかし、全般に増勢が鈍化してきているほか、年末需要も盛り上がりを欠くとの見方が多い。半導体の海外市況も、供給圧力が強いこともあって、夏以降一段と軟化している。
- 為替相場を物価上昇率の内外格差を勘案した実質実効レートでみると、長期的にみてかなりの円安水準にある（図表 12）。
- 9月短観をみると、製造業大企業の2008年度輸出計画は、前年比+2.4%と、2007年度実績（+9.9%）に比べてはっきりと鈍化している。製造業大企業の海外需給判断DIをみても、2005年12月調査以来11期振りに「供給超過」超に転じており（2007年12月+6%ポイント→2008年3月+2%ポイント→6月+1%ポイント→9月-6%ポイント）、企業の海外需要に対する見方は徐々に慎重化している。

実質輸入は弱めの動きとなっている（図表 6、7 (1)）。

- 実質輸入は、4～6月に前期比-2.5%とかなり減少したあと、7～8月の4～6月対比は+0.8%と微増にとどまっており、均して弱めの動きとなっている。

—— 財別にみると（図表 13(2)）、情報関連は、4～6月に減少した反動もあって、7～8月は高めの伸びとなった。一方、資本財・部品（除く航空機）は、増加を続けてきたが、7～8月の4～6月対比は14四半期振りに減少に転じた。素原料や中間財は、企業が輸入原材料節減の動きを進める中、生産抑制の影響も加わって、弱めの動きが続いている。食料品や消費財は、輸入価格の上昇や個人消費の弱さなどを背景に、減少傾向にある。

先行きの輸入については、国内景気の停滞や輸入価格の上昇の影響などから、当面、弱めの動きを続けると考えられる。

純輸出の動きを表す実質貿易収支をみると、上記輸出入の動きを反映して、増勢が幾分鈍化している（図表 6、7(2)）。先行きについては、当面は、緩やかな増加にとどまる可能性が高い。

—— 名目貿易・サービス収支や経常収支の黒字幅は、原油価格上昇の影響などを背景に、昨年末頃から縮小している¹。

（2）内生需要

（企業収益・設備投資）

企業収益は交易条件の悪化等を背景に減少を続けており、企業の業況感はさらに慎重化している（前掲図表 3、図表 14）。

—— 9月短観の事業計画で経常利益（全産業・全規模）をみると、2008年度については、2年連続で減益となる見通しである（同－8.1%）。これを規模別にみると（図表 15）、大企業では、前回から幾分下方修正され、二桁近い減益の計画となっている（減益は7年振り）。中小企業についても、2年連続での減益が予想されている。

—— 業況判断DIをみると（前掲図表 3）、製造業大企業では、原燃料高や内外需要の鈍化などを背景に、4期連続で悪化し、2003年6月以来の「悪い」超に転じた。先行きについても、若干ながらさらに「悪い」超が拡大する予想となっている。特に、一般機械や造船・重機等、自動車といった、加工業種の悪化が目立っている。非製造業大企業は、不動産、運輸や企業関連サービスなどの慎重化から、5期連続の悪化となり、ゼロ近傍まで「良い」超幅が縮小した。先行きは、若干の「悪い」超に転化する予想となっている。

一方、中小企業の業況判断についてみると、製造業では、振れを伴いつつも、2006年末をピークに悪化傾向にあり、足もとでは「悪い」超幅がかなり拡大している。先行きについても、さらに悪化する見通しとなっている。非

¹ 通関名目輸出額から通関名目輸入額を差し引いた貿易収支は、原油をはじめとする資源価格の高騰の影響から、正月の影響で輸出額が減る1月を除けば、1982年11月以来の赤字となった。

製造業では、建設業や消費関連業種を中心に構造的な調整圧力がかかり続けるもとで、原燃料高の影響もあって、6期連続で「悪い」超幅が拡大しており、先行きも一段の悪化を見込んでいる。

そうしたもとで、設備投資は減少している（図表 16）。先行きは、当面、企業収益が減少を続けるもとで、弱めに推移する可能性が高い。

—— 機械投資の同時指標である資本財総供給（全体および除く輸送機械）は、減少を続けている（図表 16、17(1)）。内訳をみると、半導体製造装置の減少が続いているほか、建設機械や金型なども減少している。

—— 機械投資の先行指標である機械受注（民需、除く船舶・電力）は、7月は4～6月対比で減少したが、均してみれば、高水準横ばい圏内で推移している（図表 16、18(1)）²。

建設投資の先行指標である建築着工床面積（民間非居住用）は、7～8月は、大型案件の計上があったため、大きめの増加となった³。ただし、基調的にみれば、製造業が底堅い一方、非製造業が幾分弱く、全体で横ばい圏内の動きとなっている（図表 16、18(2)）。

—— 9月短観で2008年度設備投資計画（ソフトウェア除く、土地投資額含む）をみると（図表 16、19）、大企業では前年比+1.7%、前回調査比-0.7%ポイントと、製造業を中心に下方修正されている。景気停滞が続く中で、今後下方修正の動きが強まらないかどうか注意が必要である。

中小企業の2008年度設備投資計画（同）は、6月対比では上方修正されているが（+9.1%）、前年比-12.9%となお大幅のマイナスとなっている。

この間、ソフトウェア投資は、大企業、中小企業とも、引き続き堅調な計画となっている。

これらを総合するかたちで、2008年度の全産業・全規模の投資計画をGDPの概念に近いベース（ソフトウェア含む、土地投資除く）でみると、前年比+2.8%と、小幅増加の見通しである⁴。

この間、生産・営業用設備判断DIをみると、製造業を中心に「過剰超」幅が若干拡大しているが、過剰感の程度そのものは引き続き小さい（図表

² 受注額は、横ばい圏内であっても、機械メーカーの生産能力を上回る水準にある。このため、受注残高はなお増加傾向にあり、7月の手持月数（月末受注残高／前3か月平均販売額）は11.7か月（含む船舶・電力）と高水準である。

³ 日立ディスプレイズとパナソニック（旧松下電器産業）の共同出資による液晶パネルの製造・販売会社であるIPSアルファテクノロジの姫路新工場（第8世代のパネルの生産、2010年1月操業開始予定、投資額約3,000億円）など。

⁴ 2008年度計画の前年比+2.8%は、2007年度実績の伸び（+2.4%）は上回っているが、昨年9月時点の2007年度計画の伸び（+6.8%）は下回っている。なお、金融機関の設備投資も足し上げたベースでは、昨年9月時点の2007年度計画+7.6%、2007年度実績+2.7%、2008年度計画+2.9%となっている。

17(2))。

(個人消費)

個人消費は、雇用者所得の伸び悩みやエネルギー・食料品価格の上昇などから、弱めの動きとなっている（図表 20）。先行きは、当面、雇用者所得が横ばい圏内で推移するもとの、物価上昇の影響が残ることから、弱めに推移する可能性が高い。

—— 耐久消費財についてみると（図表 21(2)）、家電販売額は、薄型テレビなどのデジタル家電を中心に、堅調な増加を続けている。7～8月は、猛暑の影響から7月にエアコンや冷蔵庫の売れ行きが急増したことや、薄型テレビなどに対する北京オリンピック関連需要も増加したことから、高い伸びとなった。一方、乗用車の新車登録台数は、ガソリン高の影響もあって、さらに低調となっている。

—— 全国百貨店売上高や全国スーパー売上高は（図表 22(1)）、7月は、気温が平年比高めに推移する中、夏物セールがまずまずの売れ行きとなったことから、持ち直したが、8月は、下旬の豪雨の影響もあり、再び減少した。均してみると、家計の節約志向の強まりを反映し、百貨店を中心に弱めの動きとなっている。一方、コンビニエンスストア売上高は、天候要因による振れを伴いつつも、基調としては、たばこの特殊要因などから⁵、強めの動きとなっている。

—— サービス消費をみると（図表 22(2)）、旅行取扱額は、航空運賃の燃油サーチャージが一段と上昇する中、海外旅行中心に、このところ弱い動きとなっている。外食産業売上高は、天候要因等で振れを伴いつつも、均してみると、昨年後半以降、伸び悩みが続いている。

—— 以上の動きを、販売統計合成指数でみると、7月は持ち直したものの、均してみても、弱めの動きとなっている（図表 23(1)）。各種財の国内向け出荷と輸入を合計した消費財総供給も、エアコンや冷蔵庫の増加等から、7月は4～6月対比で幾分増加したが、傾向的には横ばい圏内の動きが続いている（図表 23(2)）。

⁵ 未成年者の喫煙防止対策の一環として、7月1日より、たばこ自動販売機への成人識別機能の付加が義務化された。成人識別の方法としては、ICカード方式、運転免許証方式、顔認証方式がある。ICカード方式である成人識別カード「タスポ」対応自動販売機は、3月に九州の一部地域で導入されたのを皮切りに、順次、各都道府県に導入が進められた。現在、全国の自動販売機のほとんどは「タスポ」対応であるが、同カードの普及は進んでいない。このため、たばこは、自動販売機での購入が大きく落ち込む一方、同カードが不要なコンビニエンスストアなど店頭での購入が増えている。

- 需要側から個人消費を捉えた、家計調査の消費水準指数（GDPの推計に利用される品目にほぼ限定した「除く住居等」ベース）でみると、4～6月に大きく減少したあと、7～8月も4～6月対比で減少した。家計消費状況調査の支出総額（二人以上の世帯、実質ベース）も、4～6月に続き、7月も4～6月対比で減少した（図表 20、21(1)）。
- 需要・供給両面の月次統計をGDPに近い方法で合成した消費包括指数をみると、7月は4～6月対比で+1.0%と増加した（図表 23(3)）⁶。こうした増加には自動車やエアコン・冷蔵庫が大きく寄与しており、8月以降の自動車登録台数の弱さや猛暑効果の剥落などを考慮すれば、かなり割り引いて判断する必要がある。
- 9月短観で、個人消費関連業種の業況判断DIをみると、総じて慎重化傾向にある。また、消費者コンフィデンスも、エネルギー・食料品価格の上昇などを背景に、さらに慎重化しており、多くの指標が前回ボトム並みの水準まで悪化している（図表 24）。

（住宅投資）

住宅投資は横ばい圏内で推移している。先行きの住宅投資については、着工戸数の動きなどからみて、当面は横ばい圏内で推移すると予想される。

- 先行指標である新設住宅着工戸数をみると（図表 25、26(1)）、改正建築基準法施行の影響から昨年9月にかけて落ち込んだあと、本年1月まで回復を続け、その後は横ばい圏内で推移している。利用関係別に新設住宅着工戸数の内訳をみると、持家、分譲、賃家系のいずれについても、同改正法施行前に比べて低い水準までの回復にとどまっている。このような回復のもたつきには、マンションの販売低迷や資材価格の上昇などが影響していると考えられる。
- 首都圏の新築マンションは、販売が減少傾向をたどり、在庫の積み上がりも続いている（図表 25、26(2)）。8月の新規契約率は70.9%と、好不調の目安とされる70%を3か月振りに上回ったが、大型の人気物件が計上された影響が大きく、それを除けば、低調な動きが続いている。ミクロ情報では、価格先安感が根強い中であって、資材価格の高騰を価格転嫁することは困難との声が多い。採算の悪化から、建築許可を取っても着工を延期する（着工統計上はカウントされているが、実際には建設が始まらない）動きが、引き続きみられる模様である。
- 資材価格高やマンション在庫の増加、地価の先安観、さらには家計所得の

⁶ 消費包括指数とは、「生産動態統計」、「特定サービス産業動態統計調査」、「家計調査」、「家計消費状況調査」などを用い、GDP個人消費にできるだけ近い方法で調査統計局が試算している指標（対外非公表）。

伸び悩み、などを踏まえると、先行きの着工は横ばいないといった弱含む可能性が高い。

3. 生産・出荷・在庫

鉱工業生産は弱めに推移している（図表 27、28）。

—— 生産を四半期ベースの計数でみると、1～3月、4～6月と小幅減少したあと、7～8月の4～6月対比も-1.0%の減少となった。9月は増加が見込まれているが、7～9月全体では減少が続く見込みである⁷。

7～9月の生産見通しを業種別にみると、輸送機械（除く船舶・鉄道車両）や情報通信機械（携帯電話等）、電子部品・デバイス、一般機械など、主要業種が押し並べて減少する見通し。とくに、自動車は、ガソリン高が続くもとで、普通車を中心に内外販売の弱さが目立ってきていることから、減産姿勢を強めている。

—— 出荷を四半期ベースの計数でみると、1～3月、4～6月と小幅減少のあと、7～8月の4～6月対比は-1.4%の減少となった。財別に傾向的な動きをみると（図表 29）、資本財は、本年入り後、半導体製造装置を中心に減少傾向にあるが、足もとでは建設機械や金型、工作機械など減少する品目が増えている。耐久消費財は、自動車の減少から、頭打ちになっている。非耐久消費財も、横ばい圏内で推移している。建設財は、昨年後半に改正建築基準法施行の影響などから大きく落ち込んだあと、目立った回復はなく低調に推移している。この間、生産財は、昨年末頃まで増加を続けてきたが、本年入り後は、電子部品・デバイスの減少などから、弱めの動きとなっている。

在庫は横ばい圏内で推移しているが、出荷が弱めの動きを続けているため、両者のバランスは足もとやや悪化している（図表 27、30）。

—— 財別にみると、資本財（除く輸送機械）は、出荷の減少幅が拡大する中で、建設機械を中心に、在庫調整圧力が高まってきている。生産財については、電子部品・デバイスに加え、それ以外（化学、非鉄、鉄鋼など）でも、出荷が弱く、在庫は積み上がり気味となってきた。一方、耐久消費財については、出荷・在庫バランスは総じて良好である。この間、建設財は、需要は引き続き低調ながら、生産抑制が続くもとで、出荷と在庫のバランスは概ねとれてきている。

先行きの生産については、内外需要の動向を反映し、当面弱めに推移するとみられる。

⁷ 予測指数の前月比は、9月+1.6%、10月-0.1%となっている。これを用いて前期比を計算すると、7～9月は-1.1%の減少、10～12月は-0.2%の減少となる（11、12月は10月と同水準と仮定して算出）。

- 生産予測指数の修正状況をみると、このところ下方修正幅が大きくなっており、需要の下振れが続いている。そうしたもとで、企業の生産計画は慎重化しており、増加基調に復するはっきりした目処は立っていない。ヒアリングによると、10～12月も減少するとの感触である。業種別には、輸送機械が内外販売の下振れなどから、電子部品・デバイスが内外セットメーカーの発注姿勢慎重化から、一般機械が内外半導体メーカーの設備投資先送り等から、いずれも年内は減少が続く見通し。

4. 雇用・所得

雇用・所得環境をみると、雇用者所得はこのところ伸び悩んでいる。

- 労働需給に関連する指標をみると（図表 31、32）、8月の有効求人倍率（有効求人数／有効求職数）は、0.86倍と、7か月連続で低下した。また、8月の完全失業率は、前月対比0.2%ポイント上昇して4.2%となった⁸。

短観の雇用判断DIをみると（図表 34）、製造業を中心に、不足感が弱まっている。

- 雇用面についてみると（図表 31、33(1)）、労働力調査の雇用者数は、本年入り後、前年並みないしは若干の前年割れで推移しており、8月の前年比は0.0%となった。最近の伸び鈍化について、業種別には、製造業、建設業、卸小売、公務などが弱い。また、企業規模別には、中小企業の弱さが目立っている。雇用者に自営業主・家族従業者を加えた就業者数の前年比は、2月以降マイナスが続いており、8月は-0.6%となった。

この間、所定外労働時間は、高水準で推移してきたが、製造業を中心に、このところ前年をはっきりと下回ってきている（図表 33(3)）。

- 毎月勤労統計の常用労働者数の前年比は、8月は+1.6%となった（7月+1.5%）。均してみると、昨年末頃（11月+2.2%）をピークに、伸び率が鈍化している。

労働形態別に内訳をみると、一般労働者は高めの伸びが続いている一方、パート労働者の増加テンポは鈍化している。このため、昨年はプラスで推移していたパート比率の前年差は、足もとではゼロ近傍となっている（図表 33(2)）。こうしたパート比率の動きには、①人材繋留目的や改正パートタイム労働法の施行（2008年4月）によるパートの正社員化の動きが寄与すると同時に、②景気停滞を受けて団塊世代退職者の再雇用を含めパートの採用が手控えられている、という面も影響していると考えられる。

- 一人当たり名目賃金をみると、8月速報は-0.3%と、小幅の前年比マイナスとなった（図表 31、35(1)）。最近の傾向からみて確報で多少上方修正されるとみられるが、企業収益が減少するもとで、賃金は増加しにくい状況にある。内訳をみると、所定内給与や所定外給与の前年比は、均してみると

⁸ 4.2%は、2006年6月（4.3%）以来2年2か月ぶりの水準。

鈍化傾向にある⁹。この間、夏季賞与は、前年並みの水準（6～8月の特別給与の前年比は-0.2%）にとどまった（図表 36）。

- 雇用者所得は、以上のような雇用・賃金動向を反映し、このところ伸び悩んでいる（図表 35(3)）。毎月勤労統計ベースの雇用者所得は、前期比の増加が止まりつつあり、前年比でみるとプラス幅が縮小してきている。SNA雇用者報酬と同様に労働力調査を用いた雇用者所得は、前年比ゼロ%近傍の動きを続けている。

先行きの雇用者所得については、横ばい圏内の動きにとどまると予想される。

- 交易条件の悪化等を受けて、当面、企業収益は減少を続ける可能性が高く、とりわけ中小企業では雇用・賃金面への悪影響が強まる懸念がある。

5. 物価

（物価を取り巻く環境）

国際商品市況は、一頃に比べて軟化しているが、総じて高値圏にある（図表 38）。

- 原油価格（WTI）は、7月中旬に145ドル程度まで急上昇したあと、世界経済の減速が次第に明確になる中で反落しているが、足もとは100ドル前後となお高値圏にある。非鉄金属や穀物も、一頃に比べはつきりと軟化している。半導体の海外市況についてみると、メモリ（DRAM、フラッシュメモリ）、液晶パネルともに、供給増加が続くもとで、需要が盛り上がり欠けているため、夏以降一段と軟化している。

輸入物価（円ベース）を3か月前比でみると、国際商品市況の反落を受けて、上昇テンポが鈍化している（図表 38～39）。

国内需給環境を9月短観でみると、短観の設備判断と雇用判断の加重平均DIは、なお高水準ながら、需給緩和方向への動きとなっている（図表 40）。

- 需給判断をみると、製造業、非製造業とも、過去の景気後退局面との比較でみれば供給超幅は依然として小さいものの、足もとでは緩和方向への動きがやや強まっている。こうした中で、販売価格判断（大企業）については、製造業が上昇超幅を若干拡大する一方、非製造業では7期振りに「上昇超」幅が縮小している。

国内商品市況は、国際商品市況の動き等を反映し、足もと幾分反落しているが、

⁹ パートの所定内給与を時間当たりでみると、このところ前年比伸び率がむしろ高まっている（図表 35(2)）。その理由は必ずしもはっきりしないが、改正パートタイム労働法の施行を受けた待遇改善を反映している可能性がある。

引き続き高値圏での推移となっている（図表 41）。

- 石油製品は、原油価格の反落を受けて、足もとでは反落している。非鉄金属も、海外市況を反映して、軟調に推移している。鋼材については、原材料価格高の転嫁の動きなどから大幅に上昇していたが、建設用を中心とする需要の低迷やスクラップ価格の急落を受けて、足もとでは頭打ちとなっている。

（物価指数）

国内企業物価（夏季電力料金調整後）を3か月前比でみると、国際商品市況の反落により、上昇テンポが幾分鈍化している（図表 37、42）。先行きについても、当面、上昇テンポが鈍化するとみられる。

- 8月の3か月前比は+2.9%と、前月の+4.2%からプラス幅を縮小した。内訳をみると（図表 42）、「為替・海外市況連動型」は石油・石炭製品を中心に、「鉄鋼・建材関連」はスクラップ類を中心に、それぞれプラス幅を縮小した。また、「その他」は、加工食品を中心に、上昇幅が幾分縮小した。一方、「素材（その他）」や「電力・都市ガス・水道」は、これまでの燃料高などを背景に、上昇を続けている。この間、「機械類」は、このところ横ばい圏内となっている。
- 輸入品を含む国内需要財全体でみると（図表 43）、素原材料は、国際商品市況の反落を受けて上昇テンポが鈍化している。中間財は、石油製品の反落などから、上昇が頭打ちとなっている。最終財については、石油製品や加工食品を中心に上昇率が鈍化している。
- 9月の3か月前比は、「為替・海外市況連動型」（石油・石炭製品、非鉄金属）、「鉄鋼・建材関連」（スクラップ類）などの反落から、プラス幅がさらに縮小すると予想される。

企業向けサービス価格（除く海外要因）の前年比は、ゼロ近傍で推移している（図表 37、44）。

- 8月の前年比は、需要期をにらんで国内航空大手が燃料高を背景に割引運賃設定を抑制したことを受けて、国内航空旅客輸送のプラス幅が拡大したことから、前月 0.0%のあと、+0.1%となった。
それ以外の動きを業種別にみると、不動産は、東京圏での事務所賃貸料の値上げなどから、プラスで推移している。一方、諸サービスについては、企業の経費抑制スタンスを受けて、プラス幅が縮小傾向にある。情報サービスも、企業がソフトウェア投資を抑制気味にしていることから、やや弱めの動きとなっている。また、広告は企業の抑制的な出稿スタンスなどから、リース・レンタルはOA機器の価格下落の影響などから、いずれもマイナスを続けている。この間、金融・保険は、損害保険が引き続きマイナスで推移しているが、金融手数料が、前年における公社債元利金支払手数料の大幅下落の

影響一巡から、プラスを拡大したため、全体でも小幅プラスに転じた。

—— 海外要因を含む総平均ベースは、運輸の押し上げから、前年比プラスで推移している。8月についてみると、国際・国内航空旅客輸送に加えて、国際航空貨物輸送や外航貨物輸送（定期船等）のプラス幅が幾分拡大したことから、前年比プラス幅が拡大した（+1.4%）。

消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、エネルギーや食料品の価格上昇などを背景に、+2%台半ばとなっている（図表 37、45）。

—— 8月の全国の消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、前月と同じ+2.4%となった¹⁰。内訳をみると、財は石油製品や食料工業製品を中心に、一般サービスは外食などを中心に、公共料金は電気・都市ガス代を中心に、それぞれ前年比プラスで推移している。

—— 品目別価格変動分布の両端の一定割合を機械的に控除した刈込平均指数（いわば大きな相対価格変動を除去したコア指数）の前年比は、このところプラス幅が緩やかに拡大し、足もと+1%程度となっている（図表 46）。ただし、除く食料・エネルギーの前年比は、引き続きゼロ近傍で推移している（5月-0.1%→6月+0.1%→7月+0.2%→8月0.0%）。

消費者物価（除く生鮮食品）前年比の先行きについては、エネルギーや食料品の価格動向などを反映し、当面現状程度の上昇率で推移したあと、徐々に低下していくと予想される。

—— 9月の東京の消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、国際商品市況が反落する中、石油製品の押し上げ寄与は幾分縮小したが、食料工業製品や外食の押し上げ寄与が拡大したほか、月々振れやすい「被服」、「その他財」（婦人靴、洗剤等）や「他のサービス」（ゴルフプレー料金等）の押し上げ寄与が拡大したことから、前月（+1.5%）からプラス幅が拡大し+1.7%となった（図表 47）¹¹。

—— 9月の全国の消費者物価（除く生鮮食品）の前年比については、8月並みないしそれを若干下回るプラス幅になると予想される。その後も、原油価格が再びはつきりした上昇基調に転じないとすれば、前年比上昇率は徐々に低

¹⁰ 前年比+2.4%は、消費税引き上げの影響がみられた1997年10月（+2.4%）以来、消費税引き上げの影響を除いたベースでは1992年6月（+2.5%）以来の伸び率である。

¹¹ 8月は、大阪市や神戸市、京都市などでも前年比プラス幅が拡大する一方、名古屋などでは縮小している（8月→9月、大阪市：+1.3%→+1.5%、名古屋市：+2.3%→9月+2.2%、神戸市：+1.5%→+2.2%、京都市：+1.8%→+2.0%）。なお、地方圏では、9月に下落した石油製品のウエイトが高いことから、都市圏よりも弱めに出る可能性が高い。

下傾向をたどると予想される¹²。

（地価）

都道府県地価（2008年7月1日時点）をみると（図表48）、三大都市圏（東京、大阪、名古屋）の上昇率が大きく縮小したほか、地方圏におけるマイナス幅の縮小もほぼ一服した。今回の結果は、2005年頃からの都心部を中心とした地価の持ち直し傾向が一巡していることを示したものと考えられる。これには、景気停滞はもとより、マンションの需要減退、金融機関の不動産など一部業種に対する貸出姿勢の厳格化、海外ファンドなどによる不動産投資の縮小などが影響しているとみられる。

- 1月1日時点の調査である公示地価との共通調査地点について、昨年7月以降1年間の動きを前半と後半に分けてみると、後半には、都心部を中心に下落する地点が上昇する地点を大きく上回った模様である¹³。
- 9月短観の土地投資計画をみると、2008年度は、6月短観から+19.1%上方修正されたが、前年比-40.6%と、昨年同時点の計画を引き続き下回っている（2007年度については、2007年9月時点の計画-26.0%、実績+19.6%）。

以 上

¹² 東京電力など電力8社は、燃料価格の高騰を受けて、燃料費調整制度における燃料調整費の上限を引き上げた。ただし、1～3月に見込まれるやや大幅な値上げを前に、10～12月の電気料金については据え置く予定。また、1～3月についても、政府の意向を受け、値上げ幅を半分に圧縮する方向で検討に入っていると、一部で報道されている。

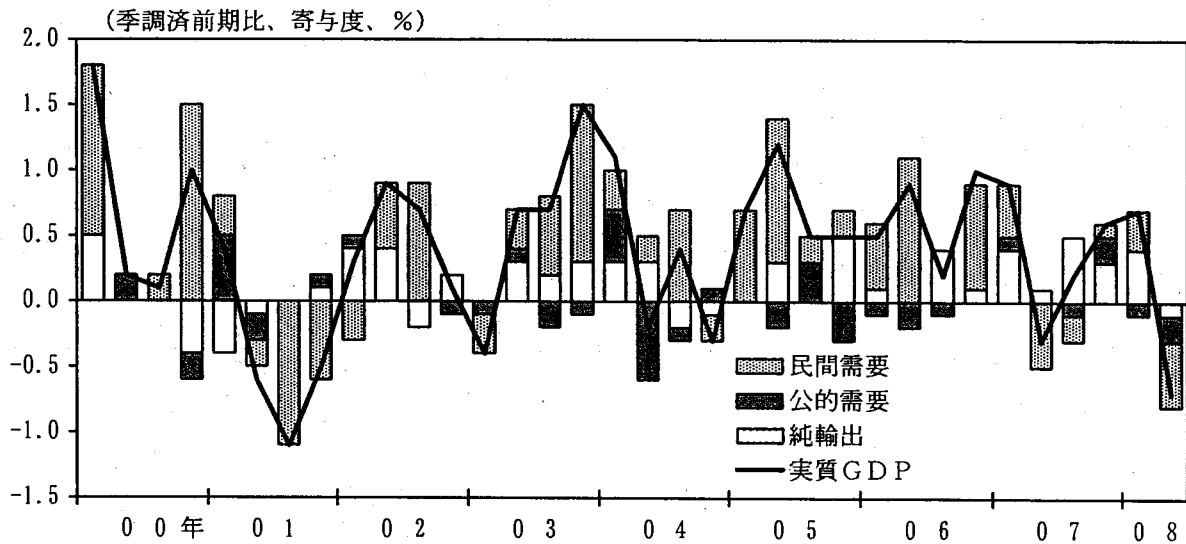
¹³ 国土交通省によると、東京都都心8区（千代田区、中央区、港区、新宿区、文京区、台東区、渋谷区、豊島区）の住宅地は、15地点の指定基準地（両調査の共通調査地点）のうち、後半（2008年1月1日～7月1日）に上昇したのは1地点（ただし上昇率は減速）だけで、12地点は後半に下落した。また、東京都都心8区の商業地は、29地点の指定基準地のうち、後半に上昇したのは7地点（ただし上昇率は減速）のみで、13地点は後半に下落した。

「経済活動の現状評価」 図表一覧

(図表 1)	実質GDPと景気動向指数	(図表 25)	住宅関連指標
(図表 2)	GDPデフレーターと所得形成	(図表 26)	住宅投資関連指標
(図表 3)	業況判断（9月短観）	(図表 27)	生産・出荷・在庫関連指標
(図表 4)	公共投資関連指標	(図表 28)	生産
(図表 5)	公共投資	(図表 29)	財別出荷
(図表 6)	輸出入関連指標	(図表 30)	在庫循環
(図表 7)	輸出入	(図表 31)	雇用関連指標
(図表 8)	実質輸出の内訳	(図表 32)	労働需給（1）
(図表 9)	米国向け輸出の動向	(図表 33)	労働需給（2）
(図表 10)	その他地域向け輸出の動向	(図表 34)	雇用の過不足感（9月短観）
(図表 11)	情報関連輸出の動向	(図表 35)	雇用者所得
(図表 12)	実質実効為替レート	(図表 36)	夏季賞与
(図表 13)	実質輸入の内訳	(図表 37)	物価関連指標
(図表 14)	企業収益関連指標	(図表 38)	国際商品市況と輸入物価
(図表 15)	経常利益（9月短観）	(図表 39)	輸入物価
(図表 16)	設備投資関連指標	(図表 40)	国内需給環境（9月短観）
(図表 17)	設備投資一致指標	(図表 41)	国内商品市況
(図表 18)	設備投資先行指標	(図表 42)	国内企業物価
(図表 19)	設備投資計画（9月短観）	(図表 43)	企業物価指数の需要段階別推移
(図表 20)	個人消費関連指標	(図表 44)	企業向けサービス価格
(図表 21)	個人消費（1）	(図表 45)	消費者物価（全国）
(図表 22)	個人消費（2）	(図表 46)	消費者物価における食料・エネルギーの影響
(図表 23)	個人消費（3）	(図表 47)	消費者物価（東京）
(図表 24)	消費者コンフィデンス	(図表 48)	地価関連指標

実質GDPと景気動向指数

(1) 実質GDP

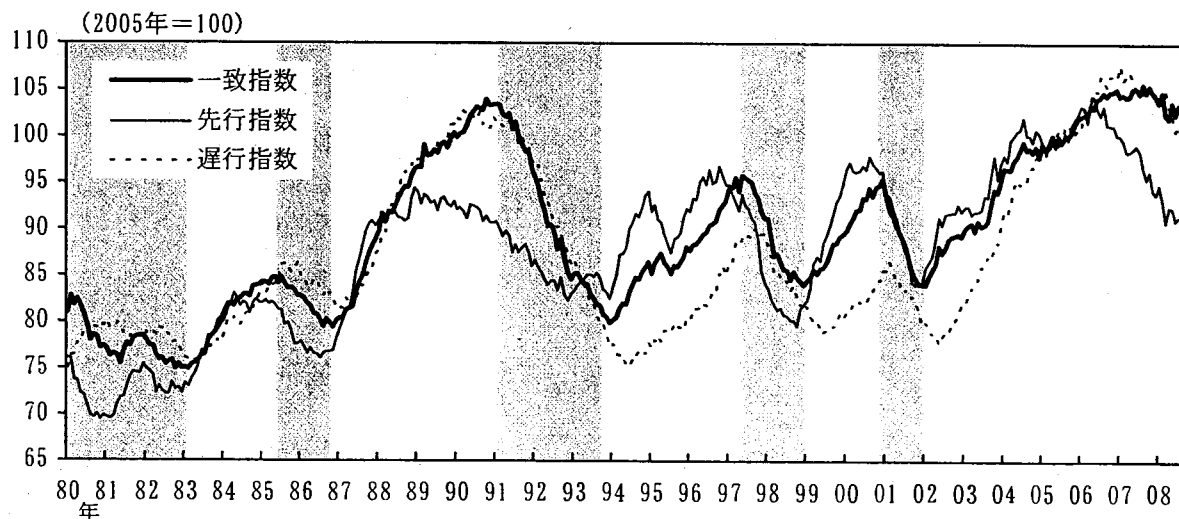


(2) 需要項目別の動向

(季調済前期比、内訳は寄与度、%)

	2007年			2008年	
	4~6月	7~9	10~12	1~3	4~6
実 質 G D P	-0.3	0.2	0.6	0.7	-0.7
国 内 需 要	-0.5	-0.2	0.2	0.3	-0.7
民間需要	-0.5	-0.2	0.1	0.3	-0.5
民間最終消費支出	0.2	-0.0	0.2	0.4	-0.3
民間企業設備	-0.3	0.1	0.2	-0.0	-0.1
民 間 住 宅	-0.2	-0.3	-0.3	0.1	-0.1
民間在庫品増加	-0.2	0.0	0.0	-0.2	-0.0
公 的 需 要	-0.0	-0.1	0.2	-0.1	-0.2
公的固定資本形成	-0.1	-0.1	0.0	0.0	-0.2
純 輸 出	0.1	0.5	0.3	0.4	-0.1
輸 出	0.3	0.4	0.5	0.6	-0.5
輸 入	-0.2	0.0	-0.1	-0.2	0.4
名 目 G D P	-0.4	-0.0	-0.1	0.2	-0.8

(3) 景気動向指数 (C I)



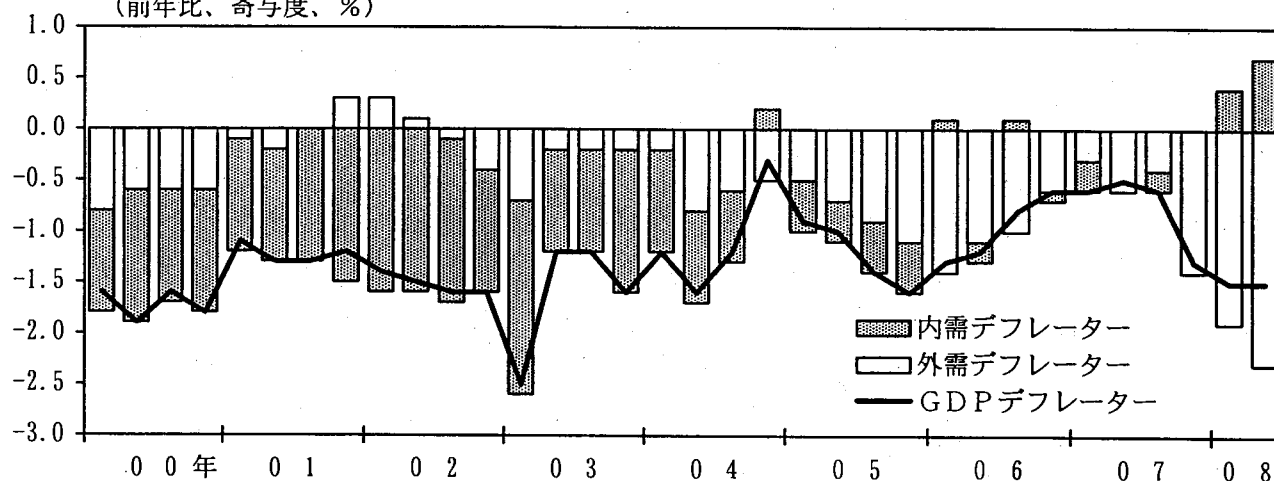
(注) シャドー部分は景気後退局面。

(資料) 内閣府「国民経済計算」「景気動向指数」

GDPデフレーターと所得形成

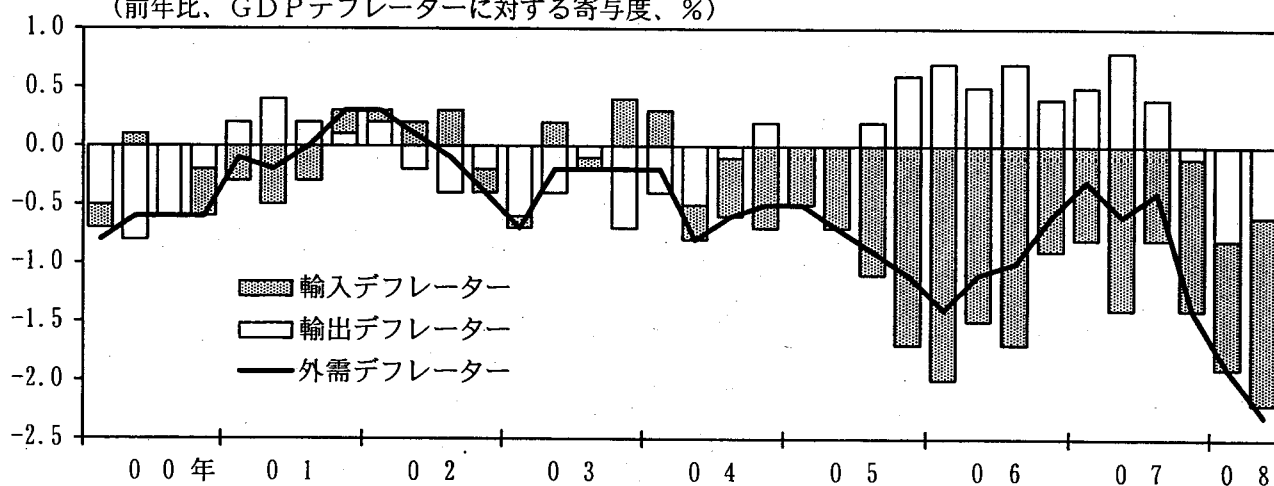
(1) GDPデフレーター

(前年比、寄与度、%)



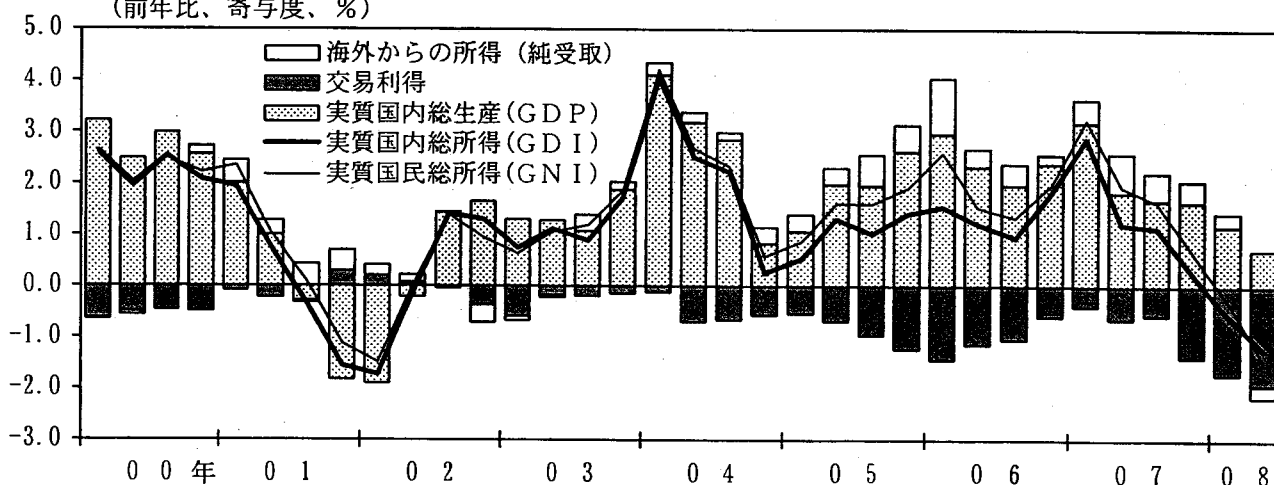
(2) 外需デフレーター

(前年比、GDPデフレーターに対する寄与度、%)



(3) マクロの所得形成

(前年比、寄与度、%)



(注) 内訳は実質国民総所得 (GNI) に対する寄与度。

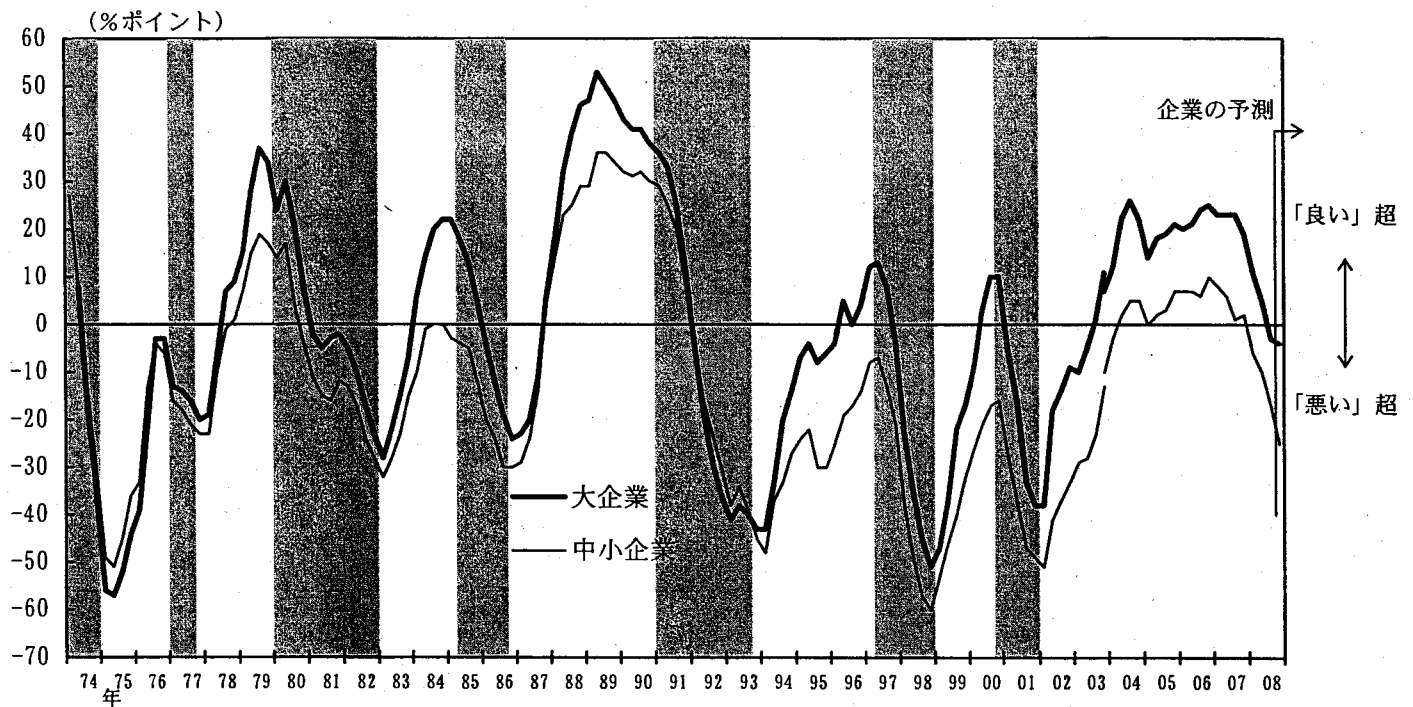
交易利得は以下のとおり定義される。

交易利得 = 名目純輸出 / 輸出・輸入デフレーター加重平均 - 実質純輸出

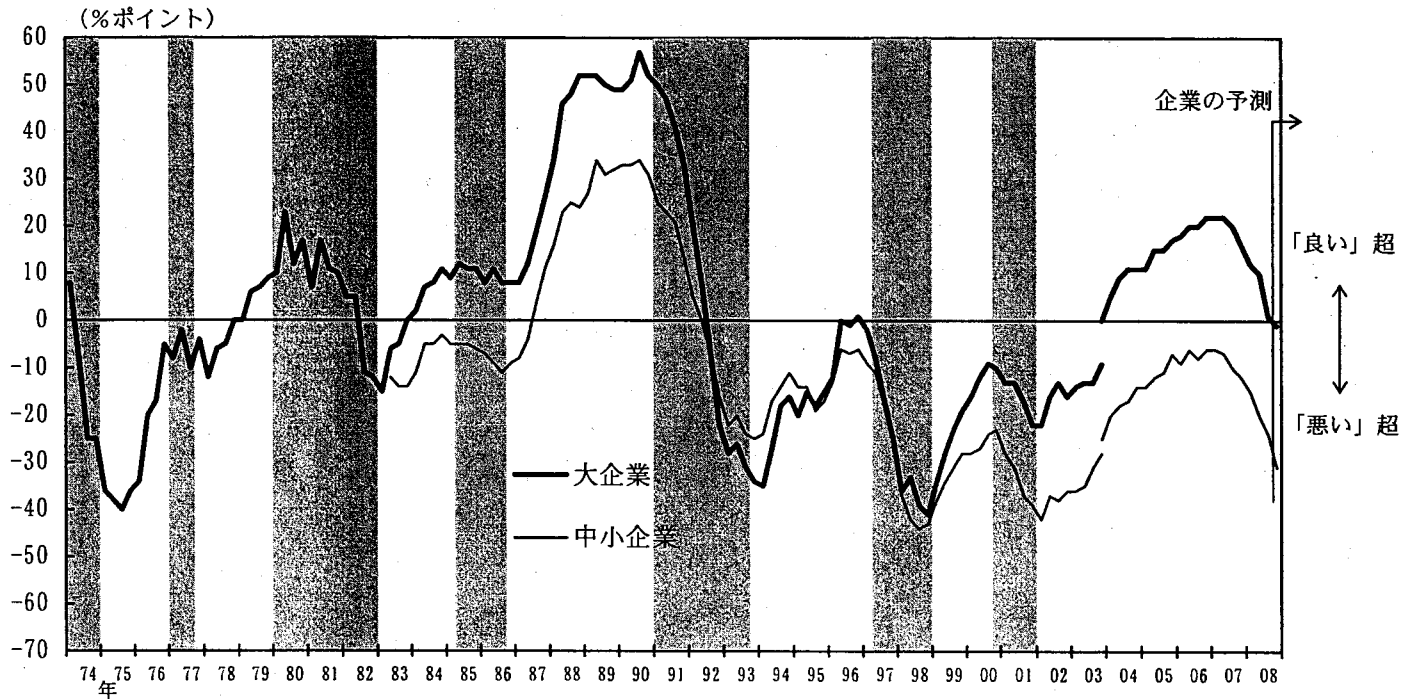
(資料) 内閣府「国民経済計算」

業況判断 (9月短観)

(1) 製造業



(2) 非製造業



- (注) 1. 2004年3月調査より見直しを実施。
 旧ベースは2003年12月調査まで、新ベースは2003年12月調査から。
 2. 非製造業大企業の83年2月以前のデータは主要企業。
 3. シャドー部分は景気後退局面。

(資料) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

公共投資関連指標

＜公共工事出来高金額＞

— 季調済年率換算：兆円、〈 〉内は前期(月)比、() 内は前年比：％

	07年度	08/1～3月	4～6	7～9	08/5月	6	7
公共工事出来高金額	17.0 (-3.2)	16.8 (-2.8)	16.5 (-4.1)	17.0 (-1.9)	16.2 (-5.8)	16.8 (-2.9)	17.0 (-1.9)
		〈-0.7〉	〈-1.8〉	〈2.8〉	〈-1.9〉	〈3.4〉	〈1.1〉

(注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。

2. 国土交通省「建設総合統計」の総合表ベース。

3. 2008/7～9月の季調済年率換算金額は7月の値、季調済前期比は7月の4～6月対比、前年比は7月の前年同月比。

＜公共工事請負金額＞

— 季調済年率換算：兆円、〈 〉内は前期(月)比、() 内は前年比：％

	07年度	08/1～3月	4～6	7～9	08/6月	7	8
公共工事請負金額	11.8 (-4.1)	11.9 (-5.2)	10.9 (-8.4)	12.4 (4.3)	10.8 (-11.3)	12.8 (13.8)	11.9 (-6.0)
		〈-0.5〉	〈-8.3〉	〈13.7〉	〈-0.9〉	〈18.4〉	〈-7.2〉
うち国等の発注 〈ウェイト35.8%〉	4.2 (2.5)	4.6 (-1.0)	3.6 (-10.6)	4.5 (8.0)	3.5 (-13.8)	4.5 (15.6)	4.5 (-0.3)
		〈7.7〉	〈-21.1〉	〈24.5〉	〈1.6〉	〈29.4〉	〈0.1〉
うち地方の発注 〈ウェイト64.2%〉	7.6 (-7.4)	7.3 (-8.9)	7.3 (-6.9)	7.9 (2.8)	7.4 (-9.9)	8.3 (13.1)	7.4 (-8.3)
		〈-5.0〉	〈-0.3〉	〈8.3〉	〈-2.0〉	〈13.2〉	〈-11.2〉

(注) 1. 「ウェイト」は、合計に占める各発注主体別計数のウェイト（2007年度）。

2. X-12-ARIMAによる季節調整値。

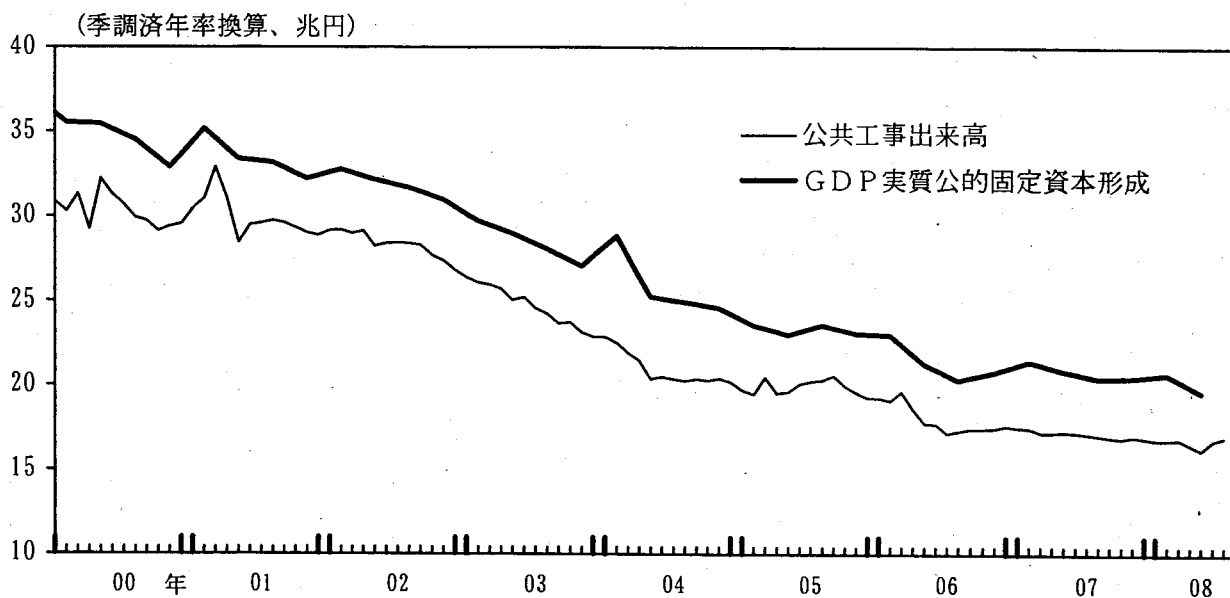
3. 公共工事請負金額の「地方」は、「都道府県」・「市区町村」・「地方公社」の合計。
「国等」は「国」・「独立行政法人等」・「その他」の合計。

4. 2008/7～9月の季調済年率換算金額は7～8月の値、季調済前期比は7～8月の4～6月対比、前年比は7～8月の前年同期比。

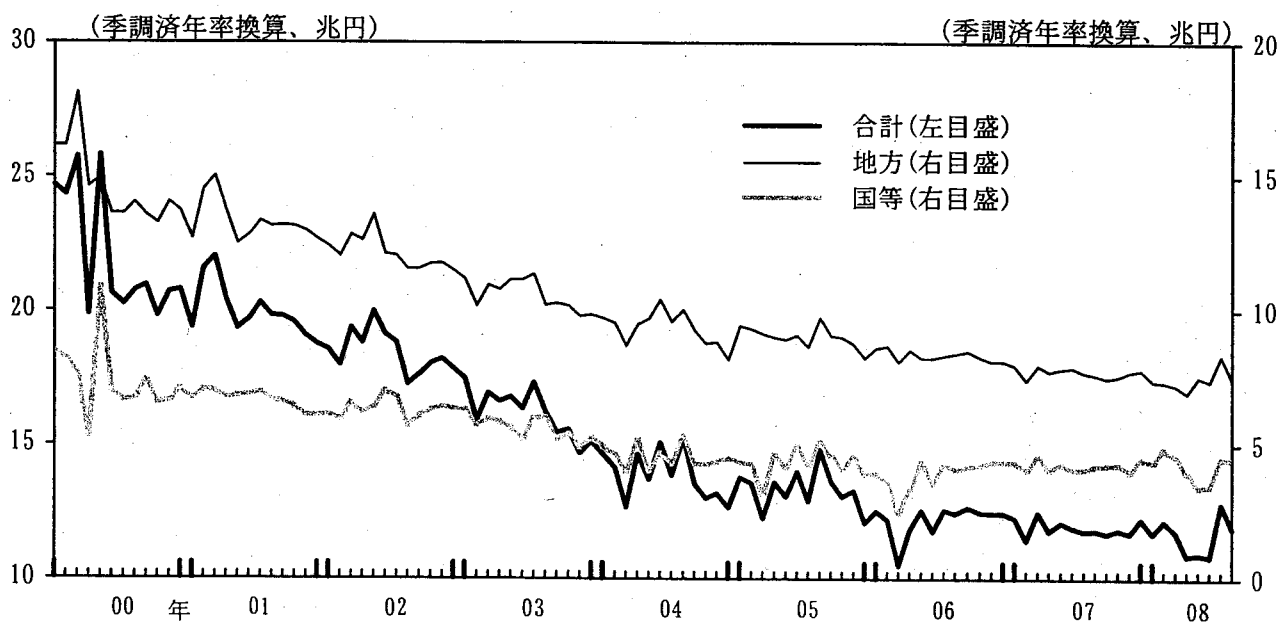
(資料) 国土交通省「建設総合統計」、東日本建設業保証株式会社他「公共工事前払金保証統計」

公共投資

(1) 公共工事出来高とGDP実質公的固定資本形成



(2) 公共工事請負金額



- (注) 1. GDP実質公的固定資本形成は、四半期の値を中心月にプロット。
 2. 公共工事出来高は、国土交通省「建設総合統計」の総合表ベース。なお、2000/3月以前の計数については、総合表の旧分類による時系列の前年比の伸び率を用いて遡及した。
 3. 公共工事請負金額の「地方」は、「都道府県」・「市区町村」・「地方公社」の合計。「国等」は「国」・「独立行政法人等」・「その他」の合計。
 4. 公共工事請負金額及び公共工事出来高は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

(資料) 内閣府「国民経済計算」、東日本建設業保証株式会社他「公共工事前払金保証統計」、国土交通省「建設総合統計」

輸出入関連指標

<実質輸出入>

— < >内は季調済前期(月)比、()内は前年比：％

	07年度	08/1～3月	4～6	7～9	08/6月	7	8
実質輸出	(9.8)	< 3.2> (11.9)	<-3.3> (7.0)	< 1.9> (4.7)	< 0.7> (2.0)	< 2.0> (10.7)	<-1.7> (-1.1)
実質輸入	(1.2)	< 0.9> (2.0)	<-2.5> (-0.2)	< 0.8> (-3.7)	< 5.5> (1.3)	<-2.7> (-0.9)	< 1.2> (-6.4)
実質貿易収支	(42.7)	< 9.2> (46.4)	<-5.1> (29.6)	< 4.6> (32.5)	<-10.1> (3.8)	< 14.5> (50.8)	<-8.2> (15.8)

(注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。

2. 2008/7～9月の季調済前期比は7～8月の4～6月対比、前年比は7～8月の前年同期比。

<国際収支>

— 季調済金額：兆円(名目GDP比率は％)、< >内は前期(月)比：％

	07年度	08/1～3月	4～6	7～9	08/5月	6	7
経常収支	24.54	5.59 <-10.3>	4.83 <-13.6>	4.67 <-3.4>	2.03 < 34.6>	1.29 <-36.5>	1.56 < 20.5>
[名目GDP比率]	[4.8]	[4.3]	[3.8]				
貿易・サービス収支	9.09	1.63 <-30.9>	1.14 <-30.1>	0.67 <-41.3>	0.76 < 54.8>	-0.11 <-114.7>	0.22 <-299.3>

(注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。

2. 2008/7～9月の季調済金額は7月の四半期換算値、季調済前期比は7月の4～6月対比。

<数量指数>

— < >内は季調済前期(月)比、()内は前年比：％

	07年度	08/1～3月	4～6	7～9	08/6月	7	8
輸出数量	(7.7)	< 0.1> (9.8)	<-2.0> (4.7)	<-1.5> (2.0)	<-2.3> (-1.4)	<-0.1> (7.3)	<-1.5> (-3.2)
輸入数量	(-3.1)	<-1.6> (-1.6)	< 0.3> (-1.0)	<-1.5> (-3.6)	< 4.8> (0.9)	<-4.8> (-1.4)	< 2.5> (-5.7)

(注) 2008/7～9月の季調済前期比は7～8月の4～6月対比、前年比は7～8月の前年同期比。

<為替相場>

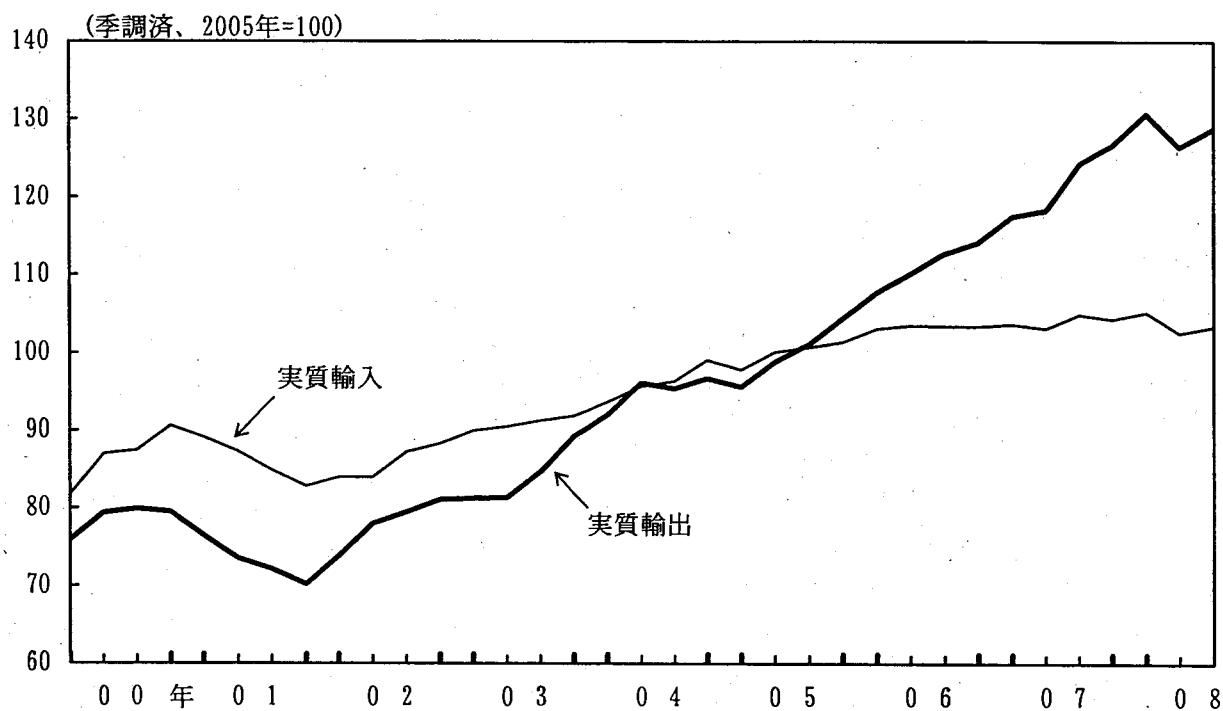
	05年末	06	07	08/5月末	6	7	8	9
ドル＝円	117.48	118.92	113.12	105.46	105.33	108.13	108.80	104.76
ユーロ＝円	139.38	156.69	165.70	163.20	166.43	168.87	160.38	150.49

(資料) 財務省「外国貿易概況」、内閣府「国民経済計算」、

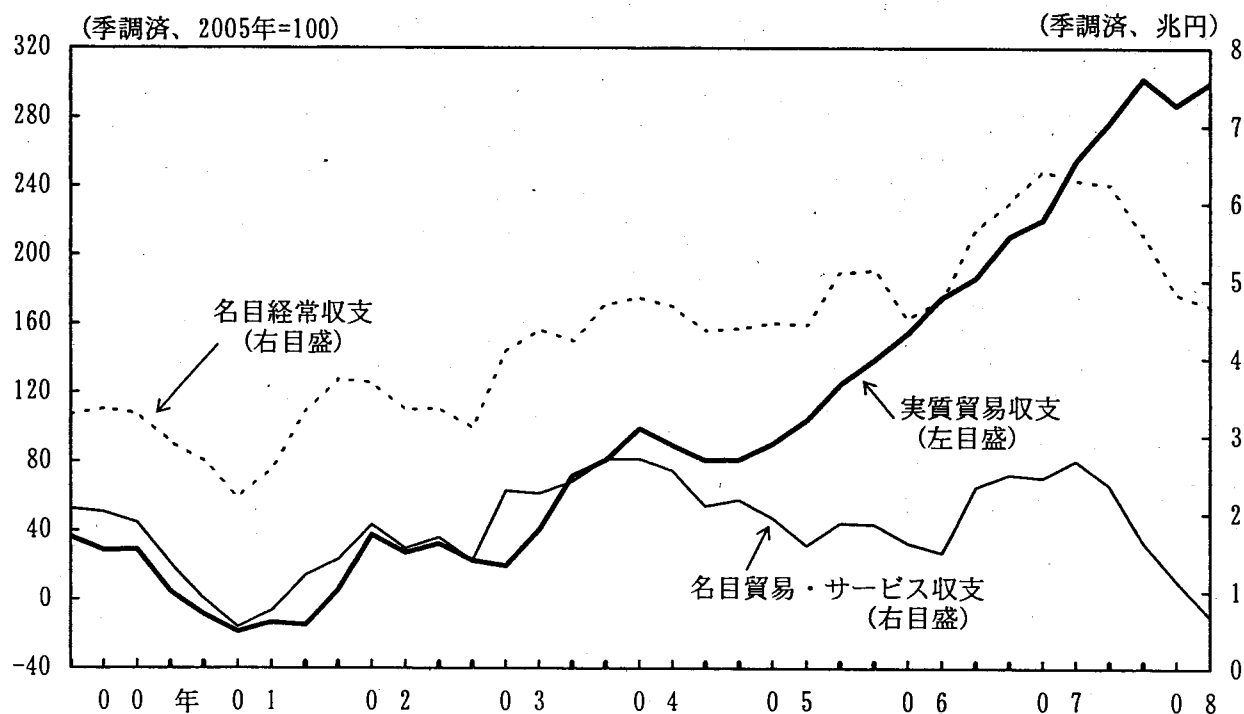
財務省・日本銀行「国際収支状況」、日本銀行「金融経済統計月報」「企業物価指数」

輸 出 入

(1) 実質輸出入



(2) 対外収支



- (注) 1. 実質輸出(入)は、通関輸出(入)金額を輸出(入)物価指数で各々デフレートし、指数化したもの。
 実質貿易収支は、実質輸出入の差を指数化したもの。
 2. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。
 3. 2008/3Qの実質輸出入、実質貿易収支は7～8月の値。
 4. 2008/3Qの名目経常収支、名目貿易・サービス収支は7月の四半期換算値。

(資料) 財務省「外国貿易概況」、財務省・日本銀行「国際収支状況」、日本銀行「企業物価指数」

実質輸出の内訳

(1) 地域別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)					(季調済前月比、%)		
		暦年 2006年	2007	2007年 3Q	4Q	2008 1Q	2Q	3Q	2008年 6月	7	8
米国	<20.1>	11.7	-1.2	4.4	-1.3	-0.2	-6.8	-5.6	1.3	-4.9	-3.6
EU	<14.8>	11.1	13.0	5.2	2.6	4.2	-7.3	3.2	-0.6	4.7	-1.8
東アジア	<46.0>	8.9	10.3	4.4	2.8	4.9	-2.3	3.3	-2.3	2.9	1.8
中国	<15.3>	18.8	16.8	6.6	1.9	5.1	1.7	3.4	-5.0	5.1	0.5
NIEs	<22.4>	6.3	5.2	3.1	2.0	5.3	-5.8	4.3	-0.3	3.3	1.5
韓国	<7.6>	9.6	5.3	0.7	4.7	3.6	-4.8	4.3	0.5	3.2	3.8
台湾	<6.3>	2.7	0.0	4.8	-3.8	8.7	-8.8	2.8	2.3	-3.2	7.9
香港	<5.4>	5.2	7.3	0.2	4.2	3.8	-5.0	2.1	-4.3	1.4	1.9
シンガポール	<3.1>	8.5	12.5	9.5	-1.8	16.0	-6.7	10.5	-2.3	16.2	-7.7
ASEAN4	<8.3>	1.8	13.2	4.0	6.3	3.6	-0.6	0.8	-2.3	-1.5	5.1
タイ	<3.6>	4.1	9.8	4.9	2.1	5.1	-6.8	5.6	-5.0	1.9	9.5
その他	<19.1>	20.2	19.9	5.5	9.2	4.8	-0.1	2.8	3.3	3.3	-7.1
実質輸出計		11.2	9.1	5.1	1.9	3.2	-3.3	1.9	0.7	2.0	-1.7

- (注) 1. < >内は、2007年通関輸出額に占める各地域・国のウェイト。
 2. ASEAN4はタイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア。
 3. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2008/3Qは7～8月の4～6月対比。

(2) 財別

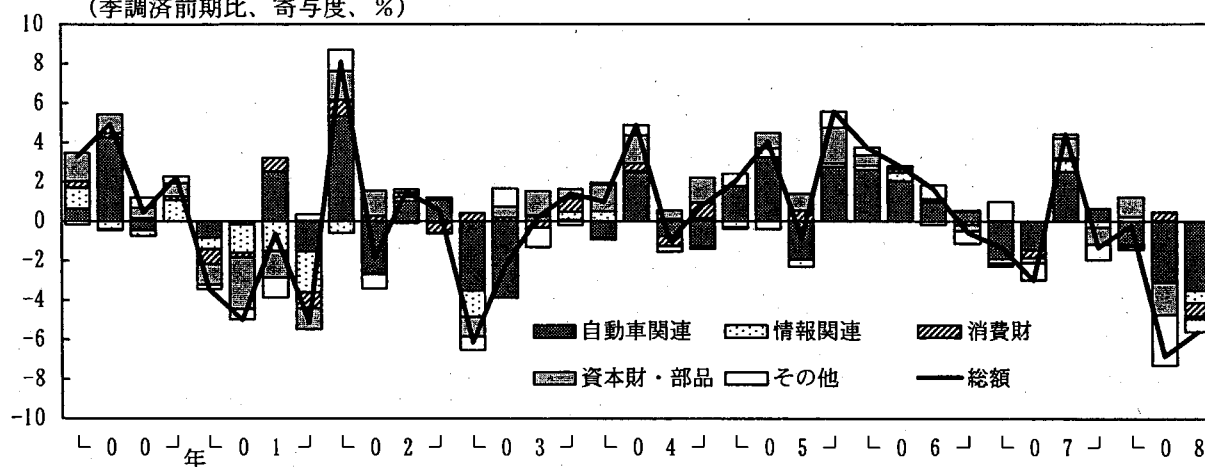
		(前年比、%)		(季調済前期比、%)					(季調済前月比、%)		
		暦年 2006年	2007	2007年 3Q	4Q	2008 1Q	2Q	3Q	2008年 6月	7	8
中間財	<18.4>	6.9	5.3	4.8	1.6	2.2	-5.8	1.4	0.1	0.1	2.2
自動車関連	<24.1>	14.2	13.2	5.9	6.6	3.0	-4.8	0.4	2.7	2.0	-6.0
消費財	<4.5>	9.8	6.4	3.4	-0.2	4.3	3.2	-2.3	-0.8	-7.0	6.3
情報関連	<11.0>	7.5	12.1	4.2	2.3	-1.2	4.5	1.9	-2.8	0.9	0.7
資本財・部品	<28.4>	13.3	8.0	3.2	2.8	4.3	-2.0	1.0	0.5	2.1	-2.7
実質輸出計		11.2	9.1	5.1	1.9	3.2	-3.3	1.9	0.7	2.0	-1.7

- (注) 1. < >内は、2007年通関輸出額に占める各財のウェイト。
 2. 「消費財」は、自動車を除く。
 3. 「情報関連」は、電算機類、通信機、IC等電子部品、科学光学機器。
 4. 「資本財・部品」は、情報関連、原動機、自動車部品を除く。
 5. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2008/3Qは7～8月の4～6月対比。

米国向け輸出の動向

(1) 米国向け輸出の財別内訳

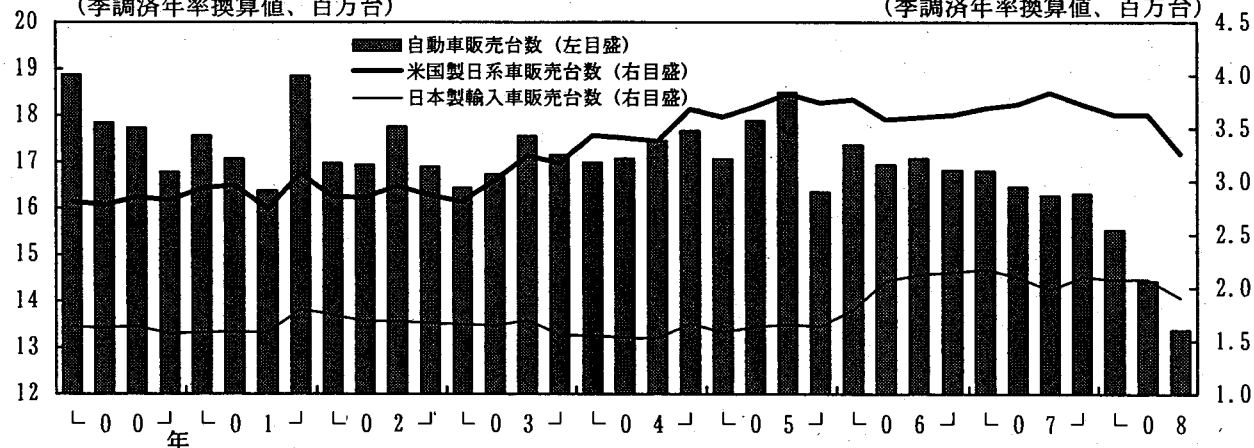
(季調済前期比、寄与度、%)



(2) 米国の自動車販売台数

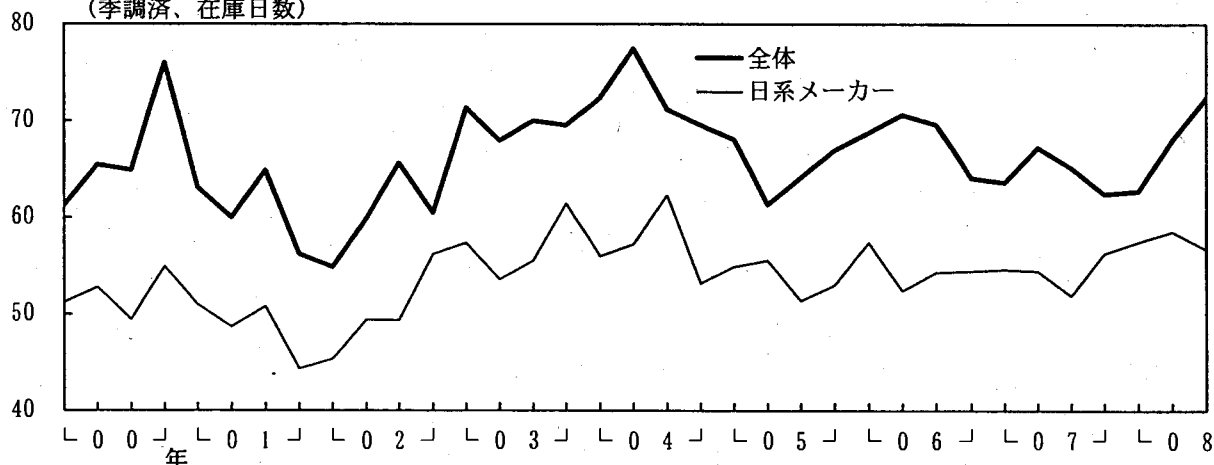
(季調済年率換算値、百万台)

(季調済年率換算値、百万台)



(3) 米国の自動車在庫

(季調済、在庫日数)

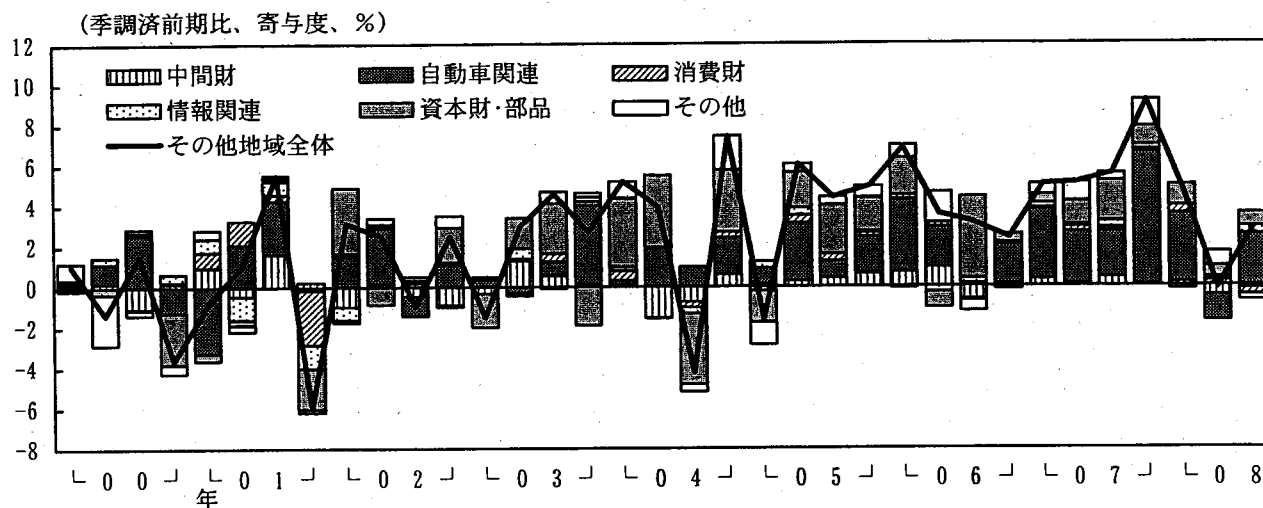


- (注) 1. (1) の各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。実質値。なお、2008/3Qは7～8月の4～6月対比。
 2. (2) の自動車販売台数の2008/3Qは、7～8月の平均値。
 米国製日系車販売台数と日本製輸入車販売台数の2008/3Qは、7月の値。
 3. (3) の在庫日数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。期末値。なお、2008/3Qは8月の値。
 在庫日数＝当月末時点での在庫/当月の1日平均販売台数。

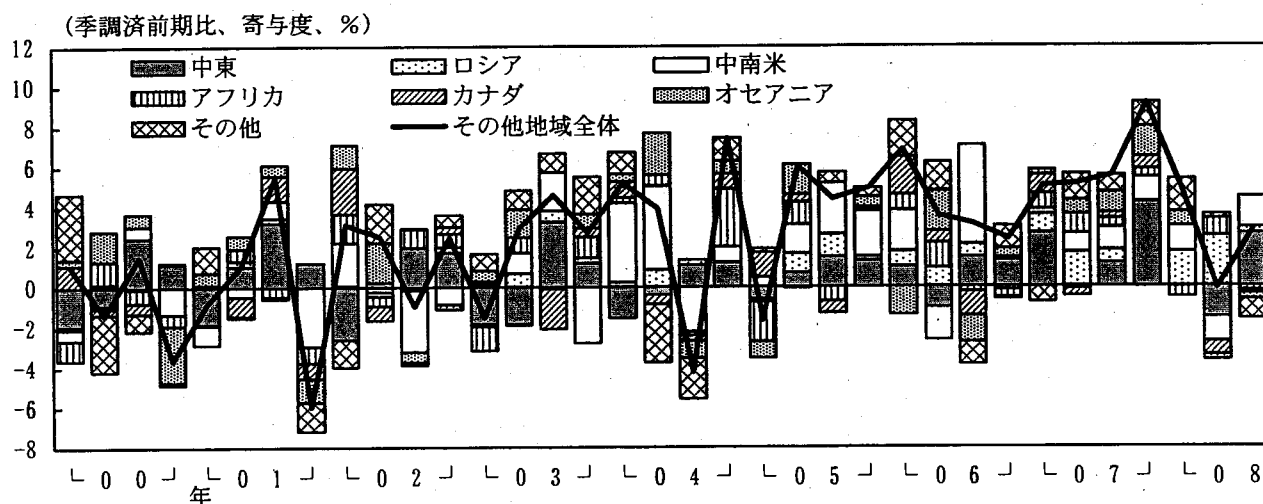
(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「企業物価指数」、U.S. Department of Commerce, "Sales, production, imports, exports, and inventories, in units", Reuters News Service, 日本自動車工業会「自動車統計月報」、Automotive News Inc., "Automotive News"

その他地域向け輸出の動向

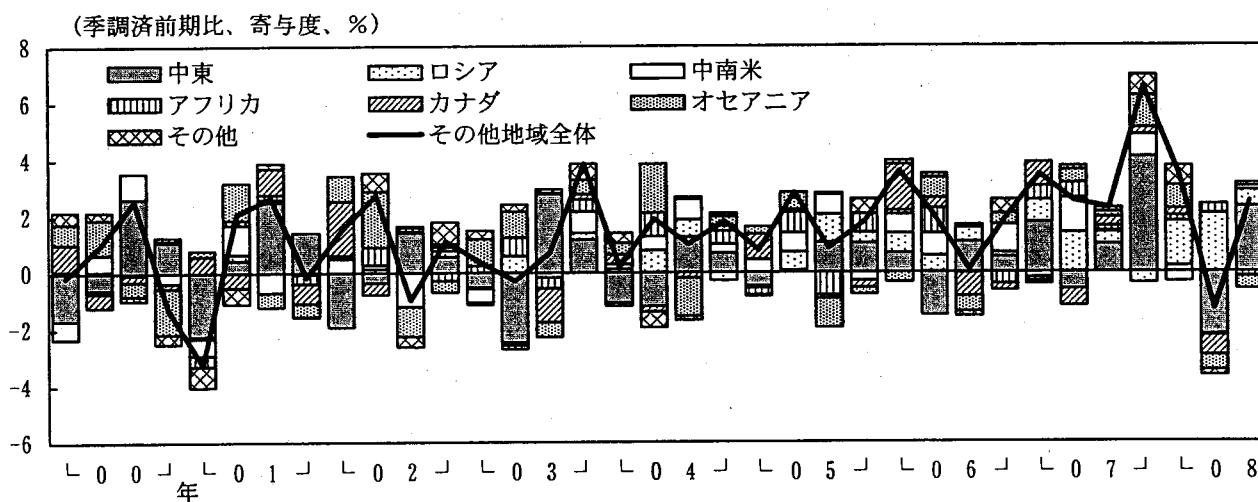
(1) その他地域向け輸出（実質、財別）



(2) その他地域向け輸出（実質、地域別）



(3) その他地域向け自動車関連輸出（実質、地域別）

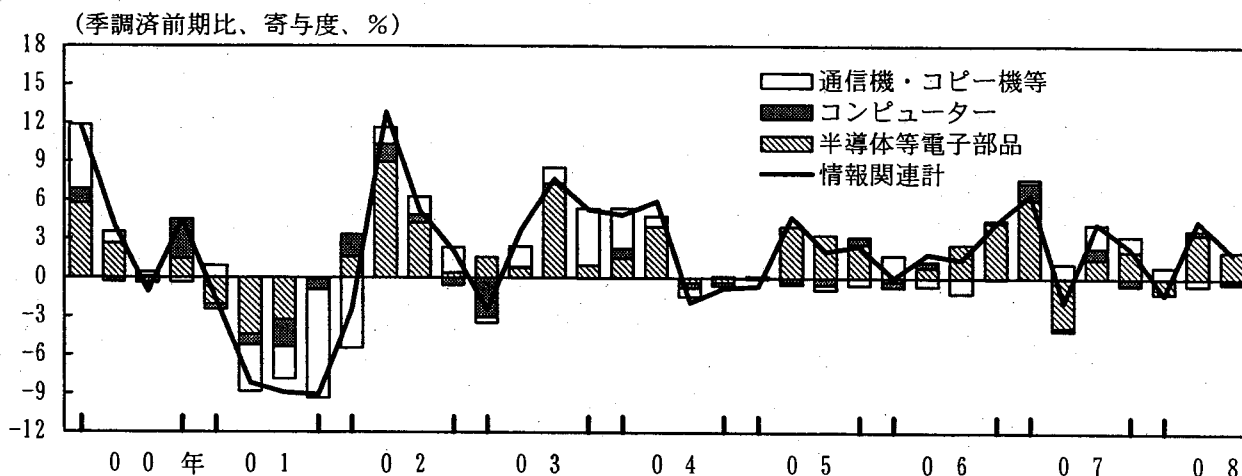


- (注) 1. (1) の各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。2008/3Qは7～8月の4～6月対比。
 2. (2) および (3) の地域別季調済計数は、(1) その他地域全体の季節要素を用いて計算している。

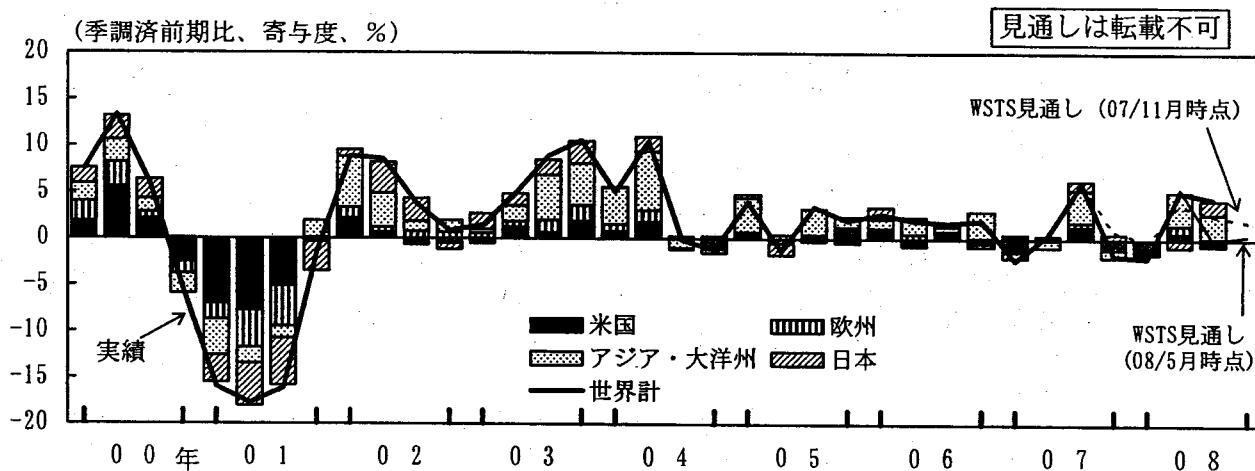
(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「企業物価指数」

情報関連輸出の動向

(1) 情報関連輸出 (実質、品目別)

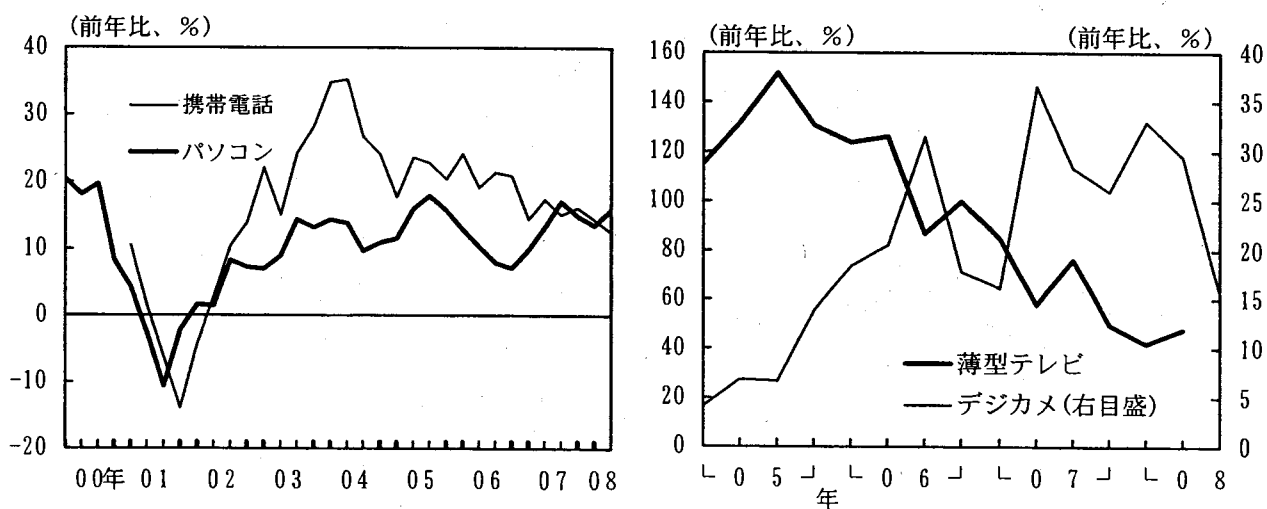


(2) 世界半導体出荷 (名目、地域別)



(3) 情報関連最終製品の世界需要

転載不可



(注) 1. (1) および (2) の計数はX-12-ARIMAによる季節調整値。なお、(1)の2008/3Qは7～8月の4～6月対比、(2)の2008/3Qは7月の4～6月対比。

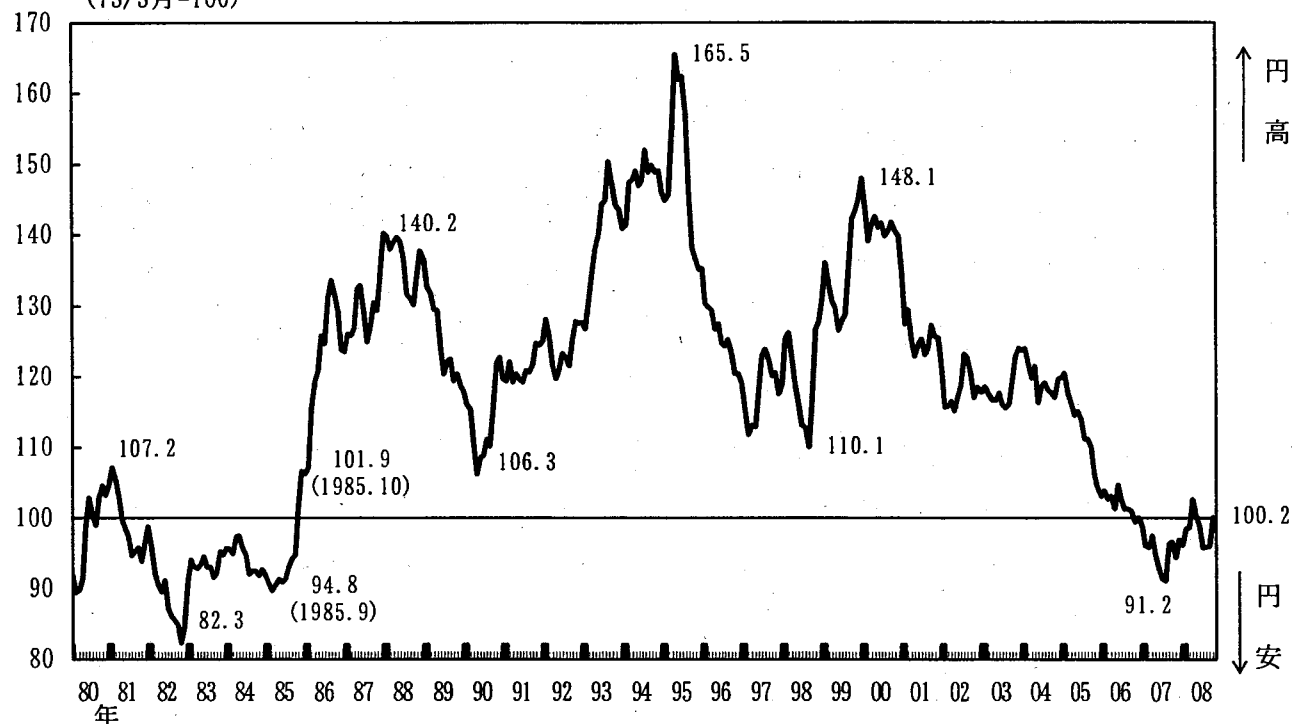
2. (3) のデジカメの2008/3Qは7～8月の前年同期比。

(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「企業物価指数」、WSTS「世界半導体市場予測」、
ガートナー・タケスト、ガートナー・プレスリリース、ディスプレイサーチ・ディスプレイサーチ・プレスリリース、
カメラ映像機器工業会

実質実効為替レート

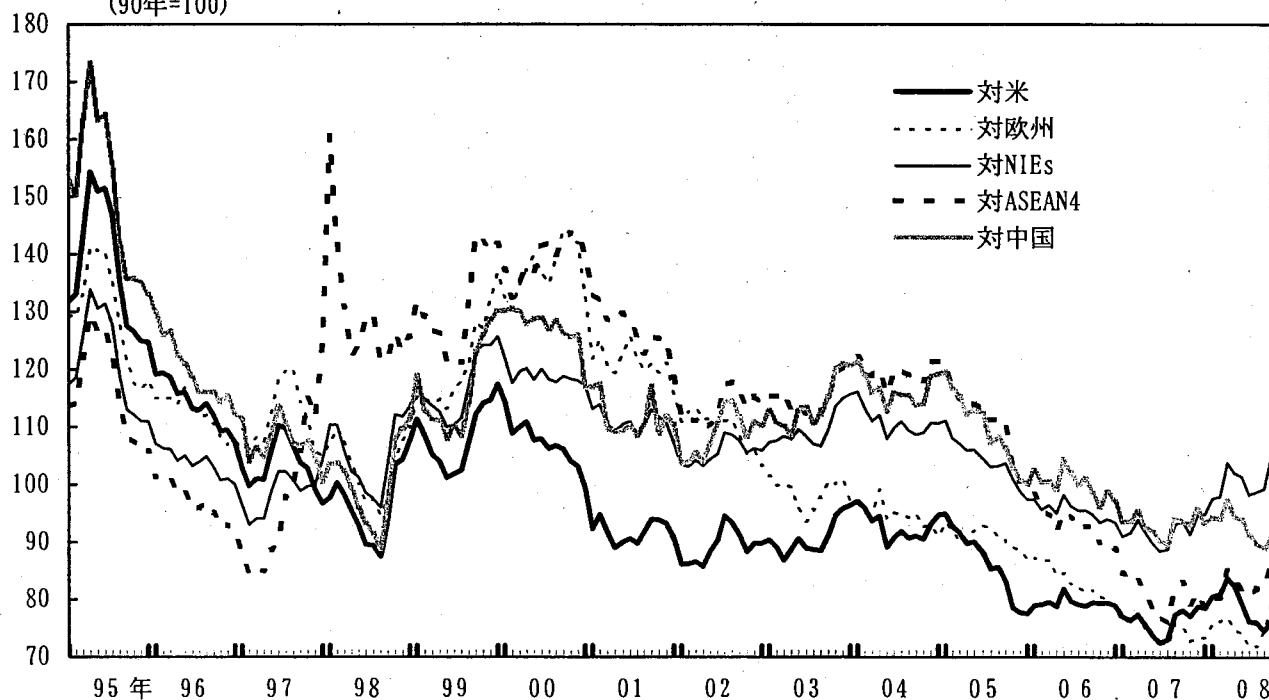
(1) 円の実質実効レート

(73/3月=100)



(2) 相手地域別

(90年=100)



(注) 1. 日本銀行調査統計局試算値。

2. 主要輸出相手国通貨 (15通貨、29カ国・地域) に対する為替相場 (月中平均) を、当該国・地域の物価指数で実質化したうえ、通関輸出入額ウェイトで加重平均したもの。また、算出の際に使用した各国の物価指数のうち実績値のない部分については、直近実績値横這いとした。

(図表13)

実質輸入の内訳

(1) 地域別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)					(季調済前月比、%)		
		暦年 2006年	2007	2007年 3Q	4Q	2008 1Q	2Q	3Q	2008年 6月	7	8
米国	<11.4>	5.3	-1.5	-2.0	3.3	-1.0	-3.9	-0.0	13.4	-13.5	11.9
EU	<10.5>	0.8	4.0	2.7	-3.2	-0.9	0.1	-3.8	7.2	-9.6	2.9
東アジア	<40.9>	8.8	3.2	1.5	0.1	2.2	-2.9	2.6	2.2	1.5	0.2
中国	<20.6>	10.9	5.7	1.4	-0.1	0.8	-1.0	5.3	1.2	4.4	-1.2
NIEs	<8.9>	12.3	-3.8	1.2	0.6	3.0	-4.4	2.2	2.0	3.9	-0.1
韓国	<4.4>	10.7	-3.4	-1.0	0.6	3.3	-9.3	2.7	3.9	5.2	-0.5
台湾	<3.2>	15.6	-3.0	4.5	-1.6	4.2	1.5	3.8	-0.7	3.4	2.6
香港	<0.2>	-1.8	-7.7	4.2	5.6	2.2	-3.1	-11.0	20.3	-16.8	-4.5
シンガポール	<1.1>	12.2	-6.6	-3.5	0.9	4.1	3.8	-5.9	5.5	-4.1	-2.4
ASEAN4	<11.4>	2.7	4.7	1.8	0.1	4.1	-5.2	-2.1	4.3	-5.5	3.2
タイ	<2.9>	8.7	4.3	3.3	-0.4	1.2	-3.3	0.5	6.4	-4.2	4.8
その他	<37.2>	2.9	-0.5	2.7	-0.4	0.9	-2.5	1.2	3.2	-1.8	2.2
実質輸入計		3.6	0.6	1.7	-0.5	0.9	-2.5	0.8	5.5	-2.7	1.2

- (注) 1. < >内は、2007年通関輸入額に占める各地域・国のウェイト。
 2. ASEAN4はタイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア。
 3. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2008/3Qは7～8月の4～6月対比。

(2) 財別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)					(季調済前月比、%)		
		暦年 2006年	2007	2007年 3Q	4Q	2008 1Q	2Q	3Q	2008年 6月	7	8
素原料	<35.4>	1.2	0.2	3.7	-0.3	1.6	-4.5	1.7	3.8	-1.6	2.8
中間財	<14.8>	3.1	2.0	2.2	-1.9	-1.7	2.2	-0.4	3.6	-4.1	1.2
食料品	<8.3>	-4.0	-9.6	-2.0	-6.2	-1.0	-0.7	-0.5	3.3	-7.5	9.9
消費財	<8.1>	4.3	-0.1	-1.2	-2.8	0.6	-3.2	1.5	13.0	-6.3	0.5
情報関連	<11.3>	17.2	4.3	0.9	1.8	4.1	-2.5	4.9	0.7	6.7	-1.2
資本財・部品	<12.8>	16.8	8.5	1.1	4.6	1.2	-1.4	-0.9	9.5	-5.8	2.7
うち除く航空機	<11.8>	17.7	7.9	3.4	1.9	0.0	2.4	-4.4	3.8	-4.6	-1.9
実質輸入計		3.6	0.6	1.7	-0.5	0.9	-2.5	0.8	5.5	-2.7	1.2

- (注) 1. < >内は、2007年通関輸入額に占める各財のウェイト。
 2. 「素原料」は、原料品、鉱物性燃料。
 3. 「消費財」は、食料品を除く。
 4. 「情報関連」は、電算機類・部分品、通信機、IC等電子部品、科学光学機器。
 5. 「資本財・部品」は、情報関連を除く。
 6. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2008/3Qは7～8月の4～6月対比。

(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「企業物価指数」

企業収益関連指標

<全国短観（9月）・大企業>

— 売上高経常利益率、（ ）内は経常利益前年同期比、修正幅（経常利益は修正率）は6月調査比：％・％ポイント

	2007年度 実績	2008年度 計画	修正幅	2007/上期 実績	2007/下期 実績	2008/上期 計画	2008/下期 計画
製造業	6.42 (0.8)	5.51 (-10.4)	-0.08 (- 0.5)	7.13 (11.1)	5.77 (- 8.8)	5.42 (-20.7)	5.59 (1.4)
非製造業	4.12 (0.3)	3.61 (- 8.4)	-0.21 (- 4.7)	4.58 (3.0)	3.69 (- 2.6)	3.72 (-15.3)	3.50 (- 0.5)

<全国短観（9月）・中小企業>

— 売上高経常利益率、（ ）内は経常利益前年同期比、修正幅（経常利益は修正率）は6月調査比：％・％ポイント

	2007年度 実績	2008年度 計画	修正幅	2007/上期 実績	2007/下期 実績	2008/上期 計画	2008/下期 計画
製造業	3.33 (-12.3)	3.18 (- 3.0)	-0.35 (-10.4)	3.35 (- 9.4)	3.32 (-14.8)	2.94 (-10.0)	3.40 (3.7)
非製造業	2.40 (- 1.6)	2.27 (- 6.1)	-0.09 (- 3.6)	2.20 (5.1)	2.58 (- 6.3)	1.85 (-16.3)	2.66 (1.9)

（資料）日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

<法人季報・売上高経常利益率>

— 季調済、％

		2007年 4～6月	7～9月	10～12月	2008年 1～3月	4～6月
全産業	全規模	4.20	3.99	3.73	3.32	3.99
製造業	大企業	7.25	6.35	6.24	4.95	5.95
	中堅中小企業	4.18	4.04	3.98	3.82	4.05
非製造業	大企業	4.61	4.67	4.38	4.19	4.81
	中堅中小企業	2.62	2.65	2.25	2.16	2.50

（注）1. 大企業は資本金10億円以上、中堅中小企業は資本金1000万円以上10億円未満。金融業、保険業は除く。
2. 計数は、X-11による季節調整を行っている。

（資料）財務省「法人企業統計季報」

<民間調査機関の経常利益（連結ベース）見通し（2008年9月時点）>

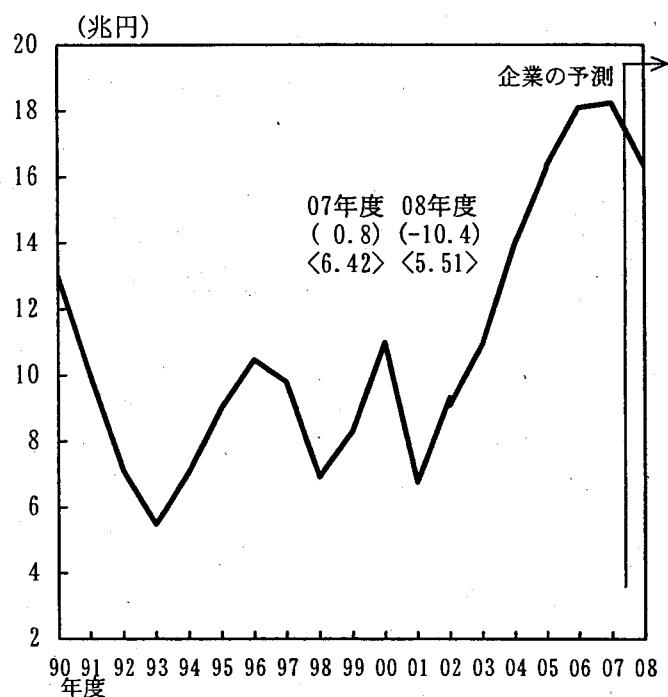
— 前年比、％、（ ）内は前回<2008年6月時点>

	2006年度実績	2007年度実績	2008年度予想	2009年度予想
全産業	10.9	4.6	- 6.0 (- 3.3)	15.8 (13.4)
	8.3	6.1	- 7.3 (- 4.3)	15.4 (11.6)
製造業	11.5	7.0	- 7.8 (- 7.8)	11.7 (14.1)
	11.4	6.4	- 9.4 (- 8.9)	11.4 (13.5)
非製造業	9.8	- 0.1	- 2.1 (6.6)	24.1 (12.1)
	2.2	5.6	- 2.5 (5.7)	23.6 (8.1)

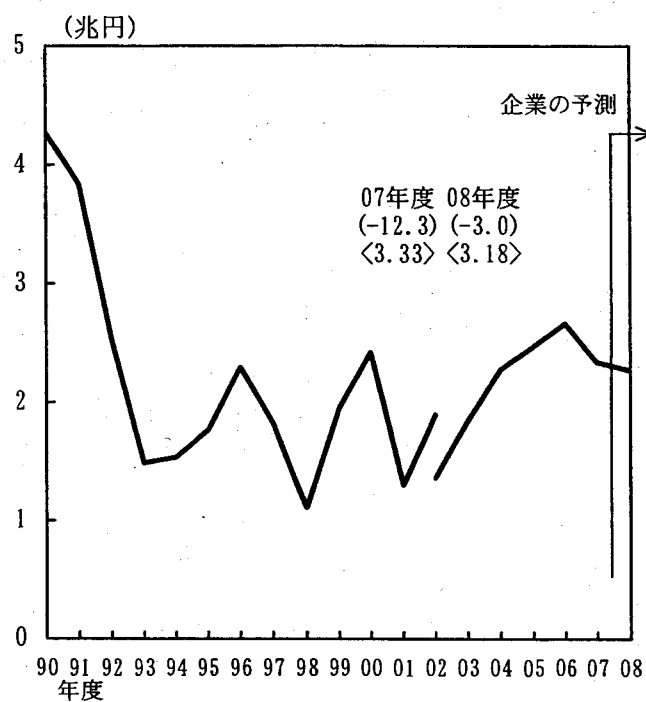
（注）上段は野村證券、下段は大和総研の各調べ。野村證券は全上場・公開企業（除く金融）の348社、大和総研は東証1部上場企業（除く金融）の300社を対象。

経常利益（9月短観）

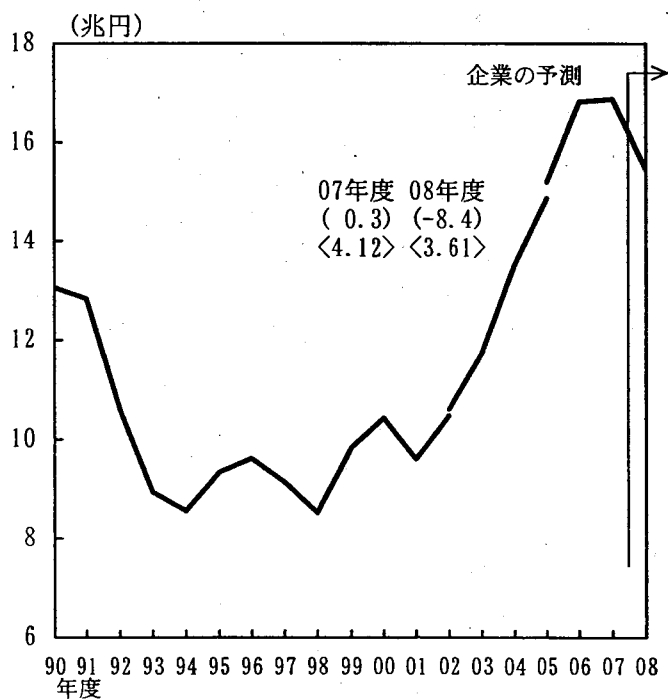
(1) 製造業大企業



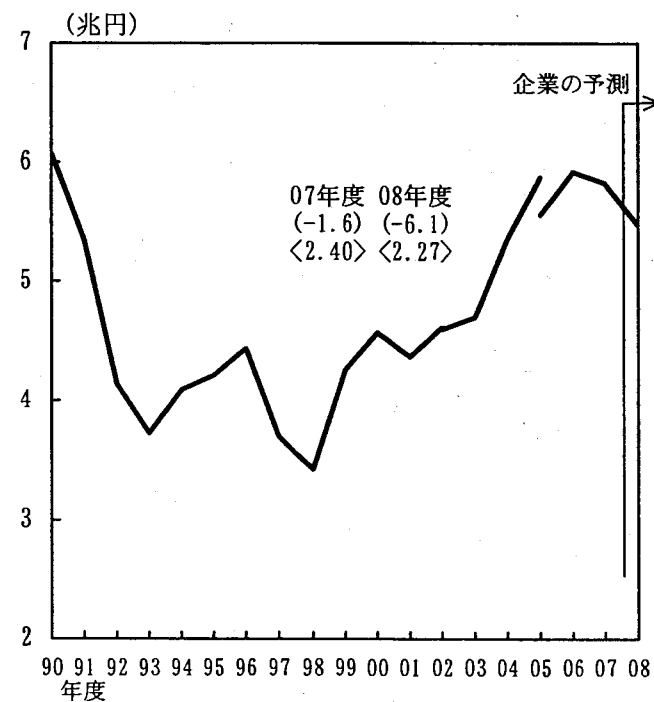
(2) 製造業中小企業



(3) 非製造業大企業



(4) 非製造業中小企業



(注) 1. ()内は経常利益前年度比(%)、< >内は売上高経常利益率(%)。

2. 2004年3月調査より、調査対象企業の拡充を含む幅広い見直しを実施した。また、2007年3月調査では、定例の調査対象企業の見直しを行った。このため、これらのタイミングで計数には不連続(段差)が生じている。

(資料) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

設備投資関連指標

<先行指標等>

— < >内は季調済前期(月)比、()内は前年比: %

	07年度	08/1~3月	4~6	7~9	08/6月	7	8
機械受注	(-3.0)	< 2.2>	< 0.6>	<- 2.5>	<- 2.6>	<- 3.9>	
[民需、除く船舶・電力]		(0.8)	(5.3)	(- 4.7)	(9.7)	(- 4.7)	
製造業	(- 3.8)	<- 5.9>	< 2.7>	<- 4.7>	< 3.9>	<-10.4>	
非製造業(除く船舶・電力)	(- 2.0)	< 6.5>	< 1.0>	<- 1.9>	<- 3.3>	<- 2.4>	
建築着工床面積	(-12.2)	< 1.2>	<- 2.8>	< 4.7>	<- 3.7>	< 7.0>	<- 4.2>
[民間非居住用]		(- 9.8)	(-28.7)	(29.1)	(-40.0)	(18.0)	(43.5)
うち鉱工業	(-22.4)	<- 1.0>	< 7.6>	< 24.2>	<-23.5>	< 73.5>	<-22.5>
うち非製造業	(- 8.1)	< 1.9>	<- 5.4>	<- 0.4>	< 4.4>	<- 5.6>	<- 1.5>
資本財総供給	< 0.8>	<- 4.9>	<- 2.2>	<- 6.0>	<- 3.1>	<- 5.2>	
資本財総供給(除く輸送機械)	<- 1.5>	<- 7.1>	<- 3.6>	<- 7.2>	<- 5.1>	<- 5.9>	

- (注) 1. 機械受注の2008/7~9月の見通し(季調済前期比)は、民需(除く船舶・電力)-3.0%、製造業-4.0%、非製造業(除く船舶・電力)-3.0%となっている。
 2. 建築着工床面積は、X-12-ARIMAによる季節調整値。
 3. 資本財総供給は、国内向けの国産品と輸入品を合わせたもの。また、年度の値は季調済前年比。
 4. 機械受注と資本財総供給の2008/7~9月の前期比は7月の4~6月対比、前年比は7月の前年同月比、建築着工床面積の2008/7~9月の前期比は7~8月の4~6月対比、前年比は7~8月の前年同期比。

<法人企業統計・設備投資>

— < >内は季調済前期比、()内は前年比: %

	06年度	07年度	07/7~9月	10~12	08/1~3	4~6
全産業	(13.5)	(1.2)	< 0.8>	<- 1.7>	< 0.4>	<- 6.1>
うち製造業	(9.8)	(11.1)	<- 2.5>	< 0.6>	< 1.6>	< 0.9>
うち非製造業	(15.7)	(- 4.3)	< 2.9>	<- 3.1>	<- 0.4>	<-10.5>

- (注) 年度の計数は、法人企業統計年報(資本金1千万円未満を含む)、四半期の計数は、法人企業統計季報(資本金1千万円以上)を使用。金融業、保険業を除く。

<設備投資アンケート調査>

— 前年比: %、()内は2008年6月調査時点

		2007年度実績	2008年度計画	修正率
全国短観(9月調査)	全産業	3.6	- 1.3 (- 1.4)	0.1 (3.5)
	製造業	2.9	3.0 (2.4)	0.6 (5.4)
	非製造業	4.0	- 3.6 (- 3.5)	- 0.2 (2.4)
	うち大企業・全産業	4.9	1.7 (2.4)	- 0.7 (2.3)
	製造業	4.6	5.6 (6.7)	- 1.0 (5.5)
	非製造業	5.0	- 0.7 (- 0.1)	- 0.5 (0.3)
	うち中小企業・全産業	2.1	-12.9 (-20.2)	9.1 (8.7)
	製造業	- 3.5	- 7.2 (-16.7)	11.3 (7.5)
	非製造業	5.1	-15.7 (-21.9)	8.0 (9.3)

- (注) 土地投資額を含み、ソフトウェア投資額は含まない。

— 前年比: %、()内は2007年6月調査時点

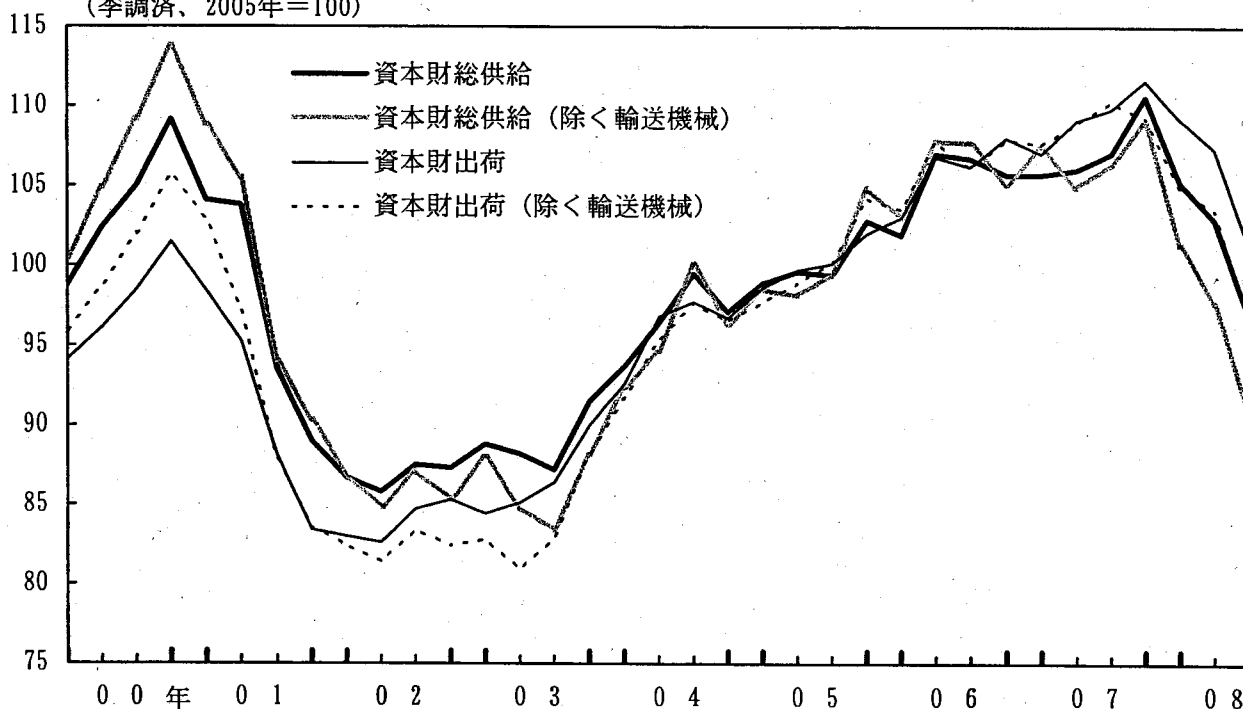
	2006年度実績	2007年度実績	2008年度計画	2009年度計画
日本政策投資銀行(2008年6月調査)	7.7	7.7 (11.0)	4.1 (- 8.8)	- 0.9
うち製造業	12.0	6.6 (13.5)	6.8 (-19.4)	- 8.6
うち非製造業	4.9	8.5 (9.2)	2.4 (- 4.6)	1.4

- (資料) 経済産業省「鉱工業総供給表」、内閣府「機械受注統計」、国土交通省「建築着工統計」、財務省「法人企業統計季報」「法人企業統計年報」、日本政策投資銀行「設備投資計画調査」、日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

設備投資一致指標

(1) 資本財の総供給・出荷

(季調済、2005年=100)

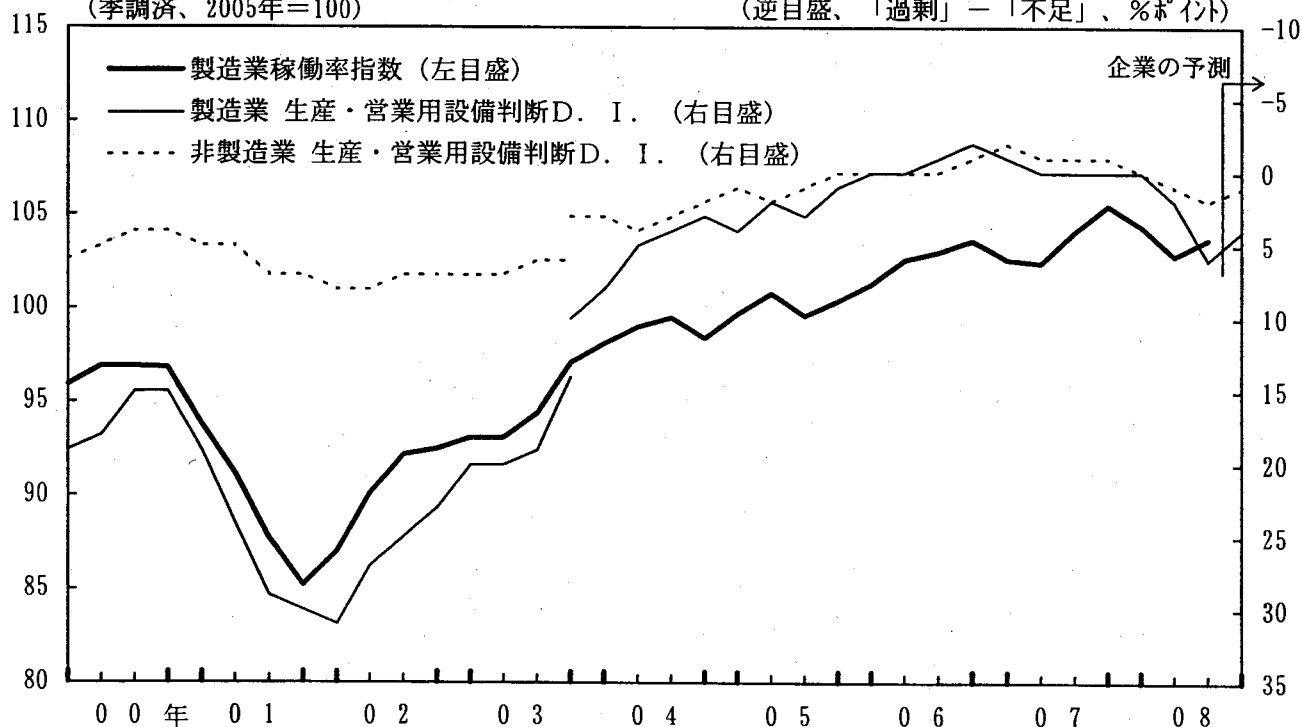


- (注) 1. 資本財総供給は、国内向けの国産品と輸入品を合わせたもの。
 2. 資本財出荷は、国内向けの国産品と輸出品を合わせたもの。
 3. 2008/3Qの資本財出荷は7~8月の計数、資本財総供給は7月の計数。

(2) 稼働率と設備判断D. I.

(季調済、2005年=100)

(逆目盛、「過剰」－「不足」、%ポイント)

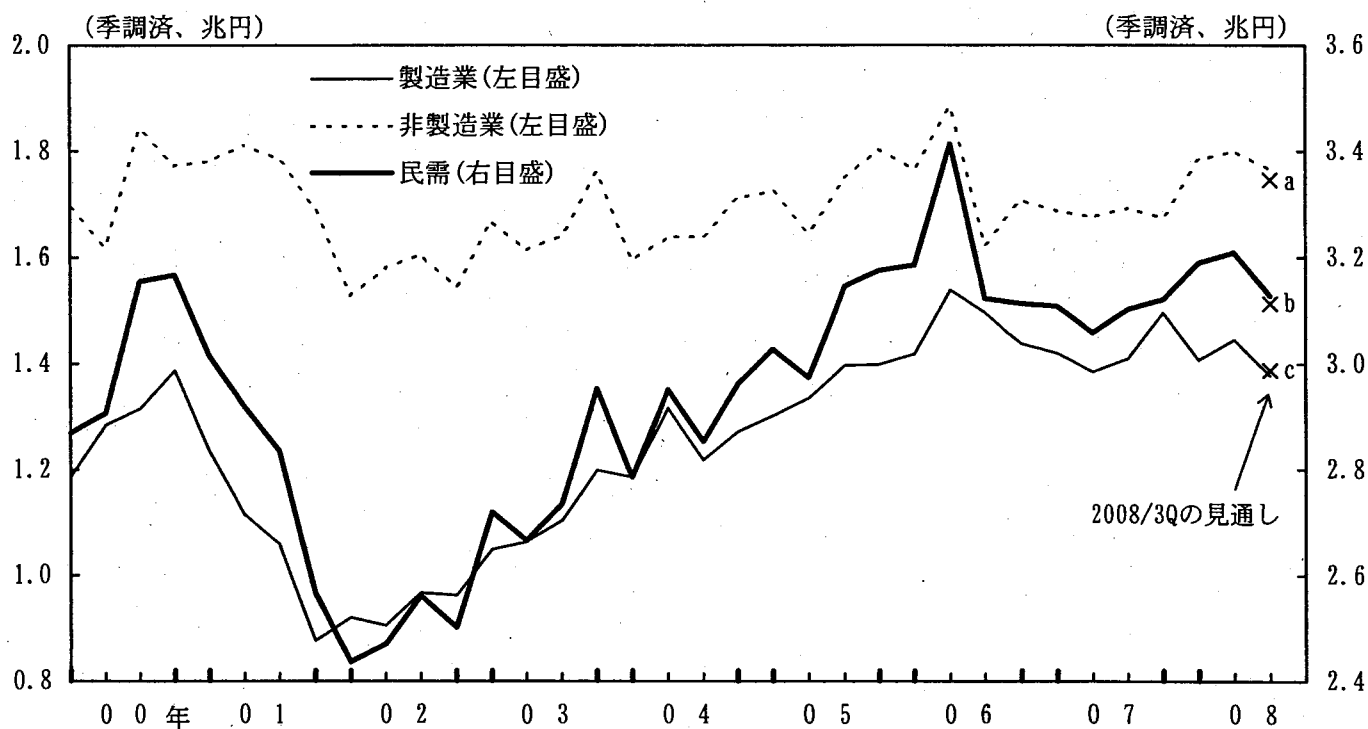


- (注) 1. 生産・営業用設備判断D. I. は全規模合計。
 2. 生産・営業用設備判断D. I. は、2004年3月調査より見直しを実施。
 旧ベースは2003年12月調査まで、新ベースは2003年12月調査から。
 3. 製造業稼働率指数の2008/3Qは7月の計数。

(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」「鉱工業総供給表」、
 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

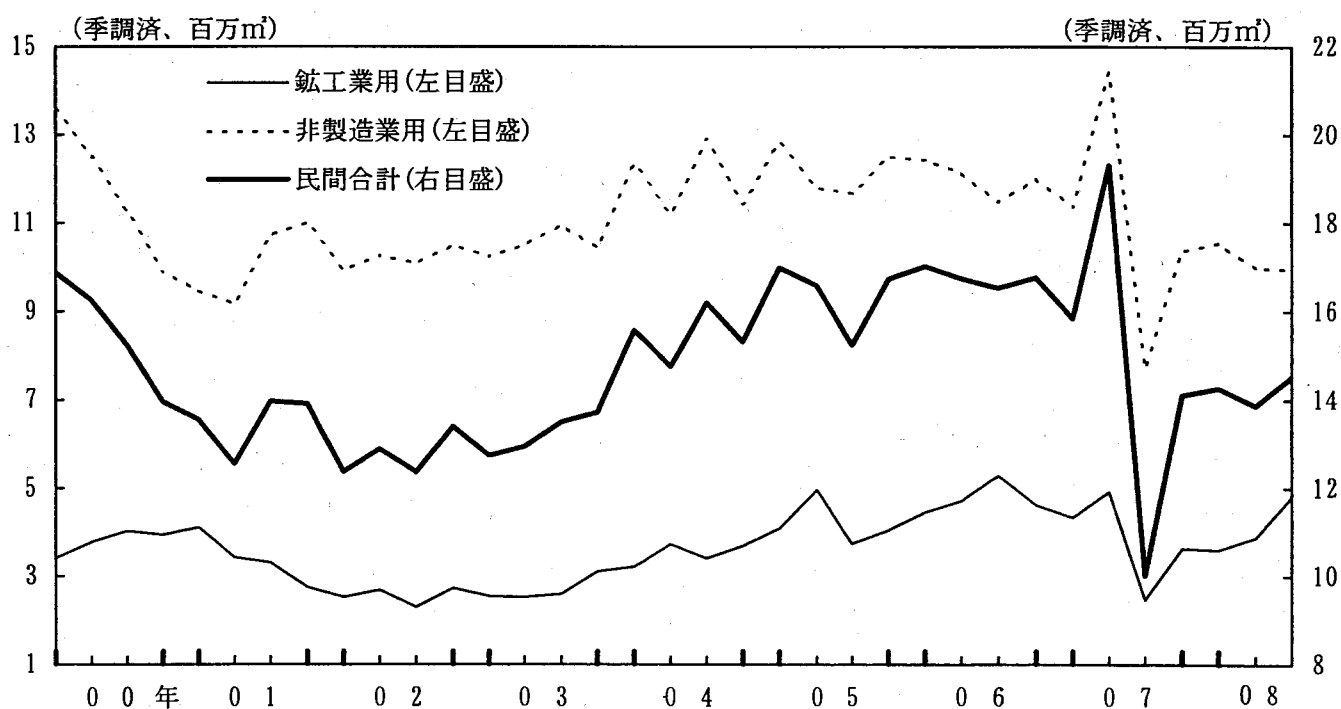
設備投資先行指標

(1) 機械受注



- (注) 1. 民需と非製造業は、それぞれ船舶・電力を除く。
 2. 2008/3Qの見通しは、aは非製造業、bは民需、cは製造業の見通し。
 3. 2008/3Qは、7月の計数を四半期換算。

(2) 建築着工床面積 (民間非居住用)

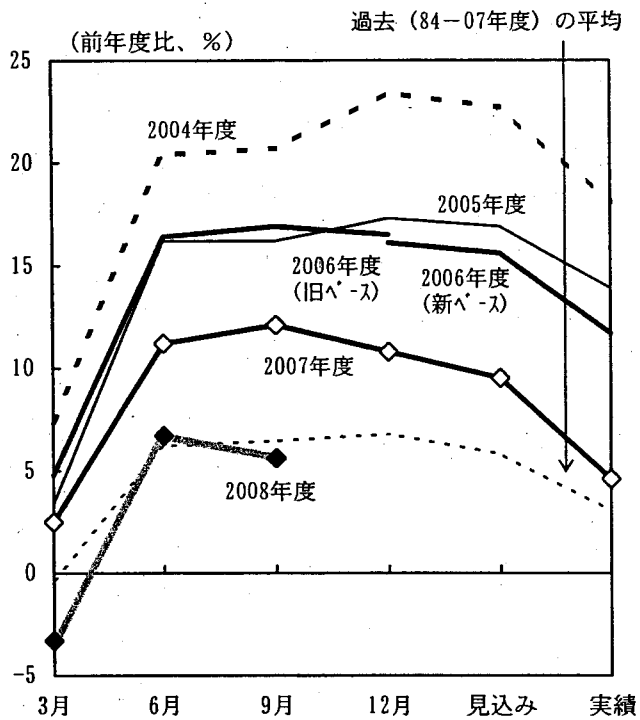


- (注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。
 2. 新産業分類に対応し、2003年度以降、新聞・出版業が鉱工業から非製造業に分類変更となった。そのため、リンク係数を算出のうえ、2002年度以前を水準調整している。
 3. 2008/3Qは、7～8月の計数を四半期換算。

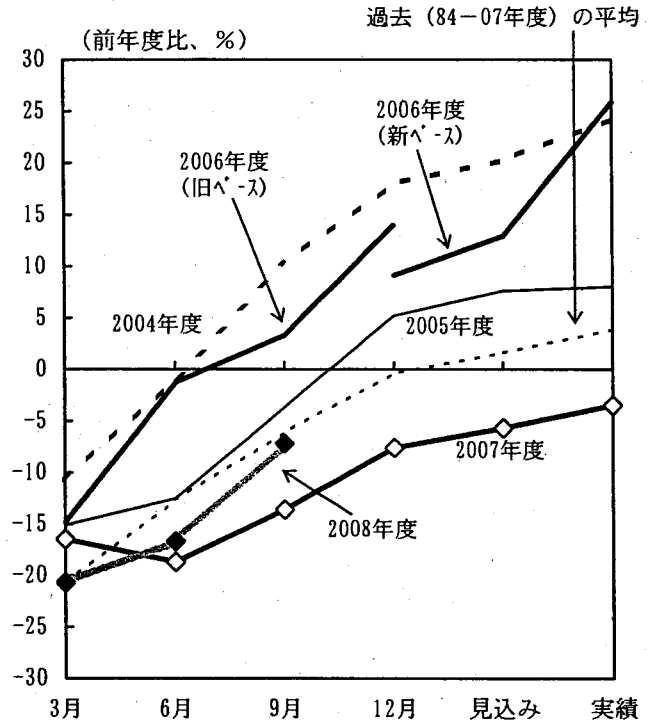
(資料) 内閣府「機械受注統計」、国土交通省「建築着工統計」

設備投資計画（9月短観）

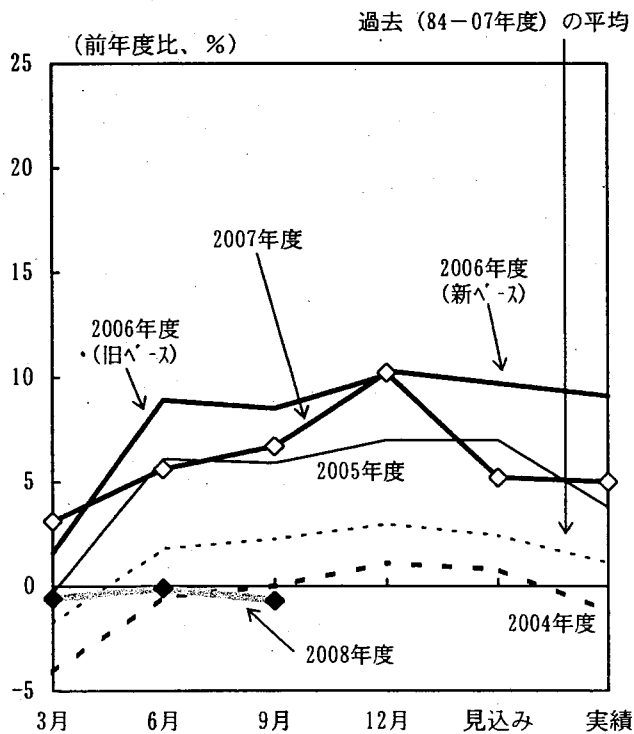
(1) 製造業大企業



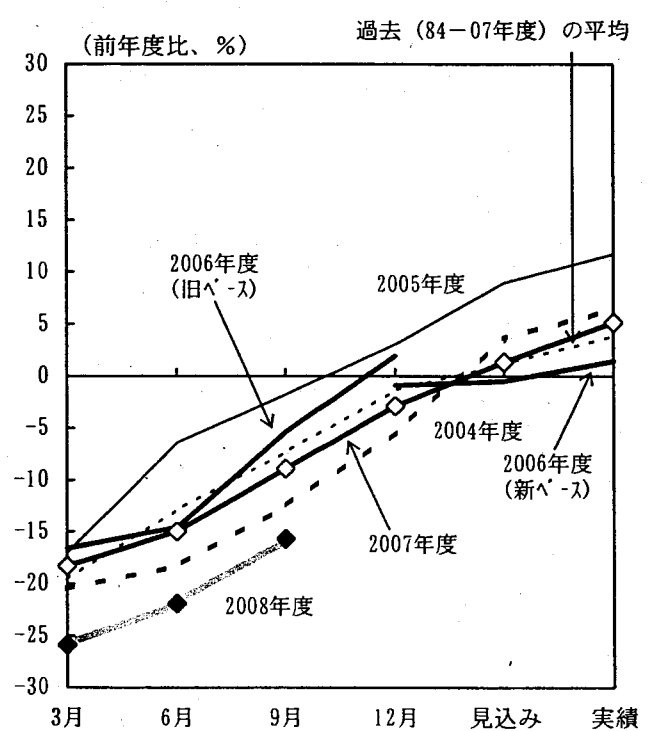
(2) 製造業中小企業



(3) 非製造業大企業



(4) 非製造業中小企業



（注）1. 土地投資額を含み、ソフトウェア投資額は含まない。

2. 2007年3月調査では定例の調査対象企業の見直しを行ったため、計数には不連続（段差）が生じている。

（資料）日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

個人消費関連指標

— ()内は前年比、< >内は季調済前期(月)比：%

— []内の計数は2007年度売上高(名目、兆円、除く消費税)

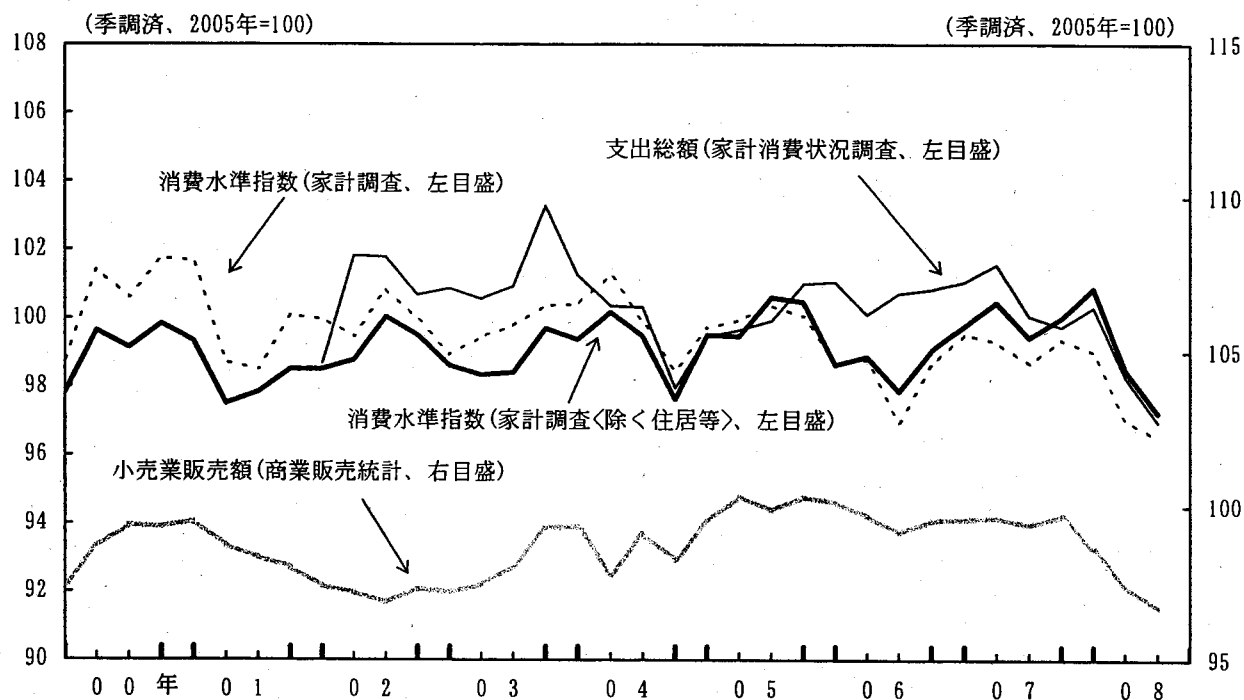
	07年度	08/1~3月	4~6	7~9	08/6月	7	8	9
家計調査報告								
消費水準指数(実質)	(-0.6)	(-0.6)	(-2.2)	(-2.2)	(-1.3)	(-0.4)	(-4.0)	
		< -0.4>	< -2.0>	< -0.5>	< 1.7>	< 0.4>	< -3.3>	
消費水準指数(実質・除く住居等)	(1.3)	< 0.9>	< -2.4>	< -1.2>	< 2.0>	< 0.0>	< -2.9>	
消費支出(実質)	(0.9)	< 0.6>	< -3.2>	< -0.1>	< 1.5>	< 0.9>	< -3.4>	
平均消費性向(%)	73.6	74.2	74.4	73.4	75.2	75.7	71.0	
家計消費状況調査								
支出総額(実質)	(-0.3)	(-0.6)	(-3.2)	(-3.5)	(-4.1)	(-3.5)		
		< 0.6>	< -2.0>	< -1.3>	< -1.5>	< -0.3>		
乗用車新車登録台数(含む軽)	(-3.7)	(-0.7)	(-0.5)	(-1.5)	(-2.5)	(7.1)	(-8.0)	(-4.5)
[439万台]		< 1.7>	< -2.0>	< -2.2>	< 1.9>	< 5.1>	< -6.0>	< -3.9>
乗用車新車登録台数(除く軽)	(-2.1)	(1.3)	(0.7)	(-2.4)	(-1.8)	(9.3)	(-12.8)	(-5.7)
[296万台]		< 0.1>	< -1.9>	< -3.5>	< 4.5>	< 6.6>	< -11.6>	< -0.9>
商業販売統計								
小売業販売額(実質)	(0.0)	(0.1)	(-2.2)	(-2.6)	(-3.4)	(-2.2)	(-3.0)	
[129.2]		< -1.1>	< -1.2>	< -0.8>	< -0.9>	< 0.4>	< -0.3>	
家電販売額(実質)	(12.8)	(13.4)	(13.7)	(19.7)	(14.2)	(20.9)	(18.5)	
[7.3]		< 5.7>	< 1.8>	< 7.8>	< -0.4>	< 4.3>	< 4.7>	
全国百貨店売上高	(-0.9)	(-0.9)	(-4.5)	(-2.6)	(-7.3)	(-2.3)	(-2.9)	
[8.0]		< -0.7>	< -3.0>	< 0.9>	< -3.8>	< 5.5>	< -2.7>	
全国スーパー売上高	(-1.1)	(0.1)	(-1.6)	(-0.7)	(-1.7)	(0.5)	(-1.8)	
[12.2]		< 0.2>	< -1.7>	< 0.3>	< -0.9>	< 2.4>	< -2.4>	
コンビニエンスストア売上高	(1.3)	(1.5)	(4.1)	(9.9)	(5.7)	(13.3)	(6.7)	
[7.2]		< -0.0>	< 3.2>	< 6.0>	< -0.6>	< 8.2>	< -5.4>	
旅行取扱額	(2.0)	(1.5)	(-1.5)	(1.0)	(-1.9)	(1.0)		
[5.7]		< 0.6>	< -2.9>	< 1.2>	< -2.2>	< 0.8>		
外食産業売上高	(3.4)	(2.2)	(-0.3)	(2.4)	(-0.8)	(2.6)	(2.1)	
		< 0.3>	< 0.1>	< 1.6>	< 0.1>	< 2.4>	< -1.5>	

- (注) 1. 消費水準指数は、二人以上の世帯・世帯人員及び世帯主の年齢分布調整ベース。消費水準指数(除く住居等)は、消費支出合計から「住居」、「自動車等購入」、「贈与金」、「仕送り金」を除いている。
2. 消費支出、支出総額は、二人以上の世帯ベース。平均消費性向は二人以上の世帯のうち勤労者世帯ベース。
3. 全国百貨店・全国スーパー売上高の前年比及び前期比は、店舗調整後。コンビニエンスストア・外食産業売上高の前年比及び前期比は店舗調整前。
4. 支出総額、小売業販売額、家電販売額は、調査統計局において実質化。
5. 2008/7~9月の家計消費状況調査、旅行取扱額は7月、家計調査報告、商業販売統計、外食産業売上高は7~8月の値を使用。

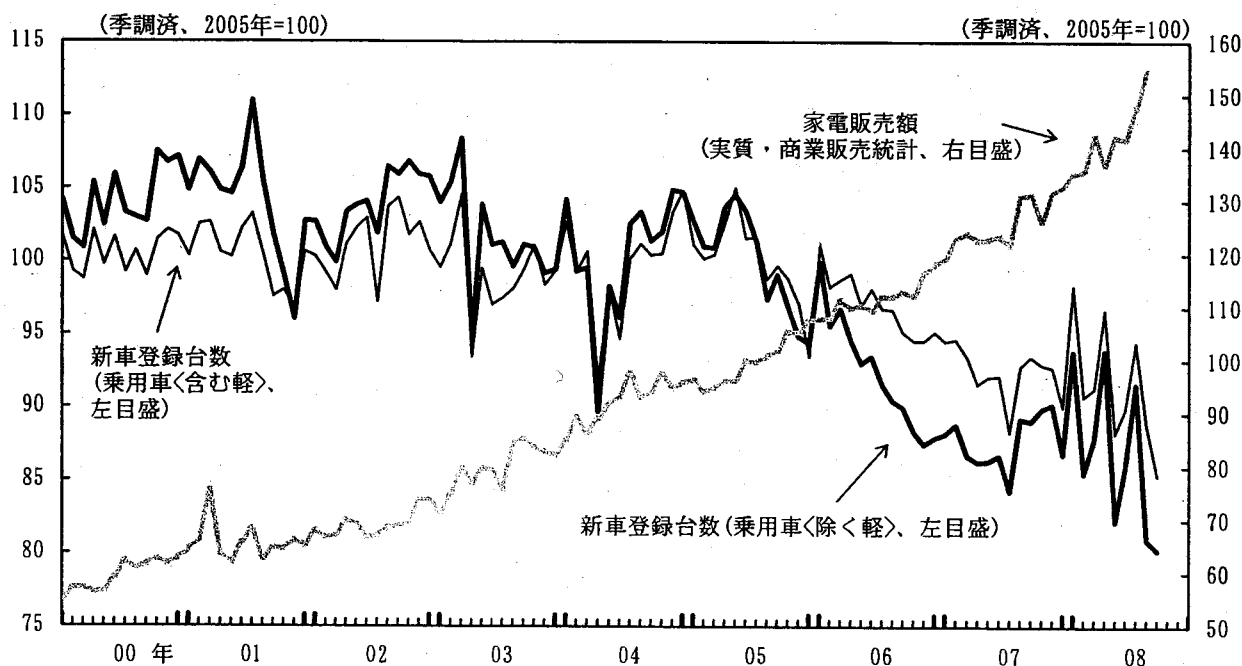
(資料) 総務省「家計調査報告」「家計消費状況調査」「消費者物価指数」、経済産業省「商業販売統計」、日本自動車販売協会連合会「自動車国内販売」、全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車販売速報」、国土交通省「旅行取扱状況」、日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」

個人消費 (1)

(1) 家計調査・家計消費状況調査・商業販売統計 (実質)



(2) 耐久消費財



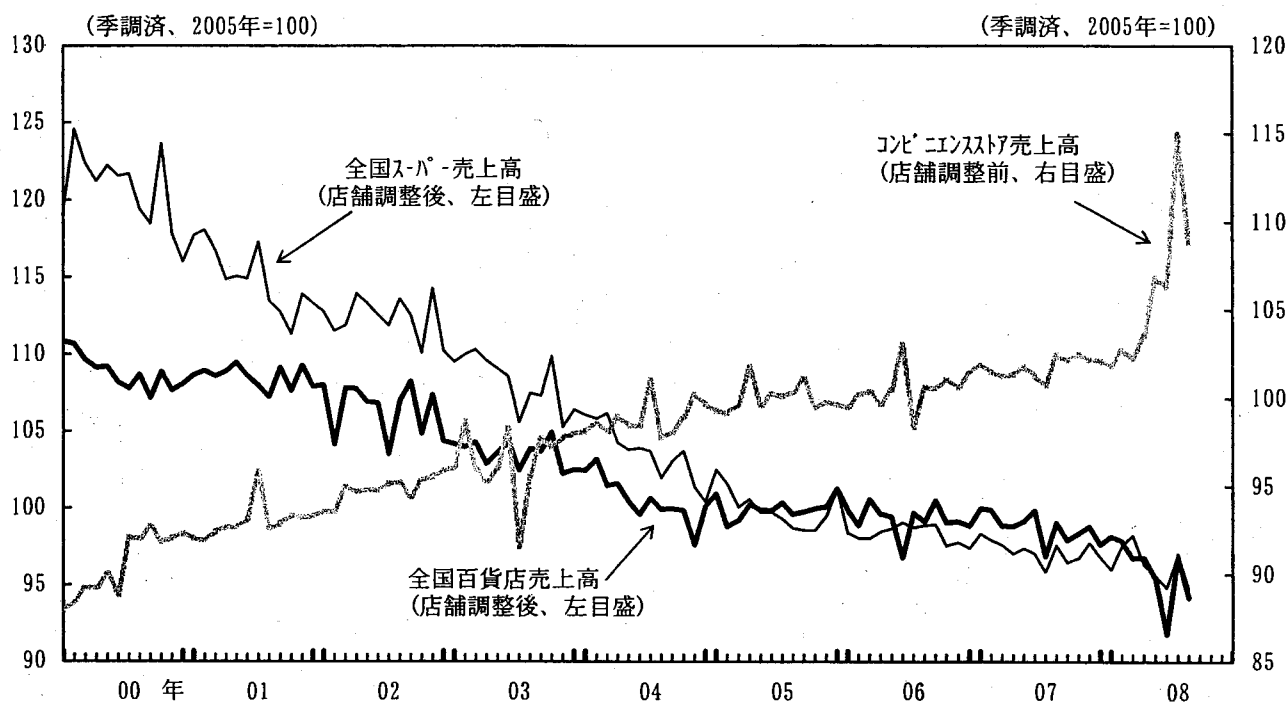
- (注) 1. 支出総額はX-11、それ以外はX-12-ARIMAによる季節調整値。但し、消費水準指数は総務省による季節調整値。
2. 消費水準指数は、二人以上の世帯(世帯人員及び世帯主の年齢分布調整済)ベース。
3. 支出総額は二人以上の世帯ベース。CPI「持家の帰属家賃を除く総合」で実質化。
4. 小売業販売額は、CPI(「財」から「電気・都市ガス・水道」を除いたもの)で実質化。家電販売額は、商業販売統計の機械器具小売業販売額指数を、各種家電関連商品のCPI(但し、02年以前のパソコン用プリンタはCGPIで代用)を幾何平均して算出したデフレーターで実質化。
5. 支出総額の08/3Qは7月の値、消費水準指数、小売業販売額の08/3Qは7～8月の値。

(資料) 総務省「家計調査報告」「家計消費状況調査」「消費者物価指数」、経済産業省「商業販売統計」、日本銀行「企業物価指数」、日本自動車販売協会連合会「自動車国内販売」、全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車販売速報」

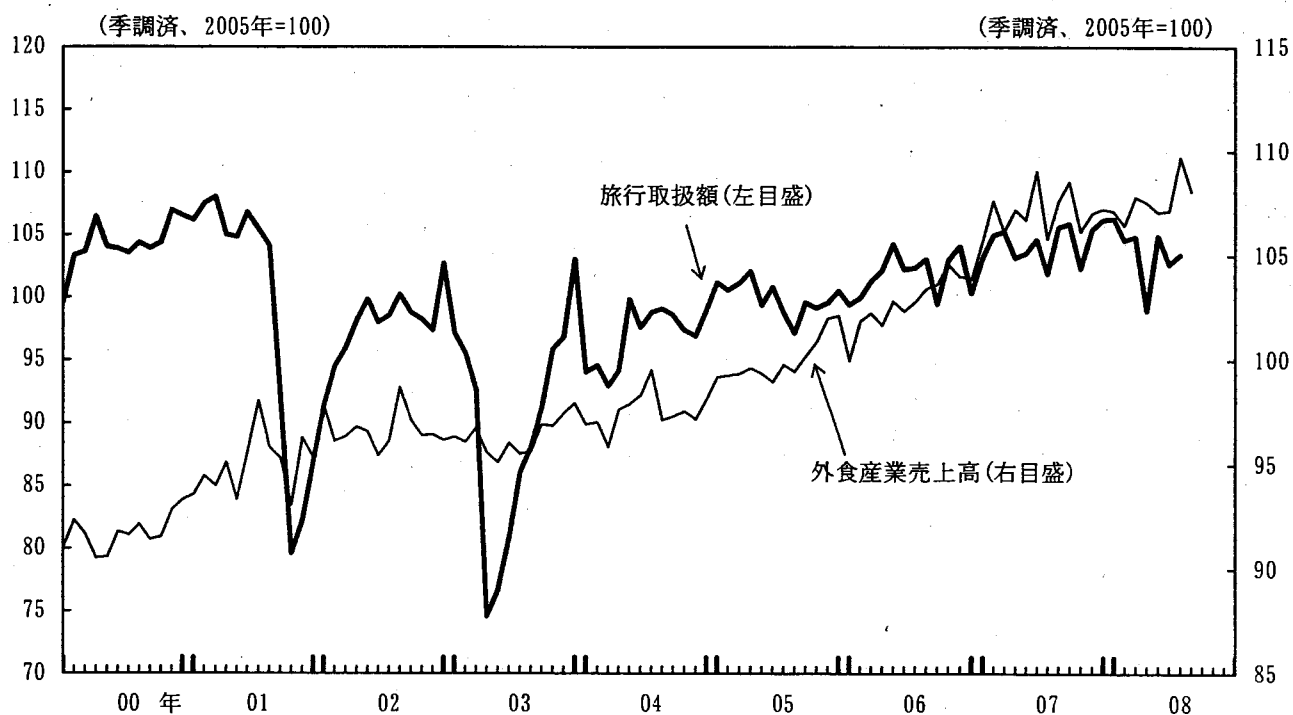
(図表 2 2)

個人消費 (2)

(1) 小売店販売 (名目)



(2) サービス消費 (名目)



(注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。

2. 旅行取扱額については、07年4月に、調査対象が変更された結果、原データに断層が生じている。
07年4月以降の系列は、新ベースの前年比を用いて接続している。

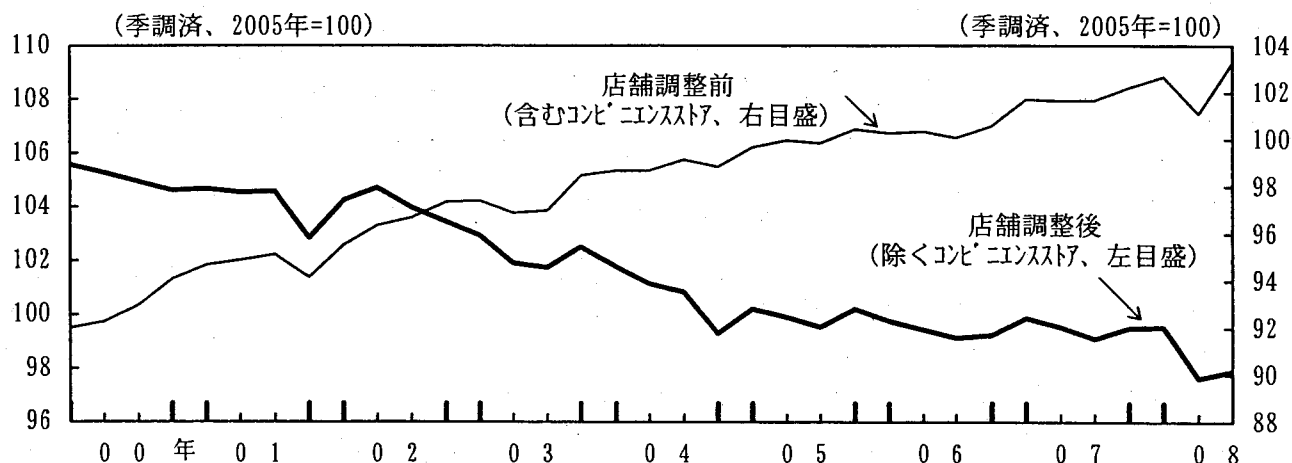
3. 外食産業売上高は、93年の外食総研のデータを基準とし、日本フードサービス協会の前年比で延長。

(資料) 経済産業省「商業販売統計」、国土交通省「旅行取扱状況」、
外食総研「月次売上動向調査」、日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」

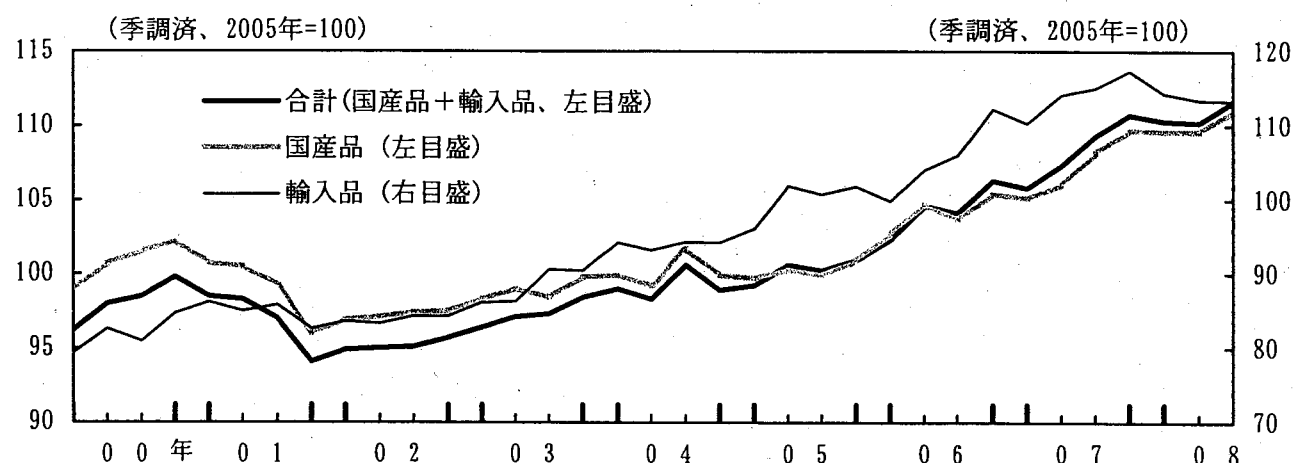
(図表 2 3)

個人消費 (3)

(1) 販売統計合成指数 (実質)

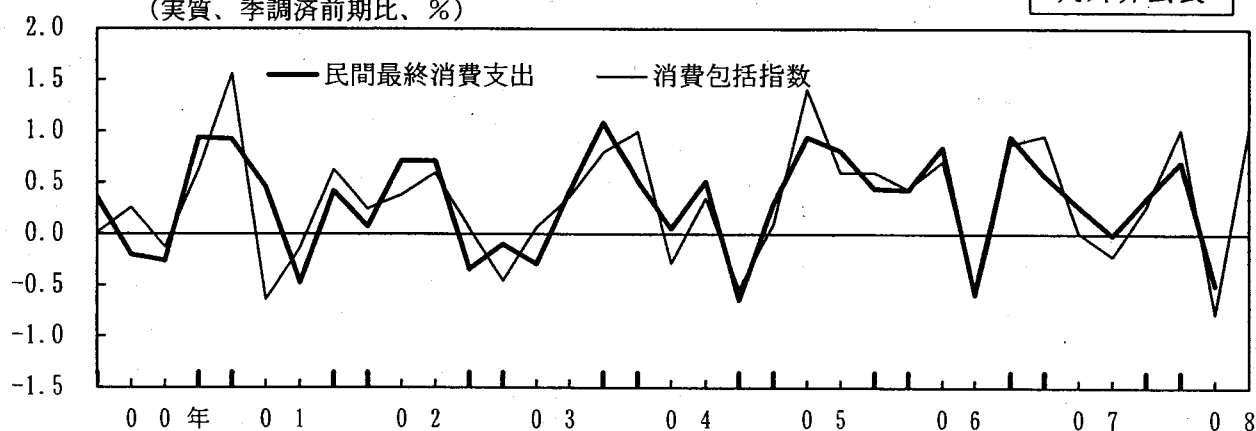


(2) 消費財総供給



(3) 消費包括指数とGDP消費 (実質、季調済前期比、%)

対外非公表



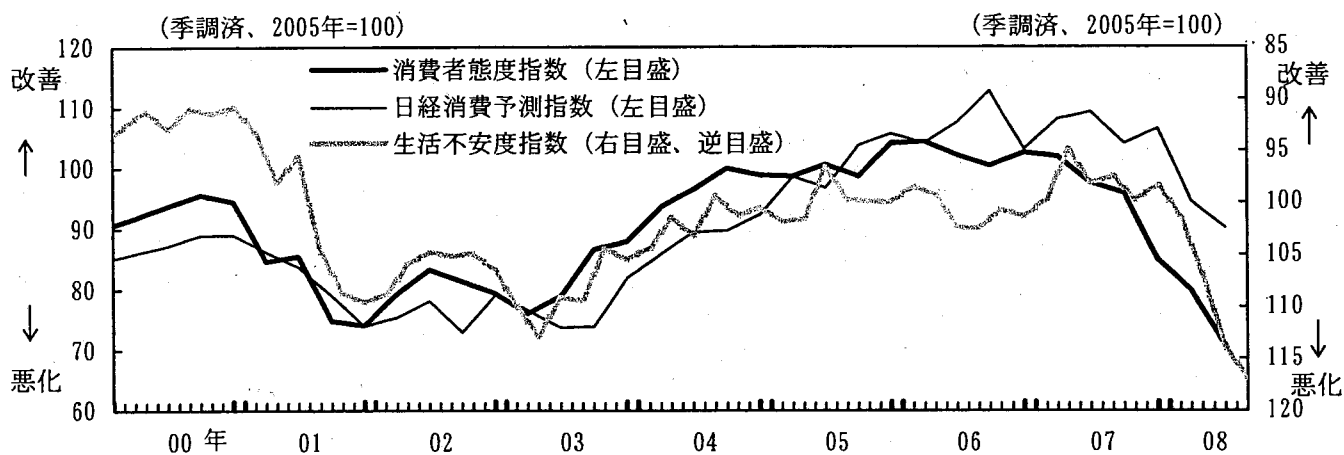
- (注) 1. 販売統計合成指数は、全国百貨店・全国スーパー売上高、新車登録台数、家電販売額、旅行取扱額、
 外食産業売上高の各統計を合成することにより作成。さらに、店舗調整前の指数には、コンビニ
 エンスストア売上高も合算している。
2. 消費包括指数は、GDPの推計方法にならい、各種の消費関連統計を幅広く加重平均して算出
 したもの。また、毎月季節調整替えを行うため、過去に遡って改訂される。
3. 消費包括指数は9/2日までに公表された統計をもとに算出。
4. 販売統計合成指数及び消費財総供給の2008/3Qは、7月の値。

(資料) 経済産業省「鉱工業総供給表」、内閣府「国民経済計算」、
 日本銀行「販売統計合成指数」など

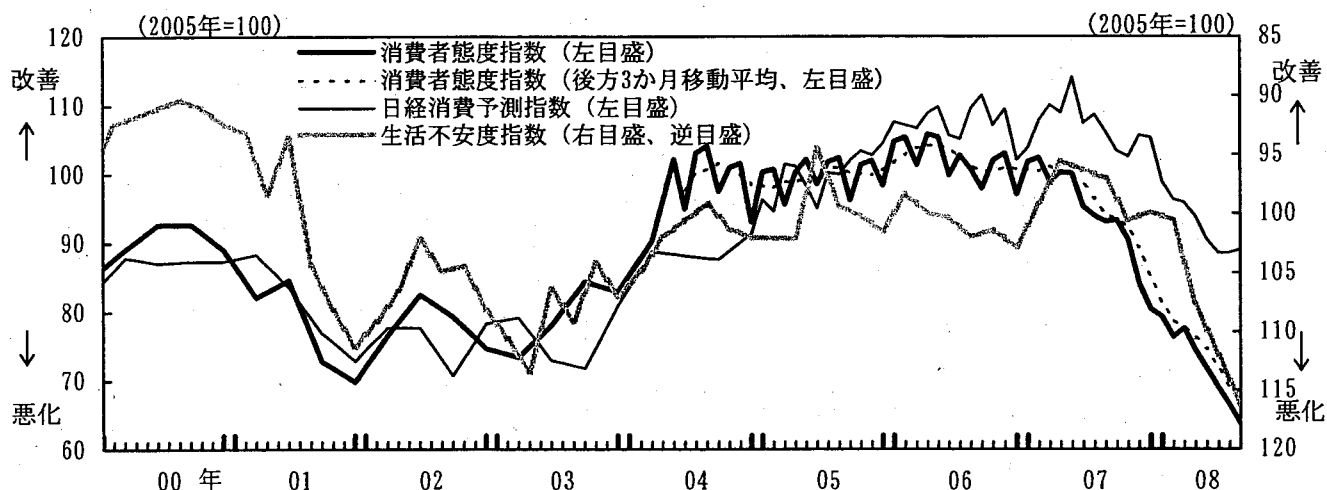
(図表 2 4)

消費者コンフィデンス

(1) 季調済系列

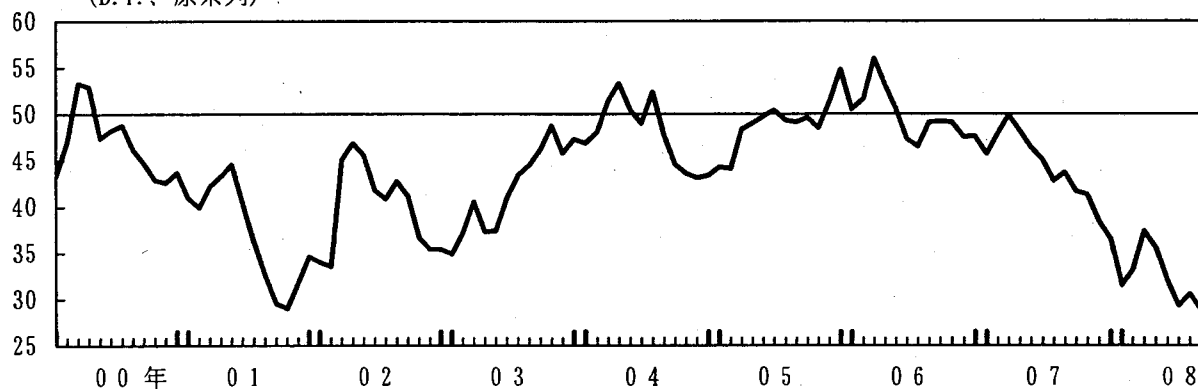


(2) 原系列



<参考> 景気ウォッチャー調査 (家計動向関連、現状判断D.I.)

(D.I.、原系列)



- (注) 1. 消費者態度指数 (調査客体：全国一般 5,000世帯弱)、日経消費予測指数 (同：首都圏 600人)、生活不安度指数 (同：全国 1,200人) はいずれも消費者意識を尋ねたアンケート調査。
2. 調査が実施されていない月については、線形補間を実施。
3. (1) はX-11による季節調整値。但し、消費者態度指数は、内閣府による季節調整値。なお、日経消費予測指数は、2004年まで四半期調査であったため、四半期の値で季節調整を実施。

(資料) 内閣府「消費動向調査」「景気ウォッチャー調査」、日本経済新聞社「日経消費予測指数」、日本リサーチ総合研究所「消費者心理調査」

住宅関連指標

＜新設住宅着工戸数＞

— 季調済年率換算戸数：万戸、〈 〉内は季調済前期（月）比、（ ）内は前年比：％

	07年度	08/1～3月	4～6	7～9	08/6月	7	8
総戸数	103.6	114.2	111.7	113.7	113.0	114.4	113.0
		〈 19.6〉	〈 -2.1〉	〈 1.8〉	〈 5.4〉	〈 1.2〉	〈 -1.2〉
	(-19.4)	(-9.0)	(-11.0)	(34.1)	(-16.7)	(19.0)	(53.6)
持家	31.2	32.7	30.6	33.8	31.2	32.1	35.5
		〈 0.2〉	〈 -6.4〉	〈 10.4〉	〈 4.0〉	〈 3.0〉	〈 10.6〉
	(-12.3)	(-4.2)	(-6.7)	(29.2)	(-6.6)	(23.1)	(35.6)
分譲	28.3	33.0	32.2	30.4	30.0	28.1	32.8
		〈 46.9〉	〈 -2.6〉	〈 -5.5〉	〈 -3.9〉	〈 -6.6〉	〈 16.8〉
	(-26.1)	(-13.3)	(-14.5)	(38.1)	(-27.2)	(12.7)	(73.7)
貸家系	44.1	47.6	49.2	48.5	51.9	50.6	46.4
		〈 15.7〉	〈 3.4〉	〈 -1.5〉	〈 11.6〉	〈 -2.5〉	〈 -8.3〉
	(-19.4)	(-8.6)	(-11.4)	(35.4)	(-15.9)	(19.9)	(58.2)

(注) 2008/7～9月の季調済年率換算戸数は7～8月の平均値、季調済前期比は7～8月の4～6月対比、前年比は7～8月の前年同期比。

＜首都圏新築マンション関連指標 — 不動産経済研究所調べ＞

— 〈 〉内は季調済前期（月）比、（ ）内は前年比：％

	07年度	08/1～3月	4～6	7～9	08/6月	7	8
全売却戸数（年率、万戸）	5.4	4.6	4.8	3.9	3.9	3.8	4.0
		〈 -6.7〉	〈 5.2〉	〈 -18.9〉	〈 -26.2〉	〈 -2.5〉	〈 7.3〉
	(-21.7)	(-28.8)	(-23.3)	(-39.0)	(-28.2)	(-46.5)	(-23.7)
期末在庫（戸）	10,890	10,890	10,984	11,404	10,984	11,432	11,404
新規契約率（％）	66.3	60.7	66.7	59.9	64.7	53.5	70.9

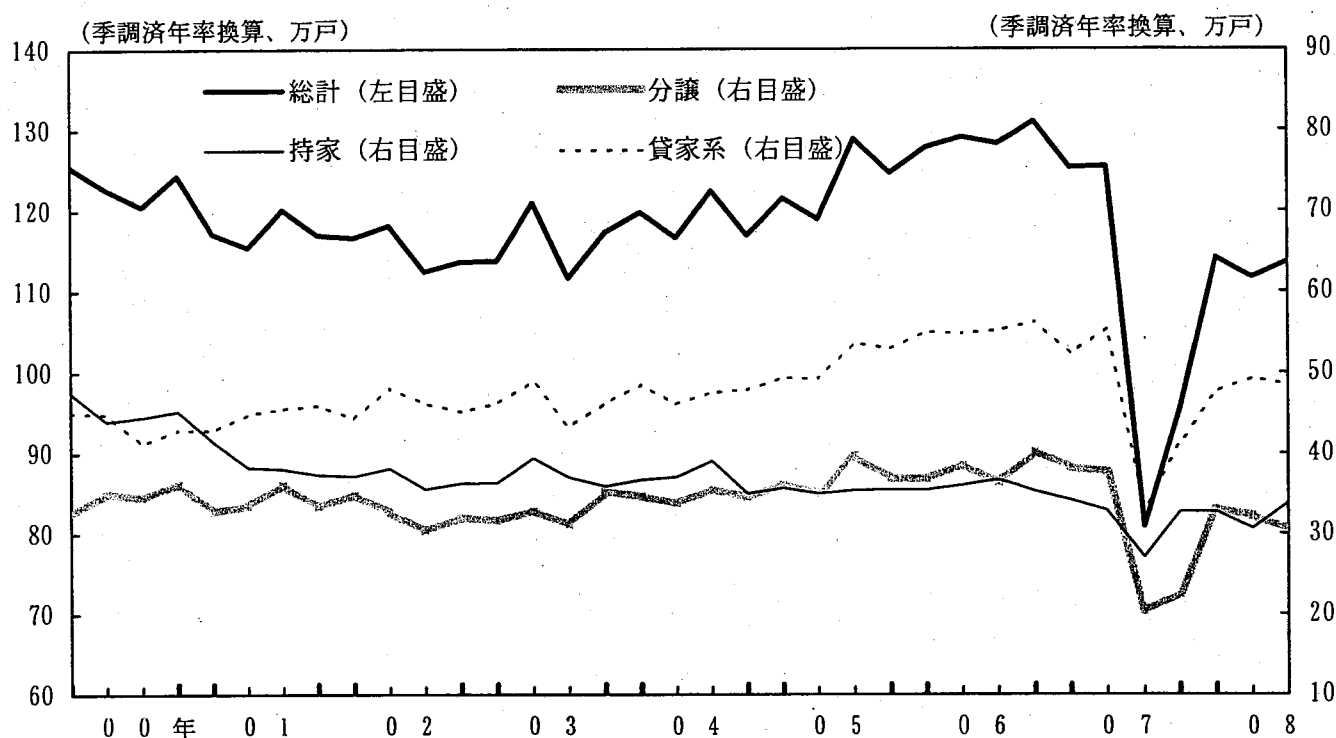
(注) 1. 全売却戸数（契約成立戸数）の月次・四半期計数および期末在庫（年度計数を含む）は、X-12-ARIMAによる季節調整値。新規契約率はすべて原計数。

2. 2008/7～9月の全売却戸数・新規契約率は7～8月の平均値、期末在庫は8月の値、前期比は7～8月の4～6月対比、前年比は7～8月の前年同期比。

(資料) 国土交通省「建築着工統計」、不動産経済研究所「不動産経済調査月報」

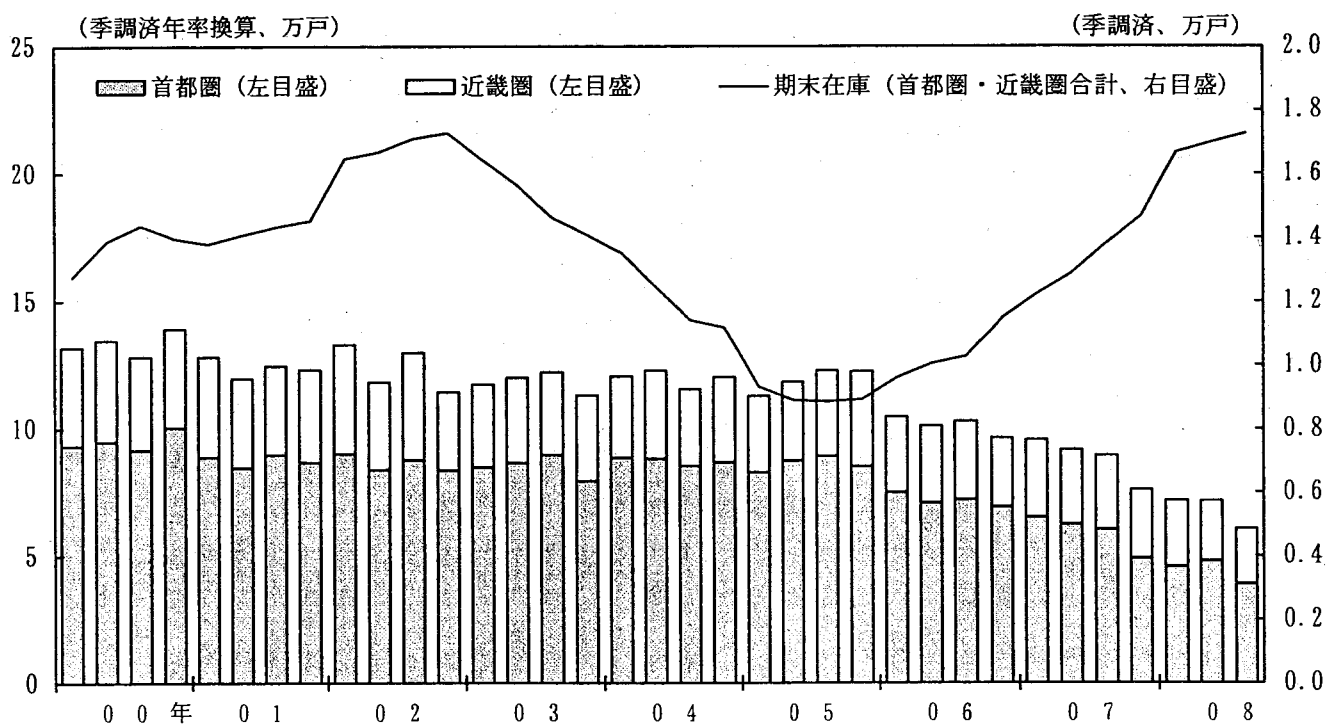
住宅投資関連指標

(1) 新設住宅着工戸数



(注) 2008/3Qは7～8月の値。

(2) マンション販売動向 (全売却戸数)



(注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。

2. 2008/3Qの全売却戸数(契約成立戸数)は7～8月の平均値、期末在庫戸数は8月の値。

(資料) 国土交通省「建築着工統計」、不動産経済研究所「不動産経済調査月報」

生産・出荷・在庫関連指標

＜鉱工業指数統計＞

- < >内は季調済前期(月)比、()内は前年比：％
 — 在庫、在庫率は期末値。
 — 在庫率、稼働率は指数水準：季調済、2005年＝100

	07年度	08/1～3月	4～6	7～9	08/6月	7	8	9	10
生産	(2.6)	<-0.7> (2.3)	<-0.8> (1.0)	<-1.0> (-2.1)	<-2.2> (0.0)	< 1.3> (2.4)	<-3.5> (-6.9)	< 1.6> (-0.4)	<-0.1> (-3.4)
出荷	(3.1)	<-0.5> (3.1)	<-0.9> (1.2)	<-1.4> (-1.8)	<-3.0> (-0.6)	< 1.9> (3.1)	<-3.8> (-6.9)		
在庫	(2.1)	< 0.0> (2.1)	< 0.4> (2.7)	<-0.3> (1.8)	< 1.1> (2.7)	<-0.1> (2.2)	<-0.2> (1.8)		
在庫率	105.3	105.3	105.0	108.7	105.0	101.2	108.7		
稼働率	104.1	104.4	102.8	103.7	102.3	103.7			

(注) 1. 生産の2008/9、10月は予測指数。

予測指数を用いて算出した生産の2008/7～9月は前期比 -1.1%、前年同期比 -1.6%。
 2008/10～12月は、前期比 -0.2%、前年同期比 -3.1% (11、12月を10月と同水準と仮定して算出)。

2. 2008/7～9月の生産、出荷は7～8月、在庫は8月の値を用いて算出。在庫率は8月、稼働率は7月の値。

＜第3次産業・全産業活動指数＞

— < >内は季調済前期(月)比、()内は前年比：％

	07年度	08/1～3月	4～6	7～9	08/4月	5	6	7
第3次産業活動指数	(1.1)	<-1.1> (0.6)	< 0.9> (-0.2)	< 0.5> (0.7)	< 1.9> (0.7)	<-0.2> (-0.2)	<-1.0> (-1.0)	< 1.2> (0.7)
全産業活動指数	(0.9)	<-0.9> (0.4)	< 0.5> (-0.5)	< 0.3> (0.3)	< 0.8> (0.3)	< 0.4> (-0.5)	<-1.0> (-1.3)	< 0.8> (0.3)

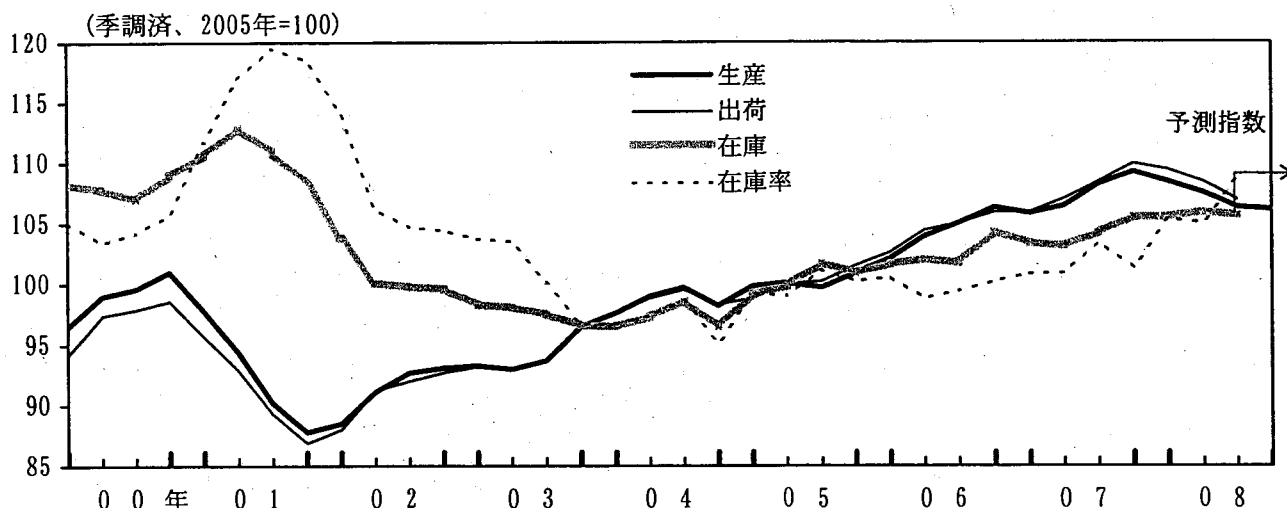
(注) 1. 全産業活動指数は農林水産業生産指数を除いたベース。

2. 2008/7～9月の季調済前期比は7月の4～6月対比、前年比は7月の前年同月比。

(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」「第3次産業活動指数」「全産業活動指数」

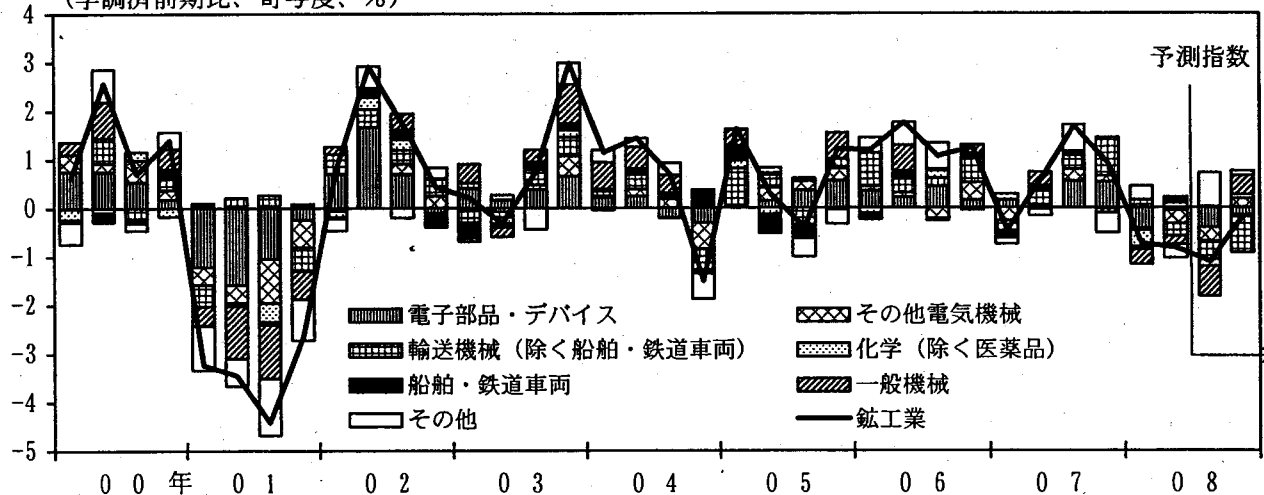
生 産

(1) 鉱工業生産・出荷・在庫



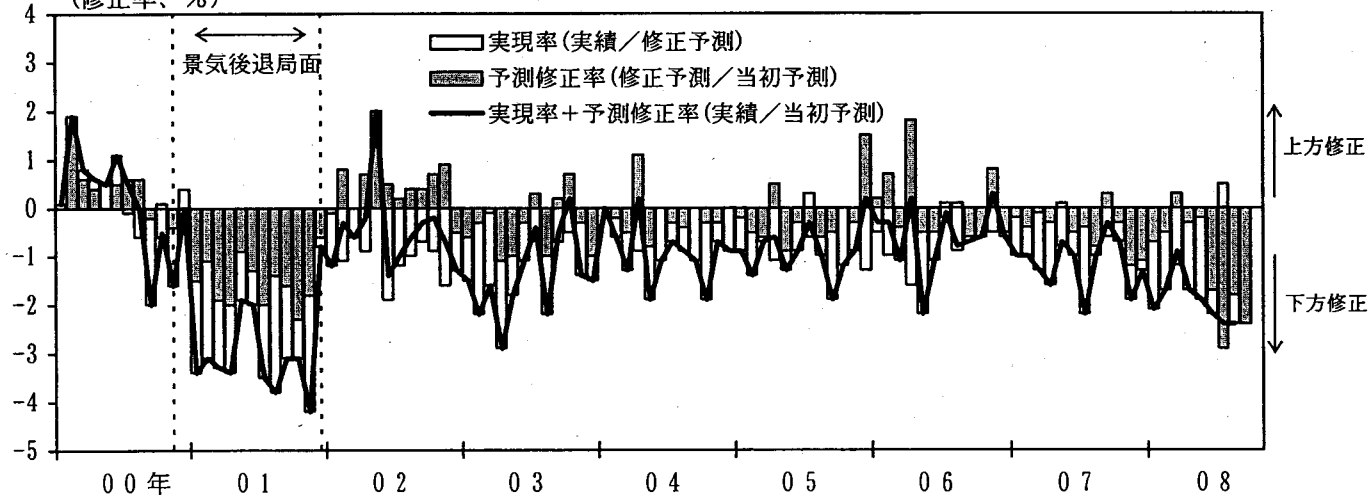
(2) 生産の業種別寄与度

(季調済前期比、寄与度、%)



(3) 生産予測指数の修正状況

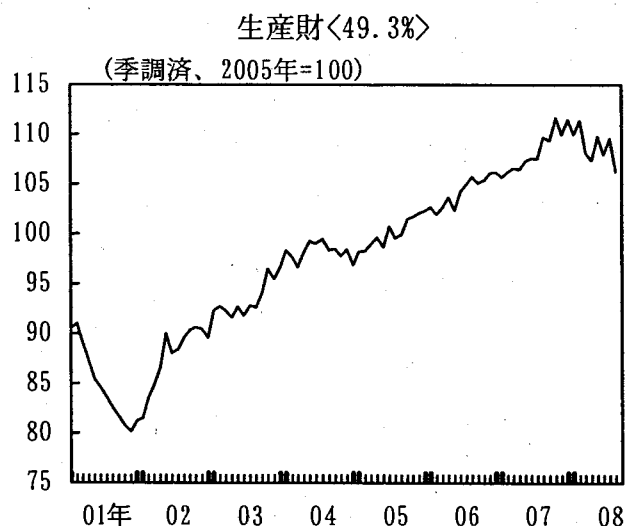
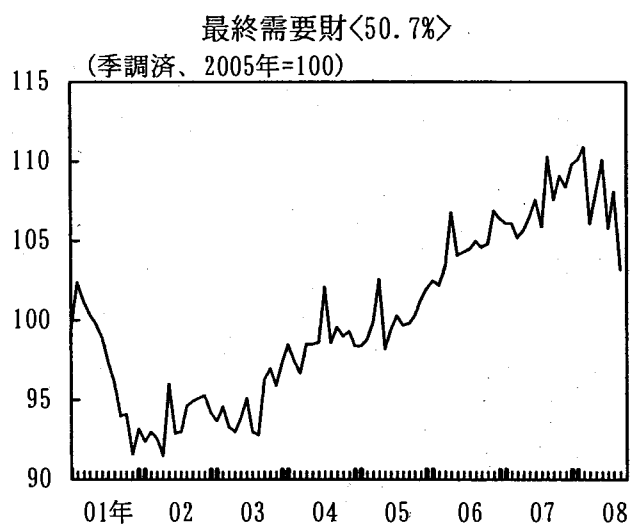
(修正率、%)



- (注) 1. その他電気機械は電気機械、情報通信機械を合成したもの。
 2. 2008/3Qの生産は予測指数を用いて算出、出荷は7~8月、在庫、在庫率は8月の値。
 2008/4Qの生産は11、12月を10月と同水準と仮定して算出した値。
 3. (2) の2003/1Q以前は、2000年基準の指数を用いて算出。
 (3) の2003年1月以前は2000年基準の値を使用。

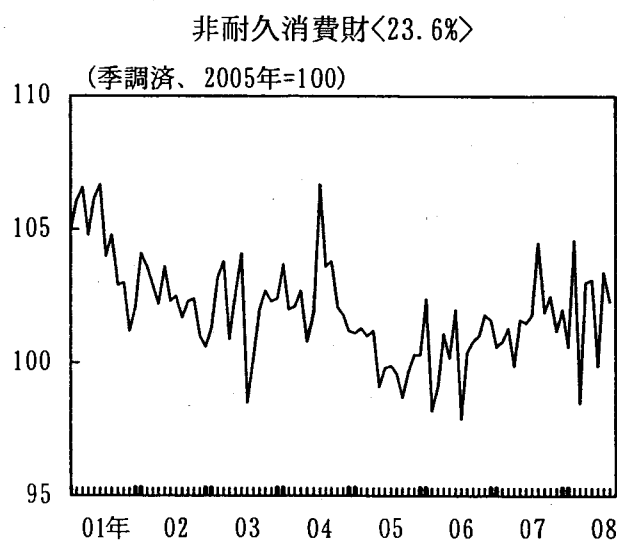
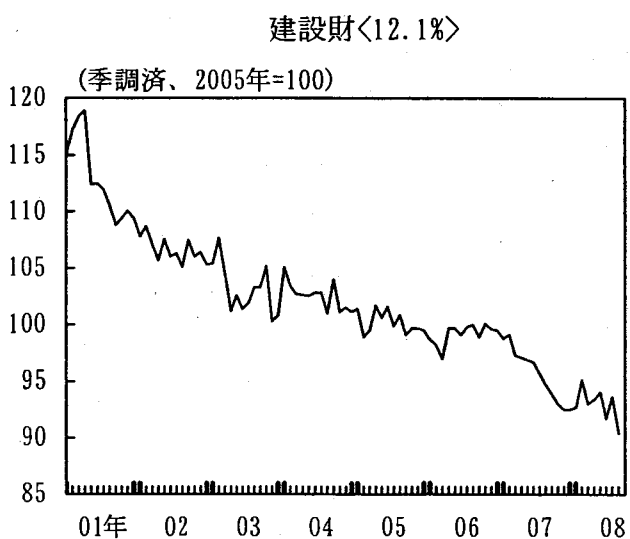
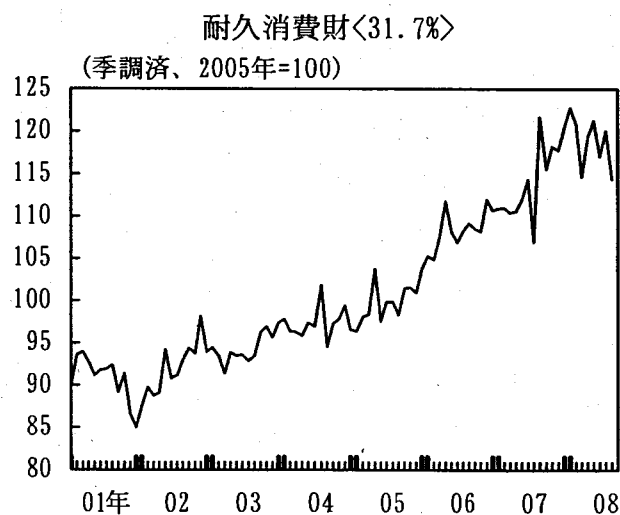
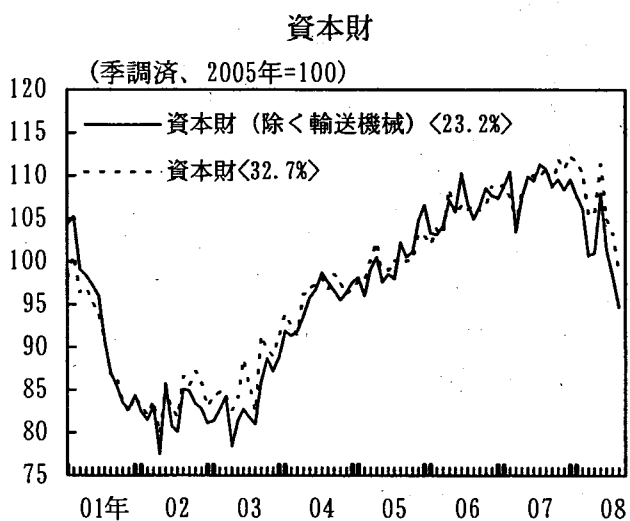
財別出荷

(1) 最終需要財と生産財



(注) < >内は鉱工業出荷に占めるウェイト。

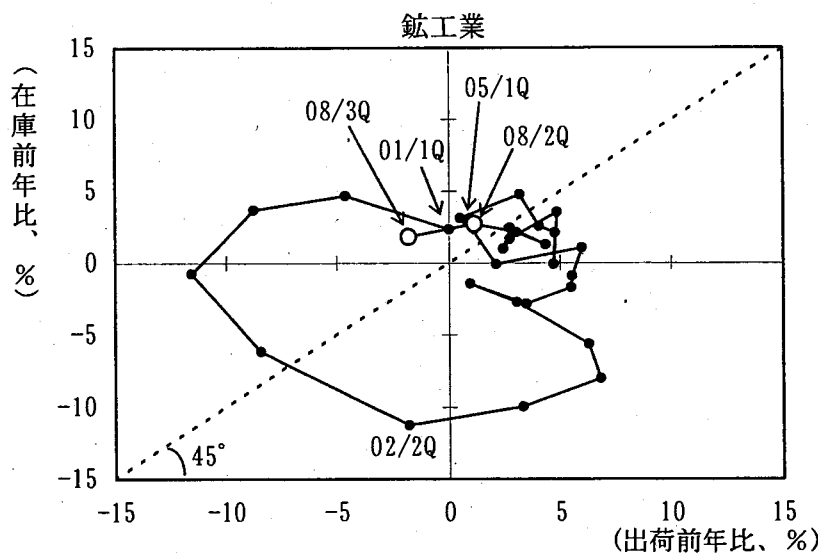
(2) 最終需要財の内訳



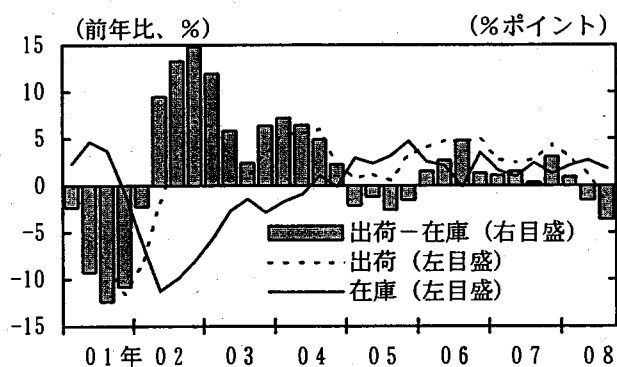
(注) < >内は最終需要財に占めるウェイト。

(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」

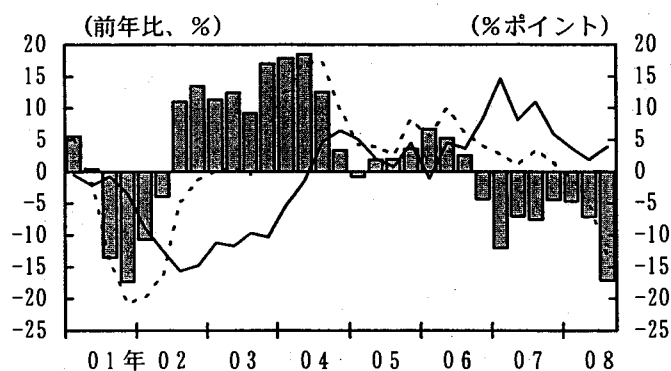
在庫循環



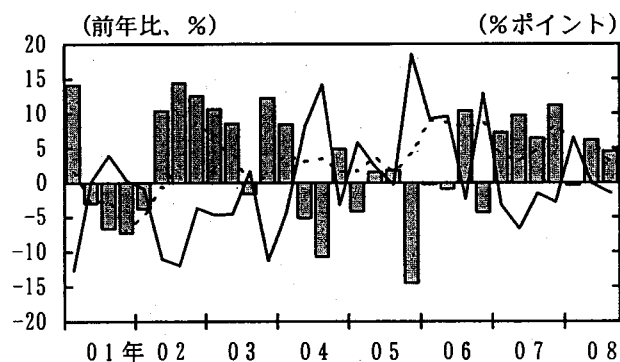
(1) 鉱工業



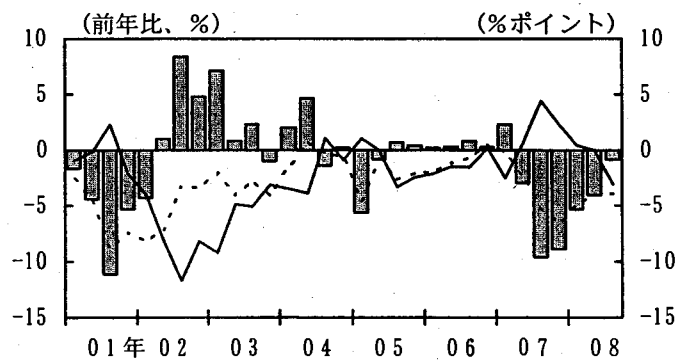
(2) 資本財 (除く輸送機械)



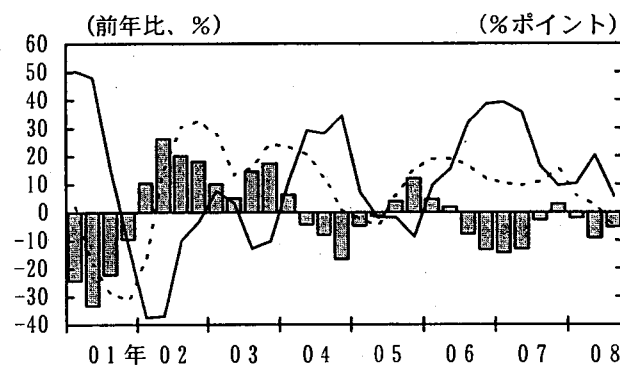
(3) 耐久消費財



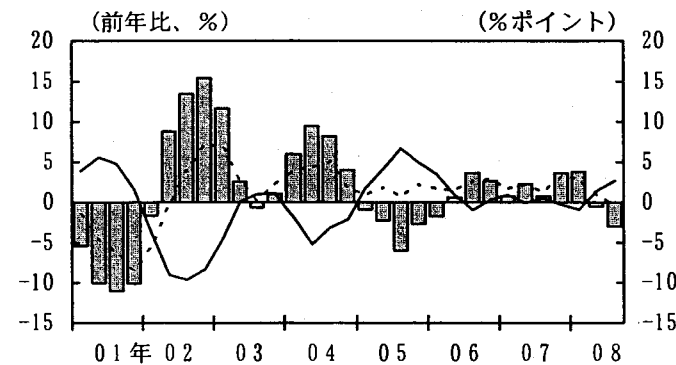
(4) 建設財



(5) 電子部品・デバイス



(6) その他生産財



(注) 2008/3Qは出荷は7~8月の値、在庫は8月の値を用いて算出。

(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」

雇 用 関 連 指 標

<職業安定業務統計>

— () 内は前年比、< >内は季調済前期(月)比：%

	07年度	08/1~3月	4~6	7~9	08/6月	7	8
有効求人倍率(季調済、倍)	1.02	0.97	0.92	0.87	0.91	0.89	0.86
有効求職	(-3.4)	<-2.0>	<-0.2>	<2.6>	<0.9>	<0.7>	<1.0>
有効求人	(-7.7)	<-5.3>	<-4.9>	<-2.6>	<-0.6>	<-1.9>	<-1.7>
新規求人倍率(季調済、倍)	1.47	1.38	1.33	1.26	1.26	1.28	1.24
新規求職	(-3.7)	<0.3>	<0.9>	<2.0>	<2.2>	<-1.2>	<1.4>
新規求人	(-9.0)	<-5.0>	<-2.8>	<-3.3>	<-4.0>	<-0.0>	<-1.7>
		(-13.8)	(-15.3)	(-17.4)	(-17.9)	(-13.5)	(-21.3)
うち製造業	(-11.4)	(-14.3)	(-16.8)	(-22.2)	(-20.0)	(-18.0)	(-26.4)
うち非製造業	(-8.6)	(-13.7)	(-15.1)	(-16.7)	(-17.6)	(-12.8)	(-20.5)
パートの有効求人倍率 (季調済、倍)	1.40	1.34	1.28	1.23	1.25	1.24	1.22

<労働力調査>

	07年度	08/1~3月	4~6	7~9	08/6月	7	8
労働力人口	(0.1)	(-0.0)	(-0.2)	(-0.4)	(-0.3)	(-0.4)	(-0.3)
		<-0.1>	<0.0>	<-0.6>	<-0.1>	<-0.5>	<0.2>
就業者数	(0.4)	(0.1)	(-0.4)	(-0.7)	(-0.6)	(-0.8)	(-0.6)
		<-0.2>	<-0.1>	<-0.7>	<-0.2>	<-0.4>	<0.0>
雇用者数	(0.7)	(0.0)	(-0.0)	(-0.1)	(0.0)	(-0.2)	(0.0)
		<-0.3>	<0.1>	<-0.0>	<0.2>	<-0.3>	<0.4>
完全失業者数(季調済、万人)	255	258	267	270	272	264	275
非自発的離職者数(季調済、万人)	81	81	90	87	84	82	92
完全失業率(季調済、%)	3.8	3.9	4.0	4.1	4.1	4.0	4.2
労働力率(季調済、%)	60.4	60.3	60.4	60.0	60.3	59.9	60.0

<毎月勤労統計>

	07年度	08/1~3月	4~6	7~9	08/6月	7	8
常用労働者数(a)	(1.8)	(1.9)	(1.7)	(1.5)	(1.5)	(1.5)	(1.6)
		<0.4>	<0.2>	<0.2>	<0.0>	<0.2>	<0.0>
製造業	(1.1)	(1.2)	(1.0)	(0.9)	(1.0)	(1.0)	(0.9)
非製造業	(2.0)	(2.1)	(1.8)	(1.7)	(1.6)	(1.7)	(1.7)
名目賃金(b)	(-0.3)	(1.6)	(0.7)	(0.0)	(0.4)	(0.3)	(-0.3)
所定内給与	(0.1)	(0.9)	(0.4)	(0.5)	(0.1)	(0.6)	(0.4)
所定外給与	(1.1)	(2.2)	(0.2)	(-0.5)	(0.0)	(0.8)	(-1.8)
特別給与	(-2.0)	(15.8)	(1.4)	(-1.8)	(0.9)	(-0.7)	(-9.8)
雇用者所得(a×b)	(1.5)	(3.5)	(2.3)	(1.5)	(1.9)	(1.8)	(1.2)

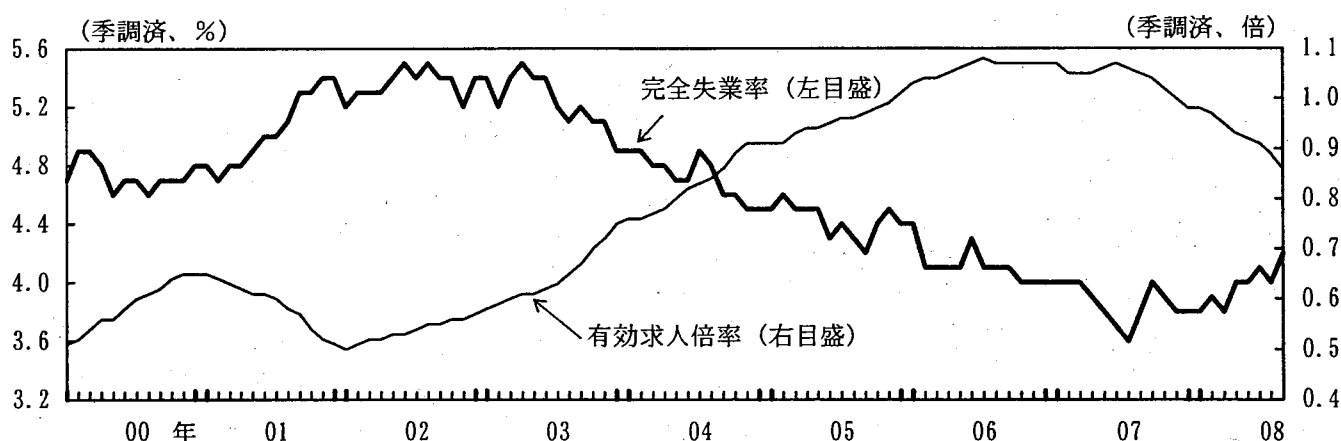
(注) 1. 毎月勤労統計の値は事業所規模5人以上。

2. 2008/7~9月の季節調整値は7~8月の値、季調済前期比は7~8月の4~6月対比、前年比は7~8月の前年同期比。

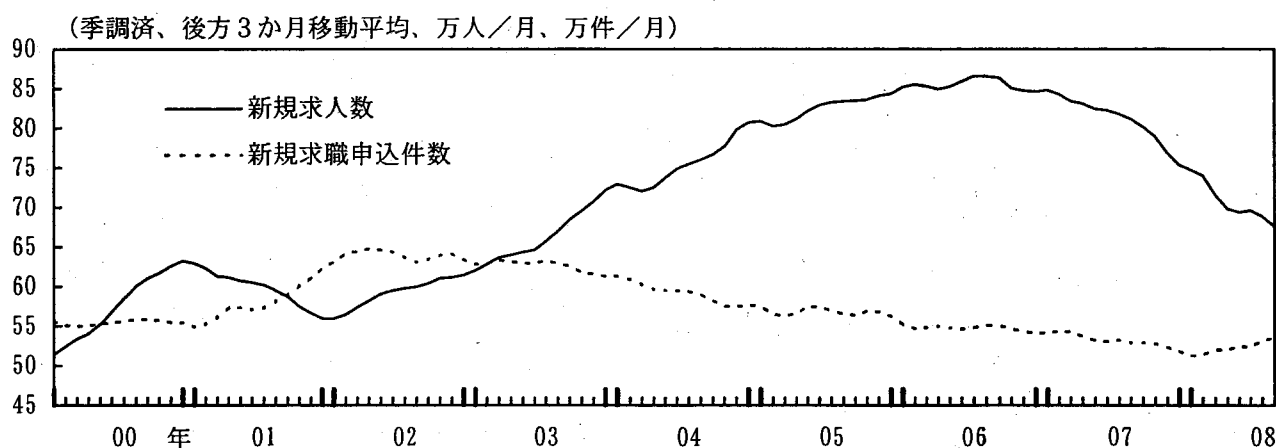
(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」「職業安定業務統計」、総務省「労働力調査」

労働需給 (1)

(1) 失業率と有効求人倍率

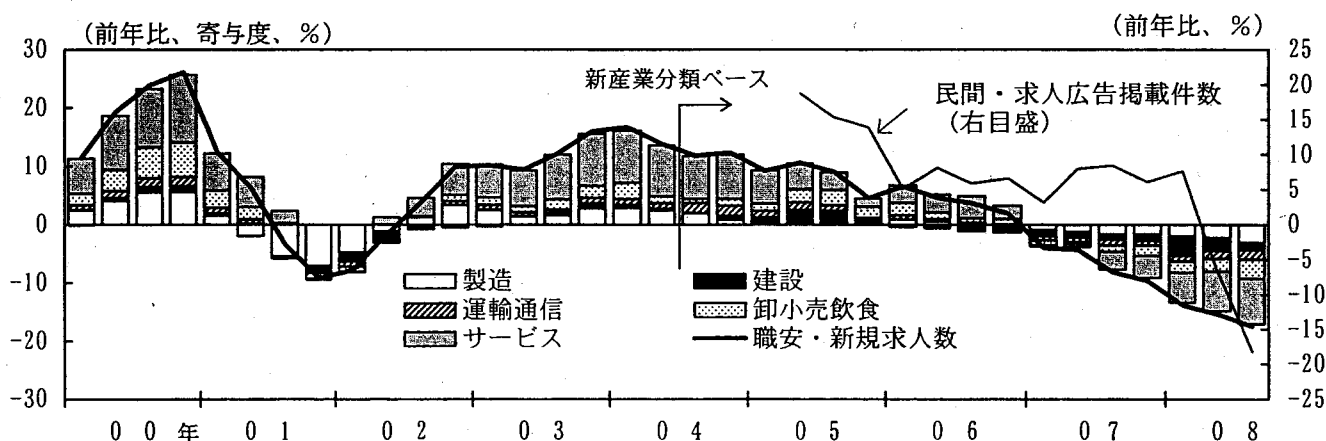


(2) 新規求人と新規求職



(注) 新規求人数、新規求職申込件数は、新規学卒者を除きパートタイムを含む(下の図表も同じ)。

(3) 求人の動向



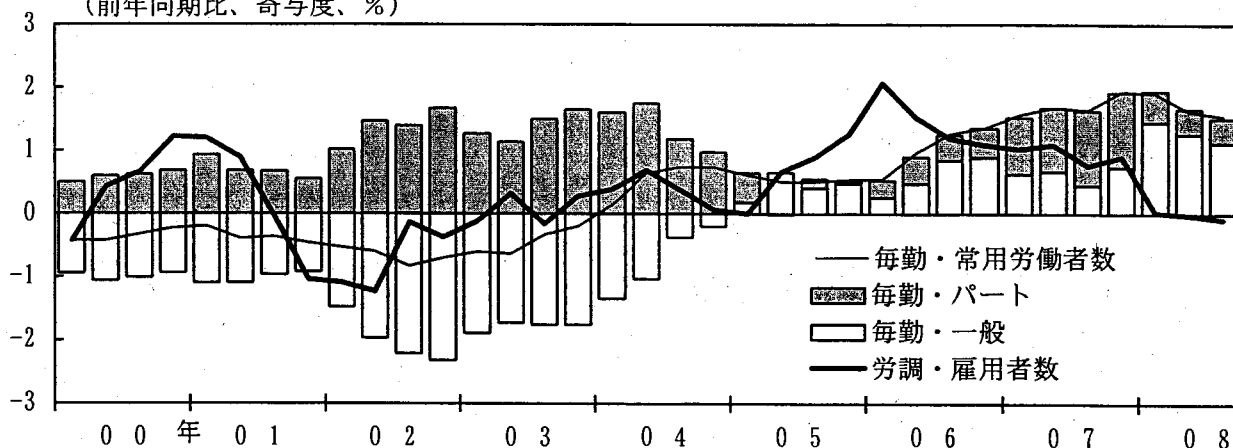
- (注) 1. 新規求人数の04/2Q以前は旧産業分類ベース、04/3Q以降は新産業分類ベースのもの。なお、旧ベースとの連続性を保つ観点から、図中の新産業分類ベースにおける「運輸通信」は「電気・ガス+情報通信+運輸業」として、「卸小売飲食」は「卸小売+飲食・宿泊業」として、「サービス」は「医療福祉+教育学習支援+複合サービス事業+その他サービス業」として算出。
2. 求人広告掲載件数は、全国求人情報協会に加盟している企業が発行している求人メディア(有料求人情報誌、フリーペーパー、折込求人紙、求人サイト)に掲載された求人広告件数の集計値。
3. 2008/3Qは7~8月の前年同期比。

(資料) 総務省「労働力調査」、厚生労働省「職業安定業務統計」、社団法人全国求人情報協会「求人広告掲載件数」

労働需給(2)

(1) 労調・雇用者数と毎勤・常用労働者数

(前年同期比、寄与度、%)



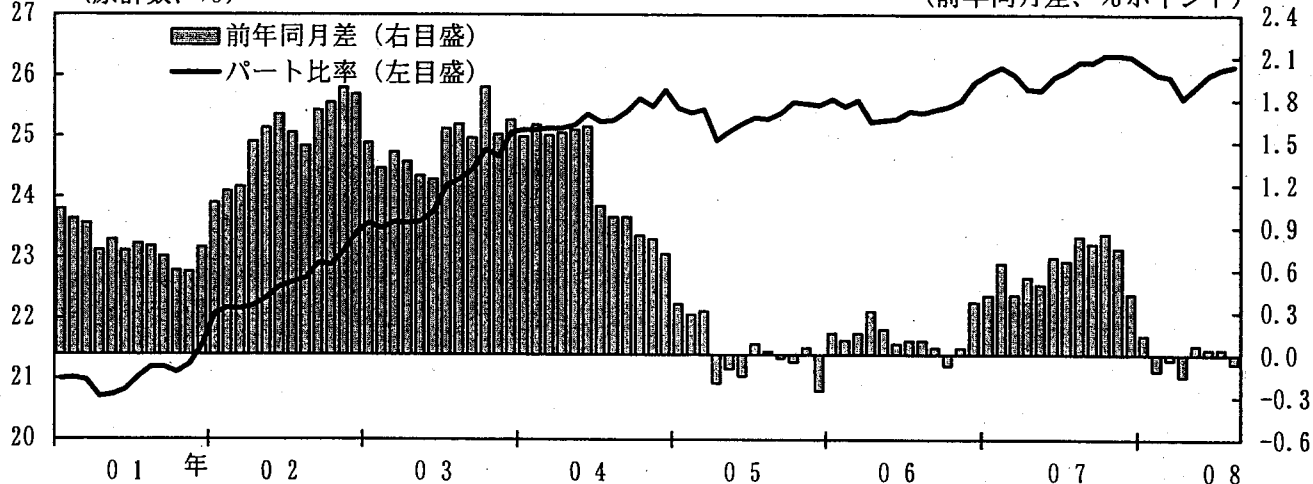
(注) 1. 毎月勤労統計の計数は、事業所規模5人以上（下の図表も同じ）。

2. 2008/3Qは7～8月の前年同期比。

(2) パート比率（毎月勤労統計）

(原計数、%)

(前年同月差、%ポイント)

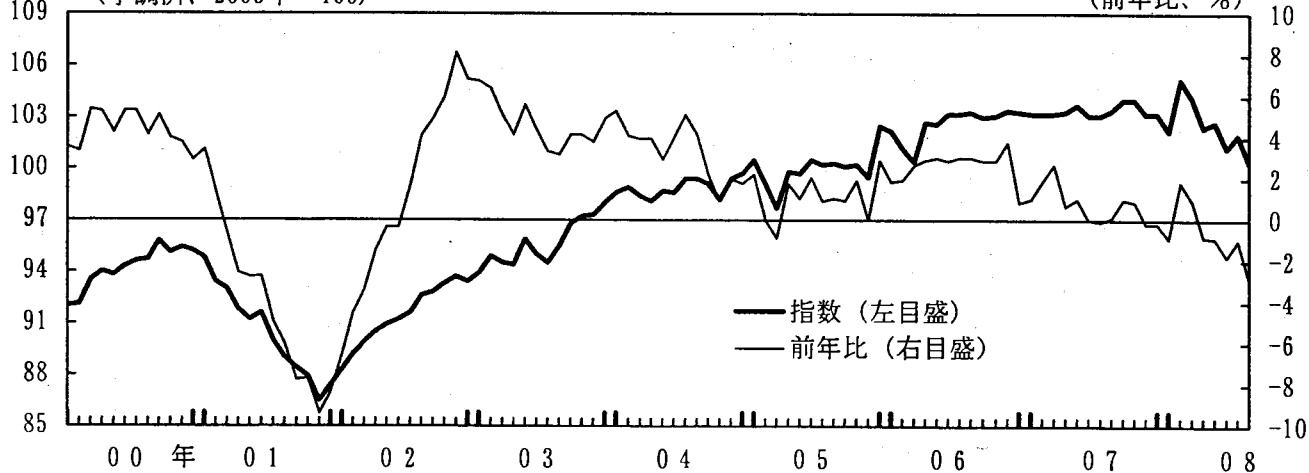


(注) パート比率=パート労働者数/常用労働者数×100として算出。

(3) 所定外労働時間（毎月勤労統計）

(季調済、2005年=100)

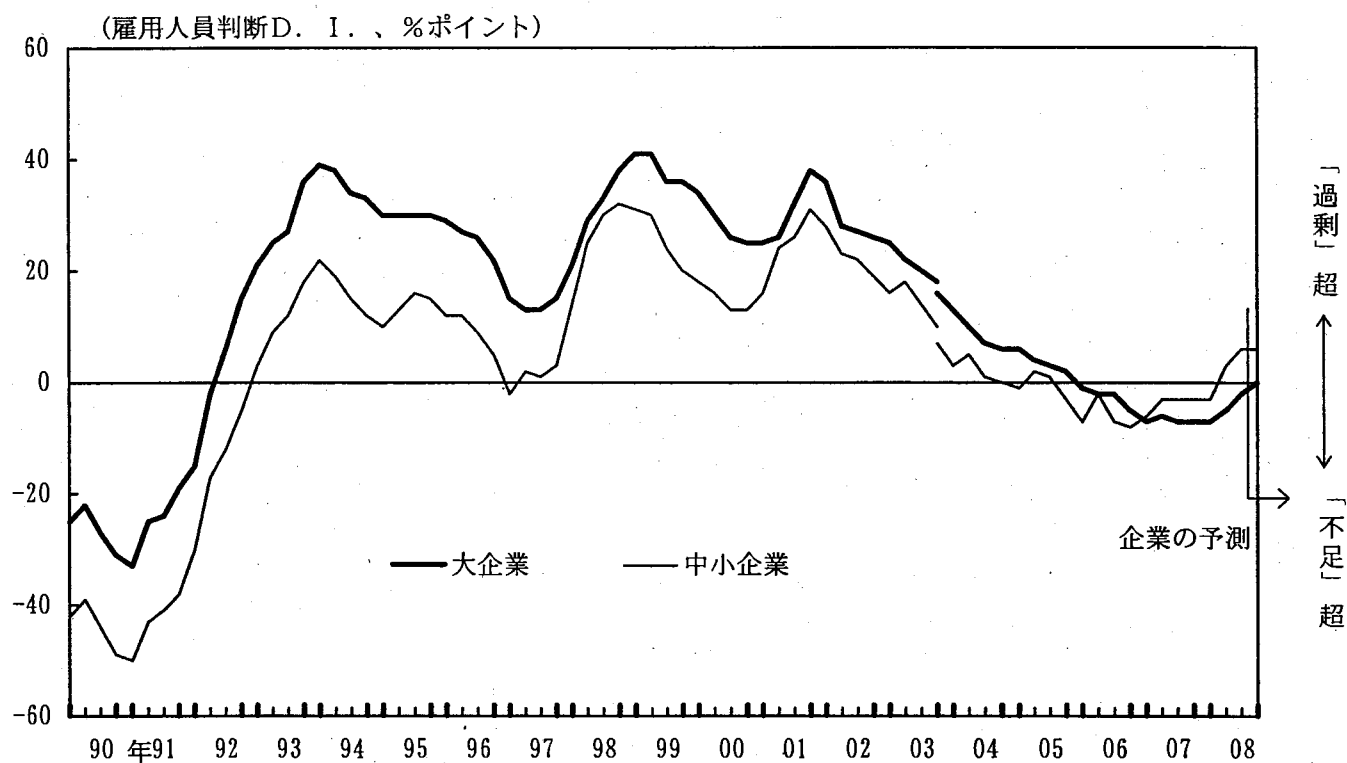
(前年比、%)



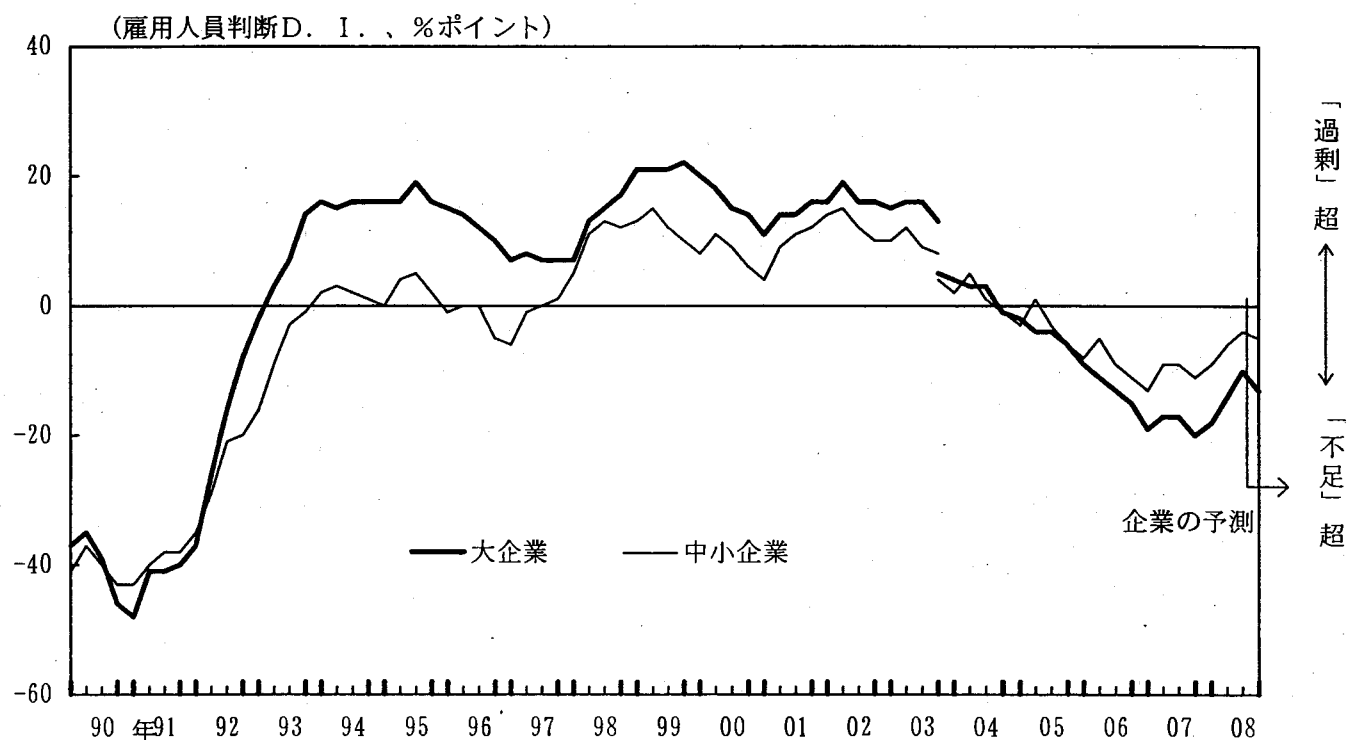
(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」、総務省「労働力調査」

雇用の過不足感（9月短観）

(1) 製造業



(2) 非製造業



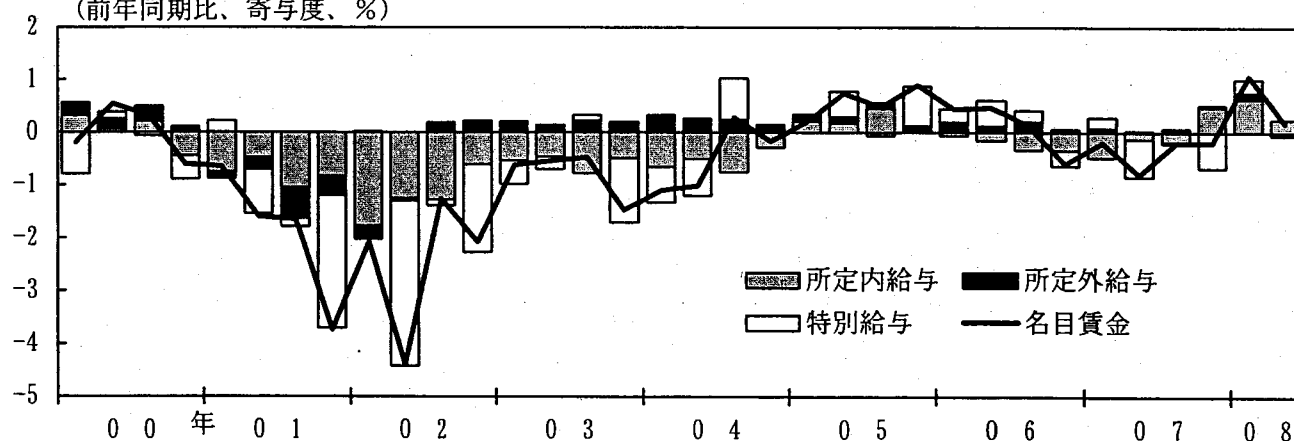
(注) 2004年3月調査より見直しを実施。旧ベースは2003年12月調査まで。
新ベースは2003年12月調査から。

(資料) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

雇用者所得

(1) 名目賃金

(前年同期比、寄与度、%)

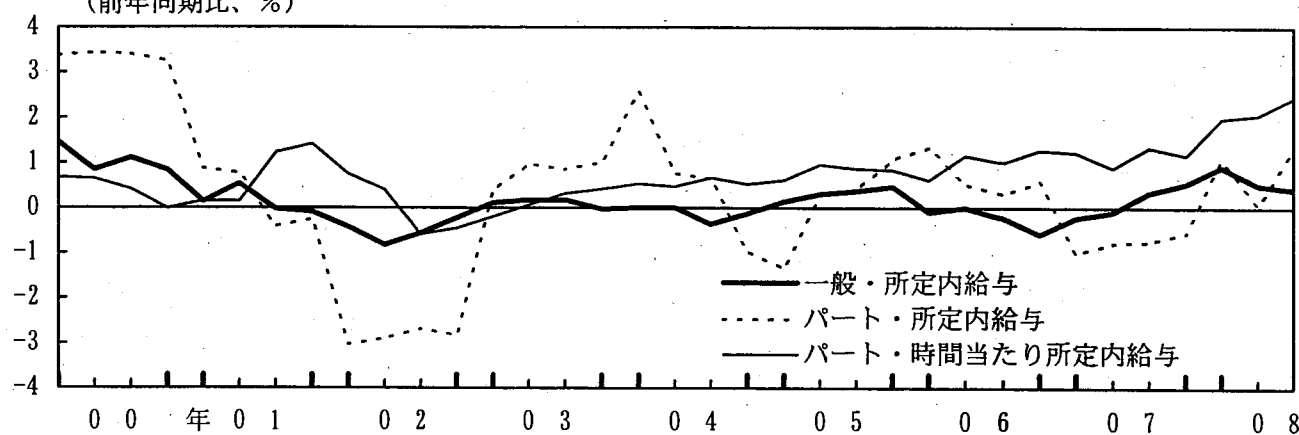


(注) 1. 毎月勤労統計の計数は、事業所規模5人以上 (下の図表も同じ)。

2. 第1四半期：3～5月、第2：6～8月、第3：9～11月、第4：12～2月 (下の図表 (3) も同じ)。

(2) 就業形態別・所定内給与

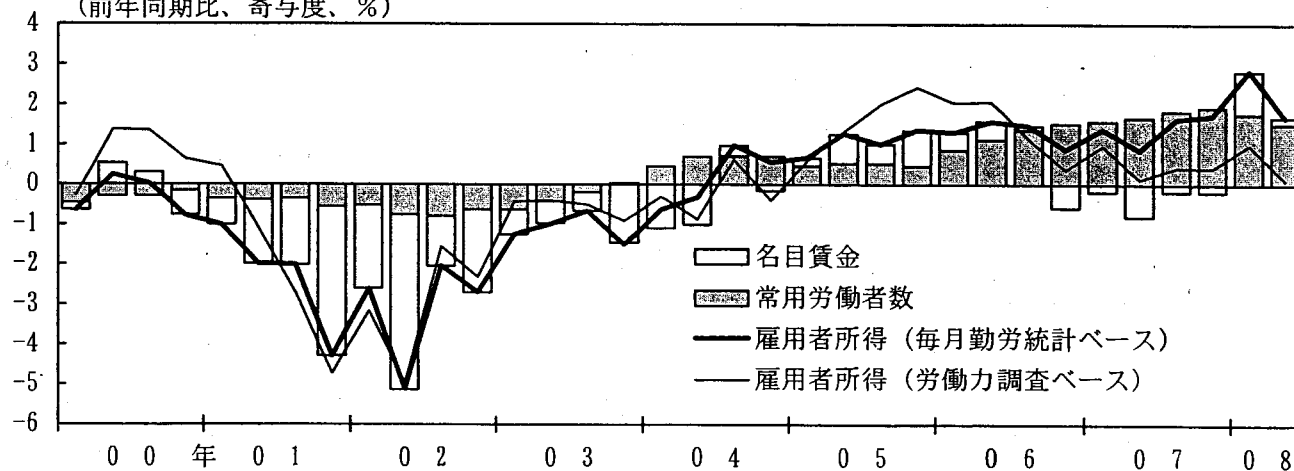
(前年同期比、%)



(注) 2008/3Qは、7～8月の前年同期比。

(3) 雇用者所得

(前年同期比、寄与度、%)



(注) 1. 雇用者所得 (毎月勤労統計ベース) は、常用労働者数 (毎月勤労統計) × 名目賃金 (毎月勤労統計) で算出。

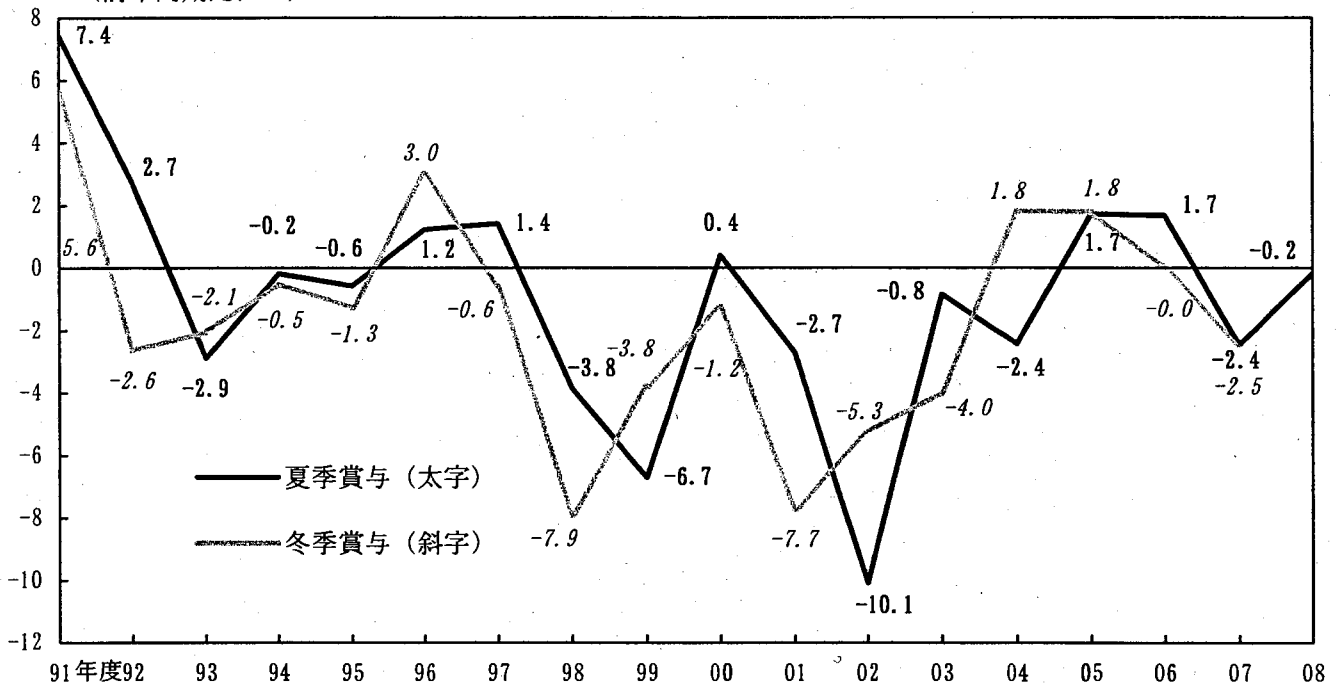
2. 雇用者所得 (労働力調査ベース) は、雇用者数 (労働力調査) × 名目賃金 (毎月勤労統計) で算出。

(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」、総務省「労働力調査」

夏季賞与

(1) 賞与の推移

(前年同期比、%)



(2) 賞与の業種別動向

(前年比、%)

		2007年度夏季	2007年度冬季	2008年度夏季
全 体		-2.4	-2.5	-0.2
	製造業	-2.3	-1.7	1.5
	非製造業	-2.4	-2.6	-0.7

(3) アンケート調査 (全産業)

(前年比、%)

	2007年度夏季	2007年度冬季	2008年度夏季
日本経済団体連合会	3.0	0.9	-0.1
日本経済新聞社	2.5	0.7	-0.3
労務行政研究所	2.2	2.2	0.9

- (注) 1. 毎勤は、賞与支給月の特別給与の合計の前年比 (夏季：6～8月、冬季：11～翌1月)。
 2. 毎勤は、事業所規模5人以上。
 3. 日本経済団体連合会の調査対象は主要21業種、大手263社。2008年度夏季賞与は、7月22日時点の最終集計 (計173社)。
 4. 日本経済新聞社の調査対象は、上場企業と日本経済新聞社が選んだ有力な非上場企業で、合計4574社。2008年度夏季賞与は、7月2日時点の最終集計 (計748社)。
 5. 労務行政研究所の調査対象は、東証1部上場企業のうち、労組が主要な単産に加盟している企業。2008年度夏季賞与の集計日は、4月14日時点 (計175社)。

(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」、日本経済団体連合会「労働情報」、日本経済新聞社、労務行政研究所

物価関連指標

— ()内は前年比、< >内は前期(月)比、[]内は3か月前比：％

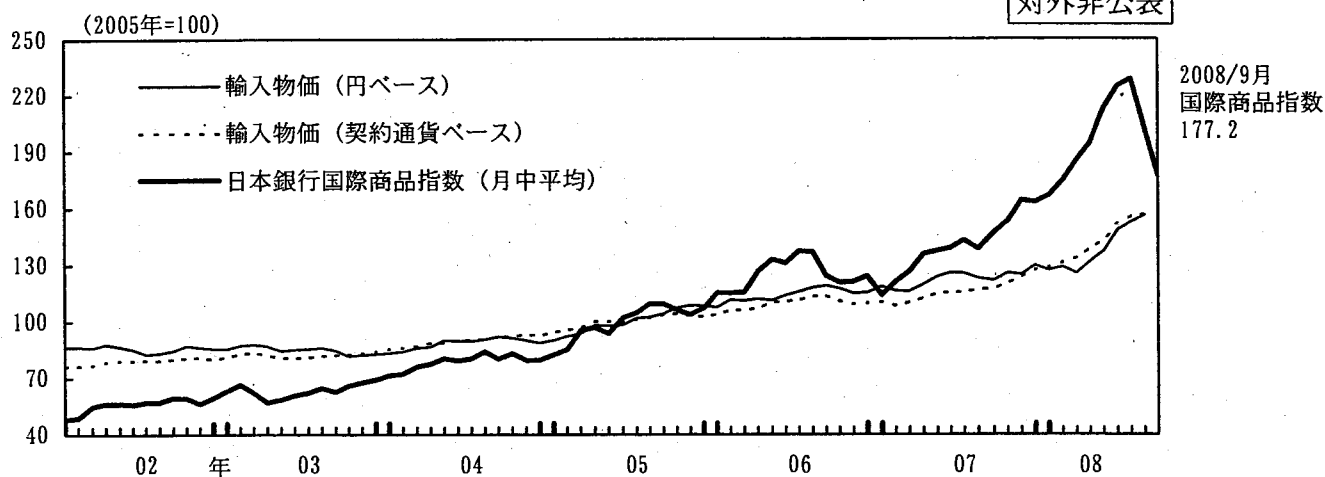
	07年度	08/1～3月	4～6	7～9	08/6月	7	8	9
輸出物価(円ベース)	(-0.2)	(-6.0)	(-5.2)	(-0.9)	(-4.1)	(-2.8)	(0.9)	
		<-3.8>	<2.6>	<3.9>	<2.8>	<1.2>	<0.5>	
同(契約通貨ベース)	(0.3)	(1.0)	(3.0)	(4.8)	(3.7)	(4.9)	(4.6)	
		<0.8>	<2.7>	<1.8>	<1.0>	<1.2>	<-0.5>	
輸入物価(円ベース)	(8.1)	(8.8)	(13.0)	(24.3)	(18.1)	(21.6)	(27.1)	
		<0.3>	<9.4>	<11.0>	<8.2>	<2.8>	<2.3>	
					[18.4]	[16.0]	[13.8]	
同(契約通貨ベース)	(10.1)	(19.9)	(26.4)	(34.5)	(31.5)	(34.8)	(34.1)	
		<6.2>	<10.0>	<8.3>	<6.1>	<2.8>	<0.6>	
日本銀行国際商品指数	(23.0)	<10.9>	<19.9>	<-10.5>	<10.9>	<-8.1>	<-9.0>	<-16.9>
日経商品指数(42種)	(12.3)	<2.8>	<8.1>	<2.3>	<2.5>	<1.9>	<-1.4>	<-3.8>
国内企業物価	(2.3)	(3.4)	(4.8)	(7.3)	(5.7)	(7.3)	(7.2)	
		<1.0>	<2.5>	<2.9>	<1.0>	<2.0>	<-0.2>	
					[2.9]	[4.2]	[2.9]	
C S P I 総平均	(1.4)	(0.9)	(1.1)	(1.3)	(1.3)	(1.3)	(1.4)	
総平均 除く海外要因	(0.1)	(0.1)	(-0.1)	(0.0)	(-0.1)	(0.0)	(0.1)	
全国C P I 総合	(0.4)	(0.9)	(1.4)	(2.2)	(2.0)	(2.3)	(2.1)	
総合 除く生鮮食品 [9588]	(0.3)	(1.0)	(1.5)	(2.4)	(1.9)	(2.4)	(2.4)	
うち								
財 除く農水畜産物 [3731]	(0.3)	(1.9)	(2.7)	(4.7)	(4.0)	(4.7)	(4.7)	
一般サービス [3775]	(0.1)	(0.4)	(0.6)	(0.7)	(0.7)	(0.7)	(0.7)	
公共料金 [1778]	(0.4)	(0.5)	(0.5)	(1.0)	(0.6)	(1.1)	(0.9)	
東京C P I 総合	(0.1)	(0.4)	(1.0)	(1.5)	(1.5)	(1.6)	(1.3)	(1.4)
総合 除く生鮮食品 [9600]	(0.1)	(0.4)	(0.9)	(1.6)	(1.3)	(1.6)	(1.5)	(1.7)
うち								
財 除く農水畜産物 [3023]	(-0.5)	(0.2)	(1.2)	(2.7)	(2.1)	(2.6)	(2.6)	(3.0)
一般サービス [4507]	(0.2)	(0.5)	(0.7)	(0.9)	(0.8)	(0.8)	(0.9)	(0.9)
公共料金 [1806]	(0.6)	(0.7)	(1.0)	(1.7)	(1.0)	(1.8)	(1.7)	(1.7)

- (注) 1. 国内企業物価の前期(月)比、3か月前比は夏季電力料金を調整。
 2. C S P I の海外要因とは、国際航空貨物輸送、外航貨物用船料、外航タンカー、不定期船、定期船、国際航空旅客輸送。
 3. C P I の内訳[]内は、構成比(万分比)。
 4. 東京C P I の2008年9月のデータは中旬速報値。
 5. 2008/7～9月は、日本銀行国際商品指数、日経商品指数、東京C P I 以外は7～8月平均のデータを使用。

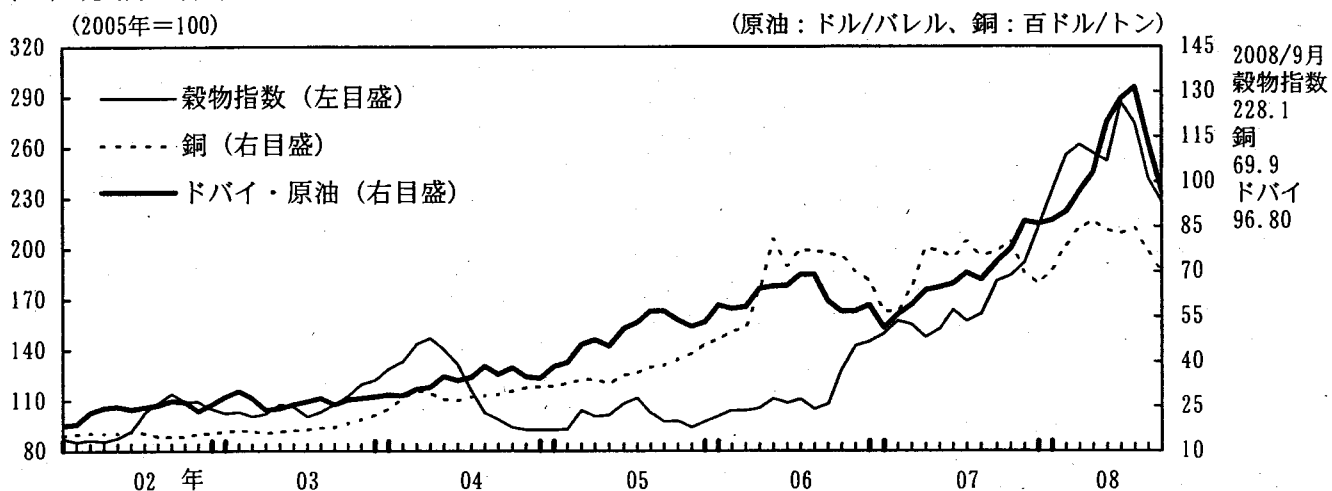
(資料) 総務省「消費者物価指数」、日本銀行「企業物価指数」「企業向けサービス価格指数」
 「日本銀行国際商品指数」、日本経済新聞社「日経主要商品価格指数」

国際商品市況と輸入物価

(1) 輸入物価 (契約通貨ベース、円ベース)

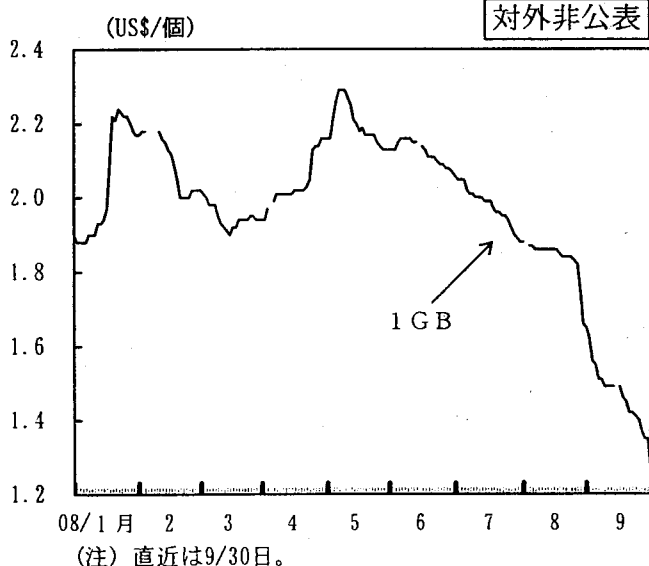


(2) 原油・非鉄金属・穀物

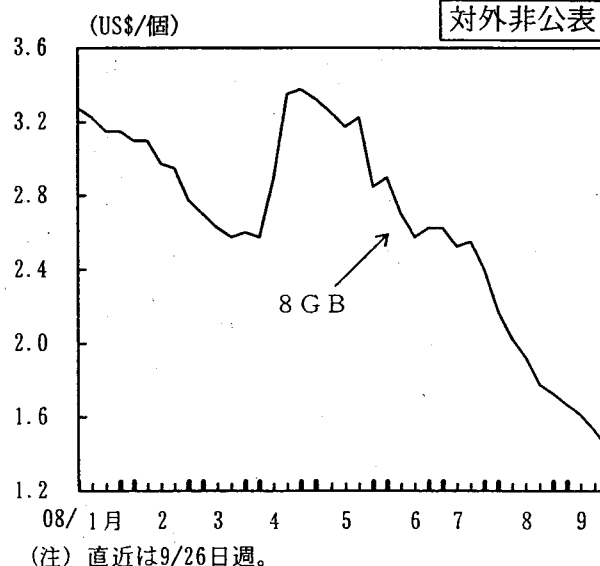


- (注) 1. 穀物指数は、穀物 (小麦・大豆・トウモロコシ) の国際商品市況を加重平均したもの。
加重平均に用いるウェイトは貿易統計の輸入金額から算出。
2. 計数は月中平均。

(3) DRAM



(4) NANDフラッシュメモリ



(資料) 日本銀行「企業物価指数」「日本銀行国際商品指数」、日本経済新聞社、Bloomberg、Gartner 等

輸入物価

(円ベース)

(1) 前年比

(四半期)

(月次)

		(前年比, %)				(前年比, %)			
		07/4Q	08/1Q	2Q	3Q	08/5月	6	7	8
輸入物価	[100.0]	9.4	8.8	13.0	24.3	10.8	18.1	21.6	27.1
機械器具	[31.8]	-2.2	-7.3	-7.9	-6.9	-8.2	-7.8	-8.2	-5.4
金属・同製品	[9.5]	4.7	1.9	0.0	8.7	-2.7	4.6	7.1	10.5
石油・石炭・天然ガス	[27.6]	26.8	35.0	46.9	72.5	41.0	58.8	67.9	77.2
化学製品	[6.9]	2.8	2.4	6.2	15.0	5.1	9.1	12.9	17.1
食料品・飼料	[8.2]	18.7	16.0	15.5	16.3	15.1	15.5	15.6	17.1
その他	[16.1]	0.3	-4.9	-3.8	1.1	-4.1	-2.4	-1.0	3.3

— []はウェイト (%)

(2) 前期比、3か月前比

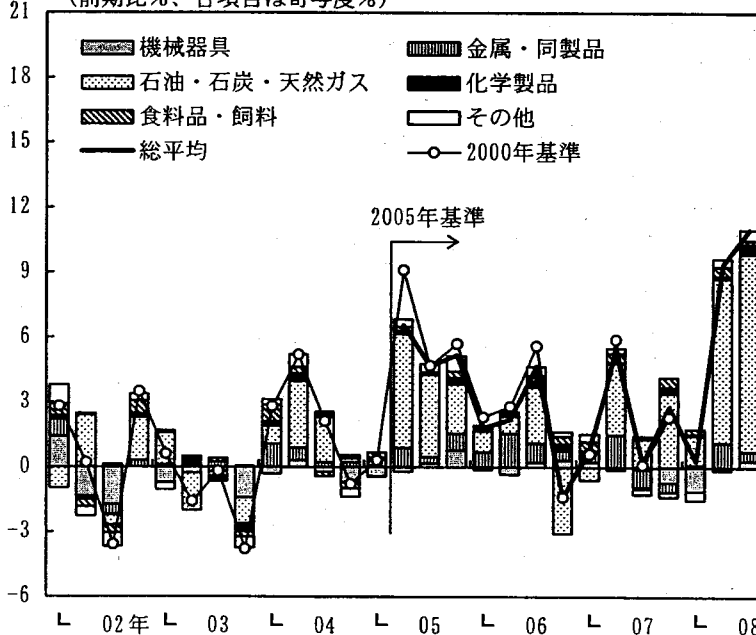
(四半期)

(月次)

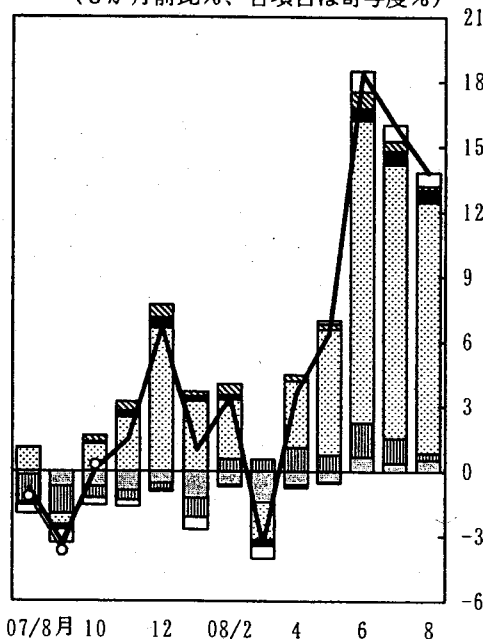
		(前期比, %)				(3か月前比, %)			
		07/4Q	08/1Q	2Q	3Q	08/5月	6	7	8
輸入物価	[100.0]	2.8	0.3	9.4	11.0	6.4	18.4	16.0	13.8
機械器具	[31.8]	-2.7	-4.3	-0.7	1.5	-2.1	2.8	1.7	2.4
金属・同製品	[9.5]	-3.4	0.8	9.6	3.6	6.4	12.6	9.6	2.8
石油・石炭・天然ガス	[27.6]	11.0	4.1	21.7	23.5	16.6	40.2	34.5	30.2
化学製品	[6.9]	4.3	1.0	1.6	7.7	-1.1	8.2	9.7	9.6
食料品・飼料	[8.2]	5.4	2.8	5.0	1.9	2.8	8.8	5.2	2.0
その他	[16.1]	-1.7	-3.0	2.7	4.0	1.4	7.0	5.7	4.8

— []はウェイト (%)

(前期比%, 各項目は寄与度%)



(3か月前比%, 各項目は寄与度%)

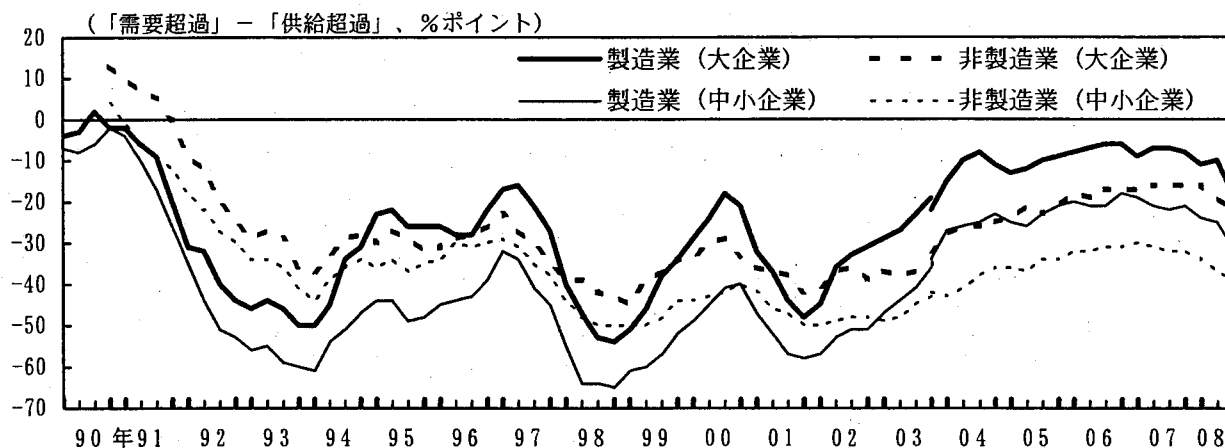


- (注) 1. 機械器具：一般機器、電気・電子機器、輸送用機器、精密機器
 2. 2008/3Qは、7～8月の平均値を用いて算出。なお、2000年基準の2007/4Qは10月の値。

(資料) 日本銀行「企業物価指数」

国内需給環境（9月短観）

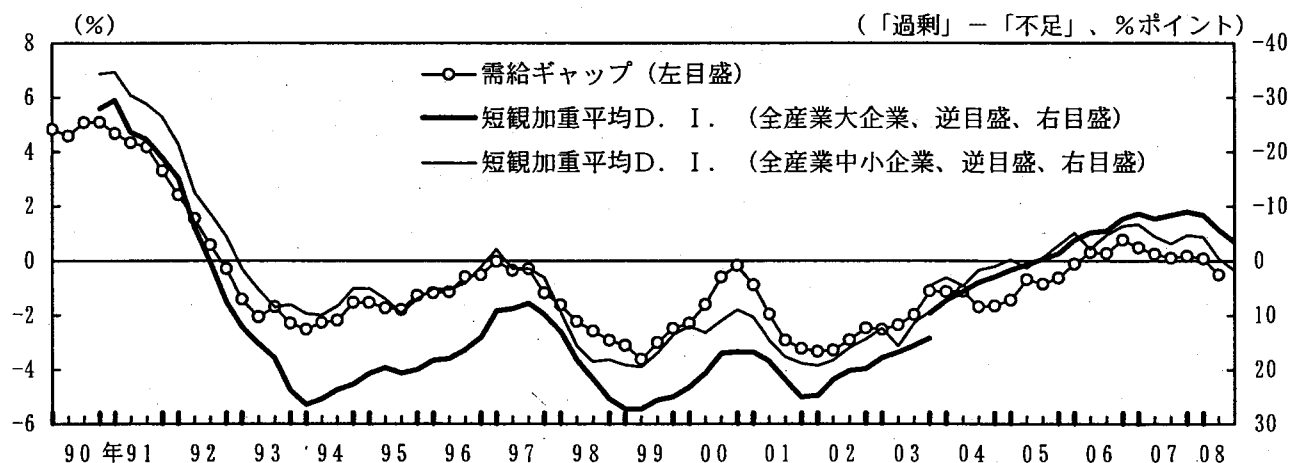
(1) 国内での製商品・サービス需給判断D.I.



(注) 2004年3月調査より見直しを実施。

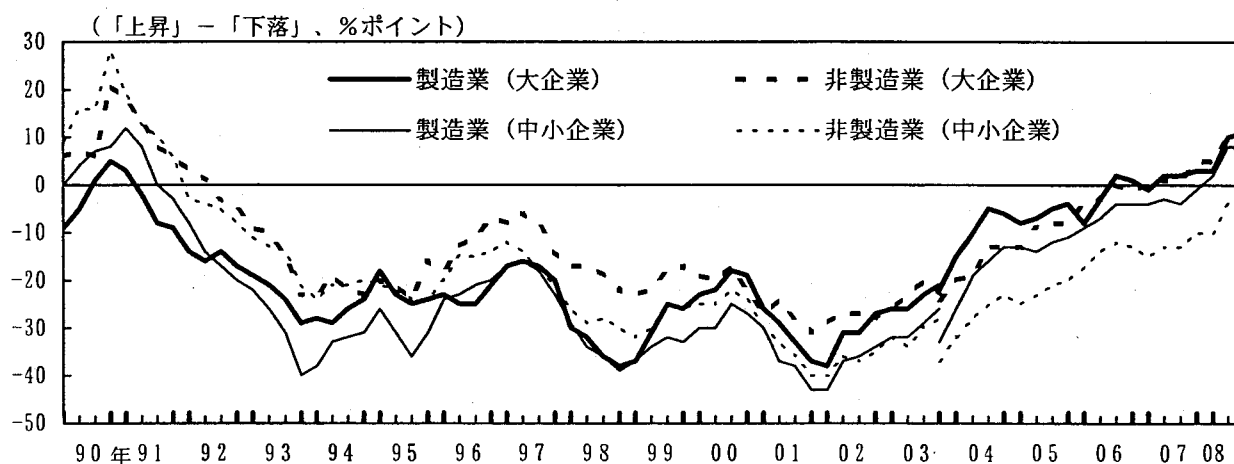
旧ベースは2003年12月調査まで、新ベースは2003年12月調査から（下の図表も同じ）。

(2) 短観加重平均D.I. と需給ギャップ



- (注) 1. 短観加重平均D.I. は、生産・営業用設備判断D.I.と雇用人員判断D.I.を資本・労働分配率（90～06年度平均）で加重平均したもの。生産・営業用設備判断D.I.の調査対象は、90/3Q以前は製造業に限られていた。このため、非製造業にまで調査対象が拡大された90/4Q以降について、上記計数を算出。
2. 需給ギャップは、日本銀行調査統計局による試算。需給ギャップの推計には様々な推計誤差が含まれるため、十分な幅を持って評価する必要がある。

(3) 販売価格判断D.I.

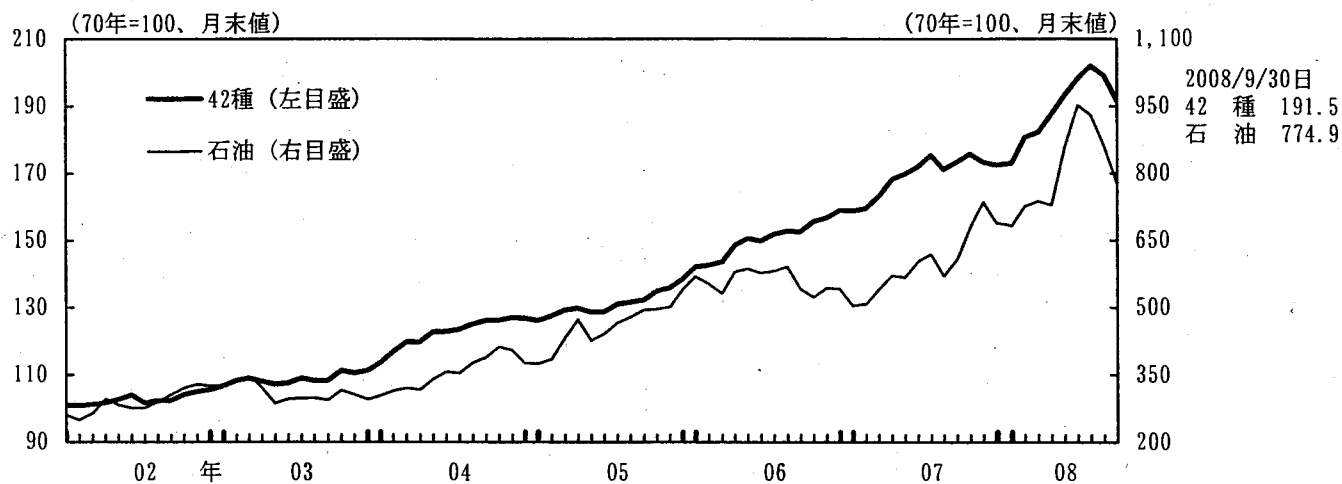


(資料) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」、内閣府「国民経済計算」、内閣府・財務省「法人企業景気予測調査」、総務省「労働力調査」、厚生労働省「毎月勤労統計」「職業安定業務統計」、経済産業省「鉱工業指数統計」等

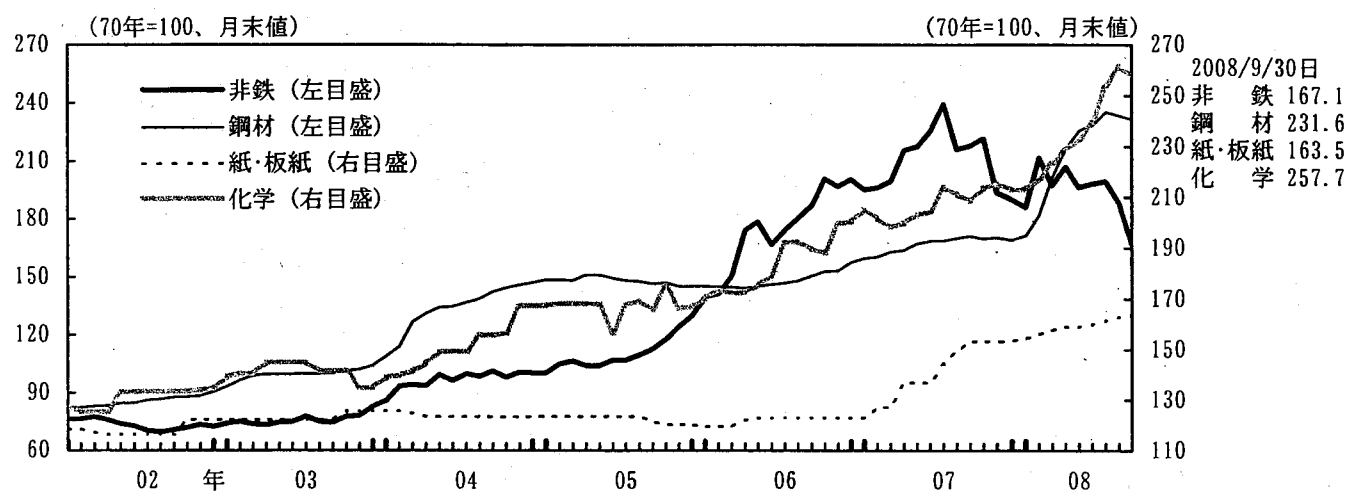
国内商品市況

(1) 日経商品指数

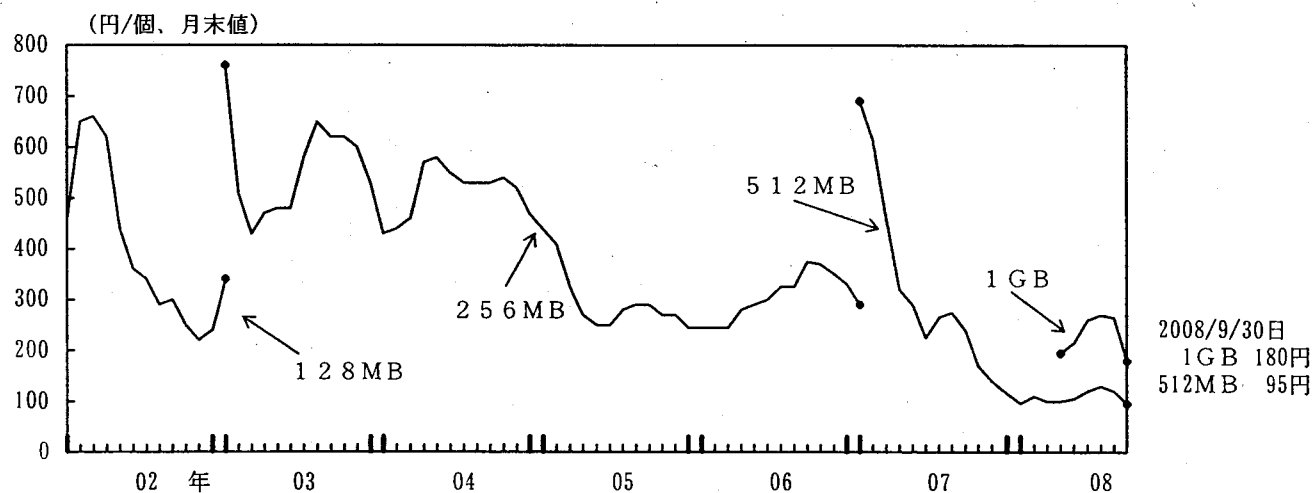
① 全体 (42種)、石油



② 非鉄、鋼材、紙・板紙、化学



(2) 半導体市況

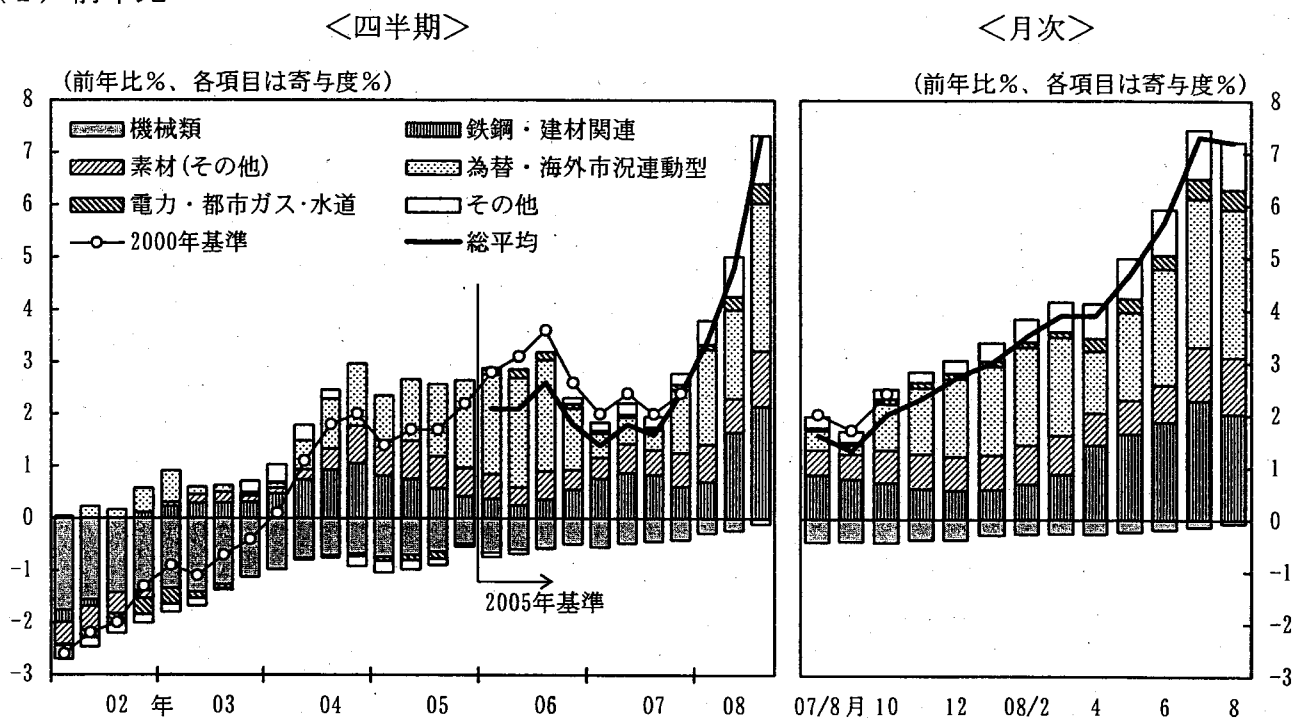


- (注) 1. 半導体市況は、大口需要家渡し。月次計数は、各月最終週の火曜日の価格。
2. 半導体市況は、世代交代を反映し、2003年1月に128MB (シンクロナス型) → 256MB (DDR型) へ、2007年1月に256MB (DDR型) → 512MB (DDR2型) へと系列の切り替えを行っている。
なお、2006年2月14日より、データがドル建てに変更されたため、直前1週間の平均レートで円換算している (5円単位で四捨五入)。

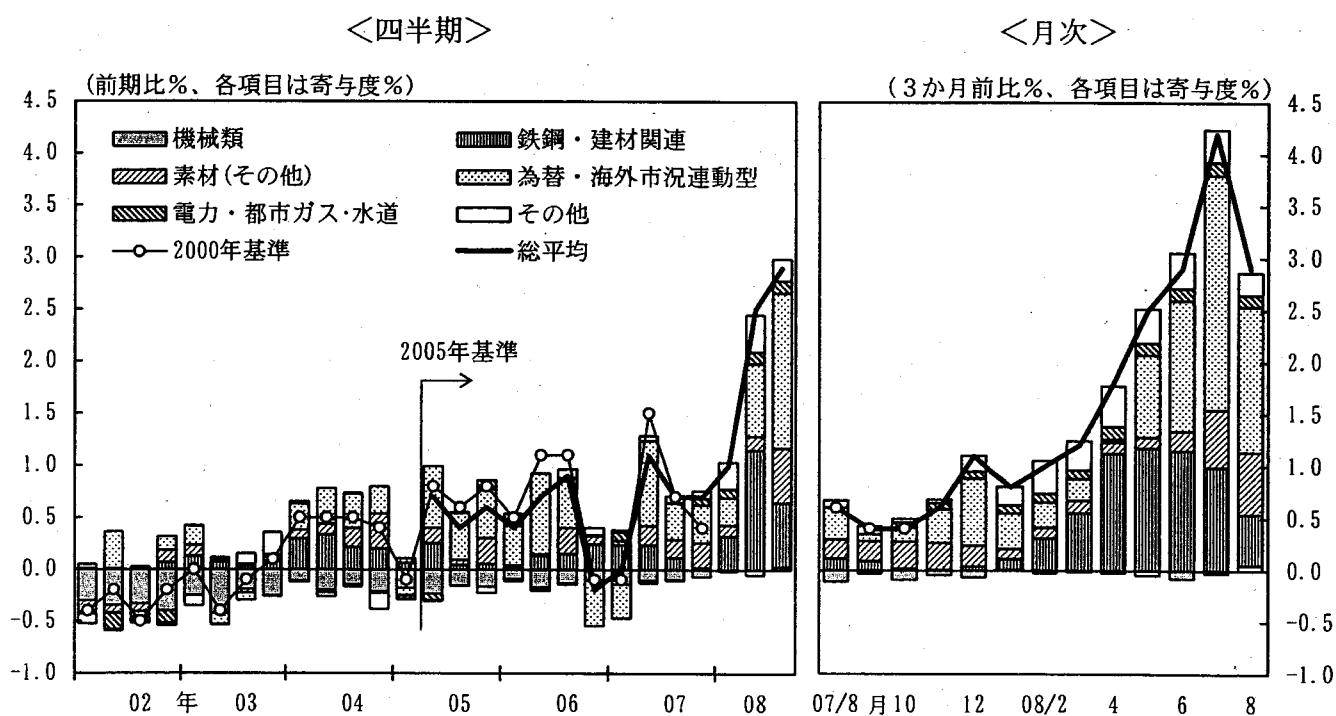
(資料) 日本経済新聞社「日経主要商品価格指数」等

国内企業物価

(1) 前年比



(2) 前期比、3か月前比 (夏季電力料金調整後)



(注) 1. 機械類：電気機器、情報通信機器、電子部品・デバイス、一般機器、輸送用機器、精密機器

2. 鉄鋼・建材関連：鉄鋼、金属製品、窯業・土石製品、製材・木製品、スクラップ類

3. 素材(その他)：化学製品、プラスチック製品、繊維製品、パルプ・紙・同製品

4. 為替・海外市況連動型：石油・石炭製品、非鉄金属

5. その他：加工食品、その他工業製品、農林水産物、鉱産物

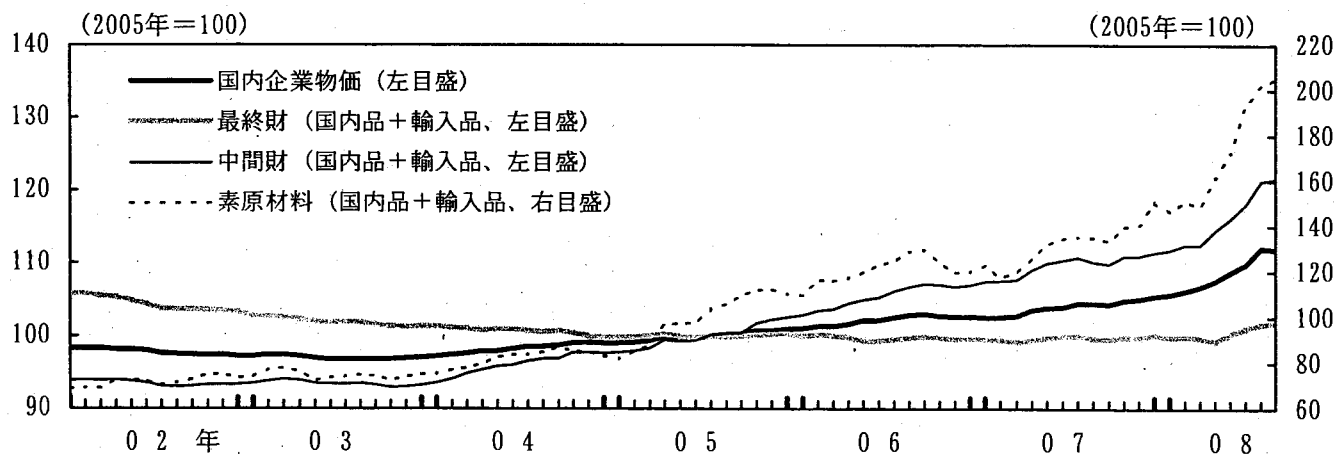
6. (2) は、毎年7～9月にかけて適用されている夏季割り増し電力料金の影響（国内企業物価に対する寄与度は0.2%程度）を除いている。

7. 2008/3Qは、7～8月の平均値を用いて算出。なお、2000年基準の2007/4Qは、10月の値。

(資料) 日本銀行「企業物価指数」

企業物価指数の需要段階別推移

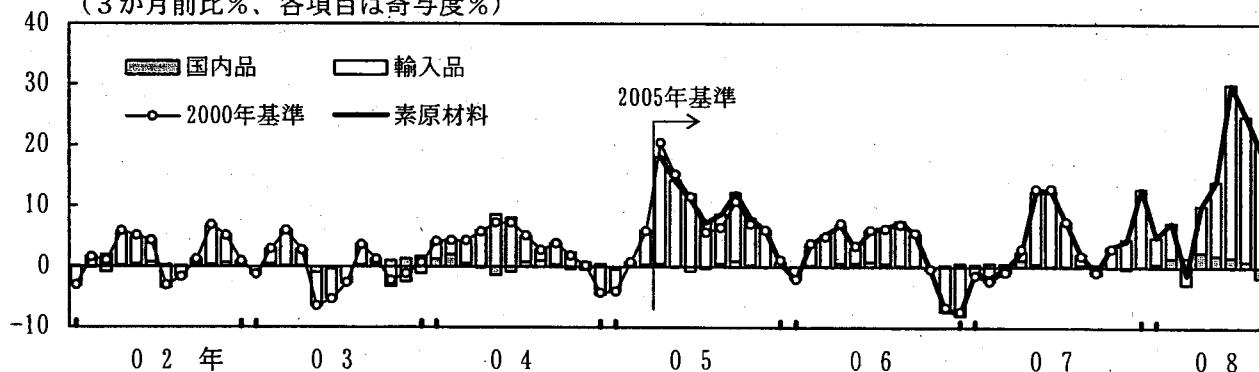
(1) 需要段階別にみた企業物価



(2) 各需要段階別指数の推移 (国内品+輸入品)

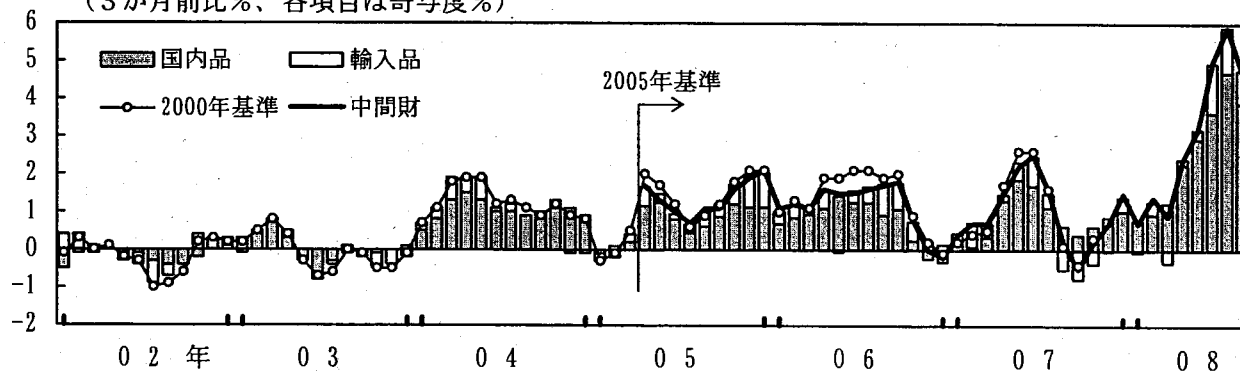
① 素原材料

(3 か月前比%、各項目は寄与度%)



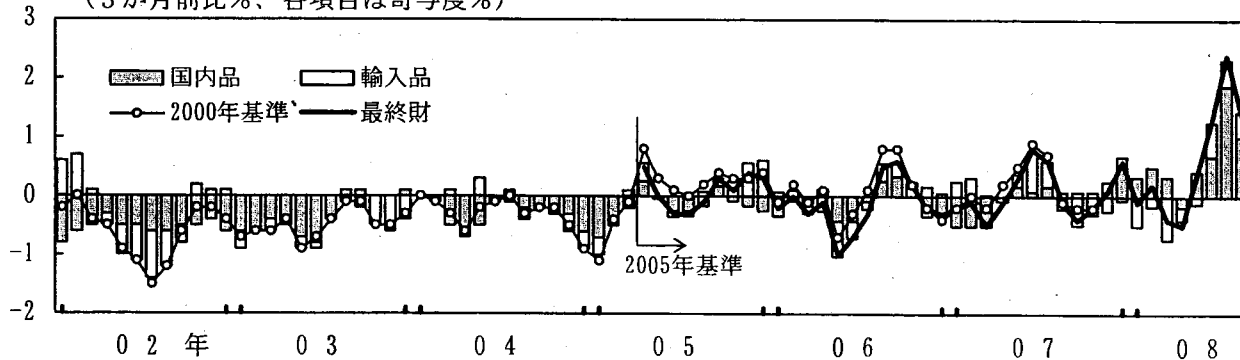
② 中間財

(3 か月前比%、各項目は寄与度%)



③ 最終財

(3 か月前比%、各項目は寄与度%)



(注) 国内企業物価および中間財については、夏季電力料金を調整。

(資料) 日本銀行「企業物価指数」

企業向けサービス価格

(四半期)

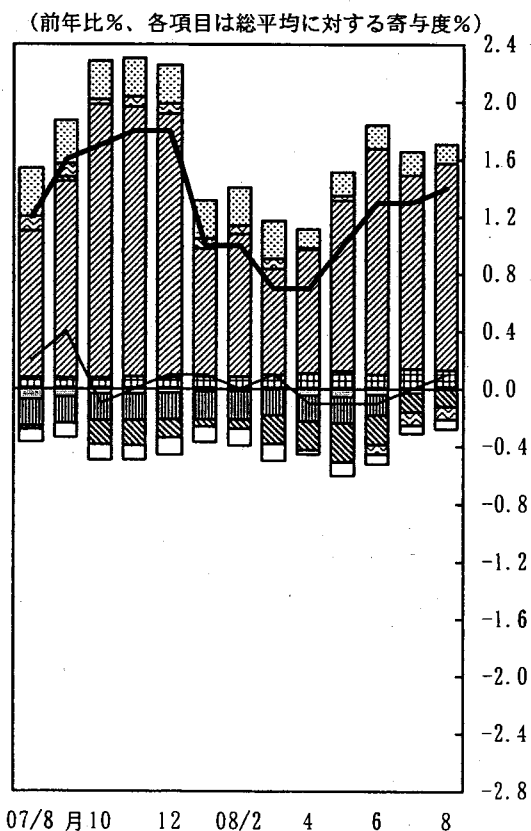
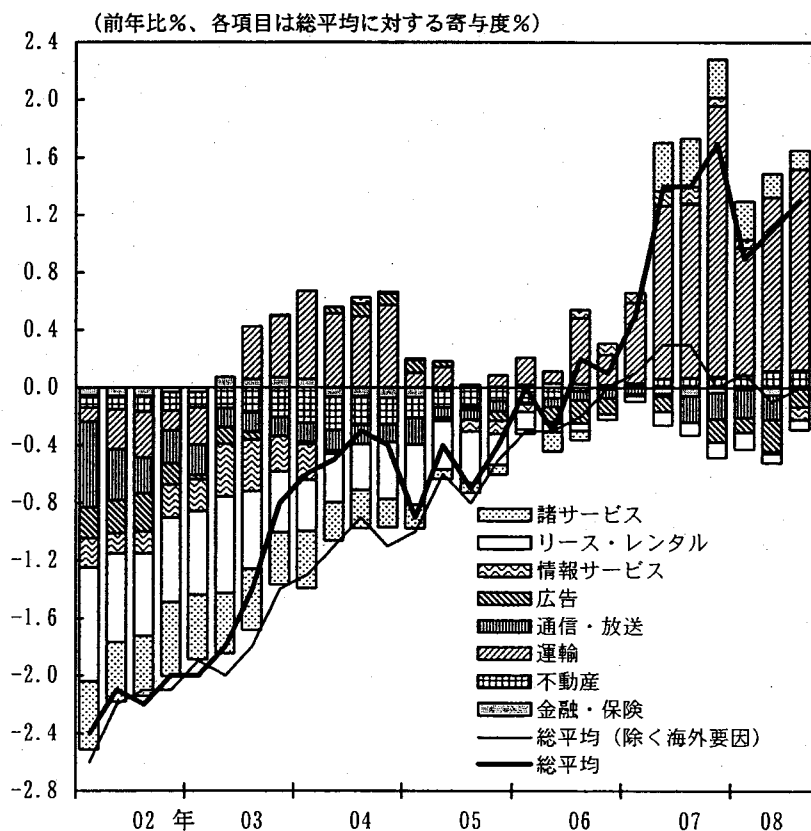
(月 次)

(前年比, %)

(前年比, %)

		07/4Q	08/1Q	2Q	3Q	08/5月	6	7	8
総 平 均	[100.0]	1.7	0.9	1.1	1.3	1.0	1.3	1.3	1.4
金融・保険	[5.0]	-0.6	-0.2	-0.9	-0.1	-1.0	-0.7	-0.5	0.3
不動産	[7.3]	1.1	1.2	1.7	1.8	1.8	1.4	2.0	1.7
運輸	[19.3]	8.6	4.0	5.4	6.1	5.3	7.0	5.9	6.3
通信・放送	[9.6]	-2.1	-2.2	-2.0	0.0	-2.1	-1.6	0.0	0.0
広告	[7.5]	-2.0	-1.3	-2.9	-1.7	-3.5	-2.6	-1.8	-1.7
情報サービス	[10.6]	0.5	0.5	-0.1	-0.8	0.3	-0.6	-0.9	-0.8
リース・レンタル	[9.3]	-1.6	-1.8	-1.0	-1.0	-1.5	-1.1	-0.9	-1.0
諸サービス	[31.3]	0.8	0.8	0.5	0.4	0.5	0.5	0.5	0.4
総平均 (除く海外要因)	[96.3]	0.0	0.1	-0.1	0.0	-0.1	-0.1	0.0	0.1

— []はウェイト (%)

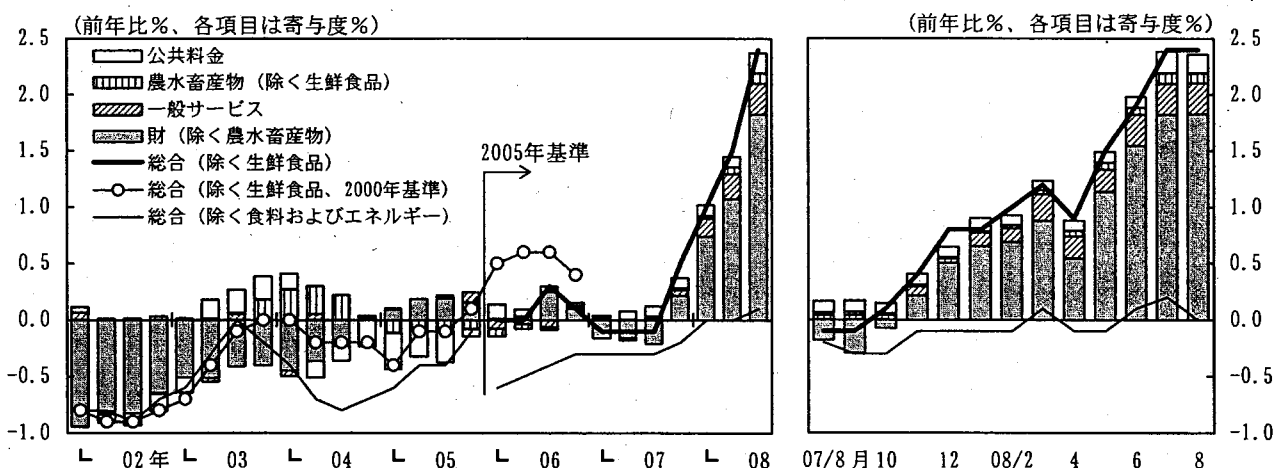


(注) 1. 海外要因: 国際航空旅客輸送、定期船、不定期船、外航タンカー、外航貨物用船料、国際航空貨物輸送
 2. 2008/3Qは、7~8月の平均値を用いて算出。

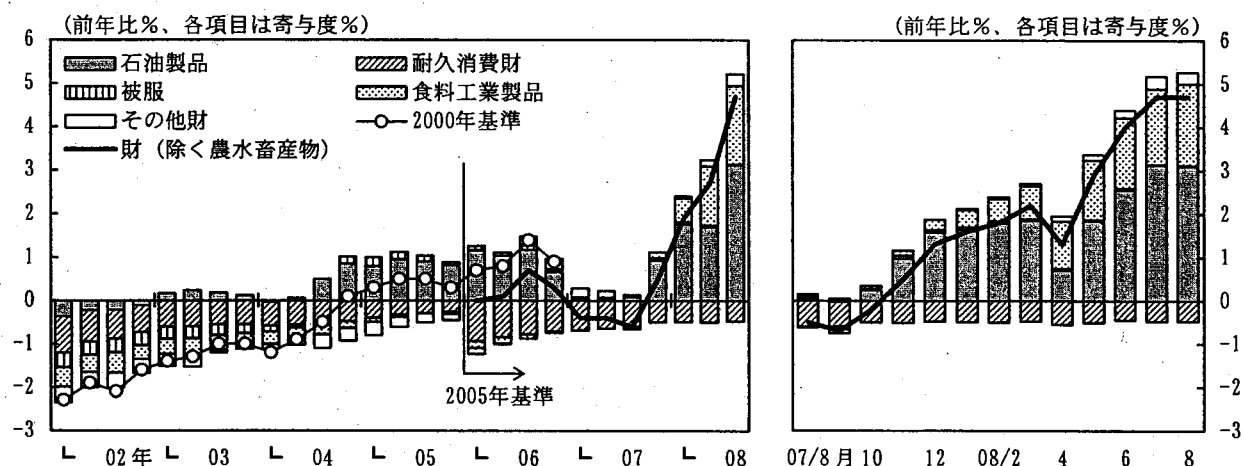
(資料) 日本銀行「企業向けサービス価格指数」

消費者物価 (全国)

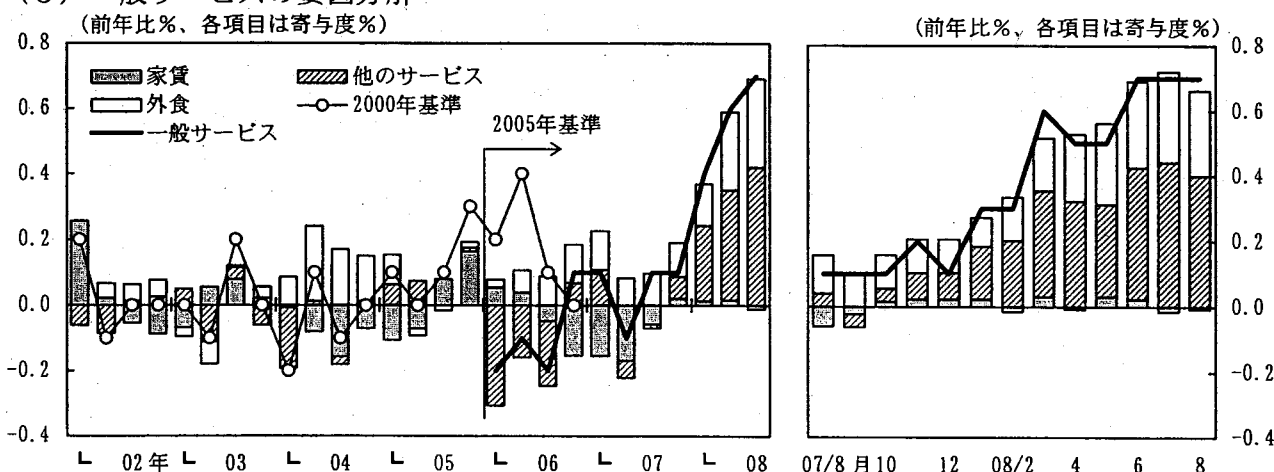
(1) 総合 (除く生鮮食品)



(2) 財 (除く農水畜産物) の要因分解



(3) 一般サービスの要因分解



(注) 1. 分類は、原則、総務省に則している。

ただし、以下の分類については、組み替えて定義している(「」内は総務省公表ベース)。

財=「財」-「電気・都市ガス・水道」

公共料金=「公共サービス」+「電気・都市ガス・水道」

被服=「衣料」+「シャツ・セーター・下着類」

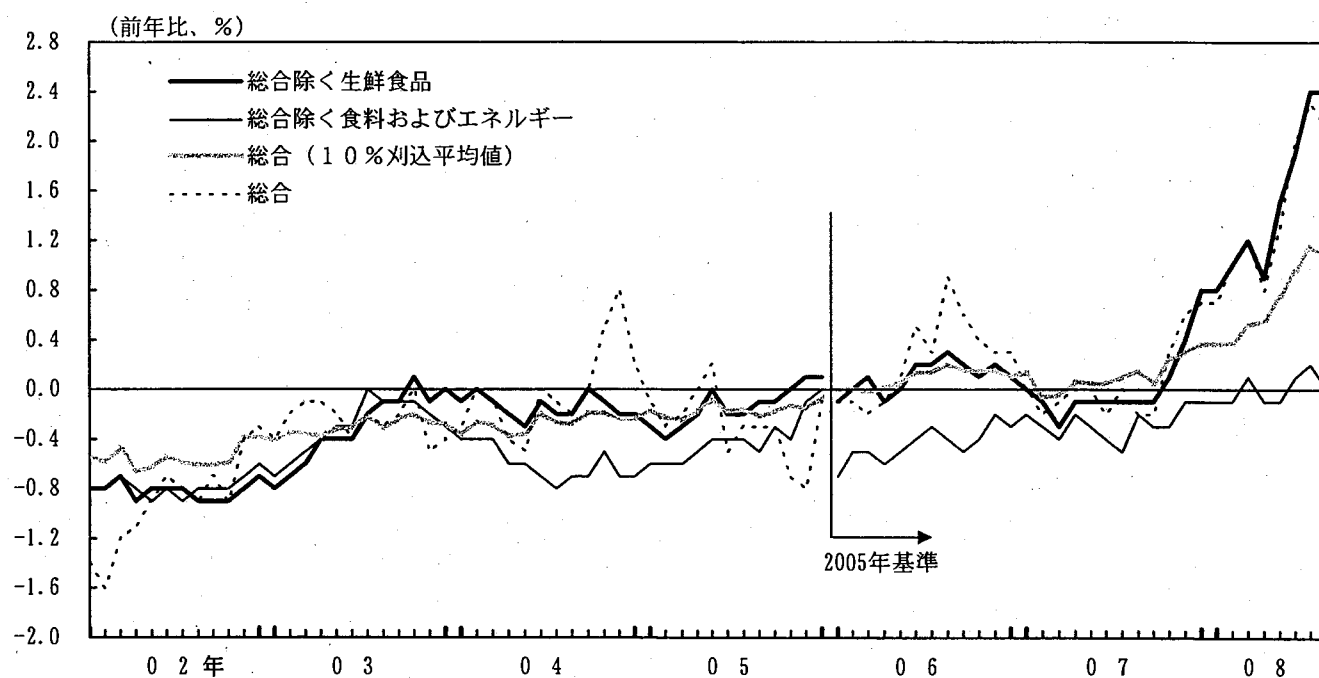
家賃=「民営家賃」+「持家の帰属家賃」

2. 「食料」は「酒類」を除く。また、「エネルギー」は「電気代」、「都市ガス代」、「プロパンガス」、「灯油」、「ガソリン」からなる。

3. 2008/3Qは、7~8月の平均値を用いて算出。

(資料) 総務省「消費者物価指数」

消費者物価における食料・エネルギーの影響



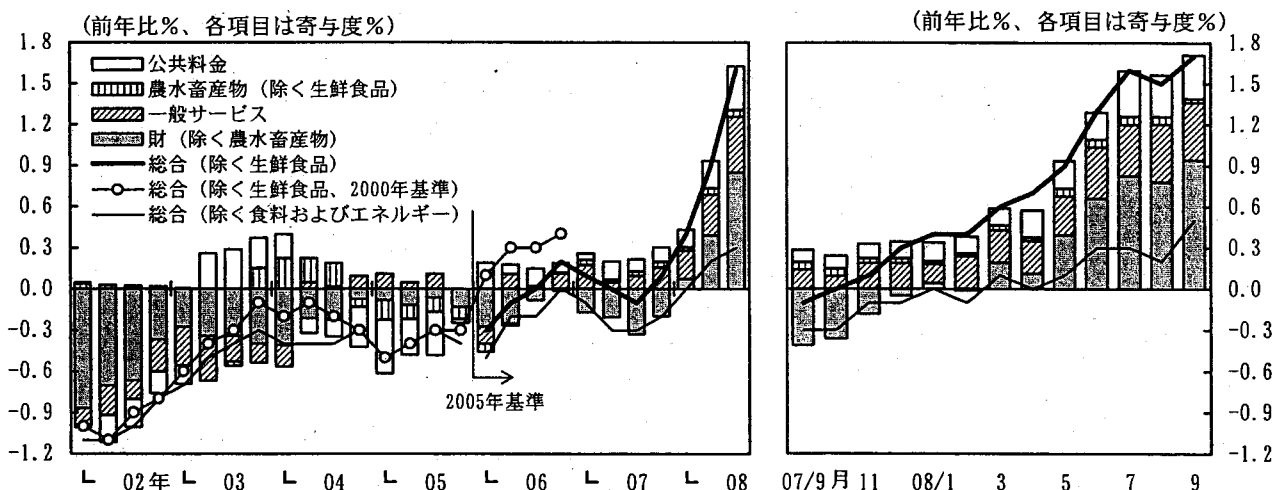
	前年比		総合除く生鮮食品に対する寄与度							前年比	
	総合除く生鮮食品	総合除く食料およびエネルギー	① 食料工業製品	② 外食	③ 農水畜産物	④ 石油製品	⑤ 電気代	⑥ 都市ガス代	食料・エネルギー (①～⑥)計	総合	生鮮食品
対上(総合=10000)	9588	6809	1214	555	269	355	292	93	2778	10000	412
07/4Q	0.5	▲0.2	0.07	0.04	0.00	0.36	0.04	0.01	0.53	0.5	3.3
08/1Q	1.0	0.0	0.21	0.05	0.02	0.68	0.04	0.01	1.02	0.9	0.0
2Q	1.5	0.0	0.51	0.09	0.06	0.66	0.11	0.03	1.46	1.4	0.8
3Q	2.4	0.1	0.67	0.10	0.10	1.21	0.16	0.06	2.31	2.2	▲0.7
08/3月	1.2	0.1	0.29	0.06	0.04	0.72	0.04	0.01	1.16	1.2	0.6
4月	0.9	▲0.1	0.41	0.08	0.05	0.27	0.11	0.04	0.96	0.8	▲0.3
5月	1.5	▲0.1	0.51	0.10	0.06	0.72	0.11	0.03	1.52	1.3	▲1.0
6月	1.9	0.1	0.61	0.10	0.07	0.99	0.11	0.03	1.91	2.0	3.6
7月	2.4	0.2	0.65	0.11	0.09	1.21	0.16	0.06	2.29	2.3	1.8
8月	2.4	0.0	0.70	0.10	0.09	1.20	0.16	0.06	2.32	2.1	▲2.9

- (注) 1. 食料は酒類を除く。
 2. ①の食料工業製品は、酒類を除く。
 3. ③の農水畜産物は、生鮮食品および切り花（カーネーション、きく、バラ）を除く。
 4. ④の石油製品はプロパンガス、灯油、ガソリンからなる。
 5. 食料は食料工業製品（除く酒類）、外食、農水畜産物（除く生鮮食品および切り花）から、エネルギーは石油製品、電気代、都市ガス代からなる。
 6. 2008/3Qは、7～8月の平均値を用いて算出。

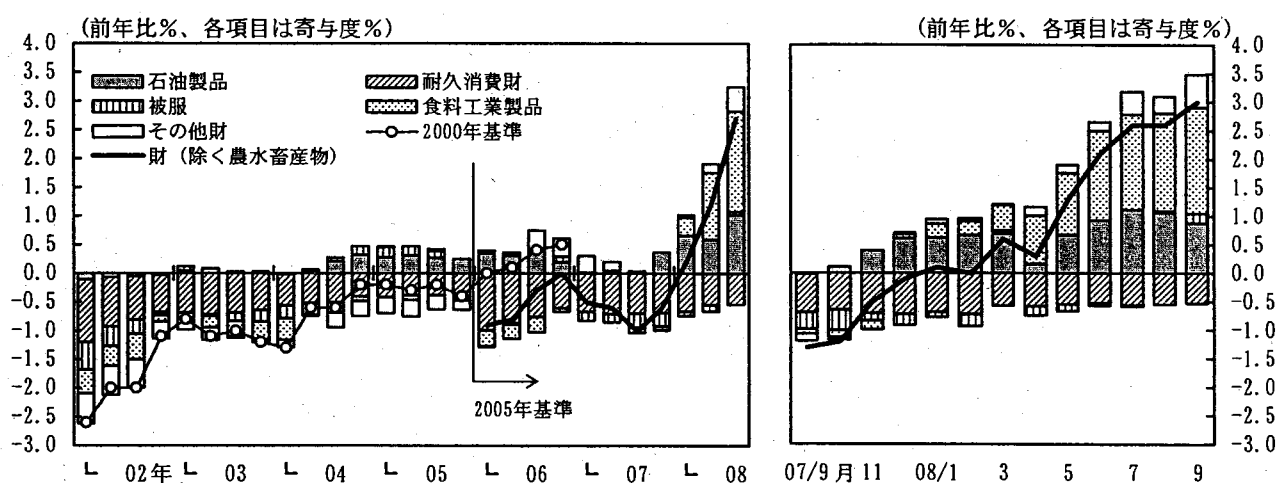
(資料) 総務省「消費者物価指数」

消費者物価 (東京)

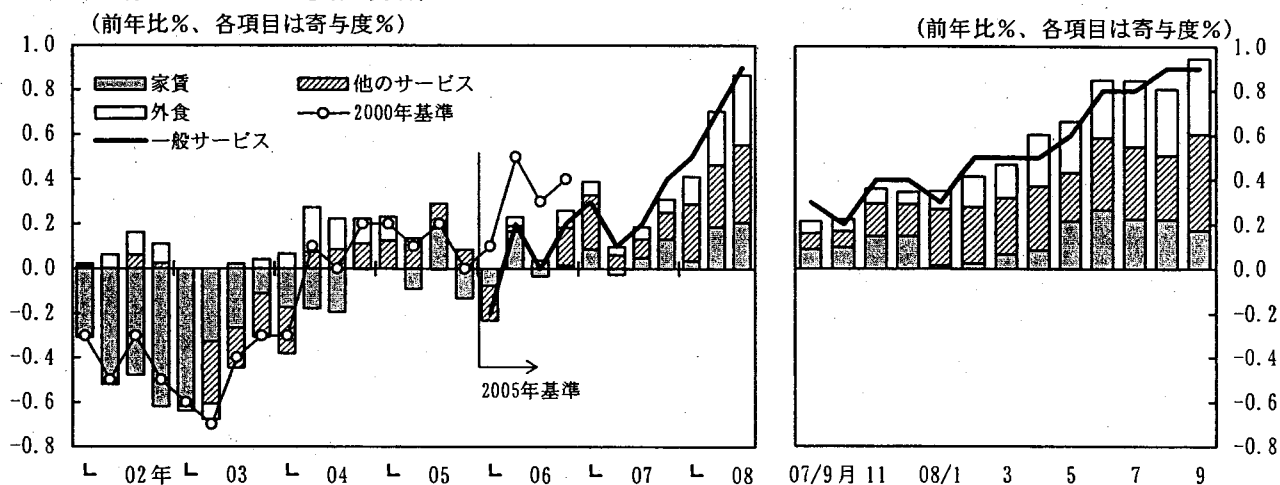
(1) 総合 (除く生鮮食品)



(2) 財 (除く農水畜産物) の要因分解



(3) 一般サービスの要因分解



(注) 1. 分類は、原則、総務省に則している。

ただし、以下の分類については、組み替えて定義している（「」内は総務省公表ベース）。

財＝「財」－「電気・都市ガス・水道」

公共料金＝「公共サービス」＋「電気・都市ガス・水道」

被服＝「衣料」＋「シャツ・セーター・下着類」

家賃＝「民営家賃」＋「持家の帰属家賃」

2. 「食料」は「酒類」を除く。また、「エネルギー」は「電気代」、「都市ガス代」、「プロパンガス」、「灯油」、「ガソリン」からなる。

3. 2008/9月のデータは中旬速報値。

地 価 関 連 指 標

＜市街地価格指数＞

		— 半年前比：％				
		06/3 月末	9 月末	07/3 月末	9 月末	08/3 月末
六大都市	商業地	7.7	8.9	9.8	8.5	3.2
	住宅地	1.4	2.8	4.7	3.4	0.7
六大都市以外	商業地	-2.6	-1.9	-0.9	-0.5	-0.6
	住宅地	-1.7	-1.2	-0.6	-0.3	-0.5

＜地価公示(1月1日時点)・都道府県地価調査(7月1日時点)＞

		— 前年比：％						
		05/7 月時点	06/1	7	07/1	7	08/1	7
住宅地	東京圏	-2.4	-0.9	0.7	3.6	4.8	5.5	1.6
	大阪圏	-3.7	-1.6	0.0	1.8	2.9	2.7	1.0
	名古屋圏	-2.5	-1.3	-0.1	1.7	2.4	2.8	1.5
	三大都市圏	-2.8	-1.2	0.4	2.8	4.0	4.3	1.4
	地方平均	-4.1	—	-3.1	—	-2.3	—	-2.1
商業地	東京圏	-1.5	1.0	3.9	9.4	12.1	12.2	4.0
	大阪圏	-3.3	0.8	3.6	8.3	8.0	7.2	2.8
	名古屋圏	-2.1	0.9	2.4	7.8	7.2	8.4	1.9
	三大都市圏	-2.1	1.0	3.6	8.9	10.4	10.4	3.3
	地方平均	-6.1	—	-4.3	—	-2.6	—	-2.5

＜オフィスビル空室率等(生駒データサービス)＞

		— ％				
		07/1Q	2Q	3Q	4Q	08/1Q
空室率						2Q
東京23区	東京23区	2.0	1.9	1.7	1.8	2.0
	大阪市	5.9	5.8	5.7	5.7	5.8
	名古屋市	6.3	6.2	6.6	6.3	6.8
平均募集賃料(前期比)	東京23区	0.3	1.3	3.0	2.3	3.5
	大阪市	-0.8	0.8	0.8	1.4	-0.2
	名古屋市	-1.6	0.8	0.4	-0.4	0.6

＜土地取引件数(法務統計「売買による土地所有権の移転登記件数」)＞

		— 千件、()内は前年比：％					
06 年	07 年	07/4Q	08/1Q	2Q	08/5 月	6	7
1,547	1,440	375	333	335	102	101	114
(-2.1)	(-6.9)	(-7.8)	(-9.4)	(-11.0)	(-17.0)	(-8.1)	(-1.8)

(資料) 日本不動産研究所「市街地価格指数」、国土交通省「地価公示」「都道府県地価調査」、
生駒データサービス「オフィスマーケットレポート」、法務省「登記統計調査」